

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年6月28日
【事業年度】	第53期(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
【会社名】	ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド (Lotte Shopping Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	サンヒョン・サミュエル・キム 代表取締役 (Sanghyun Samuel Kim, Representative Director)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル市中区小公洞1番地 (1 Sogong-dong, Jung-gu, Seoul 100-721, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小林 穰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	東京(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 李 直珉
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	東京(03)6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 「ウォン」および「₩」は大韓民国の法定通貨を指す。

本書において別段の記載がある場合を除き、本書において記載されているウォンから日本円への換算は、100ウォン=10.21円(株式会社三菱UFJ銀行が発表した令和5年5月1日の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により行われている。

2. 当社の事業年度は暦年である。

3. 本書表中の合計と計数の総和の不一致は、四捨五入により生じている。

4. 別段の記載がある場合または文脈上別意に解されない限り、本書において「当社」および「ロッテショッピング」は、ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッドおよび(文脈上別意に解されない限り)当社の子会社を指す。「普通株式」は、1株当たり5,000ウォンの当社の普通株式を指す。「政府」は、大韓民国の政府を指す。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「韓国商法」という。）及び韓国の資本市場と金融投資業に関する法律（以下「韓国資本市場法」という。）である。以下は、韓国商法の規定に基づいて設立された、韓国資本市場法により上場されたか又は上場される株式会社（当社を含む。）に適用される韓国商法及び韓国資本市場法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

- () 1名以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出资日期を出資しなければならない。
- () 発起人は、定款を作成して全員が記名及び捺印又は署名しなければならない。
- () 定款を作成し、出資者を確定してから払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- () 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役又は監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

韓国商法が定款の必要的記載として定めた事項については、これが欠如したり、その内容が違法であるときは定款が無効となる。定款の必要的記載である事項は、()目的、()商号、()株式会社が発行する株式の総数、()額面株式を発行する場合、1株あたりの額面金額、()株式会社の設立に際して発行する株式数、()本店の所在地、()公告の方法並びに()発起人の氏名、住民登録番号及び住所である。

(b) 株式

株式会社の資本に対し既存の最低資本金制度は廃止された。株式会社が額面株式を発行する場合、1株あたりの額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。株式会社は定款に定めた場合には、株式の全部を無額面株式として発行することができ、無額面株式を発行する場合には、額面株式を発行することはできない。一方、株式会社は定款に定めるところに従い、発行された額面株式を無額面株式に転換したり無額面株式を額面株式に転換することができる。韓国商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。譲渡は株券の交付によって行われる。

(c) 株主及び株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受価額を限度とする。株主は、法律又は定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律及び定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会からなる。定時株主総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。年2回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時株主総会を招集しなければならない。臨時株主総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、発行済株式総数の100分の3以上にあたる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役に請求することができる。韓国取引所に株式を上場している会社（以下「上場会社」という。）の場合、6ヶ月前から継続して発行済株式総数の1,000分の15以上にあたる株式を有する株主又は発行済株式総数の100分の3以上にあたる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役に請求することができる。さらに、取締役会がかかる請求に応じないときは、当該株主は裁判所の許可を得て臨時株主総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使し、又は代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社は議決権がない種類株式や議決権が制限され

る種類株式を発行することができ、この場合の当該株式は議決権がないか、制限される。また、株式会社が自己の株式を有する場合及びその他一定の例外的な場合は、株式には議決権がない。

(d) 取締役、取締役会、執行役員及び監査役

取締役は、株主総会で選任し、3名以上でなければならない(ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については1名又は2名の取締役で足りる。)。上場会社は、資産規模等を考慮して商法施行令に定める場合を除いては、取締役総数の4分の1以上を社外取締役としなければならない。ただし、最近事業年度末現在の資産総額が2兆ウォン以上である上場会社の社外取締役は3名以上とし、取締役総数の過半数になるようにしなければならない。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役又は監査委員会が設置される。ただし、資本金の総額が10億ウォン未満である会社は、監査役を選任しないことができる。最近事業年度末現在の資産総額が1千億ウォン以上である上場会社は、株主総会の決議により会社に常勤しながら監査業務を遂行する監査役を1人以上おかななければならないが、韓国商法及び他の法律により監査委員会を設けた場合(監査委員会設置義務のない上場会社が、韓国商法上、上場会社特例規定上の要件を備えた監査委員会を設けた場合を含む。)は、この限りでない。最近事業年度末現在の資産総額が2兆ウォン以上である上場会社の場合は、監査役の代わりに取締役会内の委員会として監査委員会を設置しなければならない。

株式会社は、執行役員を置くことができる。この場合、執行役員を置いた会社(以下「執行役員の設置会社」という。)は、代表取締役を置くことができない。執行役員は、執行役員の設置会社の業務執行、定款又は取締役会の決議により委任された業務執行に関する意思決定を担当する。2名以上の執行役員が選任された場合には、取締役会の決議により執行役員の設置会社を代表する代表執行役員を選任しなければならない。ただし、執行役員が1名である場合には、その執行役員が代表執行役員になる。代表執行役員に関しては、韓国商法の株式会社の代表取締役に関する規定が準用される。

(e) 財務情報の開示

韓国商法に基づき、取締役は、毎決算期に貸借対照表、損益計算書、資本変動表、利益剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)及びその附属明細書(株式会社の外部監査に関する法律による外部監査の対象になる会社のうち、同法に規定された支配会社に該当する会社は連結財務諸表を含む、以下「貸借対照表等」という。)並びに営業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の開催日の6週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。しかし、上場会社の場合、監査役又は監査委員会は定時株主総会日の1週間前までに監査報告書を取締役に提出すればよい。取締役は、定時株主総会の開催日の1週間前からかかる書類及び監査報告書を本店に5年間、その謄本を支店に3年間備え置き、これらの備置書類を株主及び会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。財務諸表は定時株主総会に株主の承認を求めするために提出され、また営業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。財務諸表が定時株主総会の承認を得られた後、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。ただし、貸借対照表等の書類が法令及び定款により、会社の財務状態及び経営成果を適正に表示しているという外部監査人の意見があり、また監査役(監査委員会の設置会社である場合には監査委員)全員の同意がある場合、会社の定款が定めるところにより財務諸表等に関する取締役会の承認を以て株主総会の承認に代えられるよう定めている。ただし、この場合にも、財務諸表等の内容を株主総会に報告しなければならない。

下記のいずれかに該当する会社は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。

- ・ 上場会社及び当該事業年度又は翌事業年度中に上場会社になろうとする株式会社
- ・ 直前の事業年度末時点で総資産額が500億ウォン以上の株式会社
- ・ 直前事業年度の売上高(直前事業年度が12ヶ月未満の場合には12ヶ月に換算し、1ヶ月未満は1ヶ月とみる。以下同一)が500億ウォン以上である株式会社
- ・ 下記事項のうち2つ以上に該当する株式会社
 - () 直前事業年度末の総資産額が120億ウォン以上
 - () 直前事業年度末の負債総額が70億ウォン以上
 - () 直前事業年度末の売上高が100億ウォン以上
 - () 直前事業年度末の従業員(日雇い労働者及び派遣労働者を除く。)数が100人以上
- ・ 下記事項のいずれかに該当する有限会社

- () 直前の事業年度末時点で総資産額が500億ウォン以上
- () 直前事業年度の売上高 (直前事業年度が12ヶ月未満の場合には12ヶ月に換算し、1ヶ月未満は1ヶ月とみる。以下同一) が500億ウォン以上
- ・ 下記事項のうち3つ以上に該当する有限会社
 - () 直前事業年度末の総資産額が120億ウォン以上
 - () 直前事業年度末の負債総額が70億ウォン以上
 - () 直前事業年度末の売上高が100億ウォン以上
 - () 直前事業年度末の従業員 (日雇い労働者及び派遣労働者を除く。) 数が100人以上
 - () 直前事業年度末の社員 (商法により定款に記載されている社員) が50人以上

また、韓国資本市場法及び同施行令は、上場会社及び有価証券の募集又は売出しをする法人の財務諸表について外部監査を受けることを要求し、同法及び同施行令に基づいて上場会社は公衆の閲覧に供するために企業情報及び監査済財務諸表を含む開示書類を提出する義務がある。これらの会社は、韓国資本市場法に従い年次財務諸表、四半期財務諸表及び半期財務諸表の提出を含む定期的な継続開示義務を遵守することが要求されている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関及び会計に関する当社の定款の規定の要約である。

(a) 株式

当社の授権株式の総数は60,000,000株であり、額面金額は5,000ウォンである。当社は、普通株式及び優先株式を、記名式で発行することができる。当社の定款上、当社の株式に譲渡制限は付されていない。優先株式は原則として議決権を有さず、優先株式数は、発行済株式総数の25%を超過してはならない。

韓国資本市場法に基づき公募増資を行う場合、従業員持株会に対して新株を発行する場合、当社が緊急の資金調達の必要がある場合に国内外の金融機関に対して新株を発行する場合及びその他一定の場合を除き、株主は新株引受権を有する。

(b) 株主総会

定時株主総会は、各事業年度末から3ヶ月以内に開催され、臨時株主総会は、必要に応じて取締役会決議又は法律に基づき開催される。株主総会は、取締役会決議に従って、代表取締役により招集され、かかる株主総会の日時、場所及び議題を記載した書面又は各株主の同意を得た上での電磁的方法による通知が、かかる総会の開催日の2週間以上前に発送されなければならない。ただし、議決権を有する発行済株式総数の1%以下の株主に対する通知については、かかる総会の開催日の2週間前までにソウル市で発行される日刊韓国経済新聞及び毎日経済新聞にて2回以上公告すること又は金融監督院若しくは韓国取引所が運用する電子公示システムに公告することで、上記の書面又は電磁的方法による通知に代えることができる。

各株主は、法令により別段の定めがない限り、その所有する株式1株につき1個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。2個以上の議決権を有する者が、議決権の不統一行使をする場合は、株主総会開催日の3日前までに、書面によりその旨及びその理由を通知しなければならない。ただし、株主が信託の受託者として株式を取得した場合又は他人のために株式を保有する場合を除き、当社は、議決権の不統一行使を拒むことができる。

当社、当社及び当社の子会社、又は当社の子会社が、他社の発行済株式総数の10分の1を超える株式を保有した場合、かかる他社は、その保有する当社の株式につきいかなる議決権も行使することができない。

株主総会のすべての決議は、関連法令及び定款により別段の定めがない限り、当該株主総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上に相当する場合、可決される。

(c) 取締役及び取締役会

当社の取締役は3名以上11名以下とし、社外取締役は3名以上で、取締役総数の過半数とする。取締役は、株主総会の決議によって選任される。取締役の選任決議は、株主総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上に相当する場合、可決される。2名以上の取締役を選任する場合、累積投票制度は適用しない。社外取締役は、社外取締役候補推薦委員会により推薦される。

取締役の任期は3年以内である。ただし、定時株主総会の後、1ヶ月以内に取締役の任期満了日が到来する場合、当該定時株主総会の終結時に当該取締役の任期が満了するものとし、かかる任期が事業年度の終了後かつ当該事業年度に係る定時株主総会前に終了する場合には、かかる任期は定時株主総会の終了時まで延長される。

取締役会は、業務執行に関する重要事項を決議する。取締役は、取締役会に出席して議決権を行使する。取締役会の決議は、取締役の過半数が出席する取締役会において、出席した取締役の過半数の賛成によって、可決される。ただし、韓国商法第397条の2（会社機会の流用禁止）及び第398条（自己取引の禁止）に該当する事案の場合、取締役の3分の2以上の数をもって決議する。

代表取締役は、当社を代表し、当社のあらゆる業務を遂行する。代表取締役は、取締役会決議により選任される。複数の代表取締役が選任されている場合は、各代表取締役が当社を代表し、取締役会の指定に従い、職務を分担して遂行する。

当社は、取締役会の傘下に、社外取締役候補推薦委員会、監査委員会、経営委員会、報酬委員会及びその他取締役会で必要とされた委員会を設置することができる。

監査委員会は当社の会計及び業務を監査する。監査委員会委員の3分の2以上は社外取締役でなければならず、かつ監査委員会は、3名以上の取締役によって構成しなければならない。社外取締役でない監査委員会委員は、韓国商法に定める要件を満たさなければならない。監査委員会委員は株主総会で取締役を選任した後、選任された取締役の中から選任しなければならない。そのうち1人は他の取締役と分離し、監査委員会委員となる取締役として選任しなければならない。監査委員会委員の選任決議は、株主総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上に相当する場合、可決される。監査委員会委員は韓国商法第434条による株主総会の決議により解任することができる。監査委員会委員を選任又は解任する場合、議決権を有する株式の100分の3を超えて株式を保有する株主（筆頭株主である場合、社外取締役でない監査委員会委員を選任又は解任するときには、その特別利害関係人、その他韓国商法施行令で定める者が所有する株式を合算して計算する。）は、その超過株式に関しては議決権を行使することができない。

(d) 会計

当社の事業年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

代表取締役は、定時株主総会開催日の6週間前に()貸借対照表、()損益計算書及び()その他に会社の財務状態と経営成果を表示するものとして、韓国商法施行令で定める書類（連結財務諸表を含む。）並びにそれらの附属明細書及び営業報告書を作成し、監査委員会による監査を受け、監査委員会は定時株主総会開催日の1週間前までに監査報告書を代表取締役に提出しなければならない。代表取締役は、財務諸表を営業報告書及び監査報告書と共に定時株主総会開催日の1週間前から本社及び支店に備えつけ、株主総会の承認のために財務諸表を定時株主総会に提出しなければならない。代表取締役は、上記書類が承認された後直ちに、貸借対照表及び外部監査人の監査意見を公告する。

当社がいずれかの事業年度末現在において利益を計上した場合、かかる事業年度における利益は、()利益準備金、()その他の法定準備金、()配当、()任意積立金、()その他の利益処分及び()翌事業年度への未処分利益の繰越という優先順位に従って処分される。

当社は、配当の支払を現金又は株式で行うことができる。配当の支払が株式で行われる場合、当社が複数種類の株式を発行しているときは、株主総会で決議された種々の株式によって配当することができる。かかる配当は、各事業年度末の時点で当社の株主名簿に登録されている株主又は質権者に対して支払われる。また、当社は各事業年度中1回に限り、理事会の決議で一定の基準日を定めて当該基準日の株主に中間配当をすることができる。配当請求権は、5年間行使されなければ時効によって消滅する。

2【外国為替管理制度】

概要

外国為替取引法及び大統領令並びにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資及び韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。外国為替取引法に基づき、非居住者は韓国の有価証券に投資することができる。また金融委員会は、韓国資本市場法上の権限に従い、韓国の有価証券に対する外国人による投資を制限し、韓国の会社による韓国外における有価証券発行を規制する規則を採択している。

企画財政部は、一定の制約の下で、外国為替取引法に基づき以下の措置を講ずる権限を有する。

- ・ 戦争、武力紛争、天災、国内外の経済状況における重大かつ突発的な著しい変動、その他これに準じる事態が発生してやむを得ないと認められる場合には、外国為替取引法が適用される一切の外国為替取引の履行を一時的に全部若しくは一部停止することができ（外国為替の支払及び受取の停止を含む。）、又は韓国銀行その他一定の政府機関若しくは金融機関への全ての支払手段の預託、保護預り若しくは売却を義務づけることができる。

- 国際収支及び国際金融市場において重大な混乱が発生し、若しくは発生するおそれがあると認めた場合、又は韓国と他の国家の間の資本移動がウォン、為替レート若しくはその他のマクロ経済政策に重大な支障をきたし、若しくはきたすおそれがあると認められる場合には、資本取引を行おうとする者又は行う者に対し、かかる取引で得られた支払手段の全部又は一部を韓国銀行又はその他一定の政府機関若しくは金融機関に預託するよう義務付ける措置を取ることができる。

大量保有者の報告義務

議決権付株式（株式、普通株式引受権を表章する証券並びに転換社債及び新株引受権付社債を含むエクイティー関連債務証券のいずれであるかを問わない。以下、これらを「エクイティー証券」と総称する。）の直接又は実質的な保有割合（一定の利害関係者又は提携先が直接又は実質的に保有するエクイティー証券を含む。）が発行済エクイティー証券の総数の5%以上に達した者は、保有割合が5%に達してから5営業日以内に保有状況及び保有目的（株式保有の目的が発行者の経営支配であるか否かについて）を金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。さらに、（ ）かかる報告後に保有割合が発行済エクイティー証券の総数に対し1%以上変動した場合（保有株式数の変動がない場合、その他韓国資本市場法施行令に定める場合を除く。）又は（ ）保有目的に変更があった場合には、かかる変動の日から5営業日以内に金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない（いわゆる、「変動報告」）。ただし、かかる報告後に保有割合が発行済エクイティー証券の総数に対し1%以上変動した場合であっても、株式保有の目的が経営権に影響を与えるためのもの（役員の選任、解任又は職務の停止、理事会など会社の機関に関連する定款の変更など韓国の資本市場法施行令で定めるもの、いわゆる「経営参加の目的」）ではない場合、及び単純投資の目的である場合には、報告内容の範囲、期限等の報告義務が緩和された。これに関して最近、韓国の資本市場法施行令が改正され、主な事項は下記の通りである。

- これまでは保有目的を「経営参加の目的」と「単純投資の目的」の2段階にのみ分類していたが、改正施行令により「経営参加の目的」、「一般投資の目的」、「単純投資の目的」の3段階に分類体系が改編された。
- 「経営参加の目的」の範囲を縮小し、次の事項が除外されるという点を明確にした。
 - 会社、役員の違法行為への対応のための商法上の少数株主権
 - 公的年金基金等が投資対象企業全体の支配構造の改善のために事前に公開した原則に沿って商法上の会社の機関に関連する定款の変更を推進
 - 会社の配当決定に関連する株主の活動
 - 単純な意見の伝達又は対外的な意思表示
- その他の類型をさらに「一般投資の目的（役員報酬、配当に関連する株主の提案など経営権に影響を与える目的はないが、一定範囲の積極的な類型の株主活動）」と「単純投資の目的（株式等の数に関係なく、法律によって保障される権利（議決権、新株引受権、利益配当請求権等）」に分けた。
- 報告事項の面で、単純投資の目的に対しては最低限の公示義務のみを課し、一般投資の目的に対しては単純投資の目的より多くの内容を公示するようにするものの、経営参加の目的より狭い範囲の公示義務のみを課す。一方、一定の専門投資家の場合は、さらに報告事項が縮小されるなど報告義務が緩和された。

変動報告期間の場合、原則として一般投資の目的である場合は関連変動日から10営業日以内に、単純投資の目的である場合は関連変動があった月の翌月10日までに報告しなければならない（参考までに、新規報告の場合は、保有目的にかかわらず、5営業日以内に報告が必要）。一定の専門投資家の場合は、一般投資の目的であれば、関連変動があった月の翌月10日までに、単純投資の目的であれば、関連変動があった四半期の翌月10日までに報告するものとし、報告義務を緩和した。

上記の報告義務の違反については、罰金・懲役等の刑事罰が課せられ、5%を超過するエクイティー証券の持分について議決権を喪失する可能性がある。さらに、金融委員会は、報告のないエクイティー証券について処分命令を行うことができる。

当社の発行済議決権付株式の10%以上を保有する者は、かかる持株比率に達した日から5日以内に証券先物委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。さらに、かかる報告後に保有株式数が変動した場合（ただし、軽微な所有状況の変動（株式等の変動数量が1千株未満で、取得又は処分の金額が1千万ウォン未満の場合）を除く。）は、かかる変動の日から5日以内に証券先物委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。ただし、韓国資本市場法施行令が定めるやむを得ない事由（株式配当、準備金の資本組入れ、株式の分割又は併合、資本の減少等）による変動がある場合にはその変動があった月の翌月10日までに、専門投資家のうち韓国の資本市場法施行令に定める者の場合には、その変動があった四半期の翌月10日までにその変動内容を報告することができる。かかる報告義務の違反については、罰金・懲役等の刑事罰が課せられる可能性がある。

外国の取引所に証券を上場している会社の特別報告義務

有価証券市場公示規程及びコスダック市場公示規程により韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部に上場されている会社が、海外証券市場に上場後、該当国の証券監督機関又は証券取引所等に企業の内容を定期的に又は

随時申告・公示するか、報告書その他の関連書類を提出したときは、国内の証券関係法令及び有価証券市場公示規程やコスダック市場公示規程によって申告又は公示するか、提出する事項と重なる場合を除いてその事由発生日の翌日までに取引所に申告しなければならない。

普通株式に適用される制限

1992年1月の株式市場開設に伴って採択された外国為替取引法及び金融委員会規則（以下「投資規則」と総称する。）の改正により、外国人は、個別の法律により禁止されている場合を除き、限定的な例外及び手続上の要件の下で、韓国取引所の株式市場部、コスダック市場部又はコネックス市場部に上場されている全ての韓国の会社の株式に投資することができる。外国人投資家は、下記の場合を含む限定的な状況を除き、韓国取引所の株式市場部、コスダック市場部又はコネックス市場部に上場されている株式を、韓国取引所の株式市場部、コスダック市場部又はコネックス市場部（多者間売買締結会社（情報通信網や電子情報処理装置を利用して同時に多数の者を取引相手方又は各当事者として競争売買、取引所が開設する証券市場で形成された売買価格を利用する方法、その他韓国資本市場法施行令が定める売買価格の決定方法によって上場された株式等の売買又はその仲介・斡旋や代理業務をする投資売買業者又は投資仲介業者）における取引を含む。以下同様。）を通してのみ売買することができる。

- ・ 端株の取引
- ・ 転換社債の転換権、新株引受権付社債券の新株引受権、交換社債券の交換権の行使による株式の取得又は韓国の会社により発行された株式預託証券の権利行使により株式を取得する場合（以下「転換済株式」という。）
- ・ 相続、贈与、遺贈又は新株引受権、株式の無償交付及び配当の受領を含む株主権の行使の結果としての株式の取得
- ・ 以下に説明される外国人による株式取得規制の上限枠に達し、又は超過した公共的法人（国家基幹産業など国民経済上重要な産業を営む法人で、資本市場法施行令で定める法人）の持分証券の外国人間における売買取引
- ・ 外国人投資促進法による外国人投資（以下「直接投資」という。）による株式取得又は直接投資によって取得した株式の処分
- ・ 反対株主の株式買取請求権の行使による株式の処分
- ・ 株式公開買付に関連する株式の処分
- ・ 預託証券の発行に関連する外国の預託機関による株式の取得

韓国取引所の株式市場部、コスダック市場部又はコネックス市場部外における外国人間の株式の店頭取引で、外国人による保有制限枠に達し、又は超過した株式については、韓国で免許を有する投資仲介業者の仲介を通じなければならない。韓国取引所の株式市場部、コスダック市場部又はコネックス市場部外における端株の取引は、韓国で免許を有する投資売買業者を相手方としなければならない。投資売買業者又は投資仲介業者は、公共的法人が発行した持分証券に対しては、外国人に証券貸与方法で信用供与をすることができない。

韓国取引所の株式市場部、コスダック市場部又はコネックス市場部において株式（転換済株式を含む。）への投資を行おうとする外国人投資家は、投資規則に従って金融監督院に事前に身元を登録する必要がある。ただし、転換済株式を取得の日から3ヶ月以内に売却する目的で取得する外国人投資家は、登録を要しない。登録により、金融監督院は、外国人投資家に投資登録証を発行し、外国人投資家は、投資売買業者又は投資仲介業者に取引口座を開設することに投資登録証を提示しなければならない。投資登録証の取得資格を有する外国人投資家には、韓国での連続居住日数が6ヶ月未満の外国籍の個人、外国政府、外国地方当局、外国公共事業体、条約により設立された国際機構並びに基金及び組合（外国法令、外国政府、外国地方自治団体、外国公共団体又は条約により設立された国際機構により設定又は管理されている基金や組合に限る。）が含まれる。外国会社の韓国内の全ての営業所は、一体として、当該会社の韓国外の営業所と別個の内国民待遇外国人として取り扱われる。ただし、預託証券を発行している外国預託機関は、関連規則において定められる一定の状況において、一又は複数の投資登録証を自らの名義で取得することができる。

韓国取引所の株式市場部、コスダック市場部又はコネックス市場部を通じた外国人投資家による株式購入に際しては、投資登録証制度によりコンピュータ・システムを通じた外国投資の管理及び監督が行われるため、投資家による別途報告は要求されない。しかしながら、上述した外国人投資家による韓国取引所外における株式の売買については、当該外国人投資家又はその常任代理人から各売買の時点で金融監督院長に報告されなければならない。ただし、外国人投資家は、公開買付、端株の取引又は外国人による保有制限枠に達した、若しくは超過した公共的法人の持分証券の外国人投資家間の売買等の場合における韓国取引所の株式市場部、コスダック市場部又はコネックス市場部外での株式の売買については、かかる取引の執行に従事した投資売買業者、投資仲介業者、韓国預託決済院又は証券金融会社が金融監督院長に対して報告することを確保しなければならない。外国人投資家は、一人又は複数の常任代理人を韓国預託決済院、外国銀行の韓国支店を含む外国為替銀行、投資売買業者、投資仲介業者、集合投資業者及び金融委員会規程上認められる外国保管機関の中から選任しなければならない。それらは常任代理人として株主権を行使し、外国人投資家が自ら上記の諸手続をとらない場合にはそれらに関する事項を代行する。しかしながら、韓国法と外国投資家の母国法との相違により、不可避とみなされる場合には、金融監督院長の承認により当該外国人投資家はかかる常任代理人に関する規則の遵守を免除される。

韓国取引所に上場された株券は電子登録されて取引され、原則として株券の実物の発行は禁止され、外国人は取得した上場株式を韓国預託決済院、外国銀行の韓国支店を含む外国為替銀行、投資売買業者、投資仲介業者、集合投資業者及び金融委員会規程上認められる外国保管機関等の保管機関を通じて電子登録しなければならない。

投資規則により、一定の例外を除けば、外国人投資家は外国投資枠の制限なく韓国の会社の株式を取得することができる。かかる例外の一つとして、指定公共企業は、外国人による株式の取得について合計で発行済株式総数の40%を上限とする規制を受ける。指定公共企業は、一人の株主による株式の取得について当該公共企業の定款に定めた限度による。現状、韓国取引所に上場されている韓国の会社のうち、韓国電力公社のみがかかる指定を受けている。さらに、外国人投資家による韓国の会社の発行済議決権付株式の10%以上への投資は外資促進法により直接外国投資と定義され、一般的に産業通商資源部への報告を条件とする。外国人投資家による韓国の会社の株式の取得は、かかる韓国の会社の事業を規制する特定の法律に規定がある場合には一定の外国株主規制にも服することができる。

外国為替取引法により、株式を取得しようとする外国人は、株式投資専用の外貨口座及びウォン口座を開設する外国為替銀行を指定しなければならない。外貨資金を韓国に送金し、当該外貨口座に預金することについては何らの承認も要求されていない。外貨資金は、株式売買取引の証拠金の支払又は売買代金の決済が要求される時点において、当該外貨口座から投資仲介業者又は投資売買業者において開設されたウォン口座に振替えることができる。外貨口座の資金は政府の承認なく海外送金することができる。

株式に関する配当金はウォンで支払われる。韓国内で支払、受領及び保有される株式についての外国人投資家による配当金又はウォン建ての売却手取金の受領については、なんらの政府の承認も要求されない。非居住者が保有する株式についての配当又は売却手取金は、投資家の投資仲介業者又は投資売買業者のウォン口座又は投資家自身のウォン口座に預金されなければならない。投資家のウォン口座の資金は投資家の外貨口座に振込むか又は韓国における生活費として一定限度額まで引き出すことができる。ウォン口座の資金は将来の株式投資又は新株引受権の行使により取得した新株の払込金に使用することもできる。

投資仲介業者又は投資売買業者は、韓国における外国人投資家の株式投資専用の外貨口座を外国為替銀行に開設することが認められている。かかる口座を通して、かかる投資仲介業者又は投資売買業者は、外国人投資家の相手方又は代理人として、外貨資金とウォン資金の転換などの外国為替取引を、限定的な範囲内で外国人投資家が自己の口座を外国為替銀行に開設することなく行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 韓国における課税

韓国の税制

以下の韓国の税に関する事項の概要は、以下に該当しない投資家に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国法に基づき設立された企業
- ・ 恒久的施設又は拠点（これらの恒久的施設又は拠点到属する収入あるいは関連する収入があるものに限る。）を通じて韓国で取引又は事業に携わる者

普通株式の配当に関する税制

当社は投資家に支払われる配当（現金によるか普通株式によるかを問わない。）から22%の韓国源泉徴収税（地方所得税を含む。）を控除する。投資家が韓国と租税条約を締結している国の適格な居住者である場合、韓国源泉徴収税の軽減税率の対象となり得る。租税条約上の恩恵に関する検討については下記「租税条約」参照のこと。当社が投資家に対して剰余金の払込資本への組入れを表章する普通株式を無償で分配する場合、かかる分配は韓国源泉徴収税の課税対象となる可能性がある（ただし、一定の資本準備金又は再評価積立金の資本組入れの場合を除く。）。

適用ある租税条約に基づく源泉徴収税の軽減税率の適用を受けるためには、配当金支払日に先立ち、適用ある租税条約の恩恵を受ける資格が投資家にあることを証明するために韓国課税当局が要求する可能性のある税務上の居住証明（投資家の税務上の居住地国の管轄当局により発行された税務上の居住証明書を含む。）を、当社に提出しなければならない。

普通株式の譲渡によるキャピタルゲインに関する税制

一般的に、非居住者が韓国と当該非居住者の税務上の居住地国との適用ある租税条約に基づいて韓国所得税を免税するか、減免税率が適用されない限り、非居住者が普通株式の譲渡により得たキャピタルゲインは、(1)総実現

手取金の11% (地方所得税を含む。) 又は(2) (普通株式の取得費用及び一定の直接取引費用の十分な証拠の提示を条件として) 実現したキャピタルゲイン純額の22% (地方所得税を含む。) のいずれか低い方による韓国源泉徴収税の課税対象となる。租税条約上の恩恵に関する検討については下記「租税条約」参照のこと。投資家が租税条約による免税資格がない場合でも、下記段落において検討される関連韓国国内税法上の例外に該当する場合には、投資家は上記のキャピタルゲインに対する源泉徴収税課税を受けない。

租税条約

韓国は、普通株式の配当及びその売却から得たキャピタルゲインに対する韓国源泉徴収税を軽減又は免除する多数の租税条約を、日本を含む各国との間で締結している。例えば、投資家が日韓租税条約の恩恵を受けることができる場合には、配当事業年度終了直前6ヶ月間、当社の議決権ある株式の25%以上を所有した投資家については租税条約上の制限税率である5%の韓国源泉徴収税率が適用され、その他の投資家についても租税条約上の制限税率である15%の韓国源泉徴収税率が適用される。また、日韓租税条約によれば、普通株式の譲渡により得たキャピタルゲインに対しては、譲渡人が居住者である国においてのみ租税が賦課されるが、譲渡が発生した課税年度中に譲渡者が有していた株式の比率が (投資家と一定の特別な関係人により獲得され、又は所有されている株式と合算して) 25%以上で、課税年度中に譲渡した株式が総発行済株式の (投資家と一定の特別な関係人により獲得され、又は所有されている株式と合算して) 5%以上である場合は、株式を発行した国で課税され得る。

投資家は、韓国及びその居住地国間の租税条約上の恩恵を受ける資格があるか否かについて、自ら調査しなければならない。当社、買主又は (場合により) 証券会社に対して税務上の居住証明書を提出したり、制限税率適用申請書を提出することは、配当又はキャピタルゲインに関する租税条約上の恩恵を主張する者の責任である。十分な証明がない場合には、当社、買主又は (場合により) 証券会社は、通常の税率で源泉徴収しなければならない。一方、租税条約上の制限税率の適用を受けるためには制限税率適用申請書を当該国内源泉所得を受け取る前に源泉徴収義務者に提出しなければならない。さらに、適用ある租税条約の下で一定の韓国源泉所得 (例えば、配当及びキャピタルゲイン) の免税の恩恵を得るためには、一定の例外に従うものの、韓国税法により、投資家 (又は投資家の代理人) は、税務上の居住地国の管轄当局が発行した税務上の居住証明書とともに、租税免除申請書を提出することが要求される。かかる租税免除申請書は当該所得を支払う日が属する月の翌月の9日までに、源泉徴収義務者によって管轄地方税務事務所へ提出される必要がある。所得支払者は各申請書を源泉徴収税額の納付期限の翌日から5年間保管する義務があり、変動が発生しない限り、最初に提出された日から3年以内は各申請書を再提出しないことができる。

相続税及び贈与税

投資家が普通株式を保有中に死亡した場合、又は普通株式を贈与する場合、投資家の相続人又は受贈者 (若しくは一定の状況下においては贈与者としての投資家) には現在10%ないし50%の税率である韓国相続税又は贈与税が課税される。ただし、普通株式の価値が一定額を超える場合に限られる。

現在、韓国は相続税又は贈与税に関していかなる租税条約も締結していない。

証券取引税

投資家が、有価証券市場 (KOSPI) において普通株式を譲渡する場合、当該株式の売却価格を基準として税率0.05%の証券取引税及び税率0.15%の農漁村特別税の対象となる。普通株式の譲渡がコネックス (KONEX) 市場において行われる場合には、当該株式の売却価格を基準として税率0.1%の証券取引税が課され、農漁村特別税の対象とはならない。普通株式の譲渡がコスダック (KOSDAQ) 市場において行われる場合、又は韓国資本市場法施行令第178条第1項の基準により金融投資協会を通じて市場外で取引される場合には、当該株式の売却価格を基準として税率0.2%の証券取引税が課され、農漁村特別税の対象とはならない。その他普通株式が市場外で取引される場合や、非上場株式が取引される場合には、当該株式の売却価格を基準として税率0.35%の証券取引税の対象となり、農漁村特別税の対象とはならない。

原則として、証券取引税は、その適用がある場合には、普通株式の譲渡人により支払われなければならない。当該譲渡が韓国預託決済院を通じて行われた場合には、一般的に韓国預託決済院が税金を源泉徴収し、課税当局に支払う義務を負う。当該譲渡が資本市場と金融投資業に関する法律による金融投資業者を通じてなされた場合には、当該金融投資業者が税金を源泉徴収して支払う義務を負う。譲渡が韓国に恒久的施設を有さない非居住者によって行われた場合には、金融投資業者を通じた場合を除き、譲受人が証券取引税を源泉徴収する義務を負う。

(2) 日本における課税

「第一部-第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要- 2 日本における実質株主の権利行使の方法-(4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

韓国における当社の法律顧問である金・張法律事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 当社は、韓国法に基づく会社として有効に存続している。
- () 本書を関東財務局長に提出することについて、当社による適法な授権がなされている。当社の代表取締役であるサンヒョン・サミュエル・キム氏に対して、当社を代表して本書及びその訂正報告書を作成しこれを提出するため、委任状を作成することにつき、適法な授権がなされている。
- () 本書に含まれる韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

(単位：十億ウォン(1株当り情報を除く。))

	12月31日に終了した年度				
	2018	2019	2020	2021	2022
売上	17,821	17,622	16,184	15,574	15,476
売上原価	10,313	10,185	9,644	9,031	8,663
売上総利益	7,508	7,437	6,541	6,542	6,813
営業利益	597	428	346	208	386
税引前利益(損失)	(94)	(1,134)	(771)	(638)	(567)
当期純利益(損失)	(465)	(816)	(687)	(273)	(319)
総包括利益(損失)	(517)	(748)	(540)	597	(649)
継続営業基本的1株当り利益(損失) (ウォン)	(12,307)	(34,082)	(28,638)	(10,363)	(11,772)
中断営業基本的1株当り利益(損失) (ウォン)	(7,479)	2,377	838	-	-
継続営業希薄化後1株当り利益(損失) (ウォン)	(12,584)	(34,414)	(28,956)	(10,430)	(11,772)
中断営業希薄化後1株当り利益(損失) (ウォン)	(7,479)	2,377	838	-	-
	12月31日現在				
	2018	2019	2020	2021	2022
流動資産	5,708	6,107	6,291	7,000	6,180
非流動資産	20,551	27,865	26,539	26,426	25,524
資産合計	26,259	33,973	32,829	33,427	31,704
流動負債	6,604	8,202	8,780	8,994	10,623
非流動負債	7,228	13,980	12,961	12,635	10,046
負債合計	13,832	22,182	21,741	21,630	20,668
資本合計	12,427	11,791	11,089	11,797	11,035

(注) (1)上記財務データは、韓国における国際財務報告基準に相当する基準(以下本報告書において、「韓国採択国際会計基準」又は「K-IFRS」ということがある。)に基づき作成されている。

(単位：億円(1株当り情報を除く。))

	12月31日に終了した年度				
	2018	2019	2020	2021	2022
売上	18,195	17,992	16,524	15,901	15,801
売上原価	10,530	10,399	9,847	9,221	8,845
売上総利益	7,666	7,593	6,678	6,679	6,956
営業利益	610	437	353	212	394
税引前利益(損失)	(96)	(1,158)	(787)	(651)	(579)
当期純利益(損失)	(475)	(833)	(701)	(279)	(326)
総包括利益(損失)	(528)	(764)	(551)	610	(663)
継続営業基本の1株当り利益(損失)(円)	(1,257)	(3,480)	(2,924)	(1,058)	(1,202)
中断営業基本の1株当り利益(損失)(円)	(764)	243	86	-	-
継続営業希薄化後1株当り利益(損失)(円)	(1,285)	(3,514)	(2,956)	(1,065)	(1,202)
中断営業希薄化後1株当り利益(損失)(円)	(764)	243	86	-	-
	12月31日現在				
	2018	2019	2020	2021	2022
流動資産	5,828	6,235	6,423	7,147	6,310
非流動資産	20,983	28,450	27,096	26,981	26,060
資産合計	26,810	34,686	33,518	34,129	32,370
流動負債	6,743	8,374	8,964	9,183	10,846
非流動負債	7,380	14,274	13,233	12,900	10,257
負債合計	14,122	22,648	22,198	22,084	21,102
資本合計	12,688	12,039	11,322	12,045	11,267

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

個別財務情報

(単位：十億ウォン(1株当り情報を除く。))

	12月31日に終了した年度				
	2018	2019	2020	2021	2022
売上	10,218	9,695	8,708	8,408	8,814
売上原価	5,123	4,889	4,554	4,174	4,138
売上総利益	5,095	4,807	4,154	4,235	4,677
営業利益	403	271	134	86	338
税引前利益(損失)	(459)	(1,009)	(1,118)	(221)	(544)
当期純利益(損失)	(503)	(754)	(1,032)	192	(371)
総包括利益(損失)	(531)	(764)	(959)	236	(371)
基本的1株当り利益(損失)(ウォン)	(18,297)	(26,660)	(36,504)	6,786	(13,131)
	12月31日現在				
	2018	2019	2020	2021	2022
流動資産	2,931	3,184	3,715	3,319	3,121
非流動資産	18,931	23,780	21,209	20,907	21,611
資産合計	21,862	26,964	24,924	24,226	24,732
流動負債	5,192	5,507	5,333	5,315	6,732
非流動負債	5,098	10,791	9,992	9,156	8,733
負債合計	10,290	16,299	15,325	14,471	15,464
資本合計	11,572	10,666	9,599	9,756	9,268

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

(単位：億円(1株当り情報を除く。))

	12月31日に終了した年度				
	2018	2019	2020	2021	2022
売上	10,433	9,899	8,891	8,585	8,999
売上原価	5,231	4,992	4,650	4,262	4,225
売上総利益	5,202	4,908	4,241	4,324	4,775
営業利益	411	277	137	88	345
税引前利益(損失)	(469)	(1,030)	(1,141)	(226)	(555)
当期純利益(損失)	(514)	(770)	(1,054)	196	(379)
総包括利益(損失)	(542)	(780)	(979)	241	(379)
基本的1株当り利益(損失)(円)	(1,868)	(2,722)	(3,727)	693	(1,341)
	12月31日現在				
	2018	2019	2020	2021	2022
流動資産	2,993	3,251	3,793	3,389	3,187
非流動資産	19,329	24,279	21,654	21,346	22,065
資産合計	22,321	27,530	25,447	24,735	25,251
流動負債	5,301	5,623	5,445	5,427	6,873
非流動負債	5,205	11,018	10,202	9,348	8,916
負債合計	10,506	16,641	15,647	14,775	15,789
資本合計	11,815	10,890	9,801	9,961	9,463

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

2【沿革】

当社は1970年7月に韓国において、協友実業株式会社として設立され、1979年11月に社名をロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッドに変更した。当社は、韓国ロッテグループ（以下「ロッテグループ」とは韓国におけるロッテグループを意味する。）の構成企業の1社であり、ロッテグループの創業者及び前会長である辛格浩氏が1967年にロッテ製菓株式会社として開業したのがその起源である。「第一部-第2-4-(1)ロッテグループとの関係」を参照のこと。当社は、ソウル市明洞に、第1号の中心店舗であるロッテ百貨店を1979年12月に开店し、2000年初頭までに百貨店を10店舗まで拡大し、釜山、光州、富平、一山及び大田などの都市に开店した。当社はその後数年にわたり、小売店舗が少ないと思われる魅力的な立地を探し、毎年平均1ないし2店舗ずつ开店することにより、主要な市場における存在感を継続して高めてきた。

1998年4月、当社はソウル市江辺にてロッテマート（旧ロッテマグネット）を开店し、ディスカウントストア事業を開始した。1996年に海外資本の参入が認められ小売市場が自由化された結果として、韓国における地位を急速に確立した国際的な大規模小売業者が導入した近代的な小売業態が従来型の個人店舗よりも好まれるようになり、かかる消費者の嗜好の変化の結果新たに生み出された商機を利用したものであった。当社は、2001年5月に、スーパーマーケットのチェーンであるロッテスーパーマーケット（旧ロッテレモン）を开店して、継続的に小売事業を拡大した。2004年3月、当社はハンファ流通のスーパーマーケット事業を取得し、取得した店舗の統合により、営業範囲を地理的にさらに拡大することができた。

当社は、次第に競争が激化する小売市場に当社の人材及び事業活動を集中させたいと考えており、その一環として、2002年10月に、当社の梱包事業部の営業用資産及び負債を、ロッテアルミニウム株式会社に売却した。

さらに、当社は、当社の中核事業である小売事業との将来的な相乗効果を見込んで、1999年10月に映画館事業に参入した。

2000年1月、ロッテグループは、ロッテグループが小売及び流通事業において確立した強みを補完し、かつ電子商取引の成長を事業機会とするために、オンライン・ショッピングモールである株式会社ロッテドットコムを立ち上げた。ロッテドットコムは、当社のインターネットショッピングモール事業と株式会社大弘企画のインターネット・マーケティング事業を統合して設立された。

当社はまた、一定の食品関連事業も営んでいる。かかる事業には、1994年12月にロッテグループの関連会社であるロッテフードとの合併を通じて当社が取得した食品生産事業が含まれる。

2006年2月9日、当社は、2006年1月9日開催の取締役会決議に従い、韓国証券先物取引所の株式市場部に普通株式、及びロンドン証券取引所にグローバル預託株式の形で普通株式（公募額2,749,701百万ウォン）をそれぞれ上場した。

当社は、2006年8月にウリホームショッピングの株式を取得した。ウリホームショッピングは当社の持分法適用対象会社となっており、主な事業は放送チャンネルの利用、並びにホームショッピングプログラムの製作、配給及び卸小売業である。

2007年5月、当社はまたスーパーマーケット・チェーンであるビッグマートの14店舗の資産及び店舗用地1ヶ所並びにかかる店舗の営業権及び従業員を取得した。

当社は2007年9月にモスクワに現地子会社を設立し、ロシアにおける最初の百貨店を开店した。

2008年8月、当社はナイスマートからスーパーマーケット5店舗を買収した。

2008年、当社は地元ディスカウントストアチェーン「マクロ」を買収する方法により、中国及びインドネシア市場に進出した。当社は、中国にディスカウントストアを开店するために2008年5月に中国マクロ（チャイナ・トレード・アソシエーション・マクロ・コマース・カンパニー・リミテッド）を買収した。当社はまた、2008年11月にインドネシアマクロの株式を取得した。

当社は、2008年7月24日に中国における最初の支店（シャンヤン・ロッテマート・コマース・カンパニー・リミテッド）を开店し、2008年8月には中国に百貨店を开店した。

中国で確固たる基盤の確立のために、当社は2009年12月に57店舗のディスカウントストアと11店舗のスーパーマーケットを保有する大規模な販売店チェーンであるタイムズを買収した。

2010年2月、当社はGSリテールから百貨店3店舗及びディスカウントストア14店舗を買収した。

2012年1月19日、当社はCS流通株式会社の株式の97.37%を取得し、その支配株主となった。

2012年10月31日、当社はロッテハイマート株式会社の株式の65.25%を取得し、その支配株主となった。

2016年6月30日、当社は2016年5月30日付事業譲渡契約に従いMybiのL.pay事業を取得した。

2017年5月30日、当社はロンドン証券取引所におけるグローバル預託株式の上場を廃止した。

当社、ロッテフード及びロッテ七星飲料株式会社は、それぞれの投資事業部門を分割し、これらの部門は2017年10月1日付でロッテ製菓株式会社（ロッテコーポレーション株式会社に社名変更）に承継された。それに応じて、eBカード、Buy the way、ロッテカード、ロッテドットコム等はロッテコーポレーション株式会社に承継された。

当社は、当社が100%所有するロッテデパート馬山を、2018年2月1日付で当社に吸収合併した。

2018年6月1日、当社はグローバル・ファッション部門をロッテGFRに譲渡し、ロッテGFRの将来の事業資金の調達のための有償増資を実施した。

2018年6月1日、当社は映画事業部門につき物的分割を行い、新会社であるロッテカルチャーワークス・カンパニーを設立し、当社はかかる新会社の全発行済株式を取得した。

2018年8月1日、当社は株式会社ロッテドットコムを吸収合併し、166,708株を新たに発行した。

2020年4月28日、Eコマース部門は、ロッテショッピングの統合オンラインプラットフォームであるロッテONを立ち上げた。

2021年1月、当社はディスカウントストア事業部門とH&B事業部門を統合した。

2022年1月、当社はロッテ松島ショッピングタウン、ロッテショッピングタウン大邸、ロッテ仁川開発及びロッテタウン東灘を吸収合併した。

2022年11月、当社は、オンライングローサリー事業における提携のため、英国のリテールテック企業であるオカドとパートナーシップ契約を締結した。

3【事業の内容】

(1) 当社の主要な事業

当社は韓国における代表的な小売企業の1社であり、海外においても事業を拡大している。当社は、店舗の大部分をロッテのブランド名で運営している。ロッテのブランドは韓国において広く知られており、また当社が事業を行う他の市場においてもますます知られるようになっていく。

当社は2022年12月31日現在、30の百貨店、22のアウトレットモール、6つのショッピングモール、4つの海外百貨店、112のディスカウントストア及び229のスーパーマーケット（当社直営店舗）を保有していた。当社は20の国内企業及び19の外国企業からなる39の連結子会社を有しており、そのうち21社が主要な子会社である。

当社の事業は、2022年12月31日に終了した年度において、デパート事業部門、ディスカウントストア事業部門、電子製品専門店事業部門、スーパーマーケット事業部門、ホームショッピング事業部門、映画上映業部門、Eコマース事業部門及びその他事業部門に分けられており、提供される商品及びサービスの特性、各市場の特徴並びに販売方法を踏まえた当社の多様なビジネスポートフォリオを反映している。

デパート事業部門は、ロッテショッピングデパート及び海外運営子会社からなる。ディスカウントストア事業部門は、ロッテショッピングディスカウントストア及び海外運営子会社を含む。電子製品専門店事業部門は、ロッテハイマートからなる。スーパーマーケット事業部門は、ロッテスーパー及びCS流通からなる。ホームショッピング事業部門は、ウリホームショッピングからなる。映画上映業部門は、ロッテカルチャーワークス及びロッテシネマベトナム・カンパニー・リミテッドからなる。Eコマース事業部門は、ロッテショッピング（Eコマース）からなる。その他事業部門は、ロッテ委託管理不動産投資会社等のその他の子会社を含む。

(2) 事業の概要

以下の表は、当社の主要な事業及び子会社を事業部門別に分類した概要である。

事業部門	子会社	主要な事業
デパート	ロッテショッピング（デパート）	百貨店の設立、運営及び流通事業
	ビー・ティー・ロッテショッピング・アベニュー・インドネシア	百貨店の流通事業
	ロッテデパートメントストア（チャンドゥ）カンパニー・リミテッド	百貨店の流通事業
ディスカウントストア	ロッテショッピング（ディスカウントストア）	大型ディスカウントストアの設立、運営及び流通事業
	ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー（旧ロッテ・ベトナム・ショッピング・カンパニー・リミテッド）	ベトナムにおけるディスカウントストア事業
	ビー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア	インドネシアにおけるディスカウントストア事業
	ビー・ティー・ロッテマート・インドネシア	
電子製品専門店	ロッテハイマート	家庭用電子製品の卸売及び小売会社
スーパーマーケット	ロッテショッピング（スーパーマーケット）	スーパーマーケットの不動産及び賃貸業を含むスーパーマーケットの設立、運営及び流通事業
	CS流通	
ホームショッピング	ウリホームショッピング・アンド・テレビジョン株式会社	テレビホームショッピング及びオンラインショッピング事業
映画上映業	ロッテカルチャーワークス	劇場運営、映画投資及び配給並びにオンラインOTTプラットフォームサービス
	ロッテシネマベトナム・カンパニー・リミテッド	劇場運営
Eコマース	ロッテショッピング（Eコマース）	インターネットショッピングモールの運営等のEコマースの枠組み法に基づく流通事業

その他	ロッテ仁川タウン	不動産開発及び運営
	ロッテ委託管理不動産投資会社	不動産投資信託
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	不動産管理及び信託管理
	ロッテ蔚山開発	KTX蔚山駅の開発、複合物流センター並びに不動産開発及び運営
	ロッテショッピング・ホールディングス(シンガポール)プライベート・リミテッド	ベトナム、インド及びインドネシアにおける小売事業の投資
	ロッテプロパティーズ(チャンドウ)リミテッド	中国における成都攀成鋼プロジェクトの複合開発
	ロッテプロパティーズ(チャンドウ)ホンコン・リミテッド	中国における成都攀成鋼プロジェクトの複合開発及び投資
	ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッド	ハノイにおけるロッテモール・プロジェクトの開発
	ロッテプロパティーズ(ハノイ)シンガポール・プライベート・リミテッド	ハノイにおけるロッテモール・プロジェクトへの投資

以下の表は、当社の財政状態の事業部門別の概要である。

(単位：百万ウォン、%)

事業部門		第53期		第52期		第51期	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
デパート	売上	3,231,877	20.9	3,161,263	20.3	2,924,726	18.1
	営業利益	498,362	129.0	434,712	209.4	366,234	105.8
ディスカウントストア	売上	5,904,325	38.2	5,722,827	36.7	6,165,974	38.1
	営業利益	48,375	12.5	(63,216)	(30.5)	(14,018)	(4.1)
電子製品専門店	売上	3,336,821	21.6	3,869,749	24.8	4,051,729	25.0
	営業利益	(52,011)	(13.5)	106,835	51.5	161,076	46.5
スーパーマーケット	売上	1,343,176	8.7	1,452,331	9.3	1,656,537	10.2
	営業利益	(5,499)	(1.4)	(5,181)	(2.5)	(20,071)	(5.8)
ホームショッピング	売上	1,077,774	7.0	1,102,726	7.1	1,075,865	6.6
	営業利益	78,021	20.2	102,040	49.2	125,193	36.2
映画上映業	売上	497,346	3.2	234,793	1.5	265,699	1.6
	営業利益	792	0.2	(132,313)	(63.7)	(160,442)	(46.4)
Eコマース	売上	113,135	0.7	108,234	0.7	137,896	0.9
	営業利益	(155,853)	(40.4)	(155,821)	(75.1)	(94,831)	(27.4)
その他(1)	売上	(28,418)	(0.3)	(78,373)	(0.4)	(94,044)	(0.5)
	営業利益	(25,961)	(6.7)	(79,453)	(38.3)	(15,381)	(4.3)
合計	売上	15,476,036	100.0	15,573,550	100.0	16,184,382	100.0
	営業利益	386,226	100.0	207,603	100.0	347,760	100.5
中断営業	売上	-	-	-	-	-	-
	営業利益	-	-	-	-	(1,676)	(0.5)
連結合計	売上	15,476,036	100.0	15,573,550	100.0	16,184,382	100.0
	営業利益	386,226	100.0	207,603	100.0	346,084	100.0

(1) 連結調整後の数字を表す。

(2) 共通資産・費用の配分基準：共通資産・費用は、かかる共通資産・費用が各事業部門に明確に属する場合はかかる事業部門に帰属させ、共通資産・費用がどの事業部門に属するかが不明確な場合は、個別の配分基準(売上高割合、従業員比率等)が各事業部門に適用される。

(3) 当年度中、当社と松島ショッピングタウン、ロッテショッピングタウン大邱、ロッテ仁川開発及びロッテタウン東灘の合併により、事業部門は一部変更された。これに伴い、関連する財務情報は書き換えられた。

(a) デパート事業部門

a. ロッテショッピング (デパート)

業界の概要

金融危機の時に投資を強化した韓国大手デパートと中小デパートの格差は広がり、3大デパート (ロッテ、現代、新世界) への集中が進んだ。さらに、近年、ディスカウントストア、ホームショッピング及びオンライン・ショッピングモール等の業態間の競争が激化しているが、デパート事業については、既存の顧客管理の強化、消費動向を踏まえた新たな戦略の発見及び新たな成長の原動力の発見により、規模の拡大が見込まれている。

韓国の百貨店市場規模

(単位 : 兆ウォン、%)

区分	2020年	2021年	2022年
市場規模	27.4	33.7	37.8
成長率	(9.8)	22.9	12.1

* 出典 : 韓国政府統計庁

* アウトレットのデータを除く。

企業の概要

当社は韓国において百貨店チェーンを運営しており、韓国政府統計庁及び当社データによると、2022年における韓国の小売市場の百貨店部門の総売上のうち33.8%を占めると推定される。2022年12月31日現在、当社は韓国国内で30の百貨店、22のアウトレットストア及び6つのショッピングモールを運営していた。それに加え、ロッテ駅舎との経営契約に従って2つの百貨店を運営していた。当社は海外でも中国の1店舗、インドネシアの1店舗及びベトナムの2店舗を含む4つの百貨店を運営している。当社の百貨店は、顧客に対し、衣服、装飾品、化粧品及び家庭用品を含む幅広い商品を提供し、ファッション意識の高い裕福な顧客の需要に応えている。当社の百貨店には、営業権を付与した第三者により運営されている飲食店、食料品店、診療所、美容院及び宝石店なども含まれている。

市場占有率の推移

(単位 : %)

区分	2020年	2021年	2022年
ロッテ百貨店市場占有率	37.3	34.2	33.8

* 出典 : 韓国政府統計庁及び当社データ

* 当社の百貨店の売上は総売上 (賃貸店舗の売上を含む。) である。

* アウトレットのデータを除く。

(b) ディスカウントストア事業部門

a. ロッテショッピング (ディスカウントストア)

業界の概要

以下の表は、韓国におけるディスカウントストアの市場規模及び店舗数を示したものである。

韓国のディスカウントストアの市場規模

(単位：兆ウォン、%)

区分	2020年	2021年	2022年
市場規模	33.8	34.6	34.8
成長率	4.2	2.3	0.6

* 出典：韓国政府統計庁

韓国のディスカウントストア数

(単位：店舗、%)

区分	2020年	2021年	2022年
ディスカウントストア数	522	519	512
成長率	1.4	(0.6)	(1.3)

* 出典：韓国チェーンストア協会「Retail Magazine」

企業の概要

当社は売上において韓国における主要なディスカウントストアチェーンの1つを運営しており、当社データ及びその他の会社によるその他開示資料によると、2022年における韓国の小売市場のディスカウントストア部門の総売上のうち19.5%を占めると推定される。2022年12月31日現在、当社は韓国内でロッテマートのブランド名を掲げる106のディスカウントストア、また、ロッテマートマックスのブランド名を掲げる6つのメンバーシップディスカウントストアを含む、112のディスカウントストアを運営している。当社のロッテマートの店舗は、節約志向でありながら質にもこだわる顧客に対し、低価格で幅広い種類の食料品、衣服、家庭用電子製品及び一般的な商品を販売することで「ワン・ストップ」でのショッピングの機会を提供することが企図されている。

以下の表は、韓国におけるディスカウントストア市場のロッテマートの市場占有率を示したものである。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2020年	2021年	2022年
ロッテマート市場占有率	21.1	19.5	19.5

* 出典：当社データ及びその他の会社によるその他開示資料

b. ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー

業界の概要ベトナムの市場規模の推移

区分	2020年	2021年	2022年
人口(百万人)	97	98	99
GDP(100百万米ドル)	2,710	3,680	4,084

* 出典：大韓貿易投資振興公社(KOTRA)

企業の概要

当社は、2008年12月に南サイゴンにおいてベトナム1号店を開店し、その後2010年7月にフートにおいて2号店を開店した。当社はベトナムをディスカウントストア事業拡張のターゲットとなる国の1つとして選んでおり、積極的な拡張と現地化によってベトナムにおける存在感を高めることを計画している。2022年12月31日現在、当社はベトナムにおいて15店舗を運営していた。COVID-19の後、ビンにおける店舗が2022年7月に無事開店し、2023年下半期に予定されているハノイのロッテ・モール・ウェストレイクの開店に向けて、当社は準備を進めている。

ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニーの店舗の状況

(単位：店舗)

区分	2020年	2021年	2022年
店舗数	14	14	15
増減	-	-	1

c. ピー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア及びピー・ティー・ロッテマート・インドネシア

業界の概要

インドネシアの市場規模の推移

区分	2020年	2021年	2022年
人口(百万人)	270	272	272
GDP(100百万ドル)	10,596	11,868	12,893

* 出典：大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)

企業の概要

当社は2008年10月にインドネシアにおいてマクロを19店舗買収し、以降当社はインドネシアにおける店舗数を増やし、2022年12月31日現在50店舗を運営している。

インドネシアにおける店舗の状況

(単位：店舗)

区分	2020年	2021年	2022年
店舗数	49	49	50
増(減)	(1)	-	1

(c) 電子製品専門店事業部門

a. ロッテハイマート

業界の概要

家電 / 家庭用電子製品の市場規模

(単位：兆ウォン)

区分	2020年	2021年	2022年
家電製品	29.4	32.1	30.5
コンピューター及び通信機器	19.4	19.8	18.9
合計	48.8	51.8	49.4

* 出典：韓国政府統計庁

企業の概要

ロッテハイマートは1987年に設立された。以降、全国的な店舗網を持つ電子製品専門店としての地位を急速に確立した。ロッテハイマートは、当初テレビ、冷蔵庫及び洗濯機といった大型の電子製品を販売していたが、2001年以来パソコンや他のIT商品の販売を開始した。2007年、ロッテハイマートはスマートフォン、タブレットPC、家庭用電子製品及び関連商品といったモバイル商品の販売を開始し、この分野で売上を拡大し続けている。

2022年12月31日現在、ロッテハイマートは391店舗（ロッテマート内の店舗を含む。）を運営している。

2022年12月31日現在、ロッテハイマートは14のロジスティックセンターを運営し、専門の設置担当チームの教育及び管理のためのCSマスターシステムを実施している。

急速に成長するオンライン市場における拡大及びインターネットの使用に慣れている若年層の顧客をターゲットとして2000年にオンライン・ショッピングモールに参入した。このショッピングモールは現在、ウェブサイトを通じて運営されている（www.e-himart.co.kr）。

近時、多くの小売業者は、激しい配送競争を通じて競争力を確保している。特に家電製品については、配送だけでなく設置サービスも非常に重要である。ロッテハイマートは、オンライン流通センターを含む、全国14のロジスティックセンターを基盤にした堅固な物流ネットワークを通じて、希望日の配送、当日配送設置及び2時間配送（スマートクイック）を導入することで、顧客サービスの最大化を図っている。

(d) その他事業部門

a. ロッテスーパー、CS流通

業界の概要

大型スーパーマーケット業界は、政府による大型スーパーマーケット業界に対する規制に起因して、スーパーマーケット業界全体に比して鈍い成長率にとどまっている。売上は、消費水準の低下、強制的な閉店及び営業時間の短縮により減少した。したがって、この業界においては、新規出店に対する規制に対応し、店舗の多様化及びリニューアルを通して安定した新規出店の戦略を発展させ、合理的な消費傾向に沿った商品の開発により収益を増加させるための様々な方法が探求されている。加えて、この業界では、運営効率性の向上及びコスト削減による収益の向上が志向されている。

企業の概要

ロッテスーパーは2000年4月にスーパーマーケット事業を開始した。当社は、新鮮で安全な商品によって生活の質の向上に貢献することを目標としており、消費者が近くで便利で快適な買い物ができるよう、新しいスーパーマーケット文化を創造している。

2020年4月、消費者のワンストップ・フードライフの実現に向けた利便性を提供するため、フレッシュデリを強化した新ブランドである「ロッテ・フレッシュ・アンド・デリ」が開始された。新ブランドの1号店

である釜山南山2号支店を筆頭に、当社は多忙なワーキングマザーに商品及びサービスを提供するとともに、食品価格高騰の解決策としてデリ部門を強化している。

2020年10月、顧客に買物の利便性を提供するため、オンラインチャネルであるロッテフレッシュは、ロッテONに統合された。

2021年2月、ESG経営及び環境に配慮した政策の一環として、環境に配慮した電気自動車による配送を開始した。2021年7月には、「ゼロウェイスト」をスローガンに、発泡スチロールの使用量を年間約22トン削減できる、発泡スチロールの代替容器である「ゼロボックス」を導入した。また、店舗及びセンター10ヶ所が、屋外の太陽光発電施設を完成させることによりカーボンニュートラルを先導している。

2022年4月、国内流通業者の初のスマートファームブランドである「トゥモローファーム」が開始された。これにより、健康で安全な食品に対する顧客の需要に応えるべく健全な食品を安定的に供給することが可能となる。当社は、継続的なプロダクトディスカバリーを通して、消費者の安全な食品の選択肢を拡大していく予定である。

2022年7月、有望な小売関連スタートアップ企業を発見及び支援するために、「釜山創造経済革新センター」とパートナーシップ契約を締結した。当社は、継続的な商品の発掘を通じて、消費者の安全な食品の選択肢を拡大していく予定である。

2022年8月、食品医薬品安全処が実施するパイロットプロジェクトである「冷蔵庫の扉設置」を推進した。当該プロジェクトは、オープン型冷蔵庫に扉を設置することで省エネを図り、カーボンニュートラルに貢献することが可能となるプロジェクトである。

2022年10月、よりリーズナブルな価格で優れた商品を顧客に提供するため、ロッテスーパー及びロッテマート(ディスカウントストア)の共同PBブランドである「ヨリハダ(クッキング)」がリニューアルされた。

ロッテスーパーは、このような成長に際して、顧客中心の考え方の採用に努め、地域密着型スーパーマーケットを運営することで、様々な消費動向の変動及び顧客ニーズに応える便利でかつ高品質な商品を低価格で顧客に提供しよう努めていく。

b. ロッテカルチャーワークス

業界の概要

2022年に、韓国の映画業界における映画鑑賞人数は、昨年の60.53百万人から86.4%増加し、112.80百万人となり、また劇場での売上は、昨年度第4四半期の584.5十億ウォンから575.7十億ウォン増加し、1,160.2十億ウォンとなった。

企業の概要

1999年10月の一山支店から始まり、当社は楽しく快適な映画上映サービスをこれまで提供してきている。2014年、当社は世界最大のスクリーンを併設したワールドタワーホールを開設した。2022年12月31日現在、当社は韓国において143館の映画館を有している。当社は、2008年5月に韓国企業では初のベトナム市場への参入を果たした。2010年12月、当社はその海外市場を拡大するために中国松山における映画館の1号館を開設した。2022年12月31日現在、海外において46館の映画館を運営している。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2020年	2021年	2022年
ロッテカルチャーワークス市場占有率	29.2	32.8	34.4

* 出典：当社のデータ及び国内各所からの数値

c. ロッテショッピング (Eコマース)

業界の概要

Eコマースは、インターネットWebサイト上に構築された仮想店舗を通じたあらゆる商品及びサービスの売買を指す。顧客は、パソコン又はモバイル端末を通して容易に商品情報を検索することができ、求める商品を簡単に購入することができる。現在のオンライン市場の成長の背景には、市場価格競争が成長の原動力としてあり、支払システムの単純化及び迅速な配達を含め、多くの専門的なサービスが急速にオフライン市場を侵食している。近年のモバイル端末（スマートフォン、タブレット端末等）の普及により、当社はパソコンからモバイル・ショッピングに急速に変化しており、将来、AI、ビッグデータ及び音声認識技術をビジネスに活用し、より一層競争力を高めることを計画している。

企業の概要

当社は、当社の強みを活かした商品差別化、ブランド及び商品の選択に基づいた成長戦略を推進しており、これらの差別化された商品を顧客に効果的に提案できるよう、キュレーション等を組み合わせた差別化された店舗を企画及び運営している。また、当社は、当社のサイトのUX向上によるショッピング利便性の向上、各個人向けの商品の提案、データに基づく販売活動の分析及び販売活動の展開などを行っている。当社は近年台頭してきたAIや音声認識等の新技術を積極的に取り入れ、顧客の利便性向上に注力してきた。加えて、2020年にはグループオンラインを統合した統合アプリを導入し、オンオフのシナジー効果を創出し、利用者数を増やしたいと考えている。その一環として、グループ内の7つのオンライン・ショッピングモールを一度のログインで自由に移動できるロッテON（2019年3月）を開設し、顧客に差別化サービスを提供する有料会員サービスであるロッテOnus（2019年6月）を開始した。当社は、2020年4月に統合アプリ「ロッテON」を立ち上げた。利用者数の拡大を増やすために、グループのオンオフのシナジー効果を創出する。

Eコマースの市場規模

(単位：兆ウォン、%)

区分	2020年	2021年	2022年
市場規模	158	190	210
成長率	15.9	20.2	10.3

* 出典：韓国政府統計庁

d. ロッテ委託管理不動産投資会社

業界の概要

上場REITは、不動産を流動化するための効率的な投資体である。REITは、企業にとって、財務比率の向上、大規模な資金調達、グループ不動産の一元管理及び流動化を通じた本業の効率的な拡大等、多くのメリットを有しており、REITは頻繁に利用されている。

現在、上場REIT市場は拡大しており、公募によるREIT市場への参入に向けて、業界では、多くの資産運用会社を設立する準備が進められている。

企業の概要

ロッテ委託管理不動産投資会社は、不動産投資会社法に基づいて設立されたペーパーカンパニーである。同社の事業の主な目的は、不動産の取得、管理、改良及び処分、不動産の賃貸並びに不動産開発による資産の投資及び運用から得られた収益を株主に分配することにある。

e. ウリホームショッピング

業界の概要

() テレビホームショッピング

韓国にはテレビホームショッピング企業が7社存在し、7社目のIMショッピングは、2015年7月に参入した。コリアホームショッピング（現GSホームショッピング）及び39ホームショッピング（現CJ Oショッピング）の2社は1995年に参入し、ウリホームショッピング、現代ホームショッピング及びNSホームショッピングの3社は2001年に参入し、ホーム・アンド・ショッピングは2011年に参入した。2015年、各テレビホームショッピング会社は、独自のTコマース番組の運営を開始し、当社は当社独自のTコマース番組であるワンTVを、2015年3月に開始した。

テレビホームショッピング会社は、韓国放送通信委員会による承認に基づく番組提供者であり、テレビ番組を通じて商品情報を顧客へ提供し、主に電話により注文を受け、注文された商品を顧客に顧客の希望する場所へ送り届ける。よって、テレビホームショッピング事業の運営は、放送施設や物流システム等のインフラ並びに戦略的な商品計画及び様々な顧客サービスを必要とする。

() オンライン・ショッピングモール

オンライン・ショッピングモールは、卸売業者及びインターネットを通して商品情報を直接顧客へ提供し、顧客の都合が良いときに、より低い価格で商品を購入することを可能にしている。

() ワンTV

ワンTVは、顧客がオン・デマンドで時間的制約を受けずに購入することを可能とするTコマースホームショッピング番組である。かかる番組は、小規模の販売業者のこの業界への参入及び供給面での独立性の確保を可能とする。ワンTVは、コンテンツ制作における自由を保障する公開市場の基盤を支え、少量での多様な商品の供給を可能とし、大量供給を前提とする主流のテレビホームショッピング事業の限界を克服するものである。近時、データ放送を通じた買い物は、成長率及び市場拡大率の面でテレビホームショッピングを上回った。競争が激化する中で、Tコマースのデータ放送サービスは、より利用しやすくなるものと予想される。

企業の概要

当社の子会社であるウリホームショッピングは、ロッテホームショッピングのブランド名でテレビホームショッピングを通じて多様な一般消費者向け商品及びサービスを販売している。さらに、ウリホームショッピングは、オンライン・ショッピングモール及びカタログ販売事業も運営している。ロッテホームショッピングで販売されている商品及びサービスは、当社及び当社のロッテグループ子会社を含む加盟小売店により提供されている。ロッテホームショッピングは、注文を迅速に処理するために、そのプログラムによって認識された注文を加盟小売店に直接送信する電話注文調達システムを利用している。ウリホームショッピングは手数料を留保し、通常は差額を加盟小売店に送金する。利用者はクレジットカード又は特定の銀行口座への電信送金によって買い物の支払いをすることができる。ウリホームショッピングはクレジットカードによる購買についてクレジットカード会社に手数料を支払う。

市場占有率の推移

(単位：100億ウォン、%)

区分	2020年	2021年	2022年
韓国におけるホームショッピング業界市場規模	473	479	477
ウリホームショッピング売上	108	110	108
ウリホームショッピング市場占有率	22.7	23.0	22.6

* 当社の韓国における競合他社につき公開された推定総売上データに基づく推定 (NSホームショッピング及びホーム・アンド・ショッピングを除く。)

f. ロッテ水原駅ショッピングタウン

当社は、2005年3月16日にロッテ水原駅ショッピングタウンを設立し、2012年1月3日にロッテモール水原の建設許可を、2014年11月21日には使用許可をそれぞれ受領した。ロッテ水原駅ショッピングタウンは2014年11月27日に開店し、現在ロッテモール水原を運営及び管理している。

g. ロッテショッピング・ホールディングス (シンガポール) プライベート・リミテッド

2022年12月31日現在、ロッテショッピング・ホールディングス (シンガポール) プライベート・リミテッドは、インド、インドネシア及びベトナムの流通会社を子会社とする持株会社である。

h. ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッド、ハイタン・ロッテカンパニー・リミテッド

2011年1月、ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッドは、持株会社として、ベトナムにおいて設立された。当該会社は、ロッテホテル (持株比率40.0%)、ロッテショッピング・ホールディングス (シンガポール) (持株比率40.0%) 及び当社 (持株比率20.0%) により保有されている。2012年10月、ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッドは、ロッテホールディングス・ホンコン・リミテッドを買収した。2022年12月31日現在、ロッテホールディングス・ホンコン・リミテッドは、ハイタン・ロッテカンパニー・リミテッドの70%の株式を保有する持株会社として運営している。ハイタン・ロッテカンパニー・リミテッドは、ロッテホールディングス・ホンコン・リミテッドからの70%の出資及びハイタン・カンパニー・リミテッドからの30%の出資により設立され、ホーチミンに所在するロッテ・レジェンド・ホテル・サイゴンを運営している。

i. ロッテプロパティーズ (チャンドウ) リミテッド、ロッテプロパティーズ (チャンドウ) ホンコン・リミテッド

ロッテプロパティーズ (チャンドウ) ホンコン・リミテッドは、2009年10月に成都攀成鋼複合開発プロジェクトのために払込資本金197百万米ドルで設立され、そのうち73.5%がロッテショッピング、16.2%がロッテホテル、5.3%がロッテ駅舎、5.0%がロッテアセットディベロップメントによる投資であった。

ロッテプロパティーズ (チャンドウ) リミテッドは、ロッテプロパティーズ (チャンドウ) ホンコン・リミテッドの100%の投資により2012年5月に設立され、成都の攀成鋼地区の土地21,426坪を購入し、居住用に67,800坪及び事業用に172,480坪を有する複合開発プロジェクトを主導する。2017年7月、集合住宅の住戸1,428戸が売却された。

j. ロッテプロパティーズ (ハノイ) シンガポール・プライベート・リミテッド、ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッド

ロッテプロパティーズ (ハノイ) シンガポール・プライベート・リミテッドは、ロッテモール・ハノイ開発プロジェクトに投資するために、2016年2月に払込資本金136百万米ドルで設立され、そのうち80%はロッテショッピング、10%はロッテ建設、また、10%はロッテ資産開発により出資された。ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッドは、ロッテプロパティーズ (ハノイ) シンガポール・プライベート・リミテッドによる100%の出資により2016年11月に設立され、ハノイにおいて22,000坪の土地の所有権を取得した。なお、ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッドは、ショッピングモール及びサービスアパートメントを含む複合施設の開発のための許認可の変更を2018年5月に完了した。

4【関係会社の状況】

(1) ロッテグループとの関係

当社はロッテグループの構成企業である。「第一部-第2-2沿革」を参照のこと。ロッテグループは、1967年にロッテグループの創業者及び前会長である辛格浩氏がロッテ製菓株式会社を開業したのがその起源である。ロッテ製菓の開業以来、ロッテグループは建設業、旅行業、小売業、金融業及び化学品製造業等と多様な事業に参入している。当社は、ロッテグループの他の構成企業の兄弟会社であるが、ロッテグループの会社には当社の株式を保有している会社も存在する。

2022年12月31日現在、ロッテグループは、91の企業により構成されている。その内、当社を含む10の企業は上場しており、81の企業は非上場である。

上場企業	会社数
ロッテコーポレーション	10
ロッテショッピング	
ロッテ精密化学	
ロッテ製菓	
ロッテ七星飲料	
ロッテケミカル	
ロッテハイマート	
ロッテ情報通信	
ロッテ委託管理不動産投資会社	
ロッテレンタル	

非上場企業	会社数
グリーンウィズ	
レンタルパートナー	
ロッテ建設	
ロッテグローバルロジスティクス	
ロッテ金海開発	
ロッテネスレ韓国	
ロッテDFリテール	
ロッテDMC開発	
ロッテメンバーズ	
ロッテデューティーフリー済州	
ロッテプロパティ&ディベロップメント	
ロッテフューチャーストラテジーラボラトリー	
ロッテ三井化学	
ロッテバイオロジックス	
ロッテベルサリスエラストマー	
ロッテベンチャーズ	
ロッテ釜山ニュー SHIPPINGロジスティクス	
ロッテインターナショナル	
ロッテ水原駅ショッピングタウン	
ロッテCVS 711	
ロッテアルミニウム	
ロッテSKエナルート	
ロッテAMC	
ロッテMCC	
ロッテ駅舎	
ロッテオートリース	
ロッテオートケア	
ロッテ蔚山開発	
ロッテ仁川タウン	
ロッテ資産開発	
ロッテJTB	

ロッテGRS	
ロッテGS化学	
ロッテGFR	
ロッテキャピタル	
ロッテカルチャーワークス	
ロッテヘルスケア	
ロッテフレッシュデリカ1	
ロッテフレッシュデリカ2	
ロッテフレッシュデリカ3	
ロッテフレッシュデリカ4	
馬谷LNTタワーPFV	
馬谷ディストリクトPFV	
酸清飲料	
サンバクLFT	81
ソウル複合物流アセットマネジメント	
ソウル複合物流ファイナンシャルインベストメント	
スマイルウィズ	
スウィートウィズ	
スティックインタラクティブ	
CS流通	
CHビバレッジ	
FRLコリア	
恩平PFV	
グリーンカー	
大弘企画	
ラバイオ	
ロッテCVS	
ロッテアサヒ飲料	
ロッテジャイアンツ	
百鶴ビバレッジ	
ロッテホテル釜山	
ビッグサムバイオ	
シーテック	
SDJ	
エンジェルウィズ	
Mハブ	
ウリホームショッピング	
蔚山エナルート1	
蔚山エナルート2	
Easygo	
忠北焼酎	
KPケミテック	
コリアセブン	
ロッテホテル	
キャノンコリア	
フードウィズ	
ハナムC&F	
コリアSTL	
韓国富士フィルム	
韓徳化学	

関連会社に対する投資の詳細並びに連結子会社及びその他の関係会社との間の取引の詳細については、「第一部-第6-1財務書類」の連結財務諸表の注記11、12、39及び40並びに個別財務諸表の注記11、12、13及び38を参照のこと。

(2) 親会社

報告すべき親会社はなし。

(3) 子会社及び関連会社

2022年12月31日現在の当社の子会社（連結対象会社）の詳細は以下のとおりである。

名称	所在地	登録資本 (百万ウォン)	主な事業	当社及び子 会社による 所有割合 (%) (子会社によ る所有割合 (%))	当社との関係
ロッテハイマート株式会 社	ソウル市江南区三成路 156 ロッセハイマート	118,039	家電製品小売業	65.25%	子会社
ロッテ委託管理不動産投 資会社*1	ソウル市松坡区オリン ピック路 300	121,484	不動産業	50.00%	子会社
ロッテ仁川タウン	仁川市延寿区ケッポル 口12	65,000	不動産業	100.00%	子会社
ウリホームショッピン グ・アンド・テレビジ ョ株式会社	ソウル市陽川区楊坪路 21、10、ロッテ楊坪ピ ルディング	40,000	TVホームショッピング	53.49%	子会社
ロッテカルチャーワー クス	ソウル市松坡区オリン ピック路 269 4階	24,366	映画上映業	86.37%	子会社
ロッテショッピング・ ホールディングス (シンガポール) プライ ベート・リミテッド	シンガポール共和国 188778 シンガポール パークビュースクエ ア#23-01 ノースブ リッジ・ロード600	871,903	持株会社	100.00%	子会社
ロッテプロパティーズ (チャンドゥ) ホンコ ン・リミテッド	中華人民共和国香港九 龍地区尖沙咀漆咸道南 39 レールウェイプラ ザ26階 04 - 05号室	217,888	持株会社	73.46%	子会社
ロッテ・ベトナム・ ショッピング・ ジョイント・ストック・ カンパニー	ベトナム フーミーフ ン グエンフート Q7 469	312,042	流通	99.99% (99.99%)	子会社
ロッテプロパティーズ (チャンドゥ) リミテッ ド	中華人民共和国四川省 成都市錦江区金東路桐 源街#562 ロッセ キャッスルコマース ロード 3階	491,973	不動産業	100.00% (100.00%)	子会社
ピー・ティー・ロッテ・ ショッピング・インドネ シア	インドネシア 東ジャ カルタ市13750 シラカ ス セラタン・カブリ ング5-6 ジャラン・ リンカー・ルアール	56,414	流通	80.00% (80.00%)	子会社
ロッテ水原駅ショッピン グタウン株式会社	京畿道水原勸善区細華 路134	100,000	不動産業	100.00%	子会社
CS流通株式会社	京畿道烏山市烏山路 149	6,384	流通	99.95%	子会社
ロッテプロパティーズハ ノイ・カンパニー・リミ テッド	ハノイ タイホ区ラク ロンクアン602番3階	317,577	不動産業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテプロパティーズ (ハノイ) シンガポール プライベート・リミテッ ド	シンガポール共和国 079903 シンガポール インターナショナル プラザ#23-14L アンソ ン・ロード10	316,634	持株会社	90.00%	子会社

ピー・ティー・ロッテ・ マート・インドネシア	インドネシア 東ジャ カルタ市13750 シラカ ス セラタン・カブリ ング5-6 ジャラン・ リンカー・ルアール	132,951	流通	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテシネマベトナム・ カンパニー・リミテッド	ベトナム ホーチミン 市 ディストリクト7 タンフンワード グエ ンフート ストリート 469 ロッテマート3階	33,440	映画上映業	90.00% (90.00%)	子会社
ロッテGFR カンパニー・リミテッド	ソウル市江南区永東大 路320	18,060	衣類製造及び販売業	99.97%	子会社
ロッテ蔚山開発	蔚山南区三山路288 8 階	25,200	不動産業	96.83%	子会社
ロッテホテル・アンド・ リテール・ベトナム・ブ ライベート・リミテッド	シンガポール共和国 188778 シンガポール パークビュースクエ ア#23-01 ノースブ リッジ・ロード600	69,209	持株会社	60.00% (40.00%)	子会社
ハイタン・ロッテカンパ ニー・リミテッド	ベトナム ホーチミン 市 トン・ドゥック・ タンストリート ディ ストリクト1 2A-4A	51,581	ホテル業	70.00% (70.00%)	子会社
ロッテホールディング ス・ホンコン・リミテッ ド	中華人民共和国香港九 龍地区尖沙咀漆咸道南 39 レールウェイブラ ザ26階 04 - 05号室	36,107	持株会社	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテショッピング・プ ラザ・ベトナム・カンパ ニー・リミテッド	ベトナム ハノイ パ ディン区 コンビ街区 リウザイ通り54番 ロッテセンターハノイ 1階-6階	29,708	流通	100.00% (100.00%)	子会社
ピー・ティー・ロッテ・ ショッピング・アベ ニュー・インドネシア	インドネシア 南ジャ カルタ市12940 スティ アブディ カレット ク ニンガン ジャラン DR. PROF. サトリオ・ カブリング3-5 大型街区 チプトラ ワールド 1 & 2階	94,145	流通	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテデパートメントス トア(チャンドゥ)カン パニー・リミテッド	中華人民共和国四川省 成都市高新区天府大 道#1700	83,692	流通	100.00%	子会社
ロッテデパートメントス トア(シェンヤン)カン パニー・リミテッド	中華人民共和国 遼寧 省瀋陽市皇姑区北陵大 街9-4、9-5号	98,682	流通	100.00%	子会社
ロッテ・Eコマース・ベト ナム・カンパニー・リミ テッド	ベトナム ホーチミン 市 7区 タンフーワー ド タントラオ通り12 ベトロランドビルディ ング 12階	29,807	流通	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテDMC開発	ソウル市中区南大門路 81	5,000	不動産業	95.00%	子会社
ロッテ社内ベンチャー ファンド1号	ソウル市江南区テヘラ ン路69、5	2,130	新技術投資	98.59% (79.81%)	子会社
ロッテ金海開発株式会社	慶尚南道金海市長有路 (新文洞) 469 2階	300	建物管理役務	100.00%	子会社

ロッテマートC&Cインディ ア・プライベート・リミ テッド	インド ムンバイ ボワ イ ヒラナンダニガー デン シグマビルディ ング 503 B	1,092	流通	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテショッピング・イ ンディア・プライベ ー ト・リミテッド	インド K.G. マーグ ニューデリー 110001 4 マーカントイルハウ ス15 アッパーグラウ ンドフロア	18	流通	100.00% (100.00%)	子会社
ハイム2号有限会社	ソウル市江南区テヘラ ン路152、12F	300,000	金融業	100.00% (100.00%)	子会社
IMMハイムコインベストメ ントワン	ソウル市江南区テヘラ ン路152、12F	310,000	金融業	99.84% (16.13%)	子会社
ロッテショッピングイノ ベーションファンド1号	ソウル市江南区テヘラ ン路69、5	30,000	新技術投資	99.00%	子会社
ロッテホームショッピン グイノベーションファ ンド1号	ソウル市江南区テヘラ ン路69、5	10,105	新技術投資	98.52% (98.52%)	子会社
スマートロッテショッピ ングイノベーションファ ンド	ソウル市江南区テヘラ ン路69、5	12,160	新技術投資	69.08%	子会社
KC-Kコンテンツ投資組合	ソウル市江南区テヘラ ン路52、17	7,250	映画投資制作	96.56% (96.56%)	子会社
LKH第一次*2	ソウル市永登浦区汝矣 大路08	0	金融業	-	子会社
ニュースター金浦漢江第 一次*2	ソウル市永登浦区国際 金融路10	0	金融業	-	子会社

*1 当社が保有している持分の議決権は50%を超えていないものの、実質支配力を考慮して子会社に分類している。

*2 当社が保有している持分の議決権は50%を超えていないものの、資金補充約定による実質支配力を考慮して、子会社に分類している。

2022年12月31日現在の当社の主な関連会社の詳細については、「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表-11 関係企業投資」を参照のこと。

5【従業員の状況】

(2022年12月31日現在)

(単位:人、年、千ウォン)

事業部門	性別	従業員数					平均勤続 年数	年間総給与額	1人当り 平均年間給与額 (1)
		正規従業員		有期従業員		合計			
		合計	パートタイム 労働者	合計	パートタイム 労働者				
デパート	男性	1,697	-	1	-	1,698	15.6	142,115,942	82,359
	女性	2,866	-	2	-	2,868	13.3	135,372,650	53,522
ディスカウ ントストア	男性	3,446	300	-	-	3,446	12.9	228,739,552	64,793
	女性	7,958	6,705	1	-	7,959	10.0	258,396,953	39,743
その他	男性	1,618	124	6	-	1,624	8.7	110,352,226	62,528
	女性	3,083	2,342	45	-	3,128	6.3	102,384,885	34,873
合計		20,668	9,471	55	-	20,723	10.7	977,362,247	51,474

(1) 1日8時間の勤務及び合計18,988名の従業員の平均給与額に基づく。

*上記の表はアルバイトの社員を除く。

*その他事業には、スーパーマーケット事業及びEコマース事業を含む。

*本書より、スーパーマーケット事業における無期契約職の従業員の数、正規のパートタイム労働者として分類された。

当社は、当社の従業員及び労働組合との関係は概ね良好であると考えている。1987年に最初の組合が結成されて以来、当社には業務停滞、業務停止又はストライキが起こっていない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は韓国における最大の流通業者であり、国際的トップ企業を目標に収益性及び株主価値を最大化させるために以下の戦略を推進している。

(a) 主要事業部門の強化及び拡大

当社は、百貨店及びディスカウントストアを中心とする主要事業を強化しており、今後も引き続き韓国国内における流通市場だけでなく、海外流通市場においても支配的な地位を獲得することを目指している。

(b) 新たな事業形態及び収益モデルの開発

将来の小売環境の変化に対応すべく、当社は、新たな事業形態及び様々な小売業モデルを開発している。

当社は百貨店、ディスカウントストア、専門店、映画館及びホテルが併設された複合商業施設の開発を推進している。様々な小売業モデルを開発することで、競合他社と差別化し、百貨店、ディスカウントストア、スーパーマーケット、アウトレットストア、インターネットショッピングモール及び電子製品専門店を含むロッテの事業が縦横に複合化することで相乗効果を最大化することが期待される。

当社は、従来の実店舗販売だけでなく、当社の核心資産を活用してさらなる経済的価値を生み出すことができる事業形態も模索している。特に、MZ世代が増加しているアート市場をターゲットに、百貨店空間を活用したアート事業を促進している。当社は、外部のプロのディレクターを採用してアートコンテンツ部門を別途運営しており、アートフェア及び有名アーティストのコラボレーション展の開催並びにロッテギャラリーのリニューアル等の様々な試みを行っている。

(c) ブランド力の強化及び差別化

デパート事業部門は、集中購買に基づいた大規模店舗運営及び経済効率性の実現を通じて強力な購買力を有しており、優れたブランドの誘引及び新商品の獲得によって、早い段階で新商品及び人気商品を販売することが可能である。

近年、当社は、ファッション/リビング・ブランドとF&Bコンテンツの組み合わせ等の事業間のコラボレーションを通じて、商品だけでなく経験的要素を顧客に提供する店舗を導入している。さらに、優良商業地区の主要店舗は、ラグジュアリー/ハイエンド・ブランドを拡大し、高級サービス施設及び内装の積極的なリニューアルにより、差別化された商品及び特別な顧客体験を提供していく。

ディスカウントストア事業は、食料品を中心としており、成長カテゴリーの特化を通じて顧客に毎日新たな買い物の経験を提供することを目指している。

1. 生鮮食品：産地から店舗に直送される地元の食品、糖度の異なるゴールデンシュガーフルーツ等を、最も新鮮な状態で顧客に提供する。
2. 加工食品：当社は、ミールキット及び冷蔵・冷凍食品の拡大等のトレンドを反映した商品の運営に加え、継続的な商品交換により顧客のニーズに応える。
3. 成長カテゴリーの特化：当社は、単なる商品販売の枠を超えた、総合的なソリューションを提案する店舗として成長商品ラインに特化し、健康専門H&B店「ロプス・プラス」、ペット店「コリオリ」、ホームリビング店「RXH」及び酒店「Bottle Bunker」を運営している。

(d) 顧客管理及び満足度の改善

当社は、小売業における重要な資産である顧客管理能力及びサービス力を強化するために、当社関連会社であるロッテカード株式会社が発行するクレジットカードの会員である固定客からの信頼を高めている。ロッテカードは、通常のクレジットカード機能に加えて、顧客にギフト及びマイレージプログラムを提供するとともに、百貨店及びディスカウントストアでの割引も提供している。

さらに、ロッテカードが発行するクレジットカードを通じて、当社の顧客に対する当社のサービスを向上させ、当該顧客に対してカスタマイズされたサービスを提供することが可能となる。クレジットカードは、顧客に対する様々な感謝イベントを企画することも可能である。当社は、ロッテMEMSカードの利用をロッテカードによる支払い、その他のカードによる支払い及び現金払いの顧客に対してロッテMEMSカードの利用を勧めている。

ロッテMEMSカードは、2005年11月に当社百貨店で開始されたロッテグループのロイヤルティプログラムであり、カード保有者に、当社を含む全ロッテグループ関連会社で購入した商品及びサービスに対するクレジットポイントを還元する。かかるサービスは、百貨店に限らずコリアセブン及びホテルロッテ（ロッテワールド）等のグループ関連会社にも適用される。

当社は、顧客が当社の店舗に赴き、楽しみ、買い物をすることで価値を生み出すことができる環境を創出するために、高品質サービス差別化戦略を実施している。かかる取組みにより、当社は、各店舗に文化センターを設け、音楽、美術、健康等に関連する講座、様々なパフォーマンスやイベント、個別のショッピングエリア及び当社の最重要顧客（MVG）向けのラウンジの提供を行っている。加えて、当社は、ショッピング及び生活に関する情報を提供する情報サービスを提供している。

なお、「第一部-第2-3事業の内容」、「第一部-第3-2事業等のリスク」及び「第一部-第3-3-(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

2【事業等のリスク】

小売業に関するリスク

韓国の小売業における競争は極めて激しい。

一般的に、韓国の小売業、特に百貨店及びディスカウントストアの分野における競争は非常に激しい。当社は、主に、百貨店分野においては新世界及び現代百貨店と、ディスカウントストア分野においてはEマート及びホームプラスなど韓国で小売チェーンを営む国内外の事業者と競合関係にある。当社はまた、特にディスカウントストア分野において、当社のような従来の小売業者に比べて著しく少ない運営費用で商品を消費者に直接販売できるテレビ通信販売業者及びオンライン小売業者との競争激化にも直面している。下記「当社のディスカウントストア事業と、インターネットショッピング及び通信販売との競争が激化する可能性がある。」を参照のこと。商品の選択及び品質、価格、店舗の立地及び設計、顧客サービス及び特典、在庫並びに広告が主な競争の要素である。当社はまた、より限定的ではあるものの、専門店のみならず、特にスーパーマーケット分野において、伝統的な一般市場などの小規模な地方小売業者とも競合している。

競争力及び評価を維持するための当社の活動とともに、競合他社の活動は、当社の成長戦略、利益及び収益性に対する圧力要素となり、またかかる圧力は今後も継続するものと予想される。韓国小売市場の一定の分野において、ある競合相手が当社より豊富な財源、規模の経済性、及び低い原価水準を実現する可能性があり、これらはいずれも当社との競争において競合相手に有利に働く可能性がある。当社の競合相手の中には、事業の近代化及び韓国内外における拡大計画を発表しているところもある。当社の競合相手が、当社より新しく、よりよい立地にあり、より魅力的な小売店舗を所有及び運営する可能性がある。特に当社店舗と近接した、かかる競合店が増加することによって、顧客の争奪が激化し、当社店舗の魅力が相対的に減少する可能性がある。競合相手によるこれらの又は他の活動に対処するため、当社は追加費用を投じて顧客へのアピール度を高めたり、より積極的なマーケティング及び価格政策を採用したり、又は当社の成長戦略をより早期に実行したりする可能性があるが、そのすべてが不成功に終わる可能性がある。当社が競争に効果的に対処できず当社の韓国小売業における市場地位が低下した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の小売市場の一定割合を占める分野であるディスカウントストアは、他の近代的な小売業態に比べて一般的に収益性が低い。

ディスカウントストアは韓国の小売市場の一定割合を占める分野であり、韓国政府統計庁によれば、2022年における収益は約34.8兆ウォンであった。韓国における当社のディスカウントストアの売上は、当社の総売上の重要部分を占め、その割合は、2022年12月31日に終了した年度において連結総売上の38.2%であった。かかる市場分野は、特に価格面における競争が激しいことから、当社のディスカウントストア事業の利益率は、デパート事業に比べて一般的に低い。買収、新規店舗の出店などにより、当社の売上に占めるディスカウントストア分野の割合が増加した場合、将来、当社の総利益率が減少し、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の小売業における再編の進行が当社の市場における地位に悪影響を及ぼす可能性がある。

過去十年間ほど、韓国の小売業では、再編により大規模な国内外の小売チェーンが小規模な地方小売チェーン及び個人経営の小売店を買収し、市場シェアを拡大している。例えば、2006年において、新世界百貨店は、以前ウォルマートが経営していた韓国における16のディスカウントストアを買収し、また、Eランドは、以前カルフルが経営していた韓国における32のディスカウントストアを買収し、これらは2008年にEランドによりホームプラスに転売された。2010年2月において、当社はGSリテールより3つの百貨店及び14のディスカウントストアを買収した。2012年1月、当社はCS流通株式会社の持分97.4%を取得した。2012年10月、当社はハイマートの持分65.25%を取得した。さらに当社は、2018年2月においてロッテデパート馬山を合併し、2018年8月においてロッテドットコムも合併した。また当社は、新世界百貨店仁川店も買収し、2019年1月から営業している。当社は、競争の激化に伴いさらに再編が進行し、規模の利益がますます重要になるものと考えている。将来の再編は急速に増加し、韓国の市場勢力図を大きく変える可能性がある。韓国市場へ参入しようとしているグローバルな小売チェーンを含む当社の現在又は将来の競合相手の中には、当社よりも規模が大きく資金が豊富な事業者もあり、その結果、戦略的買収や合併の機会において当社より競争上優位に立つ可能性がある。かかる業界内における再編が、当社の市場地位を大きく脅かさないと保証はなく、また当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

当社のディスカウントストア事業と、インターネットショッピング及び通信販売との競争が激化する可能性がある。

近年、韓国においてインターネット及びテレビ番組を通じた小売販売が著しく増加している。かかる小売業者は消費者に商品を直接販売することができ、従来の流通販路の重要性が薄れてきている。インターネット、通信販売

及び他の非店舗型の一定の小売業者は、費用がかさむ小売販売拠点網又は大規模な販売力に依存しないため、当社のような従来の小売業者に比べて運営費用が著しく少ない。その結果、かかる小売業者は、当社に比べて商品を低価格で提供することができ、場合によっては、小売仲介業者を介さず消費者に直接高品質の商品を提供できる。当社は、ディスカウントストア事業の対象顧客が、今後特に家庭用電子製品及び他の家庭用品などの商品をインターネット及び通信販売を通じて競争力のある価格で購入する機会がますます増加し続けるものと考えている。現時点では、かかる販売が、従来の流通販路による当社の小売事業に対して重大な脅威となっているわけではない。さらに、当社は近年、当社の小売店事業を補完する当社連結子会社であるウリホームショッピング・アンド・テレビジョン株式会社の企業活動を通じた努力も含め、成長している電子商取引の機会から収益を得るために多大な努力をしてきた。しかし、電子商取引並びにインターネット及び通信販売チャンネルによる小売販売及び通信販売が成長を続けた場合、当社の事業の大半を占める従来の流通販路に対する顧客の依存度は著しく低下する可能性があり、また、当社の小売店事業の売上減少分を相殺できるほどインターネットショッピング及び通信販売チャンネルを通じた売上を伸ばせない場合、当社の財政状態及び経営成績並びに事業の見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の小売事業は季節変動及び異常気象又は季節外れの気象状況の影響を受けやすい。

当社の小売事業は季節変動の影響を受けやすい。かかる季節変動は例年それほど大きくはないものの、デパート事業は、10月及び11月に販売促進セール及び他の販売促進活動を集中的に行い、また冬物商品の単価が比較的高価であることが主たる要因となって、従来から第4四半期に売上のピークを迎える。また当社は晩冬及び初夏に在庫一掃セールを行うことが主な要因となって、これまで1月及び4月に高い売上を記録している。ディスカウントストア事業は、夏季休暇及び仲秋節の休日の存在が主な要因となって、第3四半期に売上のピークを迎える。当社は、売上のピーク期間に先立って、在庫を補充し、マーケティング活動及び広告活動を行うために追加費用が発生する。ピーク期間における売上が何らかの理由で当社の予測より著しく低くなった場合、要する費用につき直ちに調整することができず、(特に季節が過ぎると処分が困難な季節商品などについて)大量の売れ残り在庫を抱える可能性がある。

また、当社店舗が所在する地域における異常気象も、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、大量の降雪、台風その他の異常気象が長期間続いた場合、顧客が当社店舗を訪れるのが困難となる可能性がある。当社の事業はまた、季節外れの気象状況の影響も受けやすい。例えば、暖冬や冷夏により、(特にディスカウントストアについて)かかる季節外れの気象状況に適応しない商品の売れ残り在庫が生じる可能性がある。かかる季節外れの気象状況が続いた場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の百貨店業界の成長鈍化が、当社の収益性の成長が鈍化する可能性がある。

当社は、韓国の百貨店業界が、売上成長の鈍化の兆しを見せつつあると考えている。韓国における百貨店の総数は1990年代に著しく増加し、1990年代後半にピークに達したが、過去十年ほど減少している。また近年、百貨店はディスカウントストア、インターネットショッピングモール及び通信販売ネットワークなどの他の近代的な小売業態との競争に一層直面している。こうした要因などにより、近年、低価格商品の売上は百貨店から、これらの他の小売業態、特にディスカウントストアに移行している。当社は、当社百貨店の同一店舗における売上の維持又はその将来における成長を保証することはできない。韓国は人口密度が高く百貨店の進出率も比較的高いことから、当社の百貨店分野の成長は、将来の韓国国内総生産の増加、既存の百貨店の買収又は海外進出にその大部分を依存することになるものと予想されるが、当社はこれらが実現することを保証することはできない。

当社事業に関するリスク

当社は過去に買収を行ったことがあり、また将来において買収を行う可能性があり、当社事業へのこれらの企業又は事業の統合が成功しない可能性がある。

当社は歴史的に、当社にとって有益であると考えられた企業の選択的な買収を通じて、さらなる規模の拡大を図ってきた。当社は、その時々において、当社の事業を補完し得る、海外の企業又は事業を含む企業又は事業の買収又は投資を行う可能性がある。過去及び将来における買収及び投資の成功は、以下を含む多くの要因に左右される。

- ・ 投資又は買収の適切な機会を見極める能力
- ・ 当社が満足する金額及びその他の条件において、買収若しくは投資契約を締結し、又はそもそもかかる契約につき合意に達する能力
- ・ 被買収企業に対し支配力を行使できる程度
- ・ 当社と比較した被買収企業又は被投資企業における経済上、事業上又はその他の戦略上の目標
- ・ 被買収企業又は事業との統合を成功させる能力

当社の買収及び投資が不成功に終わった場合、当社事業の維持又は成長のための事業戦略が十分に実行できない可能性があり、その結果として、当社の経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

当社が販売する商品は一般的に生活必需品ではないため、特に景気後退の影響を受けやすい。

当社が百貨店及びディスカウントストアで販売する多くの商品、特に高級衣料品、アクセサリ及びその他のファッション商品は、顧客にとって生活必需品とはいえないものである。一般に、顧客は好景気の間はこれらの商品を積極的に購入でき、また購入する傾向にある。韓国経済の全体的な減速又は不安定な経済見通しは消費意欲及び消費水準に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社が販売する商品の多くは必要必需品ではないため、当社は、一般的な景気後退に比例する以上に深刻な売上減に陥る可能性がある。厳しいマクロ経済の状況も、顧客による与信の取得に影響を及ぼす可能性がある。その結果、消費意欲、雇用レベル、金利、インフレ、税率、不動産又は金融市場、一般消費者債務水準及びエネルギーコスト又は小売顧客に影響を与える韓国経済のその他の面における悪化により、結果として当社店舗における商品購入が減少するおそれがあり、その結果が当社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社事業の成功は、絶えず変化する流行及び消費者需要動向を予測し時機を逸せずに対応できるか否かにかかっている。

当社の成功は、変化する消費者需要を適時に予想及び判断しこれに対応するとともに、流行を見極めることができるか否かに大きく依存している。当社が販売する商品は消費者の嗜好に訴えるものでなければならないが、消費者の嗜好を確実に予測することはできず、かかる嗜好は急速に変化する。したがって、当社は、消費者に訴える流行及びファッションを先取りする当社仕入先の専門的な能力とともに、当社の購買チーム及びマーケティングチームによる創造的な取組みに対して市場から継続的に好意的な反応を得ることにその一部を依存している。当社及び当社の仕入先は、商品の販売時期に相当程度先立って仕入れの決定を行う。当社及び当社の仕入先が、変化する消費者需要及び流行を効果的に予測及び認識し、これに対応することができない場合には、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の商品発注が実際の需要と合致する保証はない。当社又は当社の仕入先が、販売需要又は変化する流行を予測し、これに対応することができなかつた場合、当社の売上は減少し、過剰在庫又は売れ行き不振の在庫を処理するためのさらなる値下げ又は販売促進セールに頼らざるを得なくなる可能性がある。その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。また同時に、販売する季節に相当程度先立って発注しなければならない人気商品、特にヨーロッパから輸入する高価なデザイナー商品を、適時に十分な数量仕入れることができなかつた場合、在庫不足となり、売上が減少する可能性がある。

新規出店が成功する保証はない。

当社の成長戦略の一環として、当社は韓国国内及び海外、主に東南アジアにおいて、市場状況に応じて百貨店、ディスカウントストア及びスーパーマーケットを追加出店する予定である。これらの店舗又は当社が将来出店することがある店舗が予定どおり出店でき若しくは成功する保証はなく、またかかる店舗の出店の結果、当社全体の利益が増加するとの保証はない。さらに、場合によっては、既存の店舗から新規開店店舗に売上が移行する結果となり、当社の総利益が減少する可能性がある。

当社の拡張計画が成功するか否かは、以下を含む多くの要因に左右される。

- ・ 主要店舗の立地の特定及び確保
- ・ 土地購入、賃貸、建設、商品購入、保険及びその他の取引に係る、受け入れ可能な金銭的条件の交渉
- ・ 有能な人材の雇用、育成及び保有
- ・ 新規出店する地域における現在又は将来の競争の度合い（当社の既存店舗から新規店舗が売上を奪う可能性がある既存市場内での拡大を含む。）
- ・ 新規店舗を、収益性を確保しつつ当社のオペレーションに統合する能力
- ・ 新規店舗を既存の物流システムに組み込む能力
- ・ 地方及び地域の経済状況
- ・ 韓国及び当社の新規店舗が出店する予定の国の全般的なマクロ経済状況

当社が進出計画を実施するにあたり、人口及び小売事業をとりまく環境を正確に予測できなかつた場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当社が時宜にかなうような、又は収益性が見込めるような新規出店を行うことができる保証はない。

さらに当社は近年、「カテゴリーキラー」と呼ばれる店舗（例えば、玩具を中心に扱う専門店であるトイザラス）を含む、特定の商品カテゴリーで支配的な地位獲得を目指す専門店などの新しい小売業態を取り入れるために小売事業を拡大しており、また、ショッピングモールなどのその他の新しい小売業態の導入への取組みを続けてい

る。これらの小売業態のうちいくつかは韓国国内における歴史が浅く、長期的にみてこれらの小売業態が韓国の消費者に受け入れられる保証はない。ニッチな市場の新しい小売業態への当社の進出が不成功に終わった場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

当社は、子会社の当社への合併により期待される利益を実現できない可能性がある。

当社は、シナジー効果、成長の機会及び費用削減の実現のために過去に子会社と合併し、また、将来において子会社と合併する可能性がある。一例として、2013年1月、当社は当社の子会社である株式会社ロッテ美都波と合併した。これらの合併により期待される利益の実現は、当社のコントロールが及ばない要因を含む多数の要因により阻害され、遅延又は減少する可能性がある。これらの要因には、以下のものを含む。

- ・ 情報システム、社員、方針及び手続を含む子会社の運営と当社の運営を統合することの困難性並びに重複する社員、事業、販売網及び経営機能の再編及び削減
- ・ 100%子会社ではない子会社の場合における当社の子会社のその他の株主による株式買取請求権の行使を含む、将来において明らかになる可能性がある合併に関連する不測のリスク

したがって、当社は合併により期待される利益の実現を保証することはできず、また、合併が統合後の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

当社の海外市場への事業拡大に関する規制及びその他の障害が当社の事業の見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は近年、中国、ロシア、インドネシア及びベトナムにおける小売事業を開始した。2022年12月31日現在、当社は、海外において百貨店4店舗及びディスカウントストア65店舗を運営している。当社は、主に東南アジアにおける小売事業の拡大の継続、また、市場状況に応じて、他の海外市場への進出も検討している。当社の海外への進出計画が成功するか否かは、かかる新市場における当社の対象顧客層のライフスタイル及びファッション嗜好を的確に捉え対応することに大きく依存している。当社はまた、海外事業に関連して以下を含むリスクにさらされている。

- ・ 地方の商習慣及び商行為並びに競争力学に適応できないこと
- ・ 免許又は他の規制認可の取得が困難であること
- ・ 好条件で新規店舗の立地を確保できないこと
- ・ 経済成長及び消費者需要が停滞又は後退すること
- ・ 労働、貿易、環境規制遵守、投資及び土地開発に影響を与える法律及び方針の改正が当社に悪影響を与えること
- ・ 適用のある外国の法域における規制、税金、司法及び行政監督機関の基準及び実務が変化すること
- ・ 出荷又は配送が遅延すること
- ・ 提供する商品及びサービスの品質を一定のレベルに維持できないこと
- ・ 当社のブランドを効果的に市場に売り込めないこと
- ・ 有能な店舗管理者及びその他の従業員の雇用及び確保が困難であること
- ・ 政治的動乱、社会不安又は経済状況が悪化すること
- ・ 軍事事件又はテロ事件が発生すること
- ・ コロナウィルス、鳥インフルエンザ、豚インフルエンザ又は中東呼吸器症候群などが流行又は発生すること

さらに、当社は海外で事業経営を行った経験が限られているというリスクがある。また、当社の海外進出計画は多大な設備投資を必要とするが、これは当社の現在の予想を超える可能性がある。当社が進出する海外市場においてかかるリスクが個別に又は全体的に現実化した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社事業はソウル首都圏、特にソウル市の旗艦百貨店に集中している。

2022年12月31日現在、当社が韓国で運営する百貨店及びディスカウントストアの過半は、韓国の人口の約50%が居住するソウル首都圏（ソウル市及び京畿道内の周辺都市を含む。）内又はその近郊に所在する。これらの店舗の収益が著しく減少した場合、当社事業は重大な悪影響を受けることとなる。当社のソウル店、特に明洞及び蚕室に所在する2店の旗艦百貨店をとりまく人口及び小売環境の変化により、収益が著しく減少する可能性がある。さらに、当社ソウル店の売上はソウル首都圏における事象及び状況に対して非常に反応しやすく、長期にわたる異常気

象若しくは季節外れの気象状況、天災若しくは人災、経済状況の継続的な低迷又は地域競争の激化により、当社のソウル地域の店舗の売上が減少し、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社ブランドに対する評判及びそれに付随する価値は当社事業にとって非常に重要であり、当社が知的財産権を行使できない又は当社が第三者の知的財産権を侵害していると訴えられた場合、当社事業は損害を受ける可能性がある。

ロッテというブランド名は当社事業にとって重要な資産である。当社は、「ロッテ」、「ロッテヤングブラザ」及び「ロッテマート」を含む商標及びサービスマーク並びに「3L」のロゴを、ロッテグループ内の関連会社である株式会社ホテルロッテ及びロッテ製菓株式会社と共同所有している。当社はまた、「ロッテスーパー」、「ロッテスーパーストア」及び「アベヌエル」の商標を単独所有している。当社の商標及びサービスマークは、韓国に加えロシア、中国、ベトナム及びインドネシアで登録されている。ロッテの名称に対する評判及びそれに付随する価値の維持は当社事業を成功させるための要であるが、当社の事業戦略及びその実行によりかかる目的が達成される保証はない。また、当社が商標及びサービスマークを共同所有する関連会社が当社のブランドを守る能力を脅かす活動又はブランドの評判を損なうこととなる事業を営む可能性がある。当社は、将来の国内外の知的財産に関する法律又は規制が当社の知的財産権を行使する能力に与える影響を予測することはできない。当社のこれらの重要な財産権が失われるか若しくは減少した場合、又はロッテの名称に対する評判及びそれに付随する価値が著しく失われた場合、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を被る可能性がある。

韓国又は他のいずれの法域においても、当社の商標を登録又は使用する当社の権利に対する侵害の申立てやその他の異議について、当社は認識していない。しかし、第三者により、当社がその商標又は他の財産権を侵害、不正使用又はその他違反していると申立てられないという保証はない（そのような申立てに根拠があるかどうかにかかわらず）。かかる申立てに対抗するには長期にわたり多額の出費を要することがあり、その結果かかる商標又はその他の権利の使用及び侵害を申し立てられている商品の販売を中止しなければならない可能性がある。かかる状況により当社の売上が深刻な打撃を受け、莫大な訴訟費用又はライセンス料を負担する可能性がある。

当社は、ディスカウントストア、スーパーマーケット及びホームショッピング事業への商品配送にあたり少数の施設に依存している。

当社は、現在、金海、烏山、フレッシュ・クオリティ・センター及び龍仁に所在するディスカウントストア事業向け物流センターを3ヶ所、京畿道に所在する当社のホームショッピング事業向け物流センターを1ヶ所、また、盆唐に所在する百貨店事業向け物流センターを1ヶ所所有している。また当社は、新葛、利川、金海、光州、光陵及び烏山に所在するスーパーマーケット事業向け物流センターを6ヶ所（光陵及び烏山に所在するCS流通向け物流センター2ヶ所を含む。）、さらにEコマース事業向け物流センターを5ヶ所所有している。

しかしながら百貨店については主に仕入先から直接配送を受けている。当社の物流センターにおいて、設備若しくは装置の故障又は大規模な火事若しくは洪水などの事故が発生した場合、当社店舗への商品配送及び適切な商品供給網の維持に深刻な影響を与える可能性がある。また当社は、当社ディスカウントストア、スーパーマーケット及びその他の小売事業が拡大及び変化し続けていることから、将来新たな物流センターを開設（当社が業務を行っている海外市場におけるものも含む。）又は現在の物流センターを移管若しくは閉鎖する可能性がある。当社の現在の物流施設又は将来開設する可能性がある新たな施設への移管中若しくは移管後の物流施設の操業に重大な支障が発生した場合、当社ディスカウントストア及びスーパーマーケットの店内在庫に悪影響を及ぼし、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のデパート事業は、人気デザイナー及び他の仕入先との関係に一部依存している。

高級品の小売事業において、商品の品揃えは重要な競争要因である。当社のデパート事業の成功は、人気デザイナーやその他の仕入先と強固な関係を構築しそれを維持することに一部依存している。かかる関係のほとんどは、独占的な契約によるものではなく、かかる関係が継続するとの法的な保証はない。さらに、当社の最も人気のあるデザイナー・ブランドや他の仕入先のブランドのほとんどは競合他社においても販売されており、また当社のデザイナーやその他の仕入先の多くは、自らの専門小売店を有している。当社は、当社の小売事業の重要な部分を特定のデザイナー又は仕入先に依存していないが、当社のデザイナーやその他の仕入先の一部が、当社への適切な商品提供を中止した場合、又は、逆に、自己の店舗若しくは競合他社の店舗での商品販売を増やした場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が販売する主力ブランドの人气が低下した場合にも、当社に同様の影響を及ぼす可能性がある。

当社の支配株主の利益と当社のその他の株主の利益が対立する可能性がある。

2022年12月31日現在、辛東彬氏及び辛英子氏を含む辛一族並びにその支配下にある会社は、直接的又は間接的に、合計で約60%の当社の発行済普通株式を保有している。したがって、辛一族は当社取締役を選任及び解任する権利を有し、株主総会に提出されるほとんどの事項の決議につき支配することができる。かかる支配株主は、当社の定款の変更、合併の提案、資産の大量売却の提案その他主要な企業活動に関する事項の決議を支配するか、又は大きな影響を与えることができる。当社の支配株主の利益が当社のその他の株主の利益と対立する可能性がある。

当社は、主要経営陣及びその他の者に依存している。

当社の将来における成功は、当社の事業、顧客及び市場に関する相当の専門知識を有する主要な執行役員及び管理職の継続的な勤務に大きく依存している。当社の、主要な経営陣及びその他の者への依存は、ショッピングモール、専門店（カテゴリーキラー店を含む。）などの新しい小売業態だけでなく、海外市場へも進出する計画を引き続き実施するに際してより顕著になる。かかる人員による勤務が中止若しくは中断された場合、又は適切な代替要員が確保できない場合、当社の事業を効果的に経営する能力が著しく低下する可能性がある。当社が適時に適切な代替要員を確保できる保証、又は必要が生じたときにいつでも執行役員及び管理職を確保できる保証はない。

将来、当社の企業信用格付け又は当社の債務証券の信用格付けが格下げ又は取下げられる可能性がある。

格付機関による当社の企業信用格付け及び当社の公募債務の信用格付けが将来引き下げられる可能性があり、これは重要な買収に関連して、又はその他の目的のために追加の債務を負担する場合を含む、格下げに値する事象又は状況があると格付機関が判断した場合に起こり得る。

当社は歴史的に、当社にとって有益であると考えられた企業の選択的な買収を通じて、規模の拡大を図ってきた。例えば、2012年10月にハイマートの持分65.25%を取得価格1,248十億ウォンで取得し、かかる金額のうち400十億ウォンは新規借入れ、400十億ウォンは社債の発行、また、448十億ウォンは既存の現金により調達した。当社は将来、買収その他に関連して多額の債務を負わないことを保証はできず、また、これに伴い、又はその他の理由により、当社の企業格付け又は債務証券の格付けが格下げ又は取下げられないとの保証はない。かかる格付けの格下げ又は取下げは、当社普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があり、また、当社の商取引上合理的な条件での新たな資金調達又は期限の到来する債務のリファイナンスを行う能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は為替の変動の影響を受ける。

当社の事業は、為替相場の変動に伴うリスクを負う。近年、ウォンの価値は、米ドル及び中国人民元を含む主要な外貨に比べて変動した。当社は、当社売上が主としてウォン建てであり、また、当社が海外仕入先から購入する商品又はサービスに関してかかる外貨建てで費用を負担する範囲において、かかる外貨のウォンに対する為替相場が下落したときは利益を得る可能性があるが、当社の為替変動リスクがデリバティブ金融商品によりヘッジされていない範囲において為替相場が当社にとって不利に変動した場合、例えばウォンの価値が下落したときなどは、悪影響を受ける可能性がある。当社の外貨建ての長期金融債務の過半はデリバティブ金融商品によりヘッジされている。さらに、当社は為替変動リスクを減らすため、可能な限り、受領及び支払をそれぞれの通貨において対応させ、また、ウォン以外の通貨（例えば米ドル、日本円及び中国人民元）建ての資本支出要件を満たすために、かかる通貨で借入れを行うことに努める。当社はかかるヘッジ及び為替変動リスクを減らすためのその他の当社の取引が常に効果的であるという保証はできない。したがって、ウォンが米ドル又はその他の当社の現在若しくは将来の借入通貨に対して下落した場合、ヘッジされていないポジション、又はヘッジの効果がないポジションについて、為替差損が発生する可能性があり、また、かかるウォンの価値の下落による費用の増加を顧客に転嫁できない範囲において、又はかかるウォンの価値の下落が海外において外貨建てで発生した当社売上のウォン換算額の相殺的增加をもたらさない範囲において、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、将来、十分な資本を確保することが困難となる可能性がある。

2022年12月31日現在、当社の運転資本（流動負債から流動資産を差し引いたものをいう。）は、連結ベースで4,443十億ウォンのマイナスであった。流動負債は、連結ベースで、主に、仕入債務及びその他の債務2,566十億ウォン並びに借入金及び社債（社債発行費用を控除）4,895十億ウォンで構成される。当社が、必要な事業費用に十分見合うキャッシュ・フローを当社事業から生み出すことができなかった場合、他の手段による資金調達を行わなければならない。また、当社の拡張計画、設備投資及び他の必要資本に応じた資金調達を実現するため、これらの又は将来の投資資金に充当する目的で、追加で借入れ又は株式発行を行う必要が生じる可能性がある。当社は、一般市場及び経済状況、当社の信用度の低下並びに当社の事業展望の悪化といった多くの要因により、好条件での資金調達又は資金調達そのものを行うことができない可能性がある。当社が、現在の事業への資本の投入又は新規店舗の出店、将来の買収及びその他の投資のための資金調達ができない場合、当社事業の実施に影響を与え、当社の競争力を弱め又は潜在的な事業機会を失い、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

顧客又はその他の第三者からのクレーム又は訴訟が当社に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、顧客、従業員又はその他の第三者から、健康、環境、安全又は経営上の問題、迷惑行為、適用法令の懈怠又は不履行に関するクレーム又は訴訟を申し立てられることがある。かかる申立てが財政状態を直接的に悪化させることなく処理されたとしても、当社の評判に悪影響を与え、財務資源及び経営資源の効果的な利用を妨げる可能性がある。当社は、当社に対して現在提起されている申立ては、いずれも当社に重大な悪影響を及ぼすことはな

いものと判断しているが、将来、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすような申立てがなされないとの保証はない。

規制に関するリスク

当社は、事業に関係する多数の法令上の制限に服している。

当社の事業は、とりわけ以下の点に関して、政府の規制に従うものである。

- ・ 公正取引を含む、当社の競争及び市場行為
- ・ 大規模店舗及びスーパーマーケットを含む、店舗の開設又は取得
- ・ 輸出入規制及びその他の通関に関する規制
- ・ 消費者保護、データ保護及び個人情報保護
- ・ 商品の宣伝、販売促進及び販売
- ・ 商品の安全性
- ・ 国及び地方の環境に関する法律及び規則
- ・ 従業員の衛生、安全及び労働条件
- ・ 食品の安全性
- ・ 当社の店舗の安全性及び身体障害者への利便性

当社はかかる法令の改正を注視しているが、当社がかかる法令の改正により必要となる対策を直ちに実施できない場合、又は当社若しくは当社に商品若しくはサービスを提供する第三者がかかる法令に違反している場合、商品の発送及び受領の遅延が発生する可能性や、又は罰金、差止め若しくは規制法令に基づくその他の罰則を科される可能性がある。これらの事由が1つでも発生した場合、当社の事業、評判、財政状態及び経営成績は重大な悪影響を被る可能性がある。当社はまた、特定の事業を行うにあたり認可を受けなければならないが、かかる認可を失うか又はかかる認可に制限が課される場合、当社事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に、韓国の地方公共団体は、韓国流通業発展法に基づき、地方の小規模な小売業者又は伝統的な一般市場の保護のために、大規模な小売業者に対し、指定された特定の地区における店舗の開設及び運営に際し制限若しくは負担となる条件を課す可能性があり、また、かかる保護対策を施行している若しくは施行する地方行政が増加している。さらに、大企業と中小企業との間の協同的協力の促進に関する法律は、（認められている業界団体又はグループを通して事業活動を行う）小規模又は中規模の小売業者が、その企業の近隣で新規店舗を開店（個々のフランチャイジーにより所有又は経営されるが、大企業により少なくとも51%の資金提供をされる店舗を通して、直接又は間接的に開店）する大企業に対する手続の申立てを可能にし、その結果当社のような大企業が店舗の開店又は拡張を行う際に様々な制限が加えられる可能性がある。また、大規模販売業の公正取引に関する法律は、当社のような大規模な小売業者が、不公正な商取引として特定される様々な行為（例えば、仕入先に対する支払の一定の減額、仕入先からの納品の拒否若しくは遅延）に携わることを禁じている。このような規制は、当社のスーパーマーケット及びディスカウントストア事業を拡張する能力を低下させ、当社の経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社はまた、国又は地方の環境に関する法令に従わねばならない。かかる環境法令は、規制当局にとっての優先度が変わるにつれ、頻繁に改正される。過去、現在又は将来の所有地に関する環境状況が、当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼさないとの保証はない。

当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内のグループ会社との取引が、韓国の独占禁止法及び税法上の制限を受ける可能性がある。

当社と、当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内の企業との間の事業及び取引は、特に、同一グループ内の企業による不当な財務支援に相当しないかという点において、韓国公正取引委員会（以下「FTC」という。）の継続的な調査の対象とされている。当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内のグループ会社との間の重要な取引は、当社取締役会の承認が必要であり、情報開示が要求される。過去に、当社は関連会社に対して不当な財務支援を行ったとして、FTCからは正命令を受け、罰金を支払った。FTCが、将来、当社に適用される法律及びFTCの規則に違反する取引を行っているとの判断を下した場合、当社の普通株式の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の租税法の下では、当社の関連当事者（又は当社に關係のある個人若しくは企業）との取引が、独立企業間の条件ではないとみなされた場合、韓国の税務当局により否認されるリスクがある。韓国の税務当局が、当社の関連当事者との取引が独立企業間の条件によらず行われていると判断した場合、かかる不当な財務支援の額に相当する金額を損金算入できないこととなる。

また、当社の小売事業は、小売業を規制する法律及びFTCの規則に違反している可能性があるとして、継続的なFTCの調査対象となっている。当社は、特に、()仕入先から購入した商品の全部又は一部を不当に返還すること、()仕入先から商品を仕入れた後、不当に仕入価格を引き下げること、()正当な理由なく、仕入先又は店舗賃借人への仕入価格の支払いを遅延すること、()仕入先又は店舗賃借人に対し、不当かつ強制的に特別割引又は試供品の提供を要求すること及び()仕入先に対し、商品宣伝費用を不当に負担させることを禁止されている。当社はFTCから、上述の当社の関連会社に対し不当な財務支援を行ったとして受けた是正命令に加え、かかる行為又はその他の一定の不正な事業活動を行ったとして、過去に是正命令を受け、これに従い当社は是正措置をとり、罰金を支払った。FTCが、将来、当社がかかる行為又はその他の不正な事業活動を行っているとは判断した場合、当社はさらなる是正措置の対象となり、かかる是正措置の公表及び/又は罰金の支払いを命じられ、これらが当社事業及び市場での評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、商品の販売に関し、製造物責任を問われ、悪評を受ける可能性がある。

商品の製造、加工、流通及び販売は、製造物責任、商品の回収及び悪評価を受けるリスクを内在している。韓国における製造物責任は以下の2種類に分けられる。すなわち、商品の製造者、加工者及び輸入者が負う一次的責任、並びに商品の販売者が負う二次的責任である。製造物責任を負うと判断された当事者は、商品の欠陥を原因とする消費者の死亡、傷害又は物的損害を補償することを義務付けられている。当社は、食料品の加工者、商品の輸入者及び第三者により製造されたものについても、当社名を使用して包装及び販売される商品の販売者として、一次的責任を負う可能性がある。

製造物責任における二次的責任とは、商品の販売者が欠陥商品の製造者をあえて特定しない又は特定できない場合に適用される。かかる場合、消費者は、商品の欠陥の一次的責任を負担すべき製造者を特定できないことから、販売者に対して二次的責任を問うことができる。当社が、販売した欠陥商品の製造者を特定していながら又は特定できるにもかかわらずこれを明らかにしなかった場合、欠陥商品を製造、加工又は輸入していなくても製造物責任を問われる可能性がある。

当社がかかる性質の製造物責任につき申立てをなされないとの保証はなく、また将来、商品回収を強制されないとの保証もない。製造物責任の申立てが受け入れられた場合、当社が加入している保険では当社が負うすべての責任を補償するのに十分ではない可能性があり、またかかる保険を継続することができず、また妥当な保険料で類似の保険(仮にあったとしても)に加入することができない可能性がある。当社が利用可能な適切な保険又は補償契約を有していない場合、欠陥のある食料品に関する製造物責任の申立ては、当社の商品の市場販売力並びに当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、製造物責任の申立てが却下された又は立件に至らなかったとしても、当社の商品により疾病又は傷害が発生したという主張に伴う悪評は、当社の既存顧客及び潜在的な顧客からの評価並びに当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

非常勤従業員の解雇に係る制限により人件費及び退職給与引当金が増加する可能性がある。

2022年12月31日現在、当社は韓国において20,723人を雇用しており、そのうち20,668人は正規従業員、また、55人が有期従業員であった。有期従業員は、通常、当社の正規従業員に比べてより専門的な業務及びサービス(特に、店内の看護師、場内放送員及びデザイナーが含まれる。)を行う。小売業は季節性の影響を受け、当社の人員需要も1年の間で変動することから、当社は、通常、常勤実習生、非常勤のPOS技術者といった臨時従業員も雇用している。当社は有期従業員及び臨時従業員を雇用しているため、有期労働者及び短時間労働者の保護に関する法律(以下「非正規労働者保護法」という。)による規制の対象となる。非正規労働者保護法に従い、当社は正当な理由がない限り、給与及びその他の労働条件において、正規従業員と同等又は類似の職務を行う有期従業員を差別することを禁止されている。特に、当社が、有期従業員を2年を超える期間において雇用した場合、給与及び福利厚生に関して正規従業員と同様に扱い、有期雇用契約の期間満了後も、正当な理由なしに解雇してはならない。非常勤従業員の取扱いに対するこれらの制限又はその他の制限により、人件費及び退職給与引当金が増加し、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国に関するリスク

韓国の経済状況が悪化した場合、当社の現在の事業及び将来の成長に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は韓国で設立され、当社の事業の大部分は韓国において行われる。その結果、当社は、韓国特有の政治的、経済的、法的及び規制上のリスクの影響を受ける。近年の韓国の経済指標は、成長及び不透明感が混在した兆候を示しており、将来の韓国経済の成長は、世界経済の進展を含む、当社がコントロールすることができない多くの要因の影響を受ける。

近年、世界的な金融市場の厳しい状況及び不安定な状態、石油価格及び商品価格の変動並びに世界経済の全体的な低迷は、全般的に世界経済の見通しを不透明にし、韓国経済に悪影響を与え、また、今後も悪影響を与え続ける可能性がある。主要な外貨に対するウォンの相対価値は、大幅に変動し、また近年、厳しい世界経済及び韓国経済

の状態の結果、韓国企業の株価が変動している。将来における韓国総合株価指数（「KOSPI」として知られている。）の下落、外国人投資家による韓国の有価証券の大量の売却及びその売却による収益の本国還流は、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高及び韓国企業の資金調達能力に悪影響を及ぼす可能性がある。将来における韓国又は世界経済の悪化は、当社の事業、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国経済に悪影響を及ぼす可能性がある動向には、以下のものが含まれる。

- ・ 韓国経済又は世界経済における消費意欲の低下及び消費者支出の低迷
- ・ 外貨準備高、商品価格（石油価格を含む。）、為替相場（米ドル、ユーロ若しくは日本円の為替相場の変動又は中国人民元の切り上げを含む。）、利率、インフレ率及び株式市場の悪化又は大きな変動
- ・ 中国、米国、ヨーロッパ及び日本又はアジアのその他の新興市場諸国など韓国の重要な輸出市場である国々及び地域の経済状況の悪化の継続
- ・ 特定の国家におけるソブリン債の債務不履行リスクの増大、また、それによる世界の金融市場への悪影響
- ・ 家計負債水準の継続的な上昇並びに小売店又は中小企業である借主の返済遅延及び債務不履行の増加
- ・ 中国経済の継続的な成長による韓国にとっての損失（輸出市場における競争又は外国投資獲得競争及び生産拠点の韓国から中国への移転等）が韓国が中国から享受する利益（中国への輸出増加等）を上回ること、並びに、韓国にとって最も重要な輸出市場である中国の経済成長の鈍化
- ・ 現在協議中の、又は、将来における自由貿易協定の経済的影響
- ・ 社会不安及び労働不安
- ・ 韓国における不動産の市場価格のさらなる下落
- ・ 税収の減少並びに財政の刺激策、失業手当給付金及びその他の経済及び社会計画への韓国政府支出の大幅な増加によって引き起こされる政府の財政赤字の拡大
- ・ 韓国の企業グループ、その他問題を抱えた大企業、その供給者又はその金融部門の再構築における財政問題又は進展の不足
- ・ 特定の韓国企業グループに関する不正会計及びコーポレート・ガバナンス上の問題から生じる投資家からの信頼の喪失
- ・ 韓国の高齢化する人口を支えるための社会的支出の増加又は韓国の縮小する人口による経済的生産性の低下
- ・ 地政学的な不確実性及び世界各地におけるテロリスト集団による今後のテロ攻撃のリスク
- ・ 2015年5月から7月の韓国における中東呼吸器症候群の発生等の韓国又は世界の他の地域における重大な病気の大流行
- ・ （韓国の消費者心理を著しく冷え込ませた2014年におけるフェリー・セウォル号の沈没等の）韓国又はその主要な取引相手国に対し経済的及びその他の重大な悪影響を及ぼす自然災害又は人災
- ・ 韓国とその貿易相手国又は貿易同盟国の間における、領土問題、貿易摩擦若しくは外交政策の衝突を含む経済関係又は外交関係の悪化
- ・ 政治不安又は韓国の政党間若しくは政党内の対立の激化
- ・ 中東及び北アフリカの石油生産国が関与する戦争及び政治的又は社会的な緊張状態並びに世界的な石油供給の重大な途絶又は石油価格の急激な上昇
- ・ ロシアに関する政治的・社会的な緊張及びそれによる世界的な石油供給及び世界の金融市場への悪影響
- ・ 北朝鮮と韓国又は米国との緊張の高まり又は戦争の勃発

現在流行中のコロナウィルス（COVID-19）パンデミックは、当社の事業、経営及び財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2019年12月、中国で新種のコロナウィルス（COVID-19）が発生し、世界保健機関が2020年3月にパンデミックを宣言するなど、ウィルスは現在、世界中の多くの国々に広がっている。COVID-19パンデミックは、韓国を含む世界の経済と金融市場に大きな悪影響を与え、影響は今後も続く予想される。さらに、かかるパンデミック並びにその世界と韓国の経済及び金融市場への影響は、当社の経営及び財政状態の結果に重大な悪影響を及ぼす可能性が高い。

COVID-19の流行と、それに伴う世界各国の政府による規制及び旅行禁止措置により、世界的なサプライチェーンや経済活動に混乱が生じ、市場のボラティリティが高まっている。かかる流行の発生は需給ショックにつながり、その結果、消費抑制政策、生産困難、サプライチェーンの混乱及び投資の減速によって経済活動の著しい減速をもたらした。かかるパンデミックが世界と韓国の経済及び市場へもたらす悪影響の程度は、その期間及び深刻性並び

に政府によるウィルスの拡散及び経済への影響を制限するための措置の影響に部分的に起因するため、現段階で予測することは難しい。

北朝鮮との緊張関係の激化は、当社普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の近代史を通じて緊張状態が続いている。二国間の緊張度は不安定であり、現在及び将来の事象の結果、突然激化する可能性がある。特に、2011年12月の金正日の死去後、北朝鮮の政治主導の先行きに関する不透明感が増しており、かかる地域において、その政治的及び経済的安定への影響が懸念されている。金正日の三男の金正恩が父親に指名された後継者として就任したが、その主導権の移行がもたらす長期的な結果は不透明なままである。

さらに近年、北朝鮮の核兵器及び長距離ミサイル計画並びに韓国への敵対的軍事行動に対する安全保障への不安が高まっている。近年における主要な出来事の一部は以下のとおりである。

- ・ 2018年及び2019年、南北首脳会談及び米朝首脳会談が開催された。しかし、戦争の終結を求める北朝鮮と非核化の進展を求める米国との間で具体的な非核化の合意はなされていない。
- ・ 北朝鮮は度々弾道ミサイルの実験を実施している。直近では2016年2月に、北朝鮮は、北朝鮮の弾道ミサイル技術を使用した打ち上げを禁止した米国との合意及び国連の制裁措置に違反して、長距離ロケットを発射した。国際的な批判にもかかわらず、北朝鮮は、ロケット発射計画を継続する意向を発表した。
- ・ 北朝鮮は、2003年1月に核拡散防止条約の義務を破棄し、2006年10月から2013年2月の間に核実験を3度行い、当該地域における緊張を高め、世界的な強い反発を呼んだ。2016年1月、北朝鮮は4度目の核実験を実施し、かかる実験が北朝鮮の初の水素爆弾に関するものであると主張したが、かかる主張について独立の検証はされていない。かかる実験（及び2016年2月の北朝鮮による長距離ロケットの発射）に対し、国連安全保障理事会は、2016年3月に、北朝鮮の行為を非難する決議を全会一致で可決し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡張した。
- ・ 2015年8月、韓国兵2名が韓国の非武装地帯近くで地雷の爆発により負傷した。韓国軍は、地雷が北朝鮮により設置されたと主張し、非武装地帯近くのスピーカーを利用した北朝鮮に対するプロパガンダ放送を再開した。その報復として、北朝鮮軍はスピーカーに対し砲撃を行い、その結果、南北朝鮮の軍事的緊張は最高レベルとなった。その後、北朝鮮及び韓国の高官が話し合いに臨み、軍事的緊張の緩和を目的とした協定を2015年8月25日に締結した。
- ・ 2010年3月、韓国の海軍艦艇が水中爆発により破壊され、乗組員多数が死亡した。韓国政府は、その沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難し、北朝鮮はその責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮は、韓国と北朝鮮の事実上の海上境界線である朝鮮半島西海岸の北方限界線付近に位置する延坪島に砲弾100発以上を発射し、犠牲者及び重大な物的損害をもたらした。韓国政府は、かかる攻撃に対して北朝鮮を非難し、さらなる挑発がある場合は断固報復すると宣言した。

加えて、北朝鮮の経済は、厳しい課題に直面しており、これは、北朝鮮内における社会的及び政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。

朝鮮半島に影響を及ぼしている緊張が、今後激化しないとの保証はない。今後起こり得る緊張関係の激化（例えば、北朝鮮における統率力の危機、韓国及び北朝鮮間の首脳協議の決裂又はさらなる軍事衝突の勃発）は、当社の事業及び当社の普通株式の市場価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国企業の有価証券への投資には、緊急事態において韓国政府から制限を課せられる可能性を含む、特別なリスクが伴う。

当社は韓国企業であり、他国とは異なる経営環境及び文化環境で事業を行っているため、当社有価証券への投資には、他の法域における企業の有価証券への投資において一般的でないリスクが伴う。

韓国の外国為替取引法に従い、金利又は為替相場の急激な変動、支払残高の安定化の困難、又は、韓国の金融及び資本市場の大混乱を含む、一定の非常事態が起こり得ると政府が判断した場合、政府は必要な制限を課す可能性がある。かかる制限は、例えば、韓国の有価証券を取得する場合、又は韓国の有価証券若しくはかかる有価証券の譲渡若しくはその他の外国為替を含む取引から生じる金利、配当、売上収益における資本の本国還流を行う場合に、韓国投資家又は外国人投資家に対して、大韓民国企画財政部からの事前承認の取得を課すことなどである。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

「第一部-第3-3-(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

「第一部-第2-3事業の内容」及び「第一部-第3-3-(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

() 経営陣による検討及び分析

(a) 予測情報に関する注意

本書において当社が予測する活動、事象又は現象は、2022年度末時点において発生していた事象及び財務実績に対する当社の見解を反映したものである。

かかる予測情報は、将来の事業環境に関連する様々な仮定に基づくものであり、かかる仮定は不正確であると証明される可能性がある。また、かかる仮定には、見積値と実際の結果との間に大きな相違が生じるリスク及び不確実性その他の要素が含まれている。かかる大きな相違をもたらす可能性がある要素には、当社の内部事業運営及び外部環境に関する要素が含まれるが、これらに限られない。当社は、予測を行った後に生じるリスク又は不確実性を反映するべく、かかる予測の修正の開示に対する責任を負っていない。

結論として、本書において当社が予測した業績又は事象が実現すること又は本書作成時に予測した効果が生ずることを完全に保証することは不可能である。本書に記載された予測は、2022年度末時点において行われたものであり、当社はかかるリスク要因又は予測を更新する予定はないことにつき留意されたい。

(b) 概論

当社は2022年12月31日現在、30の百貨店、22のアウトレットモール、6つのショッピングモール、4つの海外百貨店、112のディスカウントストア及び229のスーパーマーケットを保有している。当社は韓国に20の企業、海外に19の企業の合計39の企業を有しており、そのうち21社が主要な子会社である。

当社は、経営の多様化を適切に反映するために、営業利益をもたらす商品及びサービスの性質、市場及び販売方法の特徴並びに事業部門の継続性を考慮して、デパート事業部門、ディスカウントストア事業部門、電子製品専門店事業部門、スーパーマーケット事業部門、ホームショッピング事業部門、映画上映業部門、Eコマース事業部門及びその他事業部門に分類している。

デパート事業部門は、ロッテショッピングデパート及び海外デパートからなる。ロッテショッピングデパート及びそのディスカウントストア事業部門は、ロッテショッピングディスカウントストア及び海外ディスカウントストアの別個の子会社である。ロッテハイマートは、電子製品を専門とする。ロッテスーパー及びCS流通はスーパーマーケット事業部門の下にあり、また、ホームショッピング事業部門は、ウリホームショッピングからなる。映画上映業部門は、ロッテカルチャーワークス及び海外映画上映事業からなる。その他事業部門は、ロッテ委託管理不動産投資会社及びその他の海外事業を含む。

当社は、不安定な市場環境にもかかわらず、15.48兆ウォンの売上及び386十億ウォンの営業利益を連結ベースで計上した。

(c) 財政状態及び販売実績

() 財政状態

(単位：百万ウォン)

	第53期	第52期
流動資産	6,179,514	7,000,185
現金及び現金性資産	1,800,810	2,398,789
売上債権及びその他債権	805,183	625,501
その他金融資産	1,657,441	2,074,555
棚卸資産	1,386,063	1,395,280
前払法人税	80,878	146,636
その他非金融資産	125,567	106,684
売却予定資産	323,571	252,740
非流動資産	25,524,062	26,426,348
関係企業投資	1,439,010	991,462
その他金融資産	1,848,380	2,381,305
有形資産	14,325,424	14,578,526
使用権資産	4,059,086	4,700,201
投資不動産	2,071,590	1,766,203
のれん	886,805	1,185,880
無形資産	253,945	333,922
繰延税金資産	96,971	87,496
その他非金融資産	180,762	183,951
資産合計	31,703,576	33,426,534
流動負債	10,622,586	8,994,249
非流動負債	10,045,873	12,635,278
負債合計	20,668,459	21,629,527
資本金	141,444	141,444
資本剰余金	3,574,349	3,574,212
資本調整	(3,019,418)	(3,032,430)
連結利益剰余金	8,641,203	8,996,637
その他包括損益累計額	60,622	264,056
非支配株主持分	1,467,463	1,713,514
資本合計	11,035,117	11,797,007

安定性指標

	第53期	第52期	第51期
流動比率(%)	58.2	77.8	71.7
負債比率(%)	187.3	183.3	196.1
資産に対する借入金の比率(%)	30.8	29.8	31.2
営業利益に対するインタレスト・カバレッジ・レシオ	0.8	0.4	0.7

(注) (1) 流動比率 = (流動資産 / 流動負債) × 100

(2) 負債比率 = (負債合計 / 資本合計) × 100

(3) 資産に対する借入金の比率 = (借入金合計 / 資産合計) × 100

借入金 = 短期借入金 + 流動性社債 + 社債 + 長期借入金

(4) 営業利益に対するインタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業利益 / 支払利息

当期中において、当社の資産合計は、前年比で5.2%減少して31兆7,036億ウォンとなり、前年末の33兆4,265億ウォンから1兆7,230億ウォン減少した。当社の負債合計は、前年比で4.4%減少して20兆6,685億ウォン、資本合計は前年比で6.5%減少して11兆351億ウォンとなった。

債務返済による現金及び現金性資産の減少並びに減損損失の認識による有形資産及び無形資産の減少により、総資産は減少した。

2022年12月31日現在、負債合計は、前年末の21兆6,295億ウォンから961.1十億ウォン減少して20兆6,685億ウォンとなった。そのうち流動負債は、1兆6,283億ウォン増加し、非流動負債は、2兆5,894億ウォン減少した。

流動負債の増加は、主に固定負債の入替によって長期借入金の当期満期部分が増加したことによるものであり、非流動負債の減少は、主にリース負債の減少、税制改正による繰延税金負債の減少及び長期借入金の減少によるものである。

2022年12月31日現在の資本合計は、前年末の11兆7,970億ウォンから761.9十億ウォン減少して11兆351億ウォンとなった。

これは主として、純損失の発生のための利益剰余金の減少による。

() 業績

(単位：百万ウォン)

	第53期	第52期
売上	15,476,036	15,573,550
営業利益	386,226	207,603
税引前利益(損失)	(567,342)	(638,241)
当期純利益(損失)	(318,692)	(272,964)
支配企業所有者持分	(324,571)	(292,279)
非支配株主持分	5,878	19,315
総包括利益(損失)	(649,378)	596,739
支配株主持分純利益	(474,546)	241,808
非支配株主持分純利益	(174,832)	354,931
継続営業基本的1株当り利益(損失)(ウォン)	(11,772)	(10,363)
中断営業基本的1株当り利益(損失)(ウォン)	-	-
継続営業希薄化後1株当り利益(損失)(ウォン)	(11,772)	(10,430)
中断営業希薄化後1株当り利益(損失)(ウォン)	-	-
子会社数	39	40

収益性指標

	第53期	第52期
売上営業利益(損失)率(%)	2.5	1.3
売上純利益(損失)率(%)	(2.1)	(1.8)
総資産純利益(損失)率(%)	(1.0)	(0.8)
自己資本利益率(%)	(2.8)	(2.4)
営業キャッシュ・フロー対総資産率(%)	5.0	5.5

(注) (1) 売上営業利益率 = (営業利益 / 売上) × 100

(2) 売上純利益率 = (当期純利益 / 売上) × 100

(3) 総資産純利益率 = (当期純利益 / 平均総資産) × 100

(4) 自己資本利益率 = (当期純利益 / 平均自己資本) × 100

(5) 営業キャッシュ・フロー対総資産率 = (営業活動によるキャッシュ・フロー / 平均総資産) × 100

成長率及び事業活動指標

	第53期	第52期
売上成長率 (%)	(0.6)	(3.8)
営業利益(損失)成長率 (%)	86.0	(40.0)
当期純利益(損失)成長率 (%)	(16.8)	60.2
総資産成長率 (%)	(5.2)	(1.8)
資産回転率(回転数)	0.5	0.5

- (注) (1) 売上成長率 = (当期売上 / 前期売上) × 100 - 100
(2) 営業利益成長率 = (当期営業利益 / 前期営業利益) × 100 - 100
(3) 当期純利益成長率 = (当期純利益 / 前期純利益) × 100 - 100
(4) 総資産成長率 = (当期総資産 / 前期総資産) × 100 - 100
(5) 資産回転率 = 売上 / 平均総資産

2022年、当社の売上は、前年と比較して0.6%減少し15兆4,760億ウォンとなり、営業利益は、前年と比較して86.0%増加し386.2十億ウォンとなり、純損失が16.8%増加して318.7十億ウォンの損失となった。この2年間はCOVID-19パンデミックにより営業利益が減少していたが、2022年4月の本格的な営業再開以降、デパート及び映画館等のオフライン事業を中心に売上及び営業利益が急速に回復している。しかしながら、のれん、使用権資産及び投資株式の減損損失を認識したため純損失を計上した。

デパート

2022年において、売上は、前年比で2.2%増加し3兆2,319億ウォンとCOVID-19前の売上を上回り、営業利益は、14.6%増加して498.4十億ウォンとなった。

2022年の国内デパートは、COVID-19からの営業再開後に実店舗の顧客が増加したことにより、既存店において高い成長率を記録した。高級ファッションの売上が引き続き高い成長を見せただけでなく、利益率の高い国内ファッションの売上も急増し、国内デパートの営業利益も大幅に改善した。

海外デパートの場合、既存店の成長率は前年に比べて若干低下している。ベトナム及びインドネシアの店舗では、2022年は、前年にCOVID-19による臨時休業があった影響により、既存店の成長率が大幅に改善したが、中国の店舗においては、「ゼロコロナ」政策の一環として、既存店の成長率が大幅に減少し、営業利益は赤字に転落した。

ディスカウントストア

2022年において、売上は、前年比で3.2%増加し5兆9,043億ウォンとなり、営業利益は、黒字に転じ、48.4十億ウォンとなった。

スーパーマーケット

2022年において、売上は、前年比で7.5%減少し、1兆3,432億ウォンとなり、営業損失は、5.5十億ウォンとなった。

Eコマース

2022年において、売上は113.1十億ウォンとなり、営業損失は155.9十億ウォンとなった。

映画上映業

2022年において、売上は、前年比で111.8%増加し、497.3十億ウォンとなり、営業利益は、0.8十億ウォンとなった。

ホームショッピング

2022年において、売上は、前年比で2.3%減少し、1兆778十億ウォンとなり、営業利益は、前年比で23.5%減少し、78.0十億ウォンとなった。

電子製品専門店

2022年において、売上は、前年比で13.8%減少し3兆3,368億ウォンとなり、営業損失は、赤字に転じ、52.0十億ウォンとなった。

2021年12月31日に終了した年度及び2022年12月31日に終了した年度の連結ベースでの比較

売上 売上は、2021年度の15,574十億ウォンから、2022年度では0.6%わずかに減少して、15,476十億ウォンとなった。この減少の原因は、主として、その他売上高が減少し、特定商品売上原価が増加したことによるものであるが、この減少は商品売上高の増加により部分的に相殺された。

売上原価 売上原価は、2021年度の9,031十億ウォンから、2022年度では4.1%減少して、8,663十億ウォンとなった。

売上総利益 売上総利益は、2021年度の6,542十億ウォンから、2022年度では4.1%増加して、6,813十億ウォンとなった。この売上総利益の増加の原因は、主として、売上原価の減少が、売上の減少を上回ったことによるものである。2022年度の粗利率は、2021年度の42.0%からわずかに増加して、44.0%となった。

販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費は、2021年度の6,334十億ウォンから、2022年度では1.4%増加して、6,425十億ウォンとなった。この増加は、とりわけ支払手数料及び水道光熱費が増加したことによるものである。

営業利益 営業利益は、2021年度の208十億ウォンから、2022年度では86.0%著しく増加して、386十億ウォンとなった。営業利益率は、2021年度の1.3%から、2022年度では1.2ポイント増加して、2.5%となった。この営業利益の増加の原因は、とりわけ売上原価の減少によるものである。

金融収益 金融収益は、2021年度の254十億ウォンから、2022年度では35.1%増加して、343十億ウォンとなった。この増加は、主として、実効金利法による受取利息並びに従属企業及び関係企業投資処分益が増加したことによるものである。

金融費用 金融費用は、2021年度の760十億ウォンから、2022年度では5.0%増加して、798十億ウォンとなった。この増加は、主として、関係企業投資減損損失が増加したことによるものである。

税引前損失 税引前損失は、2021年度の638十億ウォンから改善し、2022年度には567十億ウォンとなった。この損失の改善は、主として、営業利益が増加したことによるものであった。

法人税収益 法人税収益は、2021年度の365十億ウォンから減少し、2022年度は249十億ウォンとなった。

当期純損失 税引前損失の改善を上回る法人税収益の減少の結果、当期純損失は、2021年度の273十億ウォンから増加して、2022年度は319十億ウォンとなった。

その他包括損益 その他包括損益は、2021年度の870十億ウォンの利益から減少し、2022年度は331十億ウォンの損失となった。

総包括利益(損失) 上記に説明した要因の結果、総包括利益(損失)は、2021年度の597十億ウォンの利益から減少し、2022年度では649十億ウォンの損失となった。

キャッシュ・フロー 2022年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,628十億ウォンであった。これは2021年度の営業活動によるキャッシュ・フローから200十億ウォンの減少であった。2022年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2021年度の投資活動によるキャッシュ・フローが201十億ウォンであったのに対して、623十億ウォンのマイナスとなった。この変動は主に、有形資産の処分による投資活動による現金流入額の減少によるものである。2022年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2021年度の財務活動によるキャッシュ・フローが1,571十億ウォンのマイナスであったのに対して、1,599十億ウォンのマイナスとなっ

た。この変動は主に、長期借入金の借入の減少等に起因した財務活動による現金流入額の減少によるものである。その結果、2022年度の現金及び現金性資産の当期末残高は、期首における2,399十億ウォンから1,801十億ウォンに減少した。

() リスク管理

「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表-41 リスク管理」を参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

「第一部-第6-1財務書類」の連結財務諸表の注記38、39及び40を参照のこと。

5【研究開発活動】

該当なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第一部-第4-3設備の新設、除却等の計画」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表-13 有形資産」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新規出店計画

(2022年12月31日現在)

区分	店舗	所在地	開店予定日	備考
デパート(アウトレット)	ロッテモール・ ウェストレイク・ ハノイ	ベトナム、ハノイ	2023年8月	-
ディスカウントストア	-	-	-	-

* 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

* 上記の計画は、条件が将来の事象に大きく左右されやすい、子会社及びスーパーマーケット事業部門を含まない。

(2) 設備の新設及び購入の計画

(a) 現在の投資

(2022年12月31日現在)

(単位：100百万ウォン)

分野	区分	投資期間	投資資産	投資効果	投資額合計	既存投資額	見込投資額
デパート	新規 投資	2022- 2024年	有形資産	売上高の増加	5,217	687	4,530
ディスカウント ストア	新規 投資	2022- 2024年	有形資産	売上高の増加	2	1	1

* 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

* 上記の計画は、新規の国内投資のみが対象で、通常投資若しくは海外投資又は既存の投資に対する資本注入若しくは追加投資の計画は含まない。

(b) 将来の投資計画

(2022年12月31日現在)

(単位：100百万ウォン)

事業分野	計画の名称	投資見込額合計		1年当り投資見込額			投資効果
		資産の種類	金額	2022年	2023年	2024年	
デパート	新規 及び 通常投資	有形及びその他 の資産	10,745	2,536	3,889	4,320	売上高の増加
ディスカウント ストア	新規 及び 通常投資	有形及びその他 の資産	3,282	1,126	496	1,660	売上高の増加

* 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
60,000,000	28,288,755	31,711,245

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
記名式額面株式 (額面金額5,000ウォン)	普通株式	28,288,755	韓国取引所	(1)
計	-	28,288,755	-	-

(1) 全額支払い済みであり、追加支払義務がなく、記名式である1株当たり額面金額5,000ウォンの普通株式。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (千ウォン)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2022年12月31日	-	28,288,755	-	141,443,775 (14,441,409,428円)	-

(4) 【所有者別状況】

(2022年12月31日現在)

区 分	株主数	株式数 (株)	発行済株式数に対する割合
政府及び地方公共団体	1	1	0.00%
金融機関	459	13,211,617	46.70%
預託機関	0	0	0.00%
その他の法人	664	6,439,839	22.76%
個人その他	53,078	8,637,298	30.53%
合 計	54,202	28,288,755	100.00%

(5) 【大株主の状況】

(2022年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ロッテコーポレーション株式会社 (1)	ソウル市松坡区オリンピック路 300	11,315,503	40.00
辛東彬	ソウル市松坡区オリンピック路 300	2,893,049	10.23
株式会社ホテルロッテ(1)(2)	ソウル市中区小公洞1番地	2,507,158	8.86
国民年金公団	全州市徳津區機池路180	1,210,365	4.28
辛英子	ソウル市中区小公洞1番地	297,653	1.05
シンガポール政府	ソウル市鐘路区鐘路47	278,920	0.99
ロッテホテル釜山株式会社	釜山釜山鎮区伽耶大路772	220,326	0.78
ロッテ・サムドン・ウェルフェア・ファウンデーション	ソウル市中区南大門路81 ロッテ ビルディング 26階	42,765	0.15
辛ユミ	ソウル市中区小公洞1番地	25,811	0.09
ロッテ・ファウンデーション・ フォー・アーツ	ソウル市松坡区オリンピック路 300 ロッテワールドモール 8階	1,813	0.01
計	-	18,793,363	66.44

(1) 辛一族が支配権を有している。

(2) 株式会社ホテルロッテは、日本法人である株式会社ロッテホールディングス及びその関係会社はその株式の100%を保有している。株式会社ロッテホールディングスは、韓国法上当該の関連会社には該当せず、また株式会社ロッテホールディングスと当社との間に重要な取引上の関係はない。

(3) 2022年12月31日現在、当社が保有する自己株式は18,115株であった。

2【配当政策】

(1) 配当

当社普通株式に対する年次配当は、取締役会の提案を受けて、株主総会において承認されなければならない。当社は、当社の収益性及び財政状態などのさまざまな要因を勘案し、配当に適用される法律上の要件に従って配当額を決定する。

(2) 配当の支払方針

配当は現金又は株式によって支払われ、株式による配当は配当可能利益の総額を超えてはならない。配当が株式により支払われる場合で2種類以上の株式が存在するときは、株主総会の決議に基づき異なる種類の株式を配当支払として発行することができる。配当は、登録済みの株主又は権利者に対し、各事業期間末に行われる。

(3) 配当請求権の行使期間

5年以内に行使されない権利は失効する。かかる失効後は配当は当社に帰属する。

以下の表は、当社の発行済普通株式につき、表示された年の12月31日現在における株主名簿上の株主に対して支払われた配当額及び当該配当を受け取る権利を有する発行済普通株式の数を示したものである。

	2022年	2021年	2020年
1株当たり現金配当(ウォン)	3,300	2,800	2,800
発行済株式数	28,288,755	28,288,755	28,288,755
現金配当総額(百万ウォン)	93,293	79,158	79,158

2020年12月31日、2021年12月31日及び2022年12月31日に終了した各事業年度の現金配当は2021年3月23日、2022年3月23日及び2023年3月29日の株主総会においてそれぞれ決定された。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(a) 取締役会に関する事項

1. 取締役会の概要

() 取締役会の構成

2022年12月31日現在、当社の取締役会は9名の取締役で構成されており、そのうち5名が社外取締役であった。

本書提出日現在、取締役会は9名の取締役で構成されており、そのうち5名が社外取締役である。

取締役会は、当社の経営の基本方針に照らして、重要な事項、株主総会から委託された事項並びに定款及び適用ある法律により規定されている事項について決定を行う。

() 取締役会の委員会

取締役会は、効率的で時宜にかなった意思決定を行うために、小委員会を設置することができる。現在、当社は、監査委員会、社外取締役候補推薦委員会、透明経営委員会、報酬委員会及びESG委員会を有する。これらの委員会の運営、権限及び構成の詳細は、取締役会又は関連する法律により決定される。

2. 取締役会の委員会に関する事項

() 氏名、取締役、目的及び権限

委員会名	構成	氏名	目的及び権限	備考
監査委員会	取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。）	金度成、金容大、沈秀玉	当該委員会は、当社の会計及び経営の監査を行う。 当該委員会は、毎年その成果及び規則の妥当性を検討する。必要に応じて、取締役会へ見直しを提案する。 当該委員会は、上記及びに記載される活動の遂行に加えて、法律、当社の定款及び取締役会により規定された活動も行う。	-
透明経営委員会	取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。）	サンヒョン・サミュエル・キム、金度成、趙商喆	当社と関連当事者が一定額以上の契約を締結する場合、当該委員会は、公平性を確保するために関連当事者の選択につき検証する。 当該委員会は、建設、流通、広告又はシステムの分野における関連当事者との50億ウォンを超える額の契約につきその検証及び承認をすることができる。	-
報酬委員会	取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。）	鄭峻鎬、田美永、趙商喆	当該委員会は、登録取締役に対する報酬限度額を設定する。 当該委員会は、登録取締役の業績連動報酬を設定する。 当該委員会は、役員による業務執行の範囲を審査する。 当該委員会は、その他の取締役会による委任に関して審査する。	-

ESG委員会	取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。）	姜聖賢、田美永、沈秀玉	当該委員会は、当社の意思決定における持続可能性を内部化し、環境/社会/ガバナンス（ESG）のリスク及び機会を管理する。 当該委員会は、当社のESGの方針及び活動に必要なすべての事項を審議する。	-
社外取締役候補推薦委員会	取締役2名以上（そのうち少なくとも半数が社外取締役でなければならない。）	田美永、金容大、趙商喆	当該委員会は、株主総会において選任される候補者を推薦する。 当該委員会は、韓国商法第542条の6第2項に基づきその権利を行使する株主により推薦された独立取締役の候補者を含む。 当該委員会は、法律又は定款で定められた事項及び取締役会から委託されたその他の事項を対処する。	-

(*) 2022年12月31日現在

(**) 旧内部取引委員会は、2019年6月13日付で透明経営委員会に名称が変更された。

(***) 報酬委員会は、2019年9月19日の取締役会の決議により設置された。

(****) ESG委員会は、2021年9月9日に設置された。

(2) 【役員の状況】

(a) 当社の取締役

(本書提出日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	サンヒョン・サミュエル・キム (1963年4月20日)	キム氏は、2022年3月に取締役に選任された。キム氏は、2008年にP&Gアセアンの会長に就任し、2016年にホームプラスの代表取締役に就任し、2018年にDFIの香港シンガポール・コーポレーションの代表に就任した。キム氏は、2022年より現在に至るまで、ロッテグループの流通本部の副部長を務めている。	-
代表取締役	鄭峻鎬 (1965年1月26日)	鄭氏は、2022年3月に取締役に選任された。鄭氏は、2010年に新世界インターナショナルの海外ファッション部門の役員に就任し、2014年にチョソンホテルの免税事業部の副社長に就任し、2019年にロッテGFRの代表取締役に就任した。鄭氏は、2022年より現在に至るまで、ロッテショッピングのロッテ百貨店部門の本部長を務めている。	-
代表取締役	姜聖賢 (1970年1月23日)	姜氏は、2023年3月に取締役に選任された。姜氏は、2015年にロッテショッピングのH&B部門の部長に就任し、2018年にロッテネスレ韓国の代表取締役に就任した。姜氏は、2020年より現在に至るまで、ロッテショッピングのディスカウントストア部門の本部長を務めている。	-
社内取締役	張鎬朱 (1960年8月14日)	張氏は、2022年3月に取締役に選任された。張氏は、2012年にロッテ政策本部の財務部の役員に就任し、2014年にロッテ百貨店の財務部の部長に就任し、2019年にロッテショッピング本部の財務管理部門の部長に就任した。張氏は、2022年より現在に至るまで、ロッテグループの流通本部の財務革新部門の本部長を務めている。	-

社外取締役	金度成 (1966年12月30日)	金氏は、2023年3月に取締役に選任された。金氏は、2011年に財務管理サービスの財務投資機関の外部評価委員会に就任し、2014年に西江大学の国際部の部長に就任した。金氏は、2011年より現在に至るまで、西江大学の経営学部の教授を務めており、2020年より現在に至るまで、韓国取引所の紛争裁定委員会の委員である。2023年より現在に至るまで、韓国FP協会の会長を務めており、2023年より現在に至るまで、西江大学のビジネススクール学長及びMBA学長を務めている。	-
社外取締役	金容大 (1968年9月3日)	金氏は、2022年3月に取締役に選任された。金氏は、1997年に米国国立健康研究所における研究員に就任した。金氏は、2001年に梨花女子大学の統計学の助教授に就任した。金氏は、2004年より現在に至るまで、ソウル大学の統計学の教授を務めている。	-
社外取締役	田美永 (1981年4月1日)	田氏は、2023年3月に取締役に選任された。田氏は、2013年に中央日報エコノミーのコラムニストに就任し、2012年にソウル大学の消費者研究の教授に就任した。田氏は、2016年より現在に至るまで、ソウル大学の人間生態学研究所の消費者動向研究センターにおける研究員を務めており、2020年より現在に至るまで、トレンド韓国カンパニーの代表取締役を務めている。2023年より現在に至るまで、東亜日報のコラムニストを務めている。	-
社外取締役	沈秀玉 (1962年1月30日)	沈氏は、2022年3月に取締役に選任された。沈氏は、2008年にサムソン電子のビデオディスプレイ部門及び国際マーケティング部門の役員に就任し、2011年にサムソン電子の国際マーケティング部門の副社長に就任し、2015年に成均館大学のビジネススクールの教授に就任した。沈氏は、2018年より現在に至るまで、成均館大学のビジネススクールの大学院において教授を務めている。	-
社外取締役	趙商喆 (1969年6月21日)	趙氏は、2022年3月に取締役に選任された。趙氏は、2018年に大田地方検察庁の主任検察官に就任し、2019年にソウル西部地方検察庁の主任検察官に就任し、2020年にソウル高等検察庁の主任検察官に就任した。趙氏は、2022年より現在に至るまで、法務法人サムヤンの弁護士である。	-

取締役の任期は2年間であるが、取締役の任期が当該任期中の最終の事業年度に関して招集された年次株主総会の終了時に先立って終了する場合、かかる任期は年次株主総会の終了時まで延長される。

本書提出日現在の、当社の取締役の性別による内訳は以下のとおりである。

性別による取締役の内訳（本書提出日現在）

本書提出日現在の人数	男性	女性	女性の割合(%)
取締役	7	2	22.22

(b) 当社の取締役（社外取締役を含む。）及び監査役（監査委員会）への報酬

取締役への報酬（第53期）

（単位：百万ウォン）

区分	取締役人数	支払額	1人当り平均額
登録取締役	4	3,015	709
社外取締役	2	152	76
監査委員	3	241	80
合計	9	3,408	368

各取締役への報酬（第53期）（500百万ウォン超）

（単位：百万ウォン）

氏名	役職	支払額	注記
サンヒョン・サミュエル・キム	副会長	1,377	給与1,375百万ウォン及びその他従業員給付1.6百万ウォンで構成される。
姜聖賢	副社長	522	給与516百万ウォン及びその他従業員給付6.0百万ウォンで構成される。
鄭峻鎬	副社長	516	給与516百万ウォン及びその他従業員給付0.3百万ウォンで構成される。

(3) 【監査の状況】

(a) 監査役監査

() 監査委員会の構成

韓国商法第415条の2第2項に従って、監査委員会は、取締役3名以上で構成され、その構成員の3分の2以上は社外取締役でなければならない。また、韓国商法第542条の11に従って、監査委員会の構成員のうち少なくとも1人は、大統領令で定める会計又は財務の専門家でなければならない。監査委員会の代表者は社外取締役として選任されていなければならない。

() 監査委員会の構成、指名理由及び出席状況

(2022年12月31日現在)

役名	氏名 (生年月日)	指名背景	監査委員会への 出席状況	任期
社外取締役	金度成 (1966年12月30日)	西江大学校のファイナンス学の教授、韓国FP協会の副会長及び韓国取引所の紛争裁定委員会の委員を務め、ファイナンスに関する専門的知識と十分な経験を有することから、監査委員会の構成員である社外取締役としての職務遂行能力に優れていると考えられ、社外取締役候補推薦委員会の推薦を受け、監査委員会の構成員に選任された。	5回 / 5回	2021年3月23日- 2023年3月22日
社外取締役	金容大 (1968年9月3日)	統計学の専門家として、当社の主要プロジェクトに関する意思決定過程において分析的な知見を示すことで、当社の発展に積極的に貢献することが期待されており、社外取締役候補推薦委員会の推薦を受け、監査委員に選任されている。	5回 / 5回	2022年3月23日- 2024年3月22日
社外取締役	沈秀玉 (1962年1月30日)	成均館大学校のビジネススクールの大学院教授、サムソン電子の国際マーケティング部門の副部長、サムソン電子のビデオディスプレイ部門の専務及びP&G USのグローバルマーケティング部長を務めるマーケティングの専門家として、ロッテショッピングが急速に変化する環境及び動向に即座に対応できるよう監査委員会の構成員である社外取締役としての職務遂行能力に優れていると考えられたことから、社外取締役候補推薦委員会の推薦を受け、監査委員に選任された。	3回 / 3回	2022年3月23日- 2024年3月22日

() 監査委員会の活動

委員会の名称	日付	議案の内容	可決 / 否決
	2022年2月8日	第1号報告：外部監査人による2021年の最終監査の進捗状況に関する報告	-
		第2号報告：2021年の内部会計管理システムの運用状況の報告	-
		第3号報告：第52期財務諸表及び営業報告書の提出の報告	-

監査委員会	2022年3月8日	第1号報告：外部監査人による2021年の最終監査結果に関する報告	-
		第2号報告：第52期財務諸表及び営業報告書のレビュー	-
		第1号議案：監査委員会の監査報告書の作成及び提出	可決
		第2号議案：内部監視システムの運用状況の評価の決定	可決
		第3号議案：株主総会に上程された議案及び文書に関する調査の事例	可決
		第4号議案：監査委員会による内部会計管理システムの評価の決定	可決
	2022年5月9日	第1号報告：外部監査人による2022年第1四半期のレビュー結果の報告	-
		第2号報告：第53期（2022年）第1四半期財務諸表のレビューの報告	-
		第3号報告：2022年内部会計管理体制計画の報告	-
		第4号報告：連結内部会計の終了及び事前運営の報告	-
		第1号議案：内部会計管理規程及びガイドラインの改正の承認	可決
	2022年8月5日	第1号報告：外部監査人による2022年半期のレビュー結果の報告	-
		第2号報告：2022年上半年期の内部会計管理システムのデザイン評価計画結果に関する報告	-
		第3号報告：2022年の業務監査の実施に関する報告	-
		第4号報告：第53期半期財務諸表のレビューに関する報告	-
	2022年11月4日	第1号報告：外部監査人による2022年第3四半期のレビュー結果の報告	-
		第2号報告：2022年第3四半期の内部会計の運営評価計画に関する報告	-
		第3号報告：2022年の業務監査の実施に関する報告	-
		第4号報告：第53期（2022年）第3四半期財務諸表のレビュー	-

(b) 内部監査

第53期事業年度について、監査委員会は、当社の内部会計管理システムは効果的に設計及び評価されており、追加的な指摘事項や違反事項はないと判断した。監査委員会は、2023年3月9日に、かかる評価結果を取締役に報告した。

(c) 会計監査

() 監査法人の名称等

a. 当該監査法人の名称

三畏会計法人

b. 継続監査期間

2021年-2023年

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

キム・キョテ

d. 監査業務に係る補助者の構成

58名

() 当該監査法人を選定した理由

証券先物取引委員会は、株式会社の外部監査に関する法律第4条の3に従って、当社の第48期事業年度の外部監査人として三逸会計法人を指名した。関連法令に基づき、当社は、前回指名された監査法人を、それが指名された事業年度以降の最初の事業年度の監査法人として指名することができないため、第49期事業年度から三最会計法人を外部監査人として指名した。

() 監査法人の異動

上記()を参照のこと。

() 監査法人に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬(**)	監査証明業務に基づく報酬(*)	非監査業務に基づく報酬(**)
提出会社及び連結子会社	1,850百万ウォン (188,885,000円)	435百万ウォン (44,413,500円)	1,930百万ウォン (197,053,000円)	408百万ウォン (41,656,800円)
計	1,850百万ウォン (188,885,000円)	435百万ウォン (44,413,500円)	1,930百万ウォン (197,053,000円)	408百万ウォン (41,656,800円)

(*) 2022年12月31日現在 (為替レート1.00米ドル=1,267.30ウォン、1.00人民元=181.44ウォン、1.00シンガポールドル=943.11ウォン、1.00インドルピー=15.31ウォン、100.00ドン=5.37ウォン及び1.00香港ドル=162.55ウォン)

(**) 下記 を参照のこと。

その他重要な報酬の内容

該当なし。

非監査業務の内容

2021年度中、非監査業務に関して合計435百万ウォンが支払われた。このうち30百万ウォンは、ロッテショッピングの税額調整に関して支払われ、5百万ウォンはEコマース事業の財務情報に関する相談に関して支払われ、400百万ウォンはロッテショッピングのISMSの認証に関するコンサルティングに関して支払われた。これらの業務は、それぞれ、2021年7月1日から2022年3月31日まで、2021年11月5日から2021年11月30日まで、2021年3月10日から2021年12月31日までの期間中に提供された。

2022年度中、非監査業務に関して合計408百万ウォンが支払われた。このうち7百万ウォンは、ロッテ仁川開発及びロッテ松島ショッピングタウンの事業年度の税額調整に関して支払われ、10百万ウォンはEコマース事業の財務情報に関する相談に関して支払われ、361百万ウォンはロッテショッピングのISMSの認証に関するコンサルティングに関して支払われ、30百万ウォンは2022年の法人税調整業務に関して支払われた。これらの業務は、それぞれ、2022年3月1日から2022年5月31日まで、2022年10月21日から2022年11月30日まで、2022年3月21日から2023年1月31日まで、2022年11月1日から2023年3月31日までの期間中に提供された。

監査報酬の決定方針

該当なし。

(4) 【役員の報酬等】

当社は上場企業等ではないため、該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

当社は上場企業等ではないため、該当なし。

第6【経理の状況】

- (a) ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)の原文(韓国語)の財務書類は、韓国採択国際会計基準に準拠して作成されている。このため、これらの財務諸表は韓国採択国際会計基準及び慣行を十分に理解している者によって使用されるべきである。
- (b) 本書記載の当社の邦文の2021年及び2022年の12月31日に終了した各事業年度の連結財務諸表及び個別財務書類(別途財務諸表)(監査済)は、韓国の資本市場法に基づき金融委員会に提出された2022年度の原文の事業報告書に含まれたものの訳文である。当該財務書類は、韓国において独立監査人三最会計法人の監査を受けており、その監査報告書及び承諾書の原文及び訳文を掲載している。しかし、当該財務書類は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。
- 当該財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の適用を受けている。当社が採用する会計処理の原則、手続及び表示方法と日本のそれらとの主な相違点に関しては、「第一部-第6-4韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」でその内容を説明している。
- (c) 原文の財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、財務諸表等規則第132条に基づいて表示されたものであり、ウォンから日本円への換算は、100ウォン=10.21円(株式会社三菱UFJ銀行が発表した2023年5月1日の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により行われている。
- (d) 上記の日本円で表示された換算金額及び「第一部-第6-4韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に関する記載は当社の原文の財務書類には含まれておらず、上記(b)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結財務状態表

第53(当)期 2022年12月31日現在

第52(前)期 2021年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:ウォン)

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
資産			
・流動資産		6,179,514,075,813	7,000,185,490,914
現金及び現金性資産	6,7,35,41	1,800,809,705,742	2,398,788,978,689
売上債権及びその他債権	5,7,40,41	805,183,467,950	625,501,297,125
その他金融資産	6,7,23,41	1,657,441,323,468	2,074,555,177,483
棚卸資産	8	1,386,063,156,288	1,395,280,189,965
当期法人税資産	34	80,878,162,609	146,636,380,573
その他非金融資産	9	125,567,443,110	106,683,605,060
売却予定資産	10	323,570,816,646	252,739,862,019
・非流動資産		25,524,061,797,257	26,426,348,328,088
売上債権及びその他債権	5,7,40,41	100,200,264,439	95,664,385,002
関係企業及び共同企業投資	11,12	1,439,010,264,830	991,462,117,628
その他金融資産	6,7,23,41	1,848,380,049,705	2,381,304,885,731
有形資産	13,40	14,325,423,742,352	14,578,526,259,318
使用権資産	42	4,059,086,447,812	4,700,201,180,942
投資不動産	14	2,071,590,199,293	1,766,203,032,622
のれん	15	886,804,557,650	1,185,880,115,730
無形資産	15	253,944,751,840	333,921,531,788
確定給付資産	21	261,888,456,786	121,737,667,756
繰延税金資産	34	96,970,974,210	87,495,656,414
その他非金融資産	9	180,762,088,340	183,951,495,157
資産合計		31,703,575,873,070	33,426,533,819,002
負債			
・流動負債		10,622,585,640,821	8,994,249,448,657
借入金及び社債	7,17,38,40,41	4,894,848,443,231	3,564,742,247,058
仕入債務及びその他債務	7,16,40,41	2,566,310,260,103	2,419,870,120,532
その他金融負債	7,23,41	398,857,687,825	453,558,227,545
リース負債	7,40,42	756,903,350,340	628,014,113,358
当期法人税負債	34	7,236,536,663	120,115,902,197
前受収益	18	207,553,830,946	183,830,692,892
引当負債	19	40,667,918,446	30,735,990,418
その他非金融負債	20	1,628,562,454,687	1,593,382,154,657
売却予定負債	10	121,645,158,580	-
・非流動負債		10,045,873,446,247	12,635,277,693,409
借入金及び社債	7,17,38,40,41	4,866,439,908,187	6,388,234,343,658
仕入債務及びその他債務	7,16,40,41	19,454,583,649	15,635,693,345
その他金融負債	7,23,41	155,470,722,811	100,905,481,186
リース負債	7,40,42	4,623,897,610,671	5,318,114,599,877
確定給付負債及びその他長期給付債務	21	32,628,098,887	34,788,697,045
繰延税金負債	34	189,548,681,053	610,770,682,795
前受収益	18	26,694,353,609	28,918,937,740
引当負債	19	131,739,487,380	137,909,257,763
負債合計		20,668,459,087,068	21,629,527,142,066

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
資本			
・ 支配企業所有者持分		9,567,653,934,244	10,083,492,212,560
資本金	1,24	141,443,775,000	141,443,775,000
資本剰余金	24	3,574,349,413,965	3,574,211,671,439
新種資本証券	22	169,454,021,553	139,574,341,553
資本調整	25	(3,019,418,222,294)	(3,032,430,491,251)
利益剰余金	26	8,641,202,573,997	8,996,636,841,881
その他包括損益累計額	27	60,622,372,023	264,056,073,938
・ 非支配持分		1,467,462,851,758	1,713,514,464,376
資本合計		11,035,116,786,002	11,797,006,676,936
負債及び資本合計		31,703,575,873,070	33,426,533,819,002

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結財務状態表

第53(当)期 2022年12月31日現在

第52(前)期 2021年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:円)

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
資産			
・流動資産		630,928,387,141	714,718,938,622
現金及び現金性資産	6,7,35,41	183,862,670,956	244,916,354,724
売上債権及びその他債権	5,7,40,41	82,209,232,078	63,863,682,436
その他金融資産	6,7,23,41	169,224,759,126	211,812,083,621
棚卸資産	8	141,517,048,257	142,458,107,395
当期法人税資産	34	8,257,660,402	14,971,574,457
その他非金融資産	9	12,820,435,942	10,892,396,077
売却予定資産	10	33,036,580,380	25,804,739,912
・非流動資産		2,606,006,709,500	2,698,130,164,298
売上債権及びその他債権	5,7,40,41	10,230,446,999	9,767,333,709
関係企業及び共同企業投資	11,12	146,922,948,039	101,228,282,210
その他金融資産	6,7,23,41	188,719,603,075	243,131,228,833
有形資産	13,40	1,462,625,764,094	1,488,467,531,076
使用権資産	42	414,432,726,322	479,890,540,574
投資不動産	14	211,509,359,348	180,329,329,631
のれん	15	90,542,745,336	121,078,359,816
無形資産	15	25,927,759,163	34,093,388,396
確定給付資産	21	26,738,811,438	12,429,415,878
繰延税金資産	34	9,900,736,467	8,933,306,520
その他非金融資産	9	18,455,809,220	18,781,447,656
資産合計		3,236,935,096,640	3,412,849,102,920
負債			
・流動負債		1,084,565,993,928	918,312,868,708
借入金及び社債	7,17,38,40,41	499,764,026,054	363,960,183,425
仕入債務及びその他債務	7,16,40,41	262,020,277,557	247,068,739,306
その他金融負債	7,23,41	40,723,369,927	46,308,295,032
リース負債	7,40,42	77,279,832,070	64,120,240,974
当期法人税負債	34	738,850,393	12,263,833,614
前受収益	18	21,191,246,140	18,769,113,744
引当負債	19	4,152,194,473	3,138,144,622
その他非金融負債	20	166,276,226,624	162,684,317,990
売却予定負債	10	12,419,970,691	-
・非流動負債		1,025,683,678,862	1,290,061,852,497
借入金及び社債	7,17,38,40,41	496,863,514,626	652,238,726,487
仕入債務及びその他債務	7,16,40,41	1,986,312,991	1,596,404,291
その他金融負債	7,23,41	15,873,560,799	10,302,449,629
リース負債	7,40,42	472,099,946,050	542,979,500,647
確定給付負債及びその他長期給付債務	21	3,331,328,896	3,551,925,968
繰延税金負債	34	19,352,920,336	62,359,686,713
前受収益	18	2,725,493,503	2,952,623,543
引当負債	19	13,450,601,661	14,080,535,218
負債合計		2,110,249,672,790	2,208,374,721,205

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
資本			
・ 支配企業所有者持分		976,857,466,686	1,029,524,554,902
資本金	1,24	14,441,409,428	14,441,409,428
資本剰余金	24	364,941,075,166	364,927,011,654
新種資本証券	22	17,301,255,601	14,250,540,273
資本調整	25	(308,282,600,496)	(309,611,153,157)
利益剰余金	26	882,266,782,805	918,556,621,556
その他包括損益累計額	27	6,189,544,184	26,960,125,149
・ 非支配持分		149,827,957,164	174,949,826,813
資本合計		1,126,685,423,851	1,204,474,381,715
負債及び資本合計		3,236,935,096,640	3,412,849,102,920

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結包括利益計算書

第53(当)期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第52(前)期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位: ウォン)

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
売上	29,37,40	15,476,035,656,554	15,573,550,042,665
売上原価	8,32,40	(8,662,606,266,375)	(9,031,312,694,405)
売上総利益		6,813,429,390,179	6,542,237,348,260
販売費及び一般管理費	30,32,40,42	(6,424,519,191,456)	(6,333,903,001,822)
貸倒償却費	30,32	(2,684,604,113)	(731,653,172)
営業利益		386,225,594,610	207,602,693,266
その他収益	31,40	158,255,691,886	217,931,714,720
その他費用	31,40	(783,081,950,287)	(647,585,952,577)
その他貸倒償却費	31,40	(2,848,833,912)	(6,138,914,057)
金融収益 - 実効金利法による受取利息	33	117,380,869,303	73,736,887,114
金融収益 - その他	33	225,426,480,608	180,091,018,265
金融費用	33	(798,363,441,370)	(760,311,035,446)
関係企業投資損益に対する持分	11,12	129,663,282,129	96,432,874,163
税金等調整前当期純損失		(567,342,307,033)	(638,240,714,552)
法人税収益	34	248,649,866,000	365,276,560,551
当期純損失		(318,692,441,033)	(272,964,154,001)
その他包括損益	27	(330,686,017,860)	869,703,292,467
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		(300,297,170,291)	735,066,648,149
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益		(539,972,751,942)	842,118,879,722
確定給付制度の再測定要素	21	79,496,575,275	80,154,670,492
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		6,302,128,729	9,323,184,981
税効果		153,876,877,647	(196,530,087,046)
当初認識後に当期損益に再分類される項目		(30,388,847,569)	134,636,644,318
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益		(184,535,373)	(26,818,175)
在外営業活動体の換算差額		(40,651,741,083)	111,612,093,216
デリバティブ評価損益	23	(7,945,025,644)	14,113,702,571
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		4,521,531,484	28,001,423,905
税効果		13,870,923,047	(19,063,757,199)
総包括損益		(649,378,458,893)	596,739,138,466
当期純損益の帰属			
支配企業所有者持分		(324,570,885,303)	(292,279,479,719)
非支配持分		5,878,444,270	19,315,325,718
総包括損益の帰属			
支配企業所有者持分		(474,546,050,277)	241,808,313,638
非支配持分		(174,832,408,616)	354,930,824,828
株当たり利益(損失)	28		
基本的株当たり損失		(11,772)	(10,363)
希薄化後株当たり損失		(11,772)	(10,430)

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結包括利益計算書

第53(当)期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第52(前)期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:円)

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
売上	29,37,40	1,580,103,240,534	1,590,059,459,356
売上原価	8,32,40	(884,452,099,797)	(922,097,026,099)
売上総利益		695,651,140,737	667,962,433,257
販売費及び一般管理費	30,32,40,42	(655,943,409,448)	(646,691,496,486)
貸倒償却費	30,32	(274,098,080)	(74,701,789)
営業利益		39,433,633,210	21,196,234,982
その他収益	31,40	16,157,906,142	22,250,828,073
その他費用	31,40	(79,952,667,124)	(66,118,525,758)
その他貸倒償却費	31,40	(290,865,942)	(626,783,125)
金融収益 - 実効金利法による受取利息	33	11,984,586,756	7,528,536,174
金融収益 - その他	33	23,016,043,670	18,387,292,965
金融費用	33	(81,512,907,364)	(77,627,756,719)
関係企業投資損益に対する持分	11,12	13,238,621,105	9,845,796,452
税金等調整前当期純損失		(57,925,649,548)	(65,164,376,956)
法人税収益	34	25,387,151,319	37,294,736,832
当期純損失		(32,538,498,229)	(27,869,640,124)
その他包括損益	27	(33,763,042,424)	88,796,706,161
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		(30,660,341,087)	75,050,304,776
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益		(55,131,217,973)	85,980,337,620
確定給付制度の再測定要素	21	8,116,600,336	8,183,791,857
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		643,447,343	951,897,187
税効果		15,710,829,208	(20,065,721,887)
当初認識後に当期損益に再分類される項目		(3,102,701,337)	13,746,401,385
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益		(18,841,062)	(2,738,136)
在外営業活動体の換算差額		(4,150,542,765)	11,395,594,717
デリバティブ評価損益	23	(811,187,118)	1,441,009,032
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		461,648,365	2,858,945,381
税効果		1,416,221,243	(1,946,409,610)
総包括損益		(66,301,540,653)	60,927,066,037
当期純損益の帰属			
支配企業所有者持分		(33,138,687,389)	(29,841,734,879)
非支配持分		600,189,160	1,972,094,756
総包括損益の帰属			
支配企業所有者持分		(48,451,151,733)	24,688,628,822
非支配持分		(17,850,388,920)	36,238,437,215
株当たり利益(損失)	28		
基本的株当たり損失		(1,202)	(1,058)
希薄化後株当たり損失		(1,202)	(1,065)

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

[次へ](#)

連結資本変動表

第53 (当) 期 自2022年 1 月 1 日 至2022年12月31日

第52 (前) 期 自2021年 1 月 1 日 至2021年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位 : ウォン)

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2021.1.1 (前期首)	141,443,775,000	3,574,211,671,439	-	(3,012,812,991,058)	9,176,601,093,411	(77,855,655,752)	1,287,174,674,266	11,088,762,567,306
総包括損益 :								
当期純利益 (損失)	-	-	-	-	(292,279,479,719)	-	19,315,325,718	(272,964,154,001)
その他包括損益 :								
その他包括損益 - 公正価値 金融資産評価損益	-	-	-	-	127,057,627,667	203,825,735,046	334,080,094,162	664,963,456,875
在外営業活動体の換算差額の変動	-	-	-	-	-	105,719,820,232	(3,449,755,365)	102,270,064,867
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	10,698,186,549	-	10,698,186,549
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	60,140,316,173	-	596,952,225	60,737,268,398
関係企業投資株式の その他包括損益に対する持分	-	-	-	-	4,978,119,827	21,667,987,863	4,388,208,088	31,034,315,778
その他包括損益小計	-	-	-	-	192,176,063,667	341,911,729,690	335,615,499,110	869,703,292,467
総包括損益合計	-	-	-	-	(100,103,416,052)	341,911,729,690	354,930,824,828	596,739,138,466
資本に直接反映された株主との取引 :								
新種資本証券の発行	-	-	139,574,341,553	-	-	-	-	139,574,341,553
新種資本証券の利息支払	-	-	-	-	(703,043,478)	-	-	(703,043,478)
年次配当	-	-	-	-	(79,157,792,000)	-	(59,528,959,511)	(138,686,751,511)
従属企業の自己株式取得	-	-	-	(3,709,760,122)	-	-	(14,951,000,678)	(18,660,760,800)
従属企業の有償増資等	-	-	-	(15,907,740,071)	-	-	145,888,925,471	129,981,185,400
2021.12.31 (前期末)	141,443,775,000	3,574,211,671,439	139,574,341,553	(3,032,430,491,251)	8,996,636,841,881	264,056,073,938	1,713,514,464,376	11,797,006,676,936

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2022.1.1 (当期首)	141,443,775,000	3,574,211,671,439	139,574,341,553	(3,032,430,491,251)	8,996,636,841,881	264,056,073,938	1,713,514,464,376	11,797,006,676,936
総包括損益：								
当期純利益 (損失)	-	-	-	-	(324,570,885,303)	-	5,878,444,270	(318,692,441,033)
その他包括損益：								
その他包括損益 - 公正価値 金融資産評価損益	-	-	-	-	(262,871,537)	(184,277,916,602)	(182,888,728,753)	(367,429,516,892)
在外営業活動体の換算差額の変動	-	-	-	-	-	(23,332,467,871)	(8,012,361,844)	(31,344,829,715)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(6,286,612,824)	184,833,130	(6,101,779,694)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	51,678,537,626	-	9,375,126,790	61,053,664,416
関係企業投資株式の その他包括損益に対する持分	-	-	-	-	5,118,743,330	7,387,422,904	630,277,791	13,136,444,025
その他包括損益小計	-	-	-	-	56,534,409,419	(206,509,574,393)	(180,710,852,886)	(330,686,017,860)
総包括損益合計	-	-	-	-	(268,036,475,884)	(206,509,574,393)	(174,832,408,616)	(649,378,458,893)
資本に直接反映された株主との取引：								
新種資本証券の発行	-	-	29,879,680,000	-	-	-	-	29,879,680,000
新種資本証券の利息支払	-	-	-	-	(8,240,000,000)	-	-	(8,240,000,000)
年次配当	-	-	-	-	(79,157,792,000)	-	(68,840,104,975)	(147,997,896,975)
関係企業投資の 資本変動に対する持分	-	137,742,526	-	(3,427,068,729)	-	3,075,872,478	(101,919,863)	(315,373,588)
従属企業の有償増資等	-	-	-	16,439,337,686	-	-	(2,277,179,164)	14,162,158,522
2022.12.31 (当期末)	141,443,775,000	3,574,349,413,965	169,454,021,553	(3,019,418,222,294)	8,641,202,573,997	60,622,372,023	1,467,462,851,758	11,035,116,786,002

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結資本変動表

第53(当)期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第52(前)期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:円)

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2021.1.1(前期首)	14,441,409,428	364,927,011,654	-	(307,608,206,387)	936,930,971,637	(7,949,062,452)	131,420,534,243	1,132,162,658,122
総包括損益:								
当期純利益(損失)	-	-	-	-	(29,841,734,879)	-	1,972,094,756	(27,869,640,124)
その他包括損益:								
その他包括損益 - 公正価値 金融資産評価損益	-	-	-	-	12,972,583,785	20,810,607,548	34,109,577,614	67,892,768,947
在外営業活動体の換算差額の変動	-	-	-	-	-	10,793,993,646	(352,220,023)	10,441,773,623
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	1,092,284,847	-	1,092,284,847
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	6,140,326,281	-	60,948,822	6,201,275,103
関係企業投資株式の その他包括損益に対する持分	-	-	-	-	508,266,034	2,212,301,561	448,036,046	3,168,603,641
その他包括損益小計	-	-	-	-	19,621,176,100	34,909,187,601	34,266,342,459	88,796,706,161
総包括損益合計	-	-	-	-	(10,220,558,779)	34,909,187,601	36,238,437,215	60,927,066,037
資本に直接反映された株主との取引:								
新種資本証券の発行	-	-	14,250,540,273	-	-	-	-	14,250,540,273
新種資本証券の利息支払	-	-	-	-	(71,780,739)	-	-	(71,780,739)
年次配当	-	-	-	-	(8,082,010,563)	-	(6,077,906,766)	(14,159,917,329)
従属企業の自己株式取得	-	-	-	(378,766,508)	-	-	(1,526,497,169)	(1,905,263,678)
従属企業の有償増資等	-	-	-	(1,624,180,261)	-	-	14,895,259,291	13,271,079,029
2021.12.31(前期末)	14,441,409,428	364,927,011,654	14,250,540,273	(309,611,153,157)	918,556,621,556	26,960,125,149	174,949,826,813	1,204,474,381,715

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2022.1.1 (当期首)	14,441,409,428	364,927,011,654	14,250,540,273	(309,611,153,157)	918,556,621,556	26,960,125,149	174,949,826,813	1,204,474,381,715
総包括損益：								
当期純利益 (損失)	-	-	-	-	(33,138,687,389)	-	600,189,160	(32,538,498,229)
その他包括損益：								
その他包括損益 - 公正価値 金融資産評価損益	-	-	-	-	(26,839,184)	(18,814,775,285)	(18,672,939,206)	(37,514,553,675)
在外営業活動体の換算差額の変動	-	-	-	-	-	(2,382,244,970)	(818,062,144)	(3,200,307,114)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(641,863,169)	18,871,463	(622,991,707)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	5,276,378,692	-	957,200,445	6,233,579,137
関係企業投資株式の その他包括損益に対する持分	-	-	-	-	522,623,694	754,255,878	64,351,362	1,341,230,935
その他包括損益小計	-	-	-	-	5,772,163,202	(21,084,627,546)	(18,450,578,080)	(33,763,042,424)
総包括損益合計	-	-	-	-	(27,366,524,188)	(21,084,627,546)	(17,850,388,920)	(66,301,540,653)
資本に直接反映された株主との取引：								
新種資本証券の発行	-	-	3,050,715,328	-	-	-	-	3,050,715,328
新種資本証券の利息支払	-	-	-	-	(841,304,000)	-	-	(841,304,000)
年次配当	-	-	-	-	(8,082,010,563)	-	(7,028,574,718)	(15,110,585,281)
関係企業投資の 資本変動に対する持分	-	14,063,512	-	(349,903,717)	-	314,046,580	(10,406,018)	(32,199,643)
従属企業の有償増資等	-	-	-	1,678,456,378	-	-	(232,499,993)	1,445,956,385
2022.12.31 (当期末)	14,441,409,428	364,941,075,166	17,301,255,601	(308,282,600,496)	882,266,782,805	6,189,544,184	149,827,957,164	1,126,685,423,851

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第53(当)期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第52(前)期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:ウォン)

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,627,838,230,821	1,828,098,311,634
営業から創出されたキャッシュ・フロー		1,653,794,845,862	2,042,293,512,139
当期純損失		(318,692,441,033)	(272,964,154,001)
調整	35	2,070,473,447,199	1,844,732,722,778
営業活動による資産及び負債の変動	35	(97,986,160,304)	470,524,943,362
法人税の納付		(25,956,615,041)	(214,195,200,505)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(623,455,871,497)	201,013,870,866
投資活動による現金流入額		2,476,859,708,096	3,815,687,282,077
短期金融商品の減少		2,125,192,688,656	2,278,930,265,743
短期貸付金の減少		114,782,526,860	10,581,335,995
その他包括損益 - 公正価値債務商品の処分		703,361,492	10,316,924,923
その他包括損益 - 公正価値持分商品の処分		5,260,107	308,171,996,628
当期損益 - 公正価値債務商品の処分		2,300,429,741	3,172,663,798
賃借保証金の回収		67,101,876,197	115,220,853,442
関係企業の処分等による現金流入		100,162,750,398	13,278,951,777
売却予定資産の処分		-	63,538,504,116
前受金の受取		4,019,235,462	-
有形資産の処分		6,274,032,291	860,355,342,238
無形資産の処分		3,955,709,426	2,256,533,052
ファイナンスリース債権の回収		25,495,856,735	26,591,227,058
デリバティブ取引の精算による現金流入		22,364,008,366	13,068,249,000
事業譲受による現金流入		-	82,407,519,483
連結グループの変動による現金流入		4,084,719,756	27,796,914,824
その他投資活動による現金流入		417,252,609	-
投資活動による現金流出額		(3,294,774,543,254)	(3,749,841,100,756)
短期金融商品の増加		(1,610,725,878,086)	(2,307,110,719,161)
長期金融商品の増加		(27,011,692,043)	(1,962,200,000)
短期貸付金の増加		(100,000,000,000)	(1,117,715,100)
長期貸付金の増加		(1,562,800,000)	(2,461,300,000)
当期損益 - 公正価値債務商品の取得		(17,110,711,840)	(25,046,854,674)
その他包括損益 - 公正価値持分商品の取得		-	(63,302,179,000)
賃借保証金の増加		(18,407,785,292)	(64,692,396,886)
関係企業投資株式の取得		(636,720,329,900)	(63,095,092,140)
有形資産の取得		(556,073,539,459)	(869,381,852,445)
使用権資産の取得		-	(507,534,008)
無形資産の取得		(19,543,500,891)	(46,820,665,320)
投資不動産の取得		(239,587,367,189)	(175,889,579,094)
デリバティブ取引の精算による現金流出		-	(6,384,550,000)
長期前払金の増加		(66,401,505,610)	(83,597,294,134)
連結グループの変動による現金流出		(1,629,432,944)	(38,471,168,794)
利息の受取		83,518,627,590	43,548,107,561
配当金の受取		110,940,336,071	91,619,581,984

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,598,680,785,671)	(1,570,504,525,312)
財務活動による現金流入額		3,044,448,175,720	4,092,460,848,140
短期借入金の借入		1,261,768,415,151	1,335,711,794,512
長期借入金の借入		781,570,205,981	1,394,210,825,000
社債の発行		946,962,024,673	1,030,245,838,934
賃貸保証金の増加		24,088,303,909	25,228,501,516
従属企業の有償増資		165,000,000	167,457,500,000
新種資本証券の発行		29,879,680,000	139,574,341,553
その他財務活動による現金流入		14,546,006	32,046,625
財務活動による現金流出額		(4,019,845,922,337)	(5,086,231,981,140)
短期借入金の返済		(1,213,600,638,059)	(1,527,796,229,227)
長期借入金の返済		-	(25,000,000,000)
1年以内返済予定長期借入金の返済		(1,081,670,680,000)	(1,568,996,030,695)
社債の償還		(1,091,675,479,451)	(1,253,589,437,555)
賃貸保証金の減少		(29,504,088,843)	(63,788,238,300)
従属企業投資の追加取得		-	(33,769,700,000)
新種資本証券の利息の支払		(8,240,000,000)	(703,043,478)
リース負債の償還		(595,155,035,984)	(591,001,529,094)
従属企業の自己株式の取得		-	(18,660,760,800)
その他財務活動による現金流出		-	(2,927,011,991)
利息の支払		(475,285,142,079)	(438,046,640,800)
配当金の支払		(147,997,896,975)	(138,686,751,512)
現金及び現金性資産の増加		(594,298,426,347)	458,607,657,188
現金及び現金性資産の期首残高		2,398,788,978,689	1,913,235,610,358
現金及び現金性資産の為替レート変動効果等		32,987,414,492	26,945,711,143
売却予定処分資産グループの振替		(36,668,261,092)	-
現金及び現金性資産の期末残高		1,800,809,705,742	2,398,788,978,689

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結キャッシュ・フロー計算書

第53(当)期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第52(前)期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:円)

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		166,202,283,367	186,648,837,618
営業から創出されたキャッシュ・フロー		168,852,453,763	208,518,167,589
当期純損失		(32,538,498,229)	(27,869,640,124)
調整	35	211,395,338,959	188,347,210,996
営業活動による資産及び負債の変動	35	(10,004,386,967)	48,040,596,717
法人税の納付		(2,650,170,396)	(21,869,329,972)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(63,654,844,480)	20,523,516,215
投資活動による現金流入額		252,887,376,197	389,581,671,500
短期金融商品の減少		216,982,173,512	232,678,780,132
短期貸付金の減少		11,719,295,992	1,080,354,405
その他包括損益 - 公正価値債務商品の処分		71,813,208	1,053,358,035
その他包括損益 - 公正価値持分商品の処分		537,057	31,464,360,856
当期損益 - 公正価値債務商品の処分		234,873,877	323,928,974
賃借保証金の回収		6,851,101,560	11,764,049,136
関係企業の処分等による現金流入		10,226,616,816	1,355,780,976
売却予定資産の処分		-	6,487,281,270
前受金の受取		410,363,941	-
有形資産の処分		640,578,697	87,842,280,442
無形資産の処分		403,877,932	230,392,025
ファイナンスリース債権の回収		2,603,126,973	2,714,964,283
デリバティブ取引の精算による現金流入		2,283,365,254	1,334,268,223
事業譲受による現金流入		-	8,413,807,739
連結グループの変動による現金流入		417,049,887	2,838,065,004
その他投資活動による現金流入		42,601,491	-
投資活動による現金流出額		(336,396,480,866)	(382,858,776,387)
短期金融商品の増加		(164,455,112,153)	(235,556,004,426)
長期金融商品の増加		(2,757,893,758)	(200,340,620)
短期貸付金の増加		(10,210,000,000)	(114,118,712)
長期貸付金の増加		(159,561,880)	(251,298,730)
当期損益 - 公正価値債務商品の取得		(1,747,003,679)	(2,557,283,862)
その他包括損益 - 公正価値持分商品の取得		-	(6,463,152,476)
賃借保証金の増加		(1,879,434,878)	(6,605,093,722)
関係企業投資株式の取得		(65,009,145,683)	(6,442,008,907)
有形資産の取得		(56,775,108,379)	(88,763,887,135)
使用権資産の取得		-	(51,819,222)
無形資産の取得		(1,995,391,441)	(4,780,389,929)
投資不動産の取得		(24,461,870,190)	(17,958,326,025)
デリバティブ取引の精算による現金流出		-	(651,862,555)
長期前払金の増加		(6,779,593,723)	(8,535,283,731)
連結グループの変動による現金流出		(166,365,104)	(3,927,906,334)
利息の受取		8,527,251,877	4,446,261,782
配当金の受取		11,327,008,313	9,354,359,321

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(163,225,308,217)	(160,348,512,034)
財務活動による現金流入額		310,838,158,741	417,840,252,595
短期借入金の借入		128,826,555,187	136,376,174,220
長期借入金の借入		79,798,318,031	142,348,925,233
社債の発行		96,684,822,719	105,188,100,155
賃貸保証金の増加		2,459,415,829	2,575,830,005
従属企業の有償増資		16,846,500	17,097,410,750
新種資本証券の発行		3,050,715,328	14,250,540,273
その他財務活動による現金流入		1,485,147	3,271,960
財務活動による現金流出額		(410,426,268,671)	(519,304,285,274)
短期借入金の返済		(123,908,625,146)	(155,987,995,004)
長期借入金の返済		-	(2,552,500,000)
1年以内返済予定長期借入金の返済		(110,438,576,428)	(160,194,494,734)
社債の償還		(111,460,066,452)	(127,991,481,574)
賃貸保証金の減少		(3,012,367,471)	(6,512,779,130)
従属企業投資の追加取得		-	(3,447,886,370)
新種資本証券の利息の支払		(841,304,000)	(71,780,739)
リース負債の償還		(60,765,329,174)	(60,341,256,120)
従属企業の自己株式の取得		-	(1,905,263,678)
その他財務活動による現金流出		-	(298,847,924)
利息の支払		(48,526,613,006)	(44,724,562,026)
配当金の支払		(15,110,585,281)	(14,159,917,329)
現金及び現金性資産の増加		(60,677,869,330)	46,823,841,799
現金及び現金性資産の期首残高		244,916,354,724	195,341,355,818
現金及び現金性資産の為替レート変動効果等		3,368,015,020	2,751,157,108
売却予定処分資産グループの振替		(3,743,829,457)	-
現金及び現金性資産の期末残高		183,862,670,956	244,916,354,724

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

第53 (当) 期 2022年12月31日現在

第52 (前) 期 2021年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

1. 一般的な事項

(1) 支配企業の概要

支配企業であるロッテショッピング株式会社 (以下、“当社”) は1970年7月2日にデパートの経営を目的として設立され、当期末現在、デパート32店 (委受託運営2店を含む)、アウトレット22店、ディスカウントストア112店 (委受託運営1店を含む)、スーパーマーケット199店、ショッピングモール6店 (委受託運営1店を含む) を有しています。2022年12月31日をもって終了する事業年度に対する連結財務諸表は当社及び当社の従属企業 (以下、総称して“連結グループ”)、連結グループの関係企業及び共同支配企業に対する持分で構成されています。

当社は2006年2月9日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場しました。なお、当期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

株主	所有株式数 (株)	金額 (千ウォン)	持分率 (%)
ロッテ持株	11,315,503	56,577,515	40.00
辛東彬	2,893,049	14,465,245	10.23
ホテルロッテ	2,507,158	12,535,790	8.86
辛英子	297,653	1,488,265	1.05
釜山ロッテホテル	220,326	1,101,630	0.78
自己株式	18,115	90,575	0.06
その他株主	11,036,951	55,184,755	39.02
合計	28,288,755	141,443,775	100.00

(2) 従属企業の現況

当期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万 ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピング	12.31	40,000	53.49%	-	53.49%
ロッテGFR	韓国	衣類製造及び販売業	12.31	18,060	99.97%	-	99.97%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	-	100.00%
ロッテ水原駅ショッピングタウン	韓国	不動産業	12.31	100,000	100.00%	-	100.00%
CS流通	韓国	流通	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
ロッテハイマート(*1)	韓国	家電製品小売業	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
ロッテ蔚山開発	韓国	不動産業	12.31	25,200	96.83%	-	96.83%
ロッテカルチャーワークス(*2)	韓国	映画上映業	12.31	24,366	86.37%	-	86.37%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	映画上映業	12.31	33,440	-	90.00%	90.00%
ロッテ社内ベンチャーファンド1号	韓国	新技術投資	12.31	2,130	18.78%	79.81%	98.59%
ロッテホームショッピングイノベーションファンド1号	韓国	新技術投資	12.31	10,150	-	98.52%	98.52%
ロッテショッピングイノベーションファンド1号	韓国	新技術投資	12.31	30,000	99.00%	-	99.00%
スマートロッテショッピングイノベーションファンド	韓国	新技術投資	12.31	12,160	69.08%	-	69.08%
IMMハイムコインベストメントワン	韓国	金融業	12.31	310,000	83.71%	16.13%	99.84%
ハイム2号有限会社	韓国	金融業	12.31	300,000	-	100.00%	100.00%
ロッテDMC開発	韓国	不動産業	12.31	5,000	95.00%	-	95.00%
ロッテ委託管理不動産投資会社(*3)	韓国	不動産業	12.31	121,484	50.00%	-	50.00%
ロッテ仁川タウン	韓国	不動産業	12.31	65,000	100.00%	-	100.00%
KC-Kコンテンツ投資組合	韓国	映画投資制作	12.31	7,250	-	96.56%	96.56%
LKH第一次(*4)	韓国	金融業	12.31	0	-	-	-
ニュースター金浦漢江第一次(*4)	韓国	金融業	12.31	0	-	-	-
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	98,682	100.00%	-	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	83,692	100.00%	-	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	中国	不動産業	12.31	491,973	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	871,903	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	流通	12.31	312,042	-	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	132,951	-	100.00%	100.00%

PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	インド ネシア	流通	12.31	94,145	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	インド	流通	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	インド	流通	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	シンガ ポール	持株会社	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Lotte Holdings Hong Kong Ltd.	香港	持株会社	12.31	36,107	-	100.00%	100.00%
HAI THANH - LOTTE COMPANY LIMITED	ベトナム	ホテル業	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	ベトナム	流通	12.31	29,807	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	シンガ ポール	持株会社	12.31	316,634	90.00%	-	90.00%
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	ベトナム	不動産業	12.31	317,577	-	100.00%	100.00%

- (*1) 当社はロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行し、これは注記17で説明しています。全量交換される場合はロッテハイマートに対する当社の持分率が現在の65.25%から63.69%に減少する可能性があります。当社のロッテハイマートに対する支配力には影響がありません。
- (*2) 注記38で説明している通り、株式再買入約定により2019年中に非支配株主に発行した株式を金融負債に分類しました。これにより、ロッテカルチャーワークスに対する当社の法的持分率は86.37%ですが、連結財務諸表の作成時には当社の持分率を100%と適用しました。
- (*3) 当社が保有している持分の議決権は50%を超えていないものの、実質支配力を考慮して従属企業に分類しました。また、事業年度は毎年1月1日に開始して6月30日に終了し、7月1日に次の事業年度が開始して12月31日に終了します。
- (*4) 当社が保有している持分の議決権は50%を超えていないものの、注記39で説明している通り、資金補充約定による実質支配力を考慮して従属企業に分類しました。

前期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万 ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピング	12.31	40,000	53.49%	-	53.49%
ロッテGFR	韓国	衣類製造及び販売業	12.31	8,574	99.93%	-	99.93%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	-	100.00%
ロッテ水原駅ショッピングタウン	韓国	不動産業	12.31	100,000	100.00%	-	100.00%
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産業	12.31	106,578	100.00%	-	100.00%
CS流通	韓国	流通	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
ロッテハイマート(*1)	韓国	家電製品小売業	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
ロッテ蔚山開発	韓国	不動産業	12.31	25,200	96.83%	-	96.83%
ロッテカルチャーワークス(*2)	韓国	映画上映業	12.31	24,366	86.37%	-	86.37%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	映画上映業	12.31	33,440	-	90.00%	90.00%
ロッテ社内ベンチャーファンド1号	韓国	新技術投資	12.31	2,130	18.78%	79.81%	98.59%
ロッテホームショッピングイノベーションファンド1号	韓国	新技術投資	12.31	5,075	-	98.52%	98.52%
ロッテショッピングイノベーションファンド1号	韓国	新技術投資	12.31	12,000	99.00%	-	99.00%
IMMハイムコインベストメントワン	韓国	金融業	12.31	310,000	83.71%	16.13%	99.84%
ハイム2号有限会社	韓国	金融業	12.31	300,000	-	100.00%	100.00%
ロッテDMC開発	韓国	不動産業	12.31	5,000	95.00%	-	95.00%
ロッテ委託管理不動産投資会社(*3)	韓国	不動産業	12.31	121,484	50.00%	-	50.00%
ロッテ仁川開発	韓国	小売業、不動産業	12.31	100,000	100.00%	-	100.00%
ロッテ仁川タウン	韓国	不動産業	12.31	65,000	100.00%	-	100.00%
ロッテタウン東灘	韓国	不動産業	12.31	70,000	100.00%	-	100.00%
ロッテショッピングタウン大邱	韓国	不動産業	12.31	20,000	100.00%	-	100.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	中国	管理会社	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	98,682	100.00%	-	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	52,035	100.00%	-	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	中国	不動産業	12.31	482,854	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	820,033	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	流通	12.31	260,172	-	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	インドネシア	流通	12.31	94,145	-	100.00%	100.00%

Lotte Shopping India Private Limited	インド	流通	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	インド	流通	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Lotte Holdings Hong Kong Ltd.	香港	持株会社	12.31	36,107	-	100.00%	100.00%
HAI THANH - LOTTE COMPANY LIMITED	ベトナム	ホテル業	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	ベトナム	流通	12.31	29,807	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	159,458	90.00%	-	90.00%
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	ベトナム	不動産業	12.31	160,401	-	100.00%	100.00%

- (*1) 当社はロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行し、これは注記17で説明しています。一方、社債権者の早期償還請求権の行使により、前期中に交換社債計3,036億ウォンのうち2,720億ウォンを早期償還しました。これにより、総交換対象の株式数は3,536,812株から368,127株に変更され、全量交換される場合はロッテハイマートに対する当社の持分率が現在の65.25%から63.69%に減少する可能性があります。当社のロッテハイマートに対する支配力には影響がありません。
- (*2) 注記38で説明している通り、株式再買入約定により2019年中に非支配株主に発行した株式を金融負債に分類しました。これにより、ロッテカルチャーワークスに対する当社の法的持分率は86.37%ですが、連結財務諸表の作成時には当社の持分率を100%と適用しました。
- (*3) 当社が保有している持分の議決権は50%を超えていないものの、実質支配力を考慮して従属企業に分類しました。また、事業年度は毎年1月1日に開始して6月30日に終了し、7月1日に次の事業年度が開始して12月31日に終了します。

(3) 重要な従属企業の要約財務情報

第53(当)期

(単位:千ウォン)

企業名(*)	資産	負債	資本	売上高	当期純利益 (損失)
ウリホームショッピング	1,771,917,840	424,589,754	1,347,328,086	1,077,774,067	74,082,517
ロッテ水原駅ショッピングタウン	405,433,376	382,597,967	22,835,409	33,241,486	(13,302,025)
CS流通	158,820,066	48,614,561	110,205,505	307,408,335	2,337,795
ロッテハイマート	2,464,219,074	1,168,922,512	1,295,296,562	3,336,820,851	(527,891,084)
ロッテカルチャーワークス	963,295,873	832,673,256	130,622,617	458,189,848	(38,427,683)
ロッテ委託管理不動産投資会社	2,363,862,067	1,256,138,684	1,107,723,383	115,399,822	33,143,413
ロッテ仁川タウン	360,966,000	311,268,072	49,697,928	120,000	(3,402,257)
IMMハイムコインベストメント タウン	308,028,685	1,529,519	306,499,166	-	(3,032,341)
ハイム2号有限会社	617,797,471	342,625,190	275,172,281	-	(11,485,446)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	306,128,071	400,616,851	(94,488,780)	-	(141,869,399)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	306,119,319	8,670,056	297,449,263	2,866,630	(93,288,449)
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	484,235,981	348,846,665	135,389,316	326,131,314	7,348,032
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	476,534,564	26,389	476,508,175	-	(54,312,609)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	305,739,130	206,282,078	99,457,052	866,055,960	(41,705,608)
PT. LOTTE MART INDONESIA	93,208,030	192,066,422	(98,858,392)	197,949,006	(13,307,203)
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	324,342,123	34,713	324,307,410	-	7,139
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	530,742,280	228,147,868	302,594,412	-	(5,155,141)
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	74,392,170	244,340,497	(169,948,327)	39,156,394	(16,298,085)
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	112,361,666	151,273,482	(38,911,816)	16,345,523	(6,893,412)

(*) 公正価値調整等の連結調整が反映されていない情報で、個別財務諸表基準の情報です。

第52(前)期

(単位:千ウォン)

企業名(*)	資産	負債	資本	売上高	当期純利益 (損失)
ウリホームショッピング	2,372,910,552	666,567,889	1,706,342,663	1,102,725,968	55,910,213
ロッテ水原駅ショッピングタウン	434,900,920	398,783,431	36,117,489	32,353,348	(7,623,856)
ロッテ松島ショッピングタウン	200,691,692	128,749,688	71,942,004	6,829,115	(55,296,014)
CS流通	160,276,692	52,219,274	108,057,418	312,578,136	3,467,298
ロッテハイマート	2,943,544,893	1,116,187,301	1,827,357,592	3,869,748,651	(57,451,960)
ロッテカルチャーワークス	1,091,738,426	946,613,199	145,125,227	218,007,295	(157,036,988)
ロッテ委託管理不動産投資会社	2,403,895,275	1,250,818,007	1,153,077,268	104,822,059	35,384,442
ロッテ仁川開発	1,065,482,894	1,009,721,398	55,761,496	181,360,297	30,250,053
ロッテ仁川タウン	393,460,803	340,365,050	53,095,753	120,000	(2,939,715)
ロッテタウン東灘	701,961,771	555,558,916	146,402,855	273,198,159	46,826,749
ロッテショッピングタウン大邱	186,150,305	195,512,157	(9,361,852)	-	(1,972,398)
IMMハイムコインベストメントタウン	310,000,000	468,493	309,531,507	-	(468,493)
ハイム2号有限会社	523,383,560	230,135,037	293,248,523	-	(6,751,477)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	415,651,746	373,861,495	41,790,251	-	(128,925,695)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	402,928,453	15,623,097	387,305,356	7,487,110	(109,648,401)
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	450,149,219	379,466,745	70,682,474	246,196,573	(27,892,780)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	445,799,914	22,150	445,777,764	-	(83,278,163)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	360,591,126	218,374,203	142,216,923	785,251,003	(2,457,237)
PT. LOTTE MART INDONESIA	99,125,730	229,742,566	(130,616,836)	178,116,088	(16,818,031)
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	161,146,286	38,392	161,107,894	-	(40,123)
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	346,537,931	192,502,108	154,035,823	-	(1,623,641)
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	85,337,614	235,834,328	(150,496,714)	16,786,004	(47,991,352)
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	112,434,907	145,841,595	(33,406,688)	11,175,700	(9,820,722)

(*) 公正価値調整等の連結調整が反映されていない情報で、個別財務諸表基準の情報です。

(4) 連結対象範囲の変動

当期中に連結財務諸表の作成対象企業に属した従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	事由
スマートロッテショッピングイノベーションファンド	新規設立
KC-Kコンテンツ投資組合	新規設立
LKH第一次	新規編入
ニュースター金浦漢江第一次	新規編入

当期中に連結から除外された従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	事由
ロッテ松島ショッピングタウン	合併
ロッテ仁川開発	合併
ロッテタウン東灘	合併
ロッテショッピングタウン大邱	合併
Lotte (China) Management Co., Ltd.	清算

(5) 非支配持分

当期及び前期における連結グループの重要な非支配持分に関連する従属企業の情報は以下の通りです。

第53(当)期

(単位:千ウォン)

区分	ロッテ委託管理 不動産投資会社(*2)	ウリホーム ショッピング(*1,2)	ロッテハイマート (*2)
非支配持分の持分率(*3)	50.00%	46.51%	33.42%
流動資産	56,708,372	1,106,366,227	658,585,398
非流動資産	2,295,610,168	769,333,734	1,090,385,309
流動負債	1,060,346,004	271,529,985	736,518,829
非流動負債	195,792,680	174,456,827	432,236,701
純資産	1,096,179,856	1,429,713,149	580,215,177
非支配持分の帳簿価額	548,089,928	667,517,151	193,792,610
非支配持分に該当する配当金	39,249,706	21,857,961	7,732,438
売上	115,399,822	1,077,774,067	3,336,820,851
当期純利益(損失)	33,143,413	87,260,210	(67,211,856)
総包括損益	33,143,413	(299,368,505)	(48,246,089)
非支配持分に配分された当期純利益(損失)	16,571,707	43,465,917	(22,463,606)
非支配持分に配分された総包括損益	16,571,707	(136,340,793)	(16,124,850)
営業活動キャッシュ・フロー	106,928,012	(16,163,107)	56,516,993
投資活動キャッシュ・フロー	14,310,013	267,114,333	(29,536,054)
財務活動キャッシュ・フロー	(107,159,792)	(58,635,824)	10,015,945
為替レート変動効果	-	9,873,586	-
現金及び現金性資産の純増減	14,078,233	202,188,988	36,996,884

(*1) 連結財務諸表基準の情報です。

(*2) 上記の従属企業情報は企業結合時に発生したのれん及び公正価値等のその他連結調整が反映されており、内部取引は調整されていない金額です。

(*3) 当該持分率は有効持分率です。

第52(前)期

(単位:千ウォン)

区分	ロッテ委託管理 不動産投資会社(*2)	ウリホーム ショッピング(*1,2)	ロッテハイマート (*2)
非支配持分の持分率(*3)	50.00%	46.51%	33.42%
流動資産	55,416,551	1,145,144,135	683,081,982
非流動資産	2,336,935,197	1,301,605,590	1,109,717,043
流動負債	657,615,095	338,914,270	548,348,437
非流動負債	593,202,912	332,722,162	544,168,604
純資産	1,141,533,741	1,775,113,293	700,281,984
非支配持分の帳簿価額	570,766,871	825,688,134	234,366,271
非支配持分に該当する配当金	30,897,614	18,786,020	9,845,326
売上	104,822,059	1,102,725,968	3,869,748,651
当期純利益(損失)	4,952,992	56,517,120	72,760,422
総包括損益	4,952,992	533,699,019	78,605,693
非支配持分に配分された当期純利益(損失)	2,476,496	26,284,022	24,318,052
非支配持分に配分された総包括損益	2,476,496	248,203,667	26,271,664
営業活動キャッシュ・フロー	91,656,048	17,974,242	146,498,542
投資活動キャッシュ・フロー	(875,503,032)	62,252,711	4,944,604
財務活動キャッシュ・フロー	772,247,925	(55,554,295)	(348,229,702)
現金及び現金性資産の純増減	(11,599,059)	24,672,658	(196,786,556)

(*1) 連結財務諸表基準の情報です。

(*2) 上記の従属企業情報は企業結合時に発生したのれん及び公正価値等のその他連結調整が反映されており、内部取引は調整されていない金額です。

(*3) 当該持分率は有効持分率です。

(6) 支配企業の従属企業所有持分の変動

当期における追加取得及び有償増資による支配企業の従属企業所有持分の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	区分	金額	支配株主持分率		支配株主投資持分	
			変動前	変動後	変動前	変動後
PT. LOTTE MART INDONESIA	有償増資	41,800,000	99.80%	92.20%	(130,355,602)	(81,889,123)
ロッテショッピングイノベーションファンド1号	有償増資	8,910,000	99.00%	99.00%	19,839,218	28,749,218
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	有償増資	51,869,747	100.00%	100.00%	454,294,767	506,164,514
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	有償増資	51,869,747	99.99%	99.99%	74,323,119	126,192,866
ロッテホームショッピングイノベーションファンド1号	有償増資	5,000,000	98.52%	98.52%	4,815,032	9,815,032
ロッテGFR	有償増資	29,999,997	99.93%	99.97%	18,279,460	48,279,457
Lotte Properties (Chengdu) Limited	有償増資	9,118,900	100.00%	100.00%	401,070,397	410,189,297
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	有償増資	141,458,400	90.00%	90.00%	158,134,394	299,592,794
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	有償増資	157,176,000	100.00%	100.00%	155,579,583	312,755,583
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	有償増資	31,657,040	100.00%	100.00%	(74,228,929)	(42,571,889)

2. 財務諸表の作成基準

連結グループの連結財務諸表は韓国採択国際会計基準（以下、“企業会計基準”）により作成されました。韓国採択国際会計基準は国際会計基準委員会（“IASB”）が発表した基準書と解釈書のうち、韓国が採択した内容を意味します。

(1) 測定基準

連結財務諸表は以下を除いては、取得原価に基づいて作成されています。

- 特定の金融資産及び金融負債（デリバティブを含む）
- 売却費用控除後の公正価値で測定する売却予定資産
- 確定給付制度及び公正価値で測定する社外積立資産

(2) 機能通貨及び表示通貨

連結グループ内の各個別企業の財務諸表は、各個別企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨（以下、“機能通貨”）で表示しています。連結財務諸表は、報告企業である支配企業の機能通貨かつ連結財務諸表の作成のための表示通貨である大韓民国“ウォン”で報告しています。

韓国採択国際会計基準では、連結財務諸表の作成時に重要な会計見積の使用を許容しており、会計方針を適用するに当たって経営者の判断を要求しています。更に複雑で高いレベルの判断が必要な部分または重要な仮定及び見積が必要な部分に対しては注記4で説明しています。

3. 重要な会計方針及び開示の変更

以下は財務諸表の作成に当たって適用した重要な会計方針です。このような方針は別途の言及がない限り、表示された会計期間にわたって引き続き適用されます。

3.1 連結グループが採用した制定・改正基準書

連結グループは2022年1月1日をもって開始する会計期間から以下の制定・改正基準書及び解釈書を新規で適用しました。

(1) 企業会計基準書第1103号“企業結合”の改正 - 概念体系の認容

企業結合時に認識する資産及び負債の定義を改正された財務報告のための概念体系を参照するよう改正されたものの、企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発負債及び偶発資産”及び解釈書第2121号“負担金”の適用範囲に含まれる負債及び偶発負債に対しては、当該基準書を適用するよう例外を追加し、偶発資産が取得日に認識されないという点を明確にしました。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(2) 企業会計基準書第1016号“有形資産”の改正 - 意図した使用前の売却金額

企業が資産を意図した方式で使用する前に生産された品目の販売により発生する収益を生産原価と共に当期損益として認識するように要求し、有形資産の取得原価から減算することを禁止しています。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(3) 企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発負債及び偶発資産”の改正 - 損失負担契約：契約履行原価

損失負担契約を識別する際、契約履行原価の範囲を契約履行のための増分コスト及び契約の履行に直接関連する他の原価の配分であることを明確にしました。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(4) 韓国採択国際会計基準の年次改善2018-2020

韓国採択国際会計基準の年次改善2018-2020は、2022年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- ・ 企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”：当初採択企業である従属企業
- ・ 企業会計基準書第1109号“金融商品”：金融負債の除去目的の10%テストに関連する手数料
- ・ 企業会計基準書第1041号“農林漁業”：公正価値の測定

(5) 企業会計基準書第1116号“リース”の改正 - 2021年6月30日以降にも提供されるCOVID-19に関連する賃借料の割引等

COVID-19の直接的な結果として発生した賃借料の割引等がリースの変更に該当するかどうかを評価しないことができる実務上の便法の適用対象が2022年6月30日以前に支払わなければならないリース料に影響を及ぼすリース料の減免に拡大されました。リースの借手は類似な状況で特性が類似する契約に実務上の便法を一貫した方式で適用しなければなりません。連結グループは企業会計基準書第1116号の改正を早期に導入して条件を充足するすべての賃借料の割引に対して会計方針を変更しました。

3.2 連結グループが適用していない制定・改正基準書

制定または公表されたものの、施行日が到来していないことから適用していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。

(1) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”の改正-負債の流動/非流動の分類

事業年度末現在に存在する実質的な権利により流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利の行使可能性や経営者の期待は考慮しません。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれるものの、複合金融商品のうち自己持分商品で決済するオプションが持分商品の定義を満たしたことにより負債と分離して認識された場合は除外されます。同改正事項は2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。連結グループは同改正による連結財務諸表への影響を検討中です。

(2) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示” - “会計方針”の開示

重要な会計方針情報を定義し、これを開示するようにしました。同改正事項は2023年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。連結グループは同改正による連結財務諸表への影響を検討中です。

(3) 企業会計基準書第1008号“会計方針、会計見積の変更及び誤謬” - “会計見積”の定義

会計見積を定義し、会計方針の変更と区別する方法を明確にしました。同改正事項は2023年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。連結グループは同改正による連結財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

(4) 企業会計基準書第1012号“法人税” - 単一取引で生じる資産及び負債に対する繰延税金

資産または負債が当初に認識される取引の当初認識例外要件に、取引時点が同一な将来加算一時差異及び将来減算一時差異を発生させない取引という要件を追加しました。同改正事項は2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用し、早期適用が許容されます。連結グループは同改正による連結財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

(5) 企業会計基準書第1117号“保険契約”の制定

企業会計基準書第1117号“保険契約”は企業会計基準書第1104号“保険契約”を代替します。保険契約によるすべてのキャッシュ・フローを見積もり、報告時点の仮定及びリスクを反映した割引率を使用して保険負債を測定し、毎会計年度別に契約者に提供したサービス（保険保障）を反映して収益を発生主義で認識するようにします。また、保険事象に関係なく、保険契約者に支払う投資要素（解約/満期還付金）は保険収益から除外し、保険損益と投資損益を区分表示して情報利用者が損益の源泉を確認できるようにしました。同基準書は2023年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用され、企業会計基準書第1109号“金融商品”を適用した企業は早期適用が許容されます。連結グループは同改正による連結財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

(6) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示” - 行使価格調整条件付きの金融負債の評価損益の開示

発行者の株価変動により行使価格が調整される条件付きの金融商品の全部または一部が金融負債に分類される場合、その金融負債の帳簿価額に関連する損益を開示するようにしました。同改正事項は2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。連結グループは同改正による連結財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

3.3 連結

連結グループは企業会計基準書第1110号“連結財務諸表”に従って連結財務諸表を作成しています。

(1) 従属企業

従属企業は支配企業により支配されるすべての企業です。連結グループが投資した企業に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、投資した企業に対して自身の力でそのような利益に影響を及ぼす能力を有する場合に当該企業を支配していると判断します。従属企業は会社が支配するようになる時点から連結財務諸表に含まれ、支配力を喪失する時点で連結財務諸表から除外されます。

連結グループの企業結合は取得法で会計処理されます。取得原価は取得日の公正価値で測定し、企業結合により取得した識別可能な資産・負債及び偶発負債は取得日の公正価値で当初に測定しています。連結グループは清算時に純資産の比例的な取り分を提供する非支配持分を企業結合の件別に判断し、被取得企業の純資産のうち比例的な持分または公正価値で測定します。その他の非支配持分は他の基準書からの要求事項がない場合には公正価値で測定します。取得に関連する原価は発生時に当期費用として認識されます。

のれんは取得原価、被取得企業に対する非支配持分の金額と取得者が過去に保有していた被取得企業に対する持分の取得日の公正価値の合計額が取得した識別可能な純資産を超過する金額で認識されます。取得原価等が取得した従属企業の純資産の公正価値よりも小さい場合には、その差額は当期損益として認識されます。

連結グループ内の企業の間には発生する取引による債権、債務の残高、収益及び費用、未実現利益等は除去されます。また、従属企業の会計方針は連結グループで採択した会計方針と一貫するように適用することから差異が発生する場合に修正されます。

支配力の喪失を発生させない非支配持分との取引は、非支配持分の調整金額と支払ったか、或いは受け取った対価の公正価値との差異を支配企業の所有者に帰属する資本として直接認識します。

連結グループが従属企業に対して支配力を喪失する場合、保有している当該企業の残余持分は同時点で公正価値で再測定され、関連差額は当期損益として認識されます。

(2) 関係企業

関係企業は連結グループが重要な影響力を保有する企業で、関係企業投資は当初に取得原価で認識し、その後は持分法を適用します。連結グループと関係企業間の取引から発生した未実現利益は、連結グループの関係企業に対する持分に該当する部分が除去されます。関係企業の損失のうち連結グループの持分が関係企業に対する投資持分（純投資の一部を構成する長期投資持分を含む）と同一であるか、或いは超過する場合には持分法の適用を中止します。但し、連結グループの持分がゼロに減少した後の追加損失分に対して連結グループに法的-みなし義務が存在するか、関係企業に代わって支払わなければならない場合、その金額分まで損失及び負債として認識します。また、関係企業投資に対する客観的な減損の兆候がある場合、関係企業投資の回収可能価額と帳簿価額との差異は減損損失として認識されます。連結グループは持分法を適用するために関係企業の財務諸表を利用する時、類似する状況で発生した同一な取引または事象に対して連結グループが適用する会計方針と同一な会計方針が適用されたかどうかを検討し、必要な場合は関係企業の財務諸表を調整します。

(3) 共同約定

二つ以上の当事者が共同支配力を保有する共同約定は共同営業または共同企業に分類されます。共同営業者は共同営業の資産及び負債に対する権利及び義務を保有し、共同営業の資産及び負債、収益及び費用のうち、自身の取り分を認識します。共同企業参加者は共同企業の純資産に対する権利を有し、持分法を適用します。

3.4 現金及び現金性資産

連結グループは取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が決まっており、取得日から償還日までの期間が短期である優先株のように、実質的な現金性資産である場合は現金性資産に含めています。

3.5 外貨換算

(1) 機能通貨及び表示通貨

連結グループは、連結グループ内の個別企業の財務諸表に含まれる項目をそれぞれの営業活動が行われる主な経済環境での通貨（“機能通貨”）を適用して測定しています。支配企業の機能通貨は大韓民国のウォン貨であり、連結財務諸表は大韓民国のウォン貨で表示されています。

(2) 外貨取引及び事業年度末の換算

外貨取引は取引日の為替レートまたは再測定される項目の場合は評価日の為替レートを適用した機能通貨で認識され、機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は、取引日における為替レートを適用して記録しています。外貨取引の決済または外貨建貨幣性資産・負債の換算から発生する為替差異は当期損益として認識されます。但し、条件を満たすキャッシュ・フローヘッジまたは純投資のヘッジの効果的な部分に関連するか、報告企業の在外営業活動体への純投資の一部である貨幣性項目から生じる損益はその他包括損益として認識します。

借入金に関連する為替差異は損益計算書に金融費用で表示され、他の為替差異はその他収益またはその他費用に表示されます。

非貨幣性金融資産・負債から発生する為替差異は公正価値の変動損益の一部とみなし、当期損益を通じて公正価値で測定する持分商品から発生する為替差異は当期損益に、その他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の為替差異はその他包括損益に含めて認識されます。

3.6 金融資産

(1) 分類

連結グループは以下の測定カテゴリーにより金融資産を分類します。

- 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 事後に償却原価で測定する金融資産

金融資産は金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて分類します。

公正価値で測定する金融資産の損益は、当期損益またはその他包括損益として認識します。債務商品に対する投資は当該資産を保有する事業モデルによりその評価損益を当期損益またはその他包括損益として認識します。連結グループは金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ債務商品を再分類します。

短期売買項目ではない持分商品に対する投資は、当初認識時点で後続的な公正価値の変動をその他包括損益として表示することを指定するという取消不可能な選択をすることができます。指定されていない持分商品に対する投資の公正価値の変動は当期損益で認識します。

(2) 測定

連結グループは当初認識時点で金融資産を公正価値で測定し、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない場合、当該金融資産の取得に直接関連する取引コストは公正価値に加算します。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは当期損益として費用処理します。

組込デリバティブを含める混合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息だけで構成されているかを決定する時に混合契約全体を考慮します。

債務商品

金融資産の当初認識後の測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性及びその金融資産を管理する事業モデルに基づきます。連結グループは債務商品を以下の3つのカテゴリーに分類します。

(イ) 償却原価

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することが目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている資産は事後に償却原価で測定します。事後に償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産を除去するか、或いは減損する時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は“金融収益”に含まれます。

(ロ) その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている金融資産は、その他包括損益を通じて公正価値で測定します。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、公正価値で測定する金融資産の評価損益はその他包括損益として認識します。金融資産を除去する時には、認識したその他包括損益累計額を資本から当期損益に再分類します。

(ハ) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない債務商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されない当期損益を通じて公正価値で測定する債務商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間に損益計算書に“金融収益または金融費用”と表示します。

持分商品

連結グループはすべての持分商品に対する投資を当初認識後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他包括損益として表示することを選択した長期的または戦略的な投資目的の持分商品に対し、その他包括損益として認識した金額は当該持分商品を除去する時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当は連結グループが配当を受ける権利が確定された時に“金融収益”として当期損益に認識します。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、損益計算書に“金融収益または金融費用”として表示します。その他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失（戻入）は別途区分して認識しません。

(3) 減損

連結グループは将来展望情報に基づいて事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品に対する予想信用損失を評価します。減損方式は信用リスクの重要な増加如何により決定されます。但し、売上債権及びファイナンスリース債権に対して連結グループは債権の当初認識時点から全期間の予想信用損失を認識する便法を適用します。

(4) 認識及び除去

金融資産の定型化した買入または売渡は売買日に認識するか、或いは除去します。金融資産はキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産を譲渡して所有によるリスク及び補償の大部分を移転する場合に除去しています。

連結グループが金融資産を譲渡した場合でも債務者の債務不履行時の遡求権等で譲渡した金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を連結グループが保有する場合には、これを除去せず、その譲渡資産全体を継続して認識する一方、受け取った対価を金融負債として認識しています。

(5) 金融商品の相殺

金融資産及び負債は認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権利を現在において保有しており、純額で決済するか、或いは資産の実現と同時に負債を決済する意図を有している時に相殺して財務状態表に純額で表示します。法的に執行可能な相殺権利は将来事象に左右されず、正常な事業過程の場合、債務不履行の場合及び支払不能または破産の場合でも執行可能であることを意味します。

3.7 デリバティブ

デリバティブは契約締結時点に公正価値で当初認識され、その後に公正価値で再測定されます。ヘッジ会計の適用要件を充足しないデリバティブの公正価値の変動は、取引の性質により“金融収益または金融費用”として損益計算書に認識しています。

(1) ヘッジ会計

連結グループは金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動(公正価値ヘッジ)、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク(キャッシュ・フローヘッジ)をヘッジするために一部のデリバティブをヘッジ手段として指定しています。

連結グループはヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、同文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ対象項目に関連する連結包括利益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は連結グループがこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たしたデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分は資本として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は連結グループがこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

(2) その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定されてヘッジに効果的なデリバティブを除外したすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

3.8 売上債権

売上債権は、公正価値で認識する時に重要な金融要素を含めない場合には、無条件的な対価の金額で当初認識します。売上債権は当初認識後に実効金利法を適用した償却原価から損失引当金を減算して測定されます。

3.9 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しています。正味実現可能価額は正常な営業過程の予想販売価格から予想される販売費用を減算した金額です。

連結グループは棚卸資産について、総平均法、移動平均法及び小売棚卸法（但し、未着品は個別法）等によって算定された取得原価で評価しています。

棚卸資産の販売時、関連する収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識し、棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失とすべての減耗損失は減額または減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

3.10 売却予定非流動資産

非流動資産は帳簿価額が売却取引を通じて主に回収され、売却される可能性が非常に高い場合に売却予定に分類しています。そのような資産は帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか小さい金額で測定されます。

3.11 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しており、有形資産の原価には経営者が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所及び状態とするに当たって直接関連する原価及び資産の解体、除去、或いは敷地を回復するために所要されると見積もられる原価が含まれます。

有形資産は当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としています。

有形資産のうち、土地は減価償却を行わず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に具現化された将来の経済的便益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。

当期及び前期における推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	5～50年	車輛運搬具	5～12年
構築物	7～40年	装置装飾物	5年
機械装置	5～30年	備品	3～8年
工具・器具	1～5年	其他有形資産	4～25年

連結グループは事業年度末毎に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積の変更として処理しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要であれば、当該有形資産の減価償却時に同部分を別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去により発生する損益は正味売却価額と帳簿価額の差異で決定され、除去時にその他営業外損益として認識します。

3.12 借入コスト

適格資産の取得または建設に当たって発生した借入コストは当該資産を意図した用途で使用できるように準備する期間にわたって資本化され、適格資産を取得するための特定目的の借入金の一時的な運用から発生した投資収益は当会計期間にわたって資本化可能な借入コストから減算されます。その他借入コストは発生した期間に費用として認識されます。

3.13 無形資産

のれんは注記3.3(1)で説明した方式で測定され、原価から減損損失累計額を減算した金額で表示されています。のれんを除いた無形資産は取得原価で当初認識され、原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

会員権は利用できる期間に対して予測可能な制限がないことから、耐用年数が限定されていないため償却していません。限定された耐用年数を有する以下の無形資産は、推定耐用年数にわたって定額法で償却されます。

区分	耐用年数
産業財産権	5年
施設利用権	5年～20年
その他無形資産(*)	4年～10年

(*) その他無形資産のうち、映画著作権は関連収益が実現される期間の間に売上原価として費用化しており、関連収益の実現が確実ではない場合は無形資産減損損失として処理しています。

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間及び償却方法は事業年度末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が限定されていないという評価が引き続き正当であるかを事業年度末毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合には、会計見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成できる技術的実現可能性、資産を完成して使用するか販売しようとする企業の意図及び能力、必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的便益をすべて提示することができ、関連する支出を信頼性を持って測定できる場合に無形資産として認識しており、その他開発に関連する支出は発生時点で費用として認識しています。

3.14 投資不動産

インカムゲインまたはキャピタルゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。但し、連結グループが保有している不動産のうち企業会計基準書第1040号により投資不動産の要件を充足していない場合には、有形資産に分類しています。投資不動産の要件の充足如何は、不動産の使用から発生するキャッシュ・フロー変動リスクに重要にさらされている程度、不動産の利用者に対する重要な役務の提供程度等に基づいて判断しています。投資不動産は取得時に発生した取引コストを含めて当初認識時点に原価で測定し、当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

取得後のコストは資産から発生する将来の経済的便益の流入可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限り資産の帳簿価額に含むか、適切である場合は別途の資産として認識しており、後続支出により振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。また、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却を行わず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数によって5～50年を適用して定額法で償却しています。

連結グループは事業年度末毎に投資不動産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

3.15 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、棚卸資産及び繰延税金資産を除いたすべての非金融資産に対しては、事業年度末毎に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数が限定されていない無形資産、未だ使用可能ではない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されなかった資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。事業年度末毎にのれんを除外した資産に対して、過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、或いは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合のみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後の残高を超過することはできません。

3.16 仕入債務及びその他債務

仕入債務及びその他債務は、連結グループが事業年度末以前に財貨または役務の提供を受けたものの支払っていない負債です。仕入債務及びその他債務は支払期日が事業年度以降から12ヶ月後でなければ流動負債に表示されました。当該債務は当初に公正価値で認識され、当初認識後に実効金利法を適用した償却原価で測定されます。

3.17 金融負債

(1) 分類及び測定

連結グループの当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は短期売買目的の金融商品及びその他金融負債です。主に、短期間内に再購入する目的で負担する金融負債は短期売買金融負債に分類されます。また、ヘッジ会計の手段として指定されていないデリバティブまたは金融商品から分離された組込デリバティブも短期売買金融負債に分類されます。その他金融負債は注記38.(8)で説明している通り、株式再買入約定により当期中に非支配株主に発行した株式を金融負債に分類しました。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が除去条件を満たさない場合に発生する金融負債を除外したすべての非デリバティブ負債は事後に償却原価で測定する金融負債に分類されており、財務状態表上の“仕入債務”、“借入金”及び“その他金融負債”等で表示されます。

特定日に義務的に償還しなければならない優先株は負債に分類されます。このような優先株に対する実効金利法による支払利息は、他の金融負債で認識した支払利息と共に損益計算書上の“金融費用”として認識されます。

(2) 除去

金融負債は契約上の義務が履行、取消または満了となることから消滅するか、或いは既存の金融負債の条件が実質的に変更された場合に財務状態表から除去されます。消滅するか、或いは第三者に譲渡した金融負債の帳簿価額と支払った対価（譲渡した非現金資産または負担した負債を含む）との差額は当期損益として認識します。

3.18 複合金融商品

連結グループが発行した複合金融商品は、保有者の選択により持分商品に転換できる交換社債です。

同複合金融商品の負債要素は当初に同一な条件の交換権のない金融負債の公正価値で認識され、当初認識後に転換日または満期日まで償却原価で認識されます。資本要素は複合金融商品全体の公正価値と負債要素の公正価値の差で当初認識され、当初認識後に再測定されません。複合金融商品の発行に直接関連する取引コストは負債要素と資本要素の当初認識金額に比例して配分されます。

3.19 引当負債

過去の事象の結果として現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、当該金額を信頼性をもって見積もることができる場合に返品引当負債、原状回復引当負債及び訴訟引当負債等を認識しています。引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で測定し、時間の経過による引当負債の増加は支払利息として認識されます。

3.20 当期法人税及び繰延税金

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されます。法人税はその他包括損益や資本に直接認識される項目に関連する金額は当該項目で直接認識し、それ以外は当期損益として認識しています。

当期法人税費用は事業年度末現在に制定されたか、或いは実質的に制定されている税法に基づいて測定します。経営者は適用可能な税法規定が解釈により変わる可能性がある状況に対し、連結グループが税務申告時に適用した税務政策に対して定期的に評価しています。連結グループは税務当局に納付することが予想される金額に基づいて当期法人税費用を認識します。

繰延税金は資産及び負債の帳簿価額と税務基準額の差異により発生する一時差異に対し、帳簿価額を回収するか、或いは決済する時の予想税効果で認識されます。但し、企業結合以外の取引で資産・負債を初めて認識する時に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益または課税所得に影響を及ぼさない場合は認識されません。

繰延税金資産は将来減算一時差異が使用されることができる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合に認識されます。

従属企業、関係企業及び共同企業投資持分に関する将来加算一時差異に対し、解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、このような資産から発生する将来減算一時差異に対し、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用できる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産及び負債は、法的に当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる権利を連結グループが有しており、繰延税金資産及び負債が同一な課税当局により賦課される法人税に関連する場合に相殺します。当期法人税資産及び負債は法的に相殺できる権利を連結グループが有しており、純額で決済する意図があるか、資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺します。

3.21 従業員給与

(1) 退職給付費用

連結グループの退職年金制度は確定拠出制度及び確定給付制度に区分されます。

確定拠出制度は連結グループが固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度で、拠出金は従業員が勤務役務を提供した場合に費用として認識されます。

確定給付制度は、確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度です。一般的に、確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により、従業員が退職時に支払を受ける退職年金給与の金額が確定されます。確定給付制度に関連して財務状態表に計上された負債は、事業年度末現在における確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した金額です。確定給付債務は毎年、独立した保険計理士により予測単位積立方式で算定され、確定給付債務の現在価値はその支払時点と満期が類似する優良社債の利子率で将来予想現金流出額を割り引いて算定されます。一方、純確定給付負債に関連する再測定要素はその他包括損益として認識されます。

制度の改正、縮小または精算が発生する場合、過去の勤務費用または精算による損益は当期損益として認識されず。

(2) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時点で当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、連結グループが支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

(3) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3.22 収益の認識

(1) 財貨及び役務の提供

連結グループはデパート、アウトレット、ディスカウントストア、電子製品専門店、スーパーマーケット、Health&Beauty Store、E-Commerce、映画館等を運営しています。顧客との契約を通じて、商品及び製品の販売による収益は顧客に商品及び製品を引き渡す時点で認識します。また、連結グループは企業会計基準書第1115号により、すべての種類の契約に5段階の収益認識モデル（契約の識別 遂行義務の識別 取引価格の算定 取引価格を遂行義務に配分 遂行義務の履行時に収益を認識）を適用して収益を認識します。一方、連結グループは企業会計基準書第1115号により、本人に代わり代理人の役割を果たす特定売場の商品売上に対しては、顧客への商品の引渡時点で販売対価から特定の仕入原価を減算した純額を収益として認識しています。

(2) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

連結グループはカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを適用しています。顧客は購買を通じて累積されたポイントを将来の購買時の割引に使用できます。補償点数からの収益はポイントが償還されるか、或いは消滅する時に認識します。また、契約負債はポイントが償還されるか、或いは消滅するまで認識します。ポイントは顧客が契約を締結しなかったのであれば受け取ることができなかつた重要な権利を顧客に提供します。よって、顧客にポイントを提供する約束は、別途の遂行義務となります。遂行義務別の取引価格は商品及びポイントの個別販売価格を基準として配分されます。経営者はポイントの個別販売価格をポイントが償還される時に付与される割引及び過去の実績に基づいた償還の可能性に基づいて見積もります。

(3) 手数料

連結グループが本人に代わり代理人として取引する場合、収益は連結グループが創出した純手数料金額のみを収益として認識しています。

(4) インカムゲイン

投資不動産からのインカムゲインはリース期間にわたって定額基準で認識しており、その他のインカムゲインは取引金額の一定比率を収益として認識しています。

(5) 自社分譲工事：韓国会計基準院の質疑回答“2017-I-KQA015”の適用

自社分譲工事の収益は韓国会計基準院の質疑回答“2017-I-KQA015”の条件を満たす契約に対して進行基準で認識し、同会計処理は韓国採択国際会計基準に限って効力があります。

3.23 リース

(1) リースの貸手

連結グループがリースの貸手である場合、オペレーティングリースから生じるリース収益はリース期間にわたって定額基準で認識します。オペレーティングリースの締結過程で負担するリース開設直接原価を原資産の帳簿価額に合算し、リース料収益と同じ基準でリース期間にわたって費用として認識します。各リース資産はその特性に基づいて財務状態表に表示しました。

また、リースの借手として原資産を第三者に再リースする場合、ファイナンスリースかどうかを上位リースの使用権資産基準で判断しています。

(2) リースの借手

連結グループは多様な事務所、倉庫、小売店舗、装備、自動車をリースしています。リース契約は一般的に、固定期間で締結されますが、以下の で説明する延長選択権及び終了選択権を含む場合があります。

リースの条件は個別的に交渉が行われ、様々な規約条件を含みます。リース契約により賦課される他の制約はありませんが、リース資産を借入金の担保として提供することはできません。

連結グループはリース資産を使用できるリース開始日に使用権資産及びこれに対応する負債を認識します。

リースから発生する資産及び負債は当初に現在価値基準で測定します。リース負債は、次のリース料の正味現在価値を含みます。

- 受け取るリースインセンティブを減算した固定リース料（実質的な固定リース料を含む）
- 開始日現在の指数または料率を使用して当初に測定した、指数または料率（利率）により変わる変動リース料
- 残存価値保証により連結グループ（リースの借手）が支払うものと予想される金額
- 連結グループ（リースの借手）が買収選択権を行使することがかなり確実な場合、その買収選択権の行使価格
- リース期間が連結グループ（リースの借手）の終了選択権の行使を反映する場合、そのリースを終了させるために負担する金額

また、リース負債の測定にはかなり確実な（reasonably certain）延長選択権により支払われるリース料を含みます。

リースの計算利率を簡単に算定できる場合、その利率でリース料を割り引きます。計算利率の算定が容易ではない場合には、リースの借手が類似する経済的環境の下で類似する期間にわたって類似する担保で使用権資産と価値が類似する資産を獲得するに当たって必要な資金を借り入れる場合に支払うべき利率である、リースの借手の追加借入利率を使用します。

連結グループは追加借入利率を以下のように算定します。

- 可能であれば、個別のリースの借手が受けた最近の第三者金融利率に第三者金融を受けた以降の財務状態の変更を反映
- 最近第三者金融を受けていない従属企業が保有するリースの場合、リスクフリーレートに信用リスクを調整する上向アプローチを使用
- 市場で観測される信用格付による利率を反映

連結グループは指数または料率により変わる変動リース料の場合、指数または料率が有効な時までリース負債に含めない変動リース料の潜在的な将来の増加リスクにさらされています。指数または料率により変わるリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済及び金融費用に配分します。金融費用は各期間のリース負債の残高に対し、一定の期間利率が算出されるように計算された金額をリース期間にわたって当期損益として認識します。

使用権資産は以下の項目で構成されている原価で測定します。

- リース負債の当初測定金額
- 受け取ったリースインセンティブを減算した、リース開始日またはその前に支払ったリース料
- リースの借手が負担するリース開設直接原価
- 原状回復原価の見積

使用权資産は、リース開始日から使用权資産の耐用年数の終了日とリース期間の終了日のうちいずれか早い日までの期間にわたって減価償却を行います。連結グループが買収選択権を行使することがかなり確実な(reasonably certain)場合、使用权資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却を行います。当該資産に対しては事業年度末毎に減損の兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産または資金生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されていない資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

装備及び車輛運搬具の短期リース及びすべての少額資産リースに関連するリース料は、定額基準により当期損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下のリースであり、少額リース資産はIT機器及び少額の事務所の家具等で構成されています。

変動リース料

一部の不動産リースは、売場で発生する売上連動及び消費者物価指数等の指数または料率の変動を反映する変動リース料の条件を含みます。個別売場の場合、リース料の最大100%まで変動リース料支払条件に従っている場合があります。変動リース料を支払う契約条件は新規売場の固定原価の最小化を含めて様々な理由により使用されます。売上に連動する変動リース料は、変動リース料を誘発する条件が発生する期間に当期損益として認識します。

延長選択権及び終了選択権

連結グループの全体にわたって多数の不動産等のリース契約に延長選択権及び終了選択権を含めています。このような条件は、契約管理の側面で運営における柔軟性を極大化するために使用されます。

3.24 金融収益及び費用

金融収益は当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含めている投資からの受取利息、受取配当、金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するヘッジ手段の評価差益を含めています。受取利息は期間の経過によって実効金利法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するヘッジ手段の評価差損を含めています。借入金に対する支払利息は実効金利法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

3.25 営業部門

連結グループは部門に配分される資源に対する意思決定を行い、部門の成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいて部門を区分しています。注記37で説明している通り、連結グループは営業部門をデパート、ディスカウントストア、電子製品専門店、ホームショッピング、スーパー、映画上映業、E-Commerce及びその他に区分しています。

3.26 温室効果ガス排出権

“温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律”が施行されたことにより、発生する温室効果ガスの排出権及び排出負債に対して以下のように会計処理しています。

温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入排出権で構成されます。排出権は仕入原価の取得に直接関連しており、正常に発生するその他原価を加算して原価として認識しています。

連結グループは義務を履行する目的で保有する排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初認識後、原価から減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は取得後、事業年度末毎に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。温室効果ガス排出権は政府に提出するか、売却するか、或いは使用できなくなったことで、これ以上将来の経済的便益が予想されない時点で除去しています。

排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務で、当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有している排出権の帳簿価額と保有排出権数量を超過する排出量に対する義務を履行する時に所要されることが予想される支出を合わせて測定しています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

3.27 政府補助金

政府補助金は補助金の受取及び政府補助金に付加された条件の遵守に対する合理的な確信がある時に公正価値として認識されます。資産に関連する補助金は資産の帳簿価額を計算する時に控除して表示され、収益に関連する補助金は繰り延べて政府補助金の交付目的に関連する費用から減算して表示されるか、繰延収益として認識してそれぞれの資産の耐用年数及び当該政府補助金で補填しようとする関連原価を費用として認識する期間にわたり、体系的な基準によって“その他収益”として認識します。

3.28 財務諸表の承認

連結グループの連結財務諸表は2023年3月9日付で取締役会にて承認されており、定時株主総会にて修正承認されることがあります。

3.29 適用した会計処理基準及び会計慣習

当連結財務諸表は大韓民国の会計処理基準に従って韓国語で作成された連結グループの連結財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。この連結財務諸表と監査報告書は韓国において韓国語にて作成された連結財務諸表と監査報告書を和文に翻訳したものです。当該連結財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、連結グループの財政状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

4 . 重要な会計見積及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積が要求され、経営者には連結グループの会計方針を適用するための判断が要求されます。見積及び仮定は継続的に評価され、過去の実績及び現在の状況に照らし合わせて合理的に予測可能な将来の事象を考慮して行われます。会計見積の結果が実際の結果と一致するケースは稀なはずであるため、重要な調整を誘発できる重要なリスクが含まれています。

次期の会計年度に資産及び負債の帳簿価額の調整に影響を及ぼす可能性がある経営者の判断及び重要なリスクに対する見積及び仮定は以下の通りです。一部の項目に対する重要な判断及び見積に対する追加の情報は個別注記に含まれています。

(1) 非金融資産の減損

使用権資産及びのれん等の保有資産の減損如何を検討するための資金生成単位の回収可能価額は、使用価値及び売却費用控除後の公正価値の計算に基づいて決定されます（注記13及び15を参照）。

(2) 法人税

連結グループの課税所得に対する法人税は様々な国の税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します（注記34を参照）。

連結グループは特定期間の中に課税所得の一定金額を投資、賃金の増加等に使用していない場合、税法で定める方法により算定された法人税を追加で負担します。従って、当該期間の当期法人税及び繰延税金の測定時にこれによる税効果を反映しなければならず、これにより連結グループが負担する法人税は各年度の投資、賃金の増加等の水準によって変わるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します。

(3) 金融商品の公正価値

活性市場で取引されない金融商品の公正価値は、原則的に評価手法を使用して決定されます。連結グループは事業年度末現在の重要な市場状況に基づき、様々な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています（注記7を参照）。

(4) 金融資産の減損

金融資産の損失引当金は、不渡リスク及び予想損失率等に対する仮定に基づいて測定されます。連結グループはこのような仮定の設定及び減損モデルに使用されるインプットの選定に当たり、連結グループの過去の実績、現在の市場状況、財務報告日基準の将来の展望情報等を考慮して判断します（注記5及び41を参照）。

(5) 純確定給付負債

純確定給付負債の現在価値は保険数理的方式により決定される多様な要素、特に割引率の変動に影響を受けます（注記21を参照）。

(6) 収益の認識

連結グループは顧客に製品を販売した後に顧客が返品すると予想される製品に対し、払戻負債及び回収する財貨に対する権利を認識しています。販売時点でポートフォリオレベルで累積された実績に基づき、期待値の方法で返品率を予測しており、連結グループの収益は予測された返品率の変動に影響を受けます。

(7) 原状回復引当負債

連結グループは原状回復引当負債の測定時、見積の変数になる資源の流出時期または流出金額等に対し、過去の原状回復実績及び現在市場の原状回復費用等を考慮しています。

(8) 事業再構築引当負債

事業再構築引当負債は連結グループが具体的かつ公式的な事業再構築の計画を承認し、事業再構築計画の履行に着手したか、事業再構築の主な内容を公表したことにより事業再構築の影響を受ける当事者が連結グループの事業再構築を履行するという正当な期待を持つ場合に認識しています。

(9) リース

リース期間の算定時、経営者は延長選択権を行使するか、或いは終了選択権を行使しない経済的な誘因が発生するようにする関連事実及び状況をすべて考慮します。延長選択権の対象期間（または終了選択権の対象期間）はリースの借手が延長選択権を行使すること（または終了選択権を行使しないこと）がかなり確実な場合にのみリース期間に含まれます。

延長選択権または終了選択権の行使に関連する判断要素は以下の通りです。

- 終了するために（延長しないために）重要な罰金を負担しなければならない場合、一般的に、連結グループが延長選択権を行使することが（終了選択権を行使しないことが）かなり確実です。
- リースの改良に重要な残余価値があると予想される場合、一般的に、連結グループが延長選択権を行使することが（終了選択権を行使しないことが）かなり確実です。
- 上記以外の場合、連結グループは過去のリース持続期間及び原価を含むその他の要素とリース資産を代替するために要求される事業の中断を考慮します。

選択権が実際に行使されるか（行使されないか）、或いは連結グループが選択権を行使する（行使しない）義務を負担することになる場合、リース期間を再評価します。リースの借手が統制できる範囲内にあり、リース期間の算定時に影響を及ぼす重要な事象が生じたか、或いは状況に重要な変化がある場合のみ連結グループは延長選択権を行使すること（または終了行使権を行使しないこと）がかなり確実かどうかに対する判断を変更します。

5. 売上債権及びその他債権

(1) 当期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	ファイナンスリース 債権	合計
総帳簿価額	565,807,586	250,683,879	26,265,753	842,757,218
減算：貸倒引当金	(9,005,704)	(28,373,603)	(194,443)	(37,573,750)
流動資産計	556,801,882	222,310,276	26,071,310	805,183,468
総帳簿価額	1,988,179	20,515,133	78,892,984	101,396,296
減算：貸倒引当金	-	(504,106)	(691,925)	(1,196,031)
非流動資産計	1,988,179	20,011,027	78,201,059	100,200,265

(2) 前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	ファイナンスリース 債権	合計
総帳簿価額	450,215,392	183,871,996	25,302,347	659,389,735
減算：貸倒引当金	(7,064,359)	(26,824,079)	-	(33,888,438)
流動資産計	443,151,033	157,047,917	25,302,347	625,501,297
総帳簿価額	302,467	21,118,028	74,425,497	95,845,992
減算：貸倒引当金	-	(102,787)	(78,820)	(181,607)
非流動資産計	302,467	21,015,241	74,346,677	95,664,385

6. 使用が制限されている金融資産

当期末及び前期末現在において使用が制限されている金融資産の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	区分	提供先	第53(当)期	第52(前)期	使用制限内容
現金及び現金性資産	普通預金	新韓銀行	300,471	300,000	電子金融業準備金
その他金融資産(流動) (*)	普通預金	HSBC他	2,336,657	-	質権設定等
		IBK企業銀行他	238,319,000	244,445,039	相生協力預け金等
その他金融資産(非流動)	普通預金	ハナ銀行他	9,005,392	3,998,685	質権設定等
	その他包括損益- 公正価値持分商品	釜山市庁	9,891,193	12,782,465	履行保証
合計			259,852,713	261,526,189	

(*) 注記38で説明している通り、従属企業であるLotte Properties (Chengdu) Limitedの凍結資産は前期に全額の減損を認識しました。

7. 金融商品の区分及び公正価値

(1) 当期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	第53(当)期	第52(前)期
公正価値で測定される金融資産(*1)：			
当期損益 - 公正価値	流動資産：		
	短期金融商品	238,000,000	697,881,335
	流動性債務商品	1,676,021	1,799,611
	流動性売買目的デリバティブ資産	-	2,463,738
	非流動資産：		
	長期金融商品	20,024,460	-
	非流動性債務商品	57,791,574	46,134,052
	非流動性売買目的デリバティブ資産	22,922,048	38,077,489
	小計	340,414,103	786,356,225
その他包括損益 - 公正価値	流動資産：		
	流動性債務商品：	378,617	702,488
	非流動資産：		
	持分商品	532,686,151	1,107,942,381
	非流動性債務商品	4,643,268	5,164,483
	小計	537,708,036	1,113,809,352
デリバティブ資産	流動性ヘッジデリバティブ資産	31,787,251	5,229,751
	非流動性ヘッジデリバティブ資産	49,514,169	17,031,801
	小計	81,301,420	22,261,552
公正価値で測定される金融資産合計		959,423,559	1,922,427,129
公正価値で測定されない金融資産：			
償却原価金融資産(*2)	流動資産：		
	現金及び現金性資産	1,800,809,706	2,398,788,979
	売上債権及びその他債権	805,183,468	625,501,297
	短期金融商品	1,069,448,336	1,232,649,923
	短期貸付金	229,457,322	10,243,847
	未収収益	9,413,818	7,508,730
	流動性保証金	77,279,958	116,075,755
	非流動資産：		
	長期金融商品	8,811,279	3,998,685
	長期貸付金	2,425,806	14,476,602
	長期未収収益	248,918	-
	保証金	1,149,312,377	1,148,479,393
	売上債権及びその他債権	100,200,264	95,664,385
		小計	5,252,591,252
公正価値で測定されない金融資産合計		5,252,591,252	5,653,387,596
金融資産合計		6,212,014,811	7,575,814,725

(*1) 市場性のある場合、事業年度終了日現在、活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しており、活性取引市場が存在しない場合に対して外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

(*2) 償却原価で評価する金融資産の帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
短期金融商品	1,307,448,336	1,930,531,257
短期貸付金	229,457,322	10,243,847
未収収益	9,413,818	7,508,730
流動性保証金	77,279,958	116,075,755
流動性債務商品	2,054,638	2,502,099
流動性売買目的デリバティブ資産	-	2,463,738
流動性ヘッジデリバティブ資産	31,787,251	5,229,751
流動資産計	1,657,441,323	2,074,555,177
長期金融商品	28,835,739	3,998,685
長期貸付金	2,425,806	14,476,602
長期未収収益	248,918	-
保証金	1,149,312,377	1,148,479,393
非流動性債務商品	62,434,842	51,298,535
持分商品	532,686,151	1,107,942,381
非流動性売買目的デリバティブ資産	22,922,048	38,077,489
非流動性ヘッジデリバティブ資産	49,514,169	17,031,801
非流動資産計	1,848,380,050	2,381,304,886

(3) 当期末及び前期末現在におけるその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品の内訳は以下の通りです。

持分商品

(単位：千ウォン、株)

銘柄	第53(当)期				第52(前)期
	株式数	持分率	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
[市場性のあるその他包括損益-公正価値持分商品]					
BNK金融持株	8,543,826	2.62%	56,179,407	55,534,869	71,768,138
新韓金融持株	311,118	0.06%	2,247,354	10,951,354	11,449,142
momo.com Inc.	17,301,840	7.92%	1,259,429	458,418,133	1,005,831,655
その他	-	-	6,557,183	2,779,160	3,668,471
小計			66,243,373	527,683,516	1,092,717,406
[市場性のないその他包括損益-公正価値持分商品]					
ラエル	58,548	0.49%	567,950	1,680,093	1,387,471
PT. Lotte Capital Indonesia	250,000	15.63%	2,022,500	2,737,150	3,670,652
その他	-	-	125,297,131	585,392	10,166,852
小計			127,887,581	5,002,635	15,224,975
合計			194,130,954	532,686,151	1,107,942,381

債務商品

(単位：千ウォン)

銘柄	第53(当)期		第52(前)期
	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
国民住宅債券	5,223,440	5,021,886	5,866,916
都市鉄道債券	-	-	55
合計	5,223,440	5,021,886	5,866,971

(4) 当期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融負債のカテゴリー	内訳	第53(当)期	第52(前)期
公正価値で測定される金融負債：			
当期損益 - 公正価値	非流動性金融負債	41,812,073	37,507,098
デリバティブ負債	流動性ヘッジデリバティブ負債	2,412,613	9,449,201
	非流動性ヘッジデリバティブ負債	16,101,169	2,223,803
	小計	18,513,782	11,673,004
公正価値で測定される金融負債合計		60,325,855	49,180,102
公正価値で測定されない金融負債：			
償却原価で評価する金融負債(*)	流動負債：		
	仕入債務及びその他債務	2,566,310,260	2,419,870,121
	短期借入金	1,579,073,219	1,392,799,366
	1年以内返済予定長期借入金	1,810,439,773	965,118,509
	短期社債	199,988,670	-
	流動性社債	1,305,346,781	1,206,824,371
	未払費用	229,434,482	223,398,375
	流動性預り保証金	164,187,513	219,352,650
	その他	633,650	554,340
	非流動負債：		
	仕入債務及びその他債務	19,454,584	15,635,693
	長期借入金	1,715,884,660	2,731,118,259
	社債	3,150,555,248	3,657,116,085
	預り保証金	82,435,597	32,862,489
	その他	15,121,883	28,312,092
	小計	12,838,866,320	12,892,962,350
その他金融負債	流動性リース負債	756,903,350	628,014,113
	非流動性リース負債	4,623,897,612	5,318,114,600
	金融保証負債	2,189,430	803,662
	小計	5,382,990,392	5,946,932,375
公正価値で測定されない金融負債合計		18,221,856,712	18,839,894,725
金融負債合計		18,282,182,567	18,889,074,827

(*) 償却原価で評価する金融負債は帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

(5) 当期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
未払費用	229,434,482	223,398,375
流動性預り保証金	164,187,513	219,352,650
流動性ヘッジデリバティブ負債	2,412,613	9,449,201
その他	2,823,080	1,358,002
流動負債計	398,857,688	453,558,228
預り保証金	82,435,597	32,862,489
非流動性ヘッジデリバティブ負債	16,101,169	2,223,803
非流動性金融負債	41,812,073	37,507,098
その他	15,121,883	28,312,092
非流動負債計	155,470,722	100,905,482

(6) 公正価値の測定

連結グループは公正価値で測定される金融商品に対して公正価値の測定に使用された変数によって以下の公正価値ヒエラルキーに分類しています。

- レベル1：測定日に、同一の資産または負債に対してアプローチ可能な活性市場の無調整の開示価格
- レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的、または間接的に観察可能なインプット
- レベル3：資産、負債に対する観察可能ではないインプット

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

第53(当)期

(単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益 - 公正価値金融資産	5,404,000	-	335,010,103	340,414,103
その他包括損益 - 公正価値金融資産	527,683,516	5,021,885	5,002,635	537,708,036
ヘッジデリバティブ資産	-	81,301,420	-	81,301,420
金融資産計	533,087,516	86,323,305	340,012,738	959,423,559
当期損益 - 公正価値金融負債	-	-	41,812,073	41,812,073
ヘッジデリバティブ負債	-	18,513,782	-	18,513,782
金融負債計	-	18,513,782	41,812,073	60,325,855

第52 (前) 期

(単位 : 千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益 - 公正価値金融資産	-	459,881,335	326,474,890	786,356,225
その他包括損益 - 公正価値金融資産	1,092,717,406	5,866,971	15,224,975	1,113,809,352
ヘッジデリバティブ資産	-	22,261,552	-	22,261,552
金融資産計	1,092,717,406	488,009,858	341,699,865	1,922,427,129
当期損益 - 公正価値金融負債	-	-	37,507,098	37,507,098
ヘッジデリバティブ負債	-	11,673,004	-	11,673,004
金融負債計	-	11,673,004	37,507,098	49,180,102

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結グループは事業年度末の原資産の市場価格等を利用して公正価値を評価しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結グループはキャッシュ・フロー割引モデル及び純資産価値評価モデル等を利用し、公正価値を決定するために成長率、信用リスクを反映した割引率、資本費用等のインプットを使用しました。レベル3に該当する金融商品の公正価値には、帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断した金融商品が含まれています。

(7) レベル3公正価値

当期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位 : 千ウォン)

区分	第53 (当) 期	第52 (前) 期
期首残高	304,192,767	240,461,836
レベル3からの振替	(5,000,200)	-
当該期間の総損益	(27,272,926)	(8,081,053)
当期損益に含まれた損益	(17,055,840)	43,301,326
その他包括損益に含まれた損益	(10,217,086)	(51,382,379)
購入	37,110,712	88,349,034
売渡等	(10,829,688)	(16,537,050)
期末残高	298,200,665	304,192,767

(8) 感応度分析

レベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他のインプットが一定に維持される場合、重要であるものの観察可能ではないインプットのうち一つが報告日に合理的に変動する場合、帳簿価額に及ぼす影響は以下の通りです。

当期損益-公正価値金融資産

(単位：千ウォン)

区分	割引率	
	1%p減少	1%p増加
当期損益-公正価値金融資産	24,699	(99,570)

精算契約

(単位：千ウォン)

区分	割引率	
	5%減少	5%増加
精算契約	105,948	(104,951)

当期損益-公正価値金融負債

(単位：千ウォン)

区分	割引率	
	1%p減少	1%p増加
当期損益-公正価値金融負債	12,615,115	(10,293,504)

株式オプション

(単位：千ウォン)

区分	株価		株価変動性	
	5%減少	5%増加	5%減少	5%増加
株式オプション(資産)	(598,006)	663,010	(1,364,447)	3,303,634

8. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期			第52(前)期		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	1,068,715,257	(30,028,374)	1,038,686,883	1,089,035,795	(25,689,903)	1,063,345,892
製品	21,208,055	(1,702,120)	19,505,935	23,624,031	(2,139,947)	21,484,084
半製品	46,782	-	46,782	4,672	-	4,672
仕掛品	474,820	-	474,820	492,209	-	492,209
原材料	8,980,132	(99,440)	8,880,692	11,076,233	(117,089)	10,959,144
副材料	1,217,946	-	1,217,946	880,781	-	880,781
貯蔵品	979,770	-	979,770	781,076	-	781,076
未着品	18,603,840	-	18,603,840	12,960,493	-	12,960,493
未分譲建物	77,126,207	(26,382,847)	50,743,360	78,238,516	(24,779,124)	53,459,392
未完成建物	234,150,697	-	234,150,697	214,605,779	-	214,605,779
用地	12,772,431	-	12,772,431	16,306,668	-	16,306,668
合計	1,444,275,937	(58,212,781)	1,386,063,156	1,448,006,253	(52,726,063)	1,395,280,190

(2) 当期及び前期中に費用として認識した棚卸資産の金額及び棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
売上原価：		
費用として認識した棚卸資産	8,340,967,348	8,788,590,199
棚卸資産評価損失引当金の増加(減少)	5,486,718	(1,328,182)

9. その他非金融資産

当期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
前払金	37,808,166	38,504,021
前払費用	40,872,285	32,335,860
未収付加価値税	43,300,546	32,809,371
その他資産	3,586,446	3,034,353
流動資産計	125,567,443	106,683,605
長期前払金	177,641,208	179,088,146
長期前払費用	3,120,881	4,863,349
非流動資産計	180,762,089	183,951,495

10. 売却予定資産

当期末及び前期末現在において売却予定資産及び負債の細部内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
売却予定処分資産グループの資産	145,370,643	-
売却予定資産	178,200,173	252,739,862
資産合計	323,570,816	252,739,862
売却予定処分資産グループの負債	121,645,159	-
負債合計	121,645,159	-

(1) 売却予定処分資産グループの資産及び負債

連結グループは従属企業であるLotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.、LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.、Lotte Holdings Hong Kong Ltd.及びHAI THANH - LOTTE COMPANY LIMITEDの資産及び負債を売却予定処分資産グループとして表示しました。

当期末現在、売却予定処分資産グループに分類した資産及び負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期
処分資産グループ内の資産	
現金及び現金性資産	36,668,261
売上債権及びその他債権	6,416,078
その他金融資産	8,417,905
棚卸資産	1,820,478
その他非金融資産	10,420,966
有形資産	21,257,179
使用权資産	60,369,776
資産合計	145,370,643
処分資産グループ内の負債	
借入金及び社債	18,144,000
仕入債務及びその他債務	6,417,866
その他金融負債	11,969,974
リース負債	81,961,900
引当負債	48,405
その他非金融負債	3,103,014
負債合計	121,645,159

売却予定処分資産グループに関連し、その他包括損益に直接認識した損益累計額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期
為替評価調整	(8,158,561)

(2) 当期末及び前期末現在における売却予定資産の内訳

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
関係企業投資(*1)	30,046,918	30,046,918
土地等(*2)	148,153,255	222,692,944
合計	178,200,173	252,739,862

(*1) 連結グループは前期中に関係企業投資であるLOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITEDの持分40%のうち12%である30,046,918千ウォンを売却予定資産に分類しました。

(*2) 連結グループは共同約定の締結により、管理型土地信託への転換時に統制が移転される土地147,296,657千ウォンを売却予定資産に分類しました。

11. 関係企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における関係企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

関係企業名	所在地	主な営業活動	第53(当)期		第52(前)期	
			所有持分率 (%)	帳簿価額	所有持分率 (%)	帳簿価額
FRL KOREA	韓国	衣類輸入・販売	49.00	221,090,576	49.00	243,526,749
ZARAリテール코리아	韓国	衣類輸入・販売	20.00	22,966,044	20.00	20,855,798
ロッテカード	韓国	与信専門業	20.00	435,388,020	20.00	387,736,195
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED (*1)	ベトナム	不動産開発	40.00	104,073,369	40.00	100,156,395
ユジンユニコーン私募投資合資会社	韓国	信託業及び 集合投資業	47.06	12,395,325	47.06	29,701,611
CHOROKBAEM MEDIA (*2)	韓国	放送プログラム事業 及び不動産賃貸事業	3.98	9,495,359	3.98	25,295,092
ロッテ-KDBオープン イノベーションファンド	韓国	新技術投資	41.47	26,634,132	41.47	17,391,873
INNOCEAN (*2)	韓国	広告代行及び 広告物の製作	5.15	59,340,848	10.30	115,651,695
ハンセム (*2)	韓国	ホームリモデリング 及びホーム ファニッシング	11.88	470,223,677	-	-
その他	-	-	-	63,374,017	-	38,447,067
関係企業合計				1,424,981,367		978,762,475

(*1) LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITEDの当期末の帳簿価額104,073,369千ウォンのうち30,046,918千ウォンが売却予定資産に含まれています。

(*2) 連結グループは当該法人の議決権の20%未満を保有しているものの、当該企業の取締役会に参加する等、主な営業及び財務方針の決定に重要な影響力を行使することができるため、関係企業に含めました。

(2) 当期及び前期における関係企業投資の帳簿価額の変動は以下の通りです。

第53(当)期

(単位:千ウォン)

関係企業名	期首	取得	配当金の受取	持分法損益	持分法資本変動	減損	処分	その他増減(*)	期末
FRL KOREA	243,526,749	-	(68,600,000)	53,228,632	(7,064,805)	-	-	-	221,090,576
ZARAリテール コリア	20,855,798	-	(2,185,314)	4,322,957	136,902	-	-	(164,299)	22,966,044
ロッテカード	387,736,195	-	(12,959,925)	53,331,682	5,392,386	-	-	1,887,682	435,388,020
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	100,156,395	-	-	1,809,887	2,107,087	-	-	-	104,073,369
ユジン ユニコーン 私募投資合資 会社	29,701,611	-	-	(3,391,673)	-	(13,771,009)	-	(143,604)	12,395,325
CHOROKBAEM MEDIA	25,295,092	-	-	(1,234,555)	(115)	(14,183,727)	(2,636)	(378,700)	9,495,359
ロッテ-KDB オープン イノベーション ファンド	17,391,873	7,800,000	-	1,447,255	(4,996)	-	-	-	26,634,132
INNOCEAN	115,651,695	-	(3,708,000)	4,712,640	1,398,891	-	(59,039,811)	325,433	59,340,848
ハンセム	-	617,713,330	(2,235,946)	(13,196,301)	(218,838)	(135,079,943)	-	3,241,375	470,223,677
その他	38,447,067	11,207,000	(249,803)	24,804,876	(184,265)	3,206,867	(13,697,724)	(160,001)	63,374,017
合計	978,762,475	636,720,330	(89,938,988)	125,835,400	1,562,247	(159,827,812)	(72,740,171)	4,607,886	1,424,981,367

(*) その他増減には持分法利益剰余金による変動等が含まれています。

第52(前)期

(単位:千ウォン)

関係企業名	期首	取得	配当金の受取	持分法損益	持分法資本変動	減損	処分	その他増減(*)	期末
FRL KOREA	256,835,165	-	(49,000,000)	28,254,515	7,437,069	-	-	-	243,526,749
ZARAリテール コリア	29,268,530	-	(12,000,000)	3,724,169	(136,901)	-	-	-	20,855,798
ロッテカード	349,070,255	-	(10,373,919)	42,047,922	7,084,541	-	-	(92,604)	387,736,195
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	85,392,116	-	-	3,063,437	11,700,842	-	-	-	100,156,395
ユジン ユニコーン 私募投資合資 会社	-	30,000,000	-	(298,389)	-	-	-	-	29,701,611
CHOROKBAEM MEDIA	-	25,295,092	-	-	-	-	-	-	25,295,092
ロッテ-KDB オープン イノベーション ファンド	9,791,421	7,800,000	-	(199,548)	-	-	-	-	17,391,873
INNOCEAN	111,263,122	-	(4,635,000)	6,791,639	2,231,934	-	-	-	115,651,695
その他	35,188,578	-	-	10,666,286	(2,023,052)	(3,206,866)	(13,484,122)	11,306,243	38,447,067
合計	876,809,187	63,095,092	(76,008,919)	94,050,031	26,294,433	(3,206,866)	(13,484,122)	11,213,639	978,762,475

(*) その他増減には持分法利益剰余金による変動等が含まれています。

(3) 当期末及び前期末現在における重要な関係企業の要約財務情報は以下の通りです。

第53(当)期

(単位:千ウォン)

関係企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他 包括損益 (*2)	総包括損益 (*2)
FRL KOREA	577,706,642	94,504,791	179,927,650	41,078,526	803,585,668	134,757,919	(14,417,970)	94,211,891
ZARAリテール 코리아	135,066,526	210,975,572	130,701,761	100,510,118	408,101,109	34,936,959	(136,986)	21,477,799
ロッテカード(*1)	21,313,946,823	-	18,399,665,296	-	2,317,054,734	339,694,135	36,895,368	309,543,237
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	228,811,099	37,186,061	1,551,330	65,647	-	(1,902,007)	-	6,463,882
ユジユニコーン 私募投資合資会社	12,375,016	58,793,073	1,231,159	3,243,578	10,120,525	(12,553,364)	-	(6,646,415)
CHOROKBAEM MEDIA	145,583,186	353,343,686	127,285,755	35,248,900	187,860,990	3,917,441	(2,885)	(29,514,717)
ロッテ-KDBオープン イノベーション ファンド	9,950,362	54,595,848	316,977	-	8,265,702	2,826,021	-	2,826,021
INNOCEAN	1,800,117,414	489,795,308	1,219,530,539	186,364,990	1,753,985,919	136,892,580	22,379,491	93,036,116
ハンセム	369,675,681	730,533,001	464,529,502	189,557,096	2,000,084,340	(21,701,773)	16,274,316	(54,881,361)

(*1) ロッテカードは金融会社として流動/非流動の区分法を適用しないため、すべて流動資産及び流動負債に表示しました。

(*2) 上記のその他包括損益及び総包括損益には非支配株主の帰属分が除外されています。

第52(前)期

(単位:千ウォン)

関係企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他 包括損益 (*2)	総包括損益 (*2)
FRL KOREA	526,033,796	120,694,753	123,801,270	25,933,913	613,933,919	77,877,562	15,177,692	72,839,967
ZARAリテール 코리아	118,800,285	268,079,866	115,139,688	167,461,475	355,392,296	30,228,140	(684,509)	17,936,338
ロッテカード(*1)	17,083,756,556	-	14,413,734,009	-	2,009,631,861	285,237,990	34,348,383	254,905,659
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	222,373,431	28,849,908	731,779	100,573	-	(1,372,508)	-	7,658,593
ユジユニコーン 私募投資合資会社	2,899,435	60,449,990	233,501	-	-	(639,090)	-	(634,076)
CHOROKBAEM MEDIA	118,615,365	277,781,061	79,315,293	43,346,568	103,351,762	5,066,402	(6,783)	(12,667,169)
ロッテ-KDBオープン イノベーション ファンド	5,844,191	36,096,980	-	-	5,055,693	1,157,404	-	1,157,404
INNOCEAN	1,738,451,091	460,896,376	1,181,917,174	182,667,551	1,502,034,401	135,732,279	34,797,574	100,687,062

(*1) ロッテカードは金融会社として流動/非流動の区分法を適用しないため、すべて流動資産及び流動負債に表示しました。

(*2) 上記のその他包括損益及び総包括損益には非支配株主の帰属分が除外されています。

(4) 当期末及び前期末現在、重要な関係企業の純資産から関係企業に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は以下の通りです。

第53 (当) 期

(単位 : 千ウォン)

関係企業名	純資産 (A) (*1)	連結グループ 持分率 (%) (B)	純資産 持分金額 (A × B)	減損	のれん	その他 (*2)	帳簿価額
FRL KOREA	451,205,257	49.00	221,090,576	-	-	-	221,090,576
ZARAリテール코리아	114,830,219	20.00	22,966,044	-	-	-	22,966,044
ロッテカード	2,879,735,589	20.00	575,947,031	(105,209,336)	-	(35,349,675)	435,388,020
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED (*3)	264,380,182	28.00	74,026,451	-	-	30,046,918	104,073,369
ユジンユニコーン 私募投資合資会社	55,603,460	47.06	26,166,334	(13,771,009)	-	-	12,395,325
CHOROKBAEM MEDIA	301,155,644	3.98	11,998,449	(14,183,727)	12,140,768	(460,131)	9,495,359
ロッテ-KDBオープン イノベーションファンド	64,229,233	41.47	26,634,132	-	-	-	26,634,132
INNOCEAN	856,618,145	5.15	44,115,834	-	10,471,877	4,753,137	59,340,848
ハンセム (*4)	446,122,084	17.76	79,246,433	(135,079,943)	449,500,771	76,556,416	470,223,677

(*1) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

(*2) 公正価値差異の未償却残高等が含まれています。

(*3) 売却予定に分類されていない残余保有持分率を記載しました。

(*4) 有効持分率を記載しました。

第52 (前) 期

(単位 : 千ウォン)

関係企業名	純資産 (A) (*1)	連結グループ 持分率 (%) (B)	純資産 持分金額 (A × B)	減損	のれん	その他 (*2)	帳簿価額
FRL KOREA	496,993,365	49.00	243,526,749	-	-	-	243,526,749
ZARAリテール코리아	104,278,988	20.00	20,855,798	-	-	-	20,855,798
ロッテカード	2,639,998,302	20.00	527,999,660	(105,209,336)	-	(35,054,129)	387,736,195
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	250,390,987	40.00	100,156,395	-	-	-	100,156,395
ユジンユニコーン 私募投資合資会社	63,115,924	47.06	29,701,611	-	-	-	29,701,611
CHOROKBAEM MEDIA	273,734,564	3.98	10,894,636	-	-	14,400,456	25,295,092
ロッテ-KDBオープン イノベーションファンド	41,941,171	41.47	17,391,873	-	-	-	17,391,873
INNOCEAN	820,052,703	10.30	84,465,428	-	24,033,753	7,152,514	115,651,695

(*1) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

(*2) 公正価値差異の未償却残高等が含まれています。

(5) 当期末現在、持分法適用の中止により認識できなかった当期及び累積未反映持分変動額は以下の通りです。

(単位 : 千ウォン)

区分	未反映損益	未反映累積損失
プロトタイプ	(4,081)	(163,041)
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	(4,329,021)	(4,925,196)

(6) 当期末及び前期末現在、市場性のある重要な関係企業保有持分の公正価値は以下の通りです。

第53(当)期

(単位：千ウォン)

企業名	保有株式数(株)	株当たり市場価格 (ウォン)	市場価値	帳簿価額
CHOROKBAEM MEDIA	891,583	10,650	9,495,359	9,495,359
INNOCEAN	1,030,000	41,150	42,384,500	59,340,848
ハンセム	2,794,932	44,600	124,653,967	470,223,677

第52(前)期

(単位：千ウォン)

企業名	保有株式数(株)	株当たり市場価格 (ウォン)	市場価値	帳簿価額
CHOROKBAEM MEDIA	8,915,835	3,100	27,639,089	25,295,092
INNOCEAN	2,060,000	55,400	114,124,000	115,651,695

12. 共同企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における共同企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

共同企業名	所在地	主な営業活動	第53(当)期		第52(前)期	
			持分率 (%)	帳簿価額	持分率 (%)	帳簿価額
韓国エスティエル	韓国	衣類輸入・販売	50.00	3,077,805	50.00	2,556,635
International Business Center Company Limited	ベトナム	流通	50.00	40,500,210	50.00	39,663,507
ロッテJTB	韓国	旅行業	50.00	-	50.00	-
その他	-	-	-	497,802	-	526,419
合計				44,075,817		42,746,561

(2) 当期及び前期における持分法適用共同企業投資の帳簿価額の変動は以下の通りです。

第53(当)期

(単位：千ウォン)

共同企業名	期首	配当金の 受取	持分法損益	持分法 資本変動	減損	その他 増減(*)	期末
韓国エスティエル	2,556,635	-	521,170	-	-	-	3,077,805
International Business Center Company Limited	39,663,507	(3,331,618)	3,352,664	400,432	(3,979,714)	4,394,939	40,500,210
ロッテJTB	-	-	-	-	-	-	-
その他	526,419	-	(45,951)	17,334	-	-	497,802
合計	42,746,561	(3,331,618)	3,827,883	417,766	(3,979,714)	4,394,939	44,075,817

(*) その他増減には外貨換算による変動等が含まれています。

第52 (前) 期

(単位:千ウォン)

共同企業名	期首	配当金の受取	持分法損益	持分法資本変動	減損	その他増減(*)	期末
韓国エスティエル	1,978,357	-	578,278	-	-	-	2,556,635
International Business Center Company Limited	44,976,964	(3,959,770)	3,106,004	1,575,826	(11,272,685)	5,237,168	39,663,507
ロッテJTB	896,137	-	(920,954)	-	-	24,817	-
その他	849,094	-	(380,485)	72,134	-	(14,324)	526,419
合計	48,700,552	(3,959,770)	2,382,843	1,647,960	(11,272,685)	5,247,661	42,746,561

(*) その他増減には外貨換算による変動等が含まれています。

(3) 当期末及び前期末現在における重要な共同企業の要約財務情報は以下の通りです。

第53 (当) 期

(単位:千ウォン)

共同企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他包括損益	総包括損益
韓国エスティエル	8,029,150	674,998	1,549,167	285,308	20,352,021	1,061,733	-	1,042,340
International Business Center Company Limited	13,632,191	39,601,427	17,359,322	2,694,549	19,366,578	8,783,481	-	6,705,328
ロッテJTB	126,461,673	50,544,542	169,103,232	4,025,598	4,776,164	(4,662,198)	158,831	(1,792,455)

第52 (前) 期

(単位:千ウォン)

共同企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他包括損益	総包括損益
韓国エスティエル	7,463,420	440,804	1,670,714	406,176	17,943,100	1,170,831	-	1,156,557
International Business Center Company Limited	14,736,491	37,321,724	17,789,687	1,931,739	15,944,301	7,412,336	-	6,212,008
ロッテJTB	103,628,275	52,316,275	145,722,581	4,552,581	950,642	(6,719,414)	219,827	(6,192,633)

(4) 当期末及び前期末現在、重要な共同企業の純資産から関係企業に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は以下の通りです。

第53 (当) 期

(単位:千ウォン)

共同企業名	純資産(A)	連結グループ持分率(%) (B)	純資産持分金額 (A×B)	のれん	減損損失	その他(*)	帳簿価額
韓国エスティエル	6,869,674	50.00	3,434,837	-	(357,032)	-	3,077,805
International Business Center Company Limited	33,179,747	50.00	16,589,873	40,415,381	(25,535,430)	9,030,386	40,500,210
ロッテJTB	3,877,385	50.00	1,938,693	1,185,842	(6,220,942)	3,096,407	-

(*) 公正価値差異の未償却残高、未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

第52(前)期

(単位:千ウォン)

共同企業名	純資産(A)	連結グループ 持分率(%) (B)	純資産 持分金額 (A×B)	のれん	減損損失	その他(*)	帳簿価額
韓国エスティエル	5,827,334	50.00	2,913,667	-	(357,032)	-	2,556,635
International Business Center Company Limited	32,336,789	50.00	16,168,394	40,415,381	(21,555,716)	4,635,448	39,663,507
ロッテJTB	5,669,841	50.00	2,834,920	1,185,842	(6,220,942)	2,200,180	-

(*) 公正価値差異の未償却残高、未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

(5) 当期末現在、持分法適用の中止により認識できなかった当期及び累積未反映持分変動額は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	未反映損益	未反映累積損失
ロッテJTB	(896,228)	(3,096,407)

13. 有形資産

(1) 当期及び前期における有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	第53(当)期				第52(前)期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
土地	8,061,440,752	-	(332,204)	8,061,108,548	8,161,486,300	-	(969,511)	8,160,516,789
建物	7,507,093,949	(2,746,921,607)	(36,546,209)	4,723,626,133	7,537,647,835	(2,606,261,947)	(19,875,020)	4,911,510,868
構築物	304,109,414	(141,262,396)	(27,927,733)	134,919,285	302,469,816	(132,811,768)	(24,277,585)	145,380,463
機械装置	251,211,332	(177,088,427)	(39,591,187)	34,531,718	247,278,984	(167,640,404)	(21,087,197)	58,551,383
車輛運搬具	6,510,507	(4,915,052)	(403,392)	1,192,063	6,943,390	(5,282,439)	(366,808)	1,294,143
装置装飾物	439,604,524	(376,825,358)	(26,951,467)	35,827,699	478,800,357	(415,828,896)	(24,195,535)	38,775,926
備品	4,534,242,535	(3,544,323,772)	(254,286,815)	735,631,948	4,452,510,595	(3,480,219,673)	(223,814,559)	748,476,363
工具・器具	110,410,704	(91,371,129)	(4,484,729)	14,554,846	105,444,101	(86,090,933)	(4,146,424)	15,206,744
その他有形 資産	46,501,367	(30,101,379)	(5,322,256)	11,077,732	47,710,780	(30,406,436)	(5,602,769)	11,701,575
建設仮勘定	572,953,770	-	-	572,953,770	495,958,815	-	(8,846,810)	487,112,005
合計	21,834,078,854	(7,112,809,120)	(395,845,992)	14,325,423,742	21,836,250,973	(6,924,542,496)	(333,182,218)	14,578,526,259

(2) 当期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	減損	処分	その他 増(減) (*)	期末帳簿価額
土地	8,160,516,789	3,020,942	-	-	(1,141,215)	(101,287,968)	8,061,108,548
建物	4,911,510,868	37,641,120	(196,729,606)	(18,651,842)	(1,356,737)	(8,787,670)	4,723,626,133
構築物	145,380,463	104,053	(8,971,492)	(3,650,148)	(108)	2,056,517	134,919,285
機械装置	58,551,383	3,935,103	(14,377,781)	(18,442,350)	(102,960)	4,968,323	34,531,718
車輛運搬具	1,294,143	684,487	(568,196)	(74,863)	(113,400)	(30,108)	1,192,063
装置装飾物	38,775,926	9,642,840	(18,099,183)	(3,308,868)	(747,211)	9,564,195	35,827,699
備品	748,476,363	258,398,458	(265,569,966)	(50,147,399)	(10,358,211)	54,832,703	735,631,948
工具・器具	15,206,744	1,374,030	(6,152,875)	(272,338)	(70,265)	4,469,550	14,554,846
その他 有形資産	11,701,575	121,586	(931,195)	(4,108)	(490)	190,364	11,077,732
建設仮勘定	487,112,005	228,174,218	-	(2,674,663)	(842,272)	(138,815,518)	572,953,770
合計	14,578,526,259	543,096,837	(511,400,294)	(97,226,579)	(14,732,869)	(172,839,612)	14,325,423,742

(*) その他増(減)には勘定間振替、前期の取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	企業結合	償却	減損	処分	その他 増(減) (*)	期末帳簿価額
土地	8,013,680,417	542,966	189,170,570	-	-	(409,060,571)	366,183,407	8,160,516,789
建物	4,508,619,796	35,183,328	-	(198,489,275)	(2,544,913)	(382,669,322)	951,411,254	4,911,510,868
構築物	158,895,755	282,432	-	(9,443,064)	(3,289,339)	(20)	(1,065,301)	145,380,463
機械装置	60,681,370	9,197,097	-	(15,608,939)	(2,572,368)	(292,593)	7,146,816	58,551,383
車輛運搬具	1,915,059	251,742	-	(632,491)	(20,665)	(314,728)	95,226	1,294,143
装置装飾物	60,031,523	6,498,896	-	(26,449,732)	(9,724,648)	(655,666)	9,075,553	38,775,926
備品	550,856,104	255,777,865	7,695,761	(247,114,778)	(14,302,193)	(10,220,744)	205,784,348	748,476,363
工具・器具	18,103,496	498,109	-	(7,287,460)	(276,962)	(210,122)	4,379,683	15,206,744
その他有形 資産	17,913,005	85,072	-	(1,269,725)	-	(7,487,266)	2,460,489	11,701,575
建設仮勘定	982,179,261	619,087,382	19,531,378	-	(22,428,476)	(54,027)	(1,111,203,513)	487,112,005
合計	14,372,875,786	927,404,889	216,397,709	(506,295,464)	(55,159,564)	(810,965,059)	434,267,962	14,578,526,259

(*) その他増(減)には勘定間振替、前期の取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) 当期中に減損の兆候があるデパート及びディスカウントストア、電子製品専門店、スーパー、映画上映業、E-Commerce部門等の資金生成単位に対して減損テストを実施しており、減損損失認識額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカ ントストア	電子製品 専門店	スーパー	映画 上映業	E- Commerce	その他	事業部門計
有形資産減損損失	15,840,729	16,122,190	11,917,013	8,698,784	477,268	32,934,116	11,236,480	97,226,580
無形資産(のれんを除く) 減損損失	43,059	-	40,230	582,461	234,931	49,814,522	11,953,324	62,668,527
のれん減損損失	-	-	297,669,963	356,838	-	-	-	298,026,801
使用権資産減損損失	62,925,747	54,280,680	15,989,840	10,875,971	9,906,245	18,518,347	684,112	173,180,942
投資不動産減損損失	-	-	-	-	-	-	89,300,321	89,300,321
合計	78,809,535	70,402,870	325,617,046	20,514,054	10,618,444	101,266,985	113,174,237	720,403,171

前期中に減損の兆候があるデパート及びディスカウントストア、電子製品専門店、スーパー、映画上映業、E-Commerce部門等の資金生成単位に対して減損テストを実施しており、減損損失認識額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウントストア	電子製品専門店	スーパー	映画上映業	E-Commerce	その他	事業部門計
有形資産減損損失	6,810,149	8,480,672	1,460,355	3,338,913	11,289,323	3,901	23,776,251	55,159,564
無形資産(のれんを除く)減損損失	28,886	-	(124,933)	-	847,382	1,212,802	1,411,269	3,375,406
のれん減損損失	36,799,897	-	82,264,531	52,911	-	-	141,693	119,259,032
使用権資産減損損失	228,052,276	56,659,085	3,905,730	12,152,106	35,334,523	-	58,561	336,162,281
投資不動産減損損失	-	-	-	-	-	-	35,054,985	35,054,985
その他非流動資産減損損失	-	-	-	-	3,000,000	-	-	3,000,000
合計	271,691,208	65,139,757	87,505,683	15,543,930	50,471,228	1,216,703	60,442,759	552,011,268

減損の兆候がある資金生成単位の回収可能価額の計算時に適用された評価方法及び割引率は、のれんを保有する資金生成単位の回収可能価額の計算時に適用された仮定と同一です。

(5) 当期末現在、連結グループが担保等として提供している有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

提供資産(*)	帳簿価額	設定金額	関連借入金の種類	関連借入金額	設定権者
土地及び建物	3,449,500,650	2,614,167,743	担保貸付等	2,291,191,436	新韓銀行等

(*) 借入金その他、賃貸保証金の担保及び持分の仮差押設定として提供されています。

(6) 当期及び前期中に資本化された借入コスト及び資本化利率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
資本化された借入コスト	20,964,238	21,598,807
資本化利率	1.63% ~ 11.49%	1.00% ~ 4.60%

14. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における投資不動産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第53(当)期				第52(前)期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
土地	846,419,404	-	(766,807)	845,652,597	725,627,200	-	(129,499)	725,497,701
建物	425,796,333	(143,066,045)	(742,707)	281,987,581	369,659,069	(133,338,725)	(27,362)	236,292,982
その他(*)	1,178,487,335	(75,657,966)	(158,879,348)	943,950,021	925,882,130	(49,824,993)	(71,644,787)	804,412,350
合計	2,450,703,072	(218,724,011)	(160,388,862)	2,071,590,199	2,021,168,399	(183,163,718)	(71,801,648)	1,766,203,033

(*) その他には投資不動産に振り替えられた使用権資産が含まれています。

(2) 当期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	その他増(減) (*2)	期末帳簿価額
土地	725,497,701	-	-	120,154,896	845,652,597
建物	236,292,982	28,756	(17,789,399)	63,455,242	281,987,581
その他(*1)	804,412,350	239,331,974	(27,427,564)	(72,366,739)	943,950,021
合計	1,766,203,033	239,360,730	(45,216,963)	111,243,399	2,071,590,199

(*1) その他には投資不動産に振り替えられた使用権資産が含まれています。

(*2) その他増(減)には減損損失、勘定間振替、前期の取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれていません。

(3) 前期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	その他増(減) (*2)	期末帳簿価額
土地	1,193,341,919	18,264,989	-	(486,109,207)	725,497,701
建物	432,639,535	64,533,362	(9,210,849)	(251,669,066)	236,292,982
その他(*1)	676,056,410	93,198,927	(33,538,662)	68,695,675	804,412,350
合計	2,302,037,864	175,997,278	(42,749,511)	(669,082,598)	1,766,203,033

(*1) その他には投資不動産に振り替えられた使用権資産が含まれています。

(*2) その他増(減)には減損損失、勘定間振替、前期の取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれていません。

(4) 投資不動産に関連する収益及び費用

当期及び前期中に投資不動産に関連する収益及び費用として認識した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
インカムゲイン	167,243,408	141,440,307
直接運営費用(維持及び保守費用を含む)	57,316,758	47,135,713

(5) 当期末現在における投資不動産に対する公正価値の評価内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値
土地、建物等	2,071,590,199	5,709,307,243

15. のれん及び無形資産

(1) 当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第53(当)期				第52(前)期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
のれん	2,571,690,307	-	(1,684,885,749)	886,804,558	2,576,060,538	-	(1,390,180,422)	1,185,880,116
産業財産権	146,687,584	(9,640,234)	(526,686)	136,520,664	146,844,395	(9,648,638)	(452,663)	136,743,094
施設利用権	39,342,174	(38,540,840)	(607,945)	193,389	39,463,076	(38,244,535)	(607,945)	610,596
会員権	29,419,954	-	(3,677,964)	25,741,990	30,544,154	-	(3,457,218)	27,086,936
その他無形資産	487,208,038	(321,459,806)	(74,259,523)	91,488,709	457,540,239	(275,988,117)	(12,071,216)	169,480,906
合計	3,274,348,057	(369,640,880)	(1,763,957,867)	1,140,749,310	3,250,452,402	(323,881,290)	(1,406,769,464)	1,519,801,648

(2) 当期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	減損	処分	その他 増(減)(*)	期末帳簿価額
のれん	1,185,880,116	-	-	(298,026,801)	(54,323)	(994,434)	886,804,558
産業財産権	136,743,094	130,317	(239,378)	(107,090)	(39,934)	33,655	136,520,664
施設利用権	610,596	-	(418,088)	-	-	881	193,389
会員権	27,086,936	1,533,000	-	(220,746)	(2,657,200)	-	25,741,990
その他無形資産	169,480,906	16,542,588	(120,328,154)	(62,340,691)	(1,734,350)	89,868,410	91,488,709
合計	1,519,801,648	18,205,905	(120,985,620)	(360,695,328)	(4,485,807)	88,908,512	1,140,749,310

(*) その他増(減)には勘定間振替及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首 帳簿価額	取得	企業結合	償却	減損	処分	その他 増(減)(*)	期末 帳簿価額
のれん	1,288,440,122	-	14,122,538	-	(119,259,032)	-	2,576,488	1,185,880,116
産業財産権	136,679,556	240,493	-	(247,206)	(3,869)	(3,661)	77,781	136,743,094
施設利用権	1,154,591	-	-	(546,640)	-	-	2,645	610,596
会員権	27,544,272	-	-	-	96,047	(553,383)	-	27,086,936
その他無形資産	178,480,127	47,332,782	2,406,942	(88,224,688)	(3,467,584)	(8,175,051)	41,128,378	169,480,906
合計	1,632,298,668	47,573,275	16,529,480	(89,018,534)	(122,634,438)	(8,732,095)	43,785,292	1,519,801,648

(*) その他増(減)には勘定間振替及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) のれんを保有する資金生成単位に対する減損テスト

減損テストのために、のれんは連結グループ内でシナジーがあると予想される資金生成単位に配賦されました。

当期末及び前期末現在、営業部門別の各資金生成単位に配賦されたのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
デパート	104,656,119	104,656,119
ディスカウントストア	36,584,496	37,578,930
電子製品専門店	463,738,216	761,408,179
ホームショッピング	273,296,452	273,296,452
スーパー	2,872,960	3,284,121
E-Commerce	4,860,068	4,860,068
その他	796,247	796,247
合計	886,804,558	1,185,880,116

当期中に当社とロッテ仁川開発、ロッテタウン東灘、ロッテ松島ショッピングタウン及びロッテショッピングタウン大邱の合併により部門が一部変更され、関連する前期の部門情報が再作成されました。

上記の営業部門別の各資金生成単位グループに対する回収可能価額は売却費用控除後の公正価値と使用価値のうちいずれか大きい金額を使用しました。売却費用控除後の公正価値は合理的な判断力及び取引意思を有する独立当事者間の取引において資産の売却により受け取ることが予想される金額から見積処分付帯原価を減算した金額で算出しました。使用価値は当該資金生成単位グループが継続的に使用されることにより発生する将来キャッシュ・フローの割引を通じて決定されました。別途に言及している事項を除いては、2022年の使用価値は2021年に使用された仮定に基づいて見積もりました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画に基づいて見積もりました。
- 5年間の収益成長率は過去の平均成長率の傾向及び外部専門機関が見積もった客観的な成長率を勘案して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは0%~2.0%(前期0%~2.0%)の成長率を仮定して見積もりました。
- 資金生成単位当たりの回収可能価額を決定するため、各資金生成単位別に同種産業加重平均資本費用を割引率で適用しました。営業部門別の各資金生成単位の割引率は以下の通りです。

区分	第53(当)期	第52(前)期
デパート	6.69%~8.53%	7.23%~11.81%
ディスカウントストア	6.69%~10.37%	7.34%~10.91%
電子製品専門店	7.92%	7.89%
ホームショッピング	9.04%	9.65%
スーパー	6.69%	7.34%
映画上映業	10.40%~11.01%	8.00%~10.91%
E-Commerce	9.93%	7.34%
その他	5.55%~13.05%	5.30%~10.24%

主な仮定を通じた当該価値は経営者の流通産業に対する将来の傾向の見積を示し、外部資料及び内部資料（ヒストリカルデータ）に基づいた減損テストの結果、当期末現在、デパート、ディスカウントストア、スーパー、電子製品専門店及びE-Commerce等の回収可能価額がのれんを含めた資金生成単位の帳簿価額に達しないため、減損損失を認識しました。

当期及び前期中に一部の資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過したため、のれんの減損損失を認識しました。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
デパート	-	36,799,897
スーパー	356,838	52,911
電子製品専門店	297,669,963	82,264,531
その他	-	141,693
合計	298,026,801	119,259,032

(5) 非限定耐用年数無形資産に対する減損テスト

当期末及び前期末現在、営業部門別の各資金生成単体に属する非限定耐用年数無形資産は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
デパート	11,628,296	10,138,356
ディスカウントストア	1,447,834	1,447,834
電子製品専門店	139,807,679	139,847,908
ホームショッピング	6,117,673	8,774,873
スーパー	1,606,465	1,743,922
映画上映業	803,155	803,155
E-Commerce	406,245	406,245
合計	161,817,347	163,162,293

非限定耐用年数無形資産に対する減損テストの結果、当期中に220,746千ウォンの減損損失を認識し、前期中に96,047千ウォンを減損損失戻入として認識しました。

16. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
仕入債務	610,919,597	610,719,891
未払金	1,955,390,662	1,809,150,229
流動負債計	2,566,310,259	2,419,870,120
長期性仕入債務	-	25,666
長期未払金	19,454,584	15,610,027
非流動負債計	19,454,584	15,635,693

[次へ](#)

17. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
短期借入金	1,579,073,219	1,392,799,366
1年以内返済予定長期借入金	1,814,322,296	967,882,640
流動性現在価値割引調整	(3,882,523)	(2,764,131)
短期社債	199,988,670	-
流動性社債	1,306,060,000	1,207,100,000
流動性社債割引発行差金	(1,272,393)	(275,629)
社債償還割増金	799,480	-
交換権調整	(240,306)	-
流動負債計	4,894,848,443	3,564,742,246
長期借入金	1,722,040,543	2,744,407,925
現在価値割引調整	(6,155,883)	(13,289,666)
社債	3,154,735,500	3,664,262,500
社債割引発行差金	(4,180,252)	(6,769,974)
社債償還割増金	-	799,480
交換権調整	-	(1,175,921)
非流動負債計	4,866,439,908	6,388,234,344

(2) 当期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率(%)	第53(当)期	第52(前)期
新韓銀行他(*1)	企業手形	91日CD金利 + 0.9 ~ 6.80	245,406,990	40,000,000
産業銀行他(*1)	ウォン貨 一般貸付	3.77 ~ 91日CD金利 + 3.51	660,667,065	25,106,277
KS第一次他	ウォン貨 一般借入金	3.19	80,000,000	483,000,000
ハナ銀行他(*2)	外貨一般貸付	2.99 ~ JIBOR 3M + 2.00	592,999,164	785,025,564
ロッテ物産	外貨一 般借入金	-	-	59,667,525
合計			1,579,073,219	1,392,799,366

(*1) 当期末基準の91日CD金利：3.98%

(*2) 当期末基準のJIBOR 3M：6.62%

(3) 当期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率 (%)	第53 (当) 期	第52 (前) 期
大信証券他	企業手形	2.16 ~ 3.69	300,000,000	100,000,000
みずほ銀行他 (*1)	ウォン貨 一般貸付	1.95 ~ 3M金融債 (銀行債) AAA + 5.15	1,156,928,236	1,543,028,760
エル仁川第一次他 (*2)	ウォン貨 一般借入金	2.48 ~ 4.01	1,574,000,000	1,640,000,000
ハナ銀行他 (*3)	外貨建 一般貸付	3M USD Libor + 1.0 ~ 3M Cost of Fund + 0.90	505,434,603	429,261,805
小計			3,536,362,839	3,712,290,565
現在価値割引調整			(10,038,406)	(16,053,797)
総帳簿価額			3,526,324,433	3,696,236,768
1年以内返済予定長期借入金			(1,810,439,773)	(965,118,509)
合計			1,715,884,660	2,731,118,259

(*1) 当期末基準の3M金融債 (銀行債) AAA : 4.05%

(*2) 当期末基準の3M USD Libor : 4.75%

(*3) 当期末基準の3M Cost of Fund : 7.31%

(4) 当期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

種類	満期日	年利率 (%)	第53 (当) 期	第52 (前) 期
第65-2回ウォン貨社債	2022-03-03	-	-	240,000,000
第66-2回ウォン貨社債	2022-06-23	-	-	50,000,000
第66-3回ウォン貨社債	2025-06-23	2.98	140,000,000	140,000,000
第70-3回ウォン貨社債	2026-04-04	2.48	70,000,000	70,000,000
第72-2回ウォン貨社債	2022-01-23	-	-	160,000,000
第73-2回ウォン貨社債	2022-06-15	-	-	150,000,000
第73-3回ウォン貨社債	2024-06-15	2.69	100,000,000	100,000,000
第74回ウォン貨社債	2022-06-29	-	-	50,000,000
第75回ウォン貨社債	2024-08-07	2.74	150,000,000	150,000,000
第77-2回ウォン貨社債	2023-05-30	2.96	310,000,000	310,000,000
第77-3回ウォン貨社債	2028-05-30	3.47	100,000,000	100,000,000
第79回ウォン貨社債	2033-08-07	3.55	70,000,000	70,000,000
第80回ウォン貨社債	2038-08-29	3.40	30,000,000	30,000,000
第81回外貨社債	2022-01-28	-	-	118,550,000
第82-1回ウォン貨社債	2022-01-28	-	-	110,000,000
第82-2回ウォン貨社債	2024-01-30	2.29	150,000,000	150,000,000
第82-3回ウォン貨社債	2029-01-30	2.73	140,000,000	140,000,000
第83-1回ウォン貨社債	2024-08-29	1.59	100,000,000	100,000,000
第83-2回ウォン貨社債	2026-08-28	1.67	70,000,000	70,000,000
第83-3回ウォン貨社債	2029-08-29	1.80	110,000,000	110,000,000
第84回外貨社債	2022-11-29	-	-	118,550,000
第85回ウォン貨社債	2023-04-28	2.33	350,000,000	350,000,000
第86-1回ウォン貨社債	2025-07-18	2.20	30,000,000	30,000,000
第86-2回ウォン貨社債	2030-07-19	2.58	20,000,000	20,000,000
第87-1回外貨社債	2023-08-18	3M USD Libor + 1.40	126,730,000	118,550,000
第87-2回外貨社債	2023-08-21	3M USD Libor + 1.30	63,365,000	59,275,000

第87-3回外貨社債	2023-08-28	3M USD Libor + 2.10	63,365,000	59,275,000
第88-1回ウォン貨社債	2025-09-23	2.07	135,000,000	135,000,000
第88-2回ウォン貨社債	2030-09-23	2.55	60,000,000	60,000,000
第89-1回ウォン貨社債	2024-04-16	1.63	170,000,000	170,000,000
第89-2回ウォン貨社債	2026-04-16	2.13	190,000,000	190,000,000
第89-3回ウォン貨社債	2031-04-16	2.95	35,000,000	35,000,000
第90-1回外貨社債	2024-05-21	3M USD Libor + 0.05	126,730,000	118,550,000
第90-2回外貨社債	2024-05-20	0.53	221,777,500	207,462,500
第91回外貨社債	2024-08-19	0.86	126,730,000	118,550,000
第92回外貨社債	2025-03-25	2.54	202,768,000	-
第93-1回ウォン貨社債	2024-09-06	4.75	100,000,000	-
第93-2回ウォン貨社債	2025-09-05	4.86	110,000,000	-
第93-3回ウォン貨社債	2027-09-07	4.93	40,000,000	-
第94回外貨社債	2025-11-28	4.87	126,730,000	-
交換社債 (*2)	2023-04-04	-	31,600,000	31,600,000
第1回担保付公募社債 (ロッテ委託管理不動産投資会社)	2022-07-29	1.55	-	170,000,000
第2回無保証公募社債 (ロッテ委託管理不動産投資会社)	2023-12-15	2.90	31,000,000	31,000,000
第3-1回担保付公募社債 (ロッテ委託管理不動産投資会社)	2023-07-29	4.58	80,000,000	-
第3-2回担保付公募社債 (ロッテ委託管理不動産投資会社)	2024-07-29	4.67	90,000,000	-
短期社債 (ロッテ委託管理不動産投資会社)	2023-01-17	6.22	200,000,000	-
4-3回次社債 (ロッテハイマート)	2022-10-28	2.70	-	40,000,000
7回次社債 (ロッテハイマート)	2023-06-11	2.18	200,000,000	200,000,000
8回次社債 (ロッテハイマート)	2024-06-28	1.97	140,000,000	140,000,000
第3回ウォン貨社債 (ロッテカルチャーワークス)	2023-11-26	3.55	10,000,000	10,000,000
第4回ウォン貨社債 (ロッテカルチャーワークス)	2023-03-03	3.30	40,000,000	40,000,000
小計			4,660,795,500	4,871,362,500
社債割引発行差金			(5,463,975)	(7,045,603)
社債償還割増金			799,480	799,480
交換権調整			(240,306)	(1,175,921)
総帳簿価額			4,655,890,699	4,863,940,456
流動性社債 (*3)			(1,505,335,451)	(1,206,824,371)
合計			3,150,555,248	3,657,116,085

(*1) 当期末基準の3M USD Libor : 4.75%

(*2) 当社は従属企業であるロッテハイマートの株式を原資産とする交換社債を発行しており、その発行内訳は以下の通りです。一方、前期中に社債権者の早期償還請求権の行使により、交換社債計3,036億ウォンのうち2,720億ウォンを早期償還しました。

区分	内容	
1. 社債の種類	記名式無保証無担保海外交換社債	
2. 社債の券面総額 (ウォン)	303,600,000,000	
3. 社債の利率	表面利率	0%
	満期利率	0.50%
4. 満期日	2023年4月4日	

5. 元金償還方法	1. 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、交換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還		
	2. 早期償還：当社の早期償還権 (Call Option) 及び社債権者の早期償還請求権 (Put Option) がある。		
6. 投資家の早期償還権	社債権者の早期償還請求権 (Put Option)：以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 <ul style="list-style-type: none"> - 払込日から3年後 (2021年4月4日) - 会社の支配権変動 (Change of Control) が発生する場合 - 会社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合 		
7. 発行者の早期償還権	以下の事由発生時に早期償還可能 <ul style="list-style-type: none"> - 払込日から3年後 (2021年4月4日) から社債満期日30営業日前までの間の連続した30取引日のうち、交換対象株式の終値が早期償還を適用した社債券面金額を交換比率で除した金額の130%以上である日が20取引日以上の場合 - 未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合 (Clean Up Call) - 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合 		
8. 交換に関する事項	交換比率 (%)	100	
	交換価額 (ウォン/株)	85,840	
	交換対象	ロッテハイマート株式会社の普通株式	
	交換請求期間	開始日	2018年5月14日
		終了日	2023年3月24日
交換価額調整に関する事項	株式配当等の事由発生時に社債引受契約書で定めるところに従って調整		

(*3) 流動性社債には社債償還割増金及び交換権調整金額が含まれています。

(5) 当期末現在における借入金及び社債の年度別の償還計画は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	長期借入金	社債	合計
2023.01.01～2023.12.31	1,814,322,296	1,506,060,000	3,320,382,296
2024.01.01～2024.12.31	1,158,480,000	1,475,237,500	2,633,717,500
2025.01.01～2025.12.31	156,263,890	744,498,000	900,761,890
2026.01.01～2026.12.31	318,057,993	330,000,000	648,057,993
2027.01.01以降	89,238,660	605,000,000	694,238,660
合計	3,536,362,839	4,660,795,500	8,197,158,339

18. 前受収益

当期末及び前期末現在における前受収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
メンバーシップポイント	460,135	476,559
その他ポイント	57,589,422	55,133,951
前受賃貸料	346,977	6,602,208
その他(*)	149,157,297	121,617,975
流動負債計	207,553,831	183,830,693
前受賃貸料	26,694,354	28,918,938
非流動負債計	26,694,354	28,918,938

(*) 契約負債(注記29を参照)等が含まれています。

19. 引当負債

(1) 当期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	期末帳簿価額
賞与引当負債	-	21,581,296	(21,581,296)	-
返品引当負債	7,954,405	3,856,273	(3,420,424)	8,390,254
原状回復引当負債	4,667,927	2,749,641	(3,111,383)	4,306,185
訴訟引当負債	2,420,121	7,088,503	(1,005)	9,507,619
事業再構築引当負債(*1)	5,760,033	528,960	(1,793,541)	4,495,452
その他引当負債(*2)	9,933,504	42,322,196	(38,287,292)	13,968,408
流動負債計	30,735,990	78,126,869	(68,194,941)	40,667,918
原状回復引当負債	130,994,108	9,589,582	(8,844,203)	131,739,487
訴訟引当負債	6,915,150	-	(6,915,150)	-
非流動負債計	137,909,258	9,589,582	(15,759,353)	131,739,487

(*1) 連結グループは事業再構築による入店会社補償費用等を引当負債として認識しています。

(*2) 連結グループは放送積立基金等をその他引当負債として計上しています。

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	期末帳簿価額
賞与引当負債	588,000	42,442,888	(43,030,888)	-
返品引当負債	8,195,451	4,845,574	(5,086,620)	7,954,405
原状回復引当負債	2,903,452	2,724,760	(960,285)	4,667,927
訴訟引当負債	2,236,469	185,713	(2,061)	2,420,121
事業再構築引当負債(*1)	12,610,160	1,987,018	(8,837,145)	5,760,033
その他引当負債(*2)	12,896,742	118,255,538	(121,218,776)	9,933,504
流動負債計	39,430,274	170,441,491	(179,135,775)	30,735,990
原状回復引当負債	124,711,506	22,625,672	(16,343,070)	130,994,108
訴訟引当負債	6,915,150	-	-	6,915,150
非流動負債計	131,626,656	22,625,672	(16,343,070)	137,909,258

(*1) 連結グループは事業再構築による入店会社補償費用等を引当負債として認識しています。

(*2) 連結グループは放送積立基金等をその他引当負債として計上しています。

20. その他非金融負債

当期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
預り金	134,757,807	146,351,505
未払付加価値税	56,356,663	72,608,822
前受金	1,431,898,309	1,371,214,559
その他負債	5,549,676	3,207,269
流動負債計	1,628,562,455	1,593,382,155

21. 従業員給与

(1) 当期末及び前期末現在における確定給付負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
確定給付債務の現在価値	781,336,593	826,733,750
社外積立資産の公正価値	(1,036,331,267)	(940,333,338)
確定給付制度の資産認識額	(254,994,674)	(113,599,588)
確定給付資産認識額	261,888,457	121,737,668
確定給付負債認識額	6,893,783	8,138,080

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
その他長期給付債務の現在価値	25,734,317	26,650,618

(3) 当期及び前期における確定給付債務に関連する負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
期首金額	826,733,750	906,824,000
当期勤務費用	93,390,196	111,074,515
過去勤務費用	19,000,985	(4,004,347)
利息費用	25,689,370	23,719,120
再測定要素		
- 人口統計的仮定	(34,057)	(684,936)
- 財務的仮定	(113,419,773)	(68,306,790)
- 経験調整	21,253,404	(22,908,243)
小計	(92,200,426)	(91,899,969)
給与支給額	(83,541,288)	(125,649,258)
その他	(7,735,994)	6,626,016
企業結合等による変動	-	43,673
期末金額	781,336,593	826,733,750

(4) 当期及び前期における社外積立資産の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
期首金額	940,333,338	985,358,649
社外積立資産の受取利息	29,564,311	26,052,064
再測定要素	(12,703,851)	(11,745,299)
雇用人の拠出金	154,915,610	56,759,750
支払額	(73,660,342)	(113,590,436)
その他	(2,117,799)	(2,501,390)
期末金額	1,036,331,267	940,333,338

確定給付制度に関連して2023年度に払い込むと予想される拠出金の合理的な見積りは81,345,590千ウォンです。

(5) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
元金保証型保険商品	1,036,214,940	940,212,229
国民年金転換金	116,327	121,109
合計	1,036,331,267	940,333,338

(6) 当期及び前期に損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
当期勤務費用	93,390,196	111,074,515
過去勤務費用	19,000,985	(4,004,347)
利息費用	25,689,370	23,719,120
社外積立資産の受取利息	(29,564,312)	(26,052,064)
確定拠出制度として認識した退職給付費用等(*)	21,563,372	89,027,450
長期従業員給与	3,762,449	(879,905)
合計	133,842,060	192,884,769

(*) 当社は前期中に希望退職による解雇給与75,925,019千ウォンを認識しました。

(7) 確定給付債務

保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定は以下の通りです。

区分	第53(当)期	第52(前)期
期末割引率	4.62～7.43%	1.79～7.75%
将来平均昇給率	0.76～3.76%	0.82～4.38%
将来賃金引き上げ率	0.50～7.00%	0.52～10.07%

感応度分析

当期末現在において重要なそれぞれの保険数理的仮定が発生可能かつ合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	増加	減少
期末割引率(1%p変動)	(66,271,757)	75,396,427
将来平均昇給率(1%p変動)	69,712,831	(60,461,676)
将来賃金引き上げ率(1%p変動)	76,934,469	(68,676,027)

感応度分析は制度で発生すると期待されるすべてのキャッシュ・フローの分散を考慮していませんが、使用された仮定に対する感応度の近似値を提供しています。

(8) 確定給付債務の満期構成

当期末現在、割引していない確定給付支給額の満期構成の情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	1年未満	1年～2年未満	2年～5年未満	5年～10年未満	10年以上
支給額	91,040,151	93,358,145	292,613,768	538,180,976	1,570,634,628

確定給付債務の加重平均満期は8.12年です。

22. 新種資本証券

(1) 当期末及び前期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	発行日	満期日	年利率(%)	第53(当)期	第52(前)期
第5回私募債券型新種資本証券	2021-06-22	2051-06-22	4.20	40,000,000	40,000,000
第6回私募債券型新種資本証券	2021-12-22	2051-12-22	5.30	100,000,000	100,000,000
第7回私募債券型新種資本証券	2022-02-25	2052-02-25	5.60	30,000,000	-
小計				170,000,000	140,000,000
発行費用				(545,978)	(425,658)
合計				169,454,022	139,574,342

(2) 債券型新種資本証券の発行条件は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第5回私募債券型新種資本証券	第6回私募債券型新種資本証券	第7回私募債券型新種資本証券
発行金額	40,000,000	100,000,000	30,000,000
満期	30年(満期の到来時、連結グループの意思決定により満期延長が可能)		
利率	発行時点～2023年6月22日：年固定金利4.20% 発行時点の2年後に2.0%のステップアップ金利を適用 ステップアップ金利の適用以降、毎年0.5%の金利を加算	発行時点～2023年12月22日：年固定金利5.30% 発行時点の2年後に2.0%のステップアップ金利を適用 ステップアップ金利の適用以降、毎年0.5%の金利を加算	発行時点～2024年2月25日：年固定金利5.60% 発行時点の2年後に2.0%のステップアップ金利を適用 ステップアップ金利の適用以降、毎年0.5%の金利を加算
利息支払条件	2021年9月22日から満期日まで毎3ヶ月の22日にそれぞれ3ヶ月分の利息を後払い	2022年3月22日から満期日まで毎3ヶ月の22日にそれぞれ3ヶ月分の利息を後払い	2022年5月25日から満期日まで毎3ヶ月の25日にそれぞれ3ヶ月分の利息を後払い
その他	会社の発行後2年となる時点及びその後の1年毎に早期償還権の行使が可能	会社の発行後2年となる時点及びその後の毎利息支払日に早期償還権の行使が可能	会社の発行後2年となる時点及びその後の毎利息支払日に早期償還権の行使が可能

上記の第5回、第6回及び第7回新種資本証券は満期の到来時、当社の意思決定により満期延長が可能です。また、社債の利息支払は当社の裁量で延期することができ、利息の支払が延期された場合には、延期された利息が全額支払われるまで普通株式に対する配当金の支払を決議するか、或いは実施することはできません。

23. デリバティブ

(1) 当期末現在において連結グループが保有しているデリバティブの内訳は以下の通りです。

取引目的	デリバティブ種類	契約内容
キャッシュ・フローヘッジ	通貨スワップ	外貨社債及び借入金に対して満期に約定通貨元金を負担するか、或いは外貨変動金利に対して約定通貨固定金利を負担する。
	金利スワップ	ウォン債及び外貨借入金変動金利に対して固定金利を負担する。
売買目的	精算契約(*)	受益証券投資家のキャッシュ・フローを約定されたキャッシュ・フローと交換する。
	株式オプション	株式を買収できる権利を保有する。

(*) 当期末現在における連結グループの精算契約は以下の通りです。

名称	プロテクションの売り手	プロテクションの買い手	契約締結日	満期日	契約金額 (千ウォン)	原資産	契約締結目的	契約内容及び精算方法	契約当事者または原資産発行会社との特殊関係如何	担保提供如何	仲介金融会社	特約事項
TRS	ロッテショッピング(株)	LEP第一次(株)	2021-04-29	2026-04-29	30,000,000	不動産投資信託関連受益証券	原資産処分代金の精算	1. 原資産の売却価額と投資元金の差額を精算 2. 配当期日別の実際配当金と基準配当金の差額を精算(毎3ヶ月)	なし	なし	KB証券	-
		LEP第二次(株)			70,000,000							
		LEP第三次(株)			50,000,000							
		LEP第四次(株)			73,000,000							
		(株)LOG第一次	2022-02-17	2025-02-17	40,000,000							
		(株)LOG第三次			24,300,000							
		LOY第一次(株)	2022-12-15	2023-03-15	57,000,000							
		LOY第二次(株)			65,000,000							
		LOY第三次(有)			41,000,000							
		金浦漢江パーク第一次(株)	2022-12-15	2023-03-15	29,800,000							
金浦漢江パーク第二次(株)	120,000											

(2) ヘッジ会計

当期末現在、連結グループはヘッジ対象である外貨社債及び外貨借入金の満期償還時、為替レートの変動により償還する金額が変動する公正価値リスクをヘッジするために為替レートスワップ契約を締結しました。外貨社債及び外貨借入金から発生する為替評価損益は為替レートスワップによりすべて回避可能であるため、デリバティブの公正価値変動から発生する損益を当期損益として認識しました。

一方、連結グループは外貨社債、外貨借入金及びウォン債借入金のうち一部に対して、金利変動をヘッジする目的で金利スワップ契約を締結しました。金利スワップ契約から発生するデリバティブ損益は、ヘッジに効果的な部分はその他包括損益として認識し、ヘッジに効果的ではない場合には当期損益として認識します。金利スワップ契約で発生したデリバティブ損益は全額がヘッジに効果的であると判断し、全額をその他包括損益として認識しました。

当期末現在、ヘッジ目的のデリバティブ契約の細部内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン、外貨単位：USD、VND)

デリバティブ種類	種目	契約金額	約定為替レート	受取利率	支払利率	契約満期日	備考
通貨 スワップ	第87-1回外貨社債	USD 100,000,000	KRW 1,193.8	3M USD Libor + 2.05%	2.26%	2023.08.18	KB国民銀行
	第87-2回外貨社債	USD 50,000,000	KRW 1,193.3	3M USD Libor + 1.30%	1.47%	2023.08.21	ハナ銀行
	第87-3回外貨社債	USD 50,000,000	KRW 1,190.5	3M USD Libor + 2.10%	2.16%	2023.08.28	Credit Agricole
	第90-1回外貨社債	USD 100,000,000	KRW 1,129.5	3M USD Libor + 0.05%	1.64%	2024.05.21	MUFG銀行
	第90-2回外貨社債	USD 175,000,000	KRW 1,129.5	1.53%	1.61%	2024.05.20	SMBC銀行
	第91回外貨社債	USD 100,000,000	KRW 1,159.0	0.86%	1.96%	2024.08.19	MUFG銀行
	第92回外貨社債	USD 160,000,000	KRW 1,212.0	2.54%	3.10%	2025.03.25	MUFG銀行
	第94回外貨社債	USD 100,000,000	KRW 1,352.3	4.87%	5.77%	2025.11.28	MUFG銀行
	長期借入金	USD 75,000,000	VND 23,190	3M USD SOFR + 1.95%	7.27%	2025.05.23	ウリ銀行
		USD 40,000,000	VND 23,250	3M USD SOFR + 1.95%	7.35%	2027.06.28	ウリ銀行
		USD 30,000,000	VND 24,850	3M USD SOFR + 1.95%	11.49%	2027.06.28	ウリ銀行
		USD 62,825,000	VND 23,233	3M USD Libor + 2.6%	5.13%	2023.09.08	Techcombank
		USD 20,000,000	VND 23,292	3M USD Libor + 2.6%	5.13%	2023.09.08	Maritime bank
		USD 30,175,000	VND 23,190	3M USD Libor + 2.6%	4.81%	2023.09.08	Maritime bank
		USD 20,000,000	VND 23,190	3M USD Libor + 2.6%	4.92%	2023.09.08	新韓銀行
		USD 7,000,000	VND 23,190	3M USD Libor + 3.2%	5.41%	2023.09.08	Maritime bank
		USD 60,000,000	VND 23,190	3M USD Libor + 3.2%	5.52%	2023.09.08	新韓銀行
		USD 10,000,000	VND 23,680	3M USD Libor + 1.0%	5.45%	2023.01.19	Standard Chartered bank
	短期借入金	USD 5,000,000	VND 23,680	3M USD Libor + 2.0%	6.45%	2023.03.23	Standard Chartered bank
		USD 25,000,000	VND 23,695	3M USD Term SOFR + 3.65%	10.55%	2023.09.19	Standard Chartered bank
USD 10,000,000		VND 23,390	3M USD Term SOFR + 2.4%	7.35%	2023.06.30	新韓銀行	
USD 10,000,000		VND 23,290	4.30%	6.00%	2023.06.30	新韓銀行	
金利 スワップ	短期借入金	KRW 200,000,000	該当事項なし	91日CD金利 + 0.60%	1.72%	2023.03.17	新韓銀行
		KRW 70,000,000	該当事項なし	91日CD金利 + 0.90%	3.99%	2023.01.17	新韓銀行

(3) 当期末及び前期末におけるデリバティブの公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	第53(当)期		第52(前)期	
		資産	負債	資産	負債
ヘッジ	通貨スワップ	79,800,011	18,513,782	21,055,149	11,673,004
	金利スワップ	1,501,409	-	1,206,404	-
売買目的	精算契約	22,903,928	-	31,612,414	-
	株式オプション	18,120	-	8,928,814	-
合計		104,223,468	18,513,782	62,802,781	11,673,004

(4) デリバティブに対する評価損益

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	評価損益	備考
ヘッジ	通貨スワップ	66,632,755	当期損益 (*)
		(8,240,032)	その他包括損益
	金利スワップ	295,006	その他包括損益
売買目的	精算契約	1,903,149	当期損益
	株式オプション	(8,910,694)	

(*) 通貨スワップのうち為替レートスワップの部分は、公正価値ヘッジを適用しています。

24. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における当社の資本金内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
授権株式数(株)	60,000,000	60,000,000
株当たり金額	5	5
発行済株式数(株)	28,288,755	28,288,755
普通株資本金	141,443,775	141,443,775

(2) 資本剰余金

当期末及び前期末現在における資本剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
株式発行超過金	3,414,873,024	3,414,873,024
その他	159,476,390	159,338,647
合計	3,574,349,414	3,574,211,671

25. 資本調整

当期末及び前期末現在における資本調整の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
自己株式	3,803,077	3,803,077
その他資本調整	3,015,615,145	3,028,627,414
合計	3,019,418,222	3,032,430,491

26. 利益剰余金

当期末及び前期末現在における利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
法定積立金	257,716,459	249,800,679
任意積立金	8,520,052,125	8,370,052,125
未処分利益剰余金(未処理欠損金)	(136,566,010)	376,784,038
合計	8,641,202,574	8,996,636,842

27. その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の変動内訳は以下の通りです。

(1) 第53(当)期

(単位：千ウォン)

区分	期首金額	増減額	税効果	期末金額
その他包括損益 - 公正価値評価損益	260,753,341	(301,758,051)	117,480,134	76,475,424
在外営業活動体の換算差額	36,095,206	(30,163,784)	6,831,316	12,762,738
キャッシュ・フローヘッジ	(2,729,386)	(8,230,214)	1,943,601	(9,015,999)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分	(30,063,087)	6,247,406	4,215,890	(19,599,791)
合計	264,056,074	(333,904,643)	130,470,941	60,622,372

(2) 第52(前)期

(単位：千ウォン)

区分	期首金額	増減額	税効果	期末金額
その他包括損益 - 公正価値評価損益	56,927,606	309,864,828	(106,039,093)	260,753,341
在外営業活動体の換算差額	(69,624,614)	116,579,521	(10,859,701)	36,095,206
キャッシュ・フローヘッジ	(13,427,573)	14,043,698	(3,345,511)	(2,729,386)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分	(51,731,075)	27,980,691	(6,312,703)	(30,063,087)
合計	(77,855,656)	468,468,738	(126,557,008)	264,056,074

28. 株当たり利益

(1) 基本的株当たり利益

当期及び前期における基本的株当たり利益（損失）の算定内訳は以下の通りです。

（単位：ウォン）

内訳	第53（当）期	第52（前）期
支配株主持分純損失	(324,570,885,303)	(292,279,479,719)
新種資本証券利息	(8,240,000,000)	(703,043,478)
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	28,270,640	28,270,640
基本的株当たり純損失	(11,772)	(10,363)

発行済普通株式の加重平均株式数

（単位：株）

区分	第53（当）期	第52（前）期
期首発行済普通株式数	28,288,755	28,288,755
自己株式	(18,115)	(18,115)
発行済普通株式の加重平均株式数	28,270,640	28,270,640

(2) 希薄化後株当たり利益

当期及び前期における希薄化後株当たり利益（損失）の算定内訳は以下の通りです。

（単位：ウォン）

内訳	第53（当）期	第52（前）期
支配株主持分純損失	(324,570,885,303)	(292,279,479,719)
新種資本証券利息	(8,240,000,000)	(703,043,478)
交換社債効果（*）	-	(1,881,554,728)
希薄化後支配株主持分純損失	(332,810,885,303)	(294,864,077,925)
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数（株）	28,270,640	28,270,640
希薄化後株当たり純損失	(11,772)	(10,430)

（*）当期中にハイマート交換社債に対して反希薄化効果が発生して希薄化後株当たり純利益の算出時にこれを除外しており、前期中にハイマート交換社債で希薄化効果が発生しました。

希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数

当期及び前期における発行済普通株式の加重平均株式数と希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数は同一です。

29. 売上

(1) 当期及び前期における連結グループの売上に関連し、連結包括利益計算書に認識した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		第53(当)期	第52(前)期
顧客との契約から 生じる収益	総売上高	21,566,749,004	21,578,248,414
	商品売上高	19,543,169,558	19,358,158,660
	製品売上高	643,379,056	677,550,346
	その他売上高(*)	1,380,200,390	1,542,539,408
	売上減算	7,630,027,060	7,329,100,760
	売上割戻及び戻入	1,291,709,577	1,201,373,093
	返品引当負債及び繰延売上	285,637,973	294,458,993
	特定商品売上原価	6,052,679,510	5,833,268,674
小計		13,936,721,944	14,249,147,654
その他源泉からの収益：インカムゲイン		1,539,313,713	1,324,402,389
合計		15,476,035,657	15,573,550,043

(*) 当期中にCOVID-19による映画観覧活性化の一環として映画振興委員会から支援を受けた政府補助金3,084,054千ウォン(前期4,157,525千ウォン)が含まれており、農畜水産物消費促進の一環として韓国農水産食品流通公社及び韓国水産会から支援を受けた補助金15,824,052千ウォン(前期24,153,986千ウォン)が含まれています。

(2) 連結グループが顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約負債は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
契約負債 - カスタマ・ロイヤリティ・プログラム	130,679,172	116,165,931
契約負債 - 商品券	1,057,500,153	990,676,735
契約負債 - 分譲前受金	9,981,876	13,487,110
契約負債 - その他	155,681,450	149,536,339
契約負債計	1,353,842,651	1,269,866,115

(3) 連結グループが前期から繰り越された契約負債に関連し、当期に収益として認識した金額及び商品券の回収額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
カスタマ・ロイヤリティ・プログラム	116,145,419	92,624,956
その他	151,282,920	130,061,897
収益計	267,428,339	222,686,853
商品券	477,045,019	423,206,030
回収額計	477,045,019	423,206,030

(4) 商品券に関連する履行されていない遂行義務の時期別の予想回収額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

帳簿価額	1年	1～5年	5年超過
1,057,500,153	557,297,255	495,469,617	4,733,281

30. 販売費及び一般管理費と貸倒償却費

当期及び前期中に発生した販売費及び一般管理費と貸倒償却費の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第53(当)期	第52(前)期
給与及び賞与	1,262,003,673	1,239,219,779
退職給付費用	133,321,946	192,394,751
長期従業員給与	3,739,666	(869,401)
福利厚生費	265,658,835	239,417,247
教育訓練費	14,610,986	11,523,453
旅費交通費	18,765,300	13,806,054
車輛維持費	2,574,514	2,327,345
保険料	11,853,048	11,843,383
租税公課	223,847,596	283,425,198
交際費	3,671,621	2,909,106
消耗品費	59,140,523	56,091,949
図書印刷費	1,387,132	1,517,563
通信費	19,970,539	20,994,346
水道光熱費	295,746,827	250,300,887
修繕維持費	63,061,371	53,205,304
支払賃借料	142,031,490	129,622,216
減価償却費	1,093,833,676	1,113,684,678
無形資産償却費	46,751,602	55,021,550
支払手数料	1,193,758,496	1,138,607,718
役務費	928,366,173	888,457,603
広告宣伝費	180,768,818	181,267,541
見本費	383,987	598,967
販売手数料	124,371,775	123,186,384
販売促進費	120,980,533	102,142,484
装飾費	30,036,512	20,341,283
貸倒償却費	2,684,604	731,653
運搬保管料	176,375,941	180,634,440
研究開発費	242,409	312,381
引当負債戻入	(2,675,627)	(4,961,236)
補償費	7,900,491	25,865,051
雑費等	2,039,339	1,014,978
合計	6,427,203,796	6,334,634,655

31. その他収益及び費用

当期及び前期中に発生したその他収益及びその他費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第53(当)期	第52(前)期
その他収益：		
為替差益	9,244,920	2,324,574
為替評価益	633,255	734,242
有形資産処分益	3,545,628	54,664,696
有形資産減損損失戻入	978,246	-
無形資産処分益	-	360,118
無形資産減損損失戻入	1,151,324	124,933
リース終了益	61,409,318	31,137,613
使用権資産処分益	32,658,402	28,269,940
使用権資産減損損失戻入	4,304	-
負ののれん	-	19,843,151
売却予定資産処分益	-	21,126,702
その他非流動資産減損損失戻入	7,075	4,485
雑収益	48,623,220	59,341,261
合計	158,255,692	217,931,715
その他費用：		
為替差損	3,542,733	1,734,568
為替評価損	4,135,930	129,198
投資不動産減損損失	89,300,321	35,054,985
有形資産処分損	12,005,378	17,211,484
使用権資産減損損失	173,185,246	336,162,281
有形資産減損損失	98,204,826	55,159,564
無形資産処分損	530,098	6,813,679
無形資産減損損失	361,846,652	122,759,371
リース終了損	578,857	22,012,420
使用権資産処分損	6,859,420	12,967,022
売却予定資産処分損	-	32,307
その他非流動資産減損損失	-	3,000,000
寄付金	17,488,603	14,819,879
その他貸倒償却費	2,848,834	6,138,914
雑損失等	15,403,884	19,729,195
合計	785,930,782	653,724,867

32. 費用の性質別分類

当期及び前期中に発生した費用の性質別分類は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第53(当)期	第52(前)期
棚卸資産の仕入	8,392,851,080	8,832,892,932
棚卸資産の変動	15,059,075	68,819,598
従業員給与	1,682,817,801	1,688,361,072
支払賃借料	144,298,241	132,139,295
減価償却、無形資産償却費	1,224,893,745	1,216,623,504
販売手数料	124,371,775	123,186,384
販売促進費	129,794,380	113,029,515
支払手数料	1,210,689,349	1,152,244,983
役員費	945,648,497	909,780,544
広告宣伝費	192,767,400	188,679,245
水道光熱費	301,284,654	254,725,195
租税公課	224,123,014	285,150,819
その他費用	501,211,050	400,314,263
売上原価、販売費及び一般管理費、貸倒償却費の合計	15,089,810,061	15,365,947,349

33. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期中に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
金融収益：		
実効金利法による受取利息	117,380,869	73,736,887
受取配当金	17,541,379	11,650,893
為替差益	8,510,988	9,389,540
為替評価益	30,206,812	11,004,858
当期損益 - 公正価値債務商品評価益	12,608,100	3,047,570
当期損益 - 公正価値債務商品処分益	295,829	-
その他包括損益 - 公正価値債務商品処分益	37,207	330,712
ヘッジデリバティブ評価益	75,166,311	57,314,021
売買目的デリバティブ評価益	1,918,825	41,392,422
ヘッジデリバティブ取引益	16,610,200	33,779,646
売買目的デリバティブ取引益	19,500,567	11,683,962
従属企業及び関係企業投資処分益	39,823,396	497,394
関係企業投資減損損失戻入	3,206,866	-
合計	342,807,349	253,827,905
金融費用：		
支払利息	499,749,759	483,590,769
為替差損	23,165,942	35,205,932
為替評価損	71,112,491	59,294,680
当期損益 - 公正価値債務商品評価損	10,807,777	2,996,084
当期損益 - 公正価値金融負債評価損	-	499,685
その他包括損益 - 公正価値持分商品処分損	-	22,886,382
ヘッジデリバティブ評価損	8,533,556	6,645,688
売買目的デリバティブ評価損	8,926,370	-
ヘッジデリバティブ取引損	291,534	585,577
売買目的デリバティブ取引損	801,793	5,172
借入金返済損	-	1,622,639
社債償還損	-	14,409,221
金融保証費用(戻入)	-	(1,021,370)
償却原価金融資産減損損失	-	70,794,570
関係企業投資処分損	7,959,826	48,316,455
関係企業投資減損損失	167,014,393	14,479,551
合計	798,363,441	760,311,035

(2) 当期及び前期中に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

第53(当)期

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	償却原価 金融資産	当期損益 - 公正価値 金融商品	その他包括 - 公正価値 金融商品	売買目的 デリバティブ 資産、負債	ヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却原価で 評価する 金融負債	合計
当期損益認識分：								
受取利息	72,020,689	45,358,564	1,616	-	-	-	-	117,380,869
支払利息	(2,001,493)	(34,813,366)	-	-	-	-	(462,934,900)	(499,749,759)
受取配当金	-	-	5,594,828	11,946,551	-	-	-	17,541,379
評価/処分	-	-	2,096,152	37,207	11,691,229	82,951,421	-	96,776,009
為替差異	3,419,219	17,246,926	(76,203)	8,500,000	-	(4,802,044)	(79,848,531)	(55,560,633)
当期損益認識計	73,438,415	27,792,124	7,616,393	20,483,758	11,691,229	78,149,377	(542,783,431)	(323,612,135)
その他包括損益認識分(*)：								
その他包括 - 公正価値評価損益	-	-	-	(539,972,752)	-	-	-	(539,972,752)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(7,945,026)	-	(7,945,026)
その他包括損益認識計	-	-	-	(539,972,752)	-	(7,945,026)	-	(547,917,778)
合計	73,438,415	27,792,124	7,616,393	(519,488,994)	11,691,229	70,204,351	(542,783,431)	(871,529,913)

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

第52(前)期

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	償却原価 金融資産	当期損益 - 公正価値 金融商品	その他包括 - 公正価値 金融商品	売買目的 デリバティブ 資産、負債	ヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却原価で 評価する 金融負債	合計
当期損益認識分：								
受取利息	37,615,765	36,121,122	-	-	-	-	-	73,736,887
支払利息	(514,137)	(26,032,379)	-	-	-	-	(457,044,253)	(483,590,769)
受取配当金	-	-	2,538,901	9,111,992	-	-	-	11,650,893
評価/処分	-	-	(448,199)	(22,555,670)	53,071,212	83,862,402	(16,031,860)	97,897,885
減損損失	-	(77,665,137)	-	-	-	-	-	(77,665,137)
為替差異	13,615,681	2,897,740	(6,472)	-	-	225,250	(89,643,363)	(72,911,164)
金融保証費用	-	-	-	-	-	-	1,021,370	1,021,370
当期損益認識計	50,717,309	(64,678,654)	2,084,230	(13,443,678)	53,071,212	84,087,652	(561,698,106)	(449,860,035)
その他包括損益認識分(*)：								
その他包括 - 公正価値評価損益	-	-	-	842,092,062	-	-	-	842,092,062
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	14,113,703	-	14,113,703
その他包括損益認識計	-	-	-	842,092,062	-	14,113,703	-	856,205,765
合計	50,717,309	(64,678,654)	2,084,230	828,648,384	53,071,212	98,201,355	(561,698,106)	406,345,730

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

34. 法人税費用

(1) 当期及び前期における法人税費用の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
当期法人税等負担額	14,299,652	25,312,021
一時差異による繰延税金の変動額	(430,697,318)	(174,994,738)
税効果の合計	(416,397,666)	(149,682,717)
資本に直接反映された法人税費用(収益)	167,747,800	(215,593,844)
法人税収益	(248,649,866)	(365,276,561)

(2) 当期及び前期において、当期損益以外として認識される項目に関連する当期法人税及び繰延税金は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
その他包括損益 - 公正価値金融商品評価	172,727,770	(177,128,605)
在外営業活動体の換算差額	9,306,911	(9,342,028)
デリバティブ評価損益	1,843,246	(3,415,516)
確定給付債務の再測定要素	(18,442,911)	(19,417,402)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分	2,312,784	(6,290,293)
資本に直接反映された法人税費用(収益)	167,747,800	(215,593,844)

その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益、在外営業活動体の換算差額、デリバティブ評価損益、確定給付債務の再測定要素及び関係企業投資のその他包括損益に対する持分に関連する法人税はその他包括損益として認識しました。

(3) 当期及び前期における法人税費用と会計利益の関係は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
税金等調整前当期純損失	(567,342,307)	(638,240,715)
適用税率による税負担額	(136,834,838)	(153,992,253)
調整事項：		
非課税収益の税効果	(14,038,101)	(14,215,529)
非控除費用の税効果	17,819,121	10,160,556
税額控除	(2,198,492)	143,511
過去期間の法人税に関連して認識した当期調整額	3,907,164	(3,861,172)
従属企業及び関係企業の当期純損益に対する税効果	(76,902,218)	(3,274,377)
実現可能性のない一時差異の変動	(2,484,680)	(588,898,019)
税率の変動による繰延税金の変動(*1)	4,686,686	2,600,054
繰越欠損金の繰延税金資産の変動	(81,974,063)	306,873,378
その他	39,369,555	79,187,290
法人税収益	(248,649,866)	(365,276,561)
平均実効税率(*2)	-	-

(*1) 当期中に法人税率の引き下げが確定され、繰延税金資産(負債)の算定に改正された法人税率を適用しました。

(*2) 当期及び前期中に税金等調整前当期純損失が発生したことにより平均実効税率は算定しませんでした。

(4) 期末現在における一時差異の税効果は、当該一時差異が解消する会計年度の将来予想税率を適用しました。

(5) 当期及び前期における繰延税金資産（負債）の変動内訳は以下の通りです。

第53（当）期

（単位：千ウォン）

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
建物	(16,024,370)	14,923,328	-	(1,101,042)
減価償却費	55,688,844	2,940,063	-	58,628,907
貸倒引当金	13,739,980	(10,174,264)	-	3,565,716
未収収益	(1,300,594)	(501,672)	-	(1,802,266)
前受収益	767,007	(137,890)	-	629,117
長期前払費用	(47,481,728)	46,120,428	-	(1,361,300)
棚卸資産評価損	3,626,774	(398,899)	-	3,227,875
返品引当負債	1,054,428	(15,146)	-	1,039,282
有形資産（借入コスト資本化）	(9,914,125)	310,928	-	(9,603,197)
土地	35,019,024	(52,519,257)	-	(17,500,233)
土地（資産再評価）	(953,074,299)	34,802,709	-	(918,271,590)
マイレージ引当負債	387,752	(149,175)	-	238,577
未払費用	13,563,570	(7,402,268)	-	6,161,302
為替評価損益	1,556,633	(1,567,660)	-	(11,027)
建設仮勘定	347,701	(5,838,283)	-	(5,490,582)
その他無形資産	(14,088,643)	(90,918)	-	(14,179,561)
賃貸借保証金	63,907,447	(7,518,590)	-	56,388,857
のれん	2,291,911	(329,171)	-	1,962,740
交換社債	(284,573)	228,822	-	(55,751)
関係企業及び従属企業投資株式	(149,239,113)	102,713,707	2,312,783	(44,212,623)
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	(280,966,544)	-	172,727,770	(108,238,774)
デリバティブ評価益	(9,234,996)	5,813,292	1,843,246	(1,578,458)
従業員給与及び退職給付費用	(2,367,453)	(15,968,317)	(18,442,911)	(36,778,681)
海外従属企業の換算差額	(3,053,781)	-	9,306,912	6,253,131
使用权資産及びリース負債	339,659,539	41,034,043	-	380,693,582
繰越欠損金	352,531,249	102,351,787	-	454,883,036
その他	79,613,334	14,321,921	-	93,935,255
合計	(523,275,026)	262,949,518	167,747,800	(92,577,708)

第52(前)期

(単位:千ウォン)

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
建物	(9,572,200)	(6,452,170)	-	(16,024,370)
減価償却費	69,534,141	(13,845,297)	-	55,688,844
貸倒引当金	10,803,719	2,936,261	-	13,739,980
未収収益	(1,303,586)	2,992	-	(1,300,594)
前受収益	572,232	194,775	-	767,007
長期前払費用	(36,479,905)	(11,001,823)	-	(47,481,728)
棚卸資産評価損	6,047,461	(2,420,687)	-	3,626,774
返品引当負債	1,421,997	(367,569)	-	1,054,428
有形資産(借入コスト資本化)	(9,523,866)	(390,259)	-	(9,914,125)
土地	32,208,825	2,810,199	-	35,019,024
土地(資産再評価)	(1,062,761,526)	109,687,227	-	(953,074,299)
マイレージ引当負債	444,607	(56,855)	-	387,752
未払費用	9,769,692	3,793,878	-	13,563,570
為替評価損益	1,552,070	4,563	-	1,556,633
建設仮勘定	1,355,575	(1,007,874)	-	347,701
その他無形資産	(4,115,366)	(9,973,277)	-	(14,088,643)
賃貸借保証金	69,149,259	(5,241,812)	-	63,907,447
のれん	(14,564,876)	16,856,787	-	2,291,911
交換社債	(4,843,127)	4,558,554	-	(284,573)
関係企業及び従属企業投資株式	(108,160,711)	(34,788,109)	(6,290,293)	(149,239,113)
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	(103,837,940)	-	(177,128,604)	(280,966,544)
デリバティブ評価益	4,533,637	(10,353,117)	(3,415,516)	(9,234,996)
従業員給与及び退職給付費用	4,741,271	12,308,678	(19,417,402)	(2,367,453)
海外従属企業の換算差額	6,288,248	-	(9,342,029)	(3,053,781)
使用権資産及びリース負債	270,276,725	69,382,814	-	339,659,539
繰越欠損金	69,377,497	283,153,752	-	352,531,249
その他	98,816,382	(19,203,048)	-	79,613,334
合計	(698,269,765)	390,588,583	(215,593,844)	(523,275,026)

(6) 当期末及び前期末現在、投資資産及び持分に関連して繰延税金資産(負債)として認識されていない一時差異は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
関係企業株式	244,727,159	151,763,900
従属企業株式	342,269	230,791,785
合計	245,069,428	382,555,685

35. 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
現金	19,993,921	13,958,996
預金	185,021,682	274,708,214
その他現金性資産	1,595,794,103	2,110,121,769
合計	1,800,809,706	2,398,788,979

(2) 当期及び前期における営業活動キャッシュ・フローの調整内訳及び営業活動による資産負債の変動は以下の通りです。

1) 調整内訳

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
退職給付費用	108,516,240	104,737,224
長期従業員給与(戻入)	3,762,449	(879,905)
減価償却費	1,103,908,124	1,127,604,969
無形資産償却費	120,985,620	89,018,535
無形資産処分損	530,098	6,813,679
無形資産減損損失	361,846,652	122,634,438
為替評価損	75,248,422	59,423,878
為替差損	23,061,767	34,288,873
有形資産処分損	12,005,378	17,211,484
有形資産減損損失	98,204,826	55,159,564
投資不動産減損損失	89,300,321	35,054,985
リース終了損	578,857	22,012,420
使用権資産処分損	6,859,420	12,967,022
使用権資産減損損失	173,185,246	336,162,281
貸倒償却費	2,684,604	731,653
その他貸倒償却費	2,848,834	6,138,914
その他非流動資産減損損失	-	3,000,000
償却原価金融資産減損損失	-	70,794,570
当期損益 - 公正価値債務商品評価損	10,807,777	2,996,084
当期損益 - 公正価値金融負債評価損	-	499,685
その他包括損益 - 公正価値持分商品処分損	-	22,886,382
デリバティブ取引損	1,093,327	590,749
デリバティブ評価損	17,459,926	6,645,688
社債償還損	-	14,409,221
借入金返済損	-	1,622,639
持分法損失	18,141,896	1,527,566
関係企業投資処分損	7,959,826	48,316,455
関係企業投資減損損失	167,014,393	14,479,551
売却予定資産処分損	-	32,307
その他現金の流出のない費用等	15,275,935	28,992,478
支払利息	499,749,759	483,590,769

金融保証収益	-	(1,021,370)
法人税収益	(248,649,866)	(365,276,561)
為替評価益	(30,840,065)	(11,739,100)
為替差益	(8,415,228)	(6,213,106)
引当負債戻入額	(2,675,627)	(4,961,236)
有形資産処分益	(3,545,628)	(54,664,696)
無形資産処分益	-	(360,118)
売却予定資産処分益	-	(21,126,702)
リース終了益	(61,409,318)	(31,137,613)
使用権資産処分益	(32,658,402)	(28,269,940)
当期損益-公正価値債務商品評価益	(12,608,100)	(3,047,570)
当期損益-公正価値債務商品処分益	(295,829)	-
その他包括損益-公正価値債務商品処分益	(37,207)	(330,712)
デリバティブ取引益	(36,110,767)	(45,463,608)
デリバティブ評価益	(77,085,136)	(98,706,443)
持分法利益	(147,805,178)	(97,960,440)
従属企業及び関係企業投資処分益	(39,823,396)	(497,394)
その他現金の流入のない収益等	(13,674,255)	(8,723,896)
負ののれん	-	(19,843,150)
受取利息	(117,380,869)	(73,736,887)
受取配当金	(17,541,379)	(11,650,893)
合計	2,070,473,447	1,844,732,723

2) 営業活動による資産負債の変動

(単位:千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
売上債権の増加	(122,207,271)	(42,335,776)
その他債権の増加	(57,455,212)	(69,342,492)
その他金融資産の増加	(196,128)	(92,727,129)
棚卸資産の減少	18,088,556	72,055,854
その他非金融資産の増加	(20,871,676)	(1,174,543)
仕入債務の増加	4,894,070	141,659,076
その他債務の増加	173,093,364	203,169,519
その他金融負債の増加	13,261,076	85,238,670
前受収益の増加	24,223,548	40,149,037
引当負債の増加(減少)	2,833,394	(7,380,540)
その他非金融負債の増加	35,383,511	196,635,098
確定給付負債の支払	(83,028,692)	(107,958,046)
その他長期給付債務の支払	(4,749,432)	(4,294,471)
社外積立資産の変動	(81,255,268)	56,830,686
合計	(97,986,160)	470,524,943

(3) 当期及び前期中に、現金の流入及び流出を伴わない主な取引は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
有形資産取得未払金	(12,976,704)	22,645,399
無形資産取得未払金	(1,337,596)	752,610
使用权資産の取得	138,521,739	491,620,891
借入金及び社債の流動性振替	3,315,775,224	2,171,942,880

(4) 当期における財務活動キャッシュ・フローから生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	財務活動による負債						合計
	賃貸保証金	短期借入金 及び社債	長期借入金 及び社債	当期損益- 公正価値 非流動性 金融負債(*2)	リース負債	ヘッジ デリバティブ	
期首	252,215,138	3,564,742,247	6,388,234,344	37,507,098	5,946,128,713	(10,588,548)	16,178,238,992
財務活動 純キャッシュ・フロー	(5,415,785)	(2,125,178,382)	1,728,532,231	-	(804,918,089)	-	(1,206,980,025)
非キャッシュ・フロー (*1)	(103,637)	3,349,877,588	(3,250,326,667)	4,304,975	239,590,337	(52,199,091)	291,143,505
期末	246,695,716	4,789,441,453	4,866,439,908	41,812,073	5,380,800,961	(62,787,639)	15,262,402,472

(*1) デリバティブ資産に関連する評価損益及び取引損益、借入金及び社債で発生した支払利息、為替評価損益及び流動性振替等です。

(*2) ロッテカルチャーワークスの現物出資取引時、条件付再買入約定が存在することにより、今後の再買入推定金額を当期損益を通じて公正価値で測定する非流動性金融負債に分類しました。

(5) 前期における財務活動キャッシュ・フローから生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	財務活動による負債						合計
	貸貸保証金	短期借入金 及び社債	長期借入金 及び社債	当期損益- 公正価値- 非流動性 金融負債 (*2)	リース負債	ヘッジ デリバティブ	
期首	212,218,426	3,947,546,579	6,234,702,915	37,007,413	6,228,282,586	70,576,619	16,730,334,538
財務活動 純キャッシュ・フロー	(38,559,737)	(3,014,669,903)	2,399,456,664	-	(831,683,089)	-	(1,485,456,065)
非キャッシュ・フロー (*1)	78,556,449	2,631,865,571	(2,245,925,235)	499,685	549,529,216	(81,165,167)	933,360,519
期末	252,215,138	3,564,742,247	6,388,234,344	37,507,098	5,946,128,713	(10,588,548)	16,178,238,992

(*1) デリバティブ資産に関連する評価損益及び取引損益、借入金及び社債で発生した支払利息、為替評価損益及び流動性振替等です。

(*2) ロッテカルチャーワークスの現物出資取引時、条件付再買入約定が存在することにより、今後の再買入推定金額を当期損益を通じて公正価値で測定する非流動性金融負債に分類しました。

36. 温室効果ガス排出権

(1) 排出権

連結グループは2015年から排出権の割当及び取引制度に参加しています。2021年から2025年までが第3計画期間で、2020年12月に計画期間の履行年度別にそれぞれ2021年度分770,535tCO₂-eq、2022年度分770,535tCO₂-eq、2023年度分770,535tCO₂-eq、2024年度分748,998tCO₂-eq、2025年度分748,998tCO₂-eqの排出権が割り当てられました。また連結グループは以前の計画期間から排出権70,693tCO₂-eqが繰り越されました。当期末現在、担保として提供した排出権はなく、2020年及び2021年に政府に提出した排出権はそれぞれ672,199tCO₂-eq及び679,969tCO₂-eqです。当期末現在、連結グループが保有している排出権の数量は814,664tCO₂-eqです。

(2) 排出負債

連結グループは前期及び当期にそれぞれ排出権35,604tCO₂-eq及び22,110tCO₂-eqを売却し、713,809tCO₂-eqを排出するものと推定しました。

37. 営業部門

(1) 連結グループは財貨または役務の性質を基準として、最高経営者の意思決定のために、以下のように事業部門を区分して報告しています。

区分	デパート (*)	ディスカウントストア (*)	電子製品 専門店	スーパー	ホーム ショッピング	映画 上映業	E-Commerce	その他 (*)
区分基準	中・高価格 中心の 小売店	中・低価格 中心の 卸・小売店	家電製品の 小売業	中・低価格 中心の卸・ 小売店	放送 チャンネル 使用事業	映画及び ビデオ物 上映業	電子商取引 基本法による 流通産業	その他
収益を 創出する 主要財貨	販売施設及び商品		家電製品等	販売施設 及び商品	商品等	映画館運営等	販売施設 及び商品等	
主要顧客	一般消費者							

(*) 当期における当社とロッテ仁川開発、ロッテタウン東灘、ロッテ松島ショッピングタウン及びロッテショッピングタウン大邱の合併により部門が一部変更され、関連する前期の部門情報が再作成されました。

(2) 当期及び前期における報告部門に対する情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期			第52(前)期		
	部門収益	部門間収益	外部収益	部門収益	部門間収益	外部収益
デパート	3,231,877,493	75,259,580	3,156,617,913	3,161,263,375	83,469,293	3,077,794,082
ディスカウント ストア	5,904,325,478	48,334,833	5,855,990,645	5,722,826,828	55,869,372	5,666,957,456
電子製品 専門店	3,336,820,851	368,796	3,336,452,055	3,869,748,651	162,453	3,869,586,198
スーパー	1,343,175,647	10,967,904	1,332,207,743	1,452,331,188	9,034,888	1,443,296,300
ホーム ショッピング	1,077,774,067	19,675,147	1,058,098,920	1,102,725,968	23,794,469	1,078,931,499
映画上映業	497,346,242	149,289	497,196,953	234,793,299	56,299	234,737,000
E-Commerce	113,134,868	16,992,691	96,142,177	108,233,652	17,116,993	91,116,659
その他	288,409,808	145,080,557	143,329,251	245,138,676	134,007,827	111,130,849
合計	15,792,864,454	316,828,797	15,476,035,657	15,897,061,637	323,511,594	15,573,550,043

(3) 当期及び前期における部門別の営業現況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上高		営業利益(損失)	
	第53(当)期	第52(前)期	第53(当)期	第52(前)期
デパート	3,231,877,493	3,161,263,375	498,362,304	434,712,085
ディスカウントストア	5,904,325,478	5,722,826,828	48,375,216	(63,216,023)
電子製品専門店	3,336,820,851	3,869,748,651	(52,011,444)	106,834,726
スーパー	1,343,175,647	1,452,331,188	(5,499,107)	(5,180,707)
ホームショッピング	1,077,774,067	1,102,725,968	78,021,446	102,039,935
映画上映業	497,346,242	234,793,299	791,749	(132,312,985)
E-Commerce	113,134,868	108,233,652	(155,852,692)	(155,820,551)
その他	288,409,808	245,138,676	30,473,228	31,203,241
合計	15,792,864,454	15,897,061,637	442,660,700	318,259,721
連結調整	(316,828,797)	(323,511,594)	(56,435,105)	(110,657,028)
連結調整後金額	15,476,035,657	15,573,550,043	386,225,595	207,602,693

(単位：千ウォン)

区分	減価償却費及び無形資産償却費		当期純利益(損失)	
	第53(当)期	第52(前)期	第53(当)期	第52(前)期
デパート	631,741,687	621,911,401	706,104,128	975,800,612
ディスカウントストア	255,592,512	285,379,157	(265,121,663)	(77,884,352)
電子製品専門店	137,892,821	140,994,208	(392,436,023)	(4,729,199)
スーパー	46,589,676	49,166,144	(36,318,125)	(91,810,215)
ホームショッピング	30,992,176	30,352,000	86,465,640	56,384,167
映画上映業	153,796,973	130,928,260	(53,664,414)	(212,624,567)
E-Commerce	36,696,405	31,305,311	(190,998,839)	(394,220,322)
その他	74,144,722	69,224,971	(302,318,705)	(121,355,598)
合計	1,367,446,972	1,359,261,452	(448,288,001)	129,560,526
連結調整	(142,553,228)	(142,637,949)	129,595,560	(402,524,680)
連結調整後金額	1,224,893,744	1,216,623,503	(318,692,441)	(272,964,154)

(4) 当期末及び前期末現在における事業部門別の資産、負債の現況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	資産		負債	
	第53(当)期	第52(前)期	第53(当)期	第52(前)期
デパート	17,336,745,528	18,526,561,450	13,118,636,554	13,712,602,370
ディスカウントストア	7,624,585,533	8,116,196,353	2,889,986,822	3,253,779,741
電子製品専門店	2,090,377,620	2,434,653,909	1,168,922,512	1,116,187,301
スーパー	903,901,633	930,722,114	298,312,076	323,192,397
ホームショッピング	2,152,413,624	2,724,088,398	446,025,186	671,674,806
映画上映業	1,035,354,815	1,176,280,475	1,008,853,050	1,109,243,994
E-Commerce	206,728,131	260,633,191	260,943,680	275,880,503
その他	6,377,638,580	5,953,123,892	3,310,507,906	2,916,723,448
合計	37,727,745,464	40,122,259,782	22,502,187,786	23,379,284,560
連結調整	(6,024,169,591)	(6,695,725,963)	(1,833,728,699)	(1,749,757,418)
連結調整後金額	31,703,575,873	33,426,533,819	20,668,459,087	21,629,527,142

(5) 当期及び前期における地域別の売上内訳(連結調整前)は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
韓国	14,299,269,470	14,601,560,502
中国	22,548,696	36,201,881
ベトナム	390,695,799	284,756,463
インドネシア	1,080,350,489	974,542,791
合計	15,792,864,454	15,897,061,637

(6) 当期及び前期において連結グループ売上高の10%以上を占める外部の顧客はありません。

38. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在における連結グループと金融機関の間の主な約定内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン、CNY、VND、USD、IDR)

区分	通貨	限度	使用額
一般貸付	ウォン貨	1,835,172,273	1,678,428,236
	CNY	258,000,000	100,000,000
	VND	740,000,000,000	-
	USD	1,059,600,000	747,000,000
	IDR	2,840,000,000,000	1,860,000,000,000
手形割引	ウォン貨	1,060,000,000	200,000,000
購買カード	ウォン貨	417,100,000	5,960,383
当座借越	ウォン貨	53,000,000	-
輸入信用状の開設	USD	37,000,000	8,153,895
	ウォン貨	30,000,000	25,000,000

(2) 主な経営関連約定事項

ロッテショッピング

当社はロッテ駅舎、ロッテ物産及びCS流通と締結した経営管理契約に従ってデパート、ショッピングモール及びスーパーの運営を担当しています。これに関する対価としてデパート、スーパーは営業利益（減価償却費減算前）の100分の10に該当する金額、ショッピングモールは営業利益（減価償却費減算前）の100分の9に該当する金額を経営管理手数料として受け取っており、これを売上高のうちのその他売上高として計上しています。

ウリホームショッピング

従属企業であるウリホームショッピングはロッテカード及びBCカードと提携カードの発行契約を締結しており、同契約は契約終了日以降1年単位で更新されています。また、ロッテグローバルロジス、CJ大韓通運、韓進と物流代行契約を締結しています。なお、多数のケーブルテレビ総合有線放送事業者と放送プログラムの供給契約を締結しています。

(3) 当期末現在、連結グループの係争中の訴訟事件は、原告である49件（訴訟価額28,745,411千ウォン）及び被告である53件（訴訟価額42,042,795千ウォン）があります。このうち、被告として係争中の16件に対して9,507,619千ウォンを引当負債として計上しました。

当期末現在、加湿器洗浄剤の被害に関連して被告である13件（訴訟価額23,767,934千ウォン）の訴訟が含まれており、これに関連する予想損失額を合理的に見積もって2,233,403千ウォンを引当負債として計上しています。

連結グループの経営者は上記の訴訟以外には訴訟の最終結果が連結グループの財政状態に重要な影響を及ぼさないものと予想しています。

一方、従属企業であるウリホームショッピングは放送法第18条第1項第1号により科学技術情報通信部から1日当たり6時間（午前2～8時）、6ヶ月間の業務停止行政処分の賦課を受け、これに対する取消訴訟の提起を申請しました。業務停止処分に対する取消訴訟は2022年1月19日付で2審にて敗訴となり、2022年11月30日付の最高裁判所の宣告により本件が確定されたため、2023年2月1日から2023年7月31日まで6ヶ月の期間の間に1日当たり6時間（午前2～8時）の業務停止行政処分を履行する予定です。但し、上記の業務停止行政処分が今後当社の受取債権等の回収可能性、有・無形資産の減損、引当負債の認識等に及ぼす影響を事業年度末現在において合理的に見積もることができないことから、これによる財務的影響は連結財務諸表に反映されていません。

また、従属企業であるLotte Properties(Chengdu) Limitedの使用が制限された長期金融商品は土地出讓代金の納付に関連して中国当局により凍結されており、関連する訴訟が進行中です。前期に使用が制限された長期金融商品全体に対して70,794,570千ウォンの減損損失を認識しました。

(4) 当期末現在、企業銀行等との間に締結している売掛債権担保貸付の約定限度金額は597,900,000千ウォンです。

(5) 従属企業であるロッテハイマートは当期末現在、電子短期社債を200,000,000千ウォンの限度で発行することができ、発行された金額はありません。

(6) 履行保証等

ロッテショッピング

当期末現在、当社は営業に関連する履行保証等に関連し、住宅都市保証公社及びソウル保証保険等から197,528,140千ウォン(138件)の履行保証等の提供を受けています。

ウリホームショッピング

従属企業であるウリホームショッピングが当期末現在、第三者から提供を受けている保証の内訳には、中小企業銀行から受ける物品販売支払保証5,700,000千ウォン及びソウル保証保険から受ける契約履行1,035,000千ウォンがあります。

ロッテハイマート

従属企業であるロッテハイマートは当期末現在、保証を要求する元代表取締役への供託金及び一部の納品会社との納品契約等に関連し、ソウル保証保険から16,013,381千ウォンの保証の提供を受けています。

(7) ブランド使用契約等

当社及び一部の従属企業は当期末現在、ロッテ持株株式会社との間にブランド使用契約、経営諮問及び経営支援役務契約を締結しています。ブランド使用対価は売上高から広告宣伝費を減算した金額の0.2%、経営諮問及び経営支援役務対価はロッテ持株株式会社が対象業務を行う過程で発生した費用等を客観的かつ合理的な配賦基準により配分する金額に5%を乗じた金額を加算した金額で支払っています。

(8) 従属企業であるロッテカルチャーワークスは2019年にINNOCEANの普通株式1,860,000株の現物出資を受け、ロッテカルチャーワークスの普通株7,687,456株を発行しました。同株式の発行時、新株引受人と締結した契約によりロッテカルチャーワークスは一定期間以内に企業公開が完了しない場合、関連法令上、許容される方法で新株引受人に発行した株式の全部を現金を対価として買い入れる義務を負担します。また、当社は法律等を違反しない限り、義務の履行を反対しないことを確認しました。一方、ロッテカルチャーワークスの事前同意がない限り、新株引受人は上場期限日までロッテカルチャーワークスの普通株を第三者に任意に処分するか、質権その他担保として提供することができず、新株引受人が保有しているロッテカルチャーワークスの普通株を譲渡禁止期間以降に処分しようとする場合、ロッテカルチャーワークスは直接または第三者を指定して優先買取権を行使することができます。

(9) INNOCEANの普通株1,030,000株は売り手と締結した2019年5月10日付の株式売買契約及び2022年7月19日付の契約引受合意書により、売り手の書面による事前同意がない限り、契約引受合意書の締結日から5年になる日またはロッテカルチャーワークスの企業公開完了日まで任意で処分するか、或いは質権及びその他担保として提供することができません。また、連結グループが保有しているINNOCEANの株式を譲渡禁止期間以降に第三者に処分しようとする場合、売り手は直接または第三者を指定して優先買取権を行使することができます。

- (10) 当社は当期末、SC銀行等に従属会社であるロッテ仁川タウン、PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA、LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.、LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY及び関係企業であるCoralis S.A.との貸付約定に関連して投資確約書 (LOC、LOA、LOU) を提供しています。但し、当該投資確約書は保証を意味するものではありません。
- (11) 従属企業であるロッテカルチャーワークスは信保2020第13次、第15次流動化専門有限会社が発行した劣後債のうち3,000,000千ウォンを取得し、当該債権全額に対して信保2020第13次、第15次流動化専門有限会社が根質権を設定しています。一方、第3回、第4回私募社債に関連して、従属企業であるロッテカルチャーワークスの信用格付がBBB+以下に下落するか、または大株主が変更される場合、それぞれ10,000,000千ウォン及び40,000,000千ウォンの早期償還の特約が存在します。
- (12) 従属企業であるロッテ仁川タウンは2020年10月23日にJ&D開発株式会社と仁川九月農産物卸売市場の開発事業を共同で進行する共同約定を締結しました。同約定よりJ&D開発株式会社は管理型土地信託受益権を取得するための事業参加金額として事業敷地認定価格の40%に該当する1,840億ウォンを当社に支払い、ロッテ仁川タウンは当該金額を前受金として反映しました。ロッテ仁川タウンは事業敷地認定価格の60%に該当する2,760億ウォンを同事業に投資し、ロッテ仁川タウンとJ&D開発は60:40の事業持分率で同事業を推進しています。共同約定の下でロッテ仁川タウンは仁川南洞区九月洞所在の不動産を所有しており、同不動産は完工後分譲する目的で投資されました。同約定により、ロッテ仁川タウンは業務執行代表者として事業企画、認可・許可、資金調達、工事施行、竣工、分譲等の同事業全般に関する監督業務を遂行し、自身の持分に該当する60%の分譲収益に対して権利を有しており、共同発生費用のうち自身の持分60%を負担します。
- (13) 連結グループは関係企業であるユジンユニコーン私募投資合資会社と他の投資家が保有している中古ナラの持分69.88%を当初取得日から3年になる日まで行使することができるコールオプションを保有しています。
- (14) 当社はハイム有限会社、ハイム1号有限会社及びハイム2号有限会社が保有しているハンセムの持分に対し、当初取得日から3年が経過した後に行使できる優先申込権及び優先買収請求権を保有しています。また、ハイム有限会社、ハイム1号有限会社及びハイム2号有限会社は借入約定によりハンセムの議決権のある株式6,521,509株に対して韓国投資証券(株)他18人に根質権が設定されており、財務的な遵守事項に達しない場合は期限の利益を喪失します。財務的な遵守事項には2024年6月末時点及び2024年12月末時点から年度別にハンセム投資に関連するNet Debt to EBITDA比率を一定水準以下に維持する基準及び2024年9月から四半期別のLTV (Loan to Value Ratio) 比率を85%未満に維持する基準があります。但し、LTV比率の遵守事項は一定基準に従って計算されたハンセムのEBITDAが基準金額以上である場合には違反していないとみなします。
- (15) その他事項
- 連結グループは構造化企業に土地及び建物を売却した後、賃借して使用しており、一部の店舗は賃借期間終了により営業終了しました。その内訳は以下の通りです。

2008年にKTBコンフィデンス私募不動産投資信託第29号にロッテマート済州店を含む3店の土地及び建物を2,200億ウォンで売却した後、済州店は現代インフィニティ専門投資型私募不動産信託1号、大徳店はミレキヤッスルから賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取できる権利を有しています。2020年中にロッテマート港洞店は営業終了しており、当社は当該店を優先買取できる権利を有していません。

2010年及び2011年、ロッテリテール私募不動産投資信託第1～4号にロッテデパート盆唐店を含む6店の土地及び建物を5,949億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取できる権利を有しています。2019年中にロッテマート水枝店、2020年中にロッテマート九老店及び道峰店は営業終了しており、当社は当該店を優先買取できる権利を有していません。

2013年、KBスターリテール私募不動産投資信託第1号からロッテアウトレットイシアポリス店の建物を賃借しており、同建物の現賃貸人はMastern専門投資型私募不動産投資信託31号です。当社は当建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2014年、KBロッテマスターリース私募不動産投資信託第1号にロッテデパート一山店を含む2店及びロッテマート富平店を含む5店の土地及び建物を6,017億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、キャップストーン私募不動産投資信託11号にロッテデパート東萊店を含む2店及びロッテマート星井店を含む3店の土地及び建物を5,001億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2013年、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第55号にロッテアウトレット光明店の建物を1,469億ウォンで売却した後に賃借して使用しており、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第81号に対してロッテマート陽徳店の土地及び建物を551億ウォンで売却した後に賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2018年、KORAMCO専門投資型私募不動産投資信託第82号にロッテマート衿川店の土地及び建物を642億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

一方、連結グループは上記の構造化企業を連結していません。

(16) 当期末現在、連結グループは資産担保付社債（額面金額193,000,000千ウォン、2023年3月15日満期）に関連し、発行会社であるLKH第二次、ニュースター金浦漢江第二次が元利金償還が不可能である場合、資金を補充する約定を締結しています。

(17) 連結グループは2017年4月26日の取締役会の決議に基づき、当社とロッテ七星飲料株式会社、ロッテフード株式会社が営む事業のうち投資部門をそれぞれ分割し、ロッテ製菓の投資部門に吸収合併する分割合併を行いました。これに関連し、商法第530条の9第1項の規定に基づき、分割新設会社及び分割存続会社は分割前の会社の債務に関し、連帯して返済する責任があります。

(18) 当期末現在、連結グループは資産担保付貸付及び企業手形証券（額面金額195,000,000千ウォン、資金補充対象債務残高184,000,000千ウォン、2024年5月28日満期）、資産担保付企業手形証券（額面金額80,000,000千ウォン、2023年4月20日満期）、資産担保付社債（額面金額193,000,000千ウォン、2023年3月15日満期）に関

連し、発行会社である水原ランドマーク第四次、水原ランドマーク第五次、KS第一次、LKH第二次、ニュースター金浦漢江第二次が元利金償還が不可能である場合、資金を補充する約定を締結しています。

(19) 当期末現在、当社が発行した外貨社債に関連し、主幹事会社から提供を受けている支払保証の内訳は以下の通りです。

区分	主幹事会社	満期日	保証金額 (単位 : USD)
第87-1回外貨社債	KB国民銀行	2023.08.18	100,000,000
第87-2回外貨社債	ハナ銀行	2023.08.21	50,000,000
第90-1回外貨社債	MUFG銀行	2024.05.21	100,000,000
第90-2回外貨社債	SMBC銀行	2024.05.20	175,000,000
第91回外貨社債	MUFG銀行	2024.08.19	100,000,000
第92回外貨社債	MUFG銀行	2025.03.25	160,000,000
第94回外貨社債	MUFG銀行	2025.11.28	100,000,000

39. 連結グループ間の主要取引

(1) 当期末現在、連結グループに対する主な支払保証及び担保提供の内訳は以下の通りです。

(外貨単位：CNY、IDR、USD)

特殊関係区分	会社名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
従属企業	Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	八ナ銀行	CNY 258,000,000	2022年5月27日～ 2023年5月26日	資金調達のための 支払保証
	PT. LOTTE MART INDONESIA	SC銀行	IDR 175,000,000,000	2022年4月13日～ 2023年4月13日	
		PT Bank KB Bukopin, Tbk	IDR 125,000,000,000	2022年4月13日～ 2023年4月13日	
		新韓銀行	IDR 250,000,000,000	2022年4月14日～ 2023年4月14日	
		八ナ銀行	IDR 420,000,000,000	2022年2月25日～ 2023年2月25日	
	Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	韓国 輸出入銀行	USD 7,000,000	2022年10月05日～ 2023年10月05日	
		SC銀行	USD 25,000,000	2022年9月20日～ 2023年9月19日	
		新韓銀行	USD 10,000,000	2022年7月01日～ 2023年7月07日	
		KB 国民銀行	USD 10,000,000	2022年7月01日～ 2023年7月03日	
		八ナ銀行	USD 10,000,000	2020年1月21日～ 2023年1月20日	
			USD 5,000,000	2020年3月25日～ 2023年3月24日	
	USD 20,000,000		2022年6月23日～ 2023年6月22日		
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	KB 国民銀行	USD 165,000,000	2022年3月11日～ 2023年3月10日	
		NH 農協銀行	USD 60,000,000	2022年3月15日～ 2023年3月15日	
		新韓銀行	USD 30,000,000	2022年11月15日～ 2023年11月14日	
		ウリ銀行	USD 30,000,000	2022年11月15日～ 2023年11月14日	
		八ナ銀行	USD 30,000,000	2022年11月15日～ 2023年11月14日	
	LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD	KB国民銀行 他3行	USD 250,000,000	2022年5月23日～ 2025年5月23日	
		韓国 輸出入銀行	USD 125,000,000	2022年6月27日～ 2027年6月28日	

- (2) 当社は2014年からロッテ水原駅ショッピングタウンの土地の賃貸借期間(20年)の間に賃貸人に支払わなければならない賃借料に対して支払保証を提供しています。
- (3) 当期末現在、連結グループは企業手形証券(額面金額222,900,000千ウォン、2023年6月15日満期)に関連し、発行会社であるLKH第一次、ニュースター金浦漢江第一次が元利金償還が不可能である場合、資金を補充する約定を締結しています。

40. 特殊関係者との取引

- (1) 当期末現在における連結グループの主な株主は以下の通りです。

企業名	持分率(%)
ロッテ持株(*)	40.00
ホテルロッテ	8.86
釜山ロッテホテル	0.78

(*) 当社に重要な影響力を行使する企業です。

(2) 当期及び前期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

第53(当)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 (*2,3)	その他費用 (*3)
主要株主	ロッテ持株	4,334,442	-	-	89,115	43,678,542
	ホテルロッテ	59,298,919	3,805	590,077	-	37,199,972
	釜山ロッテホテル	5,235,648	-	2,038,582	422,048	8,730,981
	小計	68,869,009	3,805	2,628,659	511,163	89,609,495
関係・共同 企業	FRL KOREA	34,799,880	-	-	-	-
	ZARAリテール코리아	11,081,892	-	-	2,185,314	-
	ロッテカード	3,002,471	-	-	347,697	181,129,986
	ハンセム	8,834,162	2,022,030	-	217,926	11,018
	その他	3,085,380	8,972,267	-	473,675	13,947,372
	小計	60,803,785	10,994,297	-	3,224,612	195,088,376
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設	1,499,003	-	80,079,225	835,554	49,428,156
	ロッテ製菓	5,661,277	92,796,224	-	193	6,862,427
	ロッテ七星飲料	9,864,019	55,888,208	-	37,097	110,535
	ロッテ情報通信	1,064,776	-	36,777,045	43,627	165,529,577
	大弘企画	878,844	-	16,590	-	25,483,027
	ロッテ駅舎	10,484,473	-	-	16,656	1,772,290
	ロッテGRS	8,239,469	1,979,211	-	18,341	4,481,134
	ロッテ商事	310,346	94,657,347	-	-	435,863
	ロッテフード	1,893,822	31,332,216	-	587	3,755,678
	ロッテアルミニウム	113,394	7,607,596	190,409	7,437	6,318,903
	ロッテグローバルロジス	5,731,781	-	3,950	11,081	282,224,475
	韓国富士フィルム	520,533	92,597	-	2,173	400
	ロッテ物産	6,327,381	-	1,217,556	49,368,747	32,099,051
	ロッテ資産開発	6,000	-	250,920	-	-
	코리아セブン	8,004,156	19,206	-	-	1,341,716
	その他	24,792,986	11,736,342	180,890,163	677,914	106,867,271
	小計	85,392,260	296,108,947	299,425,858	51,019,407	686,710,503
合計	215,065,054	307,107,049	302,054,517	54,755,182	971,408,374	

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社です。

(*2) その他収益には有形資産の売却が含まれています。

(*3) 連結グループは特殊関係者とリース契約を締結しており、これによりその他収益及びその他費用に当期中にリース債権の償却により受け取った受取利息及びリース負債の償却により支払った支払利息を含めています。

第52(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 (*2,3)	その他費用 (*3)
主要株主	ロッテ持株	4,416,618	-	-	-	33,482,144
	ホテルロッテ	68,249,902	558,637	-	102,565	36,351,839
	釜山ロッテホテル	3,457,403	-	2,002,775	-	7,818,644
	小計	76,123,923	558,637	2,002,775	102,565	77,652,627
関係企業	FRL KOREA	27,356,640	-	-	-	-
	ZARAリテール코리아	10,567,273	-	-	-	-
	ロッテカード	3,610,358	-	-	315,390	177,313,612
	その他	2,792,654	5,661,093	-	119,985	4,796,630
	小計	44,326,925	5,661,093	-	435,375	182,110,242
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設	1,615,277	-	393,450,836	26	2,172,734
	ロッテ製菓	5,973,362	52,580,347	-	-	14,014,746
	ロッテ七星飲料	10,798,655	52,369,956	-	40,367	136,800
	ロッテ情報通信(*4)	1,371,280	-	52,125,573	-	177,695,192
	大弘企画	701,721	-	-	-	25,931,553
	ロッテ駅舎	9,915,489	686,872	-	553,587	1,073,062
	ロッテGRS	9,328,749	937,394	-	22,903	3,329,983
	ロッテ商事	1,325,338	121,454,898	-	-	2,732
	ロッテフード	3,504,930	78,588,351	-	11,376	7,337,749
	ロッテアルミニウム	87,126	6,354,606	2,029,284	45,105	8,628,615
	ロッテグローバルロジス	5,032,557	36,105	44,045,000	-	279,928,802
	韓国富士フィルム	457,961	159,033	-	2,429	87
	ロッテ物産(*5)	15,589,326	-	-	831,470,573	33,349,026
	ロッテ資産開発(*6)	2,755,329	-	542,044	320,508	43,984,868
	코리아セブン	4,946,193	39,477	-	235,701	1,033,099
	その他	14,648,602	9,229,056	29,615,777	2,195,614	120,944,504
	小計	88,051,895	322,436,095	521,808,514	834,898,189	719,563,552
合計	208,502,743	328,655,825	523,811,289	835,436,129	979,326,421	

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社です。

(*2) その他収益には有形資産の売却が含まれています。

(*3) 連結グループは特殊関係者とリース契約を締結しており、これによりその他収益及びその他費用に当期中にリース債権の償却により受け取った受取利息及びリース負債の償却により支払った支払利息を含めています。

(*4) その他費用にはロッテ情報通信から譲り受けたモバイル商品券事業譲受金額6,800,000千ウォンが含まれています。

(*5) 当社は前期にロッテ物産にロッテワールドタワー持分を売却した後に賃貸借契約を締結しており、その他収益にはロッテワールドタワー持分売却金額831,300,000千ウォンが含まれています。

(*6) その他費用にはロッテ資産開発から譲り受けたショッピングモール事業等の譲受金額42,670,000千ウォンが含まれています。

(3) 当期及び前期における特殊関係者との資金取引の内訳は以下の通りです。

第53(当)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	資金借入	資金償還	現金出資	株式売却	投資金回収	株式買入
主要株主	ロッテ持株(*2)	-	-	-	46,556,000	-	-
関係企業	ロッテ-KDBオープンイノベーションファンド	-	-	7,800,000	-	-	-
	釜山ロッテ創造映画ファンド	-	-	-	-	950,000	-
	Hemisphere Film Investors II LLC	-	-	-	-	1,272,581	-
	Hemisphere Film Investors LLC	-	-	-	-	1,003,436	-
	IBK-ISU文化コンテンツ組合	-	-	-	-	350,000	-
	ロッテ-IMBCコンテンツ投資組合	-	-	-	-	699,720	-
その他特殊関係者(*1)	ロッテ物産	-	60,698,250	-	-	-	-
	ロッテ建設(*3)	100,000,000	100,000,000	-	-	-	-
	ロッテ商事(*4)	-	-	-	-	-	350,000
合計		100,000,000	160,698,250	7,800,000	46,556,000	4,275,737	350,000

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社です。

(*2) 連結グループは当期中にロッテ持株にINNOCEANの普通株5.15%を売却しました。

(*3) 当期中にその他特殊関係者であるロッテ建設に対する貸付金を全額回収しました。

(*4) 連結グループは当期中にロッテ商事から無印良品の普通株を350,000千ウォンで買い入れました。

第52(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	資金借入	現金出資	株式買入	資金回収
関係企業	ロッテ-KDB オープンイノベーションファンド	-	7,800,000	-	-
	ユジンユニコーン私募投資合資会社	-	30,000,000	-	-
	CHOROKBAEM MEDIA	-	25,000,001	-	-
	ストーンブリッジイノベーションクォーター投資組合	-	-	-	3,600,000
	釜山ロッテ創造映画ファンド	-	-	-	7,650,000
	Hemisphere Film Investors II LLC	-	-	-	1,235,367
	Hemisphere Film Investors LLC	-	-	-	648,755
	IBK-ISU文化コンテンツ組合	-	-	-	350,000
その他特殊関係者(*1)	ロッテキャピタル(*2)	85,000,000	-	-	-
	ロッテ資産開発(*3)	-	-	72,381,200	-
	ロッテ物産	59,667,525	-	-	-
合計		144,667,525	62,800,001	72,381,200	13,484,122

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社です。

(*2) ロッセキャピタルからエスブライト東灘及び水原ランドマーク第四次を経由して発生した資金借入40,000,000千ウォン及び25,000,000千ウォンが含まれています。

(*3) 当社は前期中にロッテ資産開発からLOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD. 及びロッテショッピングタウン大邱の普通株をそれぞれ30,099,700千ウォン及び42,281,500千ウォンで買い入れました。

(4) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

第53(当)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	債権			債務			
		売上債権	ファイナンス リース債権	その他債権	仕入債務	借入金	リース負債	その他債務
主要株主	ロッテ持株	5,500	-	21,383,326	-	-	88,628,545	2,054,400
	ホテルロッテ	1,874,173	-	60,593,018	-	-	223,163,553	20,062,429
	釜山ロッテホテル	-	-	17,150,930	-	-	18,436,337	2,364,201
	小計	1,879,673	-	99,127,274	-	-	330,228,435	24,481,030
関係・共同企業	FRL KOREA	1,187,954	-	-	-	-	-	26,162,678
	ZARAリテール코리아	-	-	-	-	-	-	6,324,314
	ロッテカード(*2)	110,558,801	36,768	2,957,355	-	-	-	23,495,607
	ハンセム	975,343	7,327,513	-	431,546	-	-	1,722,256
	その他	446,559	5,392,232	1,586,089	689,287	-	63,711,392	1,166,081
	小計	113,168,657	12,756,513	4,543,444	1,120,833	-	63,711,392	58,870,936
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設(*3)	1,512	-	13,817,525	-	-	1,772,761	45,705,593
	ロッテ製菓	415,451	44,256	2,668,250	23,668,848	-	4,179,464	2,695,862
	ロッテ七星飲料	282,541	-	216,252	4,126,942	-	-	11,564,607
	ロッテ情報通信	-	490,140	1,160,210	-	-	6,482,319	29,108,821
	大弘企画	1,224,593	-	108,150	-	-	-	10,541,377
	ロッテ駅舎	3,235,633	-	10,852,137	-	-	7,546,548	9,772,357
	ロッテGRS	512,121	664,635	321,000	149,274	-	-	5,203,154
	ロッテ商事	155,041	-	2,530	4,253,753	-	-	93,573
	ロッテアルミニウム	10,226	-	8,399	594,877	-	-	763,167
	ロッテグローバルロジス	403,786	-	1,351,898	-	-	16,227,317	32,733,034
	韓国富士フィルム	1,833	28,441	66	-	-	-	729,916
	ロッテ物産	3,028,810	2,997,667	10,405,354	-	-	402,580,659	7,099,581
	ロッテ資産開発	-	-	-	-	-	-	23,001
	その他(*4)	11,346,900	159,617	12,222,666	1,568,044	133,589,744	9,564,864	23,392,351
小計	20,618,447	4,384,756	53,134,437	34,361,738	133,589,744	448,353,932	179,426,394	
合計	135,666,777	17,141,269	156,805,155	35,482,571	133,589,744	842,293,759	262,778,360	

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社です。

(*2) 売上債権のうち消費者売上に対する債権金額が含まれています。

(*3) その他債務にはLOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITEDの持分売買契約金が含まれています。

(*4) 借入金その他全額はロッテキャピタルから借り入れた金額で、従属企業であるロッテカルチャーワークスで発行した第4回無保証私募社債の引受金額20,000,000千ウォン及びエル仁川第一次有限会社、エスブライト東灘及び水原ランドマーク第四次を経由して発生したそれぞれの借入金50,000,000千ウォン、40,000,000千ウォン、23,589,744千ウォンが含まれています。

第52 (前) 期

(単位 : 千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	債権			債務			
		売上債権	ファイナンス リース債権	その他債権	仕入債務	借入金	リース負債	その他債務
主要株主	ロッテ持株	13,899	-	14,262,829	-	-	93,687,512	2,715,197
	ホテルロッテ	1,624,363	-	57,204,107	1,493	-	246,093,376	12,252,233
	釜山ロッテホテル	-	-	17,575,393	-	-	31,426,070	5,026,699
	小計	1,638,262	-	89,042,329	1,493	-	371,206,958	19,994,129
関係企業	FRL KOREA	734,704	-	-	-	-	-	20,268,361
	ZARAリテール코리아	-	-	-	-	-	-	5,321,477
	ロッテカード (*2)	87,992,286	-	4,256,464	-	-	-	16,209,807
	その他	281,606	6,179,222	1,155,722	62,711	-	23,879,188	1,342,020
	小計	89,008,596	6,179,222	5,412,186	62,711	-	23,879,188	43,141,665
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設	340,461	-	4,003,340	-	-	1,099,669	25,862,809
	ロッテ製菓	11,573	-	1,352,876	4,800,284	-	4,312,420	1,064,974
	ロッテ七星飲料	1,406,451	-	3,809,655	5,590,562	-	207,981	11,767,584
	ロッテ情報通信	-	168,589	1,900,736	650,436	-	1,851,314	25,860,625
	大弘企画	983,999	-	22,080	-	-	-	8,402,028
	ロッテ駅舎	3,407,383	-	10,621,384	-	-	10,171,972	7,938,365
	ロッテGRS	11,478	883,864	807,968	113,199	-	-	5,966,601
	ロッテ商事	935	-	40	5,137,736	-	-	165,925
	ロッテフード	2,346	1,098,843	2,309,200	5,238,427	-	704,780	12,534,904
	ロッテアルミニウム	91	-	10,551	577,949	-	-	1,900,928
	ロッテグローバルロジ ス	409,492	-	1,373,089	-	-	19,216,022	31,130,508
	韓国富士フィルム	506	75,073	1,518	38,903	-	-	528,926
	ロッテ物産	2,887,333	1,167,981	8,745,748	-	59,667,525	433,629,832	5,996,068
	ロッテ資産開発	-	-	6,600	-	-	-	633,233
	その他	6,657,249	83,592	8,026,225	1,524,930	85,000,000	9,544,365	13,948,290
	小計	16,119,297	3,477,942	42,991,010	23,672,426	144,667,525	480,738,355	153,701,768
合計	106,766,155	9,657,164	137,445,525	23,736,630	144,667,525	875,824,501	216,837,562	

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社です。

(*2) 売上債権のうち消費者売上に対する債権金額が含まれています。

(5) 当期及び前期における特殊関係者とのファイナンスリース債権の回収、リース負債の支払金額は以下の通りです。

第53(当)期

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	ファイナンスリース債権の回収(*2)	リース負債の支払(*3)
主要株主	ロッテ持株	-	8,958,311
	ホテルロッテ	-	80,794,087
	釜山ロッテホテル	-	13,619,673
	小計	-	103,372,071
関係企業	ロッテカード	552,396	-
	ハンセム	1,956,330	-
	その他	8,585	7,870,694
	小計	2,517,311	7,870,694
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ物産	-	56,844,496
	ロッテ駅舎	-	2,382,635
	コリアセブン	-	2,669,949
	韓国富士フィルム	34,332	-
	ロッテ建設	-	320,658
	ロッテ情報通信	565,125	3,707,014
	その他	259,512	8,367,963
	小計	858,969	74,292,715
合計		3,376,280	185,535,480

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれていません。

(*2) ファイナンスリース債権の受取利息金額が含まれています。

(*3) リース負債の支払利息金額が含まれています。

第52 (前) 期

(単位 : 千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	ファイナンスリース債権の 回収 (*2)	リース負債の支払 (*3)
主要株主	ロッテ持株	-	10,954,070
	ホテルロッテ	-	80,479,607
	釜山ロッテホテル	-	13,663,915
	小計	-	105,097,592
関係企業	ロッテカード	67,459	-
	その他	14,522	3,407,885
	小計	81,981	3,407,885
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ物産	-	48,462,719
	ロッテ駅舎	-	2,471,467
	コリアセブン	-	2,191,574
	韓国富士フィルム	28,812	-
	ロッテ建設	-	105,781
	ロッテ情報通信	-	1,157,840
	ロッテ資産開発	1,179,743	122,610
	その他	477,155	5,944,155
	小計	1,685,710	60,456,146
合計	1,767,691	168,961,623	

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれていません。

(*2) ファイナンスリース債権の受取利息金額が含まれています。

(*3) リース負債の支払利息金額が含まれています。

(6) 当期末現在、連結グループが特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

(単位 : USD)

特殊関係区分	企業名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
共同企業	INTERNATIONAL BUSINESS CENTER COMPANY LIMITED	DBS	USD 6,000,000	2022年3月31日 ~ 2023年3月30日	資金調達のための支払保証
		韓国輸出入銀行	USD 4,000,000	2022年4月1日 ~ 2023年4月3日	
	Lotte Entertainment Vietnam Co., Ltd	新韓銀行	USD 1,860,000	2022年10月21日 ~ 2023年10月21日	

(7) 当期末現在、連結グループは当社の資産担保付貸付 (額面金額800,000,000千ウォン、2023年2月23日満期) に関連して発行会社であるエル仁川第一有限会社及びエル仁川第二有限会社が元利金償還が不可能である場合、ロッテ物産から資金を補充する約定を締結しています。

(8) 当期における連結グループとロッテカードの間の購買カードの取引内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	法人名	約定金額	使用金額	償還金額	未決済金額
利用者の立場	ロッテショッピング	240,000,000	2,554,956,449	2,553,548,058	1,408,391
	ロッテハイマート	150,000,000	1,727,151,376	1,727,151,376	-
	ロッテカルチャーワークス	20,000,000	15,047,916	13,412,532	1,635,384

41. リスク管理

(1) 金融リスク管理

1) 連結グループの目標及び方針

連結グループのリスク管理活動の目的は、主に経営成績に影響を及ぼす信用リスク、流動性リスク、市場リスク等の潜在的なリスクを識別して発生する可能性のあるリスクを許容可能なレベルに減少、除去及び回避することにより、安定的かつ継続的な経営成績を創出することができるように支援すると同時に、財務構造の改善及び資金運営の効率性向上を通じて金融費用を節減することにより会社の競争力向上に寄与することです。

財務リスク管理体系を構築・施行するために連結グループは統合的な観点からリスク管理方針を樹立しており、内部管理者の統制及び検討を厳しく実施してリスク管理方針及び手続を遵守しています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、会社の通常の取引及び投資活動において顧客や取引相手が契約上の義務を履行しないために連結グループが財務損失を被るリスクを意味します。

連結グループの収益の大部分は個人顧客から発生しており、これによる大きな信用リスクは発生しません。また、連結グループは金融会社に現金及び現金性資産、短期金融商品等を預けており、信用格付が優秀な金融機関と取引しているため、これによる金融機関からの信用リスクは制限的です。

信用リスクに対するエクスポージャー

金融資産の帳簿価額は信用リスクに対する最大エクスポージャーを表示しています。当期末及び前期末現在における信用リスクに対するエクスポージャーは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
現金性資産(*1)	1,780,815,785	2,384,829,983
売上債権及びその他債権	905,383,732	721,165,682
その他金融資産(流動)	1,657,441,323	2,074,555,177
その他金融資産(非流動)(*2)	1,309,940,813	1,273,362,505
合計	5,653,581,653	6,453,913,347

(*1) 金融会社に預けておらず、連結グループが保有している現金は信用リスクにさらされていないため、信用リスクにさらされている金額から除外しました。

(*2) その他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品は信用リスクにさらされている金額から除外しました。

金融資産の延滞及び減損に関する信用リスクに対するエクスポージャー

当期末及び前期末現在における売上債権及びその他債権の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期			第52(前)期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	885,457,473	0.49%	4,333,433	708,592,157	0.13%	904,403
延滞0~3ヶ月	10,465,730	4.86%	508,413	10,001,403	26.12%	2,612,358
延滞3~6ヶ月	2,419,563	68.75%	1,663,550	4,322,857	46.94%	2,029,046
延滞6~9ヶ月	619,406	35.69%	221,081	4,017,165	50.96%	2,047,284
延滞9~12ヶ月	1,963,684	75.21%	1,476,967	1,811,037	61.69%	1,117,238
延滞12~15ヶ月	4,619,757	28.63%	1,322,557	1,181,550	43.39%	512,669
延滞15ヶ月超過	38,607,900	75.75%	29,243,780	25,309,558	98.17%	24,847,047
合計	944,153,513	-	38,769,781	755,235,727	-	34,070,045

当期末及び前期末現在におけるその他金融資産(流動)に対する延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期			第52(前)期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	1,659,670,323	0.13%	2,229,000	2,074,555,177	-	-
延滞15ヶ月超過	33,978	100.00%	33,978	33,978	100.00%	33,978
合計	1,659,704,301		2,262,978	2,074,589,155		33,978

当期末及び前期末現在におけるその他金融資産（非流動）に対する延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第53（当）期			第52（前）期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	1,309,940,813	-	-	1,273,362,505	0.09%	1,110,888
延滞9～12ヶ月	-	-	-	1,000,000	100.00%	1,000,000
延滞15ヶ月超過	2,678,190	100.0%	2,678,190	1,678,190	33.80%	567,302
合計	1,312,619,003		2,678,190	1,276,040,695		2,678,190

当期及び前期における売上債権及びその他債権に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第53（当）期	第52（前）期
期首帳簿価額	34,070,045	60,923,039
設定	6,472,030	11,441,414
戻入	(967,615)	(5,875,964)
除却	(629,154)	(10,159,709)
償却債権回収	-	(25,733,979)
その他	(175,525)	3,475,244
期末帳簿価額	38,769,781	34,070,045

当期及び前期におけるその他金融資産（流動）に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第53（当）期	第52（前）期
期首帳簿価額	33,978	33,978
その他（*）	1,866,000	-
期末帳簿価額	1,899,978	33,978

（*）従属企業であるLKH第一次の連結新規編入により増加しました。

当期及び前期におけるその他金融資産（非流動）に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第53（当）期	第52（前）期
期首帳簿価額	2,678,190	3,603,190
設定	-	1,075,000
除却	-	(2,000,000)
期末帳簿価額	2,678,190	2,678,190

支払保証

当期末現在における関係企業及び共同企業の債務不履行時に発生する可能性のある支払保証金額は15,030,178千ウォンです。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、連結グループの経営環境及び外部環境の悪化により、連結グループが金融負債に関連する義務を適時に履行するに当たって困難を強いられるリスクを意味します。

連結グループは流動性リスクの体系的な管理のために定期的な短期及び中長期の資金管理計画の樹立、並びに実際の現金流入スケジュールを継続して分析、検討して、発生可能性のあるリスクを適時に予測した上で、対応しています。

また、連結グループは適正規模の預金を信用度の優れた主な金融機関に預けており、予想しなかった流動性リスクの発生に備えて様々な金融機関に当座借越、コマーシャルペーパー約定等の借入限度を維持しており、優れた国内外の信用格付に基づいて国内外の金融市場での円滑な資金調達が可能です。連結グループの経営者は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融資産の現金流入により金融負債の償還が可能であると判断しています。

当期末現在における金融負債の契約による満期分析は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過	契約上の キャッシュ・ フロー
仕入債務及び その他債務	2,566,310,260	2,566,069,651	237,952	19,820	-	2,566,327,423
借入金及び社債 (流動) (*1,2)	4,894,848,443	1,979,386,129	1,621,704,063	1,353,637,431	-	4,954,727,623
その他金融負債 (流動)(*3)	1,155,761,038	586,348,127	189,026,654	478,440,060	-	1,253,814,841
借入金及び社債 (非流動) (*1,2)	4,866,439,908	29,793,047	30,056,711	60,488,174	5,092,906,661	5,213,244,593
仕入債務及び その他債務 (非流動)	19,454,584	-	-	-	21,705,705	21,705,705
その他金融負債 (非流動) (*3)	4,779,368,333	417,869	362,222	844,168	6,015,515,377	6,017,139,636
金融保証契約	2,189,430	15,030,178	-	-	-	15,030,178
合計	18,284,371,996	5,177,045,001	1,841,387,602	1,893,429,653	11,130,127,743	20,041,989,999

(*1) 支払利息が含まれている金額です。

(*2) 上記の借入金及び社債に対して約定による条項(財務比率及び信用格付の維持等)を充足できない場合には、期限の利益を喪失することがあります。

(*3) リース負債が含まれています。

連結グループはこのキャッシュ・フローが有意的により早い期間に発生するか、有意的に異なる金額であることを想定していません。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の不確実性により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクに対するエクスポージャーを管理及び統制することです。

連結グループは市場リスクを管理するために様々なデリバティブ取引を行っています。このような取引は内部管理者の厳しい統制により適切に実施されており、一般的に連結グループは収益の変動性を管理するためにヘッジ会計処理を適用します。

為替リスク

連結グループの機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される資産及び負債は為替リスクにさらされています。為替ポジションが発生する主な通貨としてはUSD、CNY等があります。連結グループの為替リスク管理の目標は為替レートの変動による不確実性及び損益の変動を最小化して安定的な財務活動を継続することです。連結グループの基本的な為替管理の目的はヘッジであるため、投機目的の為替売買を厳しく禁止しています。

連結グループは、外貨建借入金及び社債に対して金融機関とのデリバティブ取引を通じて為替レート及び金利変動リスクをヘッジしています。また、外貨資金の所要時、主な金融機関との先物為替契約等を通じて急激な為替レート変動リスクをヘッジしています。

当期末及び前期末現在における機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期		第52(前)期	
	資産	負債	資産	負債
USD	355,006,913	1,629,381,571	488,976,011	1,314,031,461
EUR	319,470	4,265,760	88,666	2,079,001
JPY	-	1,507	-	-
HKD	-	56,763	-	-
CNY	3,678,343	-	6,697,575	-
CAD	114,290	371,386	-	-
AUD	-	16,305	-	3,168
合計	359,119,016	1,634,093,292	495,762,252	1,316,113,630

当期及び前期に適用された為替レートは以下の通りです。

(単位：ウォン)

区分	平均為替レート		期末為替レート	
	当期	前期	当期末	前期末
USD	1,291.95	1,144.42	1,267.30	1,185.50
EUR	1,357.38	1,352.79	1,351.20	1,342.34
JPY	9.8344	10.4145	9.5318	10.3024
HKD	164.98	147.23	162.55	152.03
CNY	191.57	177.43	181.44	186.26
CAD	991.82	913.26	935.38	930.61
AUD	895.43	859.42	858.41	858.89

連結グループは内部的に外貨対比ウォン貨の為替レート変動に対する為替リスクを定期的に測定しています。当期末及び前期末現在、他の変数がすべて同一であると仮定すると、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時に税引前損益に及ぼす影響は以下の通りです。但し、為替レート変動リスクをヘッジした借入金、社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期		第52(前)期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
USD	33,143,486	(33,143,486)	45,886,485	(45,886,485)
EUR	(394,629)	394,629	(199,034)	199,034
JPY	(151)	151	-	-
HKD	(5,676)	5,676	-	-
CNY	367,834	(367,834)	669,758	(669,758)
CAD	(25,710)	25,710	-	-
AUD	(1,630)	1,630	(317)	317
合計	33,083,524	(33,083,524)	46,356,892	(46,356,892)

上記の感応度分析は事業年度終了日現在、連結グループの機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としました。

金利リスク

金利リスクは将来の市場利子率の変動により預金及び借入金から発生する支払利息及び受取利息が変動するリスクで、連結グループの変動金利預金及び変動金利付条件の外貨建債券、並びに一般借入金から発生する可能性のあるリスクです。連結グループの金利リスク管理の目的は金利が変動することで発生する不確実性により連結グループの金融資産及び負債の価値変動を最小化することです。

連結グループは金利スワップを利用して外貨変動金利付借入の変動金利利息支払をウォン貨固定金利に変更して支払う方法により金利変動リスクをヘッジする方針を採択しました。

当期末及び前期末現在において連結グループが保有している変動利息付金融商品の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
金融資産	96,652,867	78,884,135
金融負債	1,832,426,726	1,287,451,541

当期末及び前期末において連結グループが保有している変動金利預金及び変動金利借入金等で、現在、他のすべての変数が一定し、金利が100bp変動すると仮定すると、変動金利預金及び変動金利借入金等から1年間に発生する受取利息及び支払利息の影響は以下の通りです。但し、金利変動リスクをヘッジした借入金及び社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期		第52(前)期	
	100bp上昇	100bp下落	100bp上昇	100bp下落
受取利息	966,529	(966,529)	788,841	(788,841)
支払利息	8,819,887	(8,819,887)	4,017,379	(4,017,379)

価格変動リスク

連結グループはその他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品から発生する価格変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、公正価値で評価する市場性のあるその他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の帳簿価額はそれぞれ527,683,516千ウォン及び1,092,717,406千ウォンで、他の変数が一定し、持分商品の価格が10%変動する場合、価格変動が当期及び前期のその他包括損益に及ぼす影響はそれぞれ52,768,352千ウォン及び109,271,741千ウォンです。

(2) 資本管理

連結グループの資本管理の目的は健全な資本構造の維持を通じて株主利益を極大化することであり、最適な資本構造の達成のために負債比率、純借入金比率等の財務比率を毎月モニタリングして、必要な場合は適切な財務構造の改善案を実施しています。

当期末及び前期末現在における負債比率、純借入金比率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
負債(A)	20,668,459,087	21,629,527,142
資本(B)	11,035,116,786	11,797,006,677
預金(C)	3,104,029,189	4,321,126,036
借入金(D)	9,761,288,351	9,952,976,591
負債比率(A/B)	187.30%	183.35%
純借入金比率((D-C)/B)	60.33%	47.74%

42. リース

(1) 連結財務状態表に認識されている金額

当期末及び前期末現在においてリースに関連して連結財務状態表に認識されている主な項目は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
使用権資産		
土地	833,103,444	859,442,159
建物	3,187,746,432	3,802,502,448
車輛運搬具	3,168,507	2,765,116
その他	35,068,065	35,491,458
合計	4,059,086,448	4,700,201,181
投資不動産		
	410,225,068	454,532,785
ファイナンスリース債権		
流動	26,071,310	25,302,347
非流動	78,201,058	74,346,677
合計	104,272,368	99,649,024
リース負債		
流動	756,903,350	628,014,113
非流動	4,623,897,611	5,318,114,600
合計	5,380,800,961	5,946,128,713

(2) 連結包括利益計算書に認識された金額

当期及び前期中に、リースに関連して連結包括利益計算書に認識された主な項目は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	536,583,669	564,824,274
車輛運搬具	1,962,457	1,829,760
その他	8,744,742	11,905,961
合計	547,290,868	578,559,995
投資不動産の減価償却費		
	27,427,564	33,160,685
リース負債に対する支払利息		
	209,763,053	240,681,560
ファイナンスリース債権に対する受取利息		
	3,535,626	3,043,839
短期・少額リース料等		
	92,517,444	79,908,894
使用権資産減損損失		
	173,180,942	336,162,281

当期及び前期におけるリース負債の現金流出額の合計はそれぞれ804,918,089千ウォン及び767,644,682千ウォンです。

連結グループはCOVID-19の直接的な結果により発生した不動産賃借料の割引がリースの変更に該当するかどうかを評価しない実務上の便法を適用しました。これにより、同賃借料の割引で発生したリース料の変動を反映するために当期中に認識した金額は11,138,294千ウォンです。

(3) 当期及び前期における使用権資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
期首残高	4,700,201,181	5,163,972,329
使用権資産の取得	138,521,739	492,128,425
減価償却費	(547,290,868)	(578,559,995)
使用権資産減損損失	(173,180,942)	(336,162,281)
その他増減(*)	(59,164,662)	(41,177,297)
期末残高	4,059,086,448	4,700,201,181

(*) その他増減はリース契約の変更及び終了、投資不動産及びサブリースの振替等で構成されています。

(4) 当期末及び前期末現在におけるリース負債の契約上の満期は以下の通りです。

第53(当)期

(単位：千ウォン)

区分	6ヶ月未満	6ヶ月～1年	1～2年	2～5年	5年超過	合計
最低リース料総額	418,064,496	372,862,343	701,308,214	1,836,953,078	3,415,489,347	6,744,677,478
最低リース料純額	403,303,860	353,599,490	646,365,847	1,594,008,116	2,383,523,648	5,380,800,961

第52(前)期

(単位：千ウォン)

区分	6ヶ月未満	6ヶ月～1年	1～2年	2～5年	5年超過	合計
最低リース料総額	394,388,524	387,145,837	749,651,783	1,907,941,179	3,887,242,864	7,326,370,187
最低リース料純額	317,453,172	310,560,941	644,294,822	1,604,841,676	3,068,978,102	5,946,128,713

(5) 当期末及び前期末現在におけるファイナンスリース債権の契約上の満期は以下の通りです。

第53(当)期

(単位：千ウォン)

区分	6ヶ月未満	6ヶ月～1年	1～2年	2～5年	5年超過	合計
最低リース料総額	14,597,369	12,301,710	30,426,614	31,062,785	31,909,882	120,298,360
最低リース料純額	14,301,650	11,769,660	28,149,923	26,019,157	24,031,978	104,272,368

第52(前)期

(単位：千ウォン)

区分	6ヶ月未満	6ヶ月～1年	1～2年	2～5年	5年超過	合計
最低リース料総額	13,919,607	12,985,777	31,820,149	46,131,002	18,144,702	123,001,237
最低リース料純額	13,196,694	12,105,653	28,534,392	37,437,812	8,374,473	99,649,024

(6) オペレーティングリースの提供内訳

連結グループは不動産または装備を賃貸するオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在のオペレーティングリース契約に関連する将来のリース料の受取契約は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
1年以内	124,850,562	71,155,800
1年超過5年以内	192,530,979	71,261,187
5年超過	99,057,223	25,003,200
合計(*)	416,438,764	167,420,187

(*) 売上高の変動により発生する変動リース料は含まれていません。

当期及び前期中にオペレーティングリース契約に関連して連結グループが認識したリース料収益はそれぞれ1,539,313,713千ウォン及び1,324,402,389千ウォンです。

[次へ](#)

財務状態表

第53(当)期 2022年12月31日現在

第52(前)期 2021年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

(単位:ウォン)

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
資産			
・流動資産		3,120,945,257,240	3,319,165,876,654
現金及び現金性資産	6,7,35,40	1,166,440,601,007	1,574,016,044,561
売上債権及びその他債権	5,7,38,40	572,038,783,359	432,783,918,889
その他金融資産	6,7,23,40	800,119,024,477	612,274,257,156
棚卸資産	8	446,651,455,872	429,457,320,288
当期法人税資産	34	71,337,620,022	138,462,575,535
その他非金融資産	9	33,414,340,507	23,176,674,714
売却予定資産	10	30,943,431,996	108,995,085,511
・非流動資産		21,610,828,615,639	20,907,184,392,438
その他債権	5,7	141,565,166,795	145,556,516,360
従属企業、関係企業及び共同企業投資	11,12,13,38	3,703,367,076,548	4,531,480,306,602
その他金融資産	6,7,23,40	1,147,624,138,459	1,142,996,248,338
有形資産	14	11,185,324,831,455	9,694,826,706,939
使用権資産	14,39	3,610,581,389,866	4,244,032,050,908
投資不動産	15	1,494,694,967,823	931,090,437,568
のれん	16	112,405,594,522	28,300,255,953
無形資産	16	37,528,051,777	81,914,097,909
その他非金融資産	9	2,018,011,005	2,123,012,410
確定給付資産	22	175,719,387,389	104,864,759,451
資産合計		24,731,773,872,879	24,226,350,269,092
負債			
・流動負債		6,731,595,804,177	5,315,020,099,781
借入金及び社債	7,18,40	2,142,203,825,881	1,228,169,985,330
仕入債務及びその他債務	7,17,40	2,026,174,994,034	1,800,314,117,465
その他金融負債	7,23,40	397,473,030,536	376,599,841,909
リース負債	7,39	750,262,843,999	578,277,457,572
前受収益	19	183,529,712,681	163,883,305,906
引当負債	20	13,352,024,029	8,479,923,705
その他非金融負債	21	1,218,599,373,017	1,159,295,467,894
・非流動負債		8,732,588,468,834	9,155,547,598,662
借入金及び社債	7,18,40	3,866,163,788,476	3,498,970,712,086
その他債務	7,17	3,919,960,755	-
その他金融負債	7,23,40	142,947,324,363	83,333,609,626
リース負債	7,39	4,530,458,192,321	5,299,156,516,443
その他長期給付債務	22	20,277,069,204	20,762,654,389
繰延税金負債	34	1,713,749,746	85,838,995,674
前受収益	19	10,005,397,554	7,443,242,317
引当負債	20	157,102,986,415	160,041,868,127
負債合計		15,464,184,273,011	14,470,567,698,443

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
資本			
．資本金	1,24	141,443,775,000	141,443,775,000
．資本剰余金	24	3,590,535,627,005	3,590,535,627,005
．資本調整	25	(2,856,562,337,456)	(2,818,298,047,582)
．利益剰余金	26	8,493,220,958,670	8,911,185,540,093
．その他包括損益累計額	27	(101,048,423,351)	(69,084,323,867)
資本合計		9,267,589,599,868	9,755,782,570,649
負債及び資本合計		24,731,773,872,879	24,226,350,269,092

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

財務状態表

第53(当)期 2022年12月31日現在

第52(前)期 2021年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

(単位:円)

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
資産			
・流動資産		318,648,510,764	338,886,836,006
現金及び現金性資産	6,7,35,40	119,093,585,363	160,707,038,150
売上債権及びその他債権	5,7,38,40	58,405,159,781	44,187,238,119
その他金融資産	6,7,23,40	81,692,152,399	62,513,201,656
棚卸資産	8	45,603,113,645	43,847,592,401
当期法人税資産	34	7,283,571,004	14,137,028,962
その他非金融資産	9	3,411,604,166	2,366,338,488
売却予定資産	10	3,159,324,407	11,128,398,231
・非流動資産		2,206,465,601,657	2,134,623,526,468
その他債権	5,7	14,453,803,530	14,861,320,320
従属企業、関係企業及び共同企業投資	11,12,13,38	378,113,778,516	462,664,139,304
その他金融資産	6,7,23,40	117,172,424,537	116,699,916,955
有形資産	14	1,142,021,665,292	989,841,806,778
使用権資産	14,39	368,640,359,905	433,315,672,398
投資不動産	15	152,608,356,215	95,064,333,676
のれん	16	11,476,611,201	2,889,456,133
無形資産	16	3,831,614,086	8,363,429,397
その他非金融資産	9	206,038,924	216,759,567
確定給付資産	22	17,940,949,452	10,706,691,940
資産合計		2,525,114,112,421	2,473,510,362,474
負債			
・流動負債		687,295,931,606	542,663,552,188
借入金及び社債	7,18,40	218,719,010,622	125,396,155,502
仕入債務及びその他債務	7,17,40	206,872,466,891	183,812,071,393
その他金融負債	7,23,40	40,581,996,418	38,450,843,859
リース負債	7,39	76,601,836,372	59,042,128,418
前受収益	19	18,738,383,665	16,732,485,533
引当負債	20	1,363,241,653	865,800,210
その他非金融負債	21	124,418,995,985	118,364,067,272
・非流動負債		891,597,282,668	934,781,409,823
借入金及び社債	7,18,40	394,735,322,803	357,244,909,704
その他債務	7,17	400,227,993	-
その他金融負債	7,23,40	14,594,921,817	8,508,361,543
リース負債	7,39	462,559,781,436	541,043,880,329
その他長期給付債務	22	2,070,288,766	2,119,867,013
繰延税金負債	34	174,973,849	8,764,161,458
前受収益	19	1,021,551,090	759,955,041
引当負債	20	16,040,214,913	16,340,274,736
負債合計		1,578,893,214,274	1,477,444,962,011

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
資本			
．資本金	1,24	14,441,409,428	14,441,409,428
．資本剰余金	24	366,593,687,517	366,593,687,517
．資本調整	25	(291,655,014,654)	(287,748,230,658)
．利益剰余金	26	867,157,859,880	909,832,043,643
．その他包括損益累計額	27	(10,317,044,024)	(7,053,509,467)
資本合計		946,220,898,147	996,065,400,463
負債及び資本合計		2,525,114,112,421	2,473,510,362,474

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

包括利益計算書

第53(当)期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第52(前)期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:ウオン)

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
売上	29,38	8,814,417,014,838	8,408,202,994,035
売上原価	8,32,38	(4,137,606,723,861)	(4,173,541,080,865)
売上総利益		4,676,810,290,977	4,234,661,913,170
販売費及び一般管理費	30,32,38	(4,337,355,083,590)	(4,147,206,854,812)
貸倒償却費	30,32,40	(1,855,904,315)	(1,361,095,763)
営業利益		337,599,303,072	86,093,962,595
その他収益	31	117,072,788,789	367,289,961,743
その他費用	31	(323,328,091,865)	(415,919,485,125)
その他貸倒償却費	31	(2,752,093,046)	(19,326,502)
金融収益 - 実効金利法による受取利息	33	78,781,277,757	50,350,665,869
金融収益 - その他	33	376,314,636,324	357,873,924,944
金融費用	33	(1,127,665,497,256)	(666,335,966,815)
税金等調整前当期純損失		(543,977,676,225)	(220,666,263,291)
法人税収益	34	172,767,513,361	412,501,591,353
当期純利益(損失)		(371,210,162,864)	191,835,328,062
その他包括損益		439,273,957	44,146,617,800
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		11,539,490,771	35,264,500,060
確定給付制度の再測定要素	22	42,061,498,645	74,582,762,764
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	27	(26,009,271,832)	(27,682,805,751)
税効果		(4,512,736,042)	(11,635,456,953)
当初認識後に当期損益に再分類される項目		(11,100,216,814)	8,882,117,740
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益	27	(178,930,828)	(272,776,211)
デリバティブ評価損益	23,27	(14,244,996,290)	11,990,609,641
税効果		3,323,710,304	(2,835,715,690)
総包括利益(損失)		(370,770,888,907)	235,981,945,862
株当たり利益	28		
基本的株当たり利益(損失)		(13,131)	6,786

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

包括利益計算書

第53(当)期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第52(前)期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:円)

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
売上	29,38	899,951,977,215	858,477,525,691
売上原価	8,32,38	(422,449,646,506)	(426,118,544,356)
売上総利益		477,502,330,709	432,358,981,335
販売費及び一般管理費	30,32,38	(442,843,954,035)	(423,429,819,876)
貸倒償却費	30,32,40	(189,487,831)	(138,967,877)
営業利益		34,468,888,844	8,790,193,581
その他収益	31	11,953,131,735	37,500,305,094
その他費用	31	(33,011,798,179)	(42,465,379,431)
その他貸倒償却費	31	(280,988,700)	(1,973,236)
金融収益 - 実効金利法による受取利息	33	8,043,568,459	5,140,802,985
金融収益 - その他	33	38,421,724,369	36,538,927,737
金融費用	33	(115,134,647,270)	(68,032,902,212)
税金等調整前当期純損失		(55,540,120,743)	(22,530,025,482)
法人税収益	34	17,639,563,114	42,116,412,477
当期純利益(損失)		(37,900,557,628)	19,586,386,995
その他包括損益		44,849,871	4,507,369,677
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		1,178,182,008	3,600,505,456
確定給付制度の再測定要素	22	4,294,479,012	7,614,900,078
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	27	(2,655,546,654)	(2,826,414,467)
税効果		(460,750,350)	(1,187,980,155)
当初認識後に当期損益に再分類される項目		(1,133,332,137)	906,864,221
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益	27	(18,268,838)	(27,850,451)
デリバティブ評価損益	23,27	(1,454,414,121)	1,224,241,244
税効果		339,350,822	(289,526,572)
総包括利益(損失)		(37,855,707,757)	24,093,756,673
株当たり利益	28		
基本的株当たり利益(損失)		(1,341)	693

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

[次へ](#)

資本変動表

第53(当)期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第52(前)期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:ウォン)

科目	資本金	資本剰余金	資本調整	利益剰余金	その他包括損益累計額	合計
2021.1.1(前期首)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,818,298,047,582)	8,743,149,333,568	(57,872,271,204)	9,598,958,416,787
総包括損益:						
当期純利益	-	-	-	191,835,328,062	-	191,835,328,062
その他包括損益:						
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	-	-	-	(1,175,063,712)	(20,094,170,403)	(21,269,234,115)
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益	-	-	-	-	(206,764,368)	(206,764,368)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	9,088,882,108	9,088,882,108
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	56,533,734,175	-	56,533,734,175
その他包括損益小計	-	-	-	55,358,670,463	(11,212,052,663)	44,146,617,800
総包括損益合計	-	-	-	247,193,998,525	(11,212,052,663)	235,981,945,862
資本に直接反映された株主との取引:						
年次配当	-	-	-	(79,157,792,000)	-	(79,157,792,000)
2021.12.31(前期末)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,818,298,047,582)	8,911,185,540,093	(69,084,323,867)	9,755,782,570,649
2022.1.1(当期首)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,818,298,047,582)	8,911,185,540,093	(69,084,323,867)	9,755,782,570,649
総包括損益:						
当期純損失	-	-	-	(371,210,162,864)	-	(371,210,162,864)
その他包括損益:						
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	-	-	-	-	(20,863,882,670)	(20,863,882,670)
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益	-	-	-	-	(138,967,852)	(138,967,852)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	(10,961,248,962)	(10,961,248,962)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	32,403,373,441	-	32,403,373,441
その他包括損益小計	-	-	-	32,403,373,441	(31,964,099,484)	439,273,957
総包括損益合計	-	-	-	(338,806,789,423)	(31,964,099,484)	(370,770,888,907)
資本に直接反映された株主との取引:						
合併による変動	-	-	(38,264,289,874)	-	-	(38,264,289,874)
年次配当	-	-	-	(79,157,792,000)	-	(79,157,792,000)
2022.12.31(当期末)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,856,562,337,456)	8,493,220,958,670	(101,048,423,351)	9,267,589,599,868

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

資本変動表

第53(当)期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第52(前)期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:円)

科目	資本金	資本剰余金	資本調整	利益剰余金	その他包括損益累計額	合計
2021.1.1(前期首)	14,441,409,428	366,593,687,517	(287,748,230,658)	892,675,546,957	(5,908,758,890)	980,053,654,354
総包括損益:						
当期純利益	-	-	-	19,586,386,995	-	19,586,386,995
その他包括損益:						
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	-	-	-	(119,974,005)	(2,051,614,798)	(2,171,588,803)
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益	-	-	-	-	(21,110,642)	(21,110,642)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	927,974,863	927,974,863
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	5,772,094,259	-	5,772,094,259
その他包括損益小計	-	-	-	5,652,120,254	(1,144,750,577)	4,507,369,677
総包括損益合計	-	-	-	25,238,507,249	(1,144,750,577)	24,093,756,673
資本に直接反映された株主との取引:						
年次配当	-	-	-	(8,082,010,563)	-	(8,082,010,563)
2021.12.31(前期末)	14,441,409,428	366,593,687,517	(287,748,230,658)	909,832,043,643	(7,053,509,467)	996,065,400,463
2022.1.1(当期首)	14,441,409,428	366,593,687,517	(287,748,230,658)	909,832,043,643	(7,053,509,467)	996,065,400,463
総包括損益:						
当期純損失	-	-	-	(37,900,557,628)	-	(37,900,557,628)
その他包括損益:						
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	-	-	-	-	(2,130,202,421)	(2,130,202,421)
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益	-	-	-	-	(14,188,618)	(14,188,618)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	(1,119,143,519)	(1,119,143,519)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	3,308,384,428	-	3,308,384,428
その他包括損益小計	-	-	-	3,308,384,428	(3,263,534,557)	44,849,871
総包括損益合計	-	-	-	(34,592,173,200)	(3,263,534,557)	(37,855,707,757)
資本に直接反映された株主との取引:						
合併による変動	-	-	(3,906,783,996)	-	-	(3,906,783,996)
年次配当	-	-	-	(8,082,010,563)	-	(8,082,010,563)
2022.12.31(当期末)	14,441,409,428	366,593,687,517	(291,655,014,654)	867,157,859,880	(10,317,044,024)	946,220,898,147

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第53(当)期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第52(前)期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:ウォン)

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,422,896,494,036	1,449,494,026,982
当期純利益(損失)		(371,210,162,864)	191,835,328,062
調整	35	1,693,742,623,890	910,298,224,220
営業活動による資産及び負債の変動	35	(4,910,459,313)	480,077,524,531
法人税戻入(納付)		105,274,492,323	(132,717,049,831)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(363,148,582,809)	1,052,528,664,663
投資活動による現金流入額		808,536,251,135	3,074,887,714,061
賃借保証金の減少		54,202,887,801	68,774,230,771
短期金融商品の減少		327,218,773,874	1,238,327,500,000
短期貸付金の減少		65,329,112,000	6,269,502,705
その他包括損益 - 公正価値債務商品の処分		703,361,492	8,254,490,000
その他包括損益 - 公正価値持分商品の処分		-	1,559,742,684
従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分		52,662,237,308	45,904,610,768
有形資産の処分		5,518,110,260	855,236,420,893
無形資産の処分		6,028,844	585,272,727
売却予定資産の処分		-	797,693,504,116
ファイナンスリース債権の回収		37,642,071,723	35,572,420,914
前受金の受取		4,019,235,462	-
デリバティブの精算による現金流入額		22,364,008,366	6,683,699,000
企業結合による現金流入		238,870,424,005	10,026,319,483
投資活動による現金流出額		(1,395,163,365,480)	(2,190,862,946,063)
賃借保証金の増加		(7,546,306,476)	(52,170,210,015)
短期金融商品の増加		(585,008,848,235)	(865,599,113,857)
短期貸付金の増加		(3,000,000,000)	(50,090,790,000)
長期貸付金の増加		-	(991,300,000)
長期金融商品の取得		(27,011,692,043)	(1,811,000,000)
当期損益 - 公正価値債務商品の取得		-	(1,500,044,000)
その他包括損益 - 公正価値持分商品の取得		-	(63,302,179,000)
従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得		(334,867,494,856)	(538,444,802,886)
有形資産の取得		(431,627,940,290)	(611,718,105,728)
無形資産の取得		(6,101,083,580)	(5,235,400,577)
利息の受取		50,302,977,740	22,956,885,954
配当金の受取		173,175,553,796	145,547,010,711

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,472,790,907,346)	(1,991,560,462,621)
財務活動による現金流入額		1,147,132,903,585	939,918,946,184
賃貸保証金の増加		13,792,055,238	19,920,820,697
短期借入金の借入		200,000,000,000	-
長期借入金の借入		355,000,000,000	100,000,000,000
社債の発行		578,340,848,347	819,998,125,487
財務活動による現金流出額		(2,214,270,515,784)	(2,574,544,063,727)
賃貸保証金の減少		(27,136,125,601)	(140,343,360,143)
短期借入金の返済		(415,000,000,000)	(200,000,000,000)
流動性長期負債の償還		(311,950,000,000)	(748,424,220,695)
社債の償還		(878,550,000,000)	(912,080,000,000)
リース負債の償還		(581,634,390,183)	(573,696,482,889)
利息の支払		(326,495,503,147)	(277,777,553,078)
配当金の支払		(79,157,792,000)	(79,157,792,000)
現金及び現金性資産の増加(減少)		(413,042,996,119)	510,462,229,024
現金及び現金性資産の期首残高		1,574,016,044,561	1,058,444,838,960
現金及び現金性資産の為替レート変動効果		5,467,552,565	5,108,976,577
現金及び現金性資産の期末残高		1,166,440,601,007	1,574,016,044,561

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

キャッシュ・フロー計算書

第53(当)期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

第52(前)期 自2021年1月1日 至2021年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:円)

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		145,277,732,041	147,993,340,155
当期純利益(損失)		(37,900,557,628)	19,586,386,995
調整	35	172,931,121,899	92,941,448,693
営業活動による資産及び負債の変動	35	(501,357,896)	49,015,915,255
法人税戻入(納付)		10,748,525,666	(13,550,410,788)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(37,077,470,305)	107,463,176,662
投資活動による現金流入額		82,551,551,241	313,946,035,606
賃借保証金の減少		5,534,114,844	7,021,848,962
短期金融商品の減少		33,409,036,813	126,433,237,750
短期貸付金の減少		6,670,102,335	640,116,226
その他包括損益 - 公正価値債務商品の処分		71,813,208	842,783,429
その他包括損益 - 公正価値持分商品の処分		-	159,249,728
従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分		5,376,814,429	4,686,860,759
有形資産の処分		563,399,058	87,319,638,573
無形資産の処分		615,545	59,756,345
売却予定資産の処分		-	81,444,506,770
ファイナンスリース債権の回収		3,843,255,523	3,631,944,175
前受金の受取		410,363,941	-
デリバティブの精算による現金流入額		2,283,365,254	682,405,668
企業結合による現金流入		24,388,670,291	1,023,687,219
投資活動による現金流出額		(142,446,179,616)	(223,687,106,793)
賃借保証金の増加		(770,477,891)	(5,326,578,443)
短期金融商品の増加		(59,729,403,405)	(88,377,669,525)
短期貸付金の増加		(306,300,000)	(5,114,269,659)
長期貸付金の増加		-	(101,211,730)
長期金融商品の取得		(2,757,893,758)	(184,903,100)
当期損益 - 公正価値債務商品の取得		-	(153,154,492)
その他包括損益 - 公正価値持分商品の取得		-	(6,463,152,476)
従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得		(34,189,971,225)	(54,975,214,375)
有形資産の取得		(44,069,212,704)	(62,456,418,595)
無形資産の取得		(622,920,634)	(534,534,399)
利息の受取		5,135,934,027	2,343,898,056
配当金の受取		17,681,224,043	14,860,349,794

科目	注記	第53(当)期	第52(前)期
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(150,371,951,640)	(203,338,323,234)
財務活動による現金流入額		117,122,269,456	95,965,724,405
賃貸保証金の増加		1,408,168,840	2,033,915,793
短期借入金の借入		20,420,000,000	-
長期借入金の借入		36,245,500,000	10,210,000,000
社債の発行		59,048,600,616	83,721,808,612
財務活動による現金流出額		(226,077,019,662)	(262,860,948,907)
賃貸保証金の減少		(2,770,598,424)	(14,329,057,071)
短期借入金の返済		(42,371,500,000)	(20,420,000,000)
流動性長期負債の償還		(31,850,095,000)	(76,414,112,933)
社債の償還		(89,699,955,000)	(93,123,368,000)
リース負債の償還		(59,384,871,238)	(58,574,410,903)
利息の支払		(33,335,190,871)	(28,361,088,169)
配当金の支払		(8,082,010,563)	(8,082,010,563)
現金及び現金性資産の増加(減少)		(42,171,689,904)	52,118,193,583
現金及び現金性資産の期首残高		160,707,038,150	108,067,218,058
現金及び現金性資産の為替レート変動効果		558,237,117	521,626,509
現金及び現金性資産の期末残高		119,093,585,363	160,707,038,150

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

第53 (当) 期 2022年12月31日現在

第52 (前) 期 2021年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

1. 当社の概要

ロッテショッピング株式会社 (以下、 “ 当社 ”) は1970年7月2日にデパートの経営を目的として設立され、当期末現在、デパート32店 (委受託運営2店を含む) 及びアウトレット22店、ディスカウントストア112店 (委受託運営1店を含む) 、スーパーマーケット199店、ショッピングモール6店 (委受託運営1店を含む) を有しています。当社は2006年2月9日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場しました。なお、当期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

株主	所有株式数 (株)	金額 (千ウォン)	持分率 (%)
ロッテ持株	11,315,503	56,577,515	40.00
辛東彬	2,893,049	14,465,245	10.23
ホテルロッテ	2,507,158	12,535,790	8.86
辛英子	297,653	1,488,265	1.05
釜山ロッテホテル	220,326	1,101,630	0.78
自己株式	18,115	90,575	0.06
その他株主	11,036,951	55,184,755	39.02
合計	28,288,755	141,443,775	100.00

2. 財務諸表の作成基準

以下は財務諸表の作成に当たって適用した重要な会計方針です。このような方針は別途の言及がない限り、表示された会計期間にわたって引き続き適用されます。

当社の財務諸表は韓国採択国際会計基準 (以下、 “ 企業会計基準 ”) により作成されました。韓国採択国際会計基準は国際会計基準委員会 (“ IASB ”) が発表した基準書と解釈書のうち、韓国が採択した内容を意味します。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号 “ 個別財務諸表 ” による個別財務諸表として、支配企業、関係企業の投資家または共同企業の参加者が投資資産を投資対象企業の報告された成果及び純資産に基づくことなく、直接的な持分投資に基づいた会計処理として表示した財務諸表です。

(1) 測定基準

財務諸表は以下を除いては、取得原価に基づいて作成されています。

- 特定の金融資産及び金融負債（デリバティブを含む）
- 売却費用控除後の公正価値で測定する売却予定資産
- 確定給付制度及び公正価値で測定する社外積立資産

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主な経済環境の通貨（以下、“機能通貨”）で表示しています。当社の経営成績及び財政状態は機能通貨かつ表示通貨である大韓民国“ウォン”で表示しています。

韓国採択国際会計基準では、財務諸表の作成時に重要な会計見積の使用を許容しており、会計方針を適用するに当たって経営者の判断を要求しています。更に複雑で高いレベルの判断が必要な部分または重要な仮定及び見積が必要な部分に対しては注記4で説明しています。

(3) 見積及び判断

財務諸表を作成するに当たり、将来に対する仮定及び見積が要求され、経営者は当社の会計方針を適用するために判断が要求されます。見積及び仮定は継続して評価され、過去の実績及び現在の状況に照らし合わせて、合理的に予測可能な将来の事象を考慮して行われます。会計見積の結果が実際の結果と同一な場合は稀なはずであるため、重要な調整を誘発できる重要なリスクを含めています。

次期の会計年度に資産及び負債の帳簿価額の調整に影響を及ぼす可能性のある経営者の判断及び重要なリスクに対する見積及び仮定は以下の通りです。一部の項目に対する重要な判断及び見積に対する追加的な情報は個別の注記に含まれています。

3. 重要な会計方針及び開示の変更

以下は財務諸表の作成に当たって適用した重要な会計方針です。このような方針は別途の言及がない限り、表示された会計期間にわたって引き続き適用されます。

3.1 当社が採用した制定・改正基準書

当社は2022年1月1日をもって開始する会計期間から以下の制定・改正基準書及び解釈書を新規で適用しました。

(1) 企業会計基準書第1103号“企業結合”の改正 - 概念体系の認容

企業結合時に認識する資産及び負債の定義を改正された財務報告のための概念体系を参照するよう改正されたものの、企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発負債及び偶発資産”及び解釈書第2121号“負担金”の適用範囲に含まれる負債及び偶発負債に対しては、当該基準書を適用するよう例外を追加し、偶発資産が取得日に認識されないという点を明確にしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(2) 企業会計基準書第1016号“有形資産”の改正 - 意図した使用前の売却金額

企業が資産を意図した方式で使用する前に生産された品目の販売により発生する収益を生産原価と共に当期損益として認識するように要求し、有形資産の取得原価から減算することを禁止しています。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(3) 企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発負債及び偶発資産”の改正 - 損失負担契約：契約履行原価

損失負担契約を識別する際、契約履行原価の範囲を契約履行のための増分コスト及び契約の履行に直接関連する他の原価の配分であることを明確にしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(4) 韓国採択国際会計基準の年次改善2018-2020

韓国採択国際会計基準の年次改善2018-2020は、2022年1月1日以降に開始する会計年度から適用されます。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- ・ 企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”：当初採択企業である従属企業
- ・ 企業会計基準書第1109号“金融商品”：金融負債の除去目的の10%テストに関連する手数料
- ・ 企業会計基準書第1041号“農林漁業”：公正価値の測定

(5) 企業会計基準書第1116号“リース”の改正 - 2021年6月30日以降にも提供されるCOVID-19に関連する賃借料の割引等

COVID-19の直接的な結果として発生した賃借料の割引等がリースの変更に該当するかどうかを評価しないことができる実務上の便法の適用対象が2022年6月30日以前に支払わなければならないリース料に影響を及ぼすリース料の減免に拡大されました。リースの借手は類似な状況で特性が類似する契約に実務上の便法を一貫した方式で適用しなければなりません。当社は企業会計基準書第1116号の改正を早期に導入して充足するすべての賃借料の割引に対して会計方針を変更しました。

3.2 当社が適用していない制定・改正基準書

制定または公表されたものの、施行日が到来していないことから適用していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。

(1) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”の改正 - 負債の流動/非流動の分類

事業年度末現在に存在する実質的な権利により流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利の行使可能性や経営者の期待は考慮しません。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれるものの、複合金融商品のうち自己持分商品で決済するオプションが持分商品の定義を満たしたことにより負債と分離して認識された場合は除外されます。同改正事項は2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。当社は同改正による財務諸表への影響を検討中です。

(2) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示” - “会計方針”の開示

重要な会計方針を定義し、これを開示するようにしました。同改正事項は2023年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。当社は同改正による財務諸表への影響を検討中です。

(3) 企業会計基準書第1008号“会計方針、会計見積の変更及び誤謬” - “会計見積”の定義

会計見積を定義し、会計方針の変更と区別する方法を明確にしました。同改正事項は2023年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。当社は同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

(4) 企業会計基準書第1012号“法人税” - 単一取引で生じる資産及び負債に対する繰延税金

資産または負債が当初に認識される取引の当初認識例外要件に、取引時点が同一な将来加算一時差異及び将来減算一時差異を発生させない取引という要件を追加しました。同改正事項は2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用し、早期適用が許容されます。当社は同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

(5) 企業会計基準書第1117号“保険契約”の制定

企業会計基準書第1117号“保険契約”は企業会計基準書第1104号“保険契約”を代替します。保険契約によるすべてのキャッシュ・フローを見積もり、報告時点の仮定及びリスクを反映した割引率を使用して保険負債を測定し、毎会計年度別に契約者に提供したサービス（保険保障）を反映して収益を発生主義で認識するようにします。また、保険事象に関係なく、保険契約者に支払う投資要素（解約/満期還付金）は保険収益から除外し、保険損益と投資損益を区分表示して情報利用者が損益の源泉を確認できるようにしました。同基準書は2023年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用され、企業会計基準書第1109号“金融商品”を適用した企業は早期適用が許容されます。当社は同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

(6) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示” - 行使価格調整条件付きの金融負債の評価損益の開示

発行者の株価変動により行使価格が調整される条件付きの金融商品の全部または一部が金融負債に分類される場合、その金融負債の帳簿価額に関連する損益を開示するようにしました。同改正事項は2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。当社は同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

3.3 現金及び現金性資産

当社は取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外されるものの、償還日が決まっており、取得日から償還日までの期間が短期である優先株のように、実質的な現金性資産である場合は現金性資産に含まれます。

3.4 外貨換算

外貨取引及び事業年度末の換算

外貨取引は取引日の為替レートまたは再測定される項目の場合は評価日の為替レートを適用した機能通貨で認識され、機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は、取引日における為替レートを適用して記録しています。外貨取引の決済または貨幣性外貨建資産・負債の換算から発生する為替差異は当期損益として認識されます。但し、条件を満たすキャッシュ・フローヘッジまたは純投資のヘッジの効果的な部分に関連するか、報告企業の海外事業場に対する純投資の一部である貨幣性項目で生じる損益はその他包括損益として認識します。

借入金に関連する為替差異は損益計算書に金融費用で表示され、他の為替差異はその他収益またはその他費用に表示されます。非貨幣性金融資産・負債から発生する為替差異は公正価値の変動損益の一部と見て当期損益を通じて公正価値で測定する持分商品から発生する為替差異は当期損益として、その他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の為替差異はその他包括損益に含めて認識されます。

3.5 金融資産

(1) 分類

当社は以下の測定カテゴリーにより金融資産を分類します。

- 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 事後に償却原価で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産の損益は、当期損益またはその他包括損益として認識します。債務商品に対する投資は当該資産を保有する事業モデルによりその評価損益を当期損益またはその他包括損益として認識します。当社は金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ債務商品を再分類します。

短期売買項目ではない持分商品に対する投資は、当初認識時点で当初認識後の公正価値の変動をその他包括損益として表示することを指定するという取消不可能な選択をすることができます。指定されていない持分商品に対する投資の公正価値の変動は当期損益で認識します。

(2) 測定

当初認識時点で金融資産を公正価値で測定し、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない場合、当該金融資産の取得に直接関連する取引コストは公正価値に加算します。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは当期損益として費用処理します。

組込デリバティブを含める混合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息だけで構成されているかを決定する時に当該混合契約全体を考慮します。

債務商品

金融資産の当初認識後の測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性及びその金融資産を管理する事業モデルに基づきます。当社は債務商品を以下の3つのカテゴリーに分類します。

(イ) 償却原価

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することが目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は事後に償却原価で測定します。事後に償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産を除去するか、或いは減損する時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は“金融収益”に含まれます。

(ロ) その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他包括損益を通じて公正価値で測定します。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、公正価値で測定する金融資産の評価損益はその他包括損益として認識します。金融資産を除去する時には、認識したその他包括損益累計額を資本から当期損益に再分類します。

(ハ) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない債務商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されない当期損益を通じて公正価値で測定する債務商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間に損益計算書に“金融収益または金融費用”と表示します。

持分商品

当社はすべての持分商品に対する投資を当初認識後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他包括損益として表示することを選択した長期的または戦略的な投資目的の持分商品に対し、その他包括損益として認識した金額は当該持分商品を除去する時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当は当社が配当を受ける権利が確定された時に“金融収益”として当期損益に認識します。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、損益計算書に“金融収益または金融費用”として表示します。その他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失（戻入）は別途に区分して認識しません。

(3) 減損

当社は将来展望情報に基づいて事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品に対する予想信用損失を評価します。減損方式は信用リスクの重要な増加如何により決定されます。但し、売上債権及びリース債権に対して当社は債権の当初認識時点から全期間の予想信用損失を認識する便法を適用します。

(4) 認識及び除去

金融資産の定型化した買入または売渡は売買日に認識するか、或いは除去します。金融資産はキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産を譲渡して所有によるリスク及び補償の大部分を移転した場合に除去しています。

当社が金融資産を譲渡した場合でも債務者の債務不履行時の遡求権等で譲渡した金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を当社が保有する場合には、これを除去せず、その譲渡資産全体を継続して認識する一方、受け取った対価を金融負債として認識しています。

(5) 金融商品の相殺

金融資産及び負債は認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権利を現在において保有しており、純額で決済するか、或いは資産の実現と同時に負債を決済する意図を有している時に相殺して財務状態表に純額で表示します。法的に執行可能な相殺権利は将来事象に左右されず、正常な事業過程の場合、債務不履行の場合及び支払不能または破産の場合でも執行可能であることを意味します。

3.6 デリバティブ

デリバティブは契約締結時点に公正価値で当初認識され、その後に公正価値で再測定されます。ヘッジ会計の適用要件を充足しないデリバティブの公正価値の変動は、取引の性質により“金融収益または金融費用”として損益計算書に認識しています。

(1) ヘッジ会計

当社は金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動(公正価値ヘッジ)、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク(キャッシュ・フローヘッジ)をヘッジするために一部のデリバティブをヘッジ手段として指定しています。

当社はヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、同文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

(イ) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ対象項目に関連する包括利益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は当社がこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

(ロ) キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たしたデリバティブの公正価値変動のうち、ヘッジに効果的な部分は資本として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は当社がこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

(2) 組込デリバティブ

組込デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一な条件を持つ別途の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目でなければ、組込デリバティブを主契約と分離して別途に会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

(3) その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定されてヘッジに効果的なデリバティブを除外したすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

3.7 売上債権

売上債権は、公正価値で認識する時に重要な金融要素を含めない場合には、無条件的な対価の金額で当初認識します。売上債権は当初認識後に実効金利法を適用した償却原価から損失引当金を減算して測定されます。

3.8 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しています。正味実現可能価額は正常な営業過程の予想販売価格から予想される販売費用を減算した金額です。

当社は棚卸資産について、以下の評価方法によって取得原価で評価しています。

区分	小売事業部門 (デパート)	小売事業部門 (ディスカウントストア、 スーパー)	電子商取引事業部門 (E-Commerce)
商品	小売棚卸法	移動平均法	総平均法
製品	-	移動平均法	-
その他	個別法	個別法	個別法

棚卸資産の販売時、関連する収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識し、棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失とすべての減耗損失は減額または減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

3.9 売却予定非流動資産

非流動資産は帳簿価額が売却取引を通じて主に回収され、売却される可能性が非常に高い場合に売却予定に分類しています。そのような資産は帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか小さい金額で測定されます。

3.10 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しており、有形資産の原価には経営者が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所及び状態とするに当たって直接関連する原価及び資産の解体、除去、或いは敷地を回復するために所要されると見積もられる原価が含まれます。

有形資産は当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としています。

有形資産のうち、土地は減価償却を行わず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に具現化された将来の経済的便益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。

当期及び前期における推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	10～50年	車輛運搬具	5年
構築物	7～40年	装置装飾物	5年
機械装置	5～30年	備品	5年

当社は事業年度末毎に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として処理しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要であれば、当該有形資産の減価償却時に同部分を別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去により発生する損益は正味売却価額と帳簿価額の差異で決定され、除去時にその他営業外損益として認識します。

3.11 借入コスト

適格資産の取得または建設に当たって発生した借入コストは当該資産を意図した用途で使用できるように準備する期間にわたって資本化され、適格資産を取得するための特定目的の借入金の一時的な運用から発生した投資収益は当会計期間にわたって資本化可能な借入コストから減算されます。その他借入コストは発生した期間に費用として認識されます。

3.12 無形資産

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成できる技術的実現可能性、資産を完成して使用するか販売しようとする企業の意図及び能力、必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的便益をすべて提示することができ、関連する支出を信頼性を持って測定できる場合に無形資産として認識しており、その他開発に関連する支出は発生時点で費用として認識しています。

のれんは企業会計基準書第1110号で説明した方式で測定され、原価から減損損失累計額を減算した金額で表示されています。のれんを除いた無形資産は取得原価で当初認識され、原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

会員権は利用できる期間に対して予測可能な制限がないことから耐用年数が限定されていないため償却していません。限定された耐用年数を有する以下の無形資産は、推定耐用年数にわたって定額法で償却されます。

区分	耐用年数
産業財産権	5年
施設利用権	10年～20年
その他無形資産	4年～5年

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間及び償却方法は事業年度末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が限定されていないという評価が引き続き正当であるかを事業年度末毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合には、会計見積りの変更として処理しています。

3.13 投資不動産

インカムゲインまたはキャピタルゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。但し、当社が保有している不動産のうち企業会計基準書第1040号により投資不動産の要件を充足していない場合には、有形資産に分類しています。投資不動産の要件の充足如何は、不動産の使用から発生するキャッシュ・フロー変動リスクに重要にさらされている程度、不動産の使用者に対する重要な役務の提供程度等に基づいて判断しています。投資不動産は取得時に発生した取引コストを含めて当初認識時点に原価で測定し、当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

取得後のコストは資産から発生する将来の経済的便益の流入可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限り資産の帳簿価額に含むか、適切である場合は別途の資産として認識しており、後続支出により振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。また、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却を行わず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数によって10～50年を適用して定額法で償却しています。

当社は事業年度末毎に投資不動産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

3.14 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、棚卸資産及び繰延税金資産を除いたすべての非金融資産に対しては、事業年度末毎に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数が限定されていない無形資産、未だ使用可能ではない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されなかった資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに

対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。事業年度末毎にのれんを除外した資産に対して、過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、或いは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後の残高を超過することはできません。

3.15 仕入債務及びその他債務

仕入債務及びその他債務は、当社が事業年度末以前に財貨または役務の提供を受けたものの支払われていない負債です。仕入債務及びその他債務は支払期日が事業年度以降から12ヶ月後でなければ流動負債に表示されました。当該債務は当初に公正価値で認識され、当初認識後に実効金利法を適用した償却原価で測定されます。

3.16 金融負債

(1) 分類及び測定

当社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は短期売買目的の金融商品です。主に、短期間内に再購入する目的で負担する金融負債は短期売買金融負債に分類されます。また、ヘッジ会計の手段として指定されていないデリバティブまたは金融商品から分離された組込デリバティブも短期売買金融負債に分類されます。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が除去条件を満たさない場合に発生する金融負債を除外したすべての非デリバティブ負債は事後に償却原価で測定する金融負債に分類されており、財務状態表上の“仕入債務及びその他債務”、“借入金”及び“その他金融負債”等で表示されます。

特定日に義務的に償還しなければならない優先株は負債に分類されます。このような優先株に対する実効金利法による支払利息は、他の金融負債で認識した支払利息と共に損益計算書上の“金融費用”として認識されます。

(2) 除去

金融負債は契約上の義務が履行、取消または満了となることから消滅するか、或いは既存の金融負債の条件が実質的に変更された場合に財務状態表から除去されます。消滅するか、或いは第三者に譲渡した金融負債の帳簿価額と支払った対価（譲渡した非現金資産または負担した負債を含む）との差額は当期損益として認識します。

3.17 引当負債

過去の事象の結果として現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、当該金額を信頼性をもって見積もることができる場合に返品引当負債、原状回復引当負債及び訴訟引当負債等を認識しています。引当負債は債務の履行のために予想される支出額の現在価値で測定し、時間の経過による引当負債の増加は支払利息として認識されます。

3.18 当期法人税及び繰延税金

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されます。法人税はその他包括損益や資本に直接認識される項目に関連する金額は当該項目で直接認識し、それ以外は当期損益として認識しています。

当期法人税費用は事業年度末現在に制定されたか、或いは実質的に制定されている税法に基づいて測定します。経営者は適用可能な税法規定が解釈により変わる可能性がある状況に対し、当社が税務申告時に適用した税務政策に対して定期的に評価しています。当社は税務当局に納付することが予想される金額に基づいて当期法人税費用を認識します。

繰延税金は資産及び負債の帳簿価額と税務基準額の差異により発生する一時差異に対し、帳簿価額を回収するか、或いは決済する時の予想税効果で認識されます。但し、企業結合以外の取引で資産・負債を初めて認識する時に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益または課税所得に影響を及ぼさない場合は認識されません。

繰延税金資産は将来減算一時差異が使用されることができる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合に認識されます。

従属企業、関係企業及び共同企業投資持分に関する将来加算一時差異に対し、解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、このような資産から発生する将来減算一時差異に対し、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用されることができる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産及び負債は、法的に当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる権利を当社が有しており、繰延税金資産及び負債が同一な課税当局により賦課される法人税に関連する場合に相殺します。当期法人税資産及び負債は法的に相殺できる権利を当社が有しており、純額で決済する意図があるか、資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺します。

3.19 従業員給与

(1) 退職給付費用

当社の退職年金制度は確定拠出制度及び確定給付制度に区分されます。

確定拠出制度は当社が固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度で、拠出金は従業員が勤務役務を提供した場合に費用として認識されます。

確定給付制度は、確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度です。一般的に、確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により、従業員が退職時に支払を受ける退職年金給与の金額が確定されます。確定給付制度に関連して財務状態表に計上された負債は、事業年度末現在における確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した金額です。確定給付債務は毎年、独立した保険計理士により予測単位積立方式で算定され、確定給付債務の現在価値はその支払時点と満期が類似する優良社債の利率で将来予想現金流出額を割り引いて算定されます。一方、純確定給付負債に関連する再測定要素はその他包括損益として認識されます。

制度の改正、縮小または精算が発生する場合、過去の勤務費用または精算による損益は当期損益として認識されません。

(2) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時点で当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、当社が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

(3) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3.20 収益の認識

(1) 財貨及び役務の提供

当社はデパート、アウトレット、ディスカウントストア、スーパーマーケット、E-Commerce事業を運営しています。顧客との契約を通じて、商品及び製品の販売による収益は顧客に商品及び製品を引き渡す時点で認識します。また、当社は企業会計基準書第1115号により、すべての種類の契約に5段階の収益認識モデル（ 契約の識別 遂行義務の識別 取引価格の算定 取引価格を遂行義務に配分 遂行義務の履行時に収益を認識 ）を適用して収益を認識します。一方、当社は企業会計基準書第1115号により、本人に代わり代理人の役割を果たす特定売場の商品売上に対しては、顧客への商品の引渡時点で販売対価から特定の仕入原価を減算した純額を収益として認識しています。

(2) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

当社はカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを適用しています。顧客は購買を通じて累積されたポイントを将来の購買時の割引に使用できます。補償点数からの収益はポイントが償還されるか、或いは消滅する時に認識します。また、契約負債はポイントが償還されるか、或いは消滅するまで認識します。ポイントは顧客が契約を締結しなかったのであれば受け取ることができなかった重要な権利を顧客に提供します。よって、顧客にポイントを提供する約束は、別途の遂行義務となります。遂行義務別の取引価格は商品及びポイントの個別販売価格を基準として配分されます。経営者はポイントの個別販売価格をポイントが償還される時に付与される割引及び過去の実績に基づいた償還の可能性に基づいて見積もります。

(3) 手数料

当社が本人に代わり代理人として取引する場合、収益は当社が創出した純手数料金額のみを収益として認識しています。

(4) インカムゲイン

投資不動産からのインカムゲインはリース期間にわたって定額基準で認識しており、その他のインカムゲインは取引金額の一定比率を収益として認識しています。

(5) 自社分譲工事：韓国会計基準院の質疑回答“2017-I-KQA015”の適用

自社分譲工事の収益は韓国会計基準院の質疑回答“2017-I-KQA015”の条件を満たす契約に対して進行基準で認識し、同会計処理は韓国採択国際会計基準に限って効力があります。

3.21 リース

(1) リースの貸手

当社がリースの貸手である場合、オペレーティングリースから生じるリース収益はリース期間にわたって定額基準で認識します。オペレーティングリースの締結過程で負担するリース開設直接原価を原資産の帳簿価額に合算し、リース料収益と同じ基準でリース期間にわたって費用として認識します。各リース資産はその特性に基づいて財務状態表に表示しました。

(2) リースの借手

当社は多様な事務所、倉庫、小売店舗、装備、自動車をリースしています。リース契約は一般的に、固定期間で締結されますが、以下の で説明する延長選択権及び終了選択権を含む場合があります。

リースの条件は個別的に交渉が行われ、様々な規約条件を含みます。リース契約により賦課される他の制約はありませんが、リース資産を借入金の担保として提供することはできません。

当社はリース資産を使用できるリース開始日に使用权資産及びこれに対応する負債を認識します。

リースから発生する資産及び負債は当初に現在価値基準で測定します。リース負債は、次のリース料の正味現在価値を含みます。

- 受け取るリースインセンティブを減算した固定リース料（実質的な固定リース料を含む）
- 開始日現在の指数または料率を使用して当初に測定した、指数または料率（利率）により変わる変動リース料
- 残存価値保証により当社（リースの借手）が支払うものと予想される金額
- 当社（リースの借手）が買収選択権を行使することがかなり確実な場合、その買収選択権の行使価格

- リース期間が当社（リースの借手）の終了選択権の行使を反映する場合、そのリースを終了させるために負担する金額

また、リース負債の測定にはかなり確実な（reasonably certain）延長選択権により支払われるリース料を含みません。

リースの計算利率を簡単に算定できる場合、その利率でリース料を割り引きます。計算利率の算定が容易ではない場合には、リースの借手が類似する経済的環境の下で類似する期間にわたって類似する担保で使用権資産と価値が類似する資産を獲得するに当たって必要な資金を借り入れる場合に支払うべき利率である、リースの借手の追加借入利率を使用します。

当社は追加借入利率を以下のように算定します。

- 市場で観測される信用格付による利率を反映

当社は指数または料率により変わる変動リース料の場合、指数または料率が有効な時までリース負債に含めない変動リース料の潜在的な将来の増加リスクにさらされています。指数または料率により変わるリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済及び金融費用に配分します。金融費用は各期間のリース負債の残高に対し、一定の期間利率が算出されるように計算された金額をリース期間にわたって当期損益として認識します。

使用権資産は以下の項目で構成されている原価で測定します。

- リース負債の当初測定金額
- 受け取ったリースインセンティブを減算した、リース開始日またはその前に支払ったリース料
- リースの借手が負担するリース開設直接原価
- 原状回復原価の見積

使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了日とリース期間の終了日のうちいずれか早い日までの期間にわたって減価償却を行います。当社が買収選択権を行使することがかなり確実な（reasonably certain）場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却を行います。当該資産に対しては事業年度末毎に減損の兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産または資金生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されていない資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

装備及び車輛運搬具の短期リース及びすべての少額資産リースに関連するリース料は、定額基準により当期損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下のリースであり、少額リース資産はIT機器及び少額の事務所の家具等で構成されています。

変動リース料

一部の不動産リースは、売場で発生する売上連動及び消費者物価指数等の指数または料率の変動を反映する変動リース料の条件を含みます。個別売場の場合、リース料の最大100%まで変動リース料の支払条件に従っている場合があります。変動リース料を支払う契約条件は新規売場の固定原価の最小化を含めて様々な理由から使用されます。売上に連動する変動リース料は、変動リース料を誘発する条件が発生する期間に当期損益として認識します。

延長選択権及び終了選択権

当社は多数の不動産等のリース契約に延長選択権及び終了選択権を含めています。このような条件は、契約管理の側面で運営における柔軟性を極大化するために使用されます。

3.22 金融収益及び費用

金融収益は当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含めている投資からの受取利息、受取配当、金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するヘッジ手段の評価差益を含めています。受取利息は期間の経過によって実効金利法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するヘッジ手段の評価差損、従属企業、関係企業及び共同企業投資に対する減損損失を含めています。借入金に対する支払利息は実効金利法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

3.23 温室効果ガス排出権

“温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律”が施行されたことにより、発生する温室効果ガスの排出権及び排出負債に対して以下のように会計処理しています。

(1) 温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入排出権で構成されます。排出権は仕入原価の取得に直接関連しており、正常に発生するその他原価を加算して原価として認識しています。

当社は義務を履行する目的で保有する排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初認識後、原価から減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は取得後、事業年度末毎に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。温室効果ガス排出権は政府に提出するか、売却する、或いは使用できなくなったことにより、これ以上将来の経済的便益が予想されない時点で除去しています。

(2) 排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務で、当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有している排出権の帳簿価額と保有排出権数量を超過する排出量に対する義務を履行する時に所要されることが予想される支出を合わせて測定しています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

3.24 政府補助金

政府補助金は補助金の受取及び政府補助金に付加された条件の遵守に対する合理的な確信がある時に公正価値として認識されます。資産に関連する補助金は資産の帳簿価額を計算する時に控除して表示され、収益に関連する補助金は繰り延べて政府補助金の交付目的に関連する費用及び収益から減算して表示されます。

3.25 財務諸表の承認

当社の財務諸表は2023年3月9日付で取締役会にて承認され、定時株主総会にて修正承認される可能性があります。

3.26 適用した会計処理基準及び会計慣習

当財務諸表は大韓民国の会計処理基準に従って韓国語で作成された当社の財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。この財務諸表と監査報告書は韓国において韓国語にて作成された財務諸表と監査報告書を和文に翻訳したものです。当該財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、当社の財政状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

4. 重要な会計見積及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積が要求され、経営者には当社の会計方針を適用するための判断が要求されます。見積及び仮定は継続的に評価され、過去の実績及び現在の状況に照らし合わせて合理的に予測可能な将来の事象を考慮して行われます。会計見積の結果が実際の結果と一致するケースは稀であることから、重要な調整を誘発できる重要なリスクが含まれています。

次期の会計年度に資産及び負債の帳簿価額の調整に影響を及ぼす可能性がある経営者の判断及び重要なリスクに対する見積及び仮定は以下の通りです。一部の項目に対する重要な判断及び見積に対する追加の情報は個別注記に含まれています。

(1) 非金融資産の減損

使用権資産及びのれん等の保有資産の減損如何を検討するための資金生成単位の回収可能価額は、使用価値及び売却費用控除後の公正価値の計算に基づいて決定されます(注記14及び16を参照)。

(2) 法人税

当社は特定期間にわたって課税所得の一定金額を投資、賃金の増加等に使用していない場合、税法で定める方法により算定された法人税を追加で負担します。従って、当該期間の当期法人税及び繰延税金の測定時にこれによる税効果を反映しなければならず、これにより当社が負担する法人税は各年度の投資、賃金の増加等の水準により異なるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します。

(3) 金融商品の公正価値

活性市場で取引されない金融商品の公正価値は、原則的に評価手法を使用して決定されます。当社は事業年度末現在の重要な市場状況に基づき、様々な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています(注記7を参照)。

(4) 金融資産の減損

金融資産の損失引当金は、不渡リスク及び予想損失率等に対する仮定に基づいて測定されます。会社はこのような仮定の設定及び減損モデルに使用されるインプットの選定に当たり、会社の過去の実績、現在の市場状況、財務報告日基準の将来の展望情報等を考慮して判断します(注記7及び40を参照)。

(5) 純確定給付負債

純確定給付負債の現在価値は保険数理的方式により決定される多様な要素、特に割引率の変動に影響を受けます(注記22を参照)。

(6) 収益の認識

当社は顧客に製品を販売した後に顧客が返品すると予想される製品に対し、払戻負債及び回収する財貨に対する権利を認識しています。販売時点でポートフォリオレベルで累積された実績に基づき、期待値の方法で返品率を予測しており、当社の収益は予測された返品率の変動に影響を受けます。

(7) リース

リース期間の算定時、経営者は延長選択権を行使するか、或いは終了選択権を行使しない経済的な誘因が発生するようにする関連事実及び状況をすべて考慮します。延長選択権の対象期間（または終了選択権の対象期間）はリースの借手が延長選択権を行使すること（または終了選択権を行使しないこと）がかなり確実な場合にのみリース期間に含まれます。

延長選択権または終了選択権の行使に関連する判断要素は以下の通りです。

- 終了するために（延長しないために）重要な罰金を負担しなければならない場合、一般的に、当社が延長選択権を行使することが（終了選択権を行使しないことが）かなり確実です。
- リースの改良に重要な残余価値があると予想される場合、一般的に、当社が延長選択権を行使することが（終了選択権を行使しないことが）かなり確実です。
- 上記以外の場合、当社は過去のリース持続時間及び原価を含むその他の要素とリース資産を代替するために要求される事業の中断を考慮します。

選択権が実際に行使されるか（行使されないか）、或いは当社が選択権を行使する（行使しない）義務を負担することになる場合、リース期間を再評価します。リースの借手が統制できる範囲内にあり、リース期間の算定時に影響を及ぼす重要な事象が生じたか、或いは状況に重要な変化がある場合にのみ当社は延長選択権を行使すること（または終了行使権を行使しないこと）がかなり確実かどうかに対する判断を変更します。

(8) 原状回復引当負債

当社は原状回復引当負債の測定時、見積の変数になる資源の流出時期または流出金額等に対し、過去の原状回復実績及び現在市場の原状回復費用等を考慮しています。

(9) 事業再構築引当負債

事業再構築引当負債は当社が具体的かつ公式的な事業再構築の計画を承認し、事業再構築計画の履行に着手したか、事業再構築の主な内容を公表したことにより事業再構築の影響を受ける当事者が、当社が事業再構築を履行するという正当な期待を持つ場合に認識しています。

5. 売上債権及びその他債権

(1) 当期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	ファイナンスリース債権	合計
総帳簿価額	337,284,460	224,014,082	34,326,675	595,625,217
減算：貸倒引当金	(3,937,654)	(19,454,337)	(194,443)	(23,586,434)
流動資産計	333,346,806	204,559,745	34,132,232	572,038,783
総帳簿価額	-	20,477,380	122,283,818	142,761,198
減算：貸倒引当金	-	(504,105)	(691,926)	(1,196,031)
非流動資産計	-	19,973,275	121,591,892	141,565,167

(2) 前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	ファイナンスリース 債権	合計
総帳簿価額	247,058,352	177,379,344	28,474,135	452,911,831
減算：貸倒引当金	(1,939,012)	(18,166,846)	(22,054)	(20,127,912)
流動資産計	245,119,340	159,212,498	28,452,081	432,783,919
総帳簿価額	-	20,770,990	124,967,133	145,738,123
減算：貸倒引当金	-	(66,203)	(115,404)	(181,607)
非流動資産計	-	20,704,787	124,851,729	145,556,516

6. 使用が制限されている金融資産

当期末及び前期末現在において使用が制限されている金融資産の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	区分	提供先	第53(当)期	第52(前)期	使用制限内容
現金及び現金性資産	普通預金	新韓銀行	300,471	300,000	電子金融業準備金
その他金融資産(流動)	普通預金	IBK企業銀行	4,500,000	6,000,000	質権設定
	別段預金	IBK企業銀行他	113,000,000	113,000,000	相生協力預け金
その他金融資産(非流動)	普通預金	新韓銀行	2,111,000	1,811,000	質権設定
	普通預金	国民銀行他	6,711,692	-	信託留保金及び 共同口座
	別段預金	新韓銀行他	14,500	14,500	当座開設保証金
	その他包括損益 - 公正価値持分商品	釜山市庁	9,891,193	12,782,465	履行保証
合計			136,528,856	133,907,965	

7. 金融商品の区分及び公正価値

(1) 当期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	第53(当)期	第52(前)期
公正価値で測定される金融資産(*1)：			
当期損益 - 公正価値	流動資産：		
	短期金融商品	113,000,000	113,000,000
	流動性売買目的デリバティブ資産	-	2,992,311
	非流動資産：		
	長期金融商品	20,024,460	-
	非流動性債務商品	4,522,589	3,936,554
	非流動性売買目的デリバティブ資産	22,922,048	38,077,489
	小計	160,469,097	158,006,354
その他包括損益 - 公正価値	流動資産：		
	流動性債務商品	378,617	702,488
	非流動資産：		
	非流動性持分商品	68,634,658	94,643,930
	非流動性債務商品	4,643,269	5,164,483
	小計	73,656,544	100,510,901
デリバティブ資産	流動性ヘッジデリバティブ資産	21,905,471	5,229,751
	非流動性ヘッジデリバティブ資産	41,804,520	17,031,801
	小計	63,709,991	22,261,552
公正価値で測定される金融資産合計		297,835,632	280,778,807
公正価値で測定されない金融資産：			
償却原価 金融資産(*2)	流動資産：		
	現金及び現金性資産	1,166,440,601	1,574,016,045
	売上債権及びその他債権	572,038,783	432,783,919
	短期金融商品	585,008,848	326,371,774
	短期貸付金	5,147,264	56,217,066
	未収収益	4,193,851	2,575,170
	流動性保証金	70,484,973	105,185,697
	非流動資産：		
	長期金融商品	8,625,079	1,811,000
	当座開設保証金	14,500	14,500
	長期貸付金	343,350	7,089,189
	未収収益	248,917	-
	その他債権	141,565,167	145,556,516
	保証金	975,840,748	975,227,302
	小計	3,529,952,081	3,626,848,178
公正価値で測定されない金融資産合計		3,529,952,081	3,626,848,178
金融資産合計		3,827,787,713	3,907,626,985

(*1) 市場性がある場合、事業年度終了日現在、活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しており、活性取引市場が存在しない場合に対して外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

(*2) 償却原価で評価する金融資産の帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
短期金融商品	698,008,848	439,371,774
短期貸付金	5,147,264	56,217,066
未収収益	4,193,851	2,575,170
流動性保証金	70,484,973	105,185,697
流動性債務商品	378,617	702,488
流動性ヘッジデリバティブ資産	21,905,471	5,229,751
流動性売買目的デリバティブ資産	-	2,992,311
流動資産計	800,119,024	612,274,257
長期金融商品	28,649,538	1,811,000
当座開設保証金	14,500	14,500
長期貸付金	343,350	7,089,189
未収収益	248,918	-
保証金	975,840,748	975,227,302
非流動性持分商品	68,634,658	94,643,930
非流動性債務商品	9,165,858	9,101,037
非流動性ヘッジデリバティブ資産	41,804,520	17,031,801
非流動性売買目的デリバティブ資産	22,922,048	38,077,489
非流動資産計	1,147,624,138	1,142,996,248

(3) 当期末及び前期末現在におけるその他包括損益を通じて公正価値で測定する商品の内訳は以下の通りです。

1) 持分商品

(単位：千ウォン)

銘柄	第53(当)期				第52(前)期
	株式数(株)	持分率	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
[市場性のある持分商品]					
BNK金融持株	8,543,826	2.62%	56,179,407	55,534,869	71,768,139
新韓金融持株	311,118	0.06%	2,247,354	10,951,354	11,449,142
小計			58,426,761	66,486,223	83,217,281
[市場性のない持分商品]					
Lotte Properties (Shenyang) Limited	101,648,756	17.93%	124,515,604	-	9,651,950
その他	-	-	676,946	2,148,435	1,774,699
小計			125,192,550	2,148,435	11,426,649
合計			183,619,311	68,634,658	94,643,930

2) 債務商品

(単位：千ウォン)

銘柄	第53(当)期		第52(前)期
	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
国民住宅債券	5,223,440	5,021,886	5,866,916
都市鉄道債券	-	-	55
合計	5,223,440	5,021,886	5,866,971

(4) 当期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融負債のカテゴリー	勘定名	第53(当)期	第52(前)期
公正価値で測定される金融負債：			
デリバティブ負債	流動性ヘッジデリバティブ負債	-	287,534
	非流動性ヘッジデリバティブ負債	16,101,169	903,199
	小計	16,101,169	1,190,733
公正価値で測定される金融負債合計		16,101,169	1,190,733
公正価値で測定されない金融負債：			
償却原価で評価する 金融負債(*)	流動負債：		
	仕入債務及びその他債務	2,026,174,994	1,800,314,117
	短期借入金	200,000,000	-
	1年以内返済予定長期借入金	997,325,668	200,000,000
	流動性社債	944,878,158	1,028,169,985
	未払費用	98,732,404	90,951,291
	流動性預り保証金	149,339,562	195,545,808
	非流動負債：		
	その他債務	3,919,961	-
	長期借入金	944,876,018	293,193,634
	社債	2,921,287,770	3,205,777,078
	預り保証金	123,530,363	77,810,774
	その他負債	3,315,792	4,619,637
	小計	8,413,380,690	6,896,382,324
その他金融負債	流動性リース負債	750,262,844	578,277,458
	非流動性リース負債	4,530,458,192	5,299,156,516
	金融保証負債	149,401,065	89,815,209
	小計	5,430,122,101	5,967,249,183
公正価値で測定されない金融負債合計		13,843,502,791	12,863,631,507
金融負債合計		13,859,603,960	12,864,822,240

(*) 償却原価で評価する金融負債は帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

(5) 当期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
流動性ヘッジデリバティブ負債	-	287,534
金融保証負債	149,401,065	89,815,209
未払費用	98,732,404	90,951,291
流動性預り保証金	149,339,562	195,545,808
流動負債計	397,473,031	376,599,842
非流動性ヘッジデリバティブ負債	16,101,169	903,199
預り保証金	123,530,363	77,810,774
その他負債	3,315,792	4,619,637
非流動負債計	142,947,324	83,333,610

(6) 公正価値の測定

当社は公正価値で測定される金融商品に対して公正価値の測定に使用された変数によって以下の公正価値ヒエラルキーに分類しています。

- レベル1：測定日に、同一の資産または負債に対してアプローチ可能な活性市場の無調整の開示価格
- レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的、または間接的に観察可能なインプット
- レベル3：資産、または負債に対する観察可能ではないインプット

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

第53(当)期

(単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益 - 公正価値金融資産	-	-	160,469,097	160,469,097
その他包括損益 - 公正価値金融資産	66,486,223	5,021,886	2,148,435	73,656,544
ヘッジデリバティブ資産	-	63,709,991	-	63,709,991
金融資産計	66,486,223	68,731,877	162,617,532	297,835,632
ヘッジデリバティブ負債	-	16,101,169	-	16,101,169
金融負債計	-	16,101,169	-	16,101,169

第52(前)期

(単位:千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益 - 公正価値金融資産	-	-	158,006,354	158,006,354
その他包括損益 - 公正価値金融資産	83,217,281	5,866,971	11,426,649	100,510,901
ヘッジデリバティブ資産	-	22,261,552	-	22,261,552
金融資産計	83,217,281	28,128,523	169,433,003	280,778,807
ヘッジデリバティブ負債	-	1,190,733	-	1,190,733
金融負債計	-	1,190,733	-	1,190,733

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、為替レート、利子率のような価格または指数等に基づいて算出しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、当社は純資産価値評価法、キャッシュ・フロー割引法等を利用し、公正価値を決定するために成長率、信用リスクを反映した割引率、資本費用等のインプットを使用しました。レベル3に該当する金融商品の公正価値には帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断した金融商品が含まれています。

(7) レベル3公正価値

当期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
期首残高	169,433,003	119,428,674
当該期間の総損益	2,494,937	(1,433,509)
当期損益に含まれた損益	11,773,151	51,326,613
その他包括損益に含まれた損益	(9,278,214)	(52,760,122)
購入	20,000,000	64,802,223
売渡等	(29,310,408)	(13,364,385)
期末残高	162,617,532	169,433,003

(8) 感応度分析

レベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他のインプットが一定に維持される場合、重要であるものの観察可能ではないインプットのうちの一つが報告日に合理的に変動する場合の影響は以下の通りです。

精算契約

(単位：千ウォン)

区分	割引率	
	5%減少	5%増加
精算契約	105,948	(104,951)

株式オプション

(単位：千ウォン)

区分	株価		株価変動性	
	5%減少	5%増加	5%減少	5%増加
株式オプション(資産)	(598,006)	663,010	(1,364,447)	3,303,634

8. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
商品	392,536,760	380,151,697
評価損失引当金	(7,421,465)	(8,696,027)
製品	11,387,259	14,852,390
評価損失引当金	-	(1)
半製品	46,782	4,672
原材料	8,066,891	10,628,902
副材料	71,336	68,164
貯蔵品	642,969	436,173
未着品	17,545,343	11,286,618
未分譲建物	2,907,412	-
未完成建物	6,949,127	3,605,449
用地	12,772,431	16,306,667
包装材	1,146,611	812,616
合計	446,651,456	429,457,320

(2) 当期及び前期中に費用として認識した棚卸資産の金額及び棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
売上原価：		
費用として認識した棚卸資産	4,121,189,678	4,146,419,936
棚卸資産評価損失引当金の増加	(1,274,564)	(3,200,799)

9. その他非金融資産

当期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
前払金	14,407,261	12,744,219
前払費用	18,617,061	10,106,098
その他流動資産	390,019	326,358
流動資産計	33,414,341	23,176,675
長期前払金	932,496	829,964
長期前払費用	1,085,515	1,293,048
非流動資産計	2,018,011	2,123,012

10. 売却予定資産

当期末及び前期末現在において売却予定資産に分類された内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
持分商品等(*1)	30,938,893	23,846,357
土地等(*2)	4,539	85,148,729
合計	30,943,432	108,995,086

(*1) 当社は前期中に関係企業投資であるLOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITEDの持分40%のうち12%である23,846,357千ウォンを売却予定資産に分類し、当期中に従属企業投資であるLOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.の持分20%のうち10%である7,092,536千ウォンを売却予定資産に分類しました。

(*2) 当社は2020年に売却予定資産に分類したビックマーケットキンテックス店85,148,729千ウォンを、当期中に投資不動産に還元しました。

11. 関係企業投資

当期末及び前期末現在における関係企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

関係企業名	所在地	主な営業活動	第53(当)期		第52(前)期	
			所有持分率 (%)	帳簿価額	所有持分率 (%)	帳簿価額
FRL KOREA	韓国	衣類輸入・販売	49.00	24,826,942	49.00	24,826,942
ZARAリテール코리아	韓国	衣類輸入・販売	20.00	16,105,746	20.00	16,105,746
Coralis S.A. (*1)	ルクセンブルク	持株会社	22.50	39,372,940	45.00	-
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	ベトナム	不動産開発	40.00	55,641,498	40.00	55,641,498
ロッテスタートアップファンド1号 (*2)	韓国	新技術投資	7.35	2,000,000	7.35	2,000,000
プロトタイプ	韓国	サービス	20.00	-	20.00	-
ロッテ-KDBオープンイノベーションファンド	韓国	新技術投資	25.52	16,000,000	25.52	11,200,000
ロッテカード	韓国	与信専門業他	20.00	325,238,801	20.00	325,238,801
ユジンユニコーン私募投資合資会社 (*3)	韓国	金融	47.06	12,395,325	47.06	30,000,000
現代インフィニティ専門投資型私募不動産投資信託1号 (*4)	韓国	金融	19.99	10,857,000	-	-
INNOCEAN (*5)	韓国	広告代行	5.15	46,565,311	-	-
無印良品	韓国	生活雑貨の販売	40.00	350,000	-	-
合計				549,353,563		465,012,987

(*1) 当社は当期中に関係企業投資であるCoralis S.A.の持分に対する減損損失戻入により787億ウォンを認識し、持分45%のうち22.5%を売却しました。

(*2) 当社は従属企業であるウリホームショッピング及びロッテハイマートがそれぞれロッテスタートアップファンド1号を7.35%保有しているため、関係企業投資に分類しました。

(*3) 当社は外部評価等を活用して減損テストを行っており、当期及び前期中に認識した減損損失の金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

関係企業名	第53(当)期	第52(前)期
ユジンユニコーン私募投資合資会社	17,604,675	-

(*4) 当社は当期中に取得した現代インフィニティ専門投資型私募不動産投資信託1号に対して議決権の20%未満を保有していますが、現代インフィニティ専門投資型私募不動産投資信託1号の集団投資業者を変更する意思決定過程に参加できるため、重要な影響力を行使することができると判断して関係企業に分類しました。

(*5) 当社は当期中に取得したINNOCEANに対して議決権の20%未満を保有していますが、当該企業の取締役会に参加して主な営業及び財務方針の決定に重要な影響力を行使することができると判断して関係企業投資に分類しました。

12. 共同企業投資

当期末及び前期末現在における共同企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

共同企業名	所在地	主な営業活動	第53(当)期		第52(前)期	
			所有持分率(%)	帳簿価額	所有持分率(%)	帳簿価額
韓国エスティエル	韓国	衣類輸入・販売	50.00	1,784,000	50.00	1,784,000
ロッテJTB	韓国	旅行業	50.00	896,137	50.00	896,137
合計				2,680,137		2,680,137

13. 従属企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における従属企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	所在地	主な営業活動	第53(当)期		第52(前)期	
			持分率(%) (*1)	帳簿価額	持分率(%) (*1)	帳簿価額
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピング	53.49	396,883,074	53.49	396,883,074
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	100.00	300,000	100.00	300,000
ロッテ水原駅ショッピングタウン (*2)	韓国	不動産開発	100.00	23,477,930	100.00	37,266,721
ロッテGFR(*2)	韓国	衣類製造及び販売	99.97	12,069,636	99.93	53,314,098
CS流通	韓国	流通	99.95	111,677,439	99.95	111,677,439
ロッテハイマート(*2,3)	韓国	家電製品小売	65.25	879,159,858	65.25	1,215,158,419
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD. (*2)	シンガポール	持株会社	100.00	457,262,679	100.00	402,174,571
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED (*2)	香港	持株会社	73.46	-	73.46	30,698,306
Lotte (China) Management Co., Ltd. (*6)	中国	管理会社	-	-	70.00	3,495,160
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD. (*2,5)	シンガポール	持株会社	20.00	7,092,535	20.00	12,667,480
ロッテ蔚山開発	韓国	不動産開発	96.83	24,782,800	96.83	24,782,800
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	90.00	299,040,381	90.00	157,581,981
ロッテカルチャーワークス	韓国	映画上映業	86.37	234,588,987	86.37	234,588,987
ロッテ社内ベンチャーファンド1号 (*4)	韓国	新技術投資	18.78	400,000	18.78	400,000
ロッテDMC開発	韓国	不動産開発	95.00	4,750,000	95.00	4,750,000
ロッテ委託管理不動産投資会社	韓国	不動産開発	50.00	441,366,340	50.00	441,366,340
ロッテ仁川タウン	韓国	不動産開発	100.00	101,894,076	100.00	101,894,076
ロッテタウン東灘(*7)	韓国	不動産開発	-	-	100.00	116,723,676
ロッテ仁川開発(*7)	韓国	不動産開発	-	-	100.00	178,706,729
ロッテ松島ショッピングタウン(*7)	韓国	不動産開発	-	-	100.00	213,563,588
ロッテショッピングタウン大邱(*7)	韓国	不動産開発	-	-	100.00	45,503,737
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	中国	デパート業	100.00	-	100.00	-
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd. (*2)	中国	デパート業	100.00	-	100.00	-
ロッテショッピングイノベーション ファンド1号	韓国	新技術投資	99.00	29,700,000	99.00	20,790,000
IMM/ハイムコインベストメントワン (*2)	韓国	資産管理及び運用役務	83.71	118,487,642	83.71	259,500,000
スマートロッテショッピングイノベー ションファンド	韓国	新技術投資	69.08	8,400,000	-	-
合計				3,151,333,377		4,063,787,182

(*1) 持分率は当社が保有している持分率を示しており、従属企業が保有している持分率は注記38で説明しています。

(*2) 当社は当期及び前期中に従属企業の減損損失を認識しました。このような減損損失の認識は従属企業の損益悪化及び純資産の減少等に起因しています。

当社が当期及び前期中に認識した減損損失の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	第53(当)期(*)	第52(前)期
ロッテ水原駅ショッピングタウン	13,788,792	17,315,338
ロッテGFR	71,244,459	3,070,748
ロッテハイマート	335,998,561	32,910,049
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	-	89,199,066
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	-	242,592
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	30,698,306	93,615,744
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	31,657,040	-
IMMハイムコインベストメントワン	141,012,358	-
合計	624,399,516	236,353,537

(*) 当社は外部評価等を通じた使用価値及び売却費用控除後の公正価値を基準として回収可能価額を算出して減損損失を認識しました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- ロッテGFR、ロッテハイマート、Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.、IMMハイムコインベストメントワンのキャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画に基づき、平均成長率の傾向及び外部専門機関が見積もった客観的な成長率を勘案して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは0%~1.0%の成長率を仮定して見積もりました。
- ロッテ水原駅ショッピングタウンのキャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び2044年までの推定賃貸料引き上げ率に基づいて見積もりました。
- 使用価値を見積もるため、当期に5.55%~13.05%の加重平均資本費用を利用しました。

(*3) 当社はロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行しており、これは注記18で説明しています。一方、社債権者の早期償還請求権の行使により、前期中に交換社債計3,036億ウォンのうち2,720億ウォンを早期償還しました。これにより、総交換対象の株式数は3,536,812株から368,127株に変更され、全量交換される場合はロッテハイマートに対する当社の持分率が現在の65.25%から63.69%に減少する可能性があります。当社のロッテハイマートに対する支配力には影響がありません。

(*4) 当社の従属企業であるウリホームショッピングが持分79.81%を保有しています。

(*5) 当社の従属企業であるLOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD. が持分の40.00%を保有しており、当期中に32億ウォンを減損損失戻入として認識しました。一方、当期中にLOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD. の持分に対する減損損失戻入により15億ウォンを認識し、当社が保有する持分20%のうち10%を売却予定資産に分類しました。

(*6) Lotte (China) Management Co., Ltd. は当期中に清算しました。

(*7) 当社は当期中にロッテ松島ショッピングタウン、ロッテタウン東灘、ロッテ仁川開発、ロッテショッピングタウン大邱を合併しました(注記41を参照)。

(2) 当期末及び前期末現在における従属企業投資のうち市場性のある持分に対する市場価格は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
ロッテハイマート	188,690,107	387,392,341
ロッテ委託管理不動産投資会社	484,722,924	674,238,653

14. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第53(当)期				第52(前)期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
土地	6,657,709,734	-	-	6,657,709,734	5,735,430,059	-	-	5,735,430,059
建物	5,387,934,487	(2,176,587,505)	(1,287,866)	3,210,059,116	4,739,516,962	(1,967,835,202)	-	2,771,681,760
構築物	293,963,348	(136,327,805)	(27,374,736)	130,260,807	292,013,079	(127,941,727)	(23,816,431)	140,254,921
機械装置	115,468,660	(62,113,474)	(33,551,967)	19,803,219	109,033,039	(55,723,431)	(15,201,905)	38,107,703
車輛運搬具	4,290,952	(3,798,827)	(260,150)	231,975	4,346,387	(3,884,179)	(249,436)	212,772
装置装飾物	50,241,343	(50,084,192)	(32,668)	124,483	50,690,876	(50,682,468)	(6,985)	1,423
備品及び 工具・器具	3,954,404,717	(3,093,644,182)	(240,885,353)	619,875,182	3,834,306,685	(3,007,352,804)	(214,254,187)	612,699,694
建設仮勘定	547,260,315	-	-	547,260,315	405,285,185	-	(8,846,810)	396,438,375
合計	17,011,273,556	(5,522,555,985)	(303,392,740)	11,185,324,831	15,170,622,272	(5,213,419,811)	(262,375,754)	9,694,826,707

(2) 当期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	合併	償却	減損	処分	その他 増(減)(*)	期末帳簿価額
土地	5,735,430,059	3,020,942	1,008,421,571	-	-	(1,141,215)	(88,021,623)	6,657,709,734
建物	2,771,681,760	4,922,497	558,660,360	(116,699,229)	(1,287,866)	(1,252,070)	(5,966,336)	3,210,059,116
構築物	140,254,921	53,203	-	(8,599,186)	(3,558,305)	(108)	2,110,282	130,260,807
機械装置	38,107,703	1,898,520	-	(6,491,728)	(18,350,062)	(94,088)	4,732,874	19,803,219
車輛運搬具	212,772	134,551	20,421	(126,332)	(10,714)	(17)	1,294	231,975
装置装飾物	1,423	177,289	-	(28,369)	(25,682)	(113)	(65)	124,483
備品及び 工具・器具	612,699,694	211,782,330	17,849,082	(221,524,975)	(44,498,034)	(8,689,848)	52,256,933	619,875,182
建設仮勘定	396,438,375	197,013,996	62,084,120	-	(2,674,663)	(839,685)	(104,761,828)	547,260,315
合計	9,694,826,707	419,003,328	1,647,035,554	(353,469,819)	(70,405,326)	(12,017,144)	(139,648,469)	11,185,324,831

(*) その他増(減)は勘定間振替等で構成されています。

(3) 前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	事業譲受	償却	減損	処分	その他 増(減) (*)	期末帳簿価額
土地	5,754,806,591	533,171	-	-	-	(407,580,861)	387,671,158	5,735,430,059
建物	2,787,020,699	12,866,334	-	(109,197,248)	-	(381,091,916)	462,083,891	2,771,681,760
構築物	147,663,262	282,432	-	(9,040,692)	(3,166,036)	(20)	4,515,975	140,254,921
機械装置	36,008,278	2,663,324	-	(5,974,523)	(17,537)	(236,376)	5,664,537	38,107,703
車輛運搬具	292,724	51,595	-	(131,054)	-	(493)	-	212,772
装置装飾物	13,869	-	-	(12,324)	-	(122)	-	1,423
備品及び 工具・器具	428,245,814	164,078,797	7,695,492	(198,482,836)	(12,890,901)	(8,248,945)	232,302,273	612,699,694
建設仮勘定	608,769,285	440,059,063	-	-	(7,050)	-	(652,382,923)	396,438,375
合計	9,762,820,522	620,534,716	7,695,492	(322,838,677)	(16,081,524)	(797,158,733)	439,854,911	9,694,826,707

(*) その他増(減)は勘定間振替等で構成されています。

(4) 当期及び前期中に資金生成単位の減損により認識した金額は以下の通りです。当社は減損の兆候がある資金生成単位に対し、経営者が承認した今後の一定期間の財務計画等に基づいて回収可能価額を算出しました。

第53(当)期

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウント ストア	スーパー	E-commerce	合計
有形資産減損損失	15,840,729	13,344,923	8,285,558	32,934,116	70,405,326
使用権資産減損損失	72,216,074	63,274,314	11,904,552	18,518,347	165,913,287
無形資産減損損失	43,059	-	582,461	49,814,522	50,440,042
のれん減損損失	-	-	356,838	-	356,838
合計	88,099,862	76,619,237	21,129,409	101,266,985	287,115,493

第52(前)期

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウント ストア	スーパー	E-commerce	合計
有形資産減損損失	6,810,149	6,260,716	3,006,758	3,901	16,081,524
使用権資産減損損失	228,052,276	64,322,084	11,489,876	-	303,864,236
無形資産減損損失	28,886	-	-	1,212,802	1,241,688
のれん減損損失	36,799,896	-	52,911	-	36,852,807
合計	271,691,207	70,582,800	14,549,545	1,216,703	358,040,255

上記の資金生成単位の使用価値及び売却費用控除後の公正価値は当該資金生成単位が継続的に使用されることにより発生する将来キャッシュ・フローの割引を通じて決定されました。使用価値及び売却費用控除後の公正価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画に基づいて見積もりました。
- 5年間の収益成長率は過去の平均成長率の傾向及び外部専門機関が見積もった客観的な成長率を勘案して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは0.0%~1.0%の成長率を仮定して見積もりました。
- 資金生成単位当たりの回収可能価額を決定するため、各資金生成単位別に同種産業加重平均資本費用をデパート、ディスカウントストア、スーパー事業部は当期6.69%(前期7.34%)、E-commerce事業部は当期9.93%(前期7.34%)の割引率で適用しました。

主な仮定を通じた当該価値は経営者の流通産業に対する将来の傾向の見積に基づき、外部資料及び内部資料（ヒストリカルデータ）を根拠にしています。

(5) 当期末現在、当社が担保等として提供した有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

提供資産	帳簿価額	設定金額	提供事由	設定権者
建物	325,466,365	179,578,153	借入金、賃貸保証金担保	新韓銀行他
土地	921,491,825	918,409,167	借入金、持分仮差押設定	国民健康保険公団他

(6) 当期及び前期中に資本化された借入コスト及び資本化利子率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
資本化された借入コスト	8,393,284	3,150,200
資本化利子率	2.79%	2.40%

15. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における投資不動産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第53(当)期				第52(前)期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
土地	981,641,996	-	-	981,641,996	472,614,952	-	-	472,614,952
建物	541,122,622	(227,037,434)	-	314,085,188	429,111,832	(194,497,889)	-	234,613,943
使用権資産	312,347,927	(73,991,184)	(39,388,959)	198,967,784	309,802,164	(49,285,502)	(36,655,119)	223,861,543
合計	1,835,112,545	(301,028,618)	(39,388,959)	1,494,694,968	1,211,528,948	(243,783,391)	(36,655,119)	931,090,438

(2) 当期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	償却	合併	その他増(減) (*)	期末帳簿価額
土地	472,614,952	-	377,343,140	131,683,904	981,641,996
建物	234,613,943	(21,337,301)	32,547,722	68,260,824	314,085,188
使用権資産	223,861,543	(23,024,045)	-	(1,869,714)	198,967,784
合計	931,090,438	(44,361,346)	409,890,862	198,075,014	1,494,694,968

(*) その他増(減)は勘定間振替等で構成されています。

(3) 前期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	償却	その他増(減)(*)	期末帳簿価額
土地	637,397,664	-	(164,782,712)	472,614,952
建物	468,548,582	(11,817,807)	(222,116,832)	234,613,943
使用権資産	131,667,714	(29,332,557)	121,526,386	223,861,543
合計	1,237,613,960	(41,150,364)	(265,373,158)	931,090,438

(*) その他増(減)は勘定間振替等で構成されています。

(4) 投資不動産に関連する収益及び費用

当期及び前期中に投資不動産に関連して、収益及び費用として認識した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
インカムゲイン	120,937,803	109,719,367
直接運営費用(維持及び保守費用を含む)	42,362,334	35,548,677

(5) 当期末現在における投資不動産に対する公正価値の評価内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	場所	帳簿価額	公正価値
土地及び建物等	ソウル市松坡区蚕室洞40-1他149件	1,494,694,968	4,551,770,030

16. のれん及び無形資産

(1) 当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第53(当)期				第52(前)期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
のれん	680,339,289	-	(567,933,694)	112,405,595	599,202,687	-	(570,902,431)	28,300,256
産業財産権	7,830,992	(6,952,273)	(508,379)	370,340	8,006,191	(7,007,272)	(434,912)	564,007
施設利用権	39,270,923	(38,492,437)	(607,945)	170,541	39,393,949	(38,201,031)	(607,945)	584,973
会員権	17,275,988	-	(2,187,148)	15,088,840	15,742,988	-	(2,006,632)	13,736,356
その他無形資産	201,102,732	(121,916,829)	(57,287,573)	21,898,330	166,248,598	(91,929,606)	(7,290,230)	67,028,762
合計	945,819,924	(167,361,539)	(628,524,739)	149,933,646	828,594,413	(137,137,909)	(581,242,150)	110,214,354

(2) 当期におけるのれん及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	合併	償却	減損	処分	その他増(減)(*)	期末帳簿価額
のれん	28,300,256	-	84,516,499	-	(356,838)	(54,322)	-	112,405,595
産業財産権	564,007	112,539	-	(192,894)	(106,534)	(39,934)	33,156	370,340
施設利用権	584,973	-	-	(414,432)	-	-	-	170,541
会員権	13,736,356	1,532,999	-	-	(180,515)	-	-	15,088,840
その他無形資産	67,028,762	4,951,603	318,242	(20,198,539)	(50,152,993)	(384,670)	20,335,925	21,898,330
合計	110,214,354	6,597,141	84,834,741	(20,805,865)	(50,796,880)	(478,926)	20,369,081	149,933,646

(*) その他増(減)は勘定間振替等で構成されています。

(3) 前期におけるのれん及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	事業譲受渡	償却	減損	処分	その他 増(減)(*)	期末帳簿価額
のれん	60,292,995	-	4,860,068	-	(36,852,807)	-	-	28,300,256
産業財産権	456,535	224,097	-	(186,987)	-	(2,858)	73,220	564,007
施設利用権	1,128,303	-	-	(543,330)	-	-	-	584,973
会員権	14,318,624	-	-	-	(28,886)	(553,382)	-	13,736,356
その他無形資産	91,096,133	4,842,010	2,406,942	(23,737,634)	(1,212,802)	(6,365,887)	-	67,028,762
合計	167,292,590	5,066,107	7,267,010	(24,467,951)	(38,094,495)	(6,922,127)	73,220	110,214,354

(*) その他増(減)は勘定間振替等で構成されています。

(4) 当期末及び前期末現在、営業部門別の各資金生成単位に配賦されたのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
デパート	104,656,120	20,156,067
ディスカウントストア	16,447	-
スーパー	2,872,960	3,284,121
E-commerce	4,860,068	4,860,068
合計	112,405,595	28,300,256

当期及び前期中に一部の資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過したため、のれん減損損失を認識しました。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
デパート	-	36,799,896
スーパー	356,838	52,911
合計	356,838	36,852,807

上記ののれん減損金額の計算時に適用された評価方法及び仮定等は資金生成単位の回収可能価額の計算時に適用された仮定と同一です(注記14を参照)。

17. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
仕入債務	312,293,660	309,208,225
未払金	1,713,881,334	1,491,105,892
流動負債計	2,026,174,994	1,800,314,117
長期未払金	3,919,961	-
非流動負債計	3,919,961	-

18. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
短期借入金	200,000,000	-
1年以内返済予定長期借入金	1,000,000,000	200,000,000
1年以内返済予定長期借入金現在価値割引調整	(2,674,332)	-
流動性社債	945,060,000	1,028,700,000
流動性社債割引発行差金	(741,016)	(153,574)
流動性社債償還割増金	799,480	799,480
交換権調整	(240,306)	(1,175,921)
流動負債計	2,142,203,826	1,228,169,985
長期借入金	945,000,000	300,000,000
現在価値割引調整	(123,982)	(6,806,366)
社債	2,924,735,500	3,211,662,500
社債割引発行差金	(3,447,730)	(5,885,422)
非流動負債計	3,866,163,788	3,498,970,712

(2) 当期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率(%)	第53(当)期	第52(前)期
新韓銀行	ウォン貨一般貸付	3.77	200,000,000	-

(3) 当期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	満期日	年利率(%)	第53(当)期	第52(前)期
産業銀行	ウォン貨一般貸付	2022.06.02	-	-	200,000,000
エル仁川第一次他	ウォン貨一般借入金	2023.02.23	4.01	800,000,000	-
大信証券	企業手形	2023.07.14	2.16	200,000,000	200,000,000
みずほ銀行	ウォン貨一般貸付	2024.08.16	1.95	100,000,000	100,000,000
エルディワンキュ第一次(Tr.A)他	ウォン貨一般借入金	2024.10.28	3.46	390,000,000	-
エルディワンキュ第一次(Tr.B)	ウォン貨一般借入金	2024.10.28	3.40	100,000,000	-
みずほ銀行	ウォン貨一般貸付	2025.01.27	2.90	60,000,000	-
ウリ銀行(*)	ウォン貨一般貸付	2024.06.16	91日CD金利+1.58	195,000,000	-
エスファーストエル(*)	ウォン貨一般借入金	2024.06.24	91日CD金利+1.44	100,000,000	-
小計				1,945,000,000	500,000,000
現在価値割引調整				(2,798,314)	(6,806,366)
総帳簿価額				1,942,201,686	493,193,634
1年以内返済予定長期借入金				(997,325,668)	(200,000,000)
合計				944,876,018	293,193,634

(*) 当期末基準91日CD金利：3.98%

(4) 当期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

種類	満期日	年利率(%) (*1)	第53(当)期	第52(前)期
第65-2回ウォン貨社債	2022.03.03	-	-	240,000,000
第66-2回ウォン貨社債	2022.06.23	-	-	50,000,000
第66-3回ウォン貨社債	2025.06.23	2.98	140,000,000	140,000,000
第70-3回ウォン貨社債	2026.04.04	2.48	70,000,000	70,000,000
第72-2回ウォン貨社債	2022.01.23	-	-	160,000,000
第73-2回ウォン貨社債	2022.06.15	-	-	150,000,000
第73-3回ウォン貨社債	2024.06.15	2.69	100,000,000	100,000,000
第74回ウォン貨社債	2022.06.29	-	-	50,000,000
第75回ウォン貨社債	2024.08.07	2.74	150,000,000	150,000,000
第77-2回ウォン貨社債	2023.05.30	2.96	310,000,000	310,000,000
第77-3回ウォン貨社債	2028.05.30	3.47	100,000,000	100,000,000
第79回ウォン貨社債	2033.08.07	3.55	70,000,000	70,000,000
第80回ウォン貨社債	2038.08.29	3.40	30,000,000	30,000,000
第81回外貨社債	2022.01.28	-	-	118,550,000
第82-1回ウォン貨社債	2022.01.28	-	-	110,000,000
第82-2回ウォン貨社債	2024.01.30	2.29	150,000,000	150,000,000
第82-3回ウォン貨社債	2029.01.30	2.73	140,000,000	140,000,000
第83-1回ウォン貨社債	2024.08.29	1.59	100,000,000	100,000,000
第83-2回ウォン貨社債	2026.08.28	1.67	70,000,000	70,000,000
第83-3回ウォン貨社債	2029.08.29	1.80	110,000,000	110,000,000
第84回外貨社債	2022.11.29	-	-	118,550,000
第85回ウォン貨社債	2023.04.28	2.33	350,000,000	350,000,000
第86-1回ウォン貨社債	2025.07.18	2.20	30,000,000	30,000,000
第86-2回ウォン貨社債	2030.07.19	2.58	20,000,000	20,000,000
第87-1回外貨社債	2023.08.18	3M USD Libor + 1.40	126,730,000	118,550,000
第87-2回外貨社債	2023.08.21	3M USD Libor + 1.30	63,365,000	59,275,000
第87-3回外貨社債	2023.08.28	3M USD Libor + 2.10	63,365,000	59,275,000
第88-1回ウォン貨社債	2025.09.23	2.07	135,000,000	135,000,000
第88-2回ウォン貨社債	2030.09.23	2.55	60,000,000	60,000,000
第89-1回ウォン貨社債	2024.04.16	1.63	170,000,000	170,000,000
第89-2回ウォン貨社債	2026.04.16	2.13	190,000,000	190,000,000
第89-3回ウォン貨社債	2031.04.16	2.95	35,000,000	35,000,000
第90-1回外貨社債	2024.05.21	3M USD Libor + 0.05	126,730,000	118,550,000
第90-2回外貨社債	2024.05.20	0.53	221,777,500	207,462,500
第91回外貨社債	2024.08.19	0.86	126,730,000	118,550,000
第92回外貨社債	2025.03.25	2.54	202,768,000	-
第93-1回ウォン貨社債	2024.09.06	4.75	100,000,000	-
第93-2回ウォン貨社債	2025.09.05	4.86	110,000,000	-
第93-3回ウォン貨社債	2027.09.07	4.93	40,000,000	-
第94回外貨社債	2025.11.28	4.87	126,730,000	-
交換社債(*2)	2023.04.04	-	31,600,000	31,600,000
小計			3,869,795,500	4,240,362,500
社債割引発行差金			(4,188,746)	(6,038,996)
社債償還割増金			799,480	799,480
交換権調整			(240,306)	(1,175,921)

総帳簿価額	3,866,165,928	4,233,947,063
流動性社債	(944,878,158)	(1,028,169,985)
総帳簿価額	2,921,287,770	3,205,777,078

(*1) 当期末基準3M USD Libor : 4.75%

(*2) 当社は従属企業であるロッテハイマートの株式を原資産とする交換社債を発行しており、その発行内訳は以下の通りです。一方、前期中に社債権者の早期償還請求権の行使により、交換社債計3,036億ウォンのうち2,720億ウォンを早期償還しました。

区分		内容		
1. 社債の種類		記名式無保証無担保海外交換社債		
2. 社債の券面総額 (ウォン)		303,600,000,000		
3. 社債の利率	表面利率	0%		
	満期利率	0.50%		
4. 満期日		2023年4月4日		
5. 元金償還方法		<p>1. 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、交換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還</p> <p>2. 早期償還：当社の早期償還権 (Call Option) 及び社債権者の早期償還請求権 (Put Option) がある。</p>		
6. 投資家の早期償還権		<p>社債権者の早期償還請求権 (Put Option)：以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能</p> <ul style="list-style-type: none"> - 払込日から3年後 (2021年4月4日) - 当社の支配権変動 (Change of Control) が発生する場合 - 当社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合 		
7. 発行者の早期償還権		<p>以下の事由発生時に早期償還可能</p> <ul style="list-style-type: none"> - 払込日から3年後 (2021年4月4日) より、社債満期日前30営業日までの間の連続した30取引日のうち、交換対象株式の終値が早期償還を適用した社債券面金額を交換比率で除した金額の130%以上である日が20取引日以上の場合 - 未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合 (Clean Up Call) - 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合 		
8. 交換に関する事項	交換比率 (%)	100		
	交換価額 (ウォン / 株)	85,840		
	交換対象	ロッテハイマート株式会社の普通株式		
	交換請求期間	開始日	2018年5月14日	
		終了日	2023年3月24日	
交換価額調整に関する事項	株式配当等の事由発生時に社債引受契約書で定めるところに従って調整			

(5) 当期末現在における長期借入金及び社債の年度別償還計画は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	長期借入金	社債	合計
2023.01.01～2023.12.31	1,000,000,000	945,060,000	1,945,060,000
2024.01.01～2024.12.31	885,000,000	1,245,237,500	2,130,237,500
2025.01.01～2025.12.31	60,000,000	744,498,000	804,498,000
2026.01.01～2026.12.31	-	330,000,000	330,000,000
2027.1.1以降	-	605,000,000	605,000,000
合計	1,945,000,000	3,869,795,500	5,814,795,500

19. 前受収益

当期末及び前期末現在における前受収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
メンバーシップポイント(*)	-	11,989
謝恩積立金(*)	57,530,245	55,069,560
前受賃貸料	345,657	2,641,185
繰延収益(*)	125,653,811	106,160,572
流動負債計	183,529,713	163,883,306
前受賃貸料	10,005,398	7,443,242
非流動負債計	10,005,398	7,443,242
合計	193,535,111	171,326,548

(*) 当期末及び前期末の金額には注記29の契約負債が含まれています。

20. 引当負債

(1) 当期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加	減少	期末帳簿価額
賞与引当負債	-	21,581,296	(21,581,296)	-
返品引当負債	1,039,661	147,269	(53,631)	1,133,299
原状回復引当負債	3,139,677	1,841,534	(3,062,977)	1,918,234
訴訟引当負債	2,330,708	123,870	(1,005)	2,453,573
その他引当負債	1,320,967	4,478,331	(174,488)	5,624,810
事業再構築引当負債	648,911	4,038,353	(2,465,156)	2,222,108
流動負債計	8,479,924	32,210,653	(27,338,553)	13,352,024
原状回復引当負債	160,041,868	3,241,926	(6,180,808)	157,102,986
非流動負債計	160,041,868	3,241,926	(6,180,808)	157,102,986

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加	減少	期末帳簿価額
賞与引当負債	-	29,634,365	(29,634,365)	-
返品引当負債	890,794	1,016,430	(867,563)	1,039,661
原状回復引当負債	2,760,913	381,463	(2,699)	3,139,677
訴訟引当負債	2,236,469	96,300	(2,061)	2,330,708
その他引当負債	1,001,773	88,312,616	(87,993,422)	1,320,967
事業再構築引当負債	6,881,225	1,987,018	(8,219,332)	648,911
流動負債計	13,771,174	121,428,192	(126,719,442)	8,479,924
原状回復引当負債	143,508,124	30,872,809	(14,339,065)	160,041,868
非流動負債計	143,508,124	30,872,809	(14,339,065)	160,041,868

21. その他非金融負債

当期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
預り金	71,614,820	73,619,173
未払付加価値税	41,283,899	48,348,005
前受金	1,096,738,702	1,026,443,590
分譲前受金	8,961,952	10,884,700
流動負債計	1,218,599,373	1,159,295,468

22. 従業員給与

(1) 当期末及び前期末現在における確定給付負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
確定給付債務の現在価値	587,824,325	620,292,272
社外積立資産の公正価値	(763,543,712)	(725,157,031)
確定給付制度の資産認識額	(175,719,387)	(104,864,759)

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
その他長期給付債務の現在価値	20,277,069	20,762,654

(3) 当期及び前期における確定給付債務に関連する負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
期首金額	620,292,272	705,326,251
当期勤務費用	64,397,178	82,200,789
利息費用	18,258,622	17,014,829
再測定要素		
- 人口統計的仮定	(1,192,594)	1,430,109
- 財務的仮定	(71,792,840)	(64,968,305)
- 経験調整	22,020,962	(20,001,202)
小計	(50,964,472)	(83,539,398)
給与支給額	(67,714,039)	(105,756,714)
その他	3,554,764	5,046,515
期末金額	587,824,325	620,292,272

(4) 当期及び前期における社外積立資産の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
期首金額	725,157,031	777,569,294
社外積立資産の受取利息	21,955,586	19,461,731
再測定要素	(8,902,973)	(8,956,636)
雇用人の拠出金	84,501,408	35,900,000
支払額	(58,132,255)	(99,153,846)
その他	(1,035,085)	336,488
期末金額	763,543,712	725,157,031

確定給付制度に関連して2023年度に払い込むと予想される拠出金の合理的な見積りは62,448,802千ウォンです。

(5) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
元金保障型保険商品	763,525,672	725,136,408
国民年金転換金	18,040	20,623
合計	763,543,712	725,157,031

(6) 当期及び前期に損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
当期勤務費用	64,397,178	82,200,789
利息費用	18,258,622	17,014,829
社外積立資産の受取利息	(21,955,586)	(19,461,731)
確定拠出制度として認識した退職給付費用等(*)	18,969,837	86,546,067
長期従業員給与	3,337,288	(285,681)
合計	83,007,339	166,014,273

(*) 当社は前期中に希望退職による解雇給与75,925,019千ウォンを認識しました。

(7) 確定給付債務

保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定は以下の通りです。

区分	第53(当)期	第52(前)期
期末割引率	5.18%～5.81%	2.29%～3.42%
将来平均昇給率	1.69%～2.81%	1.33%～2.63%
将来賃金引き上げ率	1.00%～4.03%	0.52%～10.07%

感応度分析

当期末現在において重要なそれぞれの保険数理的仮定が発生可能かつ合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	増加	減少
期末割引率(1%p変動)	(36,200,591)	40,740,158
将来平均昇給率(1%p変動)	41,676,389	(37,604,641)
将来賃金引き上げ率(1%p変動)	35,741,871	(31,207,842)

感応度分析は制度で発生すると期待されるすべてのキャッシュ・フローの分散を考慮していませんが、使用された仮定に対する感応度の近似値を提供しています。

(8) 確定給付債務の満期構成

当期末現在における給付支給額の満期構成の情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	1年未満	1年～2年未満	2年～5年未満	5年～10年未満	10年以上
支給額	73,676,876	74,552,704	232,752,689	419,953,537	1,077,219,069

確定給付債務の加重平均満期は7.37年です。

23. デリバティブ

(1) 当期末現在において当社が保有しているデリバティブの内訳は以下の通りです。

取引目的	デリバティブ種類	契約内容
ヘッジ 目的	通貨スワップ	外貨社債に対して満期にウォン貨元金を負担し、外貨変動及び固定金利に対してウォン貨固定金利を負担する。
	金利スワップ	ウォン貨短期借入金変動金利に対して固定金利を負担する。
売買目的	精算契約(*)	受益証券投資家のキャッシュ・フローを約定されたキャッシュ・フローと交換する。
	株式オプション	株式を買収できる権利を保有する。

(*) 当期末現在における当社の精算契約は以下の通りです。

名称	プロテクションの 売り手	プロテクションの 買い手	契約 締結日	満期日	契約金額 (千ウォン)	原資産	契約 締結目的	契約内容 及び 精算方法	契約 当事者 または 原資産 発行会社 との特殊 関係如何	担保 提供如何	仲介 金融会社	特約 事項
TRS	ロッテ ショッピング(株)	LEP第一次(株)	2021-04-29	2026-04-29	30,000,000	不動産 投資信託 関連 受益証券	原資産 処分代金 の精算	1. 原資産の 売却価額と 投資元金の 差額を精算 2. 配当期日 別の実際配 当金と基準 配当金の差 額を精算 (毎3ヶ月)	なし	なし	KB証券	-
		LEP第二次(株)			70,000,000							
		LEP第三次(株)			50,000,000							
		LEP第四次(株)			73,000,000							
		(株)LOG第一次	2022-02-17	2025-02-17	40,000,000							
		(株)LOG第三次			24,300,000							
		LOY第一次(株)			57,000,000							
		LOY第二次(株)	2022-12-15	2023-03-15	65,000,000							
		LOY第三次(有)			41,000,000							
		金浦漢江パーク 第一次(株)	2022-12-15	2023-03-15	29,800,000							
金浦漢江パーク 第二次(株)	120,000											

(2) ヘッジ会計

当期末現在、当社はヘッジ対象である外貨社債の満期償還時、為替レートの変動により償還する金額が変動する公正価値リスクをヘッジするために為替レートスワップ契約を締結しました。外貨社債から発生する為替評価損益は為替レートスワップによりすべて回避可能であるため、デリバティブの公正価値変動から発生する損益を当期損益として認識しました。

一方、当社は外貨社債及びウォン貨借入金のうち一部に対して、金利変動をヘッジする目的で金利スワップ契約を締結しました。金利スワップ契約から発生するデリバティブ損益は、ヘッジに効果的な部分はその他包括損益として認識し、ヘッジに効果的ではない場合には当期損益として認識します。金利スワップ契約で発生したデリバティブ損益は全額がヘッジに効果的であると判断し、全額をその他包括損益として認識しました。

当期末現在、ヘッジ目的のデリバティブ契約の細部内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン、外貨単位：USD)

デリバティブ種類	種目	契約金額	約定為替レート(ウォン)	受取利率	支払利率	契約満期日	備考
通貨スワップ及び金利スワップ	第87-1回外貨社債	USD 100,000,000	1,193.80	3M USD Libor + 2.05%	2.26%	2023.08.18	KB国民銀行
	第87-2回外貨社債	USD 50,000,000	1,193.30	3M USD Libor + 1.30%	1.47%	2023.08.21	八ナ銀行
	第87-3回外貨社債	USD 50,000,000	1,190.50	3M USD Libor + 2.10%	2.16%	2023.08.28	Credit Agricole
	第90-1回外貨社債	USD 100,000,000	1,129.50	3M USD Libor + 0.05%	1.64%	2024.05.21	MUFG銀行
	第90-2回外貨社債	USD 175,000,000	1,129.50	1.53%	1.61%	2024.05.20	SMBC銀行
	第91回外貨社債	USD 100,000,000	1,159.00	0.86%	1.96%	2024.08.19	MUFG銀行
	第92回外貨社債	USD 160,000,000	1,212.00	2.54%	3.10%	2025.03.25	MUFG銀行
	第94回外貨社債	USD 100,000,000	1,352.30	4.87%	5.77%	2025.11.28	MUFG銀行
金利スワップ	短期借入金	KRW 200,000,000	該当事項なし	91日CD金利 + 0.60%	1.72%	2023.03.17	新韓銀行

(3) デリバティブに対する評価損益

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	評価損益	備考
ヘッジ目的	通貨スワップ	47,383,000	当期損益(*1)
		(13,504,693)	その他包括損益(*2)
	金利スワップ	(740,303)	
売買目的	組込デリバティブ	(528,573)	当期損益
	精算契約	1,903,148	
	株式オプション	(8,910,694)	

(*1) 通貨スワップのうち為替レートスワップの部分は、公正価値ヘッジを適用しています。

(*2) 当期までデリバティブ評価損14,244,996千ウォンが発生し、税効果3,283,747千ウォンを減算した10,961,249千ウォンをその他包括損益累計額として認識しました。

24. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における当社の資本金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
授權株式数(株)	60,000,000	60,000,000
株当たり金額	5	5
発行済株式数(株)	28,288,755	28,288,755
普通株資本金	141,443,775	141,443,775

(2) 当期末及び前期末現在における資本剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
株式発行超過金	3,414,873,024	3,414,873,024
その他	175,662,603	175,662,603
合計	3,590,535,627	3,590,535,627

25. 資本調整

当期末及び前期末現在における資本調整の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
自己株式	3,803,077	3,803,077
合併による変動	52,687,056	14,422,767
その他資本調整	2,800,072,204	2,800,072,204
合計	2,856,562,337	2,818,298,048

26. 利益剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
法定積立金	257,716,459	249,800,680
任意積立金	8,520,052,125	8,370,052,125
未処分利益剰余金(未処理欠損金)	(284,547,625)	291,332,735
合計	8,493,220,959	8,911,185,540

(2) 当期及び前期における利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期 (処分予定日：2023年3月29日)	第52(前)期 (処分確定日：2022年3月23日)
. 未処分利益剰余金(未処理欠損金)	(284,547,625)	291,332,735
前期繰越未処分利益剰余金	54,259,164	44,138,737
確定給付制度の再測定要素	32,403,374	56,533,734
その他包括損益 - 公正価値 持分商品の処分による再分類	-	(1,175,064)
当期純利益(損失)	(371,210,163)	191,835,328
. 任意積立金等の取崩額	400,000,000	-
. 利益剰余金処分額	102,622,423	237,073,571
利益準備金	9,329,311	7,915,779
任意積立金	-	150,000,000
配当金 普通株配当金(率) 当期：3,300ウォン(66%) 前期：2,800ウォン(56%)	93,293,112	79,157,792
. 次期繰越未処分利益剰余金	12,829,952	54,259,164

[次へ](#)

27. その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の変動内訳は以下の通りです。

(1) 第53(当)期

(単位：千ウォン)

区分	期首金額	増減額	税効果	当期末金額
その他包括損益 - 公正価値評価損益	(67,485,565)	(26,188,203)	5,185,352	(88,488,416)
キャッシュ・フローヘッジ	(1,598,759)	(14,244,996)	3,283,748	(12,560,007)
合計	(69,084,324)	(40,433,199)	8,469,100	(101,048,423)

(2) 第52(前)期

(単位：千ウォン)

区分	期首金額	増減額	再分類調整	税効果	前期末金額
その他包括損益 - 公正価値評価損益	(47,184,630)	(27,955,582)	1,175,064	6,479,583	(67,485,565)
キャッシュ・フローヘッジ	(10,687,641)	11,990,610	-	(2,901,728)	(1,598,759)
合計	(57,872,271)	(15,964,972)	1,175,064	3,577,855	(69,084,324)

28. 株当たり利益(損失)

(1) 基本的株当たり利益

当期及び前期における株当たり利益(損失)の算定内訳は以下の通りです。

(単位：ウォン)

内訳	第53(当)期	第52(前)期
当期純利益(損失)	(371,210,162,864)	191,835,328,062
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	28,270,640	28,270,640
基本的株当たり純利益(損失)	(13,131)	6,786

(2) 希薄化後株当たり利益

当社は潜在的普通株を発行しなかったため、基本的株当たり利益及び希薄化後株当たり利益は同一です。

29. 売上

(1) 当社は売上に関連して、包括利益計算書に以下の金額を認識しました。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期	
顧客との契約から生じる収益	総売上高	14,387,650,773	13,470,340,906
	商品売上高	13,474,605,259	12,530,817,088
	製品売上高	619,357,500	656,219,890
	その他売上高(*)	293,688,014	283,303,928
	売上減算	7,109,419,797	6,366,151,514
	売上割戻及び戻入	1,064,205,237	943,877,158
	返品引当負債及び繰延売上	247,932,319	229,222,312
	特定商品売上原価	5,797,282,241	5,193,052,044
その他源泉からの収益：インカムゲイン	1,536,186,039	1,304,013,602	
合計	8,814,417,015	8,408,202,994	

(*) 当期中に農畜水産物消費促進の一環として、韓国農水産食品流通公社及び韓国水産会から支援を受けた補助金15,824,052千ウォンが含まれています。

(2) 当社が顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約負債は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
契約負債 - カスタマ・ロイヤリティ・プログラム	122,300,521	103,944,366
契約負債 - 商品券	1,054,251,604	988,935,376
契約負債 - 分譲前受金	8,961,952	10,884,700
契約負債 - その他	42,862,075	36,012,097
契約負債計	1,228,376,152	1,139,776,539

(3) 当社が前期から繰り越された契約負債に関連し、当期に収益として認識した金額及び商品券の回収額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
カスタマ・ロイヤリティ・プログラム	103,944,366	85,043,386
その他	34,831,197	23,165,867
収益計	138,775,563	108,209,253
商品券	476,663,048	422,337,984
回収額計	476,663,048	422,337,984

(4) 商品券に関連する履行されていない遂行義務の時期別の予想回収額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

帳簿価額	1年	1~5年	5年超過
1,054,251,604	555,205,621	494,321,557	4,724,426

30. 販売費及び一般管理費と貸倒償却費

当期及び前期中に発生した販売費及び一般管理費と貸倒償却費の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第53(当)期	第52(前)期
給与及び賞与	849,520,861	825,828,477
退職給付費用	82,785,277	164,996,065
長期従業員給与	3,314,544	(276,057)
福利厚生費	181,006,375	160,869,768
教育訓練費	9,246,977	6,583,741
旅費交通費	11,523,183	8,183,218
車輛維持費	1,417,327	1,221,203
保険料	6,876,066	6,776,615
租税公課	199,410,764	164,955,283
交際費	952,823	851,598
消耗品費	40,677,988	40,339,353
図書印刷費	605,635	712,263
通信費	9,255,733	8,891,013
水道光熱費	238,772,216	201,736,754
修繕維持費	46,688,032	37,343,431
支払賃借料	128,881,552	123,607,359
減価償却費	884,781,076	882,214,641
無形資産償却費	20,791,047	24,453,133
支払手数料	531,677,512	475,557,377
役務費	732,273,360	682,321,420
広告宣伝費	93,018,157	95,124,499
見本費	302,937	184,171
販売手数料	109,107,799	101,125,913
販売促進費	78,553,335	61,615,855
装飾費	29,463,801	19,485,742
貸倒償却費	1,855,904	1,361,096
運搬保管料	39,914,998	34,397,119
研究開発費	155,656	250,222
補償費	7,224,818	20,213,288
引当負債繰入	(2,160,913)	(3,066,354)
雑費	1,316,148	709,745
合計	4,339,210,988	4,148,567,951

31. その他収益及び費用

当期及び前期中に発生したその他収益及びその他費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第53(当)期	第52(前)期
その他収益：		
為替差益	1,399,976	1,255,692
為替評価益	-	914,375
有形資産処分益	2,730,518	51,409,454
無形資産処分益	-	360,118
リース終了益	56,454,699	83,120,985
使用権資産処分益	30,577,257	53,836,451
負ののれん	-	18,172,085
売却予定資産処分益	-	121,728,415
雑収益	25,910,339	36,492,387
合計	117,072,789	367,289,962
その他費用：		
為替差損	2,414,520	1,303,476
為替評価損	306,591	331
有形資産処分損	9,206,672	5,338,623
使用権資産減損損失	165,913,286	303,864,236
有形資産減損損失	70,405,326	16,081,524
無形資産処分損	472,898	6,674,972
無形資産減損損失	50,796,880	38,094,496
リース終了損	1,816,854	22,012,420
使用権資産処分損	6,575,786	13,110,068
売却予定資産処分損	-	32,307
寄付金	8,392,764	7,188,328
その他貸倒償却費	2,752,093	19,327
雑損失	7,026,515	2,218,704
合計	326,080,185	415,938,812

32. 費用の性質別分類

当期及び前期中に発生した費用の性質別分類は以下の通りです。

(単位 : 千ウォン)

勘定科目	第53 (当) 期	第52 (前) 期
原材料及び商品の仕入	4,100,732,725	4,123,755,975
棚卸資産の変動	(10,728,614)	15,287,629
従業員給与	1,129,041,306	1,164,782,267
支払賃借料	131,135,159	126,124,438
減価償却、無形資産償却費	911,241,005	913,390,731
販売手数料	109,107,799	101,125,913
販売促進費	78,553,335	61,615,855
支払手数料	532,011,527	475,895,532
役務費	748,822,888	700,055,935
広告宣伝費	93,018,157	95,124,499
水道光熱費	241,373,929	204,132,074
租税公課	199,601,900	165,137,804
その他費用	212,906,596	175,680,379
売上原価と販売費及び一般管理費の合計	8,476,817,712	8,322,109,031

33. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期中に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
金融収益：		
実効金利法による受取利息	78,781,278	50,350,666
受取配当金	173,206,658	145,547,011
為替差益	6,881,914	6,057,082
為替評価益	8,500,000	6,158,228
当期損益 - 公正価値債務商品評価益	610,495	467,084
その他包括損益公正価値債務商品処分益	37,207	286,957
ヘッジデリバティブ評価益	55,883,000	57,050,000
売買目的デリバティブ評価益	1,918,825	41,920,996
ヘッジデリバティブ取引益	16,500,000	33,602,500
売買目的デリバティブ取引益	19,500,567	18,084,458
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失戻入	83,481,834	-
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分益	9,794,136	47,011,941
金融保証負債戻入	-	1,687,668
合計	455,095,914	408,224,591
金融費用：		
実効金利法による支払利息	337,145,794	303,215,092
為替差損	17,069,361	34,208,674
為替評価損	55,883,000	57,050,000
当期損益 - 公正価値債務商品評価損	-	290,047
ヘッジデリバティブ評価損	8,500,000	-
売買目的デリバティブ評価損	9,454,943	-
売買目的デリバティブ取引損	801,793	5,173
社債償還損	-	14,409,221
金融保証費用	56,806,415	-
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	642,004,191	257,157,760
合計	1,127,665,497	666,335,967

(2) 当期に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	償却原価 金融資産	当期損益- 公正価値 金融商品	その他包括- 公正価値 金融商品	売買目的 デリバティブ 資産、負債	ヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却原価で 評価する 金融負債	その他 金融負債	合計
当期損益認識分：									
受取利息	50,742,250	28,037,412	1,616	-	-	-	-	-	78,781,278
支払利息	-	-	-	-	-	-	(337,145,794)	-	(337,145,794)
受取配当金	-	-	3,821,768	5,594,828	-	-	-	-	9,416,596
評価/処分	-	-	610,495	37,207	11,162,656	63,883,000	-	-	75,693,358
減損損失	-	(4,607,997)	-	-	-	-	-	-	(4,607,997)
為替差異	6,312,552	(520,569)	-	-	-	-	(64,683,566)	-	(58,891,583)
金融保証費用	-	-	-	-	-	-	-	(56,806,415)	(56,806,415)
当期損益認識計	57,054,802	22,908,846	4,433,879	5,632,035	11,162,656	63,883,000	(401,829,360)	(56,806,415)	(293,560,557)
その他包括損益認識分：									
その他包括-公 正価値評価損益 (*)	-	-	-	(26,188,203)	-	-	-	-	(26,188,203)
デリバティブ 評価損益(*)	-	-	-	-	-	(14,244,996)	-	-	(14,244,996)
その他包括損益 認識計	-	-	-	(26,188,203)	-	(14,244,996)	-	-	(40,433,199)
合計	57,054,802	22,908,846	4,433,879	(20,556,168)	11,162,656	49,638,004	(401,829,360)	(56,806,415)	(333,993,756)

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

(3) 前期に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	償却原価 金融資産	当期損益- 公正価値 金融商品	その他包括- 公正価値 金融商品	売買目的 デリバティブ 資産、負債	ヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却原価で 評価する 金融負債	その他 金融負債	合計
当期損益認識分：									
受取利息	22,401,007	27,949,659	-	-	-	-	-	-	50,350,666
支払利息	-	-	-	-	-	-	(303,215,092)	-	(303,215,092)
受取配当金	-	-	173,603	3,403,966	-	-	-	-	3,577,569
評価/処分	-	-	177,037	286,957	60,000,281	90,652,500	(14,409,221)	-	136,707,554
減損損失	-	(1,380,423)	-	-	-	-	-	-	(1,380,423)
為替差異	12,640,839	902,310	-	-	-	-	(91,540,099)	-	(77,996,950)
金融保証負債戻 入	-	-	-	-	-	-	-	1,687,668	1,687,668
当期損益認識計	35,041,846	27,471,546	350,640	3,690,923	60,000,281	90,652,500	(409,164,412)	1,687,668	(190,269,008)
その他包括損益認識分：									
その他包括-公 正価値評価損益 (*)	-	-	-	(27,955,582)	-	-	-	-	(27,955,582)
デリバティブ 評価損益(*)	-	-	-	-	-	11,990,610	-	-	11,990,610
その他包括損益 認識計	-	-	-	(27,955,582)	-	11,990,610	-	-	(15,964,972)
合計	35,041,846	27,471,546	350,640	(24,264,659)	60,000,281	102,643,110	(409,164,412)	1,687,668	(206,233,980)

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

34. 法人税費用

(1) 当期及び前期における法人税費用（収益）の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
当期法人税等負担額	(51,012,967)	(4,660,381)
一時差異による繰延税金の変動額	(120,565,520)	(393,370,037)
税効果の合計	(171,578,487)	(398,030,418)
資本に直接反映された法人税費用	(1,189,026)	(14,471,173)
法人税収益	(172,767,513)	(412,501,591)

(2) 当期及び前期において、当期損益以外として認識される項目に関連する当期法人税及び繰延税金は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
その他包括損益 - 公正価値評価損益	5,185,352	6,479,583
デリバティブ評価損益	3,283,747	(2,901,728)
確定給付債務の再測定要素	(9,658,125)	(18,049,028)
資本に直接反映された法人税費用	(1,189,026)	(14,471,173)

その他包括損益を通じて公正価値で評価する損益、デリバティブ評価損益及び確定給付債務の再測定要素に関連する法人税はその他包括損益として認識しました。

(3) 当期及び前期における法人税費用と会計利益の関係は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
税金等調整前当期純損失	(543,977,676)	(220,666,263)
適用税率による税負担額	(131,642,598)	(53,401,236)
調整事項：	(41,124,915)	(359,100,355)
非課税収益の税効果	(9,950,042)	(9,517,118)
非控除費用の税効果	712,800	1,938,231
税額控除	(3,326,339)	-
過去期間の法人税に関連して認識した当期調整額	1,714,040	804,361
実現可能性のない一時差異の変動	51,583,376	(574,579,878)
税率の変動による繰延税金の変動(*1)	7,152,260	-
繰越欠損金の繰延税金の変動	(124,263,551)	246,330,944
その他	35,252,541	(24,076,895)
法人税収益	(172,767,513)	(412,501,591)
平均実効税率(*2)	-	-

(*1) 当期中に法人税率の引き下げが確定され、繰延税金資産（負債）の算定に改正された法人税率を適用しました。

(*2) 当期及び前期中に税金等調整前当期純損失が発生したことにより平均実効税率は算定していません。

(4) 当期末現在における一時差異の税効果は、当該一時差異が解消する会計年度の将来予想税率を適用して計算しました。

(5) 当期及び前期における繰延税金資産（負債）の変動内訳は以下の通りです。

第53（当）期

（単位：千ウォン）

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
関係企業及び従属企業投資株式	(3,954,360)	(22,773,737)	-	(26,728,097)
減価償却費	29,317,380	14,935,204	-	44,252,584
貸倒引当金	2,628,955	505,910	-	3,134,865
未収収益	(623,191)	(367,360)	-	(990,551)
棚卸資産評価損	2,104,439	(382,659)	-	1,721,780
返品引当負債	172,620	(179)	-	172,441
有形資産（借入コスト資本化）	(10,357,668)	424,059	-	(9,933,609)
土地	36,986,925	(52,660,592)	-	(15,673,667)
土地（資産再評価）	(926,062,984)	33,686,539	-	(892,376,445)
未払費用	5,018,297	252,576	-	5,270,873
為替評価損益	1,555,337	(1,555,337)	-	-
建設仮勘定	362,769	(5,838,968)	-	(5,476,199)
無形資産減損損失	26,998,877	(3,680,331)	-	23,318,546
賃貸借保証金	55,187,347	(7,538,786)	-	47,648,561
のれん	2,350,053	(331,814)	-	2,018,239
交換社債	(284,573)	228,822	-	(55,751)
その他包括損益 - 公正価値評価損益	21,545,523	-	5,185,352	26,730,875
デリバティブ評価損益	(9,234,996)	4,612,982	3,283,747	(1,338,267)
従業員給与及び退職給付費用	(3,668,522)	(10,299,253)	(9,658,125)	(23,625,900)
使用権資産及びリース負債	358,183,743	(6,839,342)	-	351,344,401
繰越欠損金	262,763,081	128,480,963	-	391,244,044
その他	63,171,952	14,455,575	-	77,627,527
合計	(85,838,996)	85,314,272	(1,189,026)	(1,713,750)

第52(前)期

(単位:千ウォン)

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
関係企業及び従属企業投資株式	(3,954,360)	-	-	(3,954,360)
減価償却費	42,450,766	(13,133,386)	-	29,317,380
貸倒引当金	9,423,439	(6,794,484)	-	2,628,955
未収収益	(522,692)	(100,499)	-	(623,191)
棚卸資産評価損	2,305,348	(200,909)	-	2,104,439
返品引当負債	142,342	30,278	-	172,620
有形資産(借入コスト資本化)	(9,922,074)	(435,594)	-	(10,357,668)
土地	36,986,925	-	-	36,986,925
土地(資産再評価)	(1,035,755,349)	109,692,365	-	(926,062,984)
未払費用	8,202,086	(3,183,789)	-	5,018,297
為替評価損益	1,555,337	-	-	1,555,337
建設仮勘定	1,370,642	(1,007,873)	-	362,769
無形資産減損損失	29,739,512	(2,740,635)	-	26,998,877
賃貸借保証金	56,739,148	(1,551,801)	-	55,187,347
のれん	(14,506,734)	16,856,787	-	2,350,053
交換社債	(4,843,127)	4,558,554	-	(284,573)
その他包括損益 - 公正価値評価損益	15,065,940	-	6,479,583	21,545,523
デリバティブ評価損益	4,479,459	(10,812,727)	(2,901,728)	(9,234,996)
従業員給与及び退職給付費用	3,930,449	10,450,057	(18,049,028)	(3,668,522)
使用権資産及びリース負債	288,404,840	69,778,903	-	358,183,743
繰越欠損金	19,638,613	243,124,468	-	262,763,081
その他	69,860,457	(6,688,505)	-	63,171,952
合計	(479,209,033)	407,841,210	(14,471,173)	(85,838,996)

(6) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産(負債)として認識されていない従属企業及び関係企業投資株式、繰越欠損金に関連する一時差異は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
関係企業及び従属企業投資株式	2,058,614,129	1,590,622,830
繰越欠損金(2037年消滅)	504,410,718	1,017,896,465

(7) 当期末及び前期末現在、相殺前総額基準による繰延税金資産及び繰延税金負債、当期法人税資産及び当期法人税負債の内容は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
繰延税金資産	2,129,379,512	2,241,466,472
繰延税金負債	2,131,093,262	2,327,305,468
当期法人税資産	71,337,620	138,509,614
当期法人税負債	-	47,038

35. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
現金	14,230,692	10,208,383
預金	44,109,909	40,368,046
その他現金性資産	1,108,100,000	1,523,439,616
合計	1,166,440,601	1,574,016,045

(2) 当期及び前期における営業活動キャッシュ・フローの調整内訳及び営業活動による資産負債の変動は以下の通りです。

1) 調整

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
法人税収益	(172,767,513)	(412,501,591)
退職給付費用	60,700,214	79,753,887
長期従業員給与	3,337,288	(285,681)
減価償却費	890,435,139	888,922,779
無形資産償却費	20,805,866	24,467,951
有形資産減損損失	70,405,326	16,081,524
無形資産減損損失	50,796,880	38,094,496
使用権資産減損損失	165,913,286	303,864,236
為替評価損	56,189,591	57,050,331
為替差損	17,069,361	34,208,674
有形資産処分損	9,206,672	5,338,623
無形資産処分損	472,898	6,674,972
使用権資産処分損	6,575,786	13,110,068
売却予定資産処分損	-	32,307
当期損益 - 公正価値債務商品評価損	-	290,047
貸倒償却費	1,855,904	1,361,096
その他貸倒償却費	2,752,093	19,326
デリバティブ評価損	17,954,943	-
デリバティブ取引損	801,793	5,173
社債償還損	-	14,409,221
支払賃借料(現在価値割引調整償却等)	299,711	31,860
リース終了損	1,816,854	22,012,420
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	642,004,191	257,157,760
支払利息	337,145,794	303,215,092
雑損失	5,202,491	2,611,638
その他現金の流出のない費用等	-	160,163
その他引当負債繰入	123,870	-
原状回復引当負債戻入	(2,284,783)	(3,066,354)
金融保証費用(戻入)	56,806,415	(1,687,668)
為替評価益	(8,500,000)	(7,072,603)

為替差益	(6,881,914)	(6,057,082)
有形資産処分益	(2,730,518)	(51,409,454)
当期損益 - 公正価値債務商品評価益	(610,495)	(467,084)
デリバティブ評価益	(57,801,825)	(98,970,995)
デリバティブ取引益	(36,000,567)	(51,686,958)
リース終了益	(56,454,699)	(83,120,985)
使用権資産処分益	(30,577,257)	(53,836,451)
従属企業、関係企業及び共同企業投資 減損損失戻入	(83,481,834)	-
従属企業、関係企業及び共同企業投資 処分益	(9,794,137)	(47,011,941)
その他包括損益 - 公正価値債務商品処 分益	(37,207)	(286,957)
売却予定資産処分益	-	(121,728,415)
無形資産処分益	-	(360,118)
負ののれん	-	(18,172,085)
その他現金の流入のない収益等	(453,084)	-
インカムゲイン	(4,457,573)	(4,955,321)
受取利息	(78,781,278)	(50,350,666)
受取配当金	(173,206,658)	(145,547,011)
雑収益	(108,400)	-
合計	1,693,742,624	910,298,224

2) 営業活動による資産負債の変動

(単位:千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
売上債権の増加	(80,170,273)	(31,956,048)
その他債権の減少(増加)	(36,358,752)	90,660,380
その他金融資産の減少(増加)	(693,662)	3,326,808
棚卸資産の減少(増加)	(10,476,793)	33,221,920
その他非金融資産の増加	(3,020,603)	(12,838,007)
仕入債務の減少	(1,034,571)	(19,820,294)
その他債務の増加	143,592,594	151,085,844
その他金融負債の減少	(1,979,400)	(6,696,128)
その他非金融負債の増加	55,506,761	279,372,328
前受収益の増加	19,685,119	33,061,331
引当負債の増加(減少)	5,935,292	(5,576,315)
その他長期給付債務の支払	(3,930,200)	(3,382,600)
確定給付債務の支払	(67,201,443)	(91,439,557)
社外積立資産の減少(増加)	(24,764,528)	61,057,863
合計	(4,910,459)	480,077,525

(3) 当期及び前期中に、現金の流入及び流出を伴わない主な取引は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
有形資産取得未払金	(12,624,612)	5,666,410
使用权資産の取得	77,650,251	1,632,997,501
新規リース負債	76,759,117	1,596,444,452
合併による借入金の増加	1,702,601,668	-
合併による有・無形資産の増加	1,647,353,797	-

(4) 当期における財務活動キャッシュ・フローから生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	その他資産		財務活動による負債				合計
	流動性 ヘッジ デリバティブ 資産	非流動性 ヘッジ デリバティブ 資産	賃貸保証金	短期借入金 及び社債	長期借入金 及び社債	リース負債	
期首	5,229,751	17,031,801	273,356,582	1,228,169,985	3,498,970,712	5,877,433,974	10,900,192,805
財務活動 純キャッシュ・フロー	-	-	(13,344,070)	(1,405,500,000)	933,340,848	(748,722,284)	(1,234,225,506)
非現金 取引	流動性振替	3,060,948	(3,060,948)	-	1,889,618,751	(1,889,618,751)	-
	為替換算	-	-	-	32,860,000	31,023,000	-
	リース負債変動	-	-	-	-	-	(16,157,370)
	合併	-	-	8,824,105	415,000,000	1,287,601,668	-
その他	13,614,773	27,833,667	4,033,308	(17,944,910)	4,846,311	168,166,716	200,549,865
期末	21,905,472	41,804,520	272,869,925	2,142,203,826	3,866,163,788	5,280,721,036	11,625,668,567

(5) 前期における財務活動キャッシュ・フローから生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	その他資産		財務活動による負債				合計
	流動性 ヘッジ デリバティブ 資産	非流動性 ヘッジ デリバティブ 資産	賃貸保証金	短期借入金 及び社債	長期借入金 及び社債	リース負債	
期首	1,085,951	-	324,901,060	1,846,085,502	3,711,796,031	5,932,246,275	11,816,114,819
財務活動 純キャッシュ・フロー	-	-	(120,422,539)	(1,860,504,221)	919,998,125	(745,580,432)	(1,806,509,067)
非現金 取引	流動性振替	-	-	1,177,206,900	(1,177,206,900)	-	4,143,800
	為替換算	-	-	53,102,500	37,550,000	-	90,652,500
	リース負債変動	-	-	-	-	544,359,819	544,359,819
	その他	-	17,031,801	68,878,061	12,279,304	6,833,456	146,408,312
期末	5,229,751	17,031,801	273,356,582	1,228,169,985	3,498,970,712	5,877,433,974	10,900,192,805

36. 温室効果ガス排出権

(1) 排出権

当社は2015年から排出権の割当及び取引制度に参加しています。2021年から2025年までが第3計画期間で、2020年12月に計画期間の履行年度別にそれぞれ2021年度分770,535tCO₂-eq、2022年度分770,535tCO₂-eq、2023年度分770,535tCO₂-eq、2024年度分748,998tCO₂-eq、2025年度分748,998tCO₂-eqの排出権が割り当てられました。また当社は以前の計画期間から排出権70,693tCO₂-eqが繰り越されました。当期末現在、担保として提供した排出権はなく、2020年及び2021年に政府に提出した排出権はそれぞれ672,199tCO₂-eq及び679,969tCO₂-eqです。当期末現在、当社が保有している排出権の数量は814,664tCO₂-eqです。

(2) 排出負債

当社は前期及び当期にそれぞれ排出権35,604tCO₂-eq及び22,110tCO₂-eqを売却し、713,809tCO₂-eqを排出するものと推定しました。

37. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在における当社と金融機関との主な約定内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン、外貨単位：USD)

区分	限度	使用額
一般貸付 (ウォン貨)	660,000,000	555,000,000
一般貸付 (外貨)	USD 82,600,000	-
手形割引	750,000,000	200,000,000
購買カード	240,000,000	1,408,391
当座借越	30,000,000	-
輸入信用状の開設	USD 23,000,000	USD 7,468,951

(2) 当社はロッテ駅舎、ロッテ物産及びCS流通と締結した経営管理契約に従い、デパート、ショッピングモール及びスーパーの運営を担当しています。これに関する対価としてデパート、スーパーは営業利益（減価償却費減算前）の100分の10に該当する金額、ショッピングモールは営業利益（減価償却費減算前）の100分の9に該当する金額を経営管理手数料として受け取っています。これを売上高のうちその他売上高として計上していません。

(3) 当期末現在における当社の係争中の訴訟事件は、当社が原告である24件（訴訟価額8,087,224千ウォン）及び当社を被告とする38件（訴訟価額30,747,663千ウォン）がありますが、当社の経営者は同訴訟の最終結果が当社の財政状態に重要な影響を及ぼすことはないと思料しています。

なお、上記の当社が被告である訴訟の中には加湿器洗浄剤による被害に関連し、当期末現在、13件（訴訟価額23,767,934千ウォン）の訴訟が含まれており、これに関連する予想損失額を合理的に見積もって2,233,403千ウォンを引当負債として計上しています。

(4) 当期末現在、企業銀行等と締結している売掛債権担保貸付約定限度金額は290,000,000千ウォンです。

(5) 当期末現在、当社は営業に関連する履行保証等に関連して住宅都市保証公社及びソウル保証保険等から197,528,140千ウォン（138件）の履行保証等の提供を受けています。

(6) ブランド使用契約等

当期末現在、当社はロッテ持株株式会社との間でブランド使用契約、経営諮問及び経営支援役務契約を締結しています。ブランド使用対価は売上高から広告宣伝費を差し引いた金額の0.2%、経営諮問及び経営支援役務対価はロッテ持株株式会社が対象業務を行う過程で発生した費用等を客観的かつ合理的な配賦基準により配分する金額に5%を乗じた金額を加算した金額で支払っています。

(7) 当社は構造化企業に土地及び建物を売却した後に賃借して使用しており、一部の店舗は賃借期間終了により営業終了しました。その内訳は以下の通りです。

2008年にKTBコンフィデンス私募不動産投資信託第29号にロッテマート済州店を含む3店の土地及び建物を2,200億ウォンで売却した後、済州店は現代インフィニティ専門投資型私募不動産信託1号、大徳店はミレキャッスルから賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取できる権利を有しています。2020年中にロッテマート港洞店は営業終了しており、当該店を優先買取できる権利を有していません。

2010年及び2011年にロッテリテール私募不動産投資信託第1～4号にロッテデパート盆唐店を含む6店の土地及び建物を5,949億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取できる権利を有しています。2019年中にロッテマート水枝店、2020年中にロッテマート九老店及び道峰店は営業終了しており、当該店を優先買取できる権利を有していません。

2013年にKBスターリテール私募不動産投資信託第1号から賃借して使用しているロッテアウトレットイシアボリス店の建物は、2018年6月25日に締結された不動産売買契約によりMastern専門投資型私募不動産投資信託31号が賃貸借契約上で賃貸人としての地位を譲り受けており、当社は同建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2013年にKTBコンフィデンス私募不動産投資信託第55号にロッテアウトレット光明店の建物を1,469億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、2015年にKTBコンフィデンス私募不動産投資信託第81号に対してロッテマート陽徳店の土地及び建物を551億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2014年にKBロッテマスターリース私募不動産投資信託第1号にロッテデパート一山店を含む2店及びロッテマート富平店を含む5店の土地及び建物を6,017億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、キャップストーン私募不動産投資信託11号にロッテデパート東菜店を含む2店及びロッテマート星井店を含む3店の土地及び建物を5,001億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2018年にKORAMCO専門投資型私募不動産投資信託第82号にロッテマート衿川店の土地及び建物を642億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2019年にロッテ委託管理不動産投資会社にロッテデパート江南店の土地及び建物を2,697億ウォンで現物出資した後に賃借して使用しており、ロッテデパート昌原店を含む5店及びロッテマート義王店を含む4店を10,629億ウォンで売却した後に賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2021年に当社はロッテ委託管理不動産投資会社にロッテデパート中洞店を含む3店、ロッテマート桂陽店を含む2店を6,827億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

- (8) 当社は当期末、SC銀行等に従属企業であるロッテ仁川タウン、PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA、LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.、LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY及び関係企業であるCoralis S.A.との貸付約定に関連して投資確約書(LOC、LOA、LOU)を提供しています。但し、当該投資確約書は保証を意味するものではありません。
- (9) ロッテカルチャーワークスは2019年にINNOCEANの普通株式1,860,000株の現物出資を受け、ロッテカルチャーワークスの普通株7,687,456株を発行しました。同株式の発行時に新株引受人と締結した契約により、ロッテカルチャーワークスは一定期間以内に企業公開が完了しない場合、関連法令上、許容される方法で新株引受人に発行した株式の全部を現金を対価として買い入れる義務を負担します。また、当社は法律等に反しない限り、義務の履行を反対しないことを確認しました。

- (10) INNOCEANの普通株1,030,000株は売り手と締結した2019年5月10日付の株式売買契約及び2022年7月19日付の契約引受合意書により、売り手の書面による事前同意がない限り、契約引受合意書の締結日から5年になる日またはロッテカルチャーワークスの企業公開完了日まで任意で処分するか、或いは質権及びその他担保として提供することはできません。また、当社が保有しているINNOCEANの株式を譲渡禁止期間以降に第三者に処分しようとする場合、売り手は直接または第三者を指定して優先買取権を行使することができます。
- (11) 当社は2019年、ロッテ委託管理不動産投資会社にロッテデパート本店を含む17店、ロッテマート江辺店を含む67店に対して優先買取交渉権を付与しました。
- (12) 当社は関係企業であるユジンユニコーン私募投資合資会社と他の投資家が保有している中古ナラの持分69.88%を当初取得日から3年になる日まで行使することができるコールオプションを保有しています。
- (13) 当社はハイム有限会社、ハイム1号有限会社及びハイム2号有限会社が保有しているハンセムの持分に対し、当初取得日から3年が経過した後に行使できる優先申込権及び優先買取請求権を保有しています。
- (14) 当期末現在、当社は資産担保付貸付及び企業手形証券（額面金額195,000,000千ウォン、資金補充対象債務残高184,000,000千ウォン、2024年5月28日満期）、資産担保付企業手形証券（額面金額80,000,000千ウォン、2023年4月20日満期）、資産担保付社債（額面金額193,000,000千ウォン、2023年3月15日満期）に関連し、発行会社である水原ランドマーク第四次、水原ランドマーク第五次、KS第一次、LKH第二次、ニュースター金浦漢江第二次が元利金償還が不可能である場合、資金を補充する約定を締結しています。
- (15) 当社は2017年4月26日の取締役会の決議に基づき、当社とロッテ七星飲料株式会社、ロッテフード株式会社が営む事業のうち投資部門をそれぞれ分割し、ロッテ製菓の投資部門に吸収合併する分割合併を行いました。これに関連し、商法第530条の9第1項の規定に基づき、分割新設会社及び分割存続会社は分割前の会社の債務に関し、連帯して返済する責任があります。
- (16) 当期末現在、当社が発行した外貨社債に関連し、主幹事会社から提供を受けている支払保証の内訳は以下の通りです。

区分	主幹事会社	満期日	保証金額（単位：USD）
第87-1回外貨社債	KB国民銀行	2023.08.18	100,000,000
第87-2回外貨社債	ハナ銀行	2023.08.21	50,000,000
第90-1回外貨社債	MUFG銀行	2024.05.21	100,000,000
第90-2回外貨社債	SMBC銀行	2024.05.20	175,000,000
第91回外貨社債	MUFG銀行	2024.08.19	100,000,000
第92回外貨社債	MUFG銀行	2025.03.25	160,000,000
第94回外貨社債	MUFG銀行	2025.11.28	100,000,000

38. 特殊関係者との取引

(1) 当期末現在、当社の主な株主及び従属関係にある企業の内訳は以下の通りです。

主な株主名	持分率 (%)
ロッテ持株 (*)	40.00
ホテルロッテ	8.86
釜山ロッテホテル	0.78

(*) 当社に重要な影響力を行使する企業です。

従属企業名	持分率 (%)		
	当社	従属企業	合計
ウリホームショッピング	53.49	-	53.49
ロッテGFR	99.97	-	99.97
ロッテ金海開発	100.00	-	100.00
ロッテ水原駅ショッピングタウン	100.00	-	100.00
CS流通	99.95	-	99.95
ロッテハイマート	65.25	-	65.25
ロッテ蔚山開発	96.83	-	96.83
ロッテカルチャーワークス	86.37	-	86.37
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	-	90.00	90.00
ロッテ社内ベンチャーファンド1号	18.78	79.81	98.59
ロッテホームショッピングイノベーションファンド1号	-	98.52	98.52
ロッテショッピングイノベーションファンド1号	99.00	-	99.00
スマートロッテショッピングイノベーションファンド	69.08	-	69.08
IMMハイムコインベストメントワン	83.71	16.13	99.84
ハイム2号有限会社	-	100.00	100.00
ロッテDMC開発	95.00	-	95.00
ロッテ委託管理不動産投資会社	50.00	-	50.00
ロッテ仁川タウン	100.00	-	100.00
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	100.00	-	100.00
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	100.00	-	100.00
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	73.46	-	73.46
Lotte Properties (Chengdu) Limited	-	100.00	100.00
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.00	-	100.00
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	-	99.99	99.99
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	-	80.00	80.00
PT. LOTTE MART INDONESIA	-	100.00	100.00
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	-	100.00	100.00
Lotte Shopping India Private Limited	-	100.00	100.00
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	20.00	40.00	60.00
Lotte Holdings Hong Kong Ltd.	-	100.00	100.00
HAI THANH - LOTTE COMPANY LIMITED	-	70.00	70.00
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	-	100.00	100.00
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	90.00	-	90.00
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	-	100.00	100.00

KC-Kコンテンツ投資組合	-	96.55	96.55
LKH第一次	-	-	-
ニュースター金浦漢江第一次	-	-	-

(2) 当期及び前期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

第53(当)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形資産取得	その他収益(*3)	その他費用(*3)
主要株主	ロッテ持株	1,868,229	-	-	89,115	32,120,209
	ホテルロッテ	50,285,959	-	77,993	-	35,894,646
	釜山ロッテホテル	5,233,958	-	2,038,582	422,048	8,717,120
	小計	57,388,146	-	2,116,575	511,163	76,731,975
従属企業	ウリホームショッピング	3,311,477	-	-	25,171,784	25,756,177
	ロッテハイマート(*1)	62,010,430	-	6,305	16,993,989	360,825
	ロッテカルチャーワークス	50,775,583	-	-	2,372,989	131,138
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	7,141,393	-	-	15,272	23,469,519
	CS流通	9,780,468	-	-	88,955	457,513
	ロッテ仁川開発	3,141,272	521	-	-	1,631
	ロッテ委託管理不動産投資会社	-	2,860	64,284	39,249,706	29,021,871
	その他	22,658,594	-	-	3,274,061	3,757,336
	小計	158,819,217	3,381	70,589	87,166,756	82,956,010
関係企業	FRL KOREA	34,748,916	-	-	68,600,000	-
	ZARAリテール코리아	11,081,892	-	-	2,185,314	-
	ロッテカード	2,837,973	-	-	13,305,029	130,015,240
	その他	10,547,775	-	-	224,015	5,117,220
	小計	59,216,556	-	-	84,314,358	135,132,460
その他特殊関係者(*2)	ロッテ製菓	5,231,998	84,150,346	-	193	4,936,763
	ロッテ七星飲料	9,130,432	44,471,907	-	37,097	78,543
	ロッテ情報通信	923,231	-	24,766,215	-	117,312,147
	코리아セブン	7,964,974	19,206	-	-	1,139,272
	ロッテGRS	8,208,474	813,915	-	18,341	4,152,043
	ロッテ資産開発	6,000	-	250,920	-	-
	ロッテ物産(*4)	6,123,582	-	-	49,368,747	30,042,047
	ロッテ駅舎	9,147,219	-	-	-	207,761
	ロッテ商事	305,387	92,894,409	-	-	435,751
	ロッテ建設	521,896	-	74,171,239	18,157	49,008,843
	ロッテフード	1,609,366	27,321,923	-	236	3,203,886
	ロッテアルミニウム	104,689	5,936,923	190,409	-	5,839,085
	ロッテグローバルロジス	631,510	-	3,950	-	228,620,825
	その他	14,063,805	4,290,983	2,592,474	312,657	77,730,289
	小計	63,972,563	259,899,612	101,975,207	49,755,428	522,707,255
合計	339,396,482	259,902,993	104,162,371	221,747,705	817,527,700	

(*1) 当社は上記の取引以外に、当期中にロッテハイマートに698,000千ウォンの商品券を販売しました。

(*2) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社並びに海外所在の系列会社が含まれていません。

- (*3) 当社は特殊関係者とリース契約を締結しており、これにより、その他収益及びその他費用に当期中にファイナンスリース債権の償却により受け取った受取利息及びリース負債の償却により支払った支払利息が含まれています。
- (*4) その他収益にはCoralis S.A.の持分売却金額48,755,706千ウォンが含まれています。

第52(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 (*1,7)	その他費用 (*7)
主要株主	ロッテ持株	2,230,944	-	-	-	19,588,573
	ホテルロッテ	61,491,591	534,431	-	102,565	35,272,442
	釜山ロッテホテル	3,457,403	-	2,002,775	-	7,806,722
	小計	67,179,938	534,431	2,002,775	102,565	62,667,737
従属企業	ウリホームショッピング	3,064,975	-	-	21,213,980	31,654,882
	ロッテハイマート(*2)	59,199,683	-	11,906	18,722,294	150,482
	ロッテ カルチャーワークス	43,967,347	-	-	1,555,059	56,299
	ロッテ水原駅 ショッピングタウン	6,975,794	-	-	-	24,750,141
	CS流通	8,145,447	-	-	-	469,636
	ロッテ仁川開発	25,801,418	3,835	-	4,056,242	136,759
	ロッテ委託管理 不動産投資会社(*3)	99,287	-	27,686	765,052,614	22,935,433
	その他	17,516,881	-	-	3,686,763	16,844,538
	小計	164,770,832	3,835	39,592	814,286,952	96,998,170
関係企業	FRL KOREA	26,690,006	-	-	49,000,000	-
	ZARAリテール코리아	10,567,273	-	-	12,000,000	-
	ロッテカード	3,344,259	-	-	10,682,077	119,041,726
	小計	40,601,538	-	-	71,682,077	119,041,726
その他 特殊関係者 (*4)	ロッテ製菓	2,380,331	50,943,746	-	-	10,897,434
	ロッテ七星飲料	10,376,109	42,620,631	-	40,367	96,842
	ロッテ情報通信(*5)	1,041,734	-	29,625,446	-	124,768,325
	コリアセブン	4,553,946	39,477	-	235,701	819,247
	ロッテGRS	8,958,095	-	-	22,903	3,034,531
	ロッテ資産開発(*6)	1,716,200	-	542,044	320,002	43,756,867
	ロッテ物産(*8)	15,552,438	-	-	831,365,402	30,398,519
	ロッテ駅舎	8,662,772	-	-	507,900	249,246
	ロッテ商事	861,523	117,524,036	-	-	2,322
	ロッテ建設	343,710	-	217,779,043	-	974,897
	ロッテフード	3,375,892	75,661,443	-	1,668	6,049,966
	ロッテアルミニウム	71,582	5,393,422	1,167,022	-	5,978,542
	ロッテグローバルロジス	1,297,645	35,530	-	-	228,114,560
	その他	7,179,422	2,984,672	870,085	1,091,500	90,542,929
	小計	66,371,399	295,202,957	249,983,640	833,585,443	545,684,227
合計	338,923,707	295,741,223	252,026,007	1,719,657,037	824,391,860	

(*1) その他収益には有形資産の売却が含まれています。

(*2) 当社は上記の取引以外に、前期中にロッテハイマートに562,700千ウォンの商品券を販売しました。

(*3) 当社は前期中にロッテ委託管理不動産投資会社と販売後責任賃貸借契約を締結しました。

(*4) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社並びに海外所在の系列会社が含まれています。

(*5) その他費用にはロッテ情報通信から譲り受けたモバイル商品券事業の譲受金額6,800,000千ウォンが含まれています。

- (*6) その他費用にはロッテ資産開発から譲り受けたショッピングモール事業の譲受金額42,670,000千ウォンが含まれています。
- (*7) 当社は特殊関係者とリース契約を締結しており、これにより、その他収益及びその他費用に前期中にファイナンスリース債権の償却により受け取った受取利息及びリース負債の償却により支払った支払利息が含まれています。
- (*8) 当社は前期中にロッテ物産にロッテワールドタワーの持分を売却した後、賃貸借契約を締結し、その他収益にはロッテワールドタワー持分の売却金額831,365,402千ウォンが含まれています。

(3) 当期及び前期における特殊関係者との資金取引の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	第53(当)期				第52(前)期		
		現金出資	株式買入	資金貸付取引		現金出資	株式買入	貸付金
				貸付	回収			
従属企業	ロッテ委託管理不動産 投資会社	-	-	-	-	166,672,500	-	-
	ロッテGFR	29,999,997	-	3,000,000	3,000,000	-	-	-
	ロッテショッピング イノベーションファン ド1号	8,910,000	-	-	-	20,790,000	-	-
	LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	51,869,748	-	-	-	49,728,485	-	-
	IMMハイムコインベス トメントワン	-	-	-	-	259,500,000	-	-
	スマートロッテショッ ピングイノベーション ファンド	8,400,000	-	-	-	-	-	-
	LOTTE PROPERTIES HANOI (SINGAPORE) PTE. LTD.	141,458,400	-	-	-	-	-	-
	Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	31,657,040	-	-	-	-	-	-
	ロッテカルチャーワー クス(*1)	-	46,556,000	-	50,000,000	-	-	50,000,000
	LKH第一次	-	-	83,663,667	-	-	-	-
	ニュースター金浦漢江 第一次	-	-	35,069,481	-	-	-	-
	小計	272,295,185	46,556,000	121,733,148	53,000,000	496,690,985	-	50,000,000
関係企業	ロッテ-KDBオープン イノベーションファン ド	4,800,000	-	-	-	4,800,000	-	-
	コジンユニコーン 私募投資合資会社	-	-	-	-	30,000,000	-	-
	小計	4,800,000	-	-	-	34,800,000	-	-
その他 特殊関係者	ロッテ商事(*2)	-	350,000	-	-	-	-	-
	ロッテ資産開発(*3)	-	-	-	-	-	72,381,200	-
	小計	-	350,000	-	-	-	72,381,200	-
合計	277,095,185	46,906,000	121,733,148	53,000,000	531,490,985	72,381,200	50,000,000	

(*1) 当社は当期中にロッテカルチャーワークスから INNOCEANの普通株を46,556,000千ウォンで買い入れました。

(*2) 当社は当期中にロッテ商事から無印良品の普通株を350,000千ウォンで買い入れました。

(*3) 当社は前期中にロッテ資産開発からLOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.及びロッテショッピン
グタウン大邱の普通株をそれぞれ30,099,700千ウォン及び42,281,500千ウォンで買い入れました。

(4) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

第53(当)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	債権			債務		
		売上債権	その他債権	ファイナンスリース債権	仕入債務	その他債務	リース負債
主要株主	ロッテ持株	5,500	120,995	-	-	967,977	31,157,437
	ホテルロッテ(*4)	1,035,790	57,624,058	-	-	19,975,428	212,229,975
	釜山ロッテホテル	-	17,150,930	-	-	2,363,740	18,436,337
	小計	1,041,290	74,895,983	-	-	23,307,145	261,823,749
従属企業	ウリホームショッピング(*2)	31,386,185	158,209	-	-	1,707,836	-
	ロッテハイマート	4,923,593	428,360	2,249,696	-	18,261,630	-
	ロッテカルチャーワークス	1,781,445	599,298	47,843,723	-	31,512,829	-
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	-	709,180	-	-	1,146,484	319,675,638
	CS流通	10,235,106	4,079,810	-	-	2,008,800	1,410,134
	ロッテ委託管理不動産投資会社	-	105,278,532	-	-	10,041,458	736,077,035
	その他	654	10,650,479	-	-	6,811,274	-
	小計	48,326,983	121,903,868	50,093,419	-	71,490,311	1,057,162,807
関係企業	FRL KOREA	1,187,954	-	-	-	26,162,678	-
	ZARAリテールコリア	-	-	-	-	6,324,314	-
	ロッテカード(*2)	34,059,653	2,507,880	36,768	-	12,009,862	-
	その他	-	-	308,134	-	6,523,463	40,275,001
	小計	35,247,607	2,507,880	344,902	-	51,020,317	40,275,001
その他特殊関係者(*1)	ロッテ製菓	415,451	663,641	44,256	21,471,909	2,405,180	-
	ロッテ七星飲料	282,541	216,252	-	2,865,761	11,546,234	-
	ロッテ情報通信	-	80,332	-	-	18,030,435	6,482,319
	コリアセブン	57,715	559,217	-	-	2,525,462	5,761,049
	ロッテGRS	512,121	-	664,635	-	5,171,743	-
	ロッテ資産開発	-	-	-	-	23,001	-
	ロッテ物産	3,000,000	7,274,257	-	-	7,019,831	392,231,923
	ロッテ駅舎	3,030,620	8,284,188	-	-	7,850,016	5,794,848
	ロッテ商事	155,041	2,530	-	4,208,338	36,734	-
	ロッテ建設(*5)	-	13,391,158	-	-	45,091,641	1,772,761
	ロッテアルミニウム	10,226	8,399	-	492,102	474,875	-
	ロッテグローバルロジス	-	25,906	-	-	19,794,800	14,318,032
	その他(*3)	915,112	11,553,962	7,550,379	567,468	107,778,014	2,908,034
	小計	8,378,827	42,059,842	8,259,270	29,605,578	227,747,966	429,268,966
合計	92,994,707	241,367,573	58,697,591	29,605,578	373,565,739	1,788,530,523	

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれていません。

(*2) 売上債権のうち消費者売上に対する債権金額が含まれています。

(*3) その他債務にはロッテ仁川開発、ロッテタウン東灘の合併によるロッテキャピタルのその他債務90,000,000千ウォンが含まれています。

(*4) その他債務にはLOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.の持分売買契約金が含まれています。

(*5) その他債務にはLOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITEDの持分売買契約金が含まれています。

第52(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	債権			債務		
		売上債権	その他債権	ファイナンスリース債権	仕入債務	その他債務	リース負債
主要株主	ロッテ持株	5,500	311,601	-	-	1,593,890	32,316,486
	ホテルロッテ	1,462,820	54,235,147	-	-	12,205,257	233,296,742
	釜山ロッテホテル	-	17,575,393	-	-	5,026,699	31,426,070
	小計	1,468,320	72,122,141	-	-	18,825,846	297,039,298
従属企業	ウリホームショッピング(*2)	30,131,846	142,432	-	-	3,150,370	-
	ロッテハイ마트	1,800,840	2,782,028	7,120,813	-	13,595,572	-
	ロッテカルチャーワークス(*3)	1,033,429	50,467,316	63,032,730	-	31,663,742	-
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	-	653,503	-	-	1,036,585	347,034,367
	CS流通	10,233,762	4,709,578	-	-	1,146,694	2,127,736
	ロッテ仁川開発	6,867,923	3,151,504	-	-	5,168,625	1,945
	ロッテ委託管理不動産投資会社	-	105,278,532	-	-	9,797,202	840,274,868
	その他	468,008	12,528,521	-	-	9,038,464	2,956,558
	小計	50,535,808	179,713,414	70,153,543	-	74,597,254	1,192,395,474
	関係企業	FRL KOREA	734,704	-	-	-	19,920,533
ZARAリテールコリア		-	-	-	-	5,321,477	-
ロッテカード(*2)		18,923,119	3,296,621	-	-	8,556,535	-
小計		19,657,823	3,296,621	-	-	33,798,545	-
その他特殊関係者(*1)	ロッテ製菓	-	486,501	-	4,628,241	799,416	-
	ロッテ七星飲料	1,385,146	3,809,619	-	4,539,736	11,702,687	207,981
	ロッテ情報通信	-	86,632	-	-	18,064,863	1,707,709
	コリアセブン	21,447	315,260	-	-	2,711,785	5,697,125
	ロッテGRS	11,478	446,302	883,864	-	5,793,351	-
	ロッテ資産開発	-	6,600	-	-	23,001	-
	ロッテ物産	2,884,364	5,913,616	-	-	5,945,941	428,342,219
	ロッテ駅舎	3,364,463	8,053,435	-	-	6,111,147	7,576,309
	ロッテ商事	-	-	-	4,902,920	81,991	-
	ロッテ建設	-	4,003,340	-	-	20,679,921	1,099,669
	ロッテフード	-	1,197,652	87,205	4,887,109	12,376,485	704,780
	ロッテアルミニウム	-	10,551	-	494,338	1,532,869	-
	ロッテグローバルロジス	-	130,374	-	-	21,133,342	18,824,967
	その他	172,081	7,435,053	208,612	350,811	12,852,949	2,419,798
	小計	7,838,979	31,894,935	1,179,681	19,803,155	119,809,748	466,580,557
合計	79,500,930	287,027,111	71,333,224	19,803,155	247,031,393	1,956,015,329	

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) 売上債権のうち消費者売上に対する債権金額が含まれています。

(*3) その他債権には貸付金50,000,000千ウォンが含まれており、その他債務には賃貸保証金31,631,542千ウォンが含まれています。

(5) 当期及び前期における特殊関係者とのリース債権の回収、リース負債の支払金額は以下の通りです。

第53(当)期

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	リース債権の回収(*2)	リース負債の支払(*3)
主要株主	ロッテ持株	-	2,303,416
	ホテルロッテ	-	78,531,832
	釜山ロッテホテル	-	13,619,673
	小計	-	94,454,921
従属企業	ロッテカルチャーワークス	8,756,863	-
	ロッテハイマート	2,931,428	-
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	-	34,239,879
	ロッテ松島ショッピングタウン	-	549,760
	ロッテ委託管理不動産投資会社	-	108,432,160
	その他	-	3,168,615
	小計	11,688,291	146,390,414
関係企業	ロッテカード	552,396	-
	無印良品	156,364	5,038,429
	小計	708,760	5,038,429
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ情報通信	-	3,707,014
	ロッテ物産	-	54,477,996
	ロッテ駅舎	-	1,484,072
	ロッテレンタル	-	1,493,284
	その他	2,258,760	8,044,416
	小計	2,258,760	69,206,782
合計		14,655,811	315,090,546

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) ファイナンスリース債権の受取利息金額が含まれています。

(*3) ファイナンスリース負債の支払利息金額が含まれています。

第52(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	リース債権の回収(*2)	リース負債の支払(*3)
主要株主	ロッテ持株	-	2,258,251
	ホテルロッテ	-	78,219,620
	釜山ロッテホテル	-	13,663,915
	小計	-	94,141,786
従属企業	ロッテカルチャーワークス	7,776,469	-
	ロッテハイマート	3,064,599	-
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	-	29,261,060
	ロッテ松島ショッピングタウン	-	6,597,120
	ロッテ委託管理不動産投資会社	-	104,269,134
	その他	-	4,277,541
	小計	10,841,068	144,404,855
関係企業	ロッテカード	67,459	-
	小計	67,459	-
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ資産開発	1,179,743	23,689
	ロッテ情報通信	-	1,157,840
	ロッテ物産	-	46,165,146
	ロッテ駅舎	-	1,578,512
	ロッテレンタル	-	1,251,086
	その他	354,438	4,612,030
	小計	1,534,181	54,788,303
合計	12,442,708	293,334,944	

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) ファイナンスリース債権の受取利息金額が含まれています。

(*3) ファイナンスリース負債の支払利息金額が含まれています。

(6) 当期及び前期における主な経営者に対する報酬の内容は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
短期給与	33,356,024	26,860,203
退職給付費用	4,064,546	3,856,174
その他長期給与	74,015	5,701
合計	37,494,585	30,722,078

(7) 当期末現在、当社が特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

(外貨単位：CNY、IDR、USD)

特殊関係区分	会社名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
従属企業	Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	八ナ銀行	CNY 258,000,000	2022年5月27日～2023年5月26日	資金調達のための支払保証
	PT. LOTTE MART INDONESIA	SC銀行	IDR 175,000,000,000	2022年4月13日～2023年4月13日	
		PT Bank KB Bukopin Tbk,	IDR 125,000,000,000	2022年4月13日～2023年4月13日	
		新韓銀行	IDR 250,000,000,000	2022年4月14日～2023年4月14日	
		八ナ銀行	IDR 420,000,000,000	2022年2月25日～2023年2月25日	
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	KB国民銀行	USD 165,000,000	2022年3月11日～2023年3月10日	
		NH農協銀行	USD 60,000,000	2022年3月15日～2023年3月15日	
		新韓銀行	USD 30,000,000	2022年11月15日～2023年11月14日	
		ウリ銀行	USD 30,000,000	2022年11月15日～2023年11月14日	
		八ナ銀行	USD 30,000,000	2022年11月15日～2023年11月14日	
	LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD	KB国民銀行 他3行	USD 250,000,000	2022年5月23日～2025年5月23日	
韓国 輸出入銀行		USD 125,000,000	2022年6月27日～2027年6月28日		
共同企業	INTERNATIONAL BUSINESS CENTER COMPANY LIMITED	DBS	USD 6,000,000	2022年3月31日～2023年3月30日	
		韓国 輸出入銀行	USD 4,000,000	2022年4月1日～2023年4月3日	

(8) 当期末現在、当社は資産担保付貸付（額面金額800,000,000千ウォン、2023年2月23日満期）等に関連して、発行会社であるエル仁川第一次有限会社及びエル仁川第二次有限会社が元利金償還が不可能である場合、ロッテ物産から資金の補充を受ける約定を締結しています。一方、当期中に従属企業であるロッテ仁川開発を合併したことにより、当該約定は承継されました。

(9) 当期末現在、当社はコマーシャルペーパー（額面金額222,900,000千ウォン、2023年6月15日満期）に関連して、発行会社であるLKH第一次、ニュースター金浦漢江第一次が元利金償還が不可能である場合、資金を補充する約定を締結しています。

(10) 当社は2014年からロッテ水原駅ショッピングタウンの土地の賃貸借期間（20年）にわたって賃貸人に支払わなければならない賃借料に対して支払保証を提供しています。

(11) 当期中に当社が特殊関係者から認識した受取配当金は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	配当金
従属企業	ウリホームショッピング	25,142,038
	ロッテハイマート	15,403,274
	ロッテ委託管理不動産投資会社	39,249,706
	小計	79,795,018
関係企業	ロッテカード	12,959,925
	現代インフィニティ専門投資型私募不動産信託1号	249,804
	FRL KOREA	68,600,000
	ZARAリテール코리아	2,185,314
	小計	83,995,043
合計		163,790,061

(12) 当期中に当社とロッテカードの間の購買カードの取引内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	約定金額	使用金額	償還金額	未決済金額
購買カード利用者	240,000,000	2,554,956,449	2,553,548,058	1,408,391

39. リース

(1) 財務状態表に認識されている金額

当期末及び前期末現在、リースに関連して財務状態表に認識されている主な項目は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
使用権資産		
土地	364,504,077	365,005,390
建物	3,234,367,553	3,865,695,159
車輛運搬具	2,136,644	1,611,807
その他	9,573,116	11,719,695
合計	3,610,581,390	4,244,032,051
投資不動産		
	198,967,783	223,861,543
ファイナンスリース債権		
流動	34,132,232	28,452,081
非流動	121,591,892	124,851,729
合計	155,724,124	153,303,810
リース負債		
流動	750,262,844	578,277,458
非流動	4,530,458,192	5,299,156,516
合計	5,280,721,036	5,877,433,974

(2) 包括利益計算書に認識された金額

当期及び前期中にリースに関連して包括利益計算書に認識された主な項目は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	485,836,405	518,217,637
車輛運搬具	1,245,206	1,104,851
その他	5,522,364	5,611,251
合計	492,603,975	524,933,739
ファイナンスリース債権に対する貸倒償却費	748,911	137,458
投資不動産減価償却費	23,024,045	29,332,557
使用権資産減損損失	165,913,286	303,864,236
リース負債に対する支払利息	167,087,894	171,906,821
ファイナンスリース債権に対する受取利息	3,981,489	3,899,570
リース終了益	56,454,699	83,120,985
使用権資産処分益	30,577,257	53,836,451
リース終了損	1,816,854	22,012,420
使用権資産処分損	6,575,786	13,110,068
短期・少額リース料等	82,837,383	77,808,903

当社はCOVID-19の直接的な結果により発生した不動産賃借料の割引に対して、リースの変更に該当するかどうかを評価しない実務上の便法を適用しました。これにより、同賃借料の割引で発生したリース料の変動を反映するために当期中に認識した金額は367,597千ウォンです。

(3) 当期首及び当期末現在における使用権資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	不動産	車輛運搬具	その他	合計
2022年1月1日	4,230,700,549	1,611,807	11,719,695	4,244,032,051
減価償却費	(485,836,405)	(1,245,206)	(5,522,364)	(492,603,975)
使用権資産の取得	72,171,831	2,546,749	2,931,671	77,650,251
使用権資産減損損失	(164,068,300)	(355,917)	(1,489,069)	(165,913,286)
その他増減(*)	(54,096,045)	(420,789)	1,933,183	(52,583,651)
2022年12月31日	3,598,871,630	2,136,644	9,573,116	3,610,581,390

(*) その他増減はリース契約の変更及び終了、投資不動産及びサブリースの代替等で構成されています。

(4) 前期首及び前期末における使用権資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	不動産	車輛運搬具	その他	合計
2021年1月1日	4,494,532,972	2,012,606	4,186,261	4,500,731,839
減価償却費	(518,217,637)	(1,104,851)	(5,611,251)	(524,933,739)
使用権資産の取得	1,615,983,285	1,213,373	15,769,607	1,632,966,265
使用権資産減損損失	(302,081,769)	(89,935)	(1,692,532)	(303,864,236)
その他増減(*)	(1,059,516,302)	(419,386)	(932,390)	(1,060,868,078)
2021年12月31日	4,230,700,549	1,611,807	11,719,695	4,244,032,051

(*) その他増減はリース契約の変更及び終了、投資不動産及びサブリースの代替等で構成されています。

(5) 当期末現在におけるリース負債の契約上の満期は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	6ヶ月未満	6ヶ月～1年	1～2年	2～5年	5年超過	合計
最低リース料総額	402,669,484	362,159,730	687,481,725	1,853,266,473	3,006,211,279	6,311,788,692
最低リース料純額	398,906,851	351,355,993	642,459,661	1,662,910,690	2,225,087,842	5,280,721,036

当期におけるリース負債の現金流出の合計は748,722,284千ウォンです。

(6) 当期末現在におけるリース債権の契約上の満期は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	6ヶ月未満	6ヶ月～1年	1～2年	2～5年	5年超過	合計
最低リース料総額	18,264,392	16,628,840	40,360,219	58,473,298	42,405,375	176,132,124
最低リース料純額	18,102,242	16,224,432	38,660,794	52,967,165	30,655,859	156,610,492

(7) オペレーティングリースの提供内訳

当社は不動産または装備を賃貸するオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在のオペレーティングリース契約に関連する将来のリース料の受取契約は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
1年以内	96,271,668	98,771,301
1年超過5年以内	151,358,259	189,659,807
5年超過	72,532,233	66,856,057
合計(*)	320,162,160	355,287,165

(*) 売上高の変動により発生する変動リース料は含まれていません。

当期中にオペレーティングリース契約に関連して当社が認識したリース料収益は変動リース料1,233,599,353千ウォン及び固定リース料119,318,931千ウォンで構成されており、前期は変動リース料1,015,435,128千ウォン及び固定リース料126,871,631千ウォンで構成されています。

40. リスク管理

(1) 金融リスク管理

1) 当社の目標及び方針

当社のリスク管理活動の目的は、主に経営成績に影響を及ぼす信用リスク、流動性リスク、市場リスク等の潜在的なリスクを識別して発生する可能性のあるリスクを許容可能なレベルに減少、除去及び回避することにより、安定的かつ継続的な経営成績を創出することができるように支援すると同時に、財務構造の改善及び資金運営の効率性向上を通じて金融費用を節減することにより会社の競争力向上に寄与することです。

財務リスク管理体系を構築して施行するために当社は事業部の統合的な観点からリスク管理方針を樹立しており、内部管理者の統制及び検討を厳しく実施してリスク管理方針及び手続を遵守しています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、会社の通常な取引及び投資活動において顧客や取引相手が契約上の義務を履行しないために当社が財務損失を被るリスクを意味します。

当社の収益の大部分は個人顧客から発生しており、これによる大きな信用リスクは発生しません。また、当社は金融会社に現金及び現金性資産、短期金融商品等を預けており、信用格付が優れた金融機関と取引しているため、これによる金融機関からの信用リスクは制限的です。

信用リスクに対するエクスポージャー

金融資産の帳簿価額は信用リスクに対する最大エクスポージャーを表示しています。当期末及び前期末現在における信用リスクに対するエクスポージャーは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
現金及び現金性資産(*1)	1,152,209,909	1,563,807,662
売上債権及びその他債権	713,603,950	578,340,435
その他金融資産(流動)	800,119,024	612,274,257
その他金融資産(非流動)(*2)	1,078,989,480	1,048,352,318
合計	3,744,922,363	3,802,774,672

(*1) 金融会社に預けておらず、当社が保有している現金は信用リスクにさらされていないため、信用リスクにさらされている金額から除外しました。

(*2) その他包括損益を通じて公正価値で測定される持分商品は信用リスクにさらされている金額から除外しました。

金融資産の延滞及び減損に関する信用リスクに対するエクスポージャー

当期末現在における売上債権及びその他債権の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	711,913,826	0.00%~1.85%	2,857,116
延滞0~3ヶ月	3,602,294	0.06%~73.33%	310,958
延滞3~6ヶ月	1,695,308	10.50%~95.82%	1,567,576
延滞6~9ヶ月	169,401	30.01%~98.21%	136,043
延滞9~12ヶ月	740,170	74.54%~98.89%	732,666
延滞12~15ヶ月	922,944	100%	922,944
延滞15ヶ月超過	19,342,472	27.51%~100%	18,255,162
合計	738,386,415		24,782,465

当期末現在、その他金融資産(流動)に対する延滞及び減損の内訳はありません。

当期末現在、その他金融資産(非流動)に対する延滞及び減損如何の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	1,078,989,480	0.00%	-
延滞15ヶ月超過	1,110,888	100.00%	1,110,888
合計	1,080,100,368		1,110,888

前期末現在における売上債権及びその他債権の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第52(前)期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	575,316,796	0.00%~6.14%	640,063
延滞0~3ヶ月	4,168,545	0.00%~67.08%	2,425,104
延滞3~6ヶ月	3,230,786	0.00%~93.24%	1,974,320
延滞6~9ヶ月	2,013,442	0.00%~93.18%	1,842,609
延滞9~12ヶ月	1,414,892	0.00%~85.94%	989,227
延滞12~15ヶ月	226,956	0.00%~100.00%	159,659
延滞15ヶ月超過	12,278,537	100.00%	12,278,537
合計	598,649,954		20,309,519

前期末現在、その他金融資産（流動）に対する延滞及び減損の内訳はありません。

前期末現在、その他金融資産（非流動）に対する延滞及び減損如何の構成内訳は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第52（前）期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	1,048,352,318	0.00%	-
延滞15ヶ月超過	1,110,888	100.00%	1,110,888
合計	1,049,463,206		1,110,888

売上債権及びその他債権に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第53（当）期	第52（前）期
期首帳簿価額	20,309,519	48,509,508
設定	4,607,997	4,053,138
戻入	-	(2,747,716)
除却	(135,051)	(6,692,856)
償却債権回収	-	(25,733,662)
その他	-	2,921,107
期末帳簿価額	24,782,465	20,309,519

その他金融資産（流動）に対する貸倒引当金の期中における変動内訳はありません。

その他金融資産（非流動）に対する引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第53（当）期	第52（前）期
期首帳簿価額	1,110,888	1,035,888
設定	-	75,000
期末帳簿価額	1,110,888	1,110,888

支払保証

当期末現在における従属企業、関係企業及び共同企業等の債務不履行時に発生する可能性のある支払保証予想金額は1,012,394,520千ウォンです。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、会社の経営環境及び外部環境の悪化により、会社が金融負債に関連する義務を適時に履行するに当たって困難を強いられるリスクを意味します。

当社は流動性リスクの体系的な管理のために定期的な短期及び中長期の資金管理計画の樹立、並びに実際の現金流入スケジュールを継続して分析、検討して、発生可能性のあるリスクを適時に予測した上で、対応しています。

また、当社は適正規模の預金を信用度の優れた主な金融機関に預けており、予想しなかった流動性リスクの発生に備えて様々な金融機関に当座借越、コマースペーパー約定等の借入限度を維持しており、優れた国内の信用格付 (AA-) に基づいて金融市場での円滑な資金調達が可能です。当社の経営者は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融資産の現金流入により金融負債の償還が可能であると判断しています。

当期末現在における金融負債の契約による満期分析は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過	契約上の キャッシュ・ フロー
借入金及び社債 (流動) (*1,2)	2,142,203,826	810,516,220	902,261,580	457,987,331	-	2,170,765,131
仕入債務及びその 他債務	2,026,174,994	2,026,174,994	-	-	-	2,026,174,994
その他金融負債 (流動)(*3)	998,334,809	571,618,280	165,227,092	425,816,146	-	1,162,661,518
借入金及び社債 (非流動) (*1,2)	3,866,163,788	28,720,511	28,972,445	58,295,250	4,083,342,955	4,199,331,161
仕入債務及びその 他債務 (非流動)	3,919,961	-	-	-	3,919,961	3,919,961
その他金融負債 (非流動) (*3)	4,673,405,517	417,869	362,222	844,168	5,694,742,443	5,696,366,702
金融保証契約 (*2)	149,401,065	1,012,394,520	-	-	-	1,012,394,520
合計	13,859,603,960	4,449,842,394	1,096,823,339	942,942,895	9,782,005,359	16,271,613,987

(*1) 支払利息が含まれている金額です。

(*2) 上記の借入金及び金融保証契約に対して約定による条項 (財務比率及び信用格付の維持等) を充足できない場合には、期限の利益を喪失することがあります。

(*3) リース負債が含まれています。

当社はこのキャッシュ・フローが有意的により早い期間に発生するか、有意的に異なる金額であることを想定していません。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の不確実性により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクに対するエクスポージャーを管理及び統制することです。

当社は市場リスクを管理するために様々なデリバティブ取引を行っています。このような取引は内部管理者の厳しい統制により適切に実施されており、一般的に当社は収益の変動性を管理するためにヘッジ会計処理を適用しません。

為替リスク

当社の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される借入金は為替リスクにさらされています。為替ポジションが発生する主な通貨としてはUSD、JPY等があります。当社の為替リスク管理の目標は為替レート変動による不確実性と損益変動を最小化して安定的な財務活動を継続することです。当社の基本的な為替管理の目的はヘッジであるため、投機目的の為替売買を厳しく禁止しています。

当社は、外貨建借入金及び社債に対して金融機関とのデリバティブ取引を通じて為替レート及び金利変動リスクをヘッジしています。また、外貨資金の所要時、主な金融機関との先物為替契約を通じて急激な為替レート変動リスクをヘッジしています。

当期末及び前期末現在における機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期		第52(前)期	
	資産	負債	資産	負債
USD	11,410,467	1,061,968,113	187,166,918	923,370,209
EUR	-	348,998	-	159,652
JPY	-	419	-	-
IDR	902,174	-	628,586	-
CNY	49,436	-	3,081,882	-
AUD	-	16,305	-	3,168
合計	12,362,077	1,062,333,835	190,877,386	923,533,029

当期及び前期に適用された為替レートは以下の通りです。

(単位：ウォン)

区分	平均為替レート		期末為替レート	
	当期	前期	当期末	前期末
USD	1,291.95	1,144.42	1,267.30	1,185.50
EUR	1,357.38	1,352.79	1,351.20	1,342.34
JPY	9.8344	10.4145	9.5318	10.3024
IDR	0.0869	0.0800	0.0809	0.0831
CNY	191.57	177.43	181.44	186.26
AUD	895.43	859.42	858.41	858.89

当社は内部的に外貨対比ウォン貨の為替レート変動に対する為替リスクを定期的に測定しています。当期末及び前期末現在、他の変数がすべて同一であると仮定すると、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時に税引前損益に及ぼす影響は以下の通りです。但し、為替レート変動リスクをヘッジした借入金、社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期		第52(前)期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
USD	763,785	(763,785)	18,255,921	(18,255,921)
EUR	(34,900)	34,900	(15,965)	15,965
JPY	(42)	42	-	-
IDR	90,217	(90,217)	62,859	(62,859)
CNY	4,944	(4,944)	308,188	(308,188)
AUD	(1,630)	1,630	(317)	317
合計	822,374	(822,374)	18,610,686	(18,610,686)

上記の感応度分析は事業年度終了日現在、機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としました。

金利リスク

金利リスクは将来の市場金利の変動により預金及び借入金から発生する支払利息及び受取利息が変動するリスクで、当社の変動金利預金及び変動金利付条件の外貨建債券、並びに一般借入金から発生する可能性のあるリスクです。当社の金利リスク管理の目的は金利が変動することで発生する不確実性により当社の金融資産及び負債の価値変動を最小化することです。

当社は金利スワップを利用して外貨変動金利付借入の変動金利利息支払をウォン貨固定金利に変更して支払う方法により金利変動リスクをヘッジする方針を採択しました。

当期末及び前期末現在において当社が保有している変動金利付金融商品の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
金融資産	-	14,140,112
金融負債	674,599,459	591,250,109

当期末及び前期末現在において当社が保有している変動金利貸付金及び借入金で、現在、他のすべての変数が一定し、金利が100bp変動すると仮定すると、変動金利付貸付金及び借入金から1年間に発生する受取利息及び支払利息の影響は以下の通りです。但し、金利変動リスクをヘッジした借入金及び社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期		第52(前)期	
	100bp上昇	100bp下落	100bp上昇	100bp下落
受取利息	-	-	141,401	(141,401)
支払利息	2,950,000	(2,950,000)	-	-

価格変動リスク

当社はその他包括損益を通じて公正価値で測定される持分証券から発生する価格変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、公正価値で評価する市場性のある持分商品の帳簿価額はそれぞれ66,486,223千ウォン、83,217,281千ウォンで、他の変数が一定し、持分商品の価格が10%変動する場合、価格変動が当期及び前期のその他包括損益に及ぼす影響はそれぞれ6,648,622千ウォン及び8,321,728千ウォンです。

(2) 資本管理

当社の資本管理の目的は健全な資本構造の維持を通じて株主利益を極大化することであり、最適な資本構造の達成のために負債比率、純借入金比率等の財務比率を毎月モニタリングして、必要な場合は適切な財務構造の改善案を実施しています。

当期末及び前期末現在における負債比率、純借入金比率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第53(当)期	第52(前)期
負債(A)	15,464,184,273	14,470,567,698
資本(B)	9,267,589,600	9,755,782,571
預金(C)	1,878,868,295	2,004,990,436
借入金(D)	6,008,367,614	4,727,140,697
負債比率(A/B)	166.86%	148.33%
純借入金比率((D-C)/B)	44.56%	27.90%

41. 合併

(1) 当社は2021年11月11日の取締役会の決議に基づき、2022年1月31日付で従属企業であるロッテ仁川開発、ロッテタウン東灘、ロッテ松島ショッピングタウン及びロッテショッピングタウン大邱を合併しました。

(2) 合併会計処理

上記の合併は当社と従属企業間の共通支配下の合併で、引き受けた資産及び負債は当社とその従属企業の連結財務諸表上の帳簿価額で認識し、合併前の従属企業投資帳簿価額と識別可能な資産及び負債として認識した金額との差異は資本調整として計上しました。

(3) 共通支配下の合併で、合併日現在における取得資産及び引受負債は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
. 取得原価 (合併前の従属企業投資帳簿価額)	554,497,730
. 識別可能な資産及び負債として認識された金額	
現金及び現金性資産	238,870,424
売上債権及びその他債権	1,191,876
棚卸資産	7,552,933
有・無形資産	1,647,353,796
のれん	84,516,499
投資不動産	409,890,862
その他金融資産	2,106,384
その他非金融資産	7,639,431
その他資産	123,578
仕入債務及びその他債務	90,922,226
借入金及び社債	1,702,601,668
その他金融負債	31,930,993
その他非金融負債	584,730
繰延税金負債	36,440,275
当期法人税負債	12,881,658
その他負債	7,650,793
識別可能な純資産の合計	516,233,440
. 資本調整	(38,264,290)

内部会計管理制度監査またはレビュー意見

添付の独立監査人の内部会計管理制度の監査報告書は、ロッテショッピング株式会社の2022年12月31日付で終了する事業年度の財務諸表に対する監査業務を実施し、会社の内部会計管理制度の監査を行った結果、株式会社等の外部監査に関する法律第8条第7項に従って添付するものである。

独立監査人の内部会計管理制度監査報告書

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2023年3月15日

内部会計管理制度に対する監査意見

私たちは2022年12月31日現在、「内部会計管理制度の設計及び運用の概念体系」に基づいたロッテショッピング株式会社（以下、「会社」）の内部会計管理制度に対する監査を行った。

私たちは、会社の内部会計管理制度が2022年12月31日現在、「内部会計管理制度の設計及び運用の概念体系」に準拠してすべての重要な点において効果的に設計及び運用されているものと認める。

私たちはまた韓国の会計監査基準により、会社の2022年12月31日及び2021年12月31日現在の財務状態表並びに同日をもって終了する両事業年度の包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む財務諸表の注記の監査を行っており、2023年3月15日付の監査報告書で適正意見を表明した。

内部会計管理制度の監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の内部会計管理制度監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは内部会計管理制度監査に関連する韓国の倫理的な要求により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

内部会計管理制度に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は効果的な内部会計管理制度を設計、実行及び維持する責任があり、内部会計管理制度の運用実態報告書に含まれている内部会計管理制度の有効性に対する評価に対しても責任がある。

統治責任者は会社の内部会計管理制度の監視に対する責任がある。

内部会計管理制度監査に対する監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に準拠して会社の内部会計管理制度に対する意見を表明することにある。私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準は私たちがすべての重要な点において内部会計管理制度が効果的に維持されているかに対する合理的な保証を得ることができるよう監査を計画・実施することを要求している。

内部会計管理制度監査は重要な欠陥の存在有無に対する監査証拠を入手するための手続の実施を含む。手続の選択は重要な欠陥の存在有無に対するリスク評価を含み、監査人の判断によって変わる。監査は内部会計管理制度に対する理解の獲得及び評価されたリスクに基づいた内部会計管理制度の設計及び運用に対するテスト及び評価を含む。

内部会計管理制度の定義及び固有の限界

会社の内部会計管理制度は統治責任者及び経営者、その他職員により施行され、韓国採択国際会計基準により、信頼できる財務諸表の作成に当たって合理的な保証を提供するために考案されたプロセスである。会社の内部会計管理制度は(1)会社資産の取引及び処分を合理的な水準で正確かつ公正に反映する記録を維持し、(2)韓国採択国際会計基準により財務諸表が作成されるように取引が記録され、会社の経営者及び取締役会の承認によってのみ会社の収入及び支出が記録されるという合理的な保証を提供し、(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある会社資産の不適切な取得、使用及び処分を適時に予防して発見するために合理的な保証を提供する政策及び手続を含む。

しかし、内部会計管理制度はその本質的な限界により、財務諸表上の重要な虚偽表示を摘発または予防できない可能性がある。また、有効性の評価に対する将来期間の内容を推定する時には、状況の変化或いは手続または政策が遵守されないことで内部会計管理制度が不適切となり、将来期間に対する評価及び推定内容が異なることになるリスクがある。

本独立監査人の内部会計管理制度監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金水光(キム・スグァン)である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152(駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

三畷会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日(2023年3月15日)現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を読覧する時点までに、会社の内部会計管理制度に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

内部会計管理制度の運用実態報告書

ロッテショッピング株式会社
株主、取締役会及び監査委員会 御中

本代表取締役及び内部会計管理者は、2022年12月31日現在、同日をもって終了する会計年度に対する当社の内部会計管理制度の設計及び運用実態の評価を行った。

内部会計管理制度の設計及び運用に対する責任は本代表取締役及び内部会計管理者を含む会社の経営者にある。

本代表取締役及び内部会計管理者は会社の内部会計管理制度が信頼できる財務諸表の作成及び開示のため、財務諸表の虚偽をもたらす可能性のある誤謬または不正行為を予防し、摘発できるように効果的に設計及び運用されているかどうかに対する評価を行った。

本代表取締役及び内部会計管理者は内部会計管理制度の設計及び運用のために、内部会計管理制度運用委員会で発表した“内部会計管理制度の設計及び運用の概念体系”を準拠基準として使用した。また、内部会計管理制度の設計及び運用実態の評価において内部会計管理制度運用委員会が発表した“内部会計管理制度評価及び報告模範規準”を評価基準として使用した。

本代表取締役及び内部会計管理者の内部会計管理制度の運用実態評価の結果、2022年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は“内部会計管理制度の設計及び運用の概念体系”に基づき、重要性の観点から効果的に設計・運用されていると判断される。

本代表取締役及び内部会計管理者は報告内容が虚偽で記載または表示されておらず、記載または表示すべき事項に漏れがないことを確認した。

また、本代表取締役及び内部会計管理者は報告内容に重大な誤解を招く内容が記載または表示されていない事実を確認しており、十分な注意を払って直接確認及び検討した。

2023年1月31日

ロッテショッピング株式会社

代表取締役 キム・サンヒョン (印)
内部会計管理者 ジャン・ホジュ (印)

[次へ](#)

연결재무상태표

제 53(당) 기 2022년 12월 31일 현재

제 52(전) 기 2021년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과 목	주석	제 53(당) 기	제 52(전) 기
자 산			
유동자산		6,179,514,075,813	7,000,185,490,914
현금및현금성자산	6.7,35.41	1,800,809,705,742	2,398,788,978,689
매출채권및기타채권	5.7,40.41	805,183,467,950	625,501,297,125
기타금융자산	6.7,23.41	1,657,441,323,468	2,074,555,177,483
재고자산	8	1,386,063,156,288	1,395,280,189,965
당기법인세자산	34	80,878,162,609	146,636,380,573
기타비금융자산	9	125,567,443,110	106,683,605,060
매각예정자산	10	323,570,816,646	252,739,862,019
비유동자산		25,524,061,797,257	26,426,348,328,088
매출채권및기타채권	5.7,40.41	100,200,264,439	95,664,385,002
관계기업및공동기업투자	11.12	1,439,010,264,830	991,462,117,628
기타금융자산	6.7,23.41	1,848,380,049,705	2,381,304,885,731
유형자산	13.40	14,325,423,742,352	14,578,526,259,318
사용권자산	42	4,059,086,447,812	4,700,201,180,942
투자부동산	14	2,071,590,199,293	1,766,203,032,622
영업권	15	886,804,557,650	1,185,880,115,730
무형자산	15	253,944,751,840	333,921,531,788
확정급여자산	21	261,888,456,786	121,737,667,756
이연법인세자산	34	96,970,974,210	87,495,656,414
기타비금융자산	9	180,762,088,340	183,951,495,157
자 산 총 계		31,703,575,873,070	33,426,533,819,002
부 채			
유동부채		10,622,585,640,821	8,994,249,448,657
차입금및사채	7.17,38.40.41	4,894,848,443,231	3,564,742,247,058
매입채무및기타채무	7.16,40.41	2,566,310,260,103	2,419,870,120,532
기타금융부채	7.23.41	398,857,687,825	453,558,227,545
리스부채	7.40.42	756,903,350,340	628,014,113,358
당기법인세부채	34	7,236,536,663	120,115,902,197
선수수익	18	207,553,830,946	183,830,692,892

과 목	주석	제 53(당) 기	제 52(전) 기
총당부채	19	40,667,918,446	30,735,990,418
기타비금융부채	20	1,628,562,454,687	1,593,362,154,657
매각예정부채	10	121,645,158,580	-
비유동부채		10,045,873,446,247	12,635,277,693,409
차입금및사채	7,17,38,40,41	4,866,439,908,187	6,388,234,343,658
매입채무및기타채무	7,16,40,41	19,454,583,649	15,635,693,345
기타금융부채	7,23,41	155,470,722,811	100,905,481,186
리스부채	7,40,42	4,623,897,610,671	5,318,114,599,877
확정급여부채및기타장기급여채무	21	32,628,098,887	34,788,697,045
이연법인세부채	34	189,548,681,053	610,770,682,795
선수수익	18	26,694,353,609	28,918,937,740
총당부채	19	131,739,487,380	137,909,257,763
부 채 총 계		20,668,459,087,068	21,629,527,142,066
자 본			
지배기업 소유주지분		9,567,653,934,244	10,083,492,212,560
자본금	1,24	141,443,775,000	141,443,775,000
자본잉여금	24	3,574,349,413,965	3,574,211,671,439
신종자본증권	22	169,454,021,553	139,574,341,553
자본조정	25	(3,019,418,222,294)	(3,032,430,491,251)
이익잉여금	26	8,641,202,573,997	8,996,636,841,881
기타포괄손익누계액	27	60,622,372,023	264,056,073,938
비지배지분		1,467,462,851,758	1,713,514,464,376
자 본 총 계		11,035,116,786,002	11,797,006,676,936
부 채 및 자 본 총 계		31,703,575,873,070	33,426,533,819,002

첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결포괄손익계산서

제 53(당) 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제 52(전) 기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과 목	주석	제 53(당) 기	제 52(전) 기
매출	29,37,40	15,476,035,656,554	15,573,550,042,665
매출원가	8,32,40	(8,662,606,266,375)	(9,031,312,694,405)
매출총이익		6,813,429,390,179	6,542,237,348,260
판매비와관리비	30,32,40,42	(6,424,519,191,456)	(6,333,903,001,822)
대손상각비	30,32	(2,684,604,113)	(731,653,172)
영업이익		366,225,594,610	207,602,683,266
기타수익	31,40	158,255,691,886	217,931,714,720
기타비용	31,40	(783,081,950,287)	(647,585,952,577)
기타의대손상각비	31,40	(2,848,833,912)	(6,138,914,057)
금융수익-유효이자율법에 따른 이자수익	33	117,380,869,303	73,736,887,114
금융수익-기타	33	225,426,480,608	180,091,018,265
금융비용	33	(798,363,441,370)	(760,311,035,446)
관계기업투자 손익에 대한 지분	11,12	129,663,282,129	96,432,874,163
법인세비용차감전손실		(567,342,307,033)	(638,240,714,552)
법인세수익	34	248,649,866,000	365,276,560,551
당기순손실		(318,692,441,033)	(272,964,154,001)
기타포괄손익	27	(330,686,017,860)	869,703,232,467
후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		(300,297,170,291)	735,066,648,149
기타포괄손익-공정가치 지분상품 평가손익		(539,972,751,942)	842,118,879,722
확정급여제도의 재측정요소	21	79,496,575,275	80,154,670,492
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분		6,302,128,729	9,323,184,981
법인세효과		153,876,877,647	(196,530,087,046)
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		(30,388,847,569)	134,636,644,318
기타포괄손익-공정가치 채무상품 평가손익		(184,535,373)	(26,818,175)
해외사업장환산외환차이		(40,651,741,083)	111,612,083,216
파생상품평가손익	23	(7,945,025,644)	14,113,702,571
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분		4,521,531,484	28,001,423,905
법인세효과		13,870,923,047	(19,063,757,199)
총포괄손익		(649,378,458,893)	596,739,138,466
당기순손익의 귀속			
지배기업 소유주지분		(324,570,885,303)	(292,279,479,719)

과 목	주석	제 53(당) 기	제 52(전) 기
비지배지분		5,878,444,270	19,315,325,718
총포괄손익의 귀속			
지배기업 소유주지분		(474,546,050,277)	241,808,313,638
비지배지분		(174,832,408,616)	354,930,824,828
주당이익(손실)	28		
기본주당손실		(11,772)	(10,363)
희석주당손실		(11,772)	(10,430)

첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결자본변동표

제 53(당) 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지
 제 52(전) 기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과 목	자 본 금	자본잉여금	신용자본증권	자본조달	이익잉여금	기타포괄손익 누계액	비지배지분	총 계
2021.1.1(당기초)	141,443,775,000	3,574,211,671,439	-	(3,012,882,998,093)	9,176,001,093,411	(77,065,699,752)	1,287,174,674,266	11,088,852,967,306
총포괄손익:								
당기손익(순손)	-	-	-	-	(292,299,479,783)	-	10,375,325,710	(272,064,154,000)
기타포괄손익:								
기타포괄손익-금융기치 금융자산평가손익	-	-	-	-	127,057,627,662	203,825,735,046	334,000,094,192	664,933,456,905
해외사업환산의 변동	-	-	-	-	-	105,719,880,232	(3,448,755,363)	102,270,964,967
과잉상환평가손익	-	-	-	-	-	10,000,196,549	-	10,000,196,549
특정급여채주의 재측정요소	-	-	-	-	60,140,316,173	-	500,982,225	60,732,298,398
관계기업투자주식의 기타포괄손익에 대한 지분	-	-	-	-	4,989,119,827	21,667,987,863	4,389,200,000	31,046,315,770
기타포괄손익 소계	-	-	-	-	192,196,063,662	361,911,729,000	336,615,400,110	890,723,292,772
총포괄손익 합계	-	-	-	-	(100,103,416,095)	361,911,729,000	364,930,824,820	596,728,138,605
자본에 직접 반영된 주주요의 거래:								
신용자본증권 발행	-	-	139,574,341,563	-	-	-	-	139,574,341,563
신용자본증권 이차지급	-	-	-	-	(703,043,478)	-	-	(703,043,478)
연차배당	-	-	-	-	(79,157,792,000)	-	(59,539,969,511)	(138,696,751,511)
종속기업의 자기주식 취득	-	-	-	-	(3,709,700,122)	-	(14,961,000,678)	(18,670,700,800)
종속기업 유상증자 등	-	-	-	-	(15,907,740,071)	-	145,889,925,471	129,982,185,400
2021.12.31(전기말)	141,443,775,000	3,574,211,671,439	139,574,341,563	(3,032,400,498,251)	8,996,696,941,898	264,066,029,938	1,713,514,464,576	11,797,006,635,996
2022.1.1(당기초)	141,443,775,000	3,574,211,671,439	139,574,341,563	(3,032,400,498,251)	8,996,696,941,898	264,066,029,938	1,713,514,464,576	11,797,006,635,996
총포괄손익:								
당기손익(순손)	-	-	-	-	(394,570,005,383)	-	5,838,444,270	(388,682,441,033)
기타포괄손익:								
기타포괄손익-금융기치 금융자산평가손익	-	-	-	-	(392,071,530)	(194,277,996,603)	(102,888,238,753)	(687,459,566,886)
해외사업환산의 변동	-	-	-	-	-	(29,332,467,871)	(8,092,361,848)	(37,344,829,719)
과잉상환평가손익	-	-	-	-	-	(5,206,682,890)	184,033,130	(5,101,779,860)
특정급여채주의 재측정요소	-	-	-	-	51,699,517,656	-	9,335,126,790	61,034,644,446
관계기업투자주식의 기타포괄손익에 대한 지분	-	-	-	-	5,110,743,330	7,307,422,904	630,277,791	13,130,444,025
기타포괄손익 소계	-	-	-	-	55,534,409,411	(206,909,574,369)	(100,770,652,062)	(200,666,047,060)
총포괄손익 합계	-	-	-	-	(293,036,475,000)	(206,909,574,369)	(174,832,406,672)	(640,301,466,013)
자본에 직접 반영된 주주요의 거래:								
신용자본증권 발행	-	-	29,859,000,000	-	-	-	-	29,859,000,000
신용자본증권 이차지급	-	-	-	-	(8,240,000,000)	-	-	(8,240,000,000)
연차배당	-	-	-	-	(79,157,792,000)	-	(60,640,104,979)	(147,907,896,979)
관계기업투자의 자본변동에 대한 지분	-	137,742,526	-	(3,427,000,725)	-	3,075,692,488	(101,599,063)	(18,182,158,522)
종속기업 유상증자 등	-	-	-	-	16,438,337,686	-	(2,277,179,164)	14,161,158,522
2022.12.31(전기말)	141,443,775,000	3,574,349,413,965	169,464,021,563	(3,019,410,222,294)	8,640,202,573,998	60,622,329,029	1,407,402,051,790	11,088,116,706,002

첨부분 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결현금흐름표

제 53(당) 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제 52(전) 기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과 목	주석	제 53(당) 기	제 52(전) 기
영업활동으로 인한 현금흐름		1,627,838,230,821	1,828,098,311,634
영업에서 창출된 현금흐름		1,653,794,845,862	2,042,293,512,139
당기손손실		(318,692,441,033)	(272,964,154,001)
조정	35	2,070,473,447,199	1,844,732,722,778
영업활동으로 인한 자산부채의 변동	35	(97,986,160,304)	470,524,943,362
법인세납부		(25,956,615,041)	(214,195,200,505)
투자활동으로 인한 현금흐름		(623,455,871,497)	201,013,870,866
투자활동으로 인한 현금유입액		2,476,859,708,096	3,815,687,282,077
단기금융상품의 감소		2,125,192,688,658	2,278,930,265,743
단기대여금의 감소		114,782,526,860	10,581,335,995
기타포괄손익-공정가치 채무상품의 처분		703,361,492	10,316,924,923
기타포괄손익-공정가치 지분상품의 처분		5,260,107	308,171,996,628
당기손익-공정가치 채무상품의 처분		2,300,429,741	3,172,663,798
임차보증금의 회수		67,101,878,197	115,220,853,442
관계기업의 처분 등으로 인한 현금유입		100,162,750,398	13,278,951,777
매각예정자산의 처분		-	63,538,504,116
선수금의 수취		4,019,235,462	-
유형자산의 처분		6,274,032,291	860,355,342,238
무형자산의 처분		3,955,709,426	2,256,533,052
금융리스채권의 회수		25,495,866,735	26,591,227,058
파생상품거래의 정산으로 인한 현금유입		22,364,008,366	13,068,249,000
사업양수로 인한 현금유입		-	82,407,519,483
연결실체 변동으로 인한 현금유입		4,084,719,756	27,796,914,824
기타투자활동으로 인한 현금유입		417,252,609	-
투자활동으로 인한 현금유출액		(3,294,774,543,254)	(3,749,841,100,756)
단기금융상품의 증가		(1,610,725,878,086)	(2,307,110,719,161)
장기금융상품의 증가		(27,011,692,043)	(1,962,200,000)
단기대여금의 증가		(100,000,000,000)	(1,117,715,100)
장기대여금의 증가		(1,562,800,000)	(2,461,300,000)
당기손익-공정가치 채무상품의 취득		(17,110,711,840)	(25,046,854,674)
기타포괄손익-공정가치 지분상품의 취득		-	(63,302,179,000)
임차보증금의 증가		(18,407,785,292)	(64,692,396,886)
관계기업투자주식의 취득		(636,720,329,900)	(63,095,092,140)
유형자산의 취득		(556,073,539,459)	(889,381,852,445)
사용권자산의 취득		-	(507,534,008)
무형자산의 취득		(19,543,500,891)	(46,820,655,320)
투자부동산의 취득		(239,587,367,189)	(175,889,579,094)

과 목	주석	제 53(당) 기	제 52(전) 기
파생상품거래의 정산으로 인한 현금유출		-	(6,384,550,000)
장기선급금의 증가		(66,401,505,610)	(83,597,294,134)
연결실체 변동으로 인한 현금유출		(1,629,432,944)	(38,471,168,794)
이자수취		83,518,627,590	43,548,107,561
배당금수취		110,940,336,071	91,619,581,984
재무활동으로 인한 현금흐름		(1,598,680,785,671)	(1,570,504,525,312)
재무활동으로 인한 현금유입액		3,044,448,175,720	4,092,460,848,140
단기차입금의 차입		1,261,768,415,151	1,335,711,794,512
장기차입금의 차입		781,570,205,981	1,394,210,825,000
사채의 발행		946,962,024,673	1,030,245,838,934
임대보증금의 증가		24,088,303,909	25,228,501,516
종속기업의 유상증자		165,000,000	167,457,500,000
신종자본증권의 발행		29,879,680,000	139,574,341,553
기타재무활동으로 인한 현금유입		14,546,006	32,046,625
재무활동으로 인한 현금유출액		(4,019,845,922,337)	(5,086,231,981,140)
단기차입금의 상환		(1,213,600,638,059)	(1,527,795,229,227)
장기차입금의 상환		-	(25,000,000,000)
유동성장기차입금의 상환		(1,081,670,680,000)	(1,568,996,030,695)
사채의 상환		(1,091,675,479,451)	(1,253,589,437,555)
임대보증금의 감소		(29,504,088,843)	(63,788,238,300)
종속기업투자의 추가취득		-	(33,789,700,000)
신종자본증권의 이차지급		(8,240,000,000)	(703,043,478)
리스부채의 상환		(565,155,035,984)	(591,001,529,094)
종속기업의 자기주식 취득		-	(18,660,760,800)
기타재무활동으로 인한 현금유출		-	(2,927,011,991)
이차지급		(475,285,142,079)	(438,046,640,800)
배당금지급		(147,997,896,975)	(138,686,751,512)
현금및현금성자산의 증가		(594,298,426,347)	458,607,657,188
기초의 현금및현금성자산		2,398,788,978,689	1,913,235,610,358
현금및현금성자산에 대한 환율변동효과 등		32,987,414,492	26,945,711,143
매각예정채본자산집단 대체		(36,668,261,092)	-
기말의 현금및현금성자산		1,800,809,705,742	2,398,788,978,689

첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

주식

제 53(당) 기 2022년 12월 31일 현재

제 52(전) 기 2021년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

1. 일반적 사항

(1) 지배기업의 개요

지배기업인 롯데쇼핑주식회사(이하 "당사")는 1970년 7월 2일 백화점 경영을 목적으로 설립되었으며 당기말 현재 백화점 32개점(위수탁운영 2개점 포함), 아울렛 22개점, 할인점 112개점(위수탁운영 1개점 포함), 슈퍼마켓 199개점, 쇼핑몰 6개점(위수탁운영 1개점 포함)을 보유하고 있습니다. 2022년 12월 31일로 종료하는 보고기간에 대한 연결재무제표는 당사와 당사의 종속기업(이하 통칭하여 "연결실체"), 연결실체의 관계기업 및 공동지배기업에 대한 지분으로 구성되어 있습니다.

당사는 2006년 2월 9일자로 주식을 한국거래소가 개설한 유가증권시장에 상장하였습니다. 당기말 현재 당사의 주요주주는 다음과 같습니다.

주 주	소유주식수(주)	금 액(천원)	지분율(%)
롯데지주	11,315,503	56,577,515	40.00
신동빈	2,893,049	14,465,245	10.23
호텔롯데	2,507,158	12,535,790	8.86
신영자	297,653	1,488,265	1.05
부산롯데호텔	220,326	1,101,630	0.78
자기주식	18,115	90,575	0.06
기타주주	11,036,951	55,184,755	39.02
합 계	28,288,755	141,443,775	100.00

(2) 종속기업의 현황

① 당기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	소재지	업종	결산일	자본금 (백만원)	투자지분비율		
					당사	종속기업	합계
우리홈쇼핑	한국	TV홈쇼핑	12.31	40,000	53.49%	-	53.49%
롯데저녁마트	한국	의류제조 및 판매업	12.31	18,060	99.97%	-	99.97%
롯데강해개발	한국	건물관리용역	12.31	300	100.00%	-	100.00%
롯데수원역쇼핑타운	한국	부동산업	12.31	100,000	100.00%	-	100.00%
씨에스유통	한국	유통	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
롯데하이마트(*1)	한국	가전제품 소매업	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
롯데올신개발	한국	부동산업	12.31	25,200	96.83%	-	96.83%
롯데합치웍스(*2)	한국	영화상영업	12.31	24,366	86.37%	-	86.37%
LOTTE CHINA VIETNAM CO., LTD.	베트남	영화상영업	12.31	33,440	-	90.00%	90.00%
롯데ARL88벤처펀드 1호	한국	신기술투자	12.31	2,130	18.78%	79.81%	98.59%
롯데홈쇼핑이노베이션펀드 1호	한국	신기술투자	12.31	10,150	-	98.52%	98.52%
롯데쇼핑이노베이션펀드 1호	한국	신기술투자	12.31	30,000	99.00%	-	99.00%
스마트롯데쇼핑이노베이션펀드	한국	신기술투자	12.31	12,160	89.08%	-	89.08%
아이엠엔하임과인베스트먼트펀드	한국	금융업	12.31	310,000	83.71%	16.13%	99.84%
허임2호 유한회사	한국	금융업	12.31	300,000	-	100.00%	100.00%
롯데다얼씨개발	한국	부동산업	12.31	5,000	95.00%	-	95.00%
롯데워터관리부동산투자회사(*3)	한국	부동산업	12.31	121,484	50.00%	-	50.00%
롯데인천타운	한국	부동산업	12.31	65,000	100.00%	-	100.00%
케이씨-케이콘텐츠투자조합	한국	영화투자제작	12.31	7,250	-	96.56%	96.56%
엘케이에이치채일채(*4)	한국	금융업	12.31	0	-	-	-
뉴스타강모한강채일채(*4)	한국	금융업	12.31	0	-	-	-
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	98,682	100.00%	-	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	83,682	100.00%	-	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	홍콩	자주회사	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	중국	부동산업	12.31	491,973	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	싱가폴	자주회사	12.31	871,908	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	베트남	유통	12.31	312,042	-	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	132,951	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	인도네시아	유통	12.31	94,145	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	인도	유통	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART CSC INDIA PRIVATE LIMITED	인도	유통	12.31	1,082	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	베트남	유통	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	싱가폴	자주회사	12.31	89,209	20.00%	40.00%	60.00%
Lotte Holdings Hong Kong Ltd.	홍콩	자주회사	12.31	36,107	-	100.00%	100.00%
HAI THAIH - LOTTE COMPANY LIMITED	베트남	호텔업	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD.	베트남	유통	12.31	29,807	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	싱가폴	자주회사	12.31	316,634	90.00%	-	90.00%
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	베트남	부동산업	12.31	317,577	-	100.00%	100.00%

(*1) 당사는 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였으며 이는 주석 17에서 설명하고 있습니다. 전량 교환되는 경우 롯데하이마트에 대한 당사의 지분율은 현재 65.25%에서 63.69%로 감소될 수 있으나 당사의 롯데하이마트에

대한 지배력에는 영향이 없습니다.

(※2) 주식 38에서 설명하고 있는 바와 같이 주식재매입약정에 따라 2019년 중 비지배주주에게 발행한 주식을 금융부채로 분류하였습니다. 이로 인해 롯데컬처웍스에 대한 당사의 법적지분율은 86.37%이나, 연결재무제표 작성 시에는 당사의 지분율을 100%로 적용하였습니다.

(※3) 당사가 보유하고 있는 지분의 의결권은 50%를 초과하지 않지만, 실질지배력을 고려하여 종속기업으로 분류하였습니다. 또한, 사업연도는 매년 1월 1일에 개시하여 6월 30일에 종료하고, 7월 1일에 다음 사업연도가 개시하여 12월 31일에 종료합니다.

(※4) 당사가 보유하고 있는 지분의 의결권은 50%를 초과하지 않지만, 주식 39에서 설명하고 있는 바와 같이 자금보충약정에 따른 실질지배력을 고려하여 종속기업으로 분류하였습니다.

② 전기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	소재지	업종	결산일	자본금 (백만원)	투자지분비율		
					당사	종속기업	합계
우리홈쇼핑	한국	TV홈쇼핑	12.31	40,000	53.49%	-	53.49%
롯데저녁프림	한국	의류제조 및 판매업	12.31	8,574	99.93%	-	99.93%
롯데김매개발	한국	건물관리용역	12.31	300	100.00%	-	100.00%
롯데수원역쇼핑타운	한국	부동산업	12.31	100,000	100.00%	-	100.00%
롯데송도쇼핑타운	한국	부동산업	12.31	106,579	100.00%	-	100.00%
씨에스유통	한국	유통	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
롯데하이마트(+1)	한국	가전제품 소매업	12.31	118,099	65.25%	-	65.25%
롯데물산개발	한국	부동산업	12.31	25,200	96.83%	-	96.83%
롯데컬처웍스(+2)	한국	영화상영업	12.31	34,366	86.37%	-	86.37%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	베트남	영화상영업	12.31	33,440	-	90.00%	90.00%
롯데AR내벤처펀드 1호	한국	신기술투자	12.31	2,130	18.78%	79.81%	98.59%
롯데홈쇼핑이노베이션펀드 1호	한국	신기술투자	12.31	5,075	-	98.52%	98.52%
롯데쇼핑이노베이션펀드 1호	한국	신기술투자	12.31	12,000	99.00%	-	99.00%
아이엠엠하임코먼베스트먼트펀	한국	금융업	12.31	310,000	83.71%	16.13%	99.84%
하임2호 유한회사	한국	금융업	12.31	300,000	-	100.00%	100.00%
롯데다영씨개발	한국	부동산업	12.31	5,000	95.00%	-	95.00%
롯데위탁관리부동산투자회사(+3)	한국	부동산업	12.31	121,484	50.00%	-	50.00%
롯데인현개발	한국	소매업, 부동산업	12.31	100,000	100.00%	-	100.00%
롯데인천타운	한국	부동산업	12.31	65,000	100.00%	-	100.00%
롯데타운동탄	한국	부동산업	12.31	70,000	100.00%	-	100.00%
롯데쇼핑타운대구	한국	부동산업	12.31	20,000	100.00%	-	100.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	중국	관리회사	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	98,682	100.00%	-	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	52,035	100.00%	-	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	홍콩	자주회사	12.31	217,888	73.48%	-	73.48%

기업명	소재지	업종	결산일	자본금 (백만원)	투자지분비율		
					당사	종속기업	합계
Lotte Properties (Chengdu) Limited	중국	부동산업	12.31	482,854	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	싱가폴	자주회사	12.31	820,038	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	베트남	유통	12.31	260,172	-	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	인도네시아	유통	12.31	94,145	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	인도	유통	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART CSC INDIA PRIVATE LIMITED	인도	유통	12.31	1,082	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	베트남	유통	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	싱가폴	자주회사	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Lotte Holdings Hong Kong Ltd.	홍콩	자주회사	12.31	36,107	-	100.00%	100.00%
HA THANH - LOTTE COMPANY LIMITED	베트남	호텔업	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	베트남	유통	12.31	29,807	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	싱가폴	자주회사	12.31	159,458	90.00%	-	90.00%
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	베트남	부동산업	12.31	160,401	-	100.00%	100.00%

(*1) 당사는 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였으며 이는 주석 17에서 설명하고 있습니다. 한편, 사채권자의 조기상환청구권 행사로 인하여 전기 중 교환사채 총 3,036억원 중 2,720억원을 조기상환하였습니다. 이로 인하여 총 교환대상 주식수는 3,536,812주에서 368,127주로 변경되었으며, 전량 교환되는 경우 롯데하이마트에 대한 당사의 지분율은 현재 65.25%에서 63.69%로 감소될 수 있으나 당사의 롯데하이마트에 대한 지배력에는 영향이 없습니다.

(*2) 주석 38에서 설명하고 있는 바와 같이 주식제매입약정에 따라 2019년 중 비지배주주에게 발행한 주식을 금융부채로 분류하였습니다. 이로 인해 롯데컬처웍스에 대한 당사의 법적지분율은 86.37%이나, 연결재무제표 작성 시에는 당사의 지분율을 100%로 적용하였습니다.

(*3) 당사가 보유하고 있는 지분의 의결권은 50%를 초과하지 않지만, 실질지배력을 고려하여 종속기업으로 분류하였습니다. 또한, 사업연도는 매년 1월 1일에 개시하여 6월 30일에 종료하고, 7월 1일에 다음 사업연도가 개시하여 12월 31일에 종료합니다.

(3) 중요한 종속기업의 요약재무정보

① 제 53(당) 기

(단위:천원)					
기업명(※)	자 산	부 채	자 본	매출액	당기순이익(손실)
우리홈쇼핑	1,771,917,840	424,589,754	1,347,328,086	1,077,774,057	74,082,517
롯데수원역쇼핑타운	405,433,376	382,587,967	22,845,409	33,241,486	(13,302,025)
씨에스유통	158,820,066	48,614,561	110,205,505	307,408,335	2,337,735
롯데하이마트	2,464,219,074	1,168,922,512	1,295,296,562	3,336,820,651	(527,891,084)
롯데컬처웍스	963,295,873	832,673,256	130,622,617	458,189,848	(38,427,883)
롯데위탁관리부동산투자회사	2,363,862,067	1,256,138,684	1,107,723,383	115,399,822	33,143,413
롯데인천타운	360,965,000	311,288,072	49,677,928	120,000	(3,402,257)
아이엠엠하임코인베스트먼트원	308,028,665	1,529,519	306,499,166	-	(3,032,341)
하임2호 유한회사	617,797,471	342,625,190	275,172,281	-	(11,465,446)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	306,128,071	400,616,851	(94,488,780)	-	(141,869,398)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	306,119,319	8,670,056	297,449,263	2,866,630	(93,288,448)
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	484,235,981	348,846,665	135,389,316	326,131,314	7,348,032
LOTTE SHOPPING HOLDINGS(SINGAPORE) PTE. LTD.	476,534,564	26,389	476,508,175	-	(54,312,608)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	305,739,130	206,282,078	99,457,052	866,055,960	(41,705,608)
PT. LOTTE MART INDONESIA	93,208,030	192,066,422	(98,858,392)	197,948,006	(13,307,203)
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	324,342,123	34,713	324,307,410	-	7,139
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	530,742,280	228,147,868	302,594,412	-	(5,155,141)
LOTTE QIBMA VIETNAM CO., LTD.	74,382,170	244,340,497	(168,948,327)	39,156,394	(16,298,085)
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	112,361,666	151,273,482	(38,911,816)	16,345,523	(6,893,412)

(※) 공정가치 조정 등 연결 조정이 반영되지 않은 정보이며, 별도재무제표 기준 정보입니다.

② 제 52(전) 기

(단위:천원)					
기업명(※)	자 산	부 채	자 본	매출액	당기순이익(손실)
우리홈쇼핑	2,372,910,552	666,567,889	1,706,342,663	1,102,725,968	55,910,213
롯데수원역쇼핑타운	434,900,920	398,783,431	36,117,489	32,353,348	(7,623,856)
롯데송도쇼핑타운	200,691,892	128,749,888	71,942,004	6,829,115	(55,296,014)
씨에스유통	160,276,692	52,219,274	108,057,418	312,578,136	3,467,298
롯데하이마트	2,943,544,893	1,116,187,301	1,827,357,592	3,869,748,651	(57,451,960)
롯데컬처웍스	1,091,738,428	948,613,199	145,125,227	218,007,295	(157,006,988)
롯데위탁관리부동산투자회사	2,403,895,275	1,250,818,007	1,153,077,268	104,822,059	35,384,442
롯데인천개발	1,065,482,894	1,009,721,398	55,761,496	181,360,297	30,250,053
롯데인천타운	393,460,803	340,365,050	53,095,753	120,000	(2,939,715)
롯데타운동탄	701,961,771	555,568,916	146,402,855	273,198,159	46,826,749
롯데쇼핑타운대구	186,150,305	195,512,157	(9,361,852)	-	(1,972,398)
아이엠엠하임코인베스트먼트원	310,000,000	488,493	309,511,507	-	(488,493)
하임2호 유한회사	523,383,560	230,135,037	293,248,523	-	(6,751,477)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	415,651,748	373,861,495	41,790,251	-	(128,925,695)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	402,938,453	15,623,097	387,305,356	7,487,110	(109,648,401)
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	450,149,219	379,466,745	70,682,474	246,196,573	(27,892,780)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS(SINGAPORE) PTE. LTD.	445,799,914	22,150	445,777,764	-	(83,278,163)

(단위:천원)					
기업명(※)	자 산	부 채	자 본	매출액	당기순이익(손실)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	360,591,126	218,374,203	142,216,923	785,251,003	(2,457,237)
PT. LOTTE MART INDONESIA	99,125,730	229,742,566	(130,616,636)	178,116,088	(16,818,031)
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	161,146,286	38,392	161,107,894	-	(40,123)
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	346,537,931	192,502,108	154,035,823	-	(1,623,641)
LOTTE CHINA VIETNAM CO., LTD.	85,337,614	235,834,328	(150,496,714)	16,786,004	(47,991,352)
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	112,434,907	145,841,595	(33,406,688)	11,175,700	(9,820,722)

(※) 공정가치 조정 등 연결 조정이 반영되지 않은 정보이며, 별도재무제표 기준 정보입니다.

(4) 연결대상범위의 변동

① 당기 중 연결재무제표의 작성대상기업에 속한 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	사 유
스마트롯데쇼핑이노베이션펀드	신규설립
케이씨-케이콘텐츠투자조합	신규설립
엘케이에이치제일차	신규편입
뉴스타김포한강제일차	신규편입

② 당기 중 연결에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	사 유
롯데송도쇼핑타운	합병
롯데인천개발	합병
롯데타운동탄	합병
롯데쇼핑타운대구	합병
Lotte (China) Management Co., Ltd.	청산

(5) 비지배지분

당기와 전기 중 연결실체의 중요한 비지배지분과 관련된 종속기업 정보는 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)			
구 분	롯데위탁관리 부동산투자회사(*2)	우리홈쇼핑(*1,2)	롯데하이마트(*2)
비지배지분 지분율(*3)	50.00%	46.51%	33.42%
유동자산	56,708,372	1,106,366,227	658,585,398
비유동자산	2,295,610,168	769,333,734	1,090,385,309
유동부채	1,060,346,004	271,529,985	736,518,829
비유동부채	195,792,680	174,456,827	432,236,701
순자산	1,096,179,856	1,429,713,149	580,215,177
비지배지분의 장부금액	548,089,928	667,517,151	193,792,610
비지배지분 해당 배당금	39,249,706	21,857,961	7,732,438
매출	115,399,822	1,077,774,067	3,336,820,851
당기순이익(손실)	33,143,413	87,260,210	(67,211,856)
총포괄손익	33,143,413	(299,368,505)	(48,246,089)
비지배지분에 배분된 당기순이익(손실)	16,571,707	43,465,917	(22,463,606)
비지배지분에 배분된 총포괄손익	16,571,707	(136,340,793)	(16,124,850)
영업활동현금흐름	106,928,012	(16,163,107)	56,516,993
투자활동현금흐름	14,310,013	267,114,333	(29,536,054)
재무활동현금흐름	(107,159,792)	(58,635,824)	10,015,945
환율변동효과	-	9,873,586	-
현금및현금성자산의 순증감	14,078,233	202,188,988	36,996,884

(*1) 연결재무제표 기준 정보입니다.

(*2) 상기 종속기업 정보는 사업결합시 발생한 영업권과 공정가치 등 기타 연결 조정이 반영되고 내부거래는 조정되지 않은 정보입니다.

(*3) 해당 지분율은 유효지분율입니다.

② 제 52(전) 기

(단위:천원)			
구 분	롯데위탁관리 부동산투자회사(*2)	우리홈쇼핑(*1.2)	롯데하이마트(*2)
비지배지분 지분율(*3)	50.00%	46.51%	33.42%
유동자산	55,416,551	1,145,144,135	683,081,982
비유동자산	2,336,935,197	1,301,605,590	1,109,717,043
유동부채	657,615,095	338,914,270	548,348,437
비유동부채	593,202,912	332,722,162	544,168,604
순자산	1,141,533,741	1,775,113,293	700,281,984
비지배지분의 장부금액	570,766,871	825,688,134	234,366,271
비지배지분 해당 배당금	30,897,614	18,786,020	9,845,326
매출	104,822,059	1,102,725,968	3,869,748,651
당기순이익(손실)	4,952,992	56,517,120	72,760,422
총포괄손익	4,952,992	533,699,019	78,605,693
비지배지분에 배분된 당기순이익(손실)	2,476,496	26,284,022	24,318,052
비지배지분에 배분된 총포괄손익	2,476,496	248,203,667	26,271,664
영업활동현금흐름	91,656,048	17,974,242	146,498,542
투자활동현금흐름	(875,503,032)	62,252,711	4,944,604
재무활동현금흐름	772,247,925	(55,554,296)	(348,229,702)
현금및현금성자산의 순증감	(11,599,059)	24,672,658	(196,786,556)

(*1) 연결제무제표 기준 정보입니다.

(*2) 상기 종속기업 정보는 사업결합시 발생한 영업권과 공정가치 등 기타 연결 조정이 반영되고 내부거래는 조정되지 않은 정보입니다.

(*3) 해당 지분율은 유효지분율입니다.

(6) 지배기업의 종속기업 소유지분 변동

당기 중 추가취득 및 유상증자로 인한 지배기업의 종속기업 소유지분의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
종속기업명	구분	금액	지배주주 지분율		지배주주 투자지분	
			변동전	변동후	변동전	변동후
PT. LOTTE MART INDONESIA	유상증자	41,600,000	99.60%	92.20%	(130,365,602)	(81,869,123)
롯데쇼핑이노베이션펀드 1호	유상증자	8,910,000	99.00%	99.00%	19,609,218	29,749,218
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	유상증자	51,869,747	100.00%	100.00%	454,294,767	506,164,514
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	유상증자	51,869,747	99.99%	99.99%	74,323,119	126,192,866
롯데홈쇼핑이노베이션펀드 1호	유상증자	5,000,000	98.52%	98.52%	4,615,032	9,615,032
롯데자이프라임	유상증자	29,999,997	99.93%	99.97%	18,279,460	49,279,457
Lotte Properties (Chengdu) Limited	유상증자	9,118,900	100.00%	100.00%	401,070,397	410,189,297
LOTTE PROPERTIES (HANGI) SINGAPORE PTE. LTD.	유상증자	141,458,400	90.00%	90.00%	158,134,394	299,592,794
LOTTE PROPERTIES HANGI CO., LTD.	유상증자	157,176,000	100.00%	100.00%	155,579,583	312,755,583
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	유상증자	31,657,040	100.00%	100.00%	(74,229,929)	(42,571,889)

2. 재무제표 작성 기준

연결실체의 연결재무제표는 한국채택국제회계기준(이하 기업회계기준)에 따라 작성되었습니다. 한국채택국제회계기준은 국제회계기준위원회("IASB")가 발표한 기준서와 해석서 중 대한민국이 채택한 내용을 의미합니다.

(1) 측정기준

연결재무제표는 다음을 제외하고는 역사적 원가에 기초하여 작성하였습니다.

- 특정 금융자산과 금융부채(파생상품 포함)
- 순공정가치로 측정하는 매각예정자산
- 확정급여제도와 공정가치로 측정하는 사외적립자산

(2) 기능통화와 표시통화

연결실체 내 각 개별기업의 재무제표는 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(이하 '기능통화')로 표시하고 있습니다. 연결재무제표는 보고기업인 지배기업의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 대한민국 '원'으로 보고하고 있습니다.

한국채택국제회계기준은 연결재무제표 작성 시 중요한 회계추정의 사용을 허용하고 있으며, 회계정책을 적용함에 있어 경영진의 판단을 요구하고 있습니다. 보다 복잡하고 높은 수준의 판단이 필요한 부분이나 중요한 가정 및 추정이 필요한 부분은 주석 4에서 설명하고 있습니다.

3. 중요한 회계정책과 공시의 변경

다음은 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

3.1 연결실체가 채택한 제·개정 기준서

연결실체는 2022년 1월 1일로 게시하는 회계기간부터 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

(1) 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정 - 개념체계의 인용

사업결합 시 인식할 자산과 부채의 정의를 개정된 재무보고를 위한 개념체계를 참조하도록 개정되었으나, 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산' 및 해석서 제2121호 '부담금'의 적용범위에 포함되는 부채 및 우발부채에 대해서는 해당 기준서를 적용하도록 예외를 추가하고, 우발자산이 취득일에 인식되지 않는다는 점을 명확히 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(2) 기업회계기준서 제1016호 '유형자산' 개정 - 의도한 사용 전의 매각금액

기업이 자산을 의도한 방식으로 사용하기 전에 생산된 품목의 판매에서 발생하는 수익을 생산원가와 함께 당기손익으로 인식하도록 요구하며, 유형자산의 취득원가에서 차감하는 것을 금지하고 있습니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(3) 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산' 개정 - 손실부담계약: 계약이행원가

손실부담계약을 식별할 때 계약이행원가의 범위를 계약 이행을 위한 증분원가와 계약 이행에 직접 관련되는 다른 원가의 배분이라는 점을 명확히 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(4) 한국채택국제회계기준 연차개선 2018-2020

한국채택국제회계기준 연차개선 2018-2020은 2022년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택': 최초채택기업인 종속기업
- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품': 금융부채 제거 목적의 10% 테스트 관련 수수료
- 기업회계기준서 제1041호 '농림어업': 공정가치 측정

(5) 기업회계기준서 제1116호 '리스' 개정 - 2021년 6월 30일 후에도 제공되는 코로나19 관련 임차료 할인 등

코로나19의 직접적인 결과로 발생한 임차료 할인 등이 리스변경에 해당하는지 평가하지 않을 수 있도록 하는 실무적 간편법의 적용대상이 2022년 6월 30일 이전에 지급하여야 할 리스료에 영향을 미치는 리스료 감면으로 확대되었습니다. 리스이용자는 비슷한 상황에서 특성이 비슷한 계약에 실무적 간편법을 일관되게 적용해야 합니다. 연결실체는 기업회계기준서 제1116호의 개정을 조기도입하여 조건을 충족하는 모든 임차료 할인에 대해 회계정책을 변경하였습니다.

3.2 연결실체가 적용하지 않은 제·개정 기준서

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

(1) 기업회계기준서 제1001호 '채무제표 표시' 개정 - 부채의 유동/비유동 분류

보고기간말 현재 존재하는 실질적인 권리에 따라 유동 또는 비유동으로 분류되며, 부채의 결제를 연기할 수 있는 권리의 행사가능성이나 경영진의 기대는 고려하지 않습니다. 또한, 부채의 결제에 자가지분상품의 이전도 포함되나, 복합금융상품에서 자기

지분상품으로 결제하는 옵션이 지분상품의 정의를 충족하여 부채와 분리하여 인식된 경우는 제외됩니다. 동 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용하며, 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정으로 인한 연결재무제표의 영향을 검토 중에 있습니다.

(2) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' - '회계정책'의 공시

중요한 회계정책 정보를 정의하고 이를 공시하도록 하였습니다. 동 개정 사항은 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도부터 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정으로 인한 연결재무제표의 영향을 검토 중에 있습니다.

(3) 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류' - '회계추정'의 정의

회계추정을 정의하고, 회계정책의 변경과 구별하는 방법을 명확히 하였습니다. 동 개정 사항은 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도부터 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정으로 인해 연결재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

(4) 기업회계기준서 제1012호 '법인세' - 단일거래에서 생기는 자산과 부채에 대한 이연법인세

자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래의 최초 인식 예외 요건에 거래시점 동일한 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이를 발생시키지 않는 거래라는 요건을 추가하였습니다. 동 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용하며, 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정으로 인해 연결재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

(5) 기업회계기준서 제1117호 '보험계약' 제정

기업회계기준서 제1117호 '보험계약'은 기업회계기준서 제1104호 '보험계약'을 대체합니다. 보험계약에 따른 모든 현금흐름을 추정하고 보고시점의 가정과 위험을 반

영한 할인율을 사용하여 보험부채를 측정하고, 매 회계연도별로 계약자에게 제공한 서비스(보험보장)를 반영하여 수익을 발생주의로 인식하도록 합니다. 또한, 보험사건과 관계없이 보험계약자에게 지급하는 투자요소(해약/만기환급금)는 보험수익에서 제외하며, 보험손익과 투자손익을 구분 표시하여 정보이용자가 손익의 원천을 확인할 수 있도록 하였습니다. 동 기준서는 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도부터 적용되며, 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'을 적용한 기업은 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정으로 인해 연결재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

(6) 기업회계기준서 제1001호 '채무제표 표시' - 행사가격 조정 조건이 있는 금융부채 평가손익 공시

발행자의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건이 있는 금융상품의 전부나 일부가 금융부채로 분류되는 경우 그 금융부채의 장부금액과 관련 손익을 공시하도록 하였습니다. 동 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용하며, 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정으로 인해 연결재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

3.3 연결

연결실체는 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표'에 따라 연결재무제표를 작성하고 있습니다.

(1) 종속기업

종속기업은 지배기업이 지배하고 있는 모든 기업입니다. 연결실체가 투자한 기업에 관여해서 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고, 투자한 기업에 대해 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미칠 능력이 있는 경우, 해당 기업을 지배한다고 판단합니다. 종속기업은 회사가 지배하게 되는 시점부터 연결재무제표에 포함되며, 지배력을 상실하는 시점부터 연결재무제표에서 제외됩니다.

연결실체의 사업결합은 취득법으로 회계처리 됩니다. 이전대가는 취득일의 공정가치

로 측정하고, 사업결합으로 취득한 식별가능한 자산·부채 및 우발부채는 취득일의 공정가치로 최초 측정하고 있습니다. 연결실체는 청산 시 순자산의 비례적 몫을 제공하는 비지배지분을 사업결합 건별로 판단하여 피취득자의 순자산 중 비례적 지분 또는 공정가치로 측정합니다. 그밖의 비지배지분은 다른 기준서의 요구사항이 없다면 공정가치로 측정합니다. 취득관련 원가는 발생 시 당기비용으로 인식됩니다.

영업권은 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액과 취득자가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계액이 취득한 식별가능한 순자산을 초과하는 금액으로 인식됩니다. 이전대가 등이 취득한 종속기업 순자산의 공정가액보다 작다면, 그 차액은 당기손익으로 인식됩니다.

연결실체 내의 기업간에 발생하는 거래로 인한 채권, 채무의 잔액, 수익과 비용 및 미실현이익 등은 제거됩니다. 또한 종속기업의 회계정책은 연결실체에서 채택한 회계정책을 일관성 있게 적용하기 위해 차이가 나는 경우 수정됩니다.

지배력의 상실을 발생시키지 않는 비지배지분과의 거래는 비지배지분의 조정금액과 지급 또는 수취한 대가의 공정가치의 차이를 지배기업의 소유주에게 귀속되는 자본으로 직접 인식합니다.

연결실체가 종속기업에 대해 지배력을 상실하는 경우, 보유하고 있는 해당 기업의 잔여 지분은 동 시점에 공정가치로 재측정되며, 관련 차액은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 관계기업

관계기업은 연결실체가 유의적 영향력을 보유하는 기업이며, 관계기업 투자는 최초에 취득원가로 인식하며 이후 지분법을 적용합니다. 연결실체와 관계기업 간의 거래에서 발생한 미실현이익은 연결실체의 관계기업에 대한 지분에 해당하는 부분만큼 제거됩니다. 관계기업의 손실 중 연결실체의 지분이 관계기업에 대한 투자지분(순투자자의 일부를 구성하는 장기투자지분 포함)과 같거나 초과하는 경우에는 지분법 적용을 중지합니다. 단, 연결실체의 지분이 영(0)으로 감소된 이후 추가 손실분에 대하여 연결실체에 법적·의제의무가 있거나, 관계기업을 대신하여 지급하여야 하는 경우, 그 금액까지만 손실과 부채로 인식합니다. 또한 관계기업 투자에 대한 객관적인 손상의 징후가 있는 경우 관계기업 투자의 회수가능액과 장부금액과의 차이는 손상차손

으로 인식됩니다. 연결실체는 지분법을 적용하기 위하여 관계기업의 재무제표를 이용할 때, 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래나 사건에 대하여 연결실체가 적용하는 회계정책과 동일한 회계정책이 적용되었는지 검토하여 필요한 경우 관계기업의 재무제표를 조정합니다.

(3) 공동약정

둘 이상의 당사자들이 공동지배력을 보유하는 공동약정은 공동영업 또는 공동기업으로 분류됩니다. 공동영업자는 공동영업의 자산과 부채에 대한 권리와 의무를 보유하며, 공동영업의 자산과 부채, 수익과 비용 중 자신의 몫을 인식합니다. 공동기업참여자는 공동기업의 순자산에 대한 권리를 가지며, 지분법을 적용합니다.

3.4 현금및현금성자산

연결실체는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외되나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함됩니다.

3.5 외화환산

(1) 기능통화와 표시통화

연결실체는 연결실체 내 개별기업의 재무제표에 포함되는 항목들을 각각의 영업활동이 이뤄지는 주된 경제 환경에서의 통화("기능통화")를 적용하여 측정하고 있습니다. 지배기업의 기능통화는 대한민국 원화이며, 연결재무제표는 대한민국 원화로 표시돼 있습니다.

(2) 외화거래와 보고기간말의 환산

외화거래는 거래일의 환율 또는 재측정되는 항목인 경우 평가일의 환율을 적용한 기능통화로 인식되며, 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을

적용하여 기록하고 있습니다. 외화거래의 결제나 화폐성 외화 자산·부채의 환산에서 발생하는 외환차이는 당기손익으로 인식됩니다. 다만, 조건을 충족하는 현금흐름 위험회피나 순투자의 위험회피의 효과적인 부분과 관련되거나 보고기업의 해외사업장에 대한 순투자의 일부인 화폐성항목에서 생기는 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다.

차입금과 관련된 외환차이는 손익계산서에 금융비용으로 표시되며, 다른 외환차이는 기타수익 또는 기타비용에 표시됩니다.

비화폐성 금융자산·부채로부터 발생하는 외환차이는 공정가치 변동손익의 일부로 보아 당기손익-공정가치 측정 지분상품으로부터 발생하는 외환차이는 당기손익으로, 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 외환차이는 기타포괄손익에 포함하여 인식됩니다.

3.6 금융자산

(1) 분류

연결실체는 다음의 측정 범주로 금융자산을 분류합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
- 상각후원가 측정 금융자산

금융자산은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 분류합니다.

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 그 평가손익을 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 연결실체는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치

변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

(2) 측정

연결실체는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 비용처리합니다.

내제파생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

① 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 연결실체는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

(가) 상각후원가

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

(나) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하

에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 공정가치로 측정하는 금융자산의 평가손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다.

(다) 당기손익-공정가치 측정 금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다.

② 지분상품

연결실체는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동은 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 장기적 투자목적 또는 전략적 투자목적의 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 연결실체가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

(3) 손상

연결실체는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가합니다. 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권 및 금융리스채권에 대해 연결실체는 채권의 최초 인식시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다.

(4) 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다.

연결실체가 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결실체가 보유하는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다.

(5) 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

3.7 파생상품

파생상품은 파생상품 계약 체결 시점에 공정가치로 최초 인식되며 이후 공정가치로 재측정됩니다. 위험회피회계의 적용 요건을 충족하지 않는 파생상품의 공정가치변동은 거래의 성격에 따라 '금융수익 또는 금융비용'으로 손익계산서에 인식됩니다.

(1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 자본으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

(2) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.8 매출채권

매출채권은 공정가치로 인식할 때에 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 경우에는 무조건적인 대가의 금액으로 최초 인식합니다. 매출채권은 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가에 손실충당금을 차감하여 측정됩니다.

3.9 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상 판매가격에서 예상되는 판매비용을 차감한 금액입니다.

연결실체는 재고자산에 대하여 총평균법, 이동평균법 및 소매재고법(다만, 미확종은 개별법)등에 의하여 산정된 취득원가로 평가하고 있습니다.

재고자산의 판매 시, 관련된 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

3.10 매각예정비유동자산

비유동자산은 장부금액이 매각거래를 통하여 주로 회수되고, 매각될 가능성이 매우 높은 경우에 매각예정으로 분류되며, 그러한 자산은 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정됩니다.

3.11 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있으며, 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는 데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 추

정되는 원가가 포함됩니다.

유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내재되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기 및 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	구 분	내용연수
건물	5 ~ 50년	차량운반구	5 ~ 12년
건축물	7 ~ 40년	장치장식물	5년
기계장치	5 ~ 30년	비품	3 ~ 8년
공구와기구	1 ~ 5년	기타의유형자산	4 ~ 25년

연결실체는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각 방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체 원가와 비교하여 유의적이라면 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 제거할 때 기타영업외손익으로 인식합니다.

3.12 차입원가

적격자산을 취득 또는 건설하는 데 발생한 차입원가는 해당 자산을 의도된 용도로 사용할 수 있도록 준비하는 기간 동안 자본화되고, 적격자산을 취득하기 위한 특정목적 차입금의 일시적 운용에서 발생한 투자수익은 당 회계기간 동안 자본화 가능한 차입원가에서 차감됩니다. 기타 차입원가는 발생기간에 비용으로 인식됩니다.

3.13 무형자산

영업권은 주식 3.3(1)에서 설명한 방식으로 측정되며, 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시되고 있습니다. 영업권을 제외한 무형자산은 역사적 원가로 최초 인식되고, 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시됩니다.

회원권은 이용 가능 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 한정되지 않아 상각되지 않습니다. 한정된 내용연수를 가지는 다음의 무형자산은 추정내용연수동안 정액법으로 상각됩니다.

구 분	내용연수
산업재산권	5년
시설이용권	5 ~ 20년
기타의무형자산(*)	4 ~ 10년

(*) 기타의무형자산 중 영화판권은 관련 수익이 실현되는 기간 동안 매출원가로 비용화하고 있으며, 관련 수익의 실현이 불확실한 경우에는 무형자산손상차손으로 처리하고 있습니다.

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할

수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

3.14 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 다만, 연결실체가 보유하고 있는 부동산 중 기업회계기준서 제 1040호에 따라 투자부동산의 요건을 충족하지 못하는 경우에는 유형자산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산 요건의 충족 여부는 부동산 사용에서 발생하는 현금흐름 변동 위험에 유의적인 노출 정도, 부동산 사용자에게 유의적인 용역의 제공 정도 등을 기준으로 판단하고 있습니다. 투자부동산은 취득 시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 5 ~ 50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

연결실체는 매 보고기간 말에 투자부동산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

3.15 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 채고자산 및 이연법인세자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업

결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계 없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 수행하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

3.16 매입채무와 기타채무

매입채무와 기타 채무는 연결실체가 보고기간말 전에 제화나 용역을 제공받았으나 지급되지 않은 부채입니다. 매입채무와 기타 채무는 지급기일이 보고기간 후 12개월 후가 아니라면 유동부채로 표시되었습니다. 해당 채무들은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가로 측정됩니다.

3.17 금융부채

(1) 분류 및 측정

연결실체의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매목적의 금융상품과 기타금융부채입니다. 주로 단기간내 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 단기매매금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 수단으로 지정되지 않은 파생상품이나 금융상품으로부터 분리된 내재파생상품도 단기매매금융부채로 분류됩니다. 기타금융부채는 주식 38.(8)에서 설명하고 있는 바와 같이 주식재매입약정에 따라 당기 중 비 지배주주에게 발행한 주식을 금융부채로 분류하였습니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비파생금융부채는 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 재무상태표 상 '매입채무', '차입금' 및 '기타금융부채' 등으로 표시됩니다.

특정일에 의무적으로 상환해야 하는 우선주는 부채로 분류됩니다. 이러한 우선주에 대한 유효이자율법에 따른 이자비용은 다른 금융부채에서 인식한 이자비용과 함께 손익계산서 상 '금융비용'로 인식됩니다.

(2) 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 재무상태표에서 제거됩니다. 소멸하거나 제3자에게 양도한 금융부채의 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

3.18 복합금융상품

연결실체가 발행한 복합금융상품은 보유자의 선택에 의해 지분상품으로 전환될 수 있는 교환사채입니다.

동 복합금융상품의 부채요소는 최초로 동일한 조건의 교환권이 없는 금융부채의 공정가치로 인식되며, 후속적으로 전환일 또는 만기일까지 상각후원가로 인식됩니다. 자본요소는 복합금융상품 전체의 공정가치와 부채요소의 공정가치의 차이로 최초 인식되며, 후속적으로 재측정되지 않습니다. 복합금융상품의 발행과 직접적으로 관련된 거래원가는 부채요소와 자본요소의 최초 인식 금액에 비례하여 배분됩니다.

3.19 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무나 의제의무가 존재하고, 그 의무를 이행하기 위한 자원의 유출가능성이 높으며, 당해 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 반품충당부채, 복구충당부채 및 소송충당부채 등을 인식하고 있습니다. 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 측정되며, 시간경과로 인한 충당부채의 증가는 이차비용으로 인식됩니다.

3.20 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다.

당기법인세비용은 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 측정합니다. 경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 따라 달라질 수 있는 상황에 대하여 연결실체가 세무신고 시 적용한 세무정책에 대하여 주기적으로 평가하고 있습니다. 연결실체는 세무당국에 납부할 것으로 예상되는 금액에 기초하여 당기법인세비용을 인식합니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 발생하는 일시적 차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 절제할 때의 예상 법인세효과로 인식됩니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산·부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식되지 않습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적 차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식됩니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적 차이에 대해 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적 차이에 대하여 일시적 차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적 차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세 자산과 부채는 법적으로 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 권리를 연결실체가 보유하고 있고, 이연법인세 자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련된 경우에 상계합니다. 당기법인세 자산과 부채는 법적으로 상계할 수 있는 권리를 연결실체가 보유하고 있고, 순액으로 결제할 의도가 있거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제하려는 의도가 있는 경우에 상계합니다.

3.21 종업원급여

(1) 퇴직급여

연결실체의 퇴직연금제도는 확정기여제도와 확정급여제도로 구분됩니다.

확정기여제도는 연결실체가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직연금제도이며, 기여금은 종업원이 근무 용역을 제공했을 때 비용으로 인식됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직연금제도입니다. 일반적으로 확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 채무상대표에 계상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 순화

정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우, 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 연결실체가 지급해야 할 법적인무 또는 의제의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

(3) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.22 수익인식

(1) 제화 및 용역의 제공

연결실체는 백화점, 아울렛, 할인점, 전자제품 전문점, 슈퍼마켓, H&B스토어, e커머스, 영화관 등을 운영하고 있습니다. 고객과의 계약을 통해 상품 및 제품 판매로 인한 수익은 고객에게 상품 및 제품을 인도하는 시점에 인식합니다. 또한 연결실체는 기업회계기준서 1115호에 따라 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형(①계약식별→②수행의무 식별→③거래가격 산정→④거래가격을 수행의무에 배분→⑤수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식합니다. 한편 연결실체는 기업회계기준서 1115호에 따라 본인을 대신해 대리인 역할을 수행하는 특정매장의 상품매출에 대해

서는 고객에게 상품 인도시점에 판매대가에서 특정매입원가를 차감한 순액을 수익으로 인식하고 있습니다.

(2) 고객충성제도

연결실체는 고객충성제도를 운영하고 있습니다. 고객은 구매를 통해 누적된 포인트를 미래 구매 시 할인에 사용할 수 있습니다. 보상점수로부터의 수익은 포인트가 상환되거나 소멸될 때 인식합니다. 또한 계약부채는 포인트가 상환되거나 소멸될 때까지 인식합니다. 포인트는 고객이 계약을 체결하지 않았다면 받을 수 없었던 중요한 권리를 고객에게 제공합니다. 따라서, 고객에게 포인트를 제공하는 약속은 별도의 수행의무입니다. 수행의무별 거래가격은 상품과 포인트의 개별 판매가격을 기준으로 배분됩니다. 경영진은 포인트의 개별 판매가격을 포인트가 상환될 때 부여되는 할인과 과거 경험에 기초한 상환 가능성에 근거하여 추정합니다.

(3) 수수료

연결실체가 본인을 대신하여 대리인으로서 거래하는 경우 수익은 연결실체가 창출한 순수수수료 금액만을 수익으로 인식하고 있습니다.

(4) 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있고, 그 외의 임대수익은 거래금액의 일정비율을 수익으로 인식하고 있습니다.

(5) 자채분양공사: 한국회계기준원 절의회신 '2017-I-KQA015'의 적용

자채분양공사의 수익은 한국회계기준원 절의회신 '2017-I-KQA015'의 조건을 충족하는 계약에 대하여 진행기준으로 인식하며, 동 회계처리는 한국채택국제회계기준에 한하여 효력이 있습니다.

3.23 리스

(1) 리스제공자

연결실체가 리스제공자인 경우 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 운용리스 체결 과정에서 부담하는 리스개설직접원가를 기초자산의 장부금액에 더하고 리스료 수익과 같은 기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식합니다. 각 리스된 자산은 재무상태표에서 그 특성에 기초하여 표시하였습니다. 또한, 리스이용자로서 기초자산을 제삼자에게 다시 리스하는 경우 금융리스 여부를 상위리스의 사용권자산 기준으로 판단하고 있습니다.

(2) 리스이용자

연결실체는 다양한 사무실, 창고, 소매매장, 장비, 자동차를 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 고정기간으로 체결되지만 아래 ②에서 설명하는 연장선택권 및 종료선택권이 있을 수 있습니다.

리스조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건을 포함합니다. 리스계약에 따라 부과되는 다른 계약은 없지만 리스자산을 차입금의 담보로 제공할 수는 없습니다.

연결실체는 리스된 자산을 사용할 수 있는 리스개시일에 사용권자산과 이에 대응하는 부채를 인식합니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초로 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보중에 따라 연결회사(리스이용자)가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 연결회사(리스이용자)가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격

- 리스기간이 연결회사(리스이용자)의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain) 연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

리스의 내제이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내제이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

연결실체는 증분차입이자율을 다음과 같이 산정합니다.

- 가능하다면 개별 리스이용자가 받은 최근 제3자 금융 이자율에 제3자 금융을 받은 이후 채무상태의 변경을 반영
- 최근 제3자 금융을 받지 않은 종속기업이 보유한 리스의 경우 무위험이자율에 신용위험을 조정하는 상향 접근법을 사용
- 시장에서 관측되는 신용등급에 따른 이자율을 반영

연결실체는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융비용으로 배분합니다. 금융비용은 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스인센티브를 차감한 리스캐시일이나 그 전에 지급한 리스료

- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 연결실체가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다. 해당 자산에 대해서는 매 보고기간말마다 손상 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능가액을 추정하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능가액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

장비 및 차량운반구의 단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무실 가구 등으로 구성되어 있습니다.

① 변동리스료

일부 부동산 리스는 매장에서 생기는 매출연동 및 소비자물가지수 등 지수나 요율변동을 반영하는 변동리스료 조건을 포함합니다. 개별 매장의 경우, 리스료의 최대 100%까지 변동리스료 지급 조건을 따르고 있는 경우가 있습니다. 변동리스료를 지급하는 계약조건은 신규 매장의 고정원가 최소화를 포함하여 다양한 이유로 사용됩니다. 매출에 연동하는 변동리스료는 변동리스료를 유발하는 조건이 생기는 기간에 당기손익으로 인식합니다.

② 연장선택권 및 종료선택권

연결실체 전체에 걸쳐 다수의 부동산 등 리스계약에 연장선택권 및 종료선택권을 포

함하고 있습니다. 이러한 조건들은 계약 관리 측면에서 운영상의 유연성을 극대화하기 위해 사용됩니다.

3.24 금융수익과 비용

금융수익은 당기손익-공정가치 금융상품을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차익을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차손을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.25 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고경영의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 주석 37에서 설명한 바와 같이 연결실체는 영업부문을 백화점, 할인점, 전자제품 전문점, 홈쇼핑, 슈퍼, 영화상영업, 이커머스, 기타로 구분하고 있습니다.

3.26 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

① 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의

원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

연결실체는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간 말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 온실가스 배출권은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

② 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

3.27 정부보조금

정부보조금은 보조금의 수취와 정부보조금에 부가된 조건의 준수에 대한 합리적인 확신이 있을 때 공정가치로 인식됩니다. 자산관련보조금은 자산의 장부금액을 계산할 때 차감하여 표시되며, 수익관련보조금은 이연하여 정부보조금의 교부 목적과 관련된 비용에서 차감하여 표시되거나 이연수익으로 인식하여 각각 자산의 내용연수와 해당 정부보조금으로 보전하려는 관련원가를 비용으로 인식하는 기간에 걸쳐 체계적인 기준에 따라 '기타수익'으로 인식합니다.

3.28 재무제표 승인

연결실체의 연결재무제표는 2023년 3월 9일자로 이사회에서 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정승인 될 수 있습니다.

4. 중요한 회계추정 및 가정

재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 연결실체의 회계 정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며, 과거 경험과 현재의 상황에 비추어 합리적으로 예측가능한 미래의 사건을 고려하여 이루어집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을 유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

(1) 비금융자산의 손상

사용권자산 및 영업권 등 보유자산의 손상 여부를 검토하기 위한 현금창출단위의 회수가능액은 사용가치 및 순공정가치의 계산에 기초하여 결정됩니다(주석 13 및 주석 15 참조).

(2) 법인세

연결실체의 과세소득에 대한 법인세는 다양한 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 34 참조).

연결실체는 특정 기간동안 과세소득의 일정 금액을 투자, 임금증가 등에 사용하지 않았을 때 세법에서 정하는 방법에 따라 산정된 법인세를 추가로 부담합니다. 따라서, 해당 기간의 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영하여야 하고, 이로 인해 연결실체가 부담할 법인세는 각 연도의 투자, 임금증가 등의 수준에 따라 달라지므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

(3) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 연결실체는 보고기간말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석 7 참조).

(4) 금융자산의 손상

금융자산의 손실충당금은 부도위험 및 기대손실률 등에 대한 가정에 기초하여 측정됩니다. 연결실체는 이러한 가정의 설정 및 손상모델에 사용되는 투입변수의 선정에 있어서 연결실체의 과거 경험, 현재 시장 상황, 재무보고일 기준의 미래전망정보 등을 고려하여 판단합니다(주석 5 및 41 참조).

(5) 순화정급여부채

순화정급여부채의 현재가치는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소들 특히 할인율의 변동에 영향을 받습니다(주석 21 참조).

(6) 수익인식

연결실체는 고객에게 제품 판매 후 고객이 반품할 것으로 예상되는 제품에 대하여 환불부채와 회수할 제화에 대한 권리를 인식하고 있습니다. 판매시점에 포트폴리오 수준에서 누적된 경험에 기초하여 기대값 방법으로 반품율을 예측하고 있으며, 연결실체의 수익은 예측된 반품율의 변동에 영향을 받습니다.

(7) 복구충당부채

연결실체는 복구충당부채의 측정시 추정의 변수가 되는 자원의 유출 시거나 유출금액등에 대해서 과거 복구 경험과 현재시장의 복구 비용 등을 고려하고 있습니다.

(8) 구조조정충당부채

구조조정충당부채는 연결실체가 구체적이고 공식적인 구조조정 계획을 승인하고, 구조조정 계획의 이행에 착수하였거나 구조조정의 주요 내용을 공표함으로써 구조조정

의 영향을 받을 당사자가 연결실체가 구조조정을 이행할 것이라는 정당한 기대를 가지는 경우에 인식하고 있습니다.

(9) 리스

리스기간을 산정할 때에 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 종료선택권을 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

연장선택권 또는 종료선택권의 행사와 관련되어 판단 요소는 다음과 같습니다.

- 종료하기 위해(연장하지 않기 위해) 유의적인 벌과금을 부담해야 한다면 일반적으로 연결실체가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 리스개량에 유의적인 잔여 가치가 있을 것으로 예상되는 경우 일반적으로 연결실체가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 위 이외의 경우 연결실체는 과거 리스 지속기간과 원가를 포함한 그 밖의 요소와 리스된 자산을 대체하기 위해 요구되는 사업 중단을 고려합니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 연결실체가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 연결실체는 연장선택권을 행사할 것(또는 종료행사권을 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지의 판단을 변경합니다.

5. 매출채권및기타채권

(1) 당기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	매출채권	미수금	금융리스채권	합계
총장부금액	566,807,586	250,683,879	26,265,753	842,757,218
차감 : 대손충당금	(9,005,704)	(28,373,603)	(194,443)	(37,573,750)
유동자산 계	556,801,882	222,310,276	26,071,310	805,183,468
총장부금액	1,968,179	20,515,133	78,892,984	101,396,296
차감 : 대손충당금	-	(504,106)	(691,925)	(1,196,031)
비유동자산 계	1,968,179	20,011,027	78,201,059	100,200,265

(2) 전기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	매출채권	미수금	금융리스채권	합계
총장부금액	450,215,392	183,871,996	25,302,347	659,389,735
차감 : 대손충당금	(7,064,359)	(26,824,079)	-	(33,888,438)
유동자산 계	443,151,033	157,047,917	25,302,347	625,501,297
총장부금액	302,467	21,118,028	74,425,497	96,845,992
차감 : 대손충당금	-	(102,787)	(78,820)	(181,607)
비유동자산 계	302,467	21,015,241	74,346,677	96,664,385

6. 사용이 제한된 금융자산

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
계정과목	구분	제공처	제 53(당) 기	제 52(전) 기	사용제한내용
현금및현금성자산	보통예금	신한은행	300,471	300,000	전자금융압입비금
기타금융자산(유동)(*)	보통예금	HSBC 외	2,336,657	-	질권설정 등
		KB기업은행 외	238,319,000	244,445,039	상생협력예치금 등
기타금융자산(비유동)	보통예금	하나은행 외	9,005,392	3,998,686	질권설정 등
	기타포괄손익-공정가치 지분상품	부산시흥	9,891,193	12,782,465	이행보증
합계			259,852,713	261,526,189	

(*) 주식 38에서 설명하고 있는 바와 같이 종속기업인 Lotte Properties (Chengdu) Limited의 동결자산은 전기 전액 손상을 인식하였습니다.

7. 금융상품의 구분 및 공정가치

(1) 당기말과 전기말 현재 금융자산의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

		(단위:천원)	
금융자산 범주	내역	제 53(당) 기	제 52(전) 기
공정가치로 측정되는 금융자산(*1):			
당기손익-공정가치	유동자산:		
	단기금융상품	238,000,000	697,881,335
	유동성채무상품	1,676,021	1,799,611
	유동성대매목적파생상품자산	-	2,463,738
	비유동자산:		
	장기금융상품	20,024,460	-
	비유동성채무상품	57,791,574	46,134,052
	비유동성대매목적파생상품자산	22,922,048	38,077,489
소 계	340,414,103	786,366,225	
기타포괄손익-공정가치	유동자산:		
	유동성채무상품	378,617	702,488
	비유동자산:		
	지분상품	532,686,151	1,107,942,381
	비유동성채무상품	4,643,268	5,164,483
소 계	537,708,036	1,113,809,352	
파생상품자산	유동성위험회피파생상품자산	31,787,251	5,229,751
	비유동성위험회피파생상품자산	49,514,189	17,031,801
	소 계	81,301,420	22,261,552
공정가치로 측정되는 금융자산 합계		959,423,559	1,922,427,129
공정가치로 측정되지 않는 금융자산:			
상각후원가 금융자산(*2)	유동자산:		
	현금및현금성자산	1,800,809,706	2,398,788,979
	매출채권및기타채권	805,183,468	625,501,297
	단기금융상품	1,069,448,336	1,232,649,923
	단기대여금	229,457,322	10,243,847
	미수수익	9,413,818	7,508,730
	유동성보증금	77,279,958	116,075,755
	비유동자산:		
	장기금융상품	8,811,279	3,998,685
	장기대여금	2,425,806	14,476,602
	장기미수수익	248,918	-
	보증금	1,149,312,377	1,148,479,393
	매출채권및기타채권	100,200,264	95,664,385
	소 계	5,252,591,252	5,653,387,596
공정가치로 측정되지 않는 금융자산 합계		5,252,591,252	5,653,387,596
금융자산 합계		6,212,014,811	7,575,814,725

(*1) 시장성 있는 경우 보고기간 종료일 현재 활성거래시장에서 거래되는 시장가격으로 공정가치를 측정하였으며, 활성거래시장이 존재하지 않는 경우에 대하여 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였습니다.

(*2) 상각후원가로 평가하는 금융자산의 장부금액과 공정가치의 차이가 유의적이지 않습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
단기금융상품	1,307,448,336	1,930,531,257
단기대여금	229,457,322	10,243,847
미수수익	9,413,818	7,508,730
유동성보증금	77,279,958	116,075,755
유동성채무상품	2,054,638	2,502,099
유동성매매목적파생상품자산	-	2,463,738
유동성위험회피파생상품자산	31,787,251	5,229,751
유동자산 계	1,657,441,323	2,074,555,177
장기금융상품	28,835,739	3,998,685
장기대여금	2,425,806	14,476,602
장기미수수익	248,918	-
보증금	1,149,312,377	1,148,479,393
비유동성채무상품	62,434,842	51,298,535
지분상품	532,686,151	1,107,942,381
비유동성매매목적파생상품자산	22,922,048	38,077,489
비유동성위험회피파생상품자산	49,514,169	17,031,801
비유동자산 계	1,848,380,050	2,381,304,886

(3) 당기말과 전기말 현재 기타포괄손익 공정가치 금융상품 내역은 다음과 같습니다.

① 지분상품

종 목	제 53(당) 기				제 52(전) 기
	주식수	지분율	취득원가	장부금액	장부금액
[시장성 있는 기타포괄손익-공정가치 지분상품]					
BK금융지주	8,543,826	2.62%	56,179,407	55,534,869	71,768,138
신한금융지주	311,118	0.06%	2,247,354	10,951,354	11,449,142
mono.com Inc.	17,301,840	7.92%	1,259,429	458,418,133	1,005,831,655
기타	-	-	6,557,183	2,779,160	3,668,471
소 계			66,243,373	527,683,516	1,092,717,406
[시장성 없는 기타포괄손익-공정가치 지분상품]					
리얼	58,548	0.49%	567,950	1,680,093	1,387,471
PT, Lotte Capital Indonesia	250,000	15.63%	2,022,500	2,737,150	3,670,652
기타	-	-	125,297,131	565,392	10,166,852
소 계			127,887,581	5,002,635	15,224,975
합 계			194,130,954	532,686,151	1,107,942,381

② 채무상품

종 목	제 53(당) 기		제 52(전) 기
	취득원가	장부금액	장부금액
국민주채권	5,223,440	5,021,886	5,866,916
도시철도채권	-	-	55
합 계	5,223,440	5,021,886	5,866,971

(4) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
금융부채 범주	내역	제 53(당) 기	제 52(전) 기	
공정가치로 측정되는 금융부채:				
당기손익-공정가치	비유동성금융부채	41,812,073	37,507,098	
파생상품부채	유동성위험회피파생상품부채	2,412,613	9,449,201	
	비유동성위험회피파생상품부채	16,101,169	2,223,803	
	소 계	18,513,782	11,673,004	
공정가치로 측정되는 금융부채 합계		60,325,855	49,180,102	
공정가치로 측정되지 않는 금융부채:				
상각후원가로 평가하는 금융부채(*)	유동부채:			
	매입채무및기타채무	2,566,310,260	2,419,870,121	
	단기차입금	1,579,073,219	1,392,799,366	
	유동성장기차입금	1,810,439,773	965,118,509	
	단기사채	199,988,670	-	
	유동성사채	1,305,346,781	1,206,824,371	
	미지급비용	229,434,482	223,398,375	
	유동성예수보증금	164,187,513	219,352,650	
	기타	633,650	554,340	
	비유동부채:			
	매입채무및기타채무	19,454,584	15,635,693	
	장기차입금	1,715,884,660	2,731,118,259	
	사채	3,150,555,248	3,657,116,085	
	예수보증금	82,435,597	32,862,489	
	기타	15,121,883	28,312,092	
	소 계	12,838,866,320	12,892,962,350	
	기타금융부채	유동성리스부채	756,903,350	628,014,113
		비유동성리스부채	4,623,897,612	5,318,114,600
		금융보증부채	2,189,430	803,662
		소 계	5,382,990,392	5,946,932,375
공정가치로 측정되지 않는 금융부채 합계		18,221,856,712	18,839,894,725	
금융부채 합계		18,282,182,567	18,889,074,827	

(*) 상각후원가로 평가하는 금융부채는 장부금액과 공정가치의 차이가 유의적이지 않습니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
미지급비용	229,434,482	223,398,375
유동성예수보증금	164,187,513	219,352,650
유동성위험회피파생상품부채	2,412,613	9,449,201
기타	2,823,080	1,358,002
유동부채 계	398,857,688	453,558,228
예수보증금	82,435,597	32,862,489
비유동성위험회피파생상품부채	16,101,169	2,223,803
비유동성금융부채	41,812,073	37,507,098
기타	15,121,883	28,312,092
비유동부채 계	155,470,722	100,905,482

(6) 공정가치의 측정

연결실체는 공정가치로 측정되는 금융상품에 대하여 공정가치 측정에 사용된 변수에 따라 다음과 같은 공정가치 시열체계로 분류하고 있습니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 각 종류별 공정가치 수준별 측정치는 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)				
구분	수준1	수준2	수준3	합계
당기손익-공정가치 금융자산	5,404,000	-	335,010,103	340,414,103
기타포괄손익-공정가치 금융자산	527,683,516	5,021,885	5,002,635	537,708,036
위험회피파생상품자산	-	81,301,420	-	81,301,420
금융자산 계	533,087,516	86,323,305	340,012,738	959,423,559
당기손익-공정가치 금융부채	-	-	41,812,073	41,812,073
위험회피파생상품부채	-	18,513,782	-	18,513,782
금융부채 계	-	18,513,782	41,812,073	60,325,855

② 제 52(전) 기

(단위:천원)				
구분	수준1	수준2	수준3	합계
당기손익-공정가치 금융자산	-	459,881,335	326,474,890	786,356,225
기타포괄손익-공정가치 금융자산	1,092,717,406	5,866,971	15,224,975	1,113,809,352
위험회피파생상품자산	-	22,261,552	-	22,261,552
금융자산 계	1,092,717,406	488,009,858	341,699,865	1,922,427,129
당기손익-공정가치 금융부채	-	-	37,507,098	37,507,098
위험회피파생상품부채	-	11,673,004	-	11,673,004
금융부채 계	-	11,673,004	37,507,098	49,180,102

수준2에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 연결실체는 보고기간말 기초자산의 시장가격 등을 이용하여 공정가치를 평가하였습니다.

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 연결실체는 현금흐름할인모형 및 순자산가치평가모형 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 성장률, 신용위험을 반영한 할인율, 자본비용 등의 투입변수를 사용하였습니다. 수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에는 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단한 금융상품이 포함되어 있습니다.

(7) 수준3 공정가치

당기와 전기 중 수준3 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기초잔액	304,192,767	240,461,836
수준3으로부터의 이동	(5,000,200)	-
당해 기간의 총손익	(27,272,926)	(8,081,053)
당기손익에 포함된 손익	(17,055,840)	43,301,326
기타포괄손익에 포함된 손익	(10,217,086)	(51,382,379)
매입	37,110,712	88,349,034
매도 등	(10,829,688)	(16,537,050)
기말잔액	298,200,665	304,192,767

(8) 민감도분석

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에 대해 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 중 하나가 보고일에 합리적으로 변동하는 경우 장부금액에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

① 당기손익-공정가치 금융자산

(단위: 천원)		
구분	할인율	
	1%p 감소	1%p 증가
당기손익-공정가치 금융자산	24,699	(99,570)

② 정산계약

(단위: 천원)		
구분	할인율	
	5% 감소	5% 증가
정산계약	105,948	(104,951)

③ 당기손익-공정가치 금융부채

(단위: 천원)		
구분	할인율	
	1%p 감소	1%p 증가
당기손익-공정가치 금융부채	12,615,115	(10,293,504)

④ 주식옵션

(단위: 천원)				
구분	주가		주가변동성	
	5% 감소	5% 증가	5% 감소	5% 증가
주식옵션(자산)	(598,006)	663,010	(1,364,447)	3,303,634

8. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 재고자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구 분	제 53(당) 기			제 52(전) 기		
	취득원가	평가손실금	장부금액	취득원가	평가손실금	장부금액
상품	1,068,715,257	(30,028,374)	1,038,686,883	1,089,035,795	(25,689,903)	1,063,345,892
제품	21,208,055	(1,702,120)	19,505,935	23,624,031	(2,139,947)	21,484,084
반제품	46,782	-	46,782	4,672	-	4,672
재공품	474,820	-	474,820	492,209	-	492,209
원재료	8,960,132	(99,440)	8,860,692	11,076,233	(117,069)	10,959,144
부재료	1,217,946	-	1,217,946	880,781	-	880,781
저장품	979,770	-	979,770	781,076	-	781,076
미착품	18,603,840	-	18,603,840	12,960,493	-	12,960,493
미분양건물	77,126,207	(26,382,847)	50,743,360	78,238,516	(24,779,124)	53,459,392
미완성건물	234,150,697	-	234,150,697	214,605,779	-	214,605,779
용지	12,772,431	-	12,772,431	16,306,668	-	16,306,668
합계	1,444,275,937	(58,212,781)	1,386,063,156	1,448,006,253	(52,726,063)	1,395,280,190

(2) 당기와 전기 중 비용으로 인식한 재고자산의 금액과 재고자산과 관련하여 인식한 평가손실총당금의 증감은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
매출원가:		
비용으로 인식한 재고자산	8,340,967,348	8,788,590,199
재고자산평가손실총당금의 증가(감소)	5,486,718	(1,328,182)

9. 기타비금융자산

당기말과 전기말 현재 기타비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
선금금	37,808,166	38,504,021
선금비용	40,872,285	32,335,860
부가세대금금	43,300,546	32,809,371
기타자산	3,586,446	3,034,353
유동자산 계	125,567,443	106,683,605
장기선금금	177,641,208	179,088,146
장기선금비용	3,120,881	4,863,349
비유동자산 계	180,762,089	183,951,495

10. 매각예정자산

당기말 및 전기말 현재 매각예정자산 및 부채의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
매각예정처분자산집단의 자산	145,370,643	-
매각예정자산	178,200,173	252,739,862
자산 합계	323,570,816	252,739,862
매각예정처분자산집단의 부채	121,645,159	-
부채 합계	121,645,159	-

(1) 매각예정처분자산집단의 자산과 부채

연결실체는 종속기업인 Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd., LOTTE HO TEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD., Lotte Holdings Hong Kong Ltd. 및 HAI T HANH - LOTTE COMPANY LIMITED의 자산 및 부채를 매각예정 처분자산집단으로 표시하였습니다.

당기말 현재 매각예정처분자산집단으로 분류한 자산과 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
구 분	제 53(당) 기
처분자산 집단 내 자산	
현금및현금성자산	36,668,261
매출채권및기타채권	6,416,078
기타금융자산	8,417,905
재고자산	1,820,478
기타비금융자산	10,420,966
유형자산	21,257,179
사용권자산	60,369,776
자산 합계	145,370,643
처분자산 집단 내 부채	
차입금및사채	18,144,000
매입채무및기타채무	6,417,866
기타금융부채	11,969,974
리스부채	81,961,900
충당부채	48,405
기타비금융부채	3,103,014
부채 합계	121,645,159

매각예정처분자산집단과 관련하여 기타포괄손익에 직접 인식한 손익누계액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
구 분	제 53(당) 기
외화환산조정	(8,158,561)

(2) 당기말 및 전기말 현재 매각예정자산의 내역

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
관계기업투자(*1)	30,046,918	30,046,918
토지 등(*2)	148,153,255	222,692,944
합 계	178,200,173	252,739,862

(*1) 연결실체는 전기 중 관계기업투자인 LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED의 지분 40% 중 12%인 30,046,918천원을 매각예정자산으로 분류하였습니다.

(*2) 연결실체는 공동약정 체결에 따라 관리형토지신탁 전환 시 통제권이 이전될 토지 147,296,657천원을 매각예정자산으로 분류하였습니다.

11. 관계기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 관계기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

관계기업명	소재지	주요영업활동	(단위:천원)			
			제 53(당) 기		제 52(전) 기	
			소유지분율(%)	장부금액	소유지분율(%)	장부금액
에프알엘코리아	한국	의류수입·판매	40.00	221,090,576	48.00	243,526,749
자라리테일코리아	한국	의류수입·판매	20.00	22,966,044	20.00	20,855,798
롯데카드	한국	여신금융업	20.00	435,398,020	20.00	397,736,196
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED(*1)	베트남	부동산개발	40.00	104,073,369	40.00	100,156,396
유진유니콘사모투자합자회사	한국	신탁업 및 집합투자업	47.06	12,365,325	47.06	29,701,611
초록미디어(*2)	한국	방송프로그램사업 및 부동산임대사업	3.98	9,465,359	3.98	25,256,092
롯데-HOB오른이노베이션펀드	한국	신기술투자	41.47	26,634,132	41.47	17,391,873
이노션(*2)	한국	광고대행 및 광고물 제작	5.15	59,340,848	10.30	115,651,696
한샘(*2)	한국	홍리모텔링 및 홈퍼나싱	11.88	470,223,677	-	-
기타	-	-	-	63,374,017	-	38,447,067
관계기업 계				1,424,981,367		978,762,475

(*1) LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED 당기말 장부금액 104,073,369천원 중 30,046,918천원이 매각예정자산에 포함되어 있습니다.

(*2) 연결실체는 해당 법인의 의결권의 20% 미만 보유하고 있으나, 해당 기업의 이사회에 참여하는 등 주요 영업 및 재무정책 결정에 유의적 영향력을 행사할 수 있으므로 관계기업으로 포함하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 관계기업투자의 장부금액 변동은 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)									
관계기업명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	지분법 자본변동	손상	처분	기타증감(+)	기 말
에프알엘코리아	243,526,749	-	(66,600,000)	53,229,632	(7,064,805)	-	-	-	221,090,576
자라리태일코리아	20,665,796	-	(2,165,314)	4,322,967	136,902	-	-	(164,296)	22,966,044
롯데카드	367,736,196	-	(12,969,925)	53,331,682	5,392,366	-	-	1,897,662	435,388,020
LOTTE PROPERTIES HMC COMPANY LIMITED	100,156,396	-	-	1,809,887	2,107,067	-	-	-	104,073,369
유진유니콘사모투자합자회사	29,701,611	-	-	(3,391,673)	-	(13,771,009)	-	(143,604)	12,395,325
초록샘미디어	25,295,092	-	-	(1,234,555)	(115)	(14,193,727)	(2,696)	(379,700)	9,495,359
롯데-HDB오픈이노베이션펀드	17,391,873	7,800,000	-	1,447,255	(4,996)	-	-	-	26,634,132
이노션	115,651,695	-	(3,708,000)	4,712,640	1,399,891	-	(59,039,811)	325,433	59,340,848
한샘	-	617,713,330	(2,235,946)	(13,196,301)	(219,888)	(135,079,943)	-	3,241,375	470,223,677
기타	38,447,067	11,207,000	(249,803)	24,804,876	(184,265)	3,206,867	(13,697,724)	(160,001)	63,374,017
합 계	978,762,475	636,720,330	(99,939,966)	125,635,400	1,562,247	(159,827,912)	(72,740,171)	4,607,866	1,424,981,367

(*) 기타증감에는 지분법이익잉여금으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

② 제 52(전) 기

(단위:천원)									
관계기업명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	지분법 자본변동	손상	처분	기타증감(+)	기 말
에프알엘코리아	256,835,165	-	(49,000,000)	28,254,515	7,437,069	-	-	-	243,526,749
자라리태일코리아	29,268,530	-	(12,000,000)	3,724,169	(136,901)	-	-	-	20,665,796
롯데카드	349,070,255	-	(10,373,919)	42,047,922	7,084,541	-	-	(92,604)	367,736,196
LOTTE PROPERTIES HMC COMPANY LIMITED	85,392,116	-	-	3,063,437	11,700,842	-	-	-	100,156,396
유진유니콘사모투자합자회사	-	30,000,000	-	(298,389)	-	-	-	-	29,701,611
초록샘미디어	-	25,295,092	-	-	-	-	-	-	25,295,092
롯데-HDB오픈이노베이션펀드	9,791,421	7,800,000	-	(199,546)	-	-	-	-	17,391,873
이노션	111,263,122	-	(4,635,000)	6,791,639	2,231,934	-	-	-	115,651,695
기타	35,189,578	-	-	10,666,286	(2,023,052)	(3,206,866)	(13,484,122)	11,306,243	38,447,067
합 계	876,809,187	63,095,092	(76,008,919)	94,050,031	26,294,433	(3,206,866)	(13,484,122)	11,213,639	978,762,475

(*) 기타증감에는 지분법이익잉여금으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 중요한 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

관계기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	(단위:천원)	
							기타포괄손익 (+/-)	총포괄손익 (+/-)
에프알엘코리아	577,706,642	94,504,791	179,927,660	41,078,526	803,565,698	134,757,919	(14,417,970)	94,211,891
자라리(테일)코리아	135,066,526	210,975,572	130,701,761	100,510,118	408,101,109	34,936,959	(136,966)	21,477,799
롯데카드(+1)	21,313,946,833	-	18,399,665,296	-	2,317,054,734	339,694,135	36,666,368	309,543,237
LOTTE PROPERTIES HMC C COMPANY LIMITED	228,811,099	37,186,061	1,551,330	65,647	-	(1,902,007)	-	6,463,882
유진유니콘사모투자합자회사	12,375,016	58,793,073	1,231,159	3,243,578	10,120,525	(12,563,364)	-	(6,646,415)
초록병미디어	145,583,186	353,343,686	127,285,755	35,248,900	187,660,990	3,917,441	(2,985)	(29,514,717)
롯데+OB오픈이노베이션펀드	9,950,362	54,595,848	316,977	-	8,265,702	2,626,021	-	2,626,021
이노션	1,800,117,414	489,795,308	1,219,530,539	186,364,990	1,753,985,919	136,892,590	22,379,491	93,036,116
합계	369,675,681	730,533,001	464,529,502	189,567,096	2,000,084,340	(21,701,773)	16,274,316	(54,881,361)

(*1) 롯데카드는 금융회사로서 유동/비유동 구분법을 적용하지 않아 모두 유동자산 및 유동부채로 표시하였습니다.

(*2) 상기 기타포괄손익과 총포괄손익에는 비지배주주 귀속분이 제외되어 있습니다.

② 제 52(전) 기

관계기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	(단위:천원)	
							기타포괄손익 (+/-)	총포괄손익 (+/-)
에프알엘코리아	526,033,796	120,694,753	123,801,270	25,933,913	613,933,919	77,877,562	15,177,602	72,839,967
자라리(테일)코리아	118,800,265	268,079,866	115,139,688	167,461,475	355,362,296	30,228,140	(684,509)	17,936,338
롯데카드(+1)	17,083,756,556	-	14,413,734,009	-	2,009,631,861	265,237,990	34,348,383	254,905,659
LOTTE PROPERTIES HMC C COMPANY LIMITED	222,373,431	28,849,908	731,779	100,573	-	(1,372,508)	-	7,658,580
유진유니콘사모투자합자회사	2,899,436	60,449,990	233,501	-	-	(639,090)	-	(634,076)
초록병미디어	118,615,365	277,781,061	79,315,293	43,346,568	103,361,762	5,066,402	(6,783)	(12,667,169)
롯데+OB오픈이노베이션펀드	5,844,191	36,096,980	-	-	5,055,693	1,157,404	-	1,157,404
이노션	1,738,451,091	460,896,376	1,181,917,174	182,667,551	1,502,034,401	135,732,279	34,797,574	100,697,062

(*1) 롯데카드는 금융회사로서 유동/비유동 구분법을 적용하지 않아 모두 유동자산 및 유동부채로 표시하였습니다.

(*2) 상기 기타포괄손익과 총포괄손익에는 비지배주주 귀속분이 제외되어 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 중요한 관계기업의 순자산에서 관계기업에 대한 지분의 장
 부금액으로 조정된 내역은 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)							
관계기업명	순자산(A)(*)1	연결실체 지분율(%)(B)	순자산 지분금액(A*B)	손상	영업권	기타(*2)	장부금액
에프알엘코리아	451,205,257	49.00	221,090,576	-	-	-	221,090,576
자라리태일코리아	114,830,219	20.00	22,966,044	-	-	-	22,966,044
롯데카드	2,879,735,599	20.00	575,947,031	(105,209,336)	-	(35,349,675)	435,388,020
LOTTE PROPERTIES HOMEC COMPANY LIMITED(*3)	264,380,182	28.00	74,026,451	-	-	30,046,918	104,073,369
유진유니콘사모투자합자회사	55,603,460	47.06	26,166,334	(13,771,009)	-	-	12,395,325
초록샘미디어	301,155,644	3.98	11,998,449	(14,183,727)	12,140,788	(460,131)	9,495,359
롯데-HOB오픈이노베이션펀드	64,229,233	41.47	26,634,132	-	-	-	26,634,132
이노션	866,618,145	5.15	44,115,834	-	10,471,877	4,753,137	59,340,848
한샘(*4)	446,122,084	17.76	79,246,433	(135,079,943)	449,500,771	76,556,416	470,223,677

- (*1) 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.
- (*2) 공정가치차이 미상각잔액 등이 포함되어 있습니다.
- (*3) 매각예정으로 분류되지 않은 잔여 보유 지분율을 기재하였습니다.
- (*4) 유효지분율을 기재하였습니다.

② 제 52(전) 기

(단위:천원)							
관계기업명	순자산(A)(*)1	연결실체 지분율(%)(B)	순자산 지분금액(A*B)	손상	영업권	기타(*2)	장부금액
에프알엘코리아	496,993,365	49.00	243,526,749	-	-	-	243,526,749
자라리태일코리아	104,278,998	20.00	20,855,798	-	-	-	20,855,798
롯데카드	2,639,998,302	20.00	527,999,660	(105,209,336)	-	(35,054,129)	387,736,195
LOTTE PROPERTIES HOMEC COMPANY LIMITED	250,390,967	40.00	100,156,386	-	-	-	100,156,386
유진유니콘사모투자합자회사	63,115,924	47.06	29,701,611	-	-	-	29,701,611
초록샘미디어	273,734,564	3.98	10,894,636	-	-	14,400,456	25,295,092
롯데-HOB오픈이노베이션펀드	41,941,171	41.47	17,391,873	-	-	-	17,391,873
이노션	820,052,703	10.30	84,465,428	-	24,033,753	7,152,514	115,651,695

- (*1) 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.
- (*2) 공정가치차이 미상각잔액 등이 포함되어 있습니다.

(5) 당기말 현재 지분법 적용의 증지로 인하여 인식하지 못한 당기 및 누적 미반영 지분 변동액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	미반영 손익	미반영 누적 손실
프로토타입	(4,081)	(163,041)
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	(4,329,021)	(4,925,196)

(6) 당기말과 전기말 현재 시장성 있는 중요한 관계기업 보유 지분의 공정가치는 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)				
기업명	보유주식수(주)	주당시장가격(원)	시장가치	장부금액
초록램미디어	891,583	10,650	9,495,359	9,495,359
이노션	1,030,000	41,150	42,384,500	59,340,848
한샘	2,794,932	44,600	124,653,967	470,223,677

② 제 52(전) 기

(단위:천원)				
기업명	보유주식수(주)	주당시장가격(원)	시장가치	장부금액
초록램미디어	8,915,835	3,100	27,639,069	25,295,092
이노션	2,060,000	55,400	114,124,000	115,651,695

12. 공동기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

공동기업명	소재지	주요영업활동	(단위:천원)			
			제 53(당) 기		제 52(전) 기	
			지분율(%)	장부금액	지분율(%)	장부금액
한국에스티엘	한국	의류수입·판매	50.00	3,077,805	50.00	2,556,635
International Business Center Company Limited	베트남	유통	50.00	40,500,210	50.00	39,663,507
롯데제이티비	한국	여행업	50.00	-	50.00	-
기타	-	-	-	497,802	-	525,419
합 계				44,075,817		42,746,561

(2) 당기와 전기 중 지분법적용 공동기업투자의 장부금액 변동은 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)							
공동기업명	기 초	배당금수령	지분법손익	지분법 자본변동	손상	기타증감(*)	기 말
한국에스티엘	2,556,635	-	521,170	-	-	-	3,077,805
International Business Center Company Limited	39,663,507	(3,331,618)	3,352,664	400,432	(3,979,714)	4,394,939	40,500,210
롯데제이티비	-	-	-	-	-	-	-
기타	525,419	-	(45,951)	17,334	-	-	497,802
합 계	42,746,561	(3,331,618)	3,827,883	417,766	(3,979,714)	4,394,939	44,075,817

(*) 기타증감에는 외화환산으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

② 제 52(전) 기

(단위:천원)							
공동기업명	기 초	배당금수령	지분법손익	지분법 자본변동	손상	기타증감(*)	기 말
한국에스티엘	1,978,357	-	578,278	-	-	-	2,556,635
International Business Center Company Limited	44,976,964	(3,959,770)	3,106,004	1,575,826	(11,272,685)	5,237,168	39,663,507
롯데제이티비	896,137	-	(920,954)	-	-	24,817	-
기타	849,094	-	(360,485)	72,134	-	(14,324)	525,419
합 계	48,700,552	(3,959,770)	2,382,843	1,647,960	(11,272,685)	5,247,661	42,746,561

(*) 기타증감에는 외화환산으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 중요한 공동기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)								
공동기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업이익	기타포괄이익	총포괄이익
한국에스티셀	8,029,150	674,998	1,549,167	295,308	20,352,021	1,061,733	-	1,042,340
International Business Center Company Limited	13,632,191	39,601,427	17,369,322	2,694,549	19,366,578	8,783,481	-	6,705,329
롯데제이티비	126,461,673	50,544,542	169,103,232	4,025,598	4,776,164	(4,662,196)	159,831	(1,792,456)

② 제 52(전) 기

(단위:천원)								
공동기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업이익	기타포괄이익	총포괄이익
한국에스티셀	7,463,420	440,804	1,670,714	406,176	17,943,100	1,170,831	-	1,156,557
International Business Center Company Limited	14,736,481	37,321,724	17,789,687	1,931,739	15,944,301	7,412,336	-	6,212,008
롯데제이티비	103,628,275	52,316,275	145,722,581	4,562,581	950,642	(6,719,414)	219,827	(6,192,633)

(4) 당기말과 전기말 현재 중요한 공동기업의 순자산에서 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)							
공동기업명	순자산(A)	연결실체 지분율(%) (B)	순자산 자본금액(A×B)	영업권	손상차손	기타(*)	장부금액
한국에스티셀	6,869,674	50.00	3,434,837	-	(357,032)	-	3,077,805
International Business Center Company Limited	33,179,747	50.00	16,589,873	40,415,381	(25,535,430)	9,030,386	40,500,210
롯데제이티비	3,877,366	50.00	1,938,683	1,185,842	(6,220,942)	3,096,407	-

(*) 공정가치차이 미상각잔액, 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

② 제 52(전) 기

(단위:천원)							
공동기업명	순자산(A)	연결실체 지분율(%) (B)	순자산 자본금액(A×B)	영업권	손상차손	기타(*)	장부금액
한국에스티셀	5,827,334	50.00	2,913,667	-	(357,032)	-	2,556,635
International Business Center Company Limited	32,336,789	50.00	16,168,394	40,415,381	(21,555,716)	4,635,448	39,663,507
롯데제이티비	5,669,841	50.00	2,834,920	1,185,842	(6,220,942)	2,200,180	-

(*) 공정가치차이 미상각잔액, 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

(5) 당기말 현재 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 당기 및 누적 미반영 지분 변동액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	미반영 손익	미반영 누적 손실
롯데제이티비	(896,228)	(3,096,407)

13. 유형자산

(1) 당기 및 전기 중 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

과 목	(단위:천원)							
	재 53(당) 기				재 52(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
토지	8,061,440,752	-	(332,204)	8,061,108,548	8,161,496,300	-	(969,511)	8,160,516,789
건물	7,507,093,949	(2,746,921,607)	(36,546,209)	4,723,626,133	7,537,647,895	(2,606,261,947)	(19,875,020)	4,911,510,868
구축물	304,109,414	(141,262,396)	(27,927,733)	134,919,285	302,469,816	(132,811,766)	(24,277,566)	145,360,463
기계장치	251,211,332	(177,088,427)	(39,591,167)	34,531,718	247,279,964	(167,640,404)	(21,087,197)	58,551,363
차량운반구	6,510,507	(4,915,052)	(403,392)	1,192,063	6,943,390	(5,282,439)	(366,808)	1,294,143
장치장식물	439,604,524	(376,825,368)	(26,951,467)	35,827,689	479,800,357	(415,828,896)	(24,195,535)	38,775,926
비품	4,534,242,535	(3,544,323,772)	(254,266,819)	735,631,948	4,452,510,566	(3,480,219,673)	(223,814,558)	748,476,363
공구외기구	110,410,704	(91,371,129)	(4,484,729)	14,554,846	105,444,101	(86,090,933)	(4,146,424)	15,206,744
기타의유형자산	46,501,367	(30,101,379)	(5,322,256)	11,077,732	47,710,780	(30,406,436)	(5,602,769)	11,701,575
건설중인자산	572,953,770	-	-	572,953,770	486,958,815	-	(8,846,810)	487,112,005
합 계	21,834,078,854	(7,112,809,120)	(396,845,992)	14,325,423,742	21,836,250,973	(6,934,542,496)	(333,182,218)	14,578,526,259

(2) 당기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과 목	(단위:천원)						
	기초장부금액	취 득	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	8,160,516,789	3,020,942	-	-	(1,141,215)	(101,287,968)	8,061,108,548
건물	4,911,510,868	37,841,120	(196,729,606)	(18,651,842)	(1,366,737)	(8,787,670)	4,723,626,133
구축물	145,360,463	104,053	(8,971,492)	(3,650,148)	(108)	2,056,517	134,919,285
기계장치	58,551,363	3,935,103	(14,377,781)	(18,442,350)	(102,960)	4,968,323	34,531,718
차량운반구	1,294,143	684,487	(568,196)	(74,863)	(113,400)	(30,108)	1,192,063
장치장식물	38,775,926	9,642,840	(18,099,183)	(3,308,868)	(747,211)	9,564,195	35,827,689
비품	748,476,363	258,398,458	(265,569,966)	(50,147,399)	(10,368,211)	54,832,703	735,631,948
공구외기구	15,206,744	1,374,030	(6,152,875)	(272,338)	(70,265)	4,469,550	14,554,846
기타의유형자산	11,701,575	121,566	(931,195)	(4,108)	(490)	190,364	11,077,732
건설중인자산	487,112,005	228,174,218	-	(2,674,663)	(842,272)	(138,815,518)	572,953,770
합 계	14,578,526,259	543,096,837	(511,400,294)	(97,226,579)	(14,732,869)	(172,839,612)	14,325,423,742

(*) 기타증(감)에는 계정 간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	기초장부금액	취 득	사업결합	상 각	손 상	차 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	8,013,680,417	542,966	189,170,570	-	-	(409,060,571)	366,183,407	8,160,516,789
건물	4,508,619,796	35,183,328	-	(198,489,275)	(2,544,913)	(382,689,322)	951,411,254	4,911,510,868
구축물	158,895,755	282,432	-	(9,443,064)	(3,288,338)	(20)	(1,065,301)	145,380,463
기계장치	60,681,370	9,197,097	-	(15,608,938)	(2,572,368)	(292,583)	7,146,816	58,551,383
차량운반구	1,915,059	251,742	-	(632,491)	(20,665)	(314,726)	95,226	1,294,143
장차장식물	60,031,523	6,498,896	-	(26,449,732)	(9,724,648)	(655,666)	9,075,553	38,775,926
비품	550,895,104	255,777,865	7,695,761	(247,114,778)	(14,302,193)	(10,220,744)	205,784,348	748,476,363
공구외기구	18,103,486	498,109	-	(7,287,460)	(276,962)	(210,122)	4,379,683	15,206,744
기타의유형자산	17,913,005	85,072	-	(1,288,725)	-	(7,487,266)	2,460,489	11,701,575
건설중인자산	982,179,261	619,087,382	19,531,378	-	(22,428,476)	(54,027)	(1,111,203,513)	487,112,005
합 계	14,372,875,786	927,404,889	216,397,709	(506,295,464)	(55,159,564)	(810,965,059)	434,267,982	14,578,526,259

(*) 기타증(감)에는 계정 간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 당기 중 손상징후가 있는 백화점 및 할인점, 전자제품 전문점, 슈퍼, 영화상영업, 이커머스 부문 등의 현금창출단위에 대하여 손상평가를 실시하였으며 손상차손 인식액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
구 분	백화점	할인점	전자제품 전문점	슈퍼	영화상영업	이커머스	기타	사업부문 계
유형자산손상차손	15,840,729	16,122,190	11,917,013	8,698,784	477,288	32,934,116	11,236,480	97,226,580
무형자산(영업권 제외) 손상차손	43,059	-	40,230	582,461	234,901	49,814,522	11,953,324	62,698,527
영업권손상차손	-	-	297,689,963	356,838	-	-	-	298,026,801
사용권자산손상차손	62,925,747	54,280,680	15,989,840	10,875,971	9,906,245	18,518,347	684,112	173,180,942
투자부동산손상차손	-	-	-	-	-	-	89,300,321	89,300,321
합 계	78,809,535	70,402,870	325,617,046	20,514,054	10,618,444	101,266,965	113,174,237	720,403,171

전기 중 손상징후가 있는 백화점 및 할인점, 전자제품 전문점, 슈퍼, 영화상영업, 이커머스 부문 등의 현금창출단위에 대하여 손상평가를 실시하였으며 손상차손 인식액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
구분	백화점	할인점	전자제품 전문점	슈퍼	영화상영업	이커머스	기타	사업부문 계
유형자산손상차손	6,810,149	8,460,672	1,460,355	3,338,913	11,289,323	3,901	23,776,251	55,159,564
무형자산(영업권제외) 손상차손	29,686	-	(124,933)	-	647,382	1,212,802	1,411,269	3,375,406
영업권손상차손	36,799,897	-	82,264,531	52,911	-	-	141,693	119,259,032
사용권자산손상차손	228,052,276	56,659,095	3,905,730	12,152,106	35,334,523	-	58,561	336,162,291
투자부동산손상차손	-	-	-	-	-	-	35,054,965	35,054,965
기타비유형자산손상차손	-	-	-	-	3,000,000	-	-	3,000,000
합계	271,691,208	65,139,757	87,505,683	15,543,930	50,471,228	1,216,703	60,442,759	552,011,268

손상징후가 있는 현금창출단위의 회수가능액 계산시 적용된 평가방법 및 할인율은 영업권을 보유한 현금창출단위의 회수가능액 계산시 적용된 가정과 동일합니다.

(5) 당기말 현재 연결실체가 담보 등으로 제공하고 있는 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
제공자산(※)	장부금액	설정금액	관련차입금 종류	관련차입금액	설정권자
토지 및 건물	3,449,500,650	2,614,167,743	담보대출 등	2,291,191,436	신한은행 등

(※) 차입금 외 임대보증금 담보 및 지분 가압류 설정으로 제공되고 있습니다.

(6) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화 이자율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
자본화된 차입원가	20,964,238	21,598,807
자본화이자율	1.63%~11.49%	1.00%~4.60%

14. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

과 목	제 53(당) 기				제 52(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
토지	845,419,404	-	(766,807)	845,652,597	725,627,200	-	(129,499)	725,497,701
건물	425,796,333	(143,066,045)	(742,707)	281,987,581	369,659,069	(133,338,725)	(27,362)	236,292,982
기타(*)	1,176,487,355	(75,657,966)	(156,679,348)	943,950,021	925,882,130	(49,824,933)	(71,644,787)	804,412,350
합 계	2,447,703,072	(218,724,011)	(160,388,662)	2,071,590,199	2,021,168,399	(183,163,718)	(71,801,648)	1,766,203,033

(*) 기타에는 투자부동산으로 대체된 사용권자산이 포함되어 있습니다.

(2) 당기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과 목	기초장부금액	취 득	상 각	기타증(감)(*2)	기말장부금액
토지	725,497,701	-	-	120,154,896	845,652,597
건물	236,292,982	28,756	(17,789,399)	63,455,242	281,987,581
기타(*1)	804,412,350	239,331,974	(27,427,564)	(72,366,739)	943,950,021
합 계	1,766,203,033	239,360,730	(45,216,963)	111,243,399	2,071,590,199

(*1) 기타에는 투자부동산으로 대체된 사용권자산이 포함되어 있습니다.

(*2) 기타증(감)에는 손상차손, 계정 간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과 목	기초장부금액	취 득	상 각	기타증(감)(*2)	기말장부금액
토지	1,193,341,919	18,264,989	-	(486,109,207)	725,497,701
건물	432,639,535	64,533,362	(9,210,849)	(251,669,066)	236,292,982
기타(*1)	676,056,410	93,198,927	(33,538,662)	68,655,675	804,412,350
합 계	2,302,037,864	175,997,278	(42,749,511)	(669,082,598)	1,766,203,033

(*1) 기타에는 투자부동산으로 대체된 사용권자산이 포함되어 있습니다.

(*2) 기타증(감)에는 손상차손, 계정 간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 투자부동산 관련 수익 및 비용

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 수익 및 비용으로 인식한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
임대수익	167,243,408	141,440,307
직접 운영비용(유지 및 보수비용 포함)	57,316,758	47,135,713

(5) 당기말 현재 투자부동산에 대한 공정가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	장부금액	공정가치
토지, 건물 등	2,071,590,199	5,709,307,243

15. 영업권 및 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

과목	제 53(당) 기				제 52(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
영업권	2,571,690,307	-	(1,694,895,749)	886,804,558	2,576,060,538	-	(1,390,180,422)	1,185,880,116
산업재산권	146,697,594	(9,640,234)	(526,696)	136,520,664	146,844,395	(9,648,638)	(482,663)	136,743,094
시설이용권	39,342,174	(38,540,840)	(607,945)	193,389	39,463,076	(38,244,535)	(607,945)	610,596
회원권	29,419,954	-	(3,677,964)	25,741,990	30,544,154	-	(3,457,218)	27,086,936
기타의무형자산	487,208,036	(321,459,806)	(74,259,523)	91,488,709	457,540,239	(275,988,117)	(12,071,216)	169,480,906
합계	3,274,348,057	(369,640,880)	(1,763,957,867)	1,140,749,310	3,250,452,402	(323,981,290)	(1,406,769,464)	1,519,801,648

(2) 당기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과목	(단위:천원)						
	기초장부금액	취득	상각	손상	처분	기타증(감)(*)	기말장부금액
영업권	1,185,880,116	-	-	(298,026,801)	(54,323)	(994,434)	886,804,558
산업재산권	136,743,094	130,317	(239,378)	(107,090)	(39,934)	33,655	136,520,664
시설이용권	610,596	-	(418,088)	-	-	881	193,389
회원권	27,086,936	1,533,000	-	(220,746)	(2,657,200)	-	25,741,990
기타의무형자산	169,480,906	16,542,588	(120,328,154)	(62,340,691)	(1,734,350)	89,868,410	91,488,709
합계	1,519,801,648	18,205,905	(120,985,620)	(360,695,328)	(4,485,807)	88,908,512	1,140,749,310

(*) 기타증(감)에는 계정 간 대체 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	기초장부금액	취 득	사업결합	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
영업권	1,288,440,122	-	14,122,538	-	(119,259,032)	-	2,576,488	1,185,880,116
산업재산권	136,679,556	240,493	-	(247,206)	(3,869)	(3,661)	77,761	136,743,094
시설이용권	1,154,591	-	-	(546,640)	-	-	2,645	610,596
회원권	27,544,272	-	-	-	96,047	(553,363)	-	27,086,936
기타의무형자산	178,480,127	47,332,782	2,406,942	(88,224,688)	(3,467,584)	(8,175,051)	41,128,378	169,480,906
합 계	1,632,298,668	47,573,275	16,529,480	(89,018,534)	(122,634,436)	(8,732,096)	43,785,292	1,519,801,648

(*) 기타증(감)에는 계정 간 대체 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 영업권을 보유한 현금창출단위에 대한 손상테스트

손상테스트를 위해 영업권은 연결실체 내에서 시너지가 있을 것으로 예상되는 현금창출단위에 배부되었습니다.

당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 배부된 영업권은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
백화점	104,656,119	104,656,119
할인점	36,584,496	37,578,930
전자제품전문점	463,738,216	761,408,179
홈쇼핑	273,296,452	273,296,452
슈퍼	2,872,960	3,284,121
이커머스	4,860,068	4,860,068
기타	796,247	796,247
합 계	886,804,558	1,185,880,116

당기 중 당사와 롯데인천개발, 롯데타운동탄, 롯데송도쇼핑타운 및 롯데쇼핑타운대구의 합병으로 부문이 일부 변경되었으며, 관련된 전기 부문 정보가 재작성 되었습니다.

상기 영업부문별 각 현금창출단위집단에 대한 회수가능가액은 순공정가치와 사용자

치 중 큰 금액을 사용하였습니다. 순공정가치는 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 거래에서 자산을 매각하여 받을 것으로 예상되는 금액에서 추정 처분부대원가를 뺀 금액으로 산출하였습니다. 사용가치는 해당 현금창출단위집단이 지속적으로 사용됨에 따라 발생할 미래현금흐름의 할인을 통해서 결정되었습니다. 별도로 언급하고 있는 사항을 제외하고는 2022년의 사용가치는 2021년에 사용된 가정을 근거로 추정 하였습니다. 사용가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 합니다.

- 현금흐름은 과거 경험, 실질적인 영업 결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 추정하였습니다.
- 5년간의 수익 성장률은 과거 평균 성장률의 추세와 외부전문기관이 추정한 객관적인 성장률을 감안하여 산정하였으며, 5년 이후의 현금흐름은 0%~2.0%(전기 0%~2.0%)의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.
- 현금창출단위당 회수가능금액을 결정하기 위해 각 현금창출 단위별 동종산업 가중 평균자본비용을 할인율로 적용하였습니다. 영업부문별 각 현금창출단위의 할인율은 다음과 같습니다.

구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
백화점	6.69% ~ 8.53%	7.23% ~ 11.81%
할인점	6.69% ~ 10.37%	7.34% ~ 10.91%
전자제품전문점	7.92%	7.89%
출쇼핑	9.04%	9.65%
슈퍼	6.69%	7.34%
영화상영업	10.40% ~ 11.01%	8.00% ~ 10.91%
이커머스	9.93%	7.34%
기타	5.55% ~ 13.05%	5.30% ~ 10.24%

주요 가정을 통한 해당 가치는 경영진의 유통산업에 대한 미래 추세의 추정을 나타내고 있으며 외부자료와 내부자료(역사적 자료)를 근거로 손상테스트 결과 당기말 현재 백화점, 할인점, 슈퍼, 전자제품전문점 및 이커머스 등의 회수가능금액이 영업권을

포함한 현금창출단위의장부금액에 미달하여 손상차손을 인식하였습니다.

당기 및 전기 중 일부 현금창출단위의 장부금액이 회수가능액을 초과하여 영업권 손상차손을 인식하였습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
백화점	-	36,799,897
슈퍼	356,838	52,911
전자제품전문점	297,669,963	82,264,531
기타	-	141,693
합 계	298,026,801	119,259,032

(5) 비한정내용연수무형자산에 대한 손상테스트

당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 속하는 비한정내용연수무형자산은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
백화점	11,628,296	10,138,356
할인점	1,447,834	1,447,834
전자제품전문점	139,807,679	139,847,908
출쇼핑	6,117,673	8,774,873
슈퍼	1,606,465	1,743,922
영화상영업	803,155	803,155
이커머스	406,245	406,245
합 계	161,817,347	163,162,293

비한정내용연수무형자산에 대한 손상테스트 결과 당기 중 220,746천원의 손상차손을 인식하였으며, 전기 중 96,047천원을 손상차손환입으로 인식하였습니다.

16. 매입채무및기타채무

당기말과 전기말 현재 매입채무및기타채무의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
매입채무	610,919,597	610,719,891
미지급금	1,955,390,662	1,809,150,229
유동부채 계	2,566,310,259	2,419,870,120
장기성매입채무	-	25,666
장기미지급금	19,454,584	15,610,027
비유동부채 계	19,454,584	15,635,693

17. 차입금및사채

(1) 당기말과 전기말 현재 차입금및사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
단기차입금	1,579,073,219	1,392,799,366
유동성장기차입금	1,814,322,296	967,882,640
유동성현재가치할인차금	(3,882,523)	(2,764,131)
단기사채	199,988,670	-
유동성사채	1,306,060,000	1,207,100,000
유동성사채할인발행차금	(1,272,393)	(275,629)
사채상환할증금	799,480	-
교환권조정	(240,306)	-
유동부채 계	4,894,848,443	3,564,742,246
장기차입금	1,722,040,543	2,744,407,925
현재가치할인차금	(6,155,883)	(13,289,666)
사채	3,154,735,500	3,664,262,500
사채할인발행차금	(4,180,252)	(6,769,974)
사채상환할증금	-	799,480
교환권조정	-	(1,175,921)
비유동부채 계	4,866,439,908	6,388,234,344

(2) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	내역	연이자율(%)	제 53(당) 기	제 52(전) 기
신한은행 외(*1)	기업어음	91일 CD금리 + 0.9 ~ 6.80	245,406,990	40,000,000
산업은행 외(*1)	외화일반대출	3.77 ~ 91일 CD금리 + 3.51	660,667,065	25,106,277
케이에스제일차(주) 외	외화일반차입금	3.19	80,000,000	483,000,000
하나은행 외(*2)	외화일반대출	2.99 ~ JIBOR 3M + 2.00	592,999,164	785,025,564
롯데물산	외화일반차입금	-	-	59,667,525
합 계			1,579,073,219	1,392,799,366

(*1) 당기말 기준 91일 CD금리: 3.98%

(*2) 당기말 기준 JIBOR 3M: 6.62%

(3) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	내역	연이자율(%)	제 53(당) 기	제 52(전) 기
대신증권 외	기업어음	2.16 ~ 3.69	300,000,000	100,000,000
미즈호코퍼레이트은행 외(*1)	외화일반대출	1.95 ~ 3M 금융채 I (은행채) AAA + 5.15	1,156,928,236	1,543,028,760
엘안천제일차 외(*2)	외화일반차입금	2.48 ~ 4.01	1,574,000,000	1,640,000,000
하나은행 외(*3)	외화일반대출	3M USD Libor + 1.0 ~ 3M Cost of Fund + 0.90	505,434,603	429,261,805
소 계			3,536,362,839	3,712,290,565
현재가치할인차금			(10,038,406)	(16,053,797)
총 장부금액			3,526,324,433	3,696,236,768
유동성장기차입금			(1,810,439,773)	(965,118,509)
합 계			1,715,884,660	2,731,118,259

(*1) 당기말 기준 3M 금융채 I (은행채) AAA : 4.05%

(*2) 당기말 기준 3M USD Libor : 4.75%

(*3) 당기말 기준 3M Cost of Fund : 7.31%

(4) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
종류	만기일	연이자율(%)(*)	제 53(당) 기	제 52(전) 기
제65-2회 원화사채	2022-03-03	-	-	240,000,000
제66-2회 원화사채	2022-06-23	-	-	50,000,000
제66-3회 원화사채	2025-06-23	2.98	140,000,000	140,000,000
제70-3회 원화사채	2026-04-04	2.48	70,000,000	70,000,000
제72-2회 원화사채	2022-01-23	-	-	160,000,000
제73-2회 원화사채	2022-06-15	-	-	150,000,000
제73-3회 원화사채	2024-06-15	2.69	100,000,000	100,000,000
제74회 원화사채	2022-06-29	-	-	50,000,000
제75회 원화사채	2024-08-07	2.74	150,000,000	150,000,000
제77-2회 원화사채	2023-05-30	2.96	310,000,000	310,000,000
제77-3회 원화사채	2028-05-30	3.47	100,000,000	100,000,000
제79회 원화사채	2033-08-07	3.55	70,000,000	70,000,000
제80회 원화사채	2038-08-29	3.40	30,000,000	30,000,000
제81회 외화사채	2022-01-28	-	-	118,550,000
제82-1회 원화사채	2022-01-28	-	-	110,000,000
제82-2회 원화사채	2024-01-30	2.29	150,000,000	150,000,000
제82-3회 원화사채	2029-01-30	2.73	140,000,000	140,000,000
제83-1회 원화사채	2024-08-29	1.59	100,000,000	100,000,000
제83-2회 원화사채	2026-08-28	1.67	70,000,000	70,000,000
제83-3회 원화사채	2029-08-29	1.80	110,000,000	110,000,000
제84회 외화사채	2022-11-29	-	-	118,550,000
제86회 원화사채	2023-04-28	2.33	350,000,000	350,000,000
제86-1회 원화사채	2025-07-18	2.20	30,000,000	30,000,000
제86-2회 원화사채	2030-07-19	2.58	20,000,000	20,000,000
제87-1회 외화사채	2023-08-18	3M USD Libor + 1.40	126,730,000	118,550,000
제87-2회 외화사채	2023-08-21	3M USD Libor + 1.30	63,365,000	59,275,000
제87-3회 외화사채	2023-08-28	3M USD Libor + 2.10	63,365,000	59,275,000
제88-1회 원화사채	2025-09-23	2.07	135,000,000	135,000,000
제88-2회 원화사채	2030-09-23	2.55	60,000,000	60,000,000
제89-1회 원화사채	2024-04-16	1.63	170,000,000	170,000,000
제89-2회 원화사채	2026-04-16	2.13	190,000,000	190,000,000
제89-3회 원화사채	2031-04-16	2.95	35,000,000	35,000,000
제90-1회 외화사채	2024-05-21	3M USD Libor + 0.05	126,730,000	118,550,000
제90-2회 외화사채	2024-05-20	0.53	221,777,500	207,462,500
제91회 외화사채	2024-08-19	0.86	126,730,000	118,550,000
제92회 외화사채	2025-03-25	2.54	202,768,000	-
제93-1회 원화사채	2024-09-06	4.75	100,000,000	-
제93-2회 원화사채	2025-09-05	4.86	110,000,000	-
제93-3회 원화사채	2027-09-07	4.93	40,000,000	-

(단위:천원)				
종류	만기일	연이자율(%)(*)1	재 53(당) 기	재 52(전) 기
제94회 외화사채	2025-11-28	4.87	126,730,000	-
교환사채(*2)	2023-04-04	-	31,600,000	31,600,000
제1회 담보부공모사채 (롯데위탁관리부동산투자회사)	2022-07-29	1.55	-	170,000,000
제2회 무보증공모사채 (롯데위탁관리부동산투자회사)	2023-12-15	2.90	31,000,000	31,000,000
제3-1회 담보부공모사채 (롯데위탁관리부동산투자회사)	2023-07-29	4.58	80,000,000	-
제3-2회 담보부공모사채 (롯데위탁관리부동산투자회사)	2024-07-29	4.67	90,000,000	-
단기사채 (롯데위탁관리부동산투자회사)	2023-01-17	6.22	200,000,000	-
4-3회차 회사채(롯데하이마트)	2022-10-28	2.70	-	40,000,000
7회차 회사채(롯데하이마트)	2023-06-11	2.18	200,000,000	200,000,000
8회차 회사채(롯데하이마트)	2024-06-28	1.97	140,000,000	140,000,000
제3회 원화사채(롯데컬처웍스)	2023-11-26	3.55	10,000,000	10,000,000
제4회 원화사채(롯데컬처웍스)	2023-03-03	3.30	40,000,000	40,000,000
소계			4,660,795,500	4,871,362,500
사채할인발행차금			(5,463,975)	(7,045,603)
사채상환할증금			799,480	799,480
교환권조정			(240,306)	(1,175,921)
총 장부금액			4,655,890,699	4,863,940,456
유동성사채(*3)			(1,505,335,451)	(1,206,824,371)
합 계			3,150,555,248	3,657,116,085

(*1) 당기말 기준 3M USD Libor : 4.75%

(*2) 당사는 중속기업인 롯데하이마트의 주식을 기초자산으로 하는 교환사채를 발행하였으며 발행내역은 다음과 같습니다. 한편, 전기 중 사채권자의 조기상환청구권 행사로 인해 교환사채 총 3,036억원 중 2,720억원을 조기상환하였습니다.

구분	내용	
1. 사채의 종류	기명식무보증무담보 해외교환사채	
2. 사채의 권면총액(원)	303,600,000,000	
3. 사채의 이율	표면이자율	0%
	만기이자율	0.50%
4. 만기일	2023년 04월 04일	
5. 원금상환방법	1. 만기상환: 만기까지 조기상환사유가 발생하지 아니하고 교환권을 행사하지 아니한 사채의 원리금에 대하여 만기일에 일시 상환 2. 조기상환: 당사의 조기상환권(Call Option) 및 사채권자의 조기상환청구권(Put Option) 있음.	
6. 투자자의 조기상환권	사채권자의 조기상환청구권(Put Option): 다음의 사유 발생시 조기상환청구권 행사 가능 - 납입일로부터 3년 후(2021년 04월 04일)	

구분		내용		
		- 회사의 지배권 변동(Change of Control)이 발생하는 경우 - 회사발행주식이 상장폐지되거나 30 연속 거래일 이상 거래정지되는 경우		
7. 발행자의 조기상환권		다음의 사유 발생시 조기상환 가능 - 납입일로부터 3년 후 (2021년 04월 04일)부터 사채 만기일 30영업일 전까지 30연속 거래일의 기간 동안 교환대상 주식 증가가 조기상환을 적용한 사채권면금액을 교환비율로 나눈 금액의 130%이상인 날이 20 거래일 이상일 경우 - 미상환사채잔액이 총 발행총액의 10% 미만인 경우(Clean Up Call) - 관련 법령의 개정 등으로 인한 추가조세부담사유가 발생하는 경우		
8. 교환에 관한 사항	교환비율 (%)	100		
	교환가액 (원/주)	85,840		
	교환대상	롯데하이마트 주식회사 보통주식		
	교환청구기간	시작일	2018년 05월 14일	
		종료일	2023년 03월 24일	
	교환가액 조정에 관한 사항	주식배당 등 사유발생시 사채인수계약서에서 정한 바에 따라 조정		

(*3) 유동성사채에는 사채상환할증금과 교환권조정 금액이 포함되어 있습니다.

(5) 당기말 현재 차입금 및 사채의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구분	장기차입금	사채	합계
2023.01.01 ~ 2023.12.31	1,814,322,296	1,506,060,000	3,320,382,296
2024.01.01 ~ 2024.12.31	1,158,480,000	1,475,237,500	2,633,717,500
2025.01.01 ~ 2025.12.31	156,263,890	744,498,000	900,761,890
2026.01.01 ~ 2026.12.31	318,057,993	330,000,000	648,057,993
2027.01.01 이후	89,238,660	605,000,000	694,238,660
합계	3,536,362,839	4,660,795,500	8,197,158,339

18. 전수수익

당기말과 전기말 현재 전수수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
멤버십포인트	460,135	476,559
기타포인트	57,589,422	55,133,951
선수임대료	346,977	6,602,208
기타(*)	149,157,297	121,617,975
유동부채 계	207,553,831	183,830,693
선수임대료	26,694,354	28,918,938
비유동부채 계	26,694,354	28,918,938

(*) 계약부채(주석29 참조) 등이 포함되어 있습니다.

19. 총당부채

(1) 당기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기초장부금액	증가액	감소액	기말장부금액
상여총당부채	-	21,581,296	(21,581,296)	-
반품총당부채	7,954,405	3,856,273	(3,420,424)	8,390,254
복구총당부채	4,667,927	2,749,641	(3,111,383)	4,306,185
소송총당부채	2,420,121	7,088,503	(1,005)	9,507,619
구조조정총당부채(*1)	5,760,033	528,960	(1,793,541)	4,495,452
기타총당부채(*2)	9,933,504	42,322,196	(38,287,292)	13,968,408
유동부채 계	30,735,990	78,126,869	(68,194,941)	40,667,918
복구총당부채	130,994,108	9,589,582	(8,844,203)	131,739,487
소송총당부채	6,915,150	-	(6,915,150)	-
비유동부채 계	137,909,258	9,589,582	(15,759,353)	131,739,487

(*1) 연결실체는 구조조정으로 인한 임직원채 보상비용 등을 총당부채로 인식하고 있습니다.

(*2) 연결실체는 방송적립기금 등을 기타총당부채로 계상하고 있습니다.

(2) 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	기초장부금액	증가액	감소액	기말장부금액
상여총당부채	588,000	42,442,888	(43,030,888)	-
반품총당부채	8,195,451	4,845,574	(5,086,620)	7,954,405
복구총당부채	2,903,452	2,724,760	(960,285)	4,667,927
소송총당부채	2,236,469	185,713	(2,061)	2,420,121
구조조정총당부채(*1)	12,610,160	1,987,018	(8,837,145)	5,760,033
기타총당부채(*2)	12,896,742	118,255,538	(121,218,776)	9,933,504
유동부채 계	39,430,274	170,441,491	(179,135,775)	30,735,990
복구총당부채	124,711,506	22,625,672	(16,343,070)	130,994,108
소송총당부채	6,915,150	-	-	6,915,150
비유동부채 계	131,626,656	22,625,672	(16,343,070)	137,909,258

(*1) 연결실체는 구조조정으로 인한 입점업체 보상비용 등을 총당부채로 인식하고 있습니다.

(*2) 연결실체는 방송적립기금 등을 기타총당부채로 계상하고 있습니다.

20. 기타비금융부채

당기말과 전기말 현재 기타비금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
예수금	134,757,807	146,351,505
부가세예수금	56,356,663	72,608,822
선수금	1,431,898,309	1,371,214,559
기타부채	5,549,676	3,207,269
유동부채 계	1,628,562,455	1,593,382,155

21. 종업원급여

(1) 당기말과 전기말 현재 확정급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
확정급여채무의 현재가치	781,336,593	826,733,750
사외적립자산의 공정가치	(1,036,331,267)	(940,333,338)
확정급여제도의 자산 인식액	(254,994,674)	(113,599,588)
확정급여자산 인식액	261,888,457	121,737,668
확정급여부채 인식액	6,893,783	8,138,080

(2) 당기말과 전기말 현재 기타장기급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기타장기급여채무의 현재가치	25,734,317	26,650,618

(3) 당기와 전기 중 확정급여채무와 관련된 부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기초금액	826,733,750	906,824,000
당기근무원가	93,390,196	111,074,515
과거근무원가	19,000,985	(4,004,347)
이자원가	25,689,370	23,719,120
재측정요소		
- 인구통계적 가정	(34,057)	(684,936)
- 재무적 가정	(113,419,773)	(68,306,790)
- 경험조정	21,253,404	(22,908,243)
소 계	(92,200,426)	(91,899,969)
급여지급액	(83,541,288)	(125,649,258)
기타	(7,735,994)	6,626,016
사업결합 등으로 인한 변동	-	43,673
기말금액	781,336,593	826,733,750

(4) 당기와 전기 중 사외적립자산의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기초금액	940,333,338	985,358,649
사외적립자산의 이자수익	29,564,311	26,052,064
재측정요소	(12,703,851)	(11,745,299)
고용인의 기여금	154,915,610	56,759,750
지급액	(73,660,342)	(113,590,436)
기타	(2,117,799)	(2,501,390)
기말금액	1,036,331,267	940,333,338

확정급여제도와 관련하여 2023년도에 납입할 것으로 예상되는 기여금의 합리적인 추정치는 81,345,590천원입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
원금보장형 보험상품	1,036,214,940	940,212,229
국민연금전환금	116,327	121,109
합 계	1,036,331,267	940,333,338

(6) 당기 및 전기에 손익으로 인식된 비용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
당기근무원가	93,390,196	111,074,515
과거근무원가	19,000,965	(4,004,347)
이자원가	25,689,370	23,719,120
사외적립자산의 이자수익	(29,564,312)	(26,052,064)
확정급여제도로 인식한 퇴직급여 등(★)	21,563,372	89,027,450
장기종업원급여	3,762,449	(879,905)
합 계	133,842,060	192,884,769

(★) 당사는 전기 중 희망퇴직으로 인한 해고급여 75,925,019천원을 인식하였습니다.

(7) 확정급여채무

① 보험수리적가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적가정은 다음과 같습니다.

구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기말 할인율	4.62~7.43%	1.79~7.75%
미래평균승급률	0.76~3.76%	0.82~4.38%
미래임금인상률	0.50~7.00%	0.52~10.07%

② 민감도분석

당기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	증가	감소
기말 할인율 (1%p 변동)	(66,271,757)	75,396,427
미래평균승급률 (1%p 변동)	69,712,831	(60,461,676)
미래임금인상률 (1%p 변동)	76,934,469	(68,676,027)

민감도분석은 제도에서 발생할 것으로 기대되는 모든 현금흐름의 분산을 고려하지 않았으나, 사용된 가정에 대한 민감도의 근사치를 제공하고 있습니다.

(8) 확정급여채무의 만기구성

당기말 현재 할인되지 않은 확정급여 지급액의 만기구성 정보는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	1년 미만	1년~2년 미만	2년~5년 미만	5년~10년 미만	10년 이상
지급액	91,040,151	93,358,145	292,613,768	538,180,976	1,570,634,628

확정급여채무의 가중평균만기는 8.12년입니다.

22. 신종자본증권

(1) 당기말과 전기말 현재 자본으로 분류한 채권형 신종자본증권은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구분	발행일	만기일	연이자율(%)	제 53(당)기	제 52(전)기
제5회 사모 채권형 신종자본증권	2021-06-22	2051-06-22	4.20	40,000,000	40,000,000
제6회 사모 채권형 신종자본증권	2021-12-22	2051-12-22	5.30	100,000,000	100,000,000
제7회 사모 채권형 신종자본증권	2022-02-25	2052-02-25	5.60	30,000,000	-
소 계				170,000,000	140,000,000
발행비용				(545,978)	(425,668)
합 계				169,454,022	139,574,342

(2) 채권형 신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구분	제5회 사모 채권형 신종자본증권	제6회 사모 채권형 신종자본증권	제7회 사모 채권형 신종자본증권
발행금액	40,000,000	100,000,000	30,000,000
만기	30년(만기 도래 시 연결실체의 의사결정에 따라 만기연장 가능)		
이자율	발행 시점 ~ 2023.06.22 : 연 고정금리 4.20% 발행 시점 2년 후 2.0% 스텝업 금리 적용 스텝업 금리 적용 이후 매 년 0.5% 금리 가산	발행 시점 ~ 2023.12.22 : 연 고정금리 5.30% 발행 시점 2년 후 2.0% 스텝업 금리 적용 스텝업 금리 적용 이후 매 년 0.5% 금리 가산	발행 시점 ~ 2024.02.25 : 연 고정금리 5.60% 발행 시점 2년 후 2.0% 스텝업 금리 적용 스텝업 금리 적용 이후 매 년 0.5% 금리 가산
이자지급 조건	2021년 09월 22일을 최초로 만기일까지 매 3개월 마다 22일에 각각 3개월분의 이자를 지급	2022년 09월 22일을 최초로 만기일까지 매 3개월 마다 22일에 각각 3개월분의 이자를 지급	2022년 05월 25일을 최초로 만기일까지 매 3개월 마다 25일에 각각 3개월분의 이자를 지급
기타	회사가 발행 후 2년 시점 및 이후 매 1년마다 조기상환권 행사 가능	회사가 발행 후 2년 시점 및 이후 매 이자지급일 마다 조기상환권 행사 가능	회사가 발행 후 2년 시점 및 이후 매 이자지급일 마다 조기상환권 행사 가능

상기 제5회, 제6회 및 제7회 신종자본증권은 만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기를 연장할 수 있습니다. 또한, 사채의 이자지급은 당사의 재량에 따라 연기 가능하며, 이자의 지급이 연기된 경우에는 연기된 이자가 전액 지급되기 전까지 보통주식에 대한 배당금 지급을 결의하거나 지급할 수 없습니다.

23. 파생상품

(1) 당기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.

거래목적	파생상품 종류	계약내용
위험회피	통화스왑	외화 사채 및 차입금에 대하여 만기에 약정통화 원금을 부담하거나 외화 변동이자에 대하여 약정통화 고정이자를 부담함
	이자율스왑	원화 및 외화 차입금 변동이자에 대하여 고정이자를 부담함
매매목적	정산계약(*)	수익증권 투자자의 현금흐름을 약정된 현금흐름과 교환함
	주식옵션	주식을 매수할 수 있는 권리를 보유함

(*) 당기말 현재 연결실체의 정산계약은 다음과 같습니다.

명칭	보장 채도자	보장채수지	계약채결일	연기일	계약금액 (천원)	기초자산	계약 채결약치	계약내용 및 상선명명	계약당사자 또는 기초자산 발행회사와의 특수 관계 여부	당년 채종여부	중개 금융회사	특약사항
IFIS	롯데쇼핑	엘이피채입차주	2021-04-29	2020-04-29	30,000,000	부동산 투자신탁 관련 수익증권	기초자산 차입대금 정산	1. 기초자산의 매각가격과 투자원금의 차액을 정산 2. 해당기업의 상해배당금과 기존배당금의 차액을 정산 (최 3개월)	없음	없음	KDB증권	-
		엘이피채이차주			70,000,000							
		엘이피채상차주			50,000,000							
		엘이피채시차주			70,000,000							
		엘오지채입차	2022-02-17	2025-02-17	40,000,000							
		엘오지채상차			24,300,000							
		엘오엘이채입차주	2022-12-15	2023-03-15	57,000,000							
		엘오엘이채이차주			65,000,000							
		엘오엘이채상차(유)			41,000,000							
김포신경보크채입차주	2022-12-15	2023-03-15	29,000,000									
김포신경보크채이차주			120,000									

(2) 위험회피회계

당기말 현재 연결실체는 위험회피대상인 외화사채 및 외화차입금의 만기상환시 환율 변동에 따라 상환하는 금액이 변동되는 공정가치위험을 회피하기 위하여 환율스왑계약을 체결하였습니다. 외화사채 및 외화차입금에서 발생하는 외화환산손익은 환율스왑에 따라 모두 회피가능하므로 파생상품의 공정가치변동에서 발생하는 손익을 당기손익으로 인식하였습니다.

한편 연결실체는 외화사채, 외화차입금 및 원화차입금 중 일부에 대하여 이자율 변동을 헷지할 목적으로 이자율스왑계약을 체결하였습니다. 이자율스왑계약에서 발생하는 파생상품손익은 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 효과적이지않은 경우에는 당기손익으로 인식합니다. 이자율스왑계약에서 발생한 파생상품손익은 전액 위험회피에 효과적이라고 판단하여 전액 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

당기말 현재 위험회피회피목적 파생계약의 세부내용은 다음과 같습니다.

(원화단위:천원, 외화단위:USD, VND)							
파생상품 종류	종 목	계약금액	약정환율	수취이자율	지급 이자율	계약만기일	비 고
	87-1회 외화사채	USD 100,000,000	KRW 1,193.8	3M USD Libor+2.05%	2.28%	2023.08.18	KB 국민은행
	87-2회 외화사채	USD 50,000,000	KRW 1,193.3	3M USD Libor+1.30%	1.47%	2023.08.21	하나은행
	87-3회 외화사채	USD 50,000,000	KRW 1,190.5	3M USD Libor+2.10%	2.18%	2023.08.28	크레디아그리콜
	90-1회 외화사채	USD 100,000,000	KRW 1,129.5	3M USD Libor + 0.05%	1.64%	2024.05.21	MURG 은행
	90-2회 외화사채	USD 175,000,000	KRW 1,129.5	1.53%	1.61%	2024.05.20	SMBC 은행
	91회 외화사채	USD 100,000,000	KRW 1,159.0	0.88%	1.96%	2024.08.19	MURG 은행
	92회 외화사채	USD 160,000,000	KRW 1,212.0	2.54%	3.10%	2025.03.25	MURG 은행

통화스왑	94회 외환사채	USD 100,000,000	KRW 1,352.3	4.87%	5.77%	2025.11.28	MUFJ 은행
	장기차입금	USD 75,000,000	VND 23,190	3M USD SOFR+1.95%	7.27%	2025.05.23	우리은행
		USD 40,000,000	VND 23,250	3M USD SOFR+1.95%	7.35%	2027.06.28	우리은행
		USD 30,000,000	VND 24,850	3M USD SOFR+1.95%	11.49%	2027.06.28	우리은행
		USD 62,825,000	VND 23,233	3M USD Libor+2.6%	5.13%	2023.09.08	Techcombank
		USD 20,000,000	VND 23,292	3M USD Libor+2.6%	5.13%	2023.09.08	Maritime bank
		USD 30,175,000	VND 23,190	3M USD Libor+2.6%	4.81%	2023.09.08	Maritime bank
		USD 20,000,000	VND 23,190	3M USD Libor+2.6%	4.92%	2023.09.08	신한은행
		USD 7,000,000	VND 23,190	3M USD Libor+3.2%	5.41%	2023.09.08	Maritime bank
		USD 60,000,000	VND 23,190	3M USD Libor+3.2%	5.52%	2023.09.08	신한은행
		USD 10,000,000	VND 23,680	3M USD Libor+1.0%	5.45%	2023.01.19	Standard Chartered bank
	USD 5,000,000	VND 23,680	3M USD Libor+2.0%	6.45%	2023.03.23	Standard Chartered bank	
	단기차입금	USD 25,000,000	VND 23,695	3M USD Term SOFR + 3.65%	10.55%	2023.09.19	Standard Chartered bank
		USD 10,000,000	VND 23,390	3M USD Term SOFR + 2.4%	7.35%	2023.06.30	신한은행
		USD 10,000,000	VND 23,290	4.30%	6.00%	2023.06.30	신한은행
USD 20,000,000		VND 23,240	3.67%	5.40%	2023.06.21	신한은행	
이자율스왑	단기차입금	KRW 200,000,000	해당사항없음	91일 CD 금리+0.60%	1.72%	2023.03.17	신한은행
		KRW 70,000,000	해당사항없음	91일 CD 금리+0.90%	3.99%	2023.01.17	신한은행

(3) 당기말과 전기말 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
거래목적	파생상품 종류	제 53(당) 기		제 52(전) 기	
		자 산	부 채	자 산	부 채
위험회피	동화스왑	79,800,011	18,513,782	21,055,149	11,673,004
	이자율스왑	1,501,409	-	1,206,404	-
매매목적	정산계약	22,903,928	-	31,612,414	-
	주식옵션	18,120	-	8,928,814	-
합 계		104,223,468	18,513,782	62,802,781	11,673,004

(4) 파생상품에 대한 평가손익

(단위:천원)			
거래목적	파생상품 종류	평가손익	비 고
위험회피	동화스왑	66,632,755	당기손익(★)
		(8,240,032)	기타포괄손익
	이자율스왑	295,006	기타포괄손익
매매목적	정산계약	1,903,149	당기손익
	주식옵션	(8,910,694)	

(*) 동화스왑 중 환율스왑부분은 공정가치위험회피를 적용하고 있습니다.

24. 자본금 및 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
수권주식수(주)	60,000,000	60,000,000
주당금액	5	5
발행주식수(주)	28,288,755	28,288,755
보통주자본금	141,443,775	141,443,775

(2) 자본잉여금

당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
주식발행초과금	3,414,873,024	3,414,873,024
기타	159,476,390	159,338,647
합 계	3,574,349,414	3,574,211,671

25. 자본조정

당기말과 전기말 현재 자본조정의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
자기주식	3,803,077	3,803,077
기타자본조정	3,015,615,145	3,028,627,414
합 계	3,019,418,222	3,032,430,491

26. 이익잉여금

당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
법정적립금	257,716,459	249,800,679
임의적립금	8,520,052,125	8,370,052,125
미처분이익잉여금(미처리결손금)	(136,566,010)	376,784,038
합 계	8,641,202,574	8,996,636,842

27. 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(1) 제 53(당) 기

(단위:천원)				
구 분	기초금액	증감액	법인세효과	기말금액
기타포괄손익-공정가치 평가손익	260,753,341	(301,758,051)	117,480,134	76,475,424
해외사업장환산외환차이	36,095,206	(30,163,784)	6,831,316	12,762,738
현금흐름위험회피	(2,729,386)	(8,230,214)	1,943,601	(9,015,999)
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분	(30,063,087)	6,247,406	4,215,890	(19,599,791)
합 계	264,056,074	(333,904,643)	130,470,941	60,622,372

(2) 제 52(전) 기

(단위:천원)				
구 분	기초금액	증감액	법인세효과	기말금액
기타포괄손익-공정가치 평가손익	56,927,606	309,864,828	(106,039,093)	260,753,341
해외사업장환산외환차이	(69,624,614)	116,579,521	(10,869,701)	36,095,206
현금흐름위험회피	(13,427,573)	14,043,698	(3,345,511)	(2,729,386)
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분	(51,731,075)	27,980,691	(6,312,703)	(30,063,087)
합 계	(77,855,656)	468,468,738	(126,557,008)	264,056,074

28. 주당이익

(1) 기본주당이익

① 당기와 전기 중 기본주당이익(손실)의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위:원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
지배주주지분 순손실	(324,570,885,303)	(292,279,479,719)
신종자본증권이자	(8,240,000,000)	(703,043,478)
가중평균유통보통주식수(주)	28,270,640	28,270,640
기본주당순손실	(11,772)	(10,363)

② 가중평균유통보통주식수

(단위:주)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기초 발행보통주식수	28,288,755	28,288,755
자기주식	(18,115)	(18,115)
가중평균유통보통주식수	28,270,640	28,270,640

(2) 회석주당이익

① 당기와 전기 중 회석주당이익(손실)의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위:원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
지배주주지분 손손실	(324,570,885,303)	(292,279,479,719)
신종자본증권이자	(8,240,000,000)	(703,043,478)
교환사채효과(*)	-	(1,881,554,728)
회석지배주주지분 손손실	(332,810,885,303)	(294,864,077,925)
가중평균회석유통보통주식수(주)	28,270,640	28,270,640
회석주당손손실	(11,772)	(10,430)

(*) 당기 중 하이마트교환사채에 대하여 반회석효과가 발생하여 회석주당순이익산출시 이를 제외하였으며, 전기 중 하이마트교환사채에서 회석효과가 발생하였습니다.

② 가중평균회석유통보통주식수

당기와 전기의 가중평균유통보통주식수와 가중평균회석유통보통주식수는 같습니다.

29. 매출

(1) 당기와 전기 중 연결실체의 매출과 관련해 연결포괄손익계산서에 인식한 금액은 다음과 같습니다.

		(단위:천원)	
구 분		제 53(당) 기	제 52(전) 기
고객과의 계약에서 생기는 수익	총 매출액	21,566,749,004	21,578,248,414
	상품매출액	19,543,169,558	19,358,158,660
	제품매출액	643,379,056	677,550,346
	기타매출액(*)	1,380,200,390	1,542,539,408
	매출차감	7,630,027,060	7,329,100,760
	매출에누리와 환입	1,291,709,577	1,201,373,093
	반품충당부채 및 이연매출	285,637,973	294,458,993
	특정상품매출원가	6,052,679,510	5,833,268,674
소 계		13,936,721,944	14,249,147,654
기타 원천으로부터의 수익: 임대수익		1,539,313,713	1,324,402,389
합 계		15,476,035,657	15,573,550,043

(*) 당기 중 COVID-19로 인한 영화관람 활성화 일환으로 영화진흥위원회로부터 지원받은 정부보조금 3,084,054천원(전기 4,157,525천원)과 농축수산물 소비촉진 일환으로 한국농수산식품유통공사 및 한국수산물회로부터 지원받은 보조금 15,824,052천원(전기 24,153,986천원)이 포함되어 있습니다.

(2) 연결실체가 고객과의 계약에서 생기는 수익과 관련하여 인식하고 있는 계약부채는 아래와 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
계약부채 - 고객충성제도	130,679,172	116,165,931
계약부채 - 상품권	1,057,500,153	990,676,735
계약부채 - 분양선수금	9,981,876	13,487,110
계약부채 - 기타	155,681,450	149,536,339
계약부채 계	1,353,842,651	1,269,866,115

(3) 연결실체가 전기에서 이월된 계약부채와 관련하여 당기에 수익으로 인식한 금액 및 상품권 회수액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
고객충성제도	116,145,419	92,624,956
기타	151,282,920	130,061,897
수익 계	267,428,339	222,686,853
상품권	477,045,019	423,206,030
회수액 계	477,045,019	423,206,030

(4) 상품권 관련 이행되지 않은 수행의무의 시기별 예상회수액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
장부금액	1년	1~5년	5년 초과
1,057,500,153	557,297,255	495,469,617	4,733,281

30. 판매비와관리비 및 대손상각비

당기와 전기 중 발생한 판매비와관리비 및 대손상각비의 내역은 다음과 같습니다.

계정과목	(단위:천원)	
	제 53(당) 기	제 52(전) 기
급여및상여	1,262,003,673	1,239,219,779
퇴직급여	133,321,946	192,394,751
장기종업원급여	3,739,666	(869,401)
복리후생비	265,658,835	239,417,247
교육훈련비	14,610,986	11,523,453
여비교통비	18,765,300	13,806,054
차량유지비	2,574,514	2,327,345
보험료	11,853,048	11,843,383
세금과공과	223,847,566	283,425,198
접대비	3,671,821	2,909,106
소모품비	59,140,523	56,091,949
도서인쇄비	1,387,132	1,517,563
통신비	19,970,539	20,994,346
수도광열비	295,746,827	250,300,887
수선유지비	63,061,371	53,205,304
지급임차료	142,031,490	129,622,216
감가상각비	1,093,833,676	1,113,684,678
무형자산상각비	46,751,602	55,021,550
지급수수료	1,193,758,496	1,138,607,718
용역비	928,366,173	888,457,603
광고선전비	180,768,818	181,267,541
건본비	383,987	598,967
판매수수료	124,371,775	123,186,384
판매촉진비	120,980,533	102,142,484
장식비	30,036,512	20,341,283
대손상각비	2,684,604	731,653
운반보관료	176,375,941	180,634,440
연구개발비	242,409	312,381
충당부채환입	(2,675,627)	(4,961,236)
보상비	7,900,491	25,866,051
잠비 등	2,039,339	1,014,978
합 계	6,427,203,796	6,334,634,655

31. 기타수익 및 비용

당기와 전기 중 발생한 기타수익 및 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기타수익:		
외환차익	9,244,920	2,324,574
외화환산이익	633,255	734,242
유형자산처분이익	3,545,628	54,664,696
유형자산손상차손환입	978,246	-
무형자산처분이익	-	360,118
무형자산손상차손환입	1,151,324	124,933
리스종료이익	61,409,318	31,137,613
사용권자산처분이익	32,658,402	28,269,940
사용권자산손상차손환입	4,304	-
임대수익	-	19,843,151
매각예정자산처분이익	-	21,126,702
기타비유동자산손상차손환입	7,075	4,485
잡이익	48,623,220	59,341,261
합 계	158,255,692	217,931,715
기타비용:		
외환차손	3,542,733	1,734,568
외화환산손실	4,136,930	129,198
투자부동산손상차손	89,300,321	35,054,965
유형자산처분손실	12,005,378	17,211,484
사용권자산손상차손	173,185,246	336,162,281
유형자산손상차손	98,204,826	55,159,564
무형자산처분손실	530,098	6,813,679
무형자산손상차손	361,846,662	122,759,371
리스종료손실	578,857	22,012,430
사용권자산처분손실	6,859,420	12,967,022
매각예정자산처분손실	-	32,307
기타비유동자산손상차손	-	3,000,000
기부금	17,489,603	14,819,979
기타의대손상각비	2,848,834	6,138,914
잡손실 등	15,403,884	19,729,195
합 계	785,930,782	653,724,867

32. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 53(당) 기	제 52(전) 기
재고자산의 매입	8,392,851,060	8,832,892,932
재고자산의 변동	15,059,075	68,819,598
종업원급여	1,682,817,801	1,688,361,072
지급임차료	144,298,241	132,139,295
감가상각, 무형자산상각비	1,224,893,745	1,216,623,504
판매수수료	124,371,775	123,186,384
판매촉진비	129,794,360	113,029,515
지급수수료	1,210,689,349	1,152,244,983
용역비	945,648,497	909,780,544
광고선전비	192,767,400	188,679,245
수도광열비	301,284,654	254,725,195
세금과공과	224,123,014	285,150,819
기타비용	501,211,050	400,314,263
매출원가, 판매관리비 및 대손상각비 합계	15,069,810,061	15,365,947,349

33. 금융수익과 금융비용

(1) 당기와 전기 중 발생한 금융수익 및 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
금융수익:		
유효이자율법에 따른 이자수익	117,380,869	73,736,887
배당금수익	17,541,379	11,650,893
외환차익	8,510,988	9,389,540
외화환산이익	30,206,812	11,004,858
당기손익-공정가치 채무상품 평가이익	12,608,100	3,047,570
당기손익-공정가치 채무상품 처분이익	296,829	-
기타포괄손익-공정가치 채무상품 처분이익	37,207	330,712
위험회피파생상품평가이익	75,166,311	57,314,021
매매목적파생상품평가이익	1,918,825	41,392,422
위험회피파생상품거래이익	16,610,200	33,779,646
매매목적파생상품거래이익	19,500,567	11,683,962
종속기업및관계기업투자처분이익	39,823,396	497,394
관계기업투자손상차손환입	3,206,866	-
합 계	342,807,349	253,827,905
금융비용:		
이자비용	499,749,759	483,590,769
외환차손	23,165,942	35,205,932
외화환산손실	71,112,491	59,294,660
당기손익-공정가치 채무상품 평가손실	10,807,777	2,996,084
당기손익-공정가치 금융부채 평가손실	-	499,665
기타포괄손익-공정가치 지분상품 처분손실	-	22,886,382
위험회피파생상품평가손실	8,533,556	6,645,688
매매목적파생상품평가손실	8,926,370	-
위험회피파생상품거래손실	291,534	585,577
매매목적파생상품거래손실	801,793	5,172
차입금상환손실	-	1,822,639
사채상환손실	-	14,409,221
금융보증비용(환입)	-	(1,021,370)
상각후원가 금융자산 손상차손	-	70,794,570
관계기업투자처분손실	7,959,826	48,316,455
관계기업투자손상차손	167,014,393	14,479,551
합 계	798,363,441	760,311,035

(2) 당기와 전기 중 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)								
구 분	현금및 현금성자산	상각후원가 금융자산	당기손익- 공정가치 금융상품	기타포괄- 공정가치 금융상품	매야목적 파생상품 자산,부채	위험회피 파생상품 자산,부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	합 계
당기손익인식분:								
이자수익	72,020,889	45,358,564	1,616	-	-	-	-	117,380,869
이자비용	(2,001,493)	(34,813,386)	-	-	-	-	(482,934,900)	(489,749,759)
배당금수익	-	-	5,594,828	11,946,551	-	-	-	17,541,379
평가/처분	-	-	2,096,152	37,207	11,891,229	82,951,421	-	96,776,009
외환차이	3,419,219	17,246,936	(76,203)	8,500,000	-	(4,802,044)	(79,848,531)	(55,560,633)
당기손익인식 계	73,438,415	27,792,124	7,616,393	20,483,758	11,891,229	78,149,377	(542,783,431)	(323,612,135)
기타포괄손익인식분(*):								
기타포괄-공정가치 평가손익	-	-	-	(539,972,752)	-	-	-	(539,972,752)
파생상품평가손익	-	-	-	-	-	(7,945,028)	-	(7,945,028)
기타포괄손익인식 계	-	-	-	(539,972,752)	-	(7,945,028)	-	(547,917,778)
합 계	73,438,415	27,792,124	7,616,393	(519,488,994)	11,891,229	70,204,351	(542,783,431)	(871,529,913)

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가 금액입니다.

② 제 52(전) 기

(단위:천원)								
구 분	현금및 현금성자산	상각후원가 금융자산	당기손익- 공정가치 금융상품	기타포괄- 공정가치 금융상품	매야목적 파생상품 자산,부채	위험회피 파생상품 자산,부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	합 계
당기손익인식분:								
이자수익	37,615,765	36,121,122	-	-	-	-	-	73,736,887
이자비용	(514,137)	(26,032,379)	-	-	-	-	(457,044,253)	(483,590,769)
배당금수익	-	-	2,538,901	9,111,992	-	-	-	11,650,893
평가/처분	-	-	(448,199)	(22,555,670)	53,071,212	83,862,402	(16,031,860)	97,897,885
손상차손	-	(77,665,137)	-	-	-	-	-	(77,665,137)
외환차이	13,615,681	2,897,740	(6,472)	-	-	225,250	(89,643,363)	(72,911,164)
금융보장비용	-	-	-	-	-	-	1,021,370	1,021,370
당기손익인식 계	50,717,309	(64,678,654)	2,084,230	(13,443,678)	53,071,212	84,087,652	(561,688,106)	(449,860,035)
기타포괄손익인식분(*):								
기타포괄-공정가치 평가손익	-	-	-	842,092,062	-	-	-	842,092,062
파생상품평가손익	-	-	-	-	-	14,113,703	-	14,113,703
기타포괄손익인식 계	-	-	-	842,092,062	-	14,113,703	-	856,205,765
합 계	50,717,309	(64,678,654)	2,084,230	828,648,384	53,071,212	98,201,355	(561,688,106)	406,345,730

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가 금액입니다.

34. 법인세비용

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
당기 법인세 등 부담액	14,299,652	25,312,021
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(430,697,318)	(174,994,738)
총법인세효과	(416,397,666)	(149,682,717)
자본에 직접 반영된 법인세비용(수익)	167,747,800	(215,593,844)
법인세수익	(248,649,866)	(365,276,561)

(2) 당기와 전기 중 당기손익 이외로 인식되는 항목과 관련된 당기법인세와 이연법인세는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기타포괄손익-공정가치 금융상품 평가	172,727,770	(177,128,605)
해외사업장환산외환차이	9,306,911	(9,342,028)
파생상품평가손익	1,843,246	(3,415,516)
확정급여채무의 재측정요소	(18,442,911)	(19,417,402)
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분	2,312,784	(6,290,293)
자본에 직접 반영된 법인세비용(수익)	167,747,800	(215,593,844)

기타포괄손익-공정가치 금융상품 평가손익, 해외사업장환산외환차이, 파생상품평가손익, 확정급여채무의 재측정요소 및 관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분과 관련된 법인세는 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 법인세비용과 회계이익의 관계는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당 기)	제 52(전 기)
법인세비용차감전순손실	(567,342,307)	(638,240,715)
적용세율에 따른 세부담액	(136,834,838)	(153,992,253)
조정사항 :		
비과세수익의 법인세효과	(14,038,101)	(14,215,529)
비공제비용의 법인세효과	17,819,121	10,160,556
세액공제	(2,198,492)	143,511
과거기간 법인세와 관련하여 인식한 당기 조정액	3,907,164	(3,861,172)
종속기업 및 관계기업의 당기순손익에 대한 법인세효과	(76,902,218)	(3,274,377)
실현가능성 없는 일시적차이의 변동	(2,484,680)	(588,898,019)
세율 변동으로 인한 이연법인세변동(*1)	4,686,686	2,600,054
이월결손금 이연법인세자산 변동	(81,974,063)	306,873,378
기타	39,369,555	79,187,290
법인세수익	(248,649,866)	(365,276,561)
평균유효세율(*2)	-	-

(*1) 당기 중 법인세율 인하가 확정되어, 이연법인세자산(부채) 산정에 개정된 법인세율을 적용하였습니다.

(*2) 당기와 전기 중 법인세비용차감전순손실이 발생함에 따라 평균유효세율을 산정하지 아니하였습니다.

(4) 기말 현재 일시적차이의 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 미래예상세율을 적용하였습니다.

(5) 당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익반영	자본반영	기말금액
건물	(16,024,370)	14,923,328	-	(1,101,042)
감가상각비	55,688,844	2,940,063	-	58,628,907
대손충당금	13,739,980	(10,174,264)	-	3,565,716
미수수익	(1,300,594)	(501,672)	-	(1,802,266)
선수수익	767,007	(137,890)	-	629,117
장기선급비용	(47,481,728)	46,120,428	-	(1,361,300)
재고자산평가손실	3,626,774	(398,899)	-	3,227,875
반품충당부채	1,054,428	(15,146)	-	1,039,282
유형자산(차입원가자본회)	(9,914,125)	310,928	-	(9,603,197)
토지	35,019,024	(52,519,257)	-	(17,500,233)
토지(자산재평가)	(953,074,299)	34,802,709	-	(918,271,590)
마일리지충당부채	387,752	(149,175)	-	238,577
미지급비용	13,563,570	(7,402,268)	-	6,161,302
외화환산손익	1,556,633	(1,567,660)	-	(11,027)
건설중인자산	347,701	(5,838,283)	-	(5,490,582)
기타의무형자산	(14,088,643)	(90,918)	-	(14,179,561)
임대차보증금	63,907,447	(7,518,590)	-	56,388,857
영업권	2,291,911	(329,171)	-	1,962,740
교환사채	(284,573)	228,822	-	(55,751)
관계기업및종속기업투자주식	(149,239,113)	102,713,707	2,312,783	(44,212,623)
기타포괄손익-공정가치 지분 상품 평가손익	(280,966,544)	-	172,727,770	(108,238,774)
파생상품평가이익	(9,234,996)	5,813,292	1,843,246	(1,578,458)
종업원급여및퇴직급여	(2,367,453)	(15,968,317)	(18,442,911)	(36,778,681)
해외종속기업 환산차이	(3,053,781)	-	9,306,912	6,253,131
사용권 자산 및 리스부채	339,659,539	41,034,043	-	380,693,582
이월결손금	352,531,249	102,351,787	-	454,883,036
기타	79,613,334	14,321,921	-	93,935,255
합계	(523,275,026)	262,949,518	167,747,800	(92,577,708)

② 제 52(전) 기

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익반영	자본반영	기말금액
건물	(9,572,200)	(6,452,170)	-	(16,024,370)
감가상각비	69,534,141	(13,845,297)	-	55,688,844
대손충당금	10,803,719	2,936,261	-	13,739,980
미수수익	(1,303,586)	2,992	-	(1,300,594)
선수수익	572,232	194,775	-	767,007
장기선급비용	(36,479,906)	(11,001,823)	-	(47,481,729)
채고자산평가손실	6,047,461	(2,420,687)	-	3,626,774
반품충당부채	1,421,997	(367,569)	-	1,054,428
유형자산(차입원가자본회)	(9,523,866)	(390,259)	-	(9,914,125)
토지	32,208,825	2,810,199	-	35,019,024
토지(자산재평가)	(1,062,761,526)	109,687,227	-	(953,074,299)
마일리지충당부채	444,607	(56,855)	-	387,752
미지급비용	9,769,692	3,793,878	-	13,563,570
외화환산손익	1,552,070	4,563	-	1,556,633
건설중인자산	1,355,575	(1,007,874)	-	347,701
기타의무형자산	(4,115,366)	(9,973,277)	-	(14,088,643)
임대차보증금	69,149,259	(5,241,812)	-	63,907,447
영업권	(14,564,876)	16,856,787	-	2,291,911
교환사채	(4,843,127)	4,558,554	-	(284,573)
관계기업및종속기업투자주식	(108,160,711)	(34,788,109)	(6,290,293)	(149,239,113)
기타포괄손익-공정가치 지분 상품 평가손익	(103,837,940)	-	(177,128,604)	(280,966,544)
파생상품평가이익	4,533,637	(10,353,117)	(3,415,516)	(9,234,996)
종업원급여및퇴직급여	4,741,271	12,308,678	(19,417,402)	(2,367,453)
해외종속기업 환산차이	6,288,248	-	(9,342,029)	(3,053,781)
사용권자산 및 리스부채	270,276,725	69,382,814	-	339,659,539
이월결손금	69,377,497	283,153,752	-	352,531,249
기타	98,816,382	(19,203,048)	-	79,613,334
합계	(698,269,765)	390,588,583	(215,593,844)	(523,275,026)

(6) 당기말과 전기말 현재 투자자산 및 지분과 관련하여 이연법인세자산(부채)로 인식되지 않은 일시적차이는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
관계기업주식	244,727,159	151,763,900
종속기업주식	342,269	230,791,785
합 계	245,069,428	382,555,685

35. 연결현금흐름표

(1) 당기말과 전기말 현재 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
현금	19,993,921	13,958,996
예금	185,021,682	274,708,214
기타현금성자산	1,595,794,103	2,110,121,769
합 계	1,800,809,706	2,398,788,979

(2) 당기 및 전기 중 영업활동현금흐름의 조정내역 및 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

1) 조정내역

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
퇴직급여	108,516,240	104,737,224
장기종업원급여(환입)	3,762,449	(879,905)
감가상각비	1,103,908,124	1,127,604,969
무형자산상각비	120,965,620	89,018,535
무형자산처분손실	530,098	6,813,679
무형자산손상차손	361,846,652	122,634,438
외화환산손실	75,248,422	59,423,878
외환차손	23,061,767	34,288,873
유형자산처분손실	12,005,378	17,211,484
유형자산손상차손	98,204,826	55,159,564

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
투자부동산손상차손	89,300,321	35,054,985
리스종료손실	578,857	22,012,420
사용권자산처분손실	6,859,420	12,967,022
사용권자산손상차손	173,185,246	336,162,281
대손상각비	2,684,604	731,653
기타의대손상각비	2,848,834	6,138,914
기타비유동자산손상차손	-	3,000,000
상각후원기금융자산손상차손	-	70,794,570
당기손익-공정가치 채무상품 평가손실	10,807,777	2,996,084
당기손익-공정가치 금융부채 평가손실	-	499,685
기타포괄손익-공정가치 지분상품 처분손실	-	22,886,382
파생상품거래손실	1,093,327	590,749
파생상품평가손실	17,459,926	6,645,688
사채상환손실	-	14,409,221
차입금상환손실	-	1,622,639
지분법손실	18,141,896	1,527,566
관계기업투자처분손실	7,959,826	48,316,455
관계기업투자손상차손	167,014,393	14,479,551
매각예정자산처분손실	-	32,307
기타현금의 유출이 없는 비용 등	15,275,935	28,992,478
이자비용	499,749,759	483,590,769
금융보증수익	-	(1,021,370)
법인세수익	(248,649,866)	(365,276,561)
외환환산이익	(30,840,065)	(11,739,100)
외환차익	(8,415,228)	(6,213,106)
충당부채환입액	(2,675,627)	(4,961,236)
유형자산처분이익	(3,545,628)	(54,664,696)
무형자산처분이익	-	(360,118)
매각예정자산처분이익	-	(21,126,702)
리스종료이익	(61,409,318)	(31,137,613)
사용권자산처분이익	(32,658,402)	(28,269,940)
당기손익-공정가치 채무상품 평가이익	(12,608,100)	(3,047,570)
당기손익-공정가치 채무상품 처분이익	(295,829)	-
기타포괄손익-공정가치 채무상품 처분이익	(37,207)	(330,712)
파생상품거래이익	(36,110,767)	(45,463,608)

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
파생상품평가이익	(77,085,136)	(98,706,443)
지분법이익	(147,805,178)	(97,960,440)
종속기업및관계기업투자처분이익	(39,823,396)	(497,394)
기타현금의 유입이 없는 수익 등	(13,674,255)	(8,723,896)
임가매수차익	-	(19,843,150)
이자수익	(117,380,869)	(73,736,887)
배당금수익	(17,541,379)	(11,650,893)
합계	2,070,473,447	1,844,732,723

2) 영업활동으로 인한 자산부채의 변동

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
매출채권의 증가	(122,207,271)	(42,335,776)
기타채권의 증가	(57,455,212)	(69,342,492)
기타금융자산의 증가	(196,128)	(92,727,129)
재고자산의 감소	18,088,556	72,055,854
기타비금융자산의 증가	(20,871,676)	(1,174,543)
매입채무의 증가	4,894,070	141,659,076
기타채무의 증가	173,093,364	203,169,519
기타금융부채의 증가	13,261,076	85,238,670
선수수익의 증가	24,223,548	40,149,037
총당부채의 증가(감소)	2,833,394	(7,380,540)
기타비금융부채의 증가	35,383,511	196,635,098
확정급여채무의 지급	(83,028,692)	(107,958,046)
기타장기급여채무의 지급	(4,749,432)	(4,294,471)
사외적립자산의 변동	(81,255,268)	56,830,686
합계	(97,986,160)	470,524,943

(3) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요 거래는 다음과 같습니다.

구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
유형자산취득 미지급금	(12,976,704)	22,645,399
무형자산취득 미지급금	(1,337,596)	752,610
사용권자산의 취득	138,521,739	491,620,891
차입금및사채 유동성대체	3,315,775,224	2,171,942,880

(4) 당기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

구 분	재무활동으로 인한 부채						합계
	임대보증금	단기차입금 및 사채	장기차입금 및 사채	당기손익-공정가치 비유동성금융부채 (*2)	리스부채	위험회피파생상품	
기 초	252,215,138	3,564,742,247	6,388,234,344	37,507,098	5,946,128,713	(10,588,548)	16,178,238,992
재무활동순현금흐름	(5,415,785)	(2,125,178,382)	1,728,532,231	-	(804,918,089)	-	(1,206,980,025)
비현금흐름(*1)	(103,637)	3,348,877,588	(3,250,326,667)	4,304,975	239,590,337	(52,199,091)	291,143,505
기 말	246,695,716	4,788,441,453	4,866,439,908	41,812,073	5,380,800,961	(62,787,639)	15,262,402,472

(*1) 과생상품자산 관련 평가손익 및 거래손익, 차입금 및 사채에서 발생한 이자비용, 외화환산손익 및 유동성대체 등입니다.

(*2) 롯데컬처웍스의 현물출자 거래시 조건부 채매입약정이 존재함에 따라 향후 채매입추정금액을 당기손익-공정가치 비유동성금융부채로 분류하였습니다.

(5) 전기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

구 분	재무활동으로 인한 부채						합계
	임대보증금	단기차입금 및 사채	장기차입금 및 사채	당기손익-공정가치 비유동성금융부채 (*2)	리스부채	위험회피파생상품	
기 초	212,218,426	3,947,546,579	6,234,702,915	37,007,413	6,228,282,586	70,576,619	16,730,334,538
재무활동순현금흐름	(38,559,737)	(3,014,689,903)	2,399,456,664	-	(831,683,089)	-	(1,465,456,065)
비현금흐름(*1)	78,556,449	2,631,865,571	(2,245,925,235)	499,685	548,529,218	(81,165,167)	933,360,519
기 말	252,215,138	3,564,742,247	6,388,234,344	37,507,098	5,946,128,713	(10,588,548)	16,178,238,992

(*1) 과생상품자산 관련 평가손익 및 거래손익, 차입금 및 사채에서 발생한 이자비용, 외화환산손익 및 유동성대체 등입니다.

(*2) 롯데컬처웍스의 현물출자 거래시 조건부 채매입약정이 존재함에 따라 향후 채매입추정금액을 당기손익-공정가치 비유동성금융부채로 분류하였습니다.

36. 온실가스배출권

(1) 배출권

연결실체는 2015년부터 배출권 할당 및 거래 제도에 참여하고 있습니다. 2021년부터 2025년까지가 제3계획기간이며, 2020년 12월에 계획기간의 이행연도별로 배출권을 각각 2021년도분 770,535tCO₂-eq, 2022년도분 770,535tCO₂-eq, 2023년도분 770,535tCO₂-eq, 2024년도분 748,998tCO₂-eq, 2025년도분 748,998tCO₂-eq을 할당 받았습니다. 또한 연결실체는 이전 계획기간으로부터 배출권 70,693tCO₂-eq을 이월받았습니다. 당기말 현재 담보로 제공한 배출권은 없으며, 2020년, 2021년 정부에 제출한 배출권은 각각 672,199tCO₂-eq, 679,969tCO₂-eq입니다. 당기말 현재 연결실체가 보유한 배출권수량은 814,664tCO₂-eq입니다.

(2) 배출부채

연결실체는 전기 및 당기에 각각 배출권 35,604tCO₂-eq, 22,110tCO₂-eq을 매각하였으며, 713,809tCO₂-eq을 배출할 것으로 추정하였습니다.

37. 영업부문

(1) 연결실체는 제하나 영역의 성적을 기준으로 최고경영자의 의사결정을 위해 다음과 같이 사업부문을 구분하여 보고하고 있습니다.

구분	백화점(*)	할인점(*)	전자제품 전문점	슈퍼	홈쇼핑	영화상영업	이커머스	기타(TK*)
구분기준	중·고가 위주의 소매점	중·저가 위주의 도소매점	가전제품 소매업	중·저가 위주의 도소매점	방송채널 사용사업	영화 및 비디오물 상영업	전자상거래 기본법에 의한 유통사업	기타
수익을 창출하는 주요 재화	판매시설 및 상품		가전제품 등	판매시설 및 상품	상품 등	영화관운영 등	판매시설 및 상품 등	
주요고객	일반소비자							

(*) 당기 중 당사와 롯데인천개발, 롯데타운동탄, 롯데송도쇼핑타운 및 롯데쇼핑타운 대구의 합병으로 부문이 일부 변경되었으며, 관련된 전기 부문 정보가 제작성되었습니다.

(2) 당기와 전기의 보고부문에 대한 정보는 아래와 같습니다.

구분	제 53(당) 기			제 52(전) 기		
	부문수익	부문간 수익	외부수익	부문수익	부문간 수익	외부수익
백화점	3,231,877,493	75,259,580	3,156,617,913	3,161,263,375	69,469,299	3,077,794,082
할인점	5,904,325,479	48,334,833	5,855,990,645	5,722,826,828	55,869,372	5,666,957,456
전자제품 전문점	3,336,820,851	368,796	3,336,452,055	3,869,748,651	162,453	3,869,586,198
슈퍼	1,343,175,647	10,967,904	1,332,207,743	1,452,331,188	9,034,888	1,443,296,300
홈쇼핑	1,077,774,067	19,675,147	1,058,098,920	1,102,725,968	23,794,469	1,078,931,499
영화상영업	497,346,242	149,289	497,196,953	234,793,299	56,299	234,737,000
이커머스	113,134,868	16,982,691	96,142,177	108,233,652	17,116,969	91,116,659
기타	288,409,808	145,080,557	143,329,251	245,138,676	134,007,827	111,130,849
합계	15,792,864,454	316,828,797	15,476,036,657	15,897,061,637	323,511,594	15,573,550,043

(3) 당기와 전기 중 부문별 영업현황은 다음과 같습니다.

구분	매출액		영업이익(손실)	
	제 53(당) 기	제 52(전) 기	제 53(당) 기	제 52(전) 기
백화점	3,231,877,493	3,161,263,375	498,362,304	434,712,085
할인점	5,904,325,479	5,722,826,828	48,375,216	(63,216,023)
전자제품 전문점	3,336,820,851	3,869,748,651	(52,011,444)	108,834,726
슈퍼	1,343,175,647	1,452,331,188	(5,499,107)	(5,180,707)
홈쇼핑	1,077,774,067	1,102,725,968	78,021,446	102,039,936
영화상영업	497,346,242	234,793,299	791,749	(132,312,985)
이커머스	113,134,868	108,233,652	(155,852,892)	(155,820,551)
기타	288,409,808	245,138,676	30,473,228	31,203,241
합계	15,792,864,454	15,897,061,637	442,680,700	318,259,721
연결조정	(316,828,797)	(323,511,594)	(56,436,105)	(110,657,028)

(단위:천원)				
구분	매출액		영업이익(손실)	
	제 53(당) 기	제 52(전) 기	제 53(당) 기	제 52(전) 기
연결조정후 금액	15,476,035,657	15,573,550,043	386,225,595	207,602,693

(단위:천원)				
구분	감가상각비 및 무형자산상각비		당기순이익(손실)	
	제 53(당) 기	제 52(전) 기	제 53(당) 기	제 52(전) 기
백화점	631,741,687	621,911,401	705,104,129	975,800,612
할인점	255,592,512	285,379,157	(265,121,663)	(77,884,352)
전자제품 전문점	137,892,821	140,994,208	(392,436,023)	(4,729,199)
슈퍼	46,589,676	49,166,144	(36,318,125)	(91,810,215)
출소점	30,992,176	30,352,000	85,465,640	56,384,167
영화상영업	153,796,973	130,928,260	(53,664,414)	(212,624,567)
이커머스	36,696,405	31,305,311	(190,998,839)	(394,220,322)
기타	74,144,722	69,224,971	(302,318,705)	(121,355,598)
합계	1,367,446,972	1,359,261,452	(448,288,001)	129,560,526
연결조정	(142,553,228)	(142,637,949)	129,565,560	(402,524,680)
연결조정후 금액	1,224,893,744	1,216,623,503	(318,692,441)	(272,964,154)

(4) 당기말과 전기말 현재 사업부문별 자산, 부채 현황은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	자 산		부 채	
	제 53(당) 기	제 52(전) 기	제 53(당) 기	제 52(전) 기
백화점	17,336,745,528	18,526,561,450	13,118,636,554	13,712,602,370
할인점	7,624,585,533	8,116,195,363	2,889,986,822	3,253,779,741
전자제품 전문점	2,090,377,620	2,434,653,909	1,168,922,512	1,116,187,301
슈퍼	903,901,633	930,722,114	298,312,076	323,192,397
출소점	2,152,413,624	2,724,088,398	446,025,186	671,674,806
영화상영업	1,035,354,815	1,176,280,475	1,008,853,050	1,109,243,994
이커머스	206,728,131	260,633,191	260,943,680	275,880,503
기타	6,377,638,580	5,953,123,892	3,310,507,906	2,916,723,448
합계	37,727,745,464	40,122,259,782	22,502,187,786	23,379,284,560
연결조정	(6,024,169,591)	(6,695,725,963)	(1,833,728,699)	(1,749,757,418)
연결조정후 금액	31,703,575,873	33,426,533,819	20,668,459,087	21,629,527,142

(5) 당기와 전기 중 지역별 매출내역(연결조정 전)은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
한국	14,299,269,470	14,601,560,502
중국	22,548,696	36,201,881
베트남	390,695,799	284,756,463
인도네시아	1,080,350,489	974,542,791
합 계	15,792,864,454	15,897,061,637

(6) 당기와 전기 중 연결실체 매출액의 10% 이상을 차지하는 외부 고객은 없습니다.

38. 우발부채와 약정사항

(1) 당기말 현재 연결실체와 금융기관과의 주요 약정내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원,CNY,VND,USD,IDR)			
구 분	통화	한 도	사용액
일반대출	원화	1,835,172,273	1,678,428,236
	CNY	258,000,000	100,000,000
	VND	740,000,000,000	-
	USD	1,059,600,000	747,000,000
	IDR	2,840,000,000,000	1,860,000,000,000
기업어음	원화	1,060,000,000	200,000,000
구매카드	원화	417,100,000	5,960,383
당좌차월	원화	53,000,000	-
수입신용장 개설	USD	37,000,000	8,153,895
	원화	30,000,000	25,000,000

(2) 주요 경영관련 약정사항

① 롯데쇼핑

당사는 롯데역사, 롯데물산 및 씨에스유통과 맺은 경영관리계약에 따라 백화점, 쇼핑몰 및 슈퍼의 운영을 맡고 있습니다. 이에 대한 대가로 백화점, 슈퍼는 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 10에 해당하는 금액, 쇼핑몰은 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 9에 해당하는 금액을 경영관리수수료로 받고 있으며 이를 매출액 중 기타매출액으로 계상하고 있습니다.

② 우리홈쇼핑

종속기업인 우리홈쇼핑은 롯데카드, 비씨카드와 제휴카드 발행계약을 체결하고 있으며, 이 계약은 계약종료일 이후 1년 단위로 갱신되고 있습니다. 또한 롯데글로벌로지스, 씨제이대한통운, 한진과 물류대행계약을 체결하고 있습니다. 그리고 다수의 케이블TV 종합유선방송사업자와 방송프로그램 공급 계약을 체결하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 연결실체가 계류 중인 소송사건은 원고인 49건(소송가액 28,745,411천원)과 피고인 53건(소송가액 42,042,795천원)이 있습니다. 이 중 피고로 계류 중인 16건에 대하여 9,507,619천원을 충당부채로 계상하였습니다.

당기말 현재 가습기세정제 피해와 관련하여 피고인 13건(소송가액 23,767,934천원)의 소송이 포함되어 있으며, 이와 관련한 예상 손실액을 합리적으로 추정하여 2,233,403천원을 충당부채로 계상하고 있습니다.

연결실체의 경영진은 상기 소송 외에는 소송의 최종 결과가 연결실체의 재무상태에 중요한 영향을 주지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

한편, 종속기업인 우리홈쇼핑은 방송법 제18조 제1항 제1호에 의하여 과학기술정보통신부로부터 일 6시간(오전2~8시) 6개월 업무정지 행정처분을 부과받아 이에 대한 취소소송 제기를 신청하였습니다. 업무정지 처분에 대한 취소소송은 2022년 1월 19일자로 2심에서 패소하였으며, 2022년 11월 30일자 대법원 선고로 본건이 확정됨에 따라 2023년 2월 1일부터 2023년 7월 31일까지 6개월의 기간동안 일 6시간(오전2~8시)의 업무정지 행정처분을 이행할 예정입니다. 다만, 상기 업무정지 행정처분이 향

후 당사의 수취채권 등의 회수가능성, 유무형자산의 손상, 중당부채의 인식 등에 미칠 영향을 보고기간말 현재 합리적으로 추정할 수 없음에 따라 이로 인한 재무적 영향은 연결 재무제표에 반영되지 않았습니다.

또한, 종속기업인 Lotte Properties (Chengdu) Limited의 사용이 제한된 장기금융상품은 토지출양대금 납부와 관련하여 중국 당국에 의하여 동결되었으며, 관련 소송이 진행 중에 있습니다. 전기에 사용이 제한된 장기금융상품 전체에 대해 70,794,570천원의 손상차손을 인식했습니다.

(4) 당기말 현재 기업은행 등과 체결하고 있는 외상매출채권담보대출 약정 한도금액은 597,900,000천원입니다.

(5) 종속기업인 롯데하이마트는 당기말 현재 전자단기사채를 200,000,000천원을 한도로 발행할 수 있으며, 발행된 금액은 없습니다.

(6) 이행보증 등

① 롯데쇼핑

당기말 현재 당사는 영업과 관련된 이행보증 등과 관련하여 주택도시보증공사 및 서울보증보험 등으로부터 197,528,140천원(138건)의 이행보증 등을 제공받고 있습니다.

② 우리홈쇼핑

종속기업인 우리홈쇼핑이 당기말 현재 타인으로부터 제공받은 보증의 내역은 중소기업은행으로부터 받는 물품판매 지급보증 5,700,000천원과 서울보증보험으로부터 받는 계약이행 1,035,000천원이 있습니다.

③ 롯데하이마트

종속기업인 롯데하이마트는 당기말 현재 보증을 요구하는 전 대표이사에 대한 공탁금, 일부 납품업체와의 납품계약 등과 관련하여 서울보증보험(주)로부터 16,013,381천원의 보증을 제공받고 있습니다.

(7) 브랜드 사용 계약 등

당사 및 일부 종속기업은 당기말 현재 롯데지주 주식회사와 브랜드 사용계약, 경영자문 및 경영지원 용역계약을 체결하고 있습니다. 브랜드 사용 대가는 매출액에서 광고 선전비를 차감한 금액의 0.2%, 경영자문 및 경영지원 용역대가는 롯데지주 주식회사가 대상업무를 수행하는 과정에서 발생한 비용 등을 객관적이고 합리적인 배부기준에 따라 배분할 금액에 5%를 곱한 금액을 가산한 금액으로 지급하고 있습니다.

(8) 종속기업인 롯데컬처웍스는 2019년 이노션 보통주식 1,860,000주를 현물출자 받고 롯데컬처웍스의 보통주 7,687,456주를 발행하였습니다. 동 주식 발행 시 신주인수인과 체결한 계약에 따라 롯데컬처웍스는 일정기간 내 기업공개가 완료되지 않는 경우 관련 법령상 허용되는 방법으로 신주인수인에게 발행한 주식 전부를 현금을 대가로 하여 매입할 의무를 부담합니다. 그리고 당사는 법률 등에 위반하지 않는 한 의무행을 반대하지 아니할 것을 확인하였습니다. 한편, 롯데컬처웍스의 사전 동의가 없는 한, 신주인수인은 상장기한일까지 롯데컬처웍스의 보통주를 제3자에게 임의로 처분하거나 질권 기타 담보로 제공할 수 없으며, 신주인수인이 보유하고 있는 롯데컬처웍스의 보통주를 양도금지기간 이후 처분하고자 하는 경우 롯데컬처웍스는 직접 또는 제3자를 지정하여 우선매수권을 행사할 수 있습니다.

(9) 이노션 보통주 1,030,000주는 매도인과 체결한 2019년 5월 10일자 주식매매계약 및 2022년 7월 19일자 계약인수합의서에 따라 매도인의 사전 서면 동의가 없는 한, 계약인수합의서 체결일로부터 5년이 되는 날 또는 롯데컬처웍스의 기업공개 완료일까지 임의로 처분하거나 질권 및 기타 담보로 제공할 수 없습니다. 또한, 연결실체가 보유하고 있는 이노션 주식을 양도금지기간 이후 제3자에게 처분하고자 하는 경우, 매도인은 직접 또는 제3자를 지정하여 우선매수권을 행사할 수 있습니다.

(10) 당기말 당사는 SC은행 등에 종속기업인 롯데인천타운, PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA, LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD., LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY 및 관계기업인 Coralis S.A.의 대출약정과 관련하여 투자확약서(LOC, LOA, LOU)를 제공하고 있습니다. 다만, 해당 투자확약서가 보증을 의미하지는 않습니다.

(11) 종속기업인 롯데컬처웍스는 신보2020제13차, 15차 유동화 전문유한회사가 발

행한 후순위 채권 중 3,000,000천원을 취득하였으며 해당 채권 전액에 대하여 신보2 020제13차, 15차 유동화전문유한회사가 근질권을 설정하고 있습니다. 한편, 제3회, 제4회 사모사채와 관련하여 종속기업인 롯데컬처웍스의 신용등급이 BBB+ 이하로 하락하거나 또는 대주주가 변경되는 경우 각 10,000,000천원, 40,000,000천원의 조 기상환특약이 존재합니다.

(12) 종속기업인 롯데인천타운은 2020년 10월 23일 제이앤디개발 주식회사와 인천 구월농산물 도매시장 개발사업을 공동으로 진행하는 공동약정을 체결하였습니다. 본 약정에 따라 제이앤디개발 주식회사는 관리형 토지신탁 수익권을 취득하기 위한 사업참여금액으로 사업부지인정가격의 40% 에 해당하는 1,840억원을 당사에 지급하였고, 롯데인천타운은 해당금액을 선수금으로 반영하였습니다. 롯데인천타운은 사업부지 인정가격의 60%에 해당하는 2,760억원을 본 사업에 투자하고, 롯데인천타운과 제이앤디개발은 60%:40% 사업지분율로 공동사업을 추진하고 있습니다. 공동약정 하에서 롯데인천타운은 인천 남동구 구월동에 위치한 부동산을 소유하고 있으며, 이 부동산은 완공 후 분양할 목적으로 투자되었습니다. 본 약정에 따라 롯데인천타운은 업무집행 대표사로서 사업기획, 인허가, 자금조달, 공사시행, 준공, 분양 등 본 사업 전반에 관한 감독 업무를 수행하고, 자신의 지분에 해당하는 60% 만큼 분양수익에 권리가 있으며, 공동으로 발생한 비용 중 자신의 지분 60% 만큼을 부담합니다.

(13) 연결실체는 관계회사인 유진유니콘 사모투자합자회사와 타 투자자가 보유한 중 고나라의 지분 69.88%를 최초 취득한 날로부터 3년이 되는 날까지 행사할 수 있는 콜옵션을 보유하고 있습니다.

(14) 당사는 하임 유한회사, 하임1호 유한회사 및 하임2호 유한회사가 보유한 한샘 지분에 대해 최초 취득한 날로부터 3년이 경과한 이후 행사할 수 있는 우선청약권 및 우선매수청구권을 보유하고 있습니다. 또한, 하임 유한회사, 하임1호 유한회사 및 하임2호 유한회사는 차입약정에 따라 한샘의 의결권 있는 주식 6,521,509주에 대해 한국투자증권(주) 외 18인에게 근질권이 설정되어 있고, 재무적 준수사항에 미달할 경우 기한의 이익을 상실합니다. 재무적 준수사항에는 2024년 6월말 시점 및 2024년 12월말부터 연도별 한샘투자 관련 Net Debt to EBITDA 비율을 일정수준 이하로 유지해야 하는 기준과 2024년 9월부터 분기별 LTV(Loan to Value Ratio)비율을 85% 미만으로 유지해야 하는 기준이 있습니다. 단, LTV비율 준수사항은 일정 기준에 따

라 계산된 한샘의 EBITDA가 기준금액 이상인 경우 위반하지 않은 것으로 봅니다.

(15) 기타 사항

연결실체는 구조화기업에 토지와 건물을 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 일부 점포는 임차기간 종료로 영업종료 하였습니다. 그 내역은 다음과 같습니다.

① 2008년 KTB칸피던스사모부동산투자신탁 제29호에 롯데마트 제주점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 2,200억원에 매각한 후 제주점은 현대인피니티전문투자형사모부동산투자신탁1호, 대덕점은 미래캐슬로부터 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다. 2020년 중 롯데마트 향동점은 영업종료하였으며, 당사는 해당점을 우선 매수할 수 있는 권리를 보유하고 있지 않습니다.

② 2010년과 2011년 롯데리테일사모부동산투자신탁 제1~4호에 롯데백화점 분당점을 포함한 6개점의 토지와 건물을 5,949억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다. 2019년 중 롯데마트 수지점, 2020년 중 롯데마트 구로점, 도봉점은 영업종료 하였으며, 당사는 해당점을 우선 매수할 수 있는 권리를 보유하고 있지 않습니다.

③ 2013년 KB스타리테일사모부동산투자신탁 제1호로부터 롯데아울렛 이시아폴리스점의 건물을 임차하였으며, 동 건물의 현 임대인은 마스틴전문투자형사모부동산투자신탁 31호입니다. 당사는 동 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

④ 2014년 KB롯데마스터리스사모부동산투자신탁 제1호에 롯데백화점 일산점을 포함한 2개점과 롯데마트 부평점을 포함한 5개점의 토지와 건물을 6,017억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있고, 캡스톤사모부동산투자신탁11호에 롯데백화점 동래점을 포함한 2개점과 롯데마트 성정점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 5,001억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

⑤ 2013년 KTB칸피던스사모부동산투자신탁 제55호에 롯데아울렛 광명점의 건물을

1,469억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있고, KTB컨피던스사모부동산투자신탁 제81호에 롯데마트 양덕점의 토지와 건물을 551억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

⑥ 2018년 코람코전문투자형사모부동산투자신탁 제82호에 롯데마트 금천점의 토지와 건물을 642억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

한편, 연결실체는 상기 구조화 기업을 연결하지 않고 있습니다.

(16) 당기말 현재 연결실체는 자산담보부사채(액면금액 193,000,000천원, 2023년 3월 15일 만기)와 관련하여 발행사인 엘케이에이치제이차, 뉴스타김포한강제이차가 원리금 상환이 불가능한 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다.

(17) 연결실체는 2017년 4월 26일 이사회 결의에 의거 당사와 롯데칠성음료 주식회사, 롯데푸드 주식회사가 영위하는 사업 중 투자부문을 각각 분할하여 롯데제과 투자 부문에 흡수합병하는 분할합병을 하였습니다. 이와 관련하여 상법 제530조의 9 제1항의 규정에 의거 분할신설회사 및 분할존속회사는 분할전의 회사 채무에 관하여 연대하여 변제할 책임이 있습니다.

(18) 당기말 현재 연결실체는 자산담보부대출 및 기업어음증권(액면금액 195,000,000천원, 자금보충대상 채무잔액 184,000,000천원, 2024년 5월 28일 만기), 자산담보부기업어음증권(액면금액 80,000,000천원, 2023년 4월 20일 만기), 자산담보부사채(액면금액 193,000,000천원, 2023년 3월 15일 만기)와 관련하여 발행사인 수원랜드마크제사차, 수원랜드마크제오차, 케이에스제일차가, 엘케이에이치제이차, 뉴스타김포한강제이차가 원리금 상환이 불가능한 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다.

(19) 당기말 현재 당사가 발행한 외화사채와 관련하여 주간사로부터 제공받는 지급 보증내역은 다음과 같습니다.

구분	주간사	만기일	보증금액(단위 : USD)
제87-1회 외화사채	KB 국민은행	2023.08.18	100,000,000
제87-2회 외화사채	하나은행	2023.08.21	50,000,000
제90-1회 외화사채	MFG 은행	2024.05.21	100,000,000
제90-2회 외화사채	SMBC 은행	2024.05.20	175,000,000
제91회 외화사채	MFG 은행	2024.08.19	100,000,000
제92회 외화사채	MFG 은행	2025.03.25	160,000,000
제94회 외화사채	MFG 은행	2025.11.28	100,000,000

39. 연결실체간 주요거래

(1) 당기말 현재 당사의 연결실체에 대한 주요 지급보증 및 담보제공한 내역은 다음과 같습니다.

(외화단위: CNY, IDR, USD)					
특수관계구분	회사명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비고
종속기업	Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	하나은행	CNY 298,000,000	2022년 05월 27일 ~ 2023년 05월 26일	자금조달을 위한 지급보증
	PT. LOTTE MART INDONESIA	SC 은행	IDR 175,000,000,000	2022년 04월 13일 ~ 2023년 04월 13일	
		PT Bank KB Bukopin, Tbk	IDR 125,000,000,000	2022년 04월 13일 ~ 2023년 04월 13일	
		신한은행	IDR 250,000,000,000	2022년 04월 14일 ~ 2023년 04월 14일	
		하나은행	IDR 420,000,000,000	2022년 02월 25일 ~ 2023년 02월 25일	
	Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	한국수출입은행	USD 7,000,000	2022년 10월 05일 ~ 2023년 10월 05일	
		SC은행	USD 25,000,000	2022년 09월 20일 ~ 2023년 09월 19일	
		신한은행	USD 10,000,000	2022년 07월 01일 ~ 2023년 07월 07일	
		KB 국민은행	USD 10,000,000	2022년 07월 01일 ~ 2023년 07월 03일	
		하나은행	USD 10,000,000	2020년 01월 21일 ~ 2023년 01월 20일	
			USD 5,000,000	2020년 03월 25일 ~ 2023년 03월 24일	
	USD 20,000,000		2022년 06월 23일 ~ 2023년 06월 22일		
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	KB 국민은행	USD 165,000,000	2022년 03월 11일 ~ 2023년 03월 10일	
		KB 농협은행	USD 60,000,000	2022년 03월 15일 ~ 2023년 03월 15일	
		신한은행	USD 30,000,000	2022년 11월 15일 ~ 2023년 11월 14일	
		우리은행	USD 30,000,000	2022년 11월 15일 ~ 2023년 11월 14일	
		하나은행	USD 30,000,000	2022년 11월 15일 ~ 2023년 11월 14일	
	LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD	KB 국민은행 외 3개 은행	USD 250,000,000	2022년 05월 23일 ~ 2025년 05월 23일	
		한국수출입은행	USD 125,000,000	2022년 06월 27일 ~ 2027년 06월 28일	

(2) 당사는 2014년부터 롯데수원역쇼핑타운 토지 임대차기간(20년) 동안 임대인에게 지급하여야 하는 입차료에 대하여 지급보증을 제공하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 연결실체는 기업어음증권(액면금액 222,900,000천원, 2023년 6월 15일 만기)과 관련하여 발행사인 엘케이에이치제일차, 뉴스타김포한강제일차가 원리

금 상환이 불가능한 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다.

40. 특수관계자와의 거래

(1) 당기말 현재 연결실체의 주요주주는 다음과 같습니다.

기업명	지분율(%)
롯데지주*	40.00
호텔롯데	8.86
부산롯데호텔	0.78

(*) 당사에 유의적인 영향력을 행사하는 기업입니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역은 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

특수관계 구분		(단위:천원)				
특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(*2,3)	기타비용(*3)	
주요주주	롯데지주	4,334,442	-	-	89,115	43,678,542
	호텔롯데	59,298,919	3,805	590,077	-	37,199,972
	부산롯데호텔	5,235,648	-	2,008,582	422,048	8,730,981
	소 계	68,869,009	3,805	2,628,659	511,163	89,609,495
관계·공동기업	에프알코리아	34,799,880	-	-	-	-
	지라리태일코리아	11,081,892	-	-	2,185,314	-
	롯데카드	3,002,471	-	-	347,697	181,129,986
	한영	8,834,162	2,022,030	-	217,926	11,019
	기타	3,085,360	8,972,267	-	473,675	13,947,372
	소 계	60,803,785	10,994,297	-	3,224,612	195,088,376
그 밖의 특수관계자 (*1)	롯데건설	1,499,003	-	60,079,225	835,554	49,438,156
	롯데재과	5,661,277	92,796,234	-	193	6,862,427
	롯데철성증권	9,664,019	55,888,208	-	37,097	110,535
	롯데정보통신	1,064,778	-	36,777,045	43,627	165,529,577
	대흥기획	878,844	-	16,590	-	25,483,027
	롯데역사	10,484,473	-	-	16,696	1,772,290
	롯데지알에스	8,239,469	1,979,211	-	18,341	4,481,134
	롯데상사	310,346	94,657,347	-	-	435,863
	롯데푸드	1,893,822	31,332,216	-	587	3,756,678
	롯데알미늄	113,394	7,607,596	190,409	7,437	6,318,503
	롯데글로벌로지스	5,731,781	-	3,950	11,081	282,224,475
	한국후지필름	520,538	92,567	-	2,173	400
	롯데물산	6,327,381	-	1,217,556	49,368,747	32,099,051
	롯데자산개발	6,000	-	250,920	-	-
	코리아세븐	8,004,156	19,206	-	-	1,341,716
	기타	24,792,966	11,736,342	180,890,163	677,514	106,867,271
	소 계	85,392,260	296,108,947	299,425,868	51,019,407	686,710,503
	합 계	215,065,054	307,107,049	302,064,517	54,755,182	971,408,374

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독립규제 및 공

정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.

(*2) 기타수익에는 유형자산 매각이 포함되어 있습니다.

(*3) 연결실체는 특수관계자와 리스계약을 체결하였으며, 이에 따라 기타수익 및 기타비용에 당기 중 리스채권 상각에 따라 수취한 이자수익과 리스부채 상각에 따라 지급한 이자비용을 포함하고 있습니다.

② 제 52(전) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(*2,3)	기타비용(*3)
주요주주	롯데지주	4,416,618	-	-	-	33,482,144
	호텔롯데	68,249,902	598,637	-	102,565	36,351,839
	부산롯데호텔	3,457,403	-	2,002,775	-	7,818,644
	소 계	76,123,923	598,637	2,002,775	102,565	77,682,627
관계기업	에프알엘코리아	27,356,640	-	-	-	-
	자라리타임코리아	10,567,273	-	-	-	-
	롯데카드	3,610,368	-	-	315,390	177,313,612
	기타	2,732,654	5,661,093	-	119,965	4,796,630
	소 계	44,326,925	5,661,093	-	435,375	182,110,242
그 밖의 특수관계자 (*1)	롯데건설	1,615,277	-	393,450,836	26	2,172,734
	롯데채광	5,973,362	52,580,347	-	-	14,014,746
	롯데건설금융	10,798,655	52,369,956	-	40,367	136,800
	롯데정보통신(*4)	1,371,280	-	52,125,573	-	177,686,192
	대흥기획	701,721	-	-	-	25,931,553
	롯데역사	9,915,469	686,672	-	553,567	1,073,062
	롯데지알에스	9,328,749	937,394	-	22,903	3,329,983
	롯데상사	1,325,338	121,454,898	-	-	2,732
	롯데푸드	3,504,930	78,588,351	-	11,376	7,337,749
	롯데일일	87,126	6,354,606	2,029,284	45,105	8,628,615
	롯데글로벌로지스	5,032,557	36,105	44,045,000	-	279,928,802
	한국후지필름	457,961	159,033	-	2,429	87
	롯데물산(*5)	15,588,326	-	-	631,470,573	33,349,026
	롯데자산개발(*6)	2,755,329	-	542,044	320,508	43,984,868
	코리아세븐	4,946,193	39,477	-	235,701	1,033,099
	기타	14,648,602	9,229,056	29,615,777	2,195,614	120,944,504
	소 계	89,051,895	322,436,095	521,808,514	634,898,189	719,563,552
합 계	208,502,743	328,655,825	523,811,289	835,436,129	979,326,421	

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.

(*2) 기타수익에는 유형자산 매각이 포함되어 있습니다.

(*3) 연결실체는 특수관계자와 리스계약을 체결하였으며, 이에 따라 기타수익 및 기타비용에 당기 중 리스채권 상각에 따라 수취한 이자수익과 리스부채 상각에 따라 지급한 이자비용을 포함하고 있습니다.

(*4) 기타비용에는 롯데정보통신으로부터 양수한 모바일상품권사업 양수금액 6,800,000천원이 포함되어 있습니다.

(*5) 당사는 전기 중 롯데물산에 롯데월드타워 지분을 매각 후 임대차계약을 체결하였으며, 기타수익에는 롯데월드타워 지분 매각금액 831,300,000천원이 포함되어 있습니다.

(*6) 기타비용에는 롯데자산개발로부터 양수한 쇼핑몰사업 등 양수금액 42,670,000천원이 포함되어 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)							
특수관계 구분	특수관계자명	자금대어	자금상환	현금출자	주식매각	투자금회수	주식매입
주요주주	롯데지주(·2)	-	-	-	46,556,000	-	-
관계기업	롯데(·DB 오픈이노베이션펀드	-	-	7,800,000	-	-	-
	부산롯데창조영회펀드	-	-	-	-	950,000	-
	Hemisphere Film Investors I LLC	-	-	-	-	1,272,581	-
	Hemisphere Film Investors III LLC	-	-	-	-	1,003,436	-
	IBK(·HSU문화콘텐츠조합	-	-	-	-	350,000	-
	롯데(·MBC콘텐츠투자조합	-	-	-	-	699,720	-
그 밖의 특수관계자(·1)	롯데물산	-	60,698,250	-	-	-	-
	롯데건설(·3)	100,000,000	100,000,000	-	-	-	-
	롯데상사(·4)	-	-	-	-	-	350,000
합 계		100,000,000	160,698,250	7,800,000	46,556,000	4,275,737	350,000

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사입니다.

(*2) 연결실체는 당기 중 롯데지주에 이노션 보통주 5.15%를 매각하였습니다.

(*3) 당기 중 기타특수관계자인 롯데건설에 대한 대여금을 전액 회수하였습니다.

(*4) 연결실체는 당기 중 롯데상사로부터 무인양품 보통주를 350,000천원에 매입했습니다.

② 제 52(전) 기

(단위:천원)					
특수관계 구분	특수관계자명	자금차입	현금출자	주식매입	자금회수
관계기업	롯데HCB 오픈이노베이션펀드	-	7,800,000	-	-
	유진유니콘사모투자합자회사	-	30,000,000	-	-
	초록뱅크미디어	-	25,000,001	-	-
	스톤브릿지이노베이션벤처투자조합	-	-	-	3,600,000
	부산롯데창조영회펀드	-	-	-	7,650,000
	Hemisphere Film Investors II LLC	-	-	-	1,235,367
	Hemisphere Film Investors III LLC	-	-	-	648,755
	원K-SU문화콘텐츠조합	-	-	-	350,000
그 밖의 특수관계자(*1)	롯데캐피탈(*2)	85,000,000	-	-	-
	롯데자산개발(*3)	-	-	72,381,200	-
	롯데물산	59,667,525	-	-	-
합계	144,667,525	62,800,001	72,381,200	13,484,122	

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사입니다.

(*2) 롯데캐피탈로부터 에스브라이트동탄과 수원랜드마크제사차를 경유해 발생한 자금차입 40,000,000천원 및 25,000,000천원이 포함되어 있습니다.

(*3) 당사는 전기 중 롯데자산개발로부터 LOTTE PROPERTIES(HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.와 롯데쇼핑타운대구 보통주를 각 30,099,700천원 및 42,281,500천원에 매입했습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

		(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	채 권			채 무			
		매출채권	금융리스채권	기타채권	매입채무	차입금	리스부채	기타채무
주요주주	롯데지주	5,500	-	21,383,326	-	-	88,628,545	2,054,400
	호텔롯데	1,874,173	-	60,593,018	-	-	223,163,553	20,062,429
	부산롯데호텔	-	-	17,150,930	-	-	18,436,337	2,354,201
	소계	1,879,673	-	99,127,274	-	-	330,228,435	24,481,030
관계·공동기업	에프알엘코리아	1,187,964	-	-	-	-	-	26,162,678
	자라리태일코리아	-	-	-	-	-	-	6,324,314
	롯데카드(·외)	110,598,801	36,798	2,957,355	-	-	-	23,455,607
	한샘	975,343	7,327,513	-	431,546	-	-	1,722,256
	기타	446,589	5,392,232	1,566,089	689,297	-	63,711,392	1,166,081
	소계	113,168,657	12,756,513	4,543,444	1,120,833	-	63,711,392	58,870,936
그 밖의 특수관계자(·외)	롯데건설(·외)	1,512	-	13,817,525	-	-	1,772,761	45,705,593
	롯데제과	415,451	44,256	2,668,250	23,668,648	-	4,179,464	2,695,862
	롯데일성음료	282,541	-	216,252	4,126,942	-	-	11,564,607
	롯데정보통신	-	490,140	1,160,210	-	-	6,482,319	29,108,821
	대흥기획	1,224,593	-	108,150	-	-	-	10,541,377
	롯데역사	3,235,633	-	10,852,137	-	-	7,546,548	9,772,357
	롯데지알에스	512,121	664,635	321,000	140,274	-	-	5,203,154
	롯데상사	155,041	-	2,530	4,253,753	-	-	93,573
	롯데알미늄	10,226	-	8,399	594,877	-	-	763,167
	롯데글로벌로지스	403,786	-	1,351,898	-	-	16,227,317	32,733,034
	한국후지필름	1,833	28,441	66	-	-	-	729,916
	롯데물산	3,028,810	2,997,667	10,405,354	-	-	402,580,659	7,099,581
	롯데자산개발	-	-	-	-	-	-	23,001
	기타(·외)	11,346,900	159,617	12,222,666	1,568,044	133,589,744	9,564,864	23,392,351
	소계	20,618,447	4,384,756	53,134,437	34,361,738	133,589,744	448,353,932	179,426,394
합계		135,666,777	17,141,269	156,805,155	35,482,571	133,589,744	842,293,759	262,778,360

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.

(*2) 매출채권 중 소비자매출에 대한 채권 금액이 포함되어 있습니다.

(*3) 기타채무에는 LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED 지분 매매 계약금이 포함되어 있습니다.

(*4) 차입금 기타 전액은 롯데캐피탈로부터 차입한 금액이며, 종속기업인 롯데건설에서 발행한 제4회 무보증사모사채 인수금액 20,000,000천원과 엘인천제일차유한회사, 에스브라이트동탄 및 수원랜드마크제사자를 경유해 발생한 각각의 차입금 50,000,000천원, 40,000,000천원, 23,589,744천원이 포함되어 있습니다.

② 제 52(전) 기

		(단위:천원)							
특수관계 구분	특수관계자명	채 권			채 무				
		매출채권	금융리스채권	기타채권	매입채무	차입금	리스부채	기타채무	
주요주주	롯데지주	13,869	-	14,262,829	-	-	93,667,512	2,715,197	
	호텔롯데	1,624,363	-	57,204,107	1,493	-	246,093,376	12,252,233	
	부산롯데호텔	-	-	17,575,393	-	-	31,426,070	5,026,699	
	소계	1,638,232	-	69,042,329	1,493	-	371,206,958	19,994,129	
관계기업	에프알엘코리아	734,704	-	-	-	-	-	20,268,361	
	지리리태일코리아	-	-	-	-	-	-	5,321,477	
	롯데카드(·외)	67,992,296	-	4,256,464	-	-	-	16,209,807	
	기타	281,606	6,179,222	1,155,722	62,711	-	23,679,188	1,342,020	
	소계	89,008,596	6,179,222	5,412,186	62,711	-	23,679,188	43,141,665	
그 밖의 특수관계자(*1)	롯데건설	340,461	-	4,003,340	-	-	1,099,669	25,862,809	
	롯데채과	11,573	-	1,352,676	4,800,284	-	4,312,420	1,064,974	
	롯데집성음료	1,406,451	-	3,809,655	5,590,562	-	207,981	11,767,584	
	롯데정보통신	-	168,569	1,900,736	650,436	-	1,851,314	25,860,625	
	대흥기획	983,999	-	22,060	-	-	-	8,402,028	
	롯데역사	3,407,383	-	10,621,384	-	-	10,171,972	7,998,365	
	롯데지알에스	11,478	883,664	807,968	113,199	-	-	5,966,601	
	롯데상사	935	-	40	5,137,736	-	-	165,925	
	롯데푸드	2,346	1,098,843	2,309,200	5,238,427	-	704,780	12,534,904	
	롯데알미늄	91	-	10,551	577,949	-	-	1,900,928	
	롯데글로벌로지스	409,432	-	1,373,089	-	-	19,216,022	31,130,508	
	한국후지필름	506	75,073	1,518	38,903	-	-	528,926	
	롯데물산	2,687,333	1,167,981	8,745,748	-	59,667,525	433,629,832	5,996,068	
	롯데자산개발	-	-	6,600	-	-	-	633,233	
	기타	6,657,249	83,592	8,026,225	1,524,930	65,000,000	9,544,365	13,948,290	
	소계	16,119,297	3,477,942	42,991,010	23,672,426	144,667,525	480,798,355	153,701,788	
	합계		106,766,155	9,657,164	137,445,525	23,736,630	144,667,525	875,824,501	216,837,562

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.

(*2) 매출채권 중 소비자매출에 대한 채권 금액이 포함되어 있습니다.

(5) 당기와 전기 중 특수관계자와의 금융리스채권의 회수, 리스부채의 지급금액은 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)			
특수관계 구분	특수관계자명	금융리스채권의 회수(*2)	리스부채의 지급(*3)
주요주주	롯데지주	-	8,968,311
	호림롯데	-	80,794,087
	부산롯데호텔	-	13,619,673
	소계	-	103,372,071
관계기업	롯데카드	562,396	-
	한샘	1,966,330	-
	기타	8,585	7,870,694
	소계	2,517,311	7,870,694
그 밖의 특수관계자 (*1)	롯데물산	-	56,844,496
	롯데역사	-	2,382,636
	코리아세븐	-	2,669,949
	한국후지필름	34,332	-
	롯데건설	-	320,658
	롯데정보통신	565,125	3,707,014
	기타	259,512	8,367,963
	소계	858,969	74,292,715
합계		3,376,280	185,535,480

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에
 는포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사
 와해외소계 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*2) 금융리스채권 이자수익 수취금액이 포함되어 있습니다.

(*3) 리스부채 이자비용 지급액이 포함되어 있습니다.

② 제 52(전) 기

(단위:천원)			
특수관계 구분	특수관계지명	금융리스채권의 회수(*2)	리스부채의 지급(*3)
주요주주	롯데지주	-	10,954,070
	호텔롯데	-	80,479,607
	부산롯데호텔	-	13,663,915
	소계	-	105,097,592
관계기업	롯데카드	67,459	-
	기타	14,522	3,407,885
	소계	81,981	3,407,885
그 밖의 특수관계자 (*1)	롯데물산	-	48,462,719
	롯데역사	-	2,471,467
	코리아세븐	-	2,191,574
	한국후지필름	28,812	-
	롯데건설	-	105,781
	롯데정보통신	-	1,157,840
	롯데자산개발	1,179,743	122,610
	기타	477,155	5,944,155
	소 계	1,685,710	60,456,146
합 계	1,767,691	168,961,623	

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에
 는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회
 사와해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*2) 금융리스채권 이자수익 수취금액이 포함되어 있습니다.

(*3) 리스부채 이자비용 지급액이 포함되어 있습니다.

(6) 당기말 현재 연결실체가 특수관계자를 위하여 제공하고 있는 담보 및 지급보증의
 내역은 다음과 같으며, 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보 및 지급보증은 없습
 니다.

(외화단위:USD)					
특수관계구분	기업명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비 고
공동기업	INTERNATIONAL BUSINESS CENTER COMPANY LIMITED	DBS	USD 6,000,000	2022년 03월 31일 ~ 2023년 03월 30일	자금조달을 위한 지급보증
		한국수출입은행	USD 4,000,000	2022년 04월 01일 ~ 2023년 04월 03일	
	Lotte Entertainment Vietnam Co., Ltd	신한은행	USD 1,860,000	2022년 10월 21일 ~ 2023년 10월 21일	

(7) 당기말 현재 연결실체는 당사 자산담보부대출(액면금액 800,000,000천원, 2023년 2월 23일 만기)과 관련하여 발행사인 엘인천제일차 유한회사 및 엘인천제이차 유한회사가 원리금 상환이 불가능한 경우 롯데물산으로부터 자금을 보충받는 약정을 체결하고 있습니다.

(8) 당기 중 연결실체와 롯데카드 간 구매카드 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구분	법인명	약정금액	사용금액	상환금액	미결제금액
이용자입장	롯데쇼핑	240,000,000	2,554,966,449	2,553,548,058	1,408,391
	롯데하이마트	150,000,000	1,727,151,376	1,727,151,376	-
	롯데월치맥스	20,000,000	15,047,916	13,412,532	1,635,384

41. 위험관리

(1) 금융위험관리

1) 연결실체의 목표 및 정책

연결실체의 위험관리활동은 주로 재무적 성과에 영향을 미치는 신용위험, 유동성위험, 시장위험 등의 잠재적 위험을 식별하여 발생가능한 위험을 허용가능한 수준으로 감소, 제거 및 회피함으로써, 안정적이고 지속적인 경영성과를 창출할 수 있도록 지원하고, 동시에 재무구조 개선 및 자금운영의 효율성 제고를 통해 금융비용을 절감함으로써 회사경쟁력 제고에 기여하는 데 그 목적이 있습니다.

재무위험관리 체계를 구축하고 시행하기 위하여, 연결실체는 통합적인 관점에서 위험관리정책을 수립하고 있으며, 내부 관리자의 통제 및 검토를 엄격히 수행하여 위험관리정책과 절차를 준수하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 고객이나 거래상대방이 계약상의 의무를 이행하지 않아 연결실체가 재무손실을 입을 위험을 의미합니다.

연결실체 수익의 대부분은 개인 고객에게서 발생하고 있으며, 이에 따른 신용위험은 크게 발생하지 않습니다. 또한, 연결실체는 금융회사에 현금및현금성자산 및 단기금융상품 등을 예치하고 있으며, 신용등급이 우수한 금융기관과 거래를 하고 있고, 이

에 따른 금융기관으로부터의 신용위험은 제한적입니다.

① 신용위험에 대한 노출정도

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 표시하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
현금성자산(*1)	1,780,815,785	2,384,829,983
매출채권및기타채권	905,383,732	721,165,682
기타금융자산(유동)	1,657,441,323	2,074,555,177
기타금융자산(비유동)(*2)	1,309,940,813	1,273,362,505
합 계	5,653,581,653	6,453,913,347

(*1) 금융회사에 예치하지 않고 연결실체가 보유하고 있는 현금은 신용위험에 대하여 노출되어 있지 않으므로 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

(*2) 기타포괄손익-공정가치지분상품은 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

② 금융자산의 연체 및 손상에 대한 신용위험 노출

당기말과 전기말 현재 매출채권및기타채권에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구 분	제 53(당) 기			제 52(전) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금	총 장부금액	부도율	대손충당금
경 상	885,457,473	0.48%	4,333,433	708,592,157	0.13%	904,403
연체 0 ~ 3개월	10,465,730	4.68%	508,413	10,001,403	26.12%	2,612,358
연체 3 ~ 6개월	2,419,563	68.75%	1,663,550	4,322,857	46.94%	2,029,046
연체 6 ~ 9개월	619,406	35.69%	221,081	4,017,165	50.96%	2,047,284
연체 9 ~ 12개월	1,963,684	75.21%	1,476,967	1,811,037	61.89%	1,117,238
연체 12 ~ 15개월	4,619,757	28.63%	1,322,557	1,181,550	43.39%	512,669
연체15개월 초과	38,607,900	75.75%	29,243,780	25,309,596	98.17%	24,847,047
합 계	944,153,513	-	38,789,781	755,235,727	-	34,070,045

당기말과 전기말 현재 기타금융자산(유동)에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구분	제 53(당) 기			제 52(전) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금	총 장부금액	부도율	대손충당금
정상	1,659,670,323	0.13%	2,229,000	2,074,565,177	-	-
연체15개월 초과	33,978	100.00%	33,978	33,978	100.00%	33,978
합계	1,659,704,301		2,262,978	2,074,599,155		33,978

당기말과 전기말 현재 기타금융자산(비유동)에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구분	제 53(당) 기			제 52(전) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금	총 장부금액	부도율	대손충당금
정상	1,309,940,813	-	-	1,273,362,505	0.09%	1,110,898
연체 9~12개월	-	-	-	1,000,000	100.00%	1,000,000
연체15개월 초과	2,678,190	100.0%	2,678,190	1,678,190	33.80%	567,302
합계	1,312,619,003		2,678,190	1,276,040,695		2,678,190

당기와 전기 중 매출채권및기타채권에 대한 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기초장부금액	34,070,045	60,923,039
설정	6,472,030	11,441,414
환입	(967,615)	(5,875,964)
제각	(629,154)	(10,159,709)
상각채권회수	-	(25,733,979)
기타	(175,525)	3,475,244
기말장부금액	38,769,781	34,070,045

당기와 전기 중 기타금융자산(유동)에 대한 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기초장부금액	33,978	33,978
기타(※)	1,866,000	-
기말장부금액	1,899,978	33,978

(※) 종속기업인 엘케이에이치제일차의 연결 신규편입으로 증가하였습니다.

당기와 전기 중 기타금융자산(비유동)에 대한 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기초장부금액	2,678,190	3,603,190
설정	-	1,075,000
제각	-	(2,000,000)
기말장부금액	2,678,190	2,678,190

③ 지급보증

당기말 현재 관계기업 및 공동기업의 채무불이행시 발생 가능한 지급보증금액은 15,030,178천원입니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 연결실체의 경영환경 및 외부환경의 악화로 인하여 연결실체가 금융 부채에 관련된 의무를 적기에 이행하는 데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다.

연결실체는 유동성 위험의 체계적인 관리를 위하여 주기적인 단기 및 중장기 자금관리계획 수립과 실제 현금 유출입 스케줄을 지속적으로 분석, 검토하여 발생가능한 위험을 적기에 예측하고 대응하고 있습니다.

또한 연결실체는 적정규모의 예금을 신용도가 우수한 주요 금융기관에 예치하고 있고, 갑작스런 유동성위험 발생에 대비하여 다양한 금융기관에 당좌차월, 기업어음약정 등의 차입한도를 유지하고 있으며, 우수한 국내외 신용등급을 바탕으로 국내외 금융시장에서 원활한 자금조달이 가능합니다. 연결실체의 경영진은 영업활동에 의한 현금흐름과 금융자산의 현금유입으로 금융부채를 상환 가능하다고 판단하고 있습니다.

당기말 현재 금융부채의 계약에 따른 만기분석은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구분	장부금액	0-3개월	3-6개월	6개월-1년	1년초과	계약상 현금흐름
매입채무및기타채무	2,566,310,260	2,566,069,651	237,952	19,820	-	2,566,327,423
차입금및사채(유동)(*1,2)	4,894,848,443	1,979,366,129	1,621,704,063	1,353,637,431	-	4,954,727,623
기타금융부채(유동)(*3)	1,155,761,038	596,348,127	189,026,654	478,440,060	-	1,253,814,841
차입금및사채(비유동)(*1,2)	4,666,439,908	29,793,047	30,056,711	60,488,174	5,092,906,661	5,213,244,569
매입채무및기타채무(비유동)	19,454,584	-	-	-	21,705,705	21,705,705
기타금융부채(비유동)(*3)	4,779,368,333	417,869	362,222	844,166	6,015,515,377	6,017,139,636
금융보증계약	2,189,430	15,030,178	-	-	-	15,030,178
합계	18,284,371,996	5,177,045,001	1,841,387,602	1,893,429,653	11,130,127,743	20,041,969,999

- (*1) 이자비용이 포함된 금액입니다.
- (*2) 상기 차입금 및 사채에 대해서 약정에 의한 조항(재무비율 및 신용등급 유지 등)을 충족하지 못하는 경우 기한의 이익을 상실 할 수 있습니다.
- (*3) 리스부채가 포함되어 있습니다.

연결실체는 이 현금흐름이 유의적으로 더 이른 기간에 발생하거나, 유의적으로 다른 금액일 것으로 기대하지 않습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 불확실성으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

연결실체는 시장위험을 관리하기 위해서 다양한 파생상품 거래를 하고 있습니다. 이러한 거래들은 내부 관리자의 엄격한 통제하에 적절하게 수행되고 있으며, 일반적으로 연결실체는 수익의 변동성을 관리하기 위해 위험회피회계처리를 적용합니다.

① 환위험

연결실체의 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 자산및부채는 환위험에 노출되어 있습니다. 환포지션이 발생하는 주요 통화로는 USD, CNY 등이 있습니다. 연결실체의 환위험관리의 목표는 환율변동으로 인한 불확실성과 손익의 변동을 최소화 하여 안정적인 재무활동을 지속하는 데 있습니다. 연결실체의 기본적인 외환관리의 목적은 위험회피로서 투기 목적의 외환매매는 엄격히 금하고 있습니다.

연결실체는 외화표시 차입금및사채에 대해 금융기관과의 파생상품 거래를 통하여 환율 및 이자율 변동리스크를 헷지하고 있습니다. 또 외화자금 소요 시 주요 금융기관과의 선물환 계약 등을 통하여 급격한 환율변동위험을 회피하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 53(당) 기		제 52(전) 기	
	자산	부채	자산	부채
USD	355,006,913	1,629,381,571	488,976,011	1,314,031,461
EUR	319,470	4,265,760	88,666	2,079,001
JPY	-	1,507	-	-
KWD	-	56,783	-	-
CNY	3,678,343	-	6,697,575	-
CAD	114,290	371,386	-	-
AUD	-	16,305	-	3,168
합 계	369,119,016	1,634,093,292	495,762,252	1,316,113,630

당기와 전기에 적용된 환율은 다음과 같습니다.

(단위:원)				
구 분	평균환율		기말환율	
	당기	전기	당기말	전기말
USD	1,291.95	1,144.42	1,267.30	1,185.50
EUR	1,357.38	1,352.79	1,351.20	1,342.34
JPY	9,8344	10,4145	9,5318	10,3024
KWD	164.98	147.23	162.55	152.03
CNY	191.57	177.43	181.44	186.26
CAD	991.82	913.26	935.38	930.61
AUD	895.43	859.42	858.41	858.89

연결실체는 내부적으로 외화 대비 원화 환율 변동에 대한 환위험을 정기적으로 측정하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 다른 변수가 모두 동일하다고 가정할 경우, 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 세전손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다. 다만, 환율변동위험을 헷지한 차입금, 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 53(당) 기		제 52(전) 기	
	10%상승시	10%하락시	10%상승시	10%하락시
USD	33,143,486	(33,143,486)	45,886,485	(45,886,485)
EUR	(394,629)	394,629	(199,034)	199,034
JPY	(151)	151	-	-
HKD	(5,676)	5,676	-	-
CNY	367,834	(367,834)	669,758	(669,758)
CAD	(25,710)	25,710	-	-
AUD	(1,630)	1,630	(317)	317
합 계	33,063,524	(33,063,524)	46,356,892	(46,356,892)

상기 민감도 분석은 보고기간 종료일 현재 연결실체의 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채를 대상으로 하였습니다.

② 이자율위험

이자율위험은 미래에 시장이자율 변동에 따라 예금과 차입금에서 발생하는 이자비용 및 이자수익이 변동될 위험으로서, 연결실체의 변동금리 예금과 변동금리부 조건의 외화표시채권과 일반차입금에서 발생가능한 위험입니다. 연결실체의 이자율 위험의 관리는 이자율이 변동함으로써 발생하는 불확실성으로 인하여 연결실체의 금융자산과 부채의 가치변동을 최소화 하는 데 그 목적이 있습니다.

연결실체는 이자율 스왑을 이용하여 외화변동금리부차입의 변동금리이자지급을 원화고정금리로 바꾸어 지급하는 방법으로 이자변동리스크를 헷지하는 정책을 채택하였습니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 변동이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
금융자산	96,652,867	78,884,135
금융부채	1,832,426,726	1,287,451,541

당기말과 전기말 연결실체가 보유하고 있는 변동금리에금과 변동금리차입금 등으로 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 100bp 변동한다고 가정할 때 변동금리에금과 변동금리차입금 등에서 1년간 발생하는 이자수익 및 이자비용의 영향은 다음과 같습니다. 다만, 이자율변동위험을 헷지한 차입금 및 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 53(당) 기		제 52(전) 기	
	100bp 상승	100bp 하락	100bp 상승	100bp 하락
이자수익	966,529	(966,529)	788,841	(788,841)
이자비용	8,819,887	(8,819,887)	4,017,379	(4,017,379)

③ 가격변동위험

연결실체는 기타포괄손익-공정가치 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 평가하는 시장성 있는 기타포괄손익-공정가치 지분상품의 장부금액은 각각 527,683,516천원, 1,092,717,406천원으로 다른 변수가 일정하고 지분상품의 가격이 10% 변동할 경우 가격변동이 당기 및 전기 기타포괄손익에 미치는 영향은 각각 52,768,352천원 및 109,271,741천원입니다.

(2) 자본관리

연결실체의 자본관리는 건전한 자본구조의 유지를 통한 주주이익의 극대화를 목적으로 하고 있으며, 최적 자본구조 달성을 위해 부채비율, 순차입금비율 등의 재무비율을 매월 모니터링하여 필요할 경우 적절한 재무구조 개선방안을 실행하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재의 부채비율, 순차입금비율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
부채(A)	20,668,459,087	21,629,527,142
자본(B)	11,035,116,786	11,797,006,677
예금(C)	3,104,029,189	4,321,126,036
차입금(D)	9,761,288,351	9,952,976,591
부채비율(A/B)	187.30%	183.35%
순차입금비율((D-C)/B)	60.33%	47.74%

42. 리스

(1) 연결재무상태표에 인식된 금액

당기말과 전기말 현재 리스와 관련해 연결재무상태표에 인식된 주요 항목은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	재 53(당 기)	재 52(전 기)
사용권자산		
토지	833,103,444	859,442,159
건물	3,187,746,432	3,802,502,448
차량운반구	3,168,507	2,765,116
기타	35,068,065	35,491,458
합계	4,059,086,448	4,700,201,181
투자부동산		
	410,225,068	454,532,785
금융리스채권		
유동	26,071,310	25,302,347
비유동	78,201,058	74,346,677
합계	104,272,368	99,649,024
리스부채		
유동	756,903,350	628,014,113
비유동	4,623,897,611	5,318,114,600
합계	5,380,800,961	5,946,128,713

(2) 연결포괄손익계산서에 인식된 금액

당기와 전기 중 리스와 관련해서 연결포괄손익계산서에 인식된 주요 항목은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
사용권자산의 감가상각비		
토지 및 건물	536,583,669	564,824,274
차량운반구	1,962,457	1,829,760
기타	8,744,742	11,905,961
합계	547,290,868	578,559,995
투자부동산의 감가상각비		
리스부채에 대한 이자비용	209,763,053	240,681,560
금융리스채권에 대한 이자수익	3,535,626	3,043,839
단기·소액 리스료 등	92,517,444	79,908,894
사용권자산 손상차손	173,180,942	336,162,281

당기와 전기 중 리스부채의 총 현금유출액은 각각 804,918,089천원과 767,644,682천원입니다.

연결실체는 코로나바이러스감염증-19(COVID-19)의 직접적인 결과로 발생한 부동산 임차료 할인에 대하여 리스변경에 해당하는지 평가하지 않는 실무적 간편법을 적용하였습니다. 그로 인하여 동 임차료 할인에서 발생한 리스료의 변동을 반영하기 위해 당기 중 인식한 금액은 11,138,294천원입니다.

(3) 당기와 전기 중 사용권자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기초잔액	4,700,201,181	5,163,972,329
사용권자산의 취득	138,521,739	492,128,425
감가상각비	(547,290,868)	(578,559,995)
사용권자산손상차손	(173,180,942)	(336,162,281)
기타증감(*)	(59,164,662)	(41,177,297)
기말잔액	4,059,086,448	4,700,201,181

(*) 기타증감은 리스계약 변경 및 종료, 투자부동산 및 전대리스 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 리스부채의 계약상 만기는 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)						
구분	6개월 미만	6개월 ~ 1년	1 ~ 2년	2 ~ 5년	5년초과	합 계
최소리스료 총액	418,054,496	372,862,343	701,308,214	1,836,953,078	3,415,489,347	6,744,677,478
최소리스료 순액	403,303,860	353,599,490	646,365,847	1,594,008,116	2,383,523,648	5,380,800,961

② 제 52(전) 기

(단위:천원)						
구분	6개월 미만	6개월 ~ 1년	1 ~ 2년	2 ~ 5년	5년초과	합 계
최소리스료 총액	394,388,524	387,145,837	749,651,783	1,907,941,179	3,887,242,864	7,326,370,187
최소리스료 순액	317,453,172	310,560,941	644,294,822	1,604,841,676	3,068,978,102	5,946,128,713

(5) 당기말과 전기말 현재 금융리스채권의 계약상 만기는 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)						
구분	6개월 미만	6개월 ~ 1년	1 ~ 2년	2 ~ 5년	5년초과	합 계
최소리스료 총액	14,597,369	12,301,710	30,426,614	31,062,785	31,909,882	120,298,360
최소리스료 순액	14,301,650	11,769,660	28,149,923	26,019,157	24,031,978	104,272,368

② 제 52(전) 기

(단위:천원)						
구분	6개월 미만	6개월 ~ 1년	1 ~ 2년	2 ~ 5년	5년초과	합 계
최소리스료 총액	13,919,607	12,965,777	31,820,149	46,131,002	18,144,702	123,001,237
최소리스료 순액	13,196,694	12,105,653	28,534,382	37,437,812	8,374,473	99,649,024

(6) 운용리스 제공 내역

연결실체는 부동산 또는 장비를 임대하는 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 수취계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
1년 이내	124,850,562	71,155,800
1년 초과 5년 이내	192,530,979	71,261,187
5년 초과	99,057,223	25,003,200
합계(*)	416,438,764	167,420,187

(*) 매출액의 변동에 따라 발생하는 변동리스료는 포함되어 있지 않습니다.

당기와 전기 중 운용리스계약과 관련하여 연결실체가 인식한 리스료수익은 각각 1,539,313,713천원과 1,324,402,389천원입니다.

재무상태표

제 53(당) 기 2022년 12월 31일 현재

제 52(전) 기 2021년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과 목	주석	제 53(당) 기	제 52(전) 기
자 산			
유동자산		3,120,945,257,240	3,319,165,876,654
현금및현금성자산	6.7,35.40	1,166,440,601,007	1,574,016,044,561
매출채권및기타채권	5.7,38.40	572,038,783,359	432,783,918,889
기타금융자산	6.7,23.40	800,119,024,477	612,274,257,156
채고자산	8	446,651,455,872	429,457,320,288
당기법인세자산	34	71,337,620,022	138,462,575,535
기타비금융자산	9	33,414,340,507	23,176,674,714
매각예정자산	10	30,943,431,996	108,995,085,511
비유동자산		21,610,828,615,639	20,907,184,392,438
기타채권	5.7	141,565,166,795	145,556,516,360
종속기업,관계기업및공동기업투자	11,12,13,38	3,703,367,076,548	4,531,480,306,602
기타금융자산	6.7,23.40	1,147,624,138,459	1,142,996,248,338
유형자산	14	11,186,324,831,455	9,694,826,706,939
사용권자산	14,39	3,610,581,389,866	4,244,032,050,908
투자부동산	15	1,494,694,967,823	931,090,437,568
영업권	16	112,405,594,522	28,300,255,953
무형자산	16	37,528,051,777	81,914,097,909
기타비금융자산	9	2,018,011,005	2,123,012,410
확정급여자산	22	175,719,387,389	104,864,759,451
자 산 총 계		24,731,773,872,879	24,226,350,269,092
부 채			
유동부채		6,731,585,804,177	5,315,020,099,781
차입금및사채	7.18,40	2,142,203,825,881	1,228,169,985,330
매입채무및기타채무	7.17,40	2,026,174,994,034	1,800,314,117,465
기타금융부채	7.23,40	397,473,030,536	376,599,841,909
리스부채	7.39	750,262,843,999	578,277,457,572
선수수익	19	183,529,712,681	163,883,305,906
충당부채	20	13,352,024,029	8,479,923,705
기타비금융부채	21	1,218,599,373,017	1,159,295,467,894
비유동부채		8,732,588,468,834	9,155,547,598,662

과 목	주석	제 53(당) 기	제 52(전) 기
차입금및사채	7,18,40	3,866,163,788,476	3,498,970,712,086
기타채무	7,17	3,919,960,755	-
기타금융부채	7,23,40	142,947,324,363	83,333,609,626
리스부채	7,39	4,530,458,192,321	5,299,156,516,443
기타장기금융채무	22	20,277,069,204	20,762,654,389
이연법인세부채	34	1,713,749,746	85,838,995,674
선수수익	19	10,005,397,554	7,443,242,317
충당부채	20	157,102,986,415	160,041,868,127
부 채 총 계		15,464,184,273,011	14,470,567,698,443
자 본			
자본금	1,24	141,443,775,000	141,443,775,000
자본잉여금	24	3,590,535,627,005	3,590,535,627,005
자본조정	25	(2,856,562,337,456)	(2,818,298,047,582)
이익잉여금	26	8,483,220,958,670	8,911,185,540,093
기타포괄손익누계액	27	(101,048,423,351)	(69,084,323,867)
자 본 총 계		9,267,589,599,868	9,755,782,570,649
부 채 및 자 본 총 계		24,731,773,872,879	24,226,350,269,092

첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

포괄손익계산서

제 53(당) 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제 52(전) 기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과 목	주석	제 53(당) 기	제 52(전) 기
매출	29, 38	8,814,417,014,838	8,408,202,994,035
매출원가	8, 32, 38	(4,137,606,723,861)	(4,173,541,080,865)
매출총이익		4,676,810,290,977	4,234,661,913,170
판매비와관리비	30, 32, 38	(4,337,355,083,590)	(4,147,206,854,812)
대손상각비	30, 32, 40	(1,855,904,315)	(1,361,055,763)
영업이익		337,599,303,072	86,093,962,595
기타수익	31	117,072,788,789	367,289,961,743
기타비용	31	(323,328,091,865)	(415,919,465,125)
기타의대손상각비	31	(2,752,093,046)	(19,326,502)
금융수익-유효이자율법에 따른 이자수익	33	78,781,277,757	50,350,665,869
금융수익-기타	33	376,314,636,324	357,873,924,944
금융비용	33	(1,127,665,497,256)	(665,335,966,815)
법인세비용차감전손실		(543,977,676,225)	(220,666,263,291)
법인세수익	34	172,767,513,361	412,501,591,353
당기순이익(손실)		(371,210,162,864)	191,835,328,062
기타포괄손익		439,273,957	44,146,617,800
후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		11,539,490,771	35,264,500,060
확정급여제도의 재측정요소	22	42,061,498,645	74,582,762,764
기타포괄손익-공정가치 지분상품 평가손익	27	(26,009,271,832)	(27,682,805,751)
법인세효과		(4,512,736,042)	(11,635,456,953)
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		(11,100,216,814)	8,882,117,740
기타포괄손익-공정가치 채무상품 평가손익	27	(178,930,828)	(272,776,211)
파생상품평가손익	23, 27	(14,244,996,290)	11,990,609,641
법인세효과		3,323,710,304	(2,835,715,680)
총포괄이익(손실)		(370,770,888,907)	235,981,945,862
주당이익	28		
기본주당이익(손실)		(13,131)	6,788

첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자본변동표

제 53(당) 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제 52(전) 기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과 목	자 본 금	자 본 잉여금	자 본 조장	이 익 잉여금	기타모공 손익누계액	총 계
2021.1.1(전기초)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,818,298,047,592)	8,743,149,333,598	(57,872,271,204)	9,568,998,416,797
총모공손익						
당기순이익	-	-	-	191,835,328,002	-	191,835,328,002
기타모공손익						
기타모공손익 -공정가치 자본상품 평가손익	-	-	-	(1,175,093,712)	(20,094,170,400)	(21,269,264,112)
기타모공손익 -공정가치 채무상품 평가손익	-	-	-	-	(206,704,308)	(206,704,308)
파생상품평가손익	-	-	-	-	9,099,892,106	9,099,892,106
확정급여채무의 재측정요소	-	-	-	56,533,734,175	-	56,533,734,175
기타모공손익 소계	-	-	-	55,358,670,463	(11,212,052,602)	44,146,617,861
총모공손익 합계	-	-	-	247,193,998,525	(11,212,052,602)	235,981,945,923
자본에 직접 반영된 주주원의 거래:						
연차배당	-	-	-	(79,157,732,000)	-	(79,157,732,000)
2021.12.31(전기말)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,818,298,047,592)	8,911,185,540,093	(89,084,323,867)	9,755,782,570,649
2022.1.1(당기초)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,818,298,047,592)	8,911,185,540,093	(89,084,323,867)	9,755,782,570,649
총모공손익						
당기순손실	-	-	-	(371,210,162,864)	-	(371,210,162,864)
기타모공손익						
기타모공손익 -공정가치 자본상품 평가손익	-	-	-	-	(20,863,892,670)	(20,863,892,670)
기타모공손익 -공정가치 채무상품 평가손익	-	-	-	-	(138,967,859)	(138,967,859)
파생상품평가손익	-	-	-	-	(10,969,249,992)	(10,969,249,992)
확정급여채무의 재측정요소	-	-	-	32,403,373,441	-	32,403,373,441
기타모공손익 소계	-	-	-	32,403,373,441	(31,964,099,494)	439,273,947
총모공손익 합계	-	-	-	(338,806,789,423)	(31,964,099,494)	(370,770,889,917)
자본에 직접 반영된 주주원의 거래:						
감당으로 인한 변동	-	-	(385,264,289,074)	-	-	(385,264,289,074)
연차배당	-	-	-	(79,157,732,000)	-	(79,157,732,000)
2022.12.31(당기말)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,856,562,337,466)	8,493,220,968,670	(101,048,423,351)	9,267,589,500,869

첨부분 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

현금흐름표

제 53(당) 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제 52(전) 기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과목	주석	제 53(당) 기	제 52(전) 기
영업활동으로 인한 현금흐름		1,422,896,494,036	1,449,494,026,982
당기손이익(손실)		(371,210,162,864)	191,835,328,062
조정	35	1,693,742,623,890	910,298,224,220
영업활동으로 인한 자산부채의 변동	35	(4,910,459,313)	480,077,524,531
법인세환입(납부)		105,274,492,323	(132,717,049,831)
투자활동으로 인한 현금흐름		(363,148,582,809)	1,052,528,664,663
투자활동으로 인한 현금유입액		808,536,251,135	3,074,887,714,061
임차보증금의 감소		54,202,887,801	68,774,230,771
단기금융상품의 감소		327,218,773,874	1,238,327,500,000
단기대여금의 감소		65,329,112,000	6,269,502,705
기타포괄손익-공정가치 채무상품의 처분		703,361,492	8,254,490,000
기타포괄손익-공정가치 자본상품의 처분		-	1,559,742,684
종속기업, 관계기업및공동기업투자의 처분		52,662,237,308	45,904,610,768
유형자산의 처분		5,518,110,260	855,236,420,893
무형자산의 처분		6,028,844	585,272,727
매각예정자산의 처분		-	797,663,504,116
금융리스채권의 회수		37,642,071,723	35,572,420,914
선수금의 수취		4,019,235,462	-
파생상품의 정산으로 인한 현금유입액		22,364,008,365	6,683,699,000
사업결합으로 인한 현금유입		238,870,424,005	10,026,319,483
투자활동으로 인한 현금유출액		(1,365,163,365,480)	(2,190,862,946,063)
임차보증금의 증가		(7,546,306,476)	(52,170,210,015)
단기금융상품의 증가		(585,008,848,235)	(865,599,113,857)
단기대여금의 증가		(3,000,000,000)	(50,090,790,000)
장기대여금의 증가		-	(991,300,000)
장기금융상품의취득		(27,011,692,043)	(1,811,000,000)
당기손익-공정가치 채무상품의 취득		-	(1,500,044,000)
기타포괄손익-공정가치 자본상품의 취득		-	(63,302,179,000)
종속기업, 관계기업및공동기업투자의 취득		(334,867,494,856)	(538,444,802,886)
유형자산의 취득		(431,827,940,290)	(611,718,105,728)
무형자산의 취득		(6,101,083,580)	(5,235,400,577)
이자수취		50,302,977,740	22,956,885,954
배당금수취		173,175,553,796	145,547,010,711
재무활동으로 인한 현금흐름		(1,472,790,907,346)	(1,991,560,462,621)
재무활동으로 인한 현금유입액		1,147,132,903,585	939,918,946,184
임대보증금의 증가		13,792,055,238	19,920,820,697
단기차입금의 차입		200,000,000,000	-

과목	주석	제 53(당) 기	제 52(전) 기
장기차입금의 차입		355,000,000,000	100,000,000,000
사채의 발행		578,340,848,347	819,998,125,487
재무활동으로 인한 현금유출액		(2,214,270,515,784)	(2,574,544,063,727)
임대보증금의 감소		(27,136,125,601)	(140,343,360,143)
단기차입금의 상환		(415,000,000,000)	(200,000,000,000)
유동성장기부채의 상환		(311,950,000,000)	(748,424,220,695)
사채의 상환		(878,550,000,000)	(912,080,000,000)
리스부채의 상환		(581,634,360,183)	(573,696,482,889)
이지지급		(326,465,503,147)	(277,777,553,078)
배당금지급		(79,157,792,000)	(79,157,792,000)
현금및현금성자산의 증가(감소)		(413,042,996,119)	510,462,229,024
기초의 현금및현금성자산		1,574,016,044,561	1,058,444,838,960
현금및현금성자산에 대한 환율변동효과		5,467,552,565	5,108,976,577
기말의 현금및현금성자산		1,166,440,601,007	1,574,016,044,561

첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

주식

제 53(당) 기 2022년 12월 31일 현재

제 52(전) 기 2021년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사

1. 당사의 개요

롯데쇼핑주식회사(이하 "당사")는 1970년 7월 2일 백화점 경영을 목적으로 설립되었으며 당기말 현재 백화점 32개점(위수탁운영 2개점 포함), 아울렛 22개점, 할인점 112개점(위수탁운영 1개점 포함), 슈퍼마켓 199개점, 쇼핑몰 6개점(위수탁운영 1개점 포함)을 보유하고 있습니다. 당사는 2006년 2월 9일자로 주식을 한국거래소가 개설한 유가증권시장에 상장하였습니다. 한편, 당기말 현재 당사의 주요주주는 다음과 같습니다.

주 주	소유주식수(주)	금 액(천원)	지분율(%)
롯데지주	11,315,503	56,577,515	40.00
신동빈	2,893,049	14,465,245	10.23
호텔롯데	2,507,158	12,535,790	8.86
신영자	297,653	1,488,265	1.05
부산롯데호텔	220,326	1,101,630	0.78
자기주식	18,115	90,575	0.06
기타주주	11,036,951	55,184,755	39.02
합 계	28,288,755	141,443,775	100.00

2. 재무제표 작성기준

다음은 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

당사의 재무제표는 한국채택국제회계기준(이하 기업회계기준)에 따라 작성되었습니다. 한국채택국제회계기준은 국제회계기준위원회("IASB")가 발표한 기준서와 해석서 중 대한민국이 채택한 내용을 의미합니다.

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

(1) 측정기준

재무제표는 다음을 제외하고는 역사적 원가에 기초하여 작성하였습니다.

- 특정 금융자산과 금융부채(파생상품 포함)
- 순공정가치로 측정하는 매각예정자산
- 확정급여제도와 공정가치로 측정하는 사외적립자산

(2) 기능통화와 표시통화

당사는 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(이하 '기능통화')로 표시하고 있습니다. 당사의 경영성과와 재무상태는 기능통화이면서 표시통화인 대한민국 '원'으로 표시하고 있습니다.

한국채택국제회계기준은 재무제표 작성 시 중요한 회계추정의 사용을 허용하고 있으며, 회계정책을 적용함에 있어 경영진의 판단을 요구하고 있습니다. 보다 복잡하고 높은 수준의 판단이 필요한 부분이나 중요한 가정 및 추정이 필요한 부분은 주석 4에서 설명하고 있습니다.

(3) 추정과 판단

재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 당사의 회계정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며, 과거 경험과 현재의 상황에 비추어 합리적으로 예측가능한 미래의 사건을 고려하여 이루어 집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을 유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

3. 중요한 회계정책과 공시의 변경

다음은 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

3.1 당사가 채택한 제·개정 기준서

당사는 2022년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

(1) 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정 - 개념체계의 인용

사업결합 시 인식할 자산과 부채의 정의를 개정된 재무보고를 위한 개념체계를 참조하도록 개정되었으나, 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산' 및 해석서 제2121호 '부담금'의 적용범위에 포함되는 부채 및 우발부채에 대해서는 해당 기준서를 적용하도록 예외를 추가하고, 우발자산이 취득일에 인식되지 않는다는 점을 명확히 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(2) 기업회계기준서 제1016호 '유형자산' 개정 - 의도한 사용 전의 매각금액

기업이 자산을 의도한 방식으로 사용하기 전에 생산된 품목의 판매에서 발생하는 수익을 생산원가와 함께 당기손익으로 인식하도록 요구하며, 유형자산의 취득원가에서 차감하는 것을 금지하고 있습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(3) 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산' 개정 - 손실부담계약: 계약이행원가

손실부담계약을 식별할 때 계약이행원가의 범위를 계약 이행을 위한 증분원가와 계약 이행에 직접 관련되는 다른 원가의 배분이라는 점을 명확히 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(4) 한국채택국제회계기준 연차개선 2018-2020

한국채택국제회계기준 연차개선 2018-2020은 2022년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용됩니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택': 최초채택기업인 종속기업
- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품': 금융부채 제거 목적의 10% 테스트 관련 수수료
- 기업회계기준서 제1041호 '농림어업': 공정가치 측정

(5) 기업회계기준서 제1116호 '리스' 개정 - 2021년 6월 30일 후에도 제공되는 코로나19 관련 임차료 할인 등

코로나19의 직접적인 결과로 발생한 임차료 할인 등이 리스변경에 해당하는지 평가하지 않을 수 있도록 하는 실무적 간편법의 적용대상이 2022년 6월 30일 이전에 지급하여야 할 리스료에 영향을 미치는 리스료 감면으로 확대되었습니다. 리스이용자는 비슷한 상황에서 특성이 비슷한 계약에 실무적 간편법을 일관되게 적용해야 합니다. 당사는 기업회계기준서 제1116호의 개정을 조기도입하여 조건을 충족하는 모든 임차료 할인에 대해 회계정책을 변경하였습니다.

3.2 당사가 적용하지 않은 제·개정 기준서

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

(1) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - 부채의 유동/비유동 분류

보고기간말 현재 존재하는 실질적인 권리에 따라 유동 또는 비유동으로 분류되며, 부채의 결제를 연기할 수 있는 권리의 행사가능성이나 경영진의 기대는 고려하지 않습니다. 또한, 부채의 결제에 자기지분상품의 이전도 포함되나, 복합금융상품에서 자기지분상품으로 결제하는 옵션이 지분상품의 정의를 충족하여 부채와 분리하여 인식된 경우는 제외됩니다. 동 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용하며, 조기적용이 허용됩니다. 당사는 동 개정으로 인한 재무제표의 영향을 검토 중에 있습니다.

(2) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' - '회계정책'의 공시

중요한 회계정책 정보를 정의하고 이를 공시하도록 하였습니다. 동 개정 사항은 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도부터 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 당사는 동 개정으로 인한 재무제표의 영향을 검토 중에 있습니다.

(3) 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류' - '회계추정'의 정의

회계추정을 정의하고, 회계정책의 변경과 구별하는 방법을 명확히 하였습니다. 동 개정 사항은 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도부터 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 당사는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

(4) 기업회계기준서 제1012호 '법인세' - 단일거래에서 생기는 자산과 부채에 대한 이연법인세

자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래의 최초 인식 예외 요건에 거래시점 동일한 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이를 발생시키지 않는 거래라는 요건을 추가하였습니다. 동 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용하며, 조기적용이 허용됩니다. 당사는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

(5) 기업회계기준서 제1117호 '보험계약' 제정

기업회계기준서 제1117호 '보험계약'은 기업회계기준서 제1104호 '보험계약'을 대체합니다. 보험계약에 따른 모든 현금흐름을 추정하고 보고시점의 가정과 위험을 반영한 할인율을 사용하여 보험부채를 측정하고, 매 회계연도별로 계약자에게 제공한 서비스(보험보장)를 반영하여 수익을 발생주의로 인식하도록 합니다. 또한, 보험사건과 관계없이 보험계약자에게 지급하는 투자요소(해약/만기환급금)는 보험수익에서 제외하며, 보험손익과 투자손익을 구분 표시하여 정보이용자가 손익의 원천을 확인할 수 있도록 하였습니다. 동 기준서는 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도부터 적용되며, 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'을 적용한 기업은 조기적용이 허용됩니다. 당사는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

(6) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' - 행사가격 조정 조건이 있는 금융부채 평가손익 공시

발행자의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건이 있는 금융상품의 전부나 일부가 금융부채로 분류되는 경우 그 금융부채의 장부금액과 관련 손익을 공시하도록 하였습니다. 동 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용하며, 조기적용이 허용됩니다. 당사는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

3.3 현금및현금성자산

당사는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금 및 현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외되나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함됩니다.

3.4 외화환산

외화거래와 보고기간말의 환산

외화거래는 거래일의 환율 또는 재측정되는 항목인 경우 평가일의 환율을 적용한 기능통화로 인식되며, 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 외화거래의 결제나 화폐성 외화 자산·부채의 환산에서 발생하는 외환차이는 당기손익으로 인식됩니다. 다만, 조건을 충족하는 현금흐름 위험회피나 순투자의 위험회피의 효과적인 부분과 관련되거나 보고기업의 해외사업장에 대한 순투자의 일부인 화폐성항목에서 생기는 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다.

차입금과 관련된 외환차이는 손익계산서에 금융비용로 표시되며, 다른 외환차이는 기타수익 또는 기타비용에 표시됩니다. 비화폐성 금융자산·부채로부터 발생하는 외환차이는 공정가치 변동손익의 일부로 보아 당기손익-공정가치 측정 지분상품으로부터 발생하는 외환차이는 당기손익으로, 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 외환차이는 기타포괄손익에 포함하여 인식됩니다.

3.5 금융자산

(1) 분류

당사는 다음의 측정 범주로 금융자산을 분류합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
- 상각후원가 측정 금융자산

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 그 평가손익을 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 당사는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

(2) 측정

당사는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 비용처리합니다.

내재파생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

① 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 당사는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

(가) 상각후원가

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

(나) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 공정가치로 측정하는 금융자산의 평가손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다.

(다) 당기손익-공정가치 측정 금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다.

② 지분상품

당사는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 장기적 투자목적 또는 전략적 투자목적의 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 당사가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

(3) 손상

당사는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가합니다. 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권 및 리스채권에 대해 당사는 채권의 최초 인식시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다.

(4) 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다.

당사가 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 당사가 보유하고 있는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다.

(5) 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

3.6 파생상품

파생상품은 파생상품 계약 체결 시점에 공정가치로 최초 인식되며 이후 공정가치로 재측정됩니다. 위험회피회계의 적용 요건을 충족하지 않는 파생상품의 공정가치변동은 거래의 성격에 따라 '금융수익 또는 금융비용'으로 손익계산서에 인식됩니다.

(1) 위험회피회계

당사는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당사는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

(가) 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(나) 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 자본으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

(2) 내제파생상품

내제파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내제파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익인식항목이 아니라면 내제파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내제파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.7 매출채권

매출채권은 공정가치로 인식할 때에 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 경우에는 무조건적인 대가의 금액으로 최초 인식합니다. 매출채권은 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가에 손실충당금을 차감하여 측정됩니다.

3.8 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상 판매가격에서 예상되는 판매비용을 차감한 금액입니다.

당사는 재고자산에 대하여 다음의 평가방법에 따라 취득원가로 평가하고 있습니다.

구 분	소매사업부문 (백화점)	소매사업부문 (할인점,슈퍼)	전자상거래사업부문 (e커머스)
상품	소매재고법	이동평균법	총평균법
제품	-	이동평균법	-
기타	개별법	개별법	개별법

재고자산의 판매 시, 관련된 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

3.9 매각예정비유동자산

비유동자산은 장부금액이 매각거래를 통하여 주로 회수되고, 매각될 가능성이 매우 높은 경우에 매각예정으로 분류되며, 그러한 자산은 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정됩니다.

3.10 유형자산

유형자산은 최초로 원가로 측정하여 인식하고 있으며, 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는 데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내재되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기 및 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구분	내용연수	구분	내용연수
건물	10 ~ 50년	차량운반구	5년
구축물	7 ~ 40년	장치장식물	5년
기계장치	5 ~ 30년	비품	5년

당사는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각 방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체 원가와 비교하여 유의적이라면 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 제거할 때 기타영업외손익으로 인식합니다.

3.11 차입원가

적격자산을 취득 또는 건설하는데 발생한 차입원가는 해당 자산을 의도된 용도로 사용할 수 있도록 준비하는 기간 동안 자본화되고, 적격자산을 취득하기 위한 특정목적 차입금의 일시적 운용에서 발생한 투자수익은 당 회계기간 동안 자본화 가능한 차입원가에서 차감됩니다. 기타 차입원가는 발생기간에 비용으로 인식됩니다.

3.12 무형자산

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

영업권은 기업회계기준서 제1110호에서 설명한 방식으로 측정되며, 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시되고 있습니다. 영업권을 제외한 무형자산은 역사적 원가로 최초 인식되고, 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시됩니다.

회원권은 이용 가능 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 한정되지 않아 상각되지 않습니다. 한정된 내용연수를 가지는 다음의 무형자산은 추정내용연수동안 정액법으로 상각됩니다.

구 분	내용연수
산업재산권	5년
시설이용권	10년 ~ 20년
기타의무형자산	4년 ~ 5년

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

3.13 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 다만, 당사가 보유하고 있는 부동산 중 기업회계기준서 제1040호에 따라 투자부동산의 요건을 충족하지 못하는 경우에는 유형자산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산 요건의 충족 여부는 부동산 사용에서 발생하는 현금흐름 변동 위험에 유의적인 노출 정도, 부동산 사용자에게 유의적인 용역의 제공 정도 등을 기준으로 판단하고 있습니다. 투자부동산은 취득 시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 10 ~ 50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

당사는 매 보고기간 말에 투자부동산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

3.14 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 재고자산 및 이연법인세자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계 없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 수행하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

3.15 매입채무와 기타채무

매입채무와 기타 채무는 당사가 보고기간말 전에 채화나 용역을 제공받았으나 지급되지 않은 부채입니다. 매입채무와 기타 채무는 지급기일이 보고기간 후 12개월 후가 아니라면 유동부채로 표시되었습니다. 해당 채무들은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가로 측정됩니다.

3.16 금융부채

(1) 분류 및 측정

당사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기간 내에 채매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 단기매매금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 수단으로 지정되지 않은 파생상품이나 금융상품으로부터 분리된 내제파생상품도 단기매매금융부채로 분류됩니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비파생금융부채는 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 채무상태표 상 '매입채무및기타채무', '차입금' 및 '기타금융부채' 등으로 표시됩니다.

특정일에 의무적으로 상환해야 하는 우선주는 부채로 분류됩니다. 이러한 우선주에 대한 유효이자율법에 따른 이자비용은 다른 금융부채에서 인식한 이자비용과 함께 손익계산서 상 '금융비용'로 인식됩니다.

(2) 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 재무상태표에서 제거됩니다. 소멸하거나 제3자에게 양도한 금융부채의 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

3.17 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무나 의제의무가 존재하고, 그 의무를 이행하기 위한 자원의 유출가능성이 높으며, 당해 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 반품충당부채, 복구충당부채 및 소송충당부채 등을 인식하고 있습니다. 충당부채는 채무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 측정되며, 시간경과로 인한 충당부채의 증가는 이자비용으로 인식됩니다.

3.18 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다.

당기법인세비용은 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 측정합니다. 경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 따라 달라질 수 있는 상황에 대하여 당사가 세무신고 시 적용한 세무정책에 대하여 주기적으로 평가하고 있습니다. 당사는 세무당국에 납부할 것으로 예상되는 금액에 기초하여 당기법인세비용을 인식합니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 발생하는 일시적 차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세효과로 인식됩니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산·부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식되지 않습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적 차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식됩니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적 차이에 대해 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적 차이에 대하여 일시적 차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적 차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세 자산과 부채는 법적으로 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 권리를 당사가 보유하고 있고, 이연법인세 자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련된 경우에 상계합니다. 당기법인세 자산과 부채는 법적으로 상계할 수 있는 권리를 당사가 보유하고 있고, 순액으로 결제할 의도가 있거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제하려는 의도가 있는 경우에 상계합니다.

3.19 종업원급여

(1) 퇴직급여

당사의 퇴직연금제도는 확정기여제도와 확정급여제도로 구분됩니다.

확정기여제도는 당사가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직연금제도이며, 기여금은 종업원이 근무 용역을 제공했을 때 비용으로 인식됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직연금제도입니다. 일반적으로 확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 재무상태표에 계상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위 적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 순확정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다.

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우, 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 당사가 지급해야 할 법적의무 또는 의제적의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

(3) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.20 수익인식

(1) 제화 및 용역의 제공

당사는 백화점, 아울렛, 할인점, 슈퍼마켓, e커머스 사업을 운영하고 있습니다. 고객과의 계약을 통해 상품 및 제품 판매로 인한 수익은 고객에게 상품 및 제품을 인도하는 시점에 인식합니다. 또한 당사는 기업회계기준서 1115호에 따라 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형(①계약식별→②수행의무 식별→③거래가격 산정→④거래가격을 수행의무에 배분→⑤수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식합니다. 한편 당사는 기업회계기준서 1115호에 따라 본인을 대신해 대리인 역할을 수행하는 특정매장의 상품매출에 대해서는 고객에게 상품 인도시점에 판매대가에서 특정매입원가를 차감한 순액을 수익으로 인식하고 있습니다.

(2) 고객충성제도

당사는 고객충성제도를 운영하고 있습니다. 고객은 구매를 통해 누적된 포인트를 미래 구매 시 할인에 사용할 수 있습니다. 보상점수로부터의 수익은 포인트가 상환되거나 소멸될 때 인식합니다. 또한 계약부채는 포인트가 상환되거나 소멸될 때까지 인식합니다. 포인트는 고객이 계약을 체결하지 않았다면 받을 수 없었던 중요한 권리를 고객에게 제공합니다. 따라서, 고객에게 포인트를 제공하는 약속은 별도의 수행의무입니다. 수행의무별 거래가격은 상품과 포인트의 개별 판매가격을 기준으로 배분됩니다. 경영진은 포인트의 개별 판매가격을 포인트가 상환될 때 부여되는 할인과 과거 경험에 기초한 상환 가능성에 근거하여 추정합니다.

(3) 수수료

당사가 본인을 대신하여 대리인으로서 거래하는 경우 수익은 당사가 창출한 순수수수료 금액만을 수익으로 인식하고 있습니다.

(4) 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있고, 그 외의 임대수익은 거래금액의 일정비율을 수익으로 인식하고 있습니다.

(5) 자채분양공사: 한국회계기준원 결의회신 '2017-I-KQA015'의 적용

자채분양공사의 수익은 한국회계기준원 결의회신 '2017-I-KQA015'의 조건을 충족하는 계약에 대하여 진행기준으로 인식하며, 동 회계처리는 한국채택국제회계기준에 한하여 효력이 있습니다.

3.21 리스

(1) 리스제공자

당사가 리스제공자인 경우 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 운용리스 체결 과정에서 부담하는 리스개설직접원가를 기초자산의 장부금액에 더하고 리스료 수익과 같은 기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식합니다. 각 리스된 자산은 재무상태표에서 그 특성에 기초하여 표시하였습니다.

(2) 리스이용자

당사는 다양한 사무실, 창고, 소매매장, 장비, 자동차를 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 고정기간으로 체결되지만 아래 ②에서 설명하는 연장선택권 및 종료선택권이 있을 수 있습니다.

리스조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건을 포함합니다. 리스계약에 따라 부과되는 다른 제약은 없지만 리스자산을 차입금의 담보로 제공할 수는 없습니다.

당사는 리스된 자산을 사용할 수 있는 리스개시일에 사용권자산과 이에 대응하는 부채를 인식합니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
 - 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보증에 따라 당사(리스이용자)가 지급할 것으로 예상되는 금액
 - 당사(리스이용자)가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
 - 리스기간이 당사(리스이용자)의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain) 연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

리스의 내제이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내제이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

당사는 증분차입이자율을 다음과 같이 산정합니다.

- 시장에서 관측되는 신용등급에 따른 이자율을 반영

당사는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융비용으로 배분합니다. 금융비용은 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 당사가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다. 해당 자산에 대해서는 매 보고기간말마다 손상 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능가액을 추정하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능가액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

장비 및 차량운반구의 단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무실 가구 등으로 구성되어 있습니다.

① 변동리스료

일부 부동산 리스는 매장에서 생기는 매출연동 및 소비자물가지수 등 지수나 요율변동을 반영하는 변동리스료 조건을 포함합니다. 개별 매장의 경우, 리스료의 최대 100%까지 변동리스료 지급 조건을 따르고 있는 경우가 있습니다. 변동리스료를 지급하는 계약조건은 신규 매장의 고정원가 최소화를 포함하여 다양한 이유로 사용됩니다. 매출에 연동하는 변동리스료는 변동리스료를 유발하는 조건이 생기는 기간에 당기손익으로 인식합니다.

② 연장선택권 및 종료선택권

당사는 다수의 부동산 등 리스계약에 연장선택권 및 종료선택권을 포함하고 있습니다. 이러한 조건들은 계약 관리 측면에서 운영상의 유연성을 극대화하기 위해 사용됩니다.

3.22 금융수익과 비용

금융수익은 당기손익-공정가치 금융상품을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차익을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차손, 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자에 대한 손상차손을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.23 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

(1) 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의 원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

당사는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형 자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손 누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간 말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 온실가스 배출권은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

(2) 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

3.24 정부보조금

정부보조금은 보조금의 수취와 정부보조금에 부가된 조건의 준수에 대한 합리적인 확신이 있을 때 공정가치로 인식됩니다. 자산관련보조금은 자산의 장부금액을 계산할 때 차감하여 표시되며, 수익관련보조금은 이연하여 정부보조금의 교부 목적과 관련된 비용 및 수익에서 차감하여 표시됩니다.

3.25 재무제표 승인

당사의 재무제표는 2023년 3월 9일자로 이사회에서 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정승인 될 수 있습니다.

4. 중요한 회계추정 및 가정

재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 당사의 회계정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며, 과거 경험과 현재의 상황에 비추어 합리적으로 예측가능한 미래의 사건을 고려하여 이루어 집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을 유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

(1) 비금융자산의 손상

사용권자산 및 영업권 등 보유자산의 손상여부를 검토하기 위한 현금창출단위의 회수가능액은 사용가치 및 순공정가치의 계산에 기초하여 결정됩니다(주석 14 및 주석 16 참조).

(2) 법인세

당사는 특정 기간동안 과세소득의 일정 금액을 투자, 임금증가 등에 사용하지 않았을 때 세법에서 정하는 방법에 따라 산정된 법인세를 추가로 부담합니다. 따라서, 해당 기간의 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영하여야 하고, 이로 인해 당사가 부담할 법인세는 각 연도의 투자, 임금증가 등의 수준에 따라 달라 지므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

(3) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 당사는 보고기간말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석 7 참조).

(4) 금융자산의 손상

금융자산의 손실충당금은 부도위험 및 기대손실률 등에 대한 가정에 기초하여 측정됩니다. 회사는 이러한 가정의 설정 및 손상모델에 사용되는 투입변수의 선정에 있어서 회사의 과거 경험, 현재 시장 상황, 재무보고일 기준의 미래전망정보 등을 고려하여 판단합니다(주석 7 및 주석 40 참조).

(5) 순확정급여부채

순확정급여부채의 현재가치는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소들 특히 할인율의 변동에 영향을 받습니다(주석 22 참조).

(6) 수익인식

당사는 고객에게 제품 판매 후 고객이 반품할 것으로 예상되는 제품에 대하여 환불부채와 회수할 재화에 대한 권리를 인식하고 있습니다. 판매시점에 포트폴리오 수준에서 누적된 경험에 기초하여 기댓값 방법으로 반품율을 예측하고 있으며, 당사의 수익은 예측된 반품율의 변동에 영향을 받습니다.

(7) 리스

리스기간을 산정할 때에 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 종료선택권을 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

연장선택권 또는 종료선택권의 행사와 관련되어 판단 요소는 다음과 같습니다.

- 종료하기 위해(연장하지 않기 위해) 유의적인 벌과금을 부담해야 한다면 일반적으로 당사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 리스개량에 유의적인 잔여 가치가 있을 것으로 예상되는 경우 일반적으로 당사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 위 이외의 경우 당사는 과거 리스 지속기간과 원가를 포함한 그 밖의 요소와 리스된 자산을 대체하기 위해 요구되는 사업 중단을 고려합니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 당사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 당사는 연장선택권을 행사할 것(또는 종료행사권을 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지의 판단을 변경합니다.

(8) 복구충당부채

당사는 복구충당부채의 측정시 추정치 변수가 되는 자원의 유출시기나 유출금액 등에 대해서 과거 복구 경험과 현재시장의 복구 비용 등을 고려하고 있습니다.

(9) 구조조정충당부채

구조조정충당부채는 당사가 구체적이고 공식적인 구조조정 계획을 승인하고, 구조조정 계획의 이행에 착수하였거나 구조조정의 주요 내용을 공표함으로써 구조조정의 영향을 받을 당사자가 당사가 구조조정을 이행할 것이라는 정당한 기대를 가지는 경우에 인식하고 있습니다.

5. 매출채권및기타채권

(1) 당기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	매출채권	미수금	금융리스채권	합계
총장부금액	337,284,460	224,014,082	34,326,675	595,625,217
차감: 대손충당금	(3,937,654)	(19,454,337)	(194,443)	(23,586,434)
유동자산 계	333,346,806	204,559,745	34,132,232	572,038,783
총장부금액	-	20,477,380	122,283,818	142,761,198
차감: 대손충당금	-	(504,105)	(691,926)	(1,196,031)
비유동자산 계	-	19,973,275	121,591,892	141,565,167

(2) 전기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	매출채권	미수금	금융리스채권	합계
총장부금액	247,058,352	177,379,344	28,474,135	452,911,831
차감: 대손충당금	(1,939,012)	(18,166,846)	(22,054)	(20,127,912)
유동자산 계	245,119,340	159,212,498	28,452,081	432,783,919
총장부금액	-	20,770,990	124,967,133	145,738,123
차감: 대손충당금	-	(66,203)	(115,404)	(181,607)
비유동자산 계	-	20,704,787	124,851,729	145,556,516

6. 사용이 제한된 금융자산

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
계정과목	구분	제공처	제 53(당) 기	제 52(전) 기	사용제한내용
현금및현금성자산	보통예금	신한은행	300,471	300,000	전자금융업준비금
기타금융자산(유동)	보통예금	IBK 기업은행	4,500,000	6,000,000	질권설정
	별단예금	IBK 기업은행 외	113,000,000	113,000,000	상생협력예치금
기타금융자산(비유동)	보통예금	신한은행	2,111,000	1,811,000	질권설정
	보통예금	국민은행 외	6,711,692	-	신락유보금 및 공동계좌
	별단예금	신한은행 외	14,500	14,500	당좌계좌보증금
	기타포괄손익-공정가치 지분상품	부산시청	9,891,193	12,782,465	이행보증
합계			136,528,856	133,907,965	

7. 금융상품의 구분 및 공정가치

(1) 당기말과 전기말 현재 금융자산의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
금융자산 범주	내역	제 53(당) 기	제 52(전) 기
공정가치로 측정되는 금융자산(*1):			
당기손익-공정가치	유동자산:		
	단기금융상품	113,000,000	113,000,000
	유동성매매목적파생상품자산	-	2,992,311
	비유동자산:		
	장기금융상품	20,024,460	-
	비유동성채무상품	4,522,589	3,936,554
	비유동성매매목적파생상품자산	22,922,048	38,077,489
	소 계	160,469,097	158,006,354
기타포괄손익-공정가치	유동자산:		
	유동성채무상품	378,617	702,488
	비유동자산:		
	비유동성지분상품	68,634,658	94,643,930
	비유동성채무상품	4,643,269	5,164,483
	소 계	73,656,544	100,510,901
파생상품자산	유동성위험회피파생상품자산	21,905,471	5,229,751
	비유동성위험회피파생상품자산	41,804,520	17,081,801
	소 계	63,709,991	22,261,552
공정가치로 측정되는 금융자산 합계		297,835,632	280,778,807
공정가치로 측정되지 않는 금융자산:			
상각후원가 금융자산(*2)	유동자산:		
	현금및현금성자산	1,166,440,601	1,574,016,045
	매출채권및기타채권	572,038,783	432,783,919
	단기금융상품	585,008,848	326,371,774
	단기대여금	5,147,264	56,217,066
	미수수익	4,193,851	2,575,170
	유동성보증금	70,484,973	105,185,697
	비유동자산:		
	장기금융상품	8,625,079	1,811,000
	당좌개설보증금	14,500	14,500
	장기대여금	343,350	7,089,189
	미수수익	248,917	-

(단위:천원)			
금융자산 범주	내역	제 53(당) 기	제 52(전) 기
	기타채권	141,565,167	145,556,516
	보증금	975,840,748	975,227,302
	소 계	3,529,952,081	3,626,848,178
공정가치로 측정되지 않는 금융자산 합계		3,529,952,081	3,626,848,178
금융자산 합계		3,827,787,713	3,907,626,985

(*1) 시장성 있는 경우 보고기간 종료일 현재 활성거래시장에서 거래되는 시장가격으로 공정가치를 측정하였으며, 활성거래시장이 존재하지 않는 경우에 대하여 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였습니다.

(*2) 상각후원가로 평가하는 금융자산의 장부금액과 공정가치의 차이가 유의적이지 않습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
단기금융상품	698,008,848	439,371,774
단기대여금	5,147,264	56,217,066
미수수익	4,193,851	2,575,170
유동성보증금	70,484,973	105,185,697
유동성채무상품	378,617	702,488
유동성위험회피파생상품자산	21,905,471	5,229,751
유동성매매목적파생상품자산	-	2,992,311
유동자산 계	800,119,024	612,274,257
장기금융상품	28,649,538	1,811,000
당좌개설보증금	14,500	14,500
장기대여금	343,350	7,089,189
미수수익	248,918	-
보증금	975,840,748	975,227,302
비유동성지분상품	68,634,658	94,643,930
비유동성채무상품	9,165,858	9,101,037
비유동성위험회피파생상품자산	41,804,520	17,031,801
비유동성매매목적파생상품자산	22,922,048	38,077,489
비유동자산 계	1,147,624,138	1,142,996,248

(3) 당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 상품내역은 다음과 같습니다.

1) 지분상품

(단위:천원)					
종 목	제 53(당) 기				제 52(전) 기
	주식수(주)	지분율	취득원가	장부금액	장부금액
[시장성 있는 지분상품]					
BNK금융지주	8,543,826	2.62%	56,179,407	55,534,869	71,768,139
신한금융지주	311,118	0.06%	2,247,354	10,951,354	11,449,142
소 계			58,426,761	66,486,223	83,217,281
[시장성이 없는 지분상품]					
Lotte Properties(Shenyang) Limited	101,648,756	17.93%	124,515,604	-	9,651,950
기타	-	-	676,946	2,148,435	1,774,699
소 계			125,192,550	2,148,435	11,426,649
합 계			183,619,311	68,634,658	94,643,930

2) 채무상품

(단위:천원)			
종 목	제 53(당) 기		제 52(전) 기
	취득원가	장부금액	장부금액
국민주택채권	5,223,440	5,021,886	5,866,916
도시철도채권	-	-	55
합 계	5,223,440	5,021,886	5,866,971

(4) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
금융부채 범주	계정명	제 53(당) 기	제 52(전) 기
공정가치로 측정되는 금융부채:			
파생상품부채	유동성위험회피파생상품부채	-	287,534
	비유동성위험회피파생상품부채	16,101,169	903,199
	소 계	16,101,169	1,190,733
공정가치로 측정되는 금융부채 합계		16,101,169	1,190,733
공정가치로 측정되지 않는 금융부채:			
상각후원가로 평가하는 금융부채(*)	유동부채:		
	매입채무및기타채무	2,026,174,994	1,800,314,117
	단기차입금	200,000,000	-
	유동성장기차입금	997,325,668	200,000,000
	유동성사채	944,878,158	1,028,169,985
	미지급비용	98,732,404	90,951,291
	유동성예수보증금	149,339,562	195,545,808
	비유동부채:		
	기타채무	3,919,961	-
	장기차입금	944,876,018	293,193,634
	사채	2,921,287,770	3,205,777,078
	예수보증금	123,530,363	77,810,774
	기타부채	3,315,792	4,619,637
	소 계	8,413,380,690	6,896,382,324
기타금융부채	유동성리스부채	750,282,844	578,277,458
	비유동성리스부채	4,530,458,192	5,299,156,516
	금융보증부채	149,401,065	89,815,209
	소 계	5,430,122,101	5,967,249,183
공정가치로 측정되지 않는 금융부채 합계		13,843,502,791	12,863,631,507
금융부채 합계		13,859,603,960	12,864,822,240

(*) 상각후원가로 평가하는 금융부채는 장부금액과 공정가치의 차이가 유의적이지 않습니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
유동성위험회피파생상품부채	-	287,534
금융보증부채	149,401,065	89,815,209
미지급비용	98,732,404	90,951,291
유동성예수보증금	149,339,562	195,545,808
유동부채 계	397,473,031	376,599,842
비유동성위험회피파생상품부채	16,101,169	903,199
예수보증금	123,530,363	77,810,774
기타부채	3,315,792	4,619,637
비유동부채 계	142,947,324	83,333,610

(6) 공정가치의 측정

당사는 공정가치로 측정되는 금융상품에 대하여 공정가치 측정에 사용된 변수에 따라 다음과 같은 공정가치 서열체계로 분류하고 있습니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 각 종류별 공정가치 수준별 측정치는 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
당기손익-공정가치 금융자산	-	-	160,469,097	160,469,097
기타포괄손익-공정가치 금융자산	66,486,223	5,021,886	2,148,435	73,656,544
위험회피파생상품자산	-	63,709,991	-	63,709,991
금융자산 계	66,486,223	68,731,877	162,617,532	297,835,632
위험회피파생상품부채	-	16,101,169	-	16,101,169
금융부채 계	-	16,101,169	-	16,101,169

② 제 52(전) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
당기손익-공정가치 금융자산	-	-	158,006,354	158,006,354
기타포괄손익-공정가치 금융자산	83,217,281	5,866,971	11,426,649	100,510,901
위험회피파생상품자산	-	22,261,552	-	22,261,552
금융자산 계	83,217,281	28,128,523	169,433,003	280,778,807
위험회피파생상품부채	-	1,190,733	-	1,190,733
금융부채 계	-	1,190,733	-	1,190,733

수준2에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 환율, 이자율과 같은 가격이나 지수 등을 바탕으로 산출하였습니다.

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 당사는 순자산가치평가법, 현금흐름할인법 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 성장률, 신용위험을 반영한 할인율, 자본비용 등의 투입변수를 사용하였습니다. 수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에는 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단한 금융상품이 포함되어 있습니다.

(7) 수준3 공정가치

당기와 전기 중 수준 3 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기초잔액	169,433,003	119,428,674
당해 기간의 총손익	2,494,937	(1,433,509)
당기손익에 포함된 손익	11,773,151	51,326,613
기타포괄손익에 포함된 손익	(9,278,214)	(52,760,122)
매입	20,000,000	64,802,223
매도 등	(29,310,408)	(13,364,385)
기말잔액	162,617,532	169,433,003

(8) 민감도 분석

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에 대해 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 중 하나가 보고일에 합리적으로 변동하는 경우의 영향은 다음과 같습니다.

① 정산계약

(단위: 천원)		
구분	할인율	
	5% 감소	5% 증가
정산계약	105,948	(104,951)

② 주식옵션

(단위: 천원)				
구분	주가		주가변동성	
	5% 감소	5% 증가	5% 감소	5% 증가
주식옵션(자산)	(598,006)	663,010	(1,364,447)	3,303,634

8. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 재고자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
상품	392,536,760	380,151,697
평가손실충당금	(7,421,465)	(8,696,027)
제품	11,387,259	14,852,390
평가손실충당금	-	(1)
반제품	46,782	4,672
원재료	8,066,891	10,628,902
부재료	71,336	68,164
저장품	642,969	436,173
미확품	17,545,343	11,286,618
미분양건물	2,907,412	-
미완성건물	6,949,127	3,605,449
용지	12,772,431	16,306,667
모장재	1,146,611	812,616
합 계	446,651,456	429,457,320

(2) 당기와 전기 중 비용으로 인식한 재고자산의 금액과 재고자산과 관련하여 인식 평가손실충당금의 증감은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
매출원가:		
비용으로 인식한 재고자산	4,121,189,678	4,146,419,936
재고자산평가손실충당금의 증가	(1,274,564)	(3,200,799)

9. 기타비금융자산

당기말과 전기말 현재 기타비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
선금금	14,407,261	12,744,219
선금비용	18,617,061	10,106,098
기타유동자산	390,019	326,358
유동자산 계	33,414,341	23,176,675
장기선금금	932,496	829,964
장기선금비용	1,065,515	1,293,048
비유동자산 계	2,018,011	2,123,012

10. 매각예정자산

당기말과 전기말 현재 매각예정자산으로 분류된 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
지분상품 등(*1)	30,938,893	23,846,357
토지 등(*2)	4,539	85,148,729
합계	30,943,432	108,995,086

(*1) 당사는 전기 중 관계기업투자인 LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED의 지분 40% 중 12%인 23,846,357천원을 매각예정자산으로 분류하였으며, 당기 중 종속기업투자인 LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.의 지분 20% 중 10%인 7,092,536천원을 매각예정자산으로 분류하였습니다.

(*2) 당사는 2020년 매각예정자산으로 분류하였던 빅마켓 킨텍스점 85,148,729천원을 당기 중 투자부동산으로 환원하였습니다.

11. 관계기업투자

당기말과 전기말 현재 관계기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

관계기업명	소재지	주요영업활동	(단위:천원)			
			제 53(당) 기		제 52(전) 기	
			소유지분율(%)	장부금액	소유지분율(%)	장부금액
에프알엘코리아	한국	의류수입·판매	49.00	24,826,942	49.00	24,826,942
자라리테일코리아	한국	의류수입·판매	20.00	16,105,746	20.00	16,105,746
Coralis S.A.(*)1	룩셈부르크	지주회사	22.50	39,372,940	45.00	-
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	베트남	부동산개발	40.00	55,641,498	40.00	55,641,498
롯데스타트업펀드1호(**)	한국	신기술투자	7.35	2,000,000	7.35	2,000,000
프로토타입	한국	서비스	20.00	-	20.00	-
롯데+OB오픈이노베이션펀드	한국	신기술투자	25.52	16,000,000	25.52	11,200,000
롯데카드	한국	여신전문업 외	20.00	325,238,801	20.00	325,238,801
유진유니콘사모투자합작회사(***)	한국	금융	47.06	12,386,325	47.06	30,000,000
현대인피니티전문투자형사모부동산투자신탁1호(***)	한국	금융	19.99	10,857,000	-	-
이노션(***)	한국	광고대행	5.15	48,585,311	-	-
무인양품	한국	생활잡화 판매	40.00	350,000	-	-
합 계				549,353,583		485,012,987

(*1) 당사는 당기 중 관계기업투자인 Coralis S.A.의 지분에 대한 손상차손환입으로 787억원을 인식하였으며, 지분 45% 중 22.5%를 매각하였습니다.

(*2) 당사는 종속기업인 우리홈쇼핑과 롯데하이마트가 각각 롯데스타트업펀드1호를 7.35%를 보유하고 있어 관계기업투자로 분류하였습니다.

(*3) 당사는 외부평가 등을 활용하여 손상검사를 수행하였으며 당기 및 전기 중 인식한 손상차손 금액은 아래와 같습니다.

관계기업명	(단위:천원)	
	제 53(당) 기	제 52(전) 기
유진유니콘사모투자합작회사	17,604,675	-

(*4) 당사는 당기 중 취득한 현대인피니티전문투자형사모부동산투자신탁1호에 대해 의결권의 20% 미만을 보유하고 있으나, 현대인피니티전문투자형사모부동산투자신탁1호의 집합투자업자를 변경하는 의사결정과정에 참여할 수 있어 유의적 영향력을 행사할 수 있다고 판단하여 관계기업으로 분류하였습니다.

(*5) 당사는 당기 중 취득한 이노션에 대해 의결권의 20% 미만을 보유하고 있으나, 해당 기업의 이사회에 참여하여 주요 영업 및 재무정책 결정에 유의적 영향력을 행사할 수 있으므로 관계기업으로 분류하였습니다.

12. 공동기업투자

당기말과 전기말 현재 공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
공동기업명	소재지	주요영업활동	제 53(당) 기		제 52(전) 기	
			소유지분율(%)	장부금액	소유지분율(%)	장부금액
한국에스티엘	한국	의류수입·판매	50.00	1,784,000	50.00	1,784,000
롯데제이티브	한국	여행업	50.00	896,137	50.00	896,137
합 계				2,680,137		2,680,137

13. 종속기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 종속기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
종속기업명	소재지	주요영업활동	제 53(당) 기		제 52(전) 기		
			지분율(%) (+1)	장부금액	지분율(%) (+1)	장부금액	
우리홈쇼핑	한국	TV 홈쇼핑	53.49	396,893,074	53.49	396,893,074	
롯데김해개발	한국	건물관리용역	100.00	300,000	100.00	300,000	
롯데수원역쇼핑타운(*2)	한국	부동산개발	100.00	23,477,930	100.00	37,266,721	
롯데자이프라임(*2)	한국	의류제조 및 판매	99.97	12,069,636	99.93	53,314,099	
씨에스유통	한국	유통	99.95	111,677,439	99.95	111,677,439	
롯데하이마트(*2,3)	한국	가전제품 소매	65.25	879,199,899	65.25	1,215,158,419	
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.(*2)	싱가폴	지주회사	100.00	457,282,679	100.00	402,174,571	
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED(*2)	홍콩	지주회사	73.46	-	73.46	30,698,306	
Lotte (China) Management Co., Ltd.(*6)	중국	관리회사	-	-	70.00	3,495,160	
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.(*2,5)	싱가폴	지주회사	20.00	7,092,535	20.00	12,667,480	
롯데물산개발	한국	부동산개발	96.83	24,782,800	96.83	24,782,800	
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	90.00	299,040,381	90.00	157,981,981	
롯데힐치웍스	한국	영화상영업	86.37	234,588,987	86.37	234,588,987	
롯데시네마천안1호(*4)	한국	신기술투자	18.78	400,000	18.78	400,000	
롯데다점씨개발	한국	부동산개발	95.00	4,750,000	95.00	4,750,000	
롯데위탁관리부동산투자회사	한국	부동산개발	50.00	441,366,340	50.00	441,366,340	
롯데인천타운	한국	부동산개발	100.00	101,894,076	100.00	101,894,076	
롯데타운동원(*7)	한국	부동산개발	-	-	100.00	116,723,678	
롯데인천개발(*7)	한국	부동산개발	-	-	100.00	178,706,729	
롯데송도쇼핑타운(*7)	한국	부동산개발	-	-	100.00	213,563,588	
롯데쇼핑타운대구(*7)	한국	부동산개발	-	-	100.00	45,503,737	
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	중국	백화점업	100.00	-	100.00	-	
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.(*2)	중국	백화점업	100.00	-	100.00	-	

(단위:천원)						
종속기업명	소재지	주요영업활동	제 53(당) 기		제 52(전) 기	
			지분율(%) (*)	장부금액	지분율(%) (*)	장부금액
롯데쇼핑이노베이션펀드 1호	한국	신기술투자	99.00	29,700,000	99.00	20,790,000
아이엠엠하임코인베스트먼트펀드(*2)	한국	자산관리 및 운용 용역	83.71	118,487,642	83.71	258,500,000
스마트롯데쇼핑이노베이션펀드	한국	신기술투자	69.08	8,400,000	-	-
합 계				3,151,333,377		4,063,767,182

(*1) 지분율은 당사가 보유하고 있는 지분율을 나타내며 종속기업이 보유하고 있는 지분율은 주식 38에서 설명하고 있습니다.

(*2) 당사는 당기와 전기 중 종속기업의 손상차손을 인식하였습니다. 이러한 손상차손의 인식은 종속기업의 손익악화 및 순자산감소 등에 기인합니다.

당사가 당기와 전기 중 인식한 손상차손의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
종속기업명	제 53(당) 기(*)	제 52(전) 기
롯데수원역쇼핑타운	13,788,792	17,315,338
롯데지에프알	71,244,459	3,070,748
롯데하이마트	335,998,561	32,910,049
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	-	89,199,066
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	-	242,562
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HKLIMITED	30,698,306	93,615,744
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	31,657,040	-
아이엠엠하임코인베스트먼트펀드	141,012,358	-
합 계	624,399,516	236,353,537

(*) 당사는 외부평가 등을 통한 사용가치 및 순공정가치를 기준으로 회수가가능액을 산출하여 손상차손을 인식하였습니다. 사용가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 하였습니다.

- 롯데지에프알, 롯데하이마트, Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd., 아이엠엠하임코인베스트먼트펀드의 현금흐름은 과거 경험, 실질적인 영업 결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 과거 평균 성장률의 추세와 외부전문기관이 추정한 객관적인 성장률을 감안하여 산정하였으며, 5년 이후의 현금흐름은 0%~1.0%의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.

- 롯데수원역쇼핑타운의 현금흐름은 과거 경험, 실질적인 영업 결과와 2044년까지의 추정 임대료 인상률을 근거로 추정하였습니다.

- 사용가치를 추정하기 위하여 당기 5.55% ~ 13.05%의 가중평균자본비용을 이용하였습니다.

(*3) 당사는 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였으며 이는 주식 18에서 설명하고 있습니다. 한편, 사채권자의 조기상환청구권 행사로 인하여 전기 중 교환사채 총 3,036억원 중 2,720억원을 조기상환하였습니다. 이로 인하여 총 교환대상 주식수는 3,536,812주에서 368,127주로 변경되었으며, 전량 교환되는 경우 롯데하이마트에 대한 당사의 지분율은 현재 65.25%에서 63.69%로 감소될 수 있으나 당사의 롯데하이마트에 대한 지배력에는 영향이 없습니다.

(*4) 당사의 종속기업인 우리홈쇼핑이 지분 79.81%를 보유하고 있습니다.

(*5) 당사의 종속기업 LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD. 가 지분 40.00%를 보유하고 있으며, 당기 중 32억원을 손상차손환입으로 인식하였습니다. 한편 당기 중 LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.의 지분에 대한 손상차손환입으로 15억원을 인식하였으며, 당사가 보유한 지분 20% 중 10%를 매각예정자산으로 분류하였습니다.

(*6) Lotte (China) Management Co., Ltd. 는 당기 중 청산하였습니다.

(*7) 당사는 당기 중 롯데송도쇼핑타운, 롯데타운동탄, 롯데인천개발, 롯데쇼핑타운 대구를 합병하였습니다(주식 41참조).

(2) 당기말과 전기말 현재 종속기업투자 중 시장성 있는 지분에 대한 시장가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
롯데하이마트	188,690,107	387,392,341
롯데위탁관리부동산투자회사	484,722,924	674,238,653

14. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

과목	제 53(당) 기				제 52(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
토지	6,657,709,734	-	-	6,657,709,734	5,735,430,059	-	-	5,735,430,059
건물	5,387,934,467	(2,176,567,505)	(1,287,866)	3,210,059,116	4,739,516,962	(1,967,835,202)	-	2,771,681,760
구축물	293,963,348	(136,327,805)	(27,374,736)	130,260,807	232,013,079	(127,941,727)	(23,816,431)	140,254,921
기계장치	115,468,660	(62,113,474)	(33,561,967)	19,803,219	109,033,039	(55,723,431)	(15,201,905)	38,107,703
차량운반구	4,290,952	(3,798,827)	(260,150)	231,975	4,346,387	(3,684,179)	(249,436)	212,772
장차장식물	50,241,343	(50,084,192)	(32,668)	124,483	50,690,875	(50,682,468)	(6,965)	1,423
비품및공기구	3,954,404,717	(3,093,644,182)	(240,885,353)	619,875,182	3,894,306,685	(3,007,352,804)	(214,254,187)	612,699,694
건설중인자산	547,260,315	-	-	547,260,315	405,285,185	-	(8,846,810)	396,438,375
합계	17,011,273,556	(5,522,555,966)	(303,392,740)	11,185,324,851	15,170,622,272	(5,213,419,811)	(262,375,754)	9,694,826,707

(2) 당기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과목	제 53(당) 기							
	기초장부금액	취득	합병	상각	손상	처분	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	5,735,430,059	3,020,942	1,008,421,571	-	-	(1,141,215)	(88,021,623)	6,657,709,734
건물	2,771,681,760	4,922,497	598,660,360	(116,699,229)	(1,287,866)	(1,252,070)	(5,966,396)	3,210,059,116
구축물	140,254,921	53,203	-	(8,599,185)	(3,598,305)	(108)	2,110,282	130,260,807
기계장치	38,107,703	1,899,520	-	(6,491,728)	(18,350,062)	(94,089)	4,732,874	19,803,219
차량운반구	212,772	134,551	20,421	(126,332)	(10,714)	(17)	1,294	231,975
장차장식물	1,423	177,289	-	(28,369)	(25,682)	(113)	(65)	124,483
비품및공기구	612,699,694	211,792,330	17,849,082	(221,524,975)	(44,498,034)	(8,689,848)	52,256,933	619,875,182
건설중인자산	396,438,375	197,013,996	62,084,120	-	(2,674,653)	(639,685)	(104,761,828)	547,260,315
합계	9,694,826,707	419,003,328	1,647,035,554	(353,499,819)	(70,405,325)	(12,017,144)	(139,648,469)	11,185,324,851

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과목	기초장부금액	취 득	사업양수	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(+)	기말장부금액
토지	5,754,806,591	533,171	-	-	-	(407,580,861)	367,671,158	5,735,430,059
건물	2,787,020,689	12,866,334	-	(109,197,248)	-	(381,091,916)	462,083,891	2,771,681,760
구축물	147,663,252	282,432	-	(9,040,692)	(3,166,036)	(20)	4,515,975	140,254,921
기계장치	36,008,278	2,663,334	-	(5,974,523)	(17,537)	(236,376)	5,664,537	38,107,703
차량운반구	292,724	51,566	-	(131,054)	-	(483)	-	212,772
장차장식물	13,869	-	-	(12,324)	-	(122)	-	1,423
비품및공기구	428,245,814	164,078,797	7,695,492	(198,482,836)	(12,890,901)	(8,248,945)	232,302,273	612,699,694
건설중인자산	608,769,266	440,059,063	-	-	(7,050)	-	(652,382,923)	396,438,375
합 계	9,782,820,522	620,534,716	7,695,492	(322,898,677)	(16,081,524)	(797,158,733)	439,854,911	9,694,826,707

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 당기 및 전기 중 현금창출단위 손상으로 인해 인식한 금액은 다음과 같습니다. 당사는 손상징후가 있는 현금창출단위에 대해 경영진이 승인한 향후 일정기간의 재무 계획 등을 근거로 회수가능가액을 산출하였습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)					
구 분	백화점	할인점	슈퍼	이커머스	합 계
유형자산손상차손	15,840,729	13,344,923	8,285,568	32,934,116	70,405,326
사용권자산손상차손	72,216,074	63,274,314	11,904,552	18,518,347	165,913,287
무형자산손상차손	43,059	-	582,461	49,814,522	50,440,042
영업권손상차손	-	-	356,838	-	356,838
합 계	88,099,862	76,619,237	21,129,409	101,266,965	287,115,493

② 제 52(전) 기

(단위:천원)					
구 분	백화점	할인점	슈퍼	이커머스	합 계
유형자산손상차손	6,810,149	6,260,716	3,006,758	3,901	16,081,524
사용권자산손상차손	228,052,275	64,322,084	11,489,876	-	303,864,236
무형자산손상차손	28,886	-	-	1,212,802	1,241,688
영업권손상차손	36,799,806	-	52,911	-	36,852,807
합 계	271,691,207	70,582,800	14,549,545	1,216,703	358,040,255

상기 현금창출단위의 사용가치 및 순공정가치는 해당 현금창출단위가 지속적으로 사용됨에 따라 발생할 미래현금흐름의 할인을 통해서 결정되었습니다. 사용가치 및 순공정가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 하였습니다.

- 현금흐름은 과거 경험, 실질적인 영업 결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 추정하였습니다.

- 5년간의 수익 성장률은 과거 평균 성장률의 추세와 외부전문기관이 추정한 객관적인 성장률을 감안하여 산정하였으며, 5년 이후의 현금흐름은 0.0%~1.0%의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.

- 현금창출단위당 회수가능금액을 결정하기 위해 각 현금창출 단위별 동종산업 가장 평균자본비용을 백화점, 할인점, 슈퍼 사업부는 당기 6.69%(전기 7.34%), e커머스 사업부는 당기 9.93%(전기 7.34%)의 할인율로 적용하였습니다.

주요 가정을 통한 해당 가치는 경영진의 유통산업에 대한 미래 추세의 추정을 기초로 외부자료와 내부자료(역사적 자료)에 근거하고 있습니다.

(5) 당기말 현재 당사가 담보 등으로 제공한 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
제공자산	장부금액	설정금액	제공사유	설정권자
건물	325,466,365	179,578,153	차입금, 임대보증금 담보	신한은행 외
토지	921,491,825	918,409,167	차입금, 자본기입유 설정	국민건강보험공단 외

(6) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화 이자율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
자본화된 차입원가	8,393,284	3,150,200
자본화이자율	2.79%	2.40%

15. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

과 목	제 53(당) 기				제 52(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
토지	981,641,996	-	-	981,641,996	472,614,952	-	-	472,614,952
건물	541,122,622	(227,037,434)	-	314,085,188	429,111,832	(194,497,889)	-	234,613,943
사용권자산	312,347,927	(73,991,184)	(39,388,959)	198,967,784	309,802,164	(49,265,502)	(36,655,119)	223,861,543
합 계	1,835,112,545	(301,028,618)	(39,388,959)	1,494,694,968	1,211,528,948	(243,763,391)	(36,655,119)	931,090,438

(2) 당기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과목	(단위:천원)				
	기초장부금액	상 각	합 병	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	472,614,952	-	377,343,140	131,683,904	981,641,996
건물	234,613,943	(21,337,301)	32,547,722	68,260,824	314,085,188
사용권자산	223,861,543	(23,024,045)	-	(1,869,714)	198,967,784
합 계	931,090,438	(44,361,346)	409,890,862	198,075,014	1,494,694,968

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과목	(단위:천원)			
	기초장부금액	상 각	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	637,397,664	-	(164,782,712)	472,614,952
건물	468,548,582	(11,817,807)	(222,116,832)	234,613,943
사용권자산	131,667,714	(29,332,557)	121,526,386	223,861,543
합 계	1,237,613,960	(41,150,364)	(265,373,158)	931,090,438

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 투자부동산 관련 수익 및 비용

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 수익 및 비용으로 인식한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
임대수익	120,937,803	109,719,367
직접 운영비용(유지 및 보수비용 포함)	42,362,334	35,548,677

(5) 당기말 현재 투자부동산에 대한 공정가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	장소	장부금액	공정가치
토지 및 건물 등	서울시 송파구 잠실동 40-1외 149건	1,494,694,968	4,551,770,030

16. 영업권 및 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

과 목	제 53(당) 기				제 52(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
영업권	680,339,289	-	(567,933,694)	112,405,595	599,202,687	-	(570,902,431)	28,300,256
산업재산권	7,830,992	(6,962,273)	(508,379)	370,340	8,006,191	(7,007,272)	(434,912)	564,007
시설이용권	39,270,923	(38,492,437)	(607,945)	170,541	39,393,949	(38,201,031)	(607,945)	584,973
회원권	17,275,988	-	(2,187,148)	15,088,840	15,742,988	-	(2,006,632)	13,736,356
기타무형자산	201,102,732	(121,916,829)	(57,287,573)	21,898,330	166,248,598	(91,929,606)	(7,290,230)	67,028,762
합 계	945,819,924	(167,361,539)	(628,524,739)	149,933,646	828,594,413	(137,137,909)	(581,242,150)	110,214,354

(2) 당기 중 영업권과 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과 목	(단위:천원)							
	기초장부금액	취 득	합 병	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
영업권	28,300,256	-	84,516,499	-	(356,898)	(54,322)	-	112,405,595
산업재산권	564,007	112,539	-	(192,894)	(106,534)	(39,934)	33,156	370,340
시설이용권	584,973	-	-	(414,432)	-	-	-	170,541
회원권	13,736,356	1,532,999	-	-	(180,515)	-	-	15,088,840
기타무형자산	67,028,762	4,951,603	318,242	(20,198,538)	(50,152,993)	(384,670)	20,335,925	21,898,330
합 계	110,214,354	6,597,141	84,834,741	(20,805,865)	(50,796,880)	(478,926)	20,369,081	149,933,646

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 전기 중 영업권과 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	기초장부금액	취 득	사업양수도	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
영업권	60,292,966	-	4,860,068	-	(36,852,807)	-	-	28,300,256
산업재산권	456,535	224,097	-	(186,987)	-	(2,856)	73,220	564,007
시설이용권	1,128,303	-	-	(543,330)	-	-	-	584,973
회원권	14,318,624	-	-	-	(28,886)	(553,382)	-	13,736,356
기타의무형자산	91,096,133	4,842,010	2,406,942	(23,737,634)	(1,212,802)	(6,365,887)	-	67,028,762
합 계	167,292,590	5,066,107	7,267,010	(24,467,951)	(38,094,495)	(6,922,127)	73,220	110,214,354

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 배부된 영업권은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
백화점	104,656,120	20,156,067
할인점	16,447	-
슈퍼	2,872,960	3,284,121
이커머스	4,860,068	4,860,068
합 계	112,405,595	28,300,256

당기 및 전기 중 일부 현금창출단위의 장부금액이 회수가능액을 초과하여 영업권 손상차손을 인식하였습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
백화점	-	36,799,896
슈퍼	356,838	52,911
합계	356,838	36,852,807

상기 영업권 손상 금액 계산시 적용된 평가방법 및 가정등은 현금창출단위 회수가능가액 계산시 적용된 가정과 동일합니다(주석 14참조).

17. 매입채무 및 기타채무

당기말과 전기말 현재 매입채무 및 기타채무의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
매입채무	312,293,660	309,208,225
미지급금	1,713,881,334	1,491,105,892
유동부채 계	2,026,174,994	1,800,314,117
장기미지급금	3,919,961	-
비유동부채 계	3,919,961	-

18. 차입금 및 사채

(1) 당기말과 전기말 현재 차입금 및 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
단기차입금	200,000,000	-
유동성장기차입금	1,000,000,000	200,000,000
유동성장기차입금현재가치할인차금	(2,674,332)	-
유동성사채	945,060,000	1,028,700,000
유동성사채할인발행차금	(741,016)	(153,574)
유동성사채상환할증금	799,480	799,480
교환권조정	(240,306)	(1,175,921)
유동부채 계	2,142,203,826	1,228,169,985
장기차입금	945,000,000	300,000,000
현재가치할인차금	(123,982)	(6,806,366)
사채	2,924,735,500	3,211,662,500
사채할인발행차금	(3,447,730)	(5,885,422)
비유동부채 계	3,866,163,788	3,498,970,712

(2) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	내역	연이자율(%)	제 53(당) 기	제 52(전) 기
산업은행	원화일반대출	3.77	200,000,000	-

(3) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
차입처	내역	만기일	연이자율(%)	제 53(당) 기	제 52(전) 기
산업은행	원화일반대출	2022.06.02	-	-	200,000,000
델인천제일차 외	원화일반차입금	2023.02.23	4.01	800,000,000	-
대신증권	기업어음	2023.07.14	2.16	200,000,000	200,000,000
미즈호크퍼레이트은행	원화일반대출	2024.08.16	1.95	100,000,000	100,000,000
델디원규제일차(Tr.A) 외	원화일반차입금	2024.10.28	3.46	390,000,000	-
델디원규제일차(Tr.B)	원화일반차입금	2024.10.28	3.40	100,000,000	-
미즈호크퍼레이트은행	원화일반대출	2025.01.27	2.90	60,000,000	-
우리은행(★)	원화일반대출	2024.06.16	91일 CD금리 + 1.58	195,000,000	-
에스퍼스트델(★)	원화일반차입금	2024.06.24	91일 CD금리 + 1.44	100,000,000	-
소 계				1,945,000,000	500,000,000
현재가치할인차금				(2,798,314)	(6,806,366)
총 장부금액				1,942,201,686	493,193,634
유동성장기차입금				(997,325,668)	(200,000,000)
합 계				944,876,018	293,193,634

(*) 당기말 기준 91일 CD금리: 3.98%

(4) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
종류	만기일	연이자율(%) (*1)	제 53(당) 기	제 52(전) 기
제65-2회 원화사채	2022.03.03	-	-	240,000,000
제66-2회 원화사채	2022.06.23	-	-	50,000,000
제68-3회 원화사채	2025.06.23	2.98	140,000,000	140,000,000
제70-3회 원화사채	2026.04.04	2.48	70,000,000	70,000,000
제72-2회 원화사채	2022.01.23	-	-	160,000,000
제73-2회 원화사채	2022.06.15	-	-	150,000,000
제73-3회 원화사채	2024.06.15	2.69	100,000,000	100,000,000
제74회 원화사채	2022.06.29	-	-	50,000,000
제75회 원화사채	2024.08.07	2.74	150,000,000	150,000,000
제77-2회 원화사채	2023.05.30	2.96	310,000,000	310,000,000
제77-3회 원화사채	2028.05.30	3.47	100,000,000	100,000,000
제79회 원화사채	2023.08.07	3.55	70,000,000	70,000,000

(단위:천원)				
종류	만기일	연이자율(%) (*1)	재 53(당) 기	재 52(전) 기
제80회 원화사채	2028.08.29	3.40	30,000,000	30,000,000
제81회 외화사채	2022.01.28	-	-	118,550,000
제82-1회 원화사채	2022.01.28	-	-	110,000,000
제82-2회 원화사채	2024.01.30	2.29	150,000,000	150,000,000
제82-3회 원화사채	2029.01.30	2.73	140,000,000	140,000,000
제83-1회 원화사채	2024.08.29	1.59	100,000,000	100,000,000
제83-2회 원화사채	2026.08.28	1.67	70,000,000	70,000,000
제83-3회 원화사채	2029.08.29	1.80	110,000,000	110,000,000
제84회 외화사채	2022.11.29	-	-	118,550,000
제85회 원화사채	2023.04.28	2.33	350,000,000	350,000,000
제86-1회 원화사채	2025.07.18	2.20	30,000,000	30,000,000
제86-2회 원화사채	2030.07.19	2.58	20,000,000	20,000,000
제87-1회 외화사채	2023.08.18	3M USD Libor + 1.40	126,730,000	118,550,000
제87-2회 외화사채	2023.08.21	3M USD Libor + 1.30	63,365,000	59,275,000
제87-3회 외화사채	2023.08.28	3M USD Libor + 2.10	63,365,000	59,275,000
제88-1회 원화사채	2025.09.23	2.07	135,000,000	135,000,000
제88-2회 원화사채	2030.09.23	2.55	60,000,000	60,000,000
제89-1회 원화사채	2024.04.16	1.63	170,000,000	170,000,000
제89-2회 원화사채	2026.04.16	2.13	190,000,000	190,000,000
제89-3회 원화사채	2031.04.16	2.95	35,000,000	35,000,000
제90-1회 외화사채	2024.05.21	3M USD Libor + 0.05	126,730,000	118,550,000
제90-2회 외화사채	2024.05.20	0.53	221,777,500	207,462,500
제91회 외화사채	2024.08.19	0.86	126,730,000	118,550,000
제92회 외화사채	2025.03.25	2.54	202,768,000	-
제93-1회 원화사채	2024.09.06	4.75	100,000,000	-
제93-2회 원화사채	2025.09.05	4.86	110,000,000	-
제93-3회 원화사채	2027.09.07	4.93	40,000,000	-
제94회 외화사채	2025.11.28	4.87	126,730,000	-
교환사채(*2)	2023.04.04	-	31,600,000	31,600,000
소 계			3,869,795,500	4,240,362,500
사채할인발행차금			(4,188,746)	(6,038,966)
사채상환할증금			799,480	799,480
교환권조정			(240,306)	(1,175,921)
총 장부금액			3,866,165,928	4,233,947,063
유동성사채			(944,878,158)	(1,028,189,965)
총 장부금액			2,921,287,770	3,205,777,078

(*1) 당기말 기준 3M USD Libor : 4.75%

(*2) 당사는 종속기업인 롯데하이마트의 주식을 기초자산으로 하는 교환사채를 발행하였으며 발행내역은 다음과 같습니다. 한편, 전기 중 사채권자의 조기상환청구권 행사로 인해 교환사채 총 3,036억원 중 2,720억원을 조기상환하였습니다.

구분		내용		
1. 사채의 종류		기명식무보증무담보 해외교환사채		
2. 사채의 권면총액(원)		303,600,000,000		
3. 사채의 이율	표면이자율	0%		
	만기이자율	0.50%		
4. 만기일		2023년 04월 04일		
5. 원금상환방법		1. 만기상환: 만기까지 조기상환사유가 발생하지 아니하고 교환권을 행사하지 아니한 사채의 원리금에 대하여 만기일에 일시 상환 2. 조기상환: 당사의 조기상환권(Call Option) 및 사채권자의 조기상환청구권(Put Option) 있음		
6. 투자자의 조기상환권		사채권자의 조기상환청구권(Put Option): 다음의 사유 발생시 조기상환청구권 행사 가능 - 납입일로부터 3년 후(2021년 04월 04일) - 회사의 지배권 변동(Change of Control)이 발생하는 경우 - 회사발행주식이 상장폐지되거나 30 연속 거래일 이상 거래정지되는 경우		
7. 발행자의 조기상환권		다음의 사유 발생시 조기상환 가능 - 납입일로부터 3년 후 (2021년 04월 04일)부터 사채 만기일 30영업일 전까지 30연속 거래일의 기간 동안 교환대상 주식 증가가 조기상환을 적용한 사채권면금액을 교환비율로 나눈 금액의 130%이상인 날이 20 거래일 이상일 경우 - 미상환사채잔액이 총 발행총액의 10%미만인 경우(Clean Up Call) - 관련 법령의 개정 등으로 인한 추가조세부담사유가 발생하는 경우		
8. 교환에 관한 사항	교환비율 (%)	100		
	교환가액 (원/주)	85,840		
	교환대상	롯데하이마트 주식회사 보통주식		
	교환청구기간	시작일	2018년 05월 14일	
		종료일	2023년 03월 24일	
교환가액 조정에 관한 사항	주식배당 등 사유 발생 시 사채인수계약서에서 정한 바에 따라 조정			

(5) 당기말 현재 장기차입금 및 사채의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	장기차입금	사채	합 계
2023.01.01 ~ 2023.12.31	1,000,000,000	945,060,000	1,945,060,000
2024.01.01 ~ 2024.12.31	885,000,000	1,245,237,500	2,130,237,500
2025.01.01 ~ 2025.12.31	60,000,000	744,498,000	804,498,000
2026.01.01 ~ 2026.12.31	-	330,000,000	330,000,000
2027.1.1 이후	-	605,000,000	605,000,000
합 계	1,945,000,000	3,869,795,500	5,814,795,500

19. 선수수익

당기말과 전기말 현재 선수수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
엠베십포인트(*)	-	11,989
사은적립금(*)	57,530,245	55,069,560
선수임대료	345,657	2,641,185
이연수익(*)	125,653,811	106,160,572
유동부채 계	183,529,713	163,883,306
선수임대료	10,005,398	7,443,242
비유동부채 계	10,005,398	7,443,242
합 계	193,535,111	171,326,548

(*) 당기말과 전기말 금액에는 주식 29의 계약부채가 포함되어 있습니다.

20. 총당부채

(1) 당기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	기초장부금액	증가	감소	기말장부금액
상여총당부채	-	21,581,296	(21,581,296)	-
반품총당부채	1,039,661	147,269	(53,631)	1,133,299
복구총당부채	3,139,677	1,841,534	(3,062,977)	1,918,234
소송총당부채	2,330,708	123,870	(1,005)	2,453,573
기타총당부채	1,320,967	4,478,331	(174,488)	5,624,810
구조조정총당부채	648,911	4,038,353	(2,465,156)	2,222,108
유동부채 계	8,479,924	32,210,653	(27,338,553)	13,352,024
복구총당부채	160,041,868	3,241,926	(6,180,808)	157,102,986
비유동부채 계	160,041,868	3,241,926	(6,180,808)	157,102,986

(2) 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	기초장부금액	증가	감소	기말장부금액
상여총당부채	-	29,634,365	(29,634,365)	-
반품총당부채	890,794	1,016,430	(867,563)	1,039,661
복구총당부채	2,760,913	381,463	(2,699)	3,139,677
소송총당부채	2,236,469	96,300	(2,061)	2,330,708
기타총당부채	1,001,773	88,312,616	(87,983,422)	1,320,967
구조조정총당부채	6,881,225	1,987,018	(8,219,332)	648,911
유동부채 계	13,771,174	121,428,192	(126,719,442)	8,479,924
복구총당부채	143,508,124	30,872,809	(14,339,065)	160,041,868
비유동부채 계	143,508,124	30,872,809	(14,339,065)	160,041,868

21. 기타비금융부채

당기말과 전기말 현재 기타비금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
예수금	71,614,820	73,619,173
부가세예수금	41,283,899	48,348,005
선수금	1,096,738,702	1,026,443,590
분양선수금	8,961,952	10,884,700
유동부채 계	1,218,599,373	1,159,295,468

22. 종업원급여

(1) 당기말과 전기말 현재 확정급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
확정급여채무의 현재가치	587,824,325	620,292,272
사외적립자산의 공정가치	(763,543,712)	(725,157,031)
확정급여제도의 자산 인식액	(175,719,387)	(104,864,759)

(2) 당기말과 전기말 현재 기타장기급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기타장기급여채무의 현재가치	20,277,069	20,762,654

(3) 당기와 전기 중 확정급여채무와 관련된 부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기초금액	620,292,272	705,326,251
당기근무원가	64,397,178	82,200,789
이자원가	18,258,622	17,014,829
재측정요소		
- 인구통계적 가정	(1,192,594)	1,430,109
- 재무적 가정	(71,792,840)	(64,968,305)
- 경험조정	22,020,962	(20,001,202)
소 계	(50,964,472)	(83,539,398)
급여지급액	(67,714,039)	(105,756,714)
기타	3,554,764	5,046,515
기말금액	587,824,325	620,292,272

(4) 당기와 전기 중 사외적립자산의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기초금액	725,157,031	777,569,294
사외적립자산의 이자수익	21,955,586	19,461,731
재측정요소	(8,902,973)	(8,956,636)
고용인의 기여금	84,501,408	35,900,000
지급액	(58,132,255)	(99,153,846)
기타	(1,035,085)	336,488
기말금액	763,543,712	725,157,031

확정급여제도와 관련하여 2023년도에 납입할 것으로 예상되는 기여금의 합리적인 추정치는 62,448,802천원입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
원금보장형 보험상품	763,525,672	725,136,408
국민연금전환금	18,040	20,623
합 계	763,543,712	725,157,031

(6) 당기 및 전기에 손익으로 인식된 비용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
당기근무원가	64,397,178	82,200,789
이자원가	18,258,622	17,014,829
사외적립자산의 이자수익	(21,955,586)	(19,461,731)
확정기여제도로 인식한 퇴직급여 등(※)	18,969,837	86,546,067
장기종업원급여	3,337,288	(286,681)
합 계	83,007,339	166,014,273

(※) 당사는 전기 중 희망퇴직으로 인한 해고급여 75,925,019천원을 인식하였습니다.

(7) 확장급여채무

① 보험수리적가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적가정은 다음과 같습니다.

구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기말 할인율	5.18%~5.81%	2.29%~3.42%
미래평균승급률	1.69%~2.81%	1.33%~2.63%
미래임금인상률	1.00%~4.03%	0.52%~10.07%

② 민감도분석

당기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생 가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치게 될 영향은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	증가	감소
기말 할인율 (1%p 변동)	(36,200,591)	40,740,158
미래평균승급률 (1%p 변동)	41,676,389	(37,604,641)
미래임금인상률 (1%p 변동)	35,741,871	(31,207,842)

민감도분석은 제도에서 발생할 것으로 기대되는 모든 현금흐름의 분산을 고려하지 않았으나, 사용된 가정에 대한 민감도의 근사치를 제공하고 있습니다.

(8) 확정급여채무의 만기구성

당기말 현재 급여지급액의 만기구성 정보는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구분	1년 미만	1년~2년 미만	2년~5년 미만	5년~10년 미만	10년 이상
지급액	73,676,876	74,552,704	232,752,689	419,953,537	1,077,219,069

확정급여채무의 가중평균만기는 7.37년입니다.

23. 파생상품

(1) 당기말 현재 당사가 보유하고 있는 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.

거래목적	파생상품 종류	계약내용
위험회피목적	통화스왑	외화 사채에 대하여 만기에 원화 원금을 부담하고 외화 변동 및 고정이자에 대하여 원화 고정이자를 부담함
	이자율스왑	원화 단기차입금 변동이자에 대하여 고정이자를 부담함
매매목적	정산계약(※)	수익증권 투자자의 현금흐름을 약정된 현금흐름과 교환함
	주식옵션	주식을 매수할 수 있는 권리를 보유함

(*) 당기말 현재 당사의 정산계약은 다음과 같습니다.

명칭	보장 레노더	보장채주자	계약체결일	만기일	계약금액 (천원)	거조자산	계약 채권유지	계약내용 및 정산방법	계약당사자 또는 거조자산 발행회사의 특수관계 여부	담보 채권여부	중개 금융회사	특약사항
TPS	롯데쇼핑	엘이피채일차지	2021-04-29	2026-04-29	30,000,000	부동산 투자신탁 관련 수익증권	거조자산 채권대리 권산	1. 거조자산의 매각이익과 투자원금의 차액을 정산 2. 해당기업의 상해배당금과 거조채당금의 차액을 정산 (해 3개년)	없음	없음	KB증권	-
		엘이피채이차지			70,000,000							
		엘이피채삼차지			50,000,000							
		엘이피채사차지	73,000,000									
		주앤오지채일차	2022-02-17	2025-02-17	40,000,000							
		주앤오지채삼차			24,300,000							
		엘오엘이채일차지	2022-12-15	2023-03-15	57,000,000							
		엘오엘이채이차지			65,000,000							
		엘오엘이채삼차지(유)			41,000,000							
김모산권리크채일차지	2022-12-15	2023-03-15	29,800,000									
김모산권리크채이차지			120,000									

(2) 위험회피회계

당기말 현재 당사는 위험회피대상인 외화사채의 만기상환시 환율변동에 따라 상환하는 금액이 변동되는 공정가치위험을 회피하기 위하여 환율스왑계약을 체결하였습니다. 외화사채에서 발생하는 외화환산손익은 환율스왑에 따라 모두 회피가능하므로 파생상품의 공정가치변동에서 발생하는 손익을 당기손익으로 인식하였습니다.

한편 당사는 외화사채 및 원화차입금 중 일부에 대하여 이자율 변동을 헷지할 목적으로 이자율스왑계약을 체결하였습니다. 이자율스왑계약에서 발생하는 파생상품손익은 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 효과적이지 않은 경우에는 당기손익으로 인식합니다. 이자율스왑계약에서 발생한 파생상품손익은 전액 위험회피에 효과적이라고 판단하여 전액 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

당기말 현재 위험회피목적 파생계약의 세부내용은 다음과 같습니다.

(원화단위:천원, 외화단위:USD)							
파생상품 종류	종목	계약금액	약정환율(원)	수취이자율	지급이자율	계약만기일	비 고
통화스왑 및 이자율스왑	87-1회 외화사채	USD 100,000,000	1,193.80	3M USD Libor+2.05%	2.26%	2023.08.18	KB국민은행
	87-2회 외화사채	USD 50,000,000	1,193.30	3M USD Libor+1.30%	1.47%	2023.08.21	하나은행
	87-3회 외화사채	USD 50,000,000	1,190.50	3M USD Libor+2.10%	2.16%	2023.08.28	크레디아그리콜
	90-1회 외화사채	USD 100,000,000	1,129.50	3M USD Libor+0.05%	1.64%	2024.05.21	MFG 은행
	90-2회 외화사채	USD 175,000,000	1,129.50	1.53%	1.61%	2024.05.20	SNBC 은행
	91회 외화사채	USD 100,000,000	1,159.00	0.66%	1.96%	2024.08.19	MFG 은행
	92회 외화사채	USD 160,000,000	1,212.00	2.54%	3.10%	2025.03.25	MFG 은행
	94회 외화사채	USD 100,000,000	1,352.30	4.87%	5.77%	2025.11.28	MFG 은행
이자율스왑	단기차입금	KRW 200,000,000	해당사항없음	91일 CD 금리+0.60%	1.72%	2023.03.17	신한은행

(3) 파생상품에 대한 평가손익

(단위:천원)			
거래목적	파생상품 종류	평가손익	비 고
위험회피목적	통화스왑	47,383,000	당기손익(*1)
		(13,504,693)	기타포괄손익(*2)
	이자율스왑	(740,303)	
매매목적	내재파생상품	(528,573)	당기손익
	정산계약	1,903,148	
	주식옵션	(8,910,694)	

(*1) 통화스왑 중 환율스왑부분은 공정가치위험회피를 적용하고 있습니다.

(*2) 당기까지 파생상품평가손실 14,244,996천원이 발생하였으며, 법인세효과 3,283,747천원 차감한 10,961,249천원을 기타포괄손익누계액으로 인식하였습니다.

24. 자본금 및 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
수권주식수(주)	60,000,000	60,000,000
주당금액	5	5
발행주식수(주)	28,288,755	28,288,755
보통주자본금	141,443,775	141,443,775

(2) 당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
주식발행초과금	3,414,873,024	3,414,873,024
기타	175,662,603	175,662,603
합 계	3,590,535,627	3,590,535,627

25. 자본조정

당기말과 전기말 현재 자본조정의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
자기주식	3,803,077	3,803,077
합병으로 인한 변동	52,687,056	14,422,767
기타자본조정	2,800,072,204	2,800,072,204
합 계	2,856,562,337	2,818,298,048

26. 이익잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
법정적립금	257,716,459	249,800,680
임의적립금	8,520,052,125	8,370,052,125
미처분이익잉여금(미처리결손금)	(284,547,625)	291,332,735
합 계	8,493,220,959	8,911,185,540

(2) 당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기 (처분예정일: 2023년 3월 29일)	제 52(전) 기 (처분확정일: 2022년 3월 23일)
I. 미처분이익잉여금(미처리결손금)	(284,547,625)	291,332,735
전기이월미처분이익잉여금	54,259,164	44,138,737
확정급여제도의 재측정요소	32,403,374	56,533,734
기타포괄손익-공정가치 지분상품 처분으로 인한 재분류	-	(1,175,064)
당기순이익(손실)	(371,210,163)	191,835,328
II. 임의적립금 등의 이입액	400,000,000	-
III. 이익잉여금처분액	102,622,423	237,073,571
이익준비금	9,329,311	7,915,779
임의적립금	-	150,000,000
배당금 보통주배당금(율) 당기: 3,300원(66%) 전기: 2,800원(56%)	93,293,112	79,157,792
M. 차기이월미처분이익잉여금	12,829,952	54,259,164

27. 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(1) 제 53(당) 기

(단위:천원)				
구 분	기초금액	증감액	법인세효과	당기말금액
기타포괄손익-공정가치 평가손익	(67,485,565)	(26,188,203)	5,185,352	(88,488,416)
현금흐름위험회피	(1,598,759)	(14,244,995)	3,283,748	(12,560,007)
합 계	(69,084,324)	(40,433,199)	8,469,100	(101,048,423)

(2) 제 52(전) 기

(단위:천원)					
구 분	기초금액	증감액	재분류조정	법인세효과	전기말금액
기타포괄손익-공정가치 평가손익	(47,184,630)	(27,955,582)	1,175,064	6,479,583	(67,485,565)
현금흐름위험회피	(10,687,641)	11,990,610	-	(2,901,728)	(1,598,759)
합 계	(57,872,271)	(15,964,972)	1,175,064	3,577,855	(69,084,324)

28. 주당이익(손실)

(1) 기본주당이익

당기와 전기 중 주당이익(손실)의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원)		
내역	제 53(당) 기	제 52(전) 기
당기순이익(손실)	(371,210,162,864)	191,835,328,062
가중평균유통보통주식수(주)	28,270,640	28,270,640
기본주당순이익(손실)	(13,131)	6,786

(2) 희석주당이익

당사는 잠재적보통주를 발행하지 않았으므로 기본주당이익과 희석주당이익은 동일합니다.

29. 매출

(1) 당사는 매출과 관련해 포괄손익계산서에 다음 금액을 인식하였습니다.

(단위:천원)			
구분		제 53(당) 기	제 52(전) 기
고객과의 계약에서 생기는 수익	총 매출액	14,387,650,773	13,470,340,906
	상품매출액	13,474,605,259	12,530,817,088
	제품매출액	619,357,500	656,219,890
	기타매출액(★)	293,688,014	283,303,928
	매출차감	7,109,419,797	6,366,151,514
	매출에누리와 환입	1,064,205,237	943,877,158
	반품충당부채 및 이연매출	247,932,319	229,222,312
	특정상품매출원가	5,797,282,241	5,193,052,044
기타 원천으로부터의 수익: 임대수익		1,536,186,039	1,304,013,602
합계		8,814,417,015	8,408,202,994

(★) 당기 중 농축수산물 소비촉진 일환으로 한국농수산식품유통공사 및 한국수산물회로부터 지원받은 보조금 15,824,052천원이 포함되어 있습니다.

(2) 당사가 고객과의 계약에서 생기는 수익과 관련하여 인식하고 있는 계약부채는 아래와 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
계약부채 - 고객충성제도	122,300,521	103,944,366
계약부채 - 상품권	1,054,251,604	988,935,376
계약부채 - 분양선수금	8,961,952	10,884,700
계약부채 - 기타	42,862,075	36,012,097
계약부채 계	1,228,376,152	1,139,776,539

(3) 당사가 전기에서 이월된 계약부채와 관련하여 당기에 수익으로 인식한 금액 및 상품권 회수액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
고객충성제도	103,944,366	85,043,386
기타	34,831,197	23,165,867
수익 계	138,775,563	108,209,253
상품권	476,663,048	422,337,984
회수액 계	476,663,048	422,337,984

(4) 상품권 관련 이행되지 않은 수행의무의 시기별 예상회수액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
장부금액	1년	1 ~ 5년	5년초과
1,054,251,604	555,205,621	494,321,557	4,724,426

30. 판매비와관리비 및 대손상각비

당기와 전기 중 발생한 판매비와관리비 및 대손상각비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 53(당) 기	제 52(전) 기
급여및상여	849,520,861	825,828,477
퇴직급여	82,785,277	164,996,065
장기종업원급여	3,314,544	(276,057)
복리후생비	181,006,375	160,869,768
교육훈련비	9,246,977	6,583,741
여비교통비	11,523,183	8,183,218
차량유지비	1,417,327	1,221,203
보험료	6,876,066	6,776,615
세금과공과	199,410,764	164,955,283
접대비	952,823	851,598
소모품비	40,677,988	40,339,353
도서인쇄비	605,635	712,263
통신비	9,255,733	8,891,013
수도광열비	238,772,216	201,736,754
수선유지비	46,688,032	37,343,431
지급임차료	128,881,552	123,607,359
감가상각비	884,781,076	882,214,641
무형자산상각비	20,791,047	24,453,133
지급수수료	531,677,512	475,557,377
용역비	732,273,360	682,321,420
광고선전비	93,018,157	95,124,499
견본비	302,937	184,171
판매수수료	109,107,799	101,125,913
판매촉진비	78,553,335	61,615,855
장식비	29,463,801	19,485,742
대손상각비	1,855,904	1,361,096
운반보관료	39,914,998	34,397,119
연구개발비	155,656	250,222

(단위:천원)		
계정과목	제 53(당) 기	제 52(전) 기
보상비	7,224,818	20,213,288
충당부채전입	(2,160,913)	(3,066,354)
잡비	1,316,148	709,745
합 계	4,339,210,988	4,148,567,951

31. 기타수익 및 비용

당기와 전기 중 발생한 기타수익 및 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기타수익:		
외환차익	1,399,976	1,255,692
외화환산이익	-	914,375
유형자산처분이익	2,730,518	51,409,454
무형자산처분이익	-	360,118
리스종료이익	56,454,699	83,120,985
사용권자산처분이익	30,577,257	53,836,451
염가매수차익	-	18,172,085
매각예정자산처분이익	-	121,728,415
잡이익	25,910,339	36,492,387
합 계	117,072,789	367,289,962
기타비용:		
외환차손	2,414,520	1,303,476
외화환산손실	306,591	331
유형자산처분손실	9,206,672	5,338,623
사용권자산손상차손	165,913,286	303,864,236
유형자산손상차손	70,405,326	16,081,524
무형자산처분손실	472,898	6,674,972
무형자산손상차손	50,796,880	38,094,496
리스종료손실	1,816,854	22,012,420
사용권자산처분손실	6,575,786	13,110,068

(단위:천원)		
계정과목	제 53(당) 기	제 52(전) 기
매각예정자산처분손실	-	32,307
기부금	8,392,764	7,188,328
기타의대손상각비	2,752,093	19,327
잡손실	7,026,515	2,218,704
합 계	326,080,185	415,938,812

32. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 53(당) 기	제 52(전) 기
원재료 및 상품의 매입	4,100,732,725	4,123,755,975
재고자산의 변동	(10,728,614)	15,287,629
종업원급여	1,129,041,306	1,164,782,267
지급임차료	131,135,159	126,124,438
감가상각, 무형자산상각비	911,241,005	913,390,731
판매수수료	109,107,799	101,125,913
판매촉진비	78,553,335	61,615,855
지급수수료	532,011,527	475,895,532
용역비	748,822,888	700,055,935
광고선전비	93,018,157	95,124,499
수도광열비	241,373,929	204,132,074
세금과공과	199,601,900	165,137,804
기타비용	212,906,596	175,680,379
매출원가 및 판매관리비 합계	8,476,817,712	8,322,109,031

33. 금융수익과 금융비용

(1) 당기와 전기 중 발생한 금융수익 및 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
금융수익:		
유효이자율법에 따른 이자수익	78,781,278	50,350,666
배당금수익	173,206,658	145,547,011
외환차익	6,881,914	6,057,082
외화환산이익	8,500,000	6,158,228
당기손익-공정가치 채무상품 평가이익	610,495	467,084
기타포괄손익공정가치 채무상품 처분이익	37,207	286,957
위험회피파생상품평가이익	55,883,000	57,050,000
매매목적파생상품평가이익	1,918,825	41,920,996
위험회피파생상품거래이익	16,500,000	33,602,500
매매목적파생상품거래이익	19,500,567	18,084,458
종속기업,관계기업및공동기업투자손상차손환입	83,481,834	-
종속기업,관계기업및공동기업투자처분이익	9,794,136	47,011,941
금융보증부채환입	-	1,687,668
합 계	455,095,914	408,224,591
금융비용:		
유효이자율법에 따른 이자비용	337,145,794	303,215,092
외환차손	17,069,361	34,208,674
외화환산손실	55,883,000	57,050,000
당기손익-공정가치 채무상품 평가손실	-	290,047
위험회피파생상품평가손실	8,500,000	-
매매목적파생상품평가손실	9,454,943	-
매매목적파생상품거래손실	801,793	5,173
사채상환손실	-	14,409,221
금융보증비용	56,806,415	-

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
종속기업,관계기업및공동기업투자손상차손	642,004,191	257,157,760
합 계	1,127,665,497	666,335,967

(2) 당기에 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

(단위:천원)									
구 분	현금및 현금성자산	상각후원가 금융자산	당기손익- 공정가치 금융상품	기타포괄- 공정가치 금융상품	매매목적 파생상품 자산,부채	위험회피 파생상품 자산,부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	기타금융부채	합 계
당기손익인식분 :									
이자수익	50,742,250	28,037,412	1,616	-	-	-	-	-	78,781,278
이자비용	-	-	-	-	-	-	(337,145,794)	-	(337,145,794)
배당금수익	-	-	3,821,768	5,594,828	-	-	-	-	9,416,596
평가/처분	-	-	610,495	37,207	11,162,656	63,883,000	-	-	75,693,358
손상차손	-	(4,607,997)	-	-	-	-	-	-	(4,607,997)
외환차이	6,312,552	(520,568)	-	-	-	-	(64,683,566)	-	(58,891,583)
금융보장비용	-	-	-	-	-	-	-	(56,806,415)	(56,806,415)
당기손익인식 계	57,054,802	22,908,846	4,433,879	5,632,035	11,162,656	63,883,000	(401,829,360)	(56,806,415)	(293,560,557)
기타포괄손익인식분 :									
기타포괄-공정가치 평가손익(*)	-	-	-	(26,188,203)	-	-	-	-	(26,188,203)
파생상품평가손익(*)	-	-	-	-	-	(14,244,996)	-	-	(14,244,996)
기타포괄손익인식 계	-	-	-	(26,188,203)	-	(14,244,996)	-	-	(40,433,199)
합 계	57,054,802	22,908,846	4,433,879	(20,556,168)	11,162,656	49,638,004	(401,829,360)	(56,806,415)	(333,993,756)

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가금액입니다.

(3) 전기에 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

(단위:천원)									
구분	현금및 현금성자산	상각후원가 금융자산	당기손익- 공정가치 금융상품	기타포괄- 공정가치 금융상품	매매목적 파생상품 자산,부채	위험회피 파생상품 자산,부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	기타금융부채	합계
당기손익인식분 :									
이자수익	22,401,007	27,949,659	-	-	-	-	-	-	50,350,666
이자비용	-	-	-	-	-	-	(303,215,092)	-	(303,215,092)
배당금수익	-	-	173,603	3,403,966	-	-	-	-	3,577,569
평가/처분	-	-	177,037	296,957	60,000,281	90,652,500	(14,409,221)	-	136,707,554
손상차손	-	(1,380,423)	-	-	-	-	-	-	(1,380,423)
외환차이	12,640,839	902,310	-	-	-	-	(91,540,059)	-	(77,996,950)
금융보증부채환입	-	-	-	-	-	-	-	1,687,668	1,687,668
당기손익인식 계	35,041,846	27,471,546	350,640	3,690,923	60,000,281	90,652,500	(409,164,412)	1,687,668	190,269,008
기타포괄손익인식분 :									
기타포괄-공정가치 평가손익(*)	-	-	-	(27,955,582)	-	-	-	-	(27,955,582)
파생상품평가손익(*)	-	-	-	-	-	11,990,610	-	-	11,990,610
기타포괄손익인식 계	-	-	-	(27,955,582)	-	11,990,610	-	-	(15,964,972)
합계	35,041,846	27,471,546	350,640	(24,264,659)	60,000,281	102,643,110	(409,164,412)	1,687,668	(206,233,983)

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가금액입니다.

34. 법인세비용

(1) 당기와 전기 중 법인세비용(수익)의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
당기 법인세 등 부담액	(51,012,967)	(4,660,381)
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(120,565,520)	(393,370,037)
총법인세효과	(171,578,487)	(398,030,418)
자본에 직접 반영된 법인세비용	(1,189,026)	(14,471,173)
법인세수익	(172,767,513)	(412,501,591)

(2) 당기와 전기 중 당기손익 이외로 인식되는 항목과 관련된 당기법인세와 이연법인세는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기타포괄손익-공정가치 평가손익	5,185,352	6,479,583
파생상품평가손익	3,283,747	(2,901,728)
확정급여채무의 재측정요소	(9,658,125)	(18,049,028)
자본에 직접 반영된 법인세비용	(1,189,026)	(14,471,173)

기타포괄손익-공정가치 평가손익, 파생상품평가손익 및 확정급여채무의 재측정요소와 관련된 법인세는 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 법인세비용과 회계이익의 관계는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
법인세비용차감전순손실	(543,977,676)	(220,666,263)
적용세율에 따른 세부담액	(131,642,598)	(53,401,236)
조정사항 :	(41,124,915)	(359,100,355)
비과세수익의 법인세효과	(9,950,042)	(9,517,118)
비공제비용의 법인세효과	712,800	1,938,231
세액공제	(3,326,339)	-
과거기간 법인세와 관련되어 인식한 당기 조정액	1,714,040	804,361
실현가능성 없는 일시적차이의 변동	51,583,376	(574,579,878)
세율의 변동으로 인한 이연법인세 변동(*1)	7,152,260	-
이월결손금 이연법인세자산 변동	(124,263,551)	246,330,944
기타	35,252,541	(24,076,895)
법인세수익	(172,767,513)	(412,501,591)
평균유효세율(*2)	-	-

(*1) 당기 중 법인세율 인하가 확정되어, 이연법인세자산(부채) 산정에 개칭된 법인세율을 적용하였습니다.

(*2) 당기 및 전기 중 법인세비용차감전순손실이 발생함에 따라 평균유효세율은 산정하지 아니하였습니다.

(4) 당기말 현재 일시적차이의 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 미래예상세율을 적용하여 계산하였습니다.

(5) 당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익반영	자본반영	기말금액
관계기업및종속기업투자주식	(3,954,360)	(22,773,737)	-	(26,728,097)
감가상각비	29,317,380	14,935,204	-	44,252,584
대손충당금	2,628,955	505,910	-	3,134,865
미수수익	(823,191)	(367,360)	-	(990,551)
재고자산평가손실	2,104,439	(382,659)	-	1,721,780
반품충당부채	172,620	(179)	-	172,441
유형자산(차입원가자본화)	(10,357,668)	424,059	-	(9,933,609)
토지	36,986,925	(52,660,592)	-	(15,673,667)
토지(자산재평가)	(926,062,984)	33,686,539	-	(892,376,445)
미지급비용	5,018,297	252,576	-	5,270,873
외화환산손익	1,555,337	(1,555,337)	-	-
건설중인자산	362,769	(5,838,968)	-	(5,476,199)
무형자산손상차손	26,998,877	(3,680,331)	-	23,318,546
임대차보증금	55,187,347	(7,538,786)	-	47,648,561
영업권	2,350,053	(331,814)	-	2,018,239
교환사채	(284,573)	228,822	-	(55,751)
기타포괄손익-공정가치 평가손익	21,545,523	-	5,185,352	26,730,875
파생상품평가손익	(9,234,996)	4,612,982	3,283,747	(1,338,267)
종업원급여및퇴직급여	(3,668,522)	(10,299,253)	(9,658,125)	(23,625,900)
사용권자산 및 리스부채	358,183,743	(6,839,342)	-	351,344,401
이월결손금	282,753,081	128,480,963	-	391,244,044
기타	83,171,952	14,455,575	-	77,827,527
합 계	(85,838,996)	85,314,272	(1,189,026)	(1,713,750)

② 제 52(전) 기

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익반영	자본반영	기말금액
관계기업및종속기업투자주식	(3,954,360)	-	-	(3,954,360)
감가상각비	42,450,766	(13,133,366)	-	29,317,360
대손충당금	9,423,439	(6,794,484)	-	2,628,955
미수수익	(522,692)	(100,499)	-	(623,191)
재고자산평가손실	2,305,348	(200,909)	-	2,104,439
반품충당부채	142,342	30,278	-	172,620
유형자산(차입원가자본화)	(9,922,074)	(435,594)	-	(10,357,668)
토지	36,966,925	-	-	36,966,925
토지(자산재평가)	(1,035,755,349)	109,692,365	-	(926,062,984)
미지급비용	8,202,066	(3,183,789)	-	5,018,297
외화환산손익	1,555,337	-	-	1,555,337
건설중인자산	1,370,642	(1,007,873)	-	362,769
무형자산손상차손	29,739,512	(2,740,635)	-	26,998,877
임대차보증금	56,739,148	(1,551,801)	-	55,187,347
영업권	(14,506,734)	16,856,787	-	2,350,053
교환사채	(4,843,127)	4,558,554	-	(284,573)
기타포괄손익-공정가치 평가손익	15,065,940	-	6,479,583	21,545,523
파생상품평가손익	4,479,459	(10,812,727)	(2,901,728)	(9,234,996)
종업원급여및퇴직급여	3,930,449	10,450,057	(18,049,028)	(3,668,522)
사용권자산 및 리스부채	288,404,840	69,778,903	-	358,183,743
이월결손금	19,638,613	243,124,468	-	262,763,081
기타	69,860,457	(6,668,505)	-	63,171,952
합 계	(479,209,033)	407,841,210	(14,471,173)	(85,838,996)

(6) 당기말과 전기말 현재 이연법인세자산(부채)으로 인식되지 않은 종속기업및관계
 기업투자주식과 이월결손금에 관련된 일시적 차이는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
관계기업및종속기업투자주식	2,058,614,129	1,590,622,830
이월결손금(2007년 소멸)	504,410,718	1,017,896,465

(7) 당기말과 전기말 현재 상계 전 총액기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부
 채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
이연법인세자산	2,129,379,512	2,241,466,472
이연법인세부채	2,131,093,262	2,327,305,468
당기법인세자산	71,337,620	138,509,614
당기법인세부채	-	47,038

35. 현금흐름표

(1) 당기말과 전기말 현재 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
현금	14,230,692	10,208,383
예금	44,109,909	40,368,046
기타현금성자산	1,108,100,000	1,523,439,616
합 계	1,166,440,601	1,574,016,045

(2) 당기 및 전기 중 영업활동현금흐름의 조정내역 및 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

1) 조정

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
법인세수익	(172,767,513)	(412,501,591)
퇴직급여	60,700,214	79,753,887
장기종업원급여	3,337,288	(285,681)
감가상각비	890,435,139	888,922,779
무형자산상각비	20,805,866	24,467,951
유형자산손상차손	70,405,326	16,081,524
무형자산손상차손	50,796,880	38,094,496
사용권자산손상차손	165,913,286	303,864,236
외화환산손실	56,189,591	57,050,331
외환차손	17,069,361	34,208,674
유형자산처분손실	9,206,672	5,338,623
무형자산처분손실	472,898	6,674,972
사용권자산처분손실	6,575,786	13,110,068
매각예정자산처분손실	-	32,307
당기손익-공정가치채무상용평가손실	-	290,047
대손상각비	1,855,904	1,361,096
기타의대손상각비	2,752,093	19,326

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
파생상품평가손실	17,954,943	-
파생상품거래손실	801,793	5,173
사채상환손실	-	14,409,221
지급임차료(현재가치할인차금 상각 등)	299,711	31,860
리스종료손실	1,816,854	22,012,420
종속기업, 관계기업및공동기업투자손상차손	642,004,191	257,157,760
이자비용	337,145,794	303,215,092
잡손실	5,202,491	2,611,638
기타현금의유출이없는비용 등	-	160,163
기타충당부채전입	123,870	-
복구충당부채환입	(2,284,783)	(3,066,354)
금융보증비용(환입)	56,806,415	(1,687,668)
외화환산이익	(8,500,000)	(7,072,603)
외환차익	(6,881,914)	(6,057,082)
유형자산처분이익	(2,730,518)	(51,409,454)
당기손익-공정가치채무상품평가이익	(610,495)	(467,084)
파생상품평가이익	(57,801,825)	(98,970,995)
파생상품거래이익	(36,000,567)	(51,686,958)
리스종료이익	(56,454,699)	(83,120,985)
사용권자산처분이익	(30,577,257)	(53,836,451)
종속기업, 관계기업및공동기업투자손상차손환입	(83,481,834)	-
종속기업, 관계기업및공동기업투자처분이익	(9,794,137)	(47,011,941)
기타포괄손익 - 공정가치채무상품처분이익	(37,207)	(286,957)
매각예정자산처분이익	-	(121,728,415)
무형자산처분이익	-	(360,118)
염기매수차익	-	(18,172,065)
기타현금의유입이없는수익 등	(453,084)	-
임대수익	(4,457,573)	(4,955,321)
이자수익	(78,781,278)	(50,350,666)
배당금수익	(173,206,658)	(145,547,011)
잡이익	(108,400)	-

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
합 계	1,693,742,624	910,298,224

2) 영업활동으로 인한 자산부채의 변동

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
매출채권의증가	(80,170,273)	(31,956,048)
기타채권의감소(증가)	(36,358,752)	90,660,380
기타금융자산의감소(증가)	(693,662)	3,326,808
재고자산의감소(증가)	(10,476,793)	33,221,920
기타비금융자산의 증가	(3,020,603)	(12,838,007)
매입채무의감소	(1,034,571)	(19,820,294)
기타채무의증가	143,592,594	151,085,844
기타금융부채의 감소	(1,979,400)	(6,696,128)
기타비금융부채의증가	55,506,761	279,372,328
선수수익의증가	19,685,119	33,061,331
충당부채의증가(감소)	5,935,292	(5,576,315)
기타장기급여채무의지급	(3,930,200)	(3,382,600)
확정급여채무의지급	(67,201,443)	(91,439,557)
사외적립자산의감소(증가)	(24,764,528)	61,057,863
합 계	(4,910,459)	480,077,525

(3) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요 거래는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
유형자산취득 미지급금	(12,624,612)	5,666,410
사용권자산의 취득	77,650,251	1,632,997,501
신규리스 부채	76,759,117	1,596,444,452
합병으로 인한 차입금증가	1,702,601,668	-
합병으로 인한 유무형자산 증가	1,647,353,797	-

(4) 당기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
구분	기타자산		재무활동으로 인한 부채				합계	
	유동성위험회피 파생상품자산	비유동성위험회피 파생상품자산	임대보증금	단기차입금 및 사채	장기차입금 및 사채	리스부채		
기초	5,229,751	17,031,801	273,356,582	1,228,169,965	3,498,970,712	5,677,433,974	10,900,192,805	
재무활동순현금흐름	-	-	(13,344,070)	(1,405,500,000)	933,340,848	(748,722,284)	(1,234,225,506)	
비현금 거래	유동성대체	3,060,948	(3,060,948)	-	1,889,618,751	(1,889,618,751)	-	
	외화환산	-	-	-	32,860,000	31,023,000	-	63,883,000
	리스부채변동	-	-	-	-	-	(16,157,370)	(16,157,370)
	합병	-	-	8,824,105	415,000,000	1,267,601,668	-	1,711,425,773
기타	13,614,773	27,833,667	4,033,308	(17,944,910)	4,846,311	168,166,716	200,549,865	
기말	21,905,472	41,804,520	272,669,925	2,142,203,825	3,866,163,788	5,280,721,036	11,625,668,567	

(5) 전기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
구분	기타자산		재무활동으로 인한 부채				합계	
	유동성위험회피 파생상품자산	비유동성위험회피 파생상품자산	임대보증금	단기차입금 및 사채	장기차입금 및 사채	리스부채		
기초	1,065,951	-	324,901,060	1,846,065,502	3,711,796,031	5,932,246,275	11,816,114,819	
재무활동순현금흐름	-	-	(120,422,538)	(1,860,504,221)	919,998,125	(745,580,432)	(1,806,509,067)	
비현금 거래	유동성대체	4,143,800	-	-	(1,177,206,900)	(1,177,206,900)	-	4,143,800
	외화환산	-	-	-	53,102,500	37,550,000	-	90,652,500
	리스부채변동	-	-	-	-	-	544,359,819	544,359,819
	기타	-	17,031,801	68,878,061	12,279,304	6,833,456	146,408,312	251,430,934
기말	5,229,751	17,031,801	273,356,582	1,228,169,965	3,498,970,712	5,677,433,974	10,900,192,805	

36. 온실가스배출권

(1) 배출권

당사는 2015년부터 배출권 할당 및 거래 제도에 참여하고 있습니다. 2021년부터 2025년까지가 제3계획기간이며, 2020년 12월에 계획기간의 이행연도별로 배출권을 각각 2021년도분 770,535tCO₂-eq, 2022년도분 770,535tCO₂-eq, 2023년도분 770,535tCO₂-eq, 2024년도분 748,998tCO₂-eq, 2025년도분 748,998tCO₂-eq을 할당 받았습니다. 또한 당사는 이전 계획기간으로부터 배출권 70,693tCO₂-eq을 이월 받았습니다. 당기말 현재 담보로 제공한 배출권은 없으며, 2020년, 2021년 정부에 제출한 배출권은 각각 672,199tCO₂-eq, 679,969tCO₂-eq입니다. 당기말 현재 당사가 보유한 배출권수량은 814,664tCO₂-eq입니다.

(2) 배출부채

당사는 전기 및 당기에 각각 배출권 35,604tCO₂-eq, 22,110tCO₂-eq을 매각하였으며, 713,809tCO₂-eq을 배출할 것으로 추정하였습니다.

37. 우발부채와 약정사항

(1) 당기말 현재 당사와 금융기관과 주요 약정내용은 다음과 같습니다.

(원화단위:천원, 외화단위:USD)		
구 분	한 도	사용액
일반대출(원화)	660,000,000	555,000,000
일반대출(외화)	USD 82,600,000	-
기업어음	750,000,000	200,000,000
구매카드	240,000,000	1,408,391
당좌차월	30,000,000	-
수입신용장 개설	USD 23,000,000	USD 7,468,951

(2) 당사는 롯데역사, 롯데물산 및 씨에스유통과 맺은 경영관리계약에 따라 백화점, 쇼핑몰 및 슈퍼의 운영을 맡고 있습니다. 이에 대한 대가로 백화점, 슈퍼는 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 10에 해당하는 금액, 쇼핑몰은 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 9에 해당하는 금액을 경영관리수수료로 받고 있으며 이를 매출액 중 기타매출액으로 계상하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 당사의 계류 중인 소송사건은 당사가 원고인 24건(소송가액 8,087,224천원)과 당사가 피고인 38건(소송가액 30,747,663천원)이 있으나, 당사의 경영진은 동 소송의 최종결과가 당사의 재무상태에 중요한 영향을 주지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

한편, 상기 당사가 피고인 소송 건 중에는 가습기세정제 피해와 관련하여 당기말 현재 13건(소송가액 23,767,934천원)의 소송이 포함되어 있으며, 이와 관련한 예상손실액을 합리적으로 추정하여 2,233,403천원을 충당부채로 계상하고 있습니다.

(4) 당기말 현재 기업은행 등과 체결하고 있는 외상매출채권담보대출 약정 한도금액은 290,000,000천원입니다.

(5) 당기말 현재 당사는 영업과 관련된 이행보증 등과 관련하여 주택도시보증공사 및 서울보증보험 등으로부터 197,528,140천원(138건)의 이행보증 등을 제공받고 있습니다.

(6) 브랜드 사용 계약 등

당기말 현재 당사는 롯데지주 주식회사와 브랜드 사용계약, 경영자문 및 경영지원 용역계약을 체결하고 있습니다. 브랜드 사용 대가는 매출액에서 광고선전비를 차감한 금액의 0.2%, 경영자문 및 경영지원 용역대가는 롯데지주 주식회사가 대상업무를 수행하는 과정에서 발생한 비용 등을 객관적이고 합리적인 배부기준에 따라 배분할 금액에 5%를 곱한 금액을 가산한 금액으로 지급하고 있습니다.

(7) 당사는 구조화기업에 토지와 건물을 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 일부 집포는 임차기간 종료로 영업종료 하였습니다. 그 내역은 다음과 같습니다.

① 2008년 KTB칸피던스사모부동산투자신탁 제29호에 롯데마트 제주점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 2,200억원에 매각한 후 제주점은 현대인피니티전문투자형사모부동산투자신탁1호, 대덕점은 미래캐슬로부터 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다. 2020년 중 롯데마트 향동점은 영업종료하였으며 우선 매수할 수 있는 권리를 보유하고 있지 않습니다.

② 2010년과 2011년 롯데리테일사모부동산투자신탁 제1~4호에 롯데백화점 분당점을 포함한 6개점의 토지와 건물을 5,949억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다. 2019년 중 롯데마트 수지점, 2020년 중 롯데마트 구로점, 도봉점은 영업종료 하였으며 우선 매수할 수 있는 권리를 보유하고 있지 않습니다.

③ 2013년 KB스타리테일사모부동산투자신탁 제1호로부터 임차하여 사용중인 롯데 아울렛 이시아폴리스점의 건물은 2018년 6월 25일 체결된 부동산매매계약에 따라 마스턴전문투자형사모부동산투자신탁 31호가 임대차계약상 임대인으로서의 지위를 양수하였으며 당사는 동 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

④ 2013년 KTB칸피던스사모부동산투자신탁 제55호에 롯데아울렛 광명점의 건물을 1,469억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있고, 2015년 KTB칸피던스사모부동산투자신탁 제81호에 롯데마트 양덕점의 토지와 건물을 551억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

⑤ 2014년 KB롯데마스터리스사모부동산투자신탁 제1호에 롯데백화점 일산점을 포함한 2개점과 롯데마트 부평점을 포함한 5개점의 토지와 건물을 6,017억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있고, 캡스톤사모부동산투자신탁11호에 롯데백화점 동래점을 포함한 2개점과 롯데마트 성정점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 5,001억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

⑥ 2018년 코람코전문투자형사모부동산투자신탁 제82호에 롯데마트 금천점의 토지와 건물을 642억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

⑦ 2019년 롯데위탁관리부동산투자회사에 롯데백화점 강남점의 토지와 건물을 2,697억원에 현물출자 후 임차하여 사용하고 있고, 롯데백화점 창원점을 포함한 5개점, 롯데마트 의왕점을 포함한 4개점을 10,629억원에 매각 후 임차하여 사용하고 있습니다. 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

⑧ 2021년 당사는 롯데위탁관리부동산투자회사에 롯데백화점 중동점을 포함한 3개점, 롯데마트 계양점을 포함한 2개점을 6,827억원에 매각 후 임차하여 사용하고 있습니다. 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

(8) 당기말 당사는 SC은행 등에 종속기업인 롯데인천타운, PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA, LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD., LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY 및 관계기업인 Coralis S.A.의 대출약정과 관련하여 투자화약서(LOC, LOA, LOU)를 제공하고 있습니다. 다만, 해당 투자화약서가 보증을 의미하지는 않습니다.

(9) 롯데컬처웍스는 2019년 (주)이노션 보통주식 1,860,000주를 현물출자 받고 롯데컬처웍스의 보통주 7,687,456주를 발행하였습니다. 동 주식 발행 시 신주인수인과 체결한 계약에 따라 롯데컬처웍스는 일정기간 내 기업공개가 완료되지 않는 경우 관련 법령상 허용되는 방법으로 신주인수인에게 발행한 주식 전부를 현금을 대가로 하여 매입할 의무를 부담합니다. 그리고 당사는 법률 등에 위반하지 않는 한 의무이행을 반대하지 아니할 것을 확인하였습니다.

(10) 이노션 보통주 1,030,000주는 매도인과 체결한 2019년 5월 10일자 주식매매계약 및 2022년 7월 19일자 계약인수합의서에 따라 매도인의 사전 서면 동의가 없는 한, 계약인수합의서 체결일로부터 5년이 되는 날 또는 롯데컬처웍스의 기업공개 완료일까지 임의로 처분하거나 질권 및 기타 담보로 제공할 수 없습니다. 또한, 당사가 보유하고 있는 이노션 주식을 양도금지기간 이후 제3자에게 처분하고자 하는 경우, 매도인은 직접 또는 제3자를 지정하여 우선매수권을 행사할 수 있습니다.

(11) 당사는 2019년 롯데위탁관리부동산투자회사에게 롯데백화점 본점을 포함한 17개점, 롯데마트 강변점을 포함한 67개점에 대해서 우선매수 협상권을 부여하였습니다.

(12) 당사는 관계회사인 유진유니콘 사모투자합자회사와 타 투자자가 보유한 중고나라의 지분 69.88%를 최초 취득한 날로부터 3년이 되는 날까지 행사할 수 있는 풀옵션을 보유하고 있습니다.

(13) 당사는 하임 유한회사, 하임1호 유한회사 및 하임2호 유한회사가 보유한 한샘 지분에 대해 최초 취득한 날로부터 3년이 경과한 이후 행사할 수 있는 우선청약권 및 우선매수청구권을 보유하고 있습니다.

(14) 당기말 현재 당사는 자산담보부대출 및 기업어음증권(액면금액 195,000,000천원, 자금보충대상 채무잔액 184,000,000천원, 2024년 5월 28일 만기), 자산담보부기업어음증권(액면금액 80,000,000천원, 2023년 4월 20일 만기), 자산담보부사채(액면금액 193,000,000천원, 2023년 3월 15일 만기)와 관련하여 발행사인 수원랜드마크제사차, 수원랜드마크제오차, 케이에스제일차가, 엘케이에이치제이차, 뉴스타김포한강제이차가 원리금 상환이 불가능한 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다.

(15) 당사는 2017년 4월 26일 이사회 결의에 의거 당사와 롯데칠성음료 주식회사, 롯데푸드 주식회사가 영위하는 사업 중 투자부문을 각각 분할하여 롯데제과 투자부문에 흡수합병하는 분할합병을 하였습니다. 이와 관련하여 상법 제530조의 9 제1항의 규정에 의거 분할신설회사 및 분할존속회사는 분할전의 회사 채무에 관하여 연대하여 변제할 책임이 있습니다.

(16) 당기말 현재 당사가 발행한 외화사채와 관련하여 주간사로부터 제공받는 지급보증내역은 다음과 같습니다.

구분	주간사	만기일	보증금액(단위 : USD)
제87-1회 외화사채	KB국민은행	2023.08.18	100,000,000
제87-2회 외화사채	하나은행	2023.08.21	50,000,000
제90-1회 외화사채	MUFG은행	2024.05.21	100,000,000
제90-2회 외화사채	SMBC은행	2024.05.20	175,000,000
제91회 외화사채	MUFG은행	2024.08.19	100,000,000
제92회 외화사채	MUFG은행	2025.03.25	160,000,000
제94회 외화사채	MUFG은행	2025.11.28	100,000,000

38. 특수관계자와의 거래

(1) 당기말 현재 당사의 주요주주 및 종속관계에 있는 기업의 내역은 다음과 같습니다.

주요주주명	지분율(%)
롯데지주(※)	40.00
호텔롯데	8.86
부산롯데호텔	0.78

(※) 당사에 유의적인 영향력을 행사하는 기업입니다.

종속기업명	지분율(%)		
	당사	종속기업	합계
우리홈쇼핑	53.49	-	53.49
롯데지에프알	99.97	-	99.97
롯데강해개발	100.00	-	100.00
롯데수원역쇼핑타운	100.00	-	100.00
씨에스유통	99.96	-	99.96
롯데하이마트	65.25	-	65.25
롯데울산개발	96.83	-	96.83
롯데컬처웍스	86.37	-	86.37
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	-	90.00	90.00
롯데새내빈채권드 1호	18.78	79.81	98.59
롯데홈쇼핑이노베이션펀드 1호	-	98.52	98.52
롯데쇼핑이노베이션펀드 1호	99.00	-	99.00
스마트롯데쇼핑이노베이션펀드	69.08	-	69.08
아이엠엠하임코인베스트먼트펀	83.71	16.13	99.84
하임2호 유한회사	-	100.00	100.00
롯데디앤씨개발	96.00	-	96.00
롯데위탁관리부동산투자회사	50.00	-	50.00
롯데인천타운	100.00	-	100.00
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	100.00	-	100.00
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	100.00	-	100.00
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	73.46	-	73.46
Lotte Properties (Chengdu) Limited	-	100.00	100.00
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.00	-	100.00
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	-	99.99	99.99
PT, LOTTE SHOPPING INDONESIA	-	80.00	80.00
PT, LOTTE MART INDONESIA	-	100.00	100.00
PT, LOTTE Shopping Avenue Indonesia	-	100.00	100.00
Lotte Shopping India Private Limited	-	100.00	100.00

종속기업명	지분율(%)		
	당사	종속기업	합계
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	20.00	40.00	60.00
Lotte Holdings Hong Kong Ltd.	-	100.00	100.00
HAI THANH - LOTTE COMPANY LIMITED	-	70.00	70.00
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	-	100.00	100.00
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	90.00	-	90.00
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	-	100.00	100.00
케이씨-케이콘텐츠투자조합	-	96.55	96.55
엘케이에이치제일차	-	-	-
뉴스타킹모한강제일차	-	-	-

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역은 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

		(단위:천원)				
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(*3)	기타비용(*3)
주요주주	롯데지주	1,868,229	-	-	89,115	32,120,209
	호텔롯데	50,285,959	-	77,993	-	35,894,646
	부산롯데호텔	5,233,958	-	2,036,582	422,048	8,717,120
	소 계	57,388,146	-	2,116,575	511,163	76,731,975
종속기업	우리홈쇼핑	3,311,477	-	-	25,171,784	25,756,177
	롯데하이마트(*1)	62,010,430	-	6,305	16,993,989	360,825
	롯데컬처웍스	50,775,563	-	-	2,372,989	131,138
	롯데수원역소핑타운	7,141,363	-	-	15,272	23,469,519
	씨에스유통	9,780,468	-	-	88,955	457,513
	롯데인천개발	3,141,272	521	-	-	1,631
	롯데위탁관리부동산 투자회사	-	2,860	64,284	39,249,706	29,021,871
	기타	22,658,594	-	-	3,274,061	3,757,336
소 계	158,819,217	3,381	70,589	87,166,756	82,966,010	
관계기업	에프알엘코리아	34,748,916	-	-	68,600,000	-
	지라리테일코리아	11,081,892	-	-	2,185,314	-
	롯데카드(주)	2,837,973	-	-	13,305,029	130,015,240
	기타	10,547,775	-	-	224,015	5,117,220
	소 계	59,216,556	-	-	84,314,358	135,132,460
그 밖의 특수관계자(*2)	롯데제과	5,231,998	84,150,346	-	193	4,936,763
	롯데칠성음료	9,130,432	44,471,907	-	37,097	78,543
	롯데정보통신	923,231	-	24,766,215	-	117,312,147
	코리아세븐	7,964,974	19,206	-	-	1,139,272
	롯데지알에스	8,208,474	813,915	-	18,341	4,152,043
	롯데자산개발	6,000	-	250,920	-	-
	롯데물산(*4)	6,123,582	-	-	49,368,747	30,042,047
	롯데역사	9,147,219	-	-	-	207,761
	롯데상사	305,387	92,894,409	-	-	435,751
	롯데건설	521,896	-	74,171,239	18,157	49,008,843
	롯데푸드	1,609,366	27,321,923	-	236	3,203,886
	롯데알미늄	104,689	5,936,923	190,409	-	5,839,085
	롯데글로벌로지스	631,510	-	3,950	-	228,620,825
	기타	14,063,805	4,290,983	2,582,474	312,657	77,730,289
	소 계	63,972,563	259,899,612	101,975,207	49,755,428	522,707,255
합 계	339,396,482	259,902,993	104,182,371	221,747,705	817,527,700	

(*1) 당사는 상기 거래 외 당기 중 롯데하이마트에 698,000천원의 상품권을 판매하였습니다.

(*2) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*3) 당사는 특수관계자와 리스계약을 체결하였으며, 이에 따라 기타수익 및 기타비용에 당기 중 금융리스채권 상각에 따라 수취한 이자수익과 리스부채 상각에 따라 지급한 이자비용을 포함하고 있습니다.

(*4) 기타수익에는 Coralis S.A. 지분 매각금액 48,755,706천원이 포함되어 있습니다.

② 제 52(전) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유형자산취득	기타수익(*1,7)	기타비용(*7)
주요주주	롯데지주	2,230,944	-	-	-	19,588,573
	호림롯데	61,491,591	534,431	-	102,565	35,272,442
	부산롯데호텔	3,457,403	-	2,002,775	-	7,806,722
	소 계	67,179,938	534,431	2,002,775	102,565	62,667,737
종속기업	우리홈쇼핑	3,064,975	-	-	21,213,980	31,654,882
	롯데하이마트(*2)	59,199,683	-	11,906	18,722,294	150,482
	롯데컬처웍스	43,967,347	-	-	1,555,059	56,299
	롯데수원역쇼핑타운	6,975,794	-	-	-	24,750,141
	씨에스유통	8,145,447	-	-	-	489,636
	롯데인천개발	25,801,418	3,835	-	4,056,242	136,759
	롯데위탁관리부동산 투자회사(*3)	99,287	-	27,686	765,052,614	22,935,433
	기타	17,516,881	-	-	3,686,763	16,844,538
	소 계	164,770,832	3,835	39,592	814,286,952	96,998,170
관계기업	에프알엘코리아	26,690,006	-	-	49,000,000	-
	지라리테일코리아	10,567,273	-	-	12,000,000	-
	롯데카드	3,344,259	-	-	10,682,077	119,041,726
	소 계	40,601,538	-	-	71,682,077	119,041,726
그 밖의 특수관계자 (*4)	롯데제과	2,380,331	50,943,746	-	-	10,897,434
	롯데칠성음료	10,378,109	42,620,631	-	40,367	96,842
	롯데정보통신(*5)	1,041,734	-	29,625,446	-	124,768,325
	코리아세븐	4,553,946	39,477	-	235,701	819,247
	롯데지알에스	8,958,095	-	-	22,903	3,034,531
	롯데자산개발(*6)	1,716,200	-	542,044	320,002	43,756,867
	롯데물산(*6)	15,552,438	-	-	831,365,402	30,398,519
	롯데역사	8,662,772	-	-	507,900	249,246
	롯데상사	861,523	117,524,036	-	-	2,322
	롯데건설	343,710	-	217,779,043	-	974,897
	롯데푸드	3,375,892	75,661,443	-	1,668	6,049,966
	롯데알미늄	71,582	5,393,422	1,167,022	-	5,978,542
	롯데글로벌로지스	1,297,645	35,530	-	-	228,114,560
	기타	7,179,422	2,984,672	870,085	1,091,500	90,542,929
	소 계	66,371,399	295,202,957	249,983,640	833,585,443	545,684,227
	합 계	338,923,707	295,741,223	252,026,007	1,719,657,037	824,391,860

(*1) 기타수익에는 유형자산 매각이 포함되어 있습니다.

(*2) 당사는 상기 거래 외 전기 중 롯데하이마트에 562,700천원의 상품권을 판매하였습니다.

- (*3) 당사는 전기 중 롯데위탁관리부동산투자회사와 판매후 책임임대차 계약을 체결 하였습니다.
- (*4) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에 는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회 사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.
- (*5) 기타비용에는 롯데정보통신으로부터 양수한 모바일상품권사업 양수금액 6,800, 000천원이 포함되어 있습니다.
- (*6) 기타비용에는 롯데자산개발로부터 양수한 쇼펍몰사업 양수금액 42,670,000천 원이 포함되어 있습니다.
- (*7) 당사는 특수관계자와 리스계약을 체결하였으며, 이에 따라 기타수익 및 기타비 용에 전기 중 금융리스채권 상각에 따라 수취한 이자수익과 리스부채 상각에 따라 지 급한 이자비용을 포함하고 있습니다.
- (*8) 당사는 전기 중 롯데물산에 롯데월드타워 지분을 매각 후 임대차계약을 체결하 였으며, 기타수익에는 롯데월드타워 지분 매각금액 831,365,402천원이 포함되어 있 습니다.

(3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

		(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	제 53(당) 기				제 52(전) 기		
		현금출자	주식매입	자금대여 거래		현금출자	주식매입	대여금
				대여	회수			
종속기업	롯데유통관리부동산투자회사	-	-	-	-	166,672,500	-	-
	롯데지애프알	29,999,997	-	3,000,000	3,000,000	-	-	-
	롯데쇼핑이노베이션센터 1호	8,910,000	-	-	-	20,790,000	-	-
	LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	51,869,748	-	-	-	49,729,485	-	-
	아이엠엠하임코인베스트먼트원	-	-	-	-	259,500,000	-	-
	스마트롯데쇼핑이노베이션센터	8,400,000	-	-	-	-	-	-
	LOTTE PROPERTIES HANOI (SINGAPORE) PTE.LTD.	141,469,400	-	-	-	-	-	-
	Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	31,657,040	-	-	-	-	-	-
	롯데컬처웍스(*1)	-	46,556,000	-	50,000,000	-	-	50,000,000
	엘케이에이치재일차	-	-	89,663,667	-	-	-	-
뉴스타김포한강재일차	-	-	35,069,481	-	-	-	-	
소 계	272,295,185	46,556,000	121,733,148	53,000,000	496,690,985	-	50,000,000	
관계기업	롯데+DB오른이노베이션센터	4,800,000	-	-	-	4,800,000	-	-
	유진유니콘사모투자합자회사	-	-	-	-	30,000,000	-	-
	소 계	4,800,000	-	-	-	34,800,000	-	-
그 밖의 특수관계자	롯데상사(*2)	-	350,000	-	-	-	-	-
	롯데자산개발(*3)	-	-	-	-	-	72,381,200	-
	소 계	-	350,000	-	-	-	72,381,200	-
합 계	277,095,185	46,906,000	121,733,148	53,000,000	531,490,985	72,381,200	50,000,000	

(*1) 당사는 당기 중 롯데컬처웍스로부터 이노션 보통주를 46,556,000천원에 매입했습니다.

(*2) 당사는 당기 중 롯데상사로부터 무인양품 보통주를 350,000천원에 매입했습니다.

(*3) 당사는 전기 중 롯데자산개발로부터 LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD. 와 롯데쇼핑타운대구㈜ 보통주를 각 30,099,700천원, 42,281,500천원에 매입했습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

① 제 53(당) 기

		(단위:천원)					
특수관계 구분	특수관계자명	채 권			채 무		
		매출채권	기타채권	금융리스채권	매입채무	기타채무	리스부채
주요주주	롯데지주	5,500	120,996	-	-	967,977	31,157,437
	호텔롯데(*4)	1,036,790	57,624,058	-	-	19,975,428	212,229,975
	부산롯데호텔	-	17,150,930	-	-	2,363,740	18,436,337
	소 계	1,041,290	74,896,983	-	-	23,307,145	261,823,749
종속기업	우리홈쇼핑(*2)	31,386,185	158,209	-	-	1,707,836	-
	롯데하이마트	4,923,593	428,360	2,243,696	-	18,261,630	-
	롯데컬처웍스	1,781,445	599,298	47,843,723	-	31,512,829	-
	롯데수원역소상공타운	-	709,180	-	-	1,146,484	319,675,638
	씨에스유통	10,235,106	4,079,810	-	-	2,008,800	1,410,134
	롯데위탁관리부동산투자회사	-	105,278,532	-	-	10,041,458	736,077,035
	기타	654	10,660,479	-	-	6,811,274	-
소 계	48,326,983	121,903,668	50,093,419	-	71,480,311	1,057,162,807	
관계기업	에프알엘코리아	1,187,954	-	-	-	26,162,678	-
	자민리테일 코리아	-	-	-	-	6,324,314	-
	롯데카드(*2)	34,069,653	2,507,880	36,768	-	12,009,882	-
	기타	-	-	308,134	-	6,523,463	40,275,001
	소 계	35,247,607	2,507,880	344,902	-	51,020,317	40,275,001
그 밖의 특수관계자(*1)	롯데재광	415,451	663,641	44,256	21,471,909	2,405,180	-
	롯데할성음료	282,541	216,252	-	2,865,761	11,546,234	-
	롯데경보통신	-	80,332	-	-	18,030,435	6,482,319
	코리아세븐	57,715	559,217	-	-	2,525,462	5,761,049
	롯데자알에스	512,121	-	664,635	-	5,171,743	-
	롯데자산개발	-	-	-	-	23,001	-
	롯데물산	3,000,000	7,274,257	-	-	7,019,831	382,231,923
	롯데역사	3,030,620	8,284,188	-	-	7,850,016	5,794,848
	롯데상사	155,041	2,530	-	4,208,338	36,734	-
	롯데건설(*5)	-	13,391,158	-	-	45,091,641	1,772,761
	롯데알미늄	10,226	8,399	-	492,102	474,875	-
	롯데글로벌로지스	-	25,906	-	-	19,794,800	14,318,032
	기타(*3)	915,112	11,563,962	7,560,379	567,488	107,778,014	2,908,034
소 계	8,378,827	42,059,842	8,259,270	29,605,578	227,747,966	429,268,966	
합 계	92,964,707	241,367,573	58,897,591	29,605,578	373,565,739	1,788,530,523	

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*2) 매출채권 중 소비자매출에 대한 채권금액이 포함되어 있습니다.

(*3) 기타채무에는 롯데인천개발, 롯데타운동탄 합병으로 인한 롯데캐피탈 기타채무 90,000,000천원이 포함되어 있습니다.

(*4) 기타채무에는 LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD. 지분 매매 계약금이 포함되어 있습니다.

(*5) 기타채무에는 LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED 지분 매매 계약금이 포함되어 있습니다.

② 제 52(전) 기

		(단위:천원)					
특수관계 구분	특수관계자명	재 권			채 무		
		매출채권	기타채권	금융리스채권	매입채무	기타채무	리스부채
주요주주	롯데지주	5,500	311,601	-	-	1,583,890	32,316,486
	호텔롯데	1,462,820	54,235,147	-	-	12,205,257	233,296,742
	부산롯데호텔	-	17,575,393	-	-	5,026,699	31,426,070
	소 계	1,468,320	72,122,141	-	-	18,825,846	297,039,298
종속기업	우리홈쇼핑(*2)	30,131,846	142,432	-	-	3,150,370	-
	롯데하이마트	1,800,840	2,782,028	7,120,813	-	13,565,572	-
	롯데컬처웍스(*3)	1,033,429	50,467,316	63,032,730	-	31,663,742	-
	롯데수원역쇼핑타운	-	653,503	-	-	1,036,585	347,034,367
	씨에스유통	10,233,762	4,709,578	-	-	1,146,694	2,127,736
	롯데인천개발	6,867,923	3,151,504	-	-	5,168,625	1,945
	롯데위탁관리부동산 투자회사	-	105,278,532	-	-	9,797,202	840,274,888
	기타	468,008	12,528,521	-	-	9,038,464	2,566,568
소 계	50,535,808	179,713,414	70,153,543	-	74,597,254	1,192,395,474	
관계기업	에프알엠티코리아	734,704	-	-	-	18,920,533	-
	자라리(태일)코리아	-	-	-	-	5,321,477	-
	롯데카드(*2)	18,923,119	3,296,621	-	-	8,556,535	-
	소 계	19,657,823	3,296,621	-	-	33,798,545	-
그 밖의 특수관계자 (*1)	롯데채권	-	486,501	-	4,628,241	799,416	-
	롯데헬싱음료	1,365,146	3,809,619	-	4,539,736	11,702,687	207,981
	롯데경보통신	-	86,632	-	-	18,064,863	1,707,709
	코리아세븐	21,447	315,260	-	-	2,711,785	5,697,125
	롯데지알에스	11,478	446,302	883,864	-	5,793,351	-
	롯데자산개발	-	6,600	-	-	23,001	-
	롯데물산	2,884,364	5,913,616	-	-	5,945,941	428,342,219
	롯데역사	3,364,463	8,053,435	-	-	6,111,147	7,576,309
	롯데상사	-	-	-	4,902,920	81,991	-
	롯데건설	-	4,003,340	-	-	20,679,921	1,089,669
	롯데푸드	-	1,197,652	87,205	4,887,109	12,376,485	704,780
	롯데알미늄	-	10,551	-	494,338	1,532,889	-
	롯데글로벌로지스	-	130,374	-	-	21,133,342	18,834,967
	기타	172,081	7,435,053	208,612	350,811	12,852,948	2,419,798
소 계	7,838,979	31,894,935	1,179,681	19,803,155	119,809,748	466,580,557	
합 계	79,500,930	287,027,111	71,333,224	19,803,155	247,031,393	1,956,015,329	

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에
 는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회
 사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*2) 매출채권 중 소비자매출에 대한 채권금액이 포함되어 있습니다.

(*3) 기타채권에는 대여금 50,000,000천원이 포함되어 있으며, 기타채무에는 임대보
 증금 31,631,542천원이 포함되어 있습니다.

(5) 당기와 전기중 특수관계자와의 리스채권의 회수, 리스부채의 지급금액은 다음과
 같습니다.

① 제 53(당) 기

(단위:천원)			
특수관계 구분	특수관계자명	리스채권의 회수(*2)	리스부채의 지급(*3)
주요주주	롯데지주	-	2,303,416
	호텔롯데	-	78,531,832
	부산롯데호텔	-	13,619,673
	소 계	-	94,454,921
종속기업	롯데컬처웍스	8,756,863	-
	롯데하이마트	2,931,428	-
	롯데수원역쇼핑타운	-	34,239,879
	롯데송도쇼핑타운	-	549,760
	롯데위탁관리부동산투자회사	-	108,432,160
	기타	-	3,168,615
	소 계	11,688,291	146,390,414
관계기업	롯데카드	552,396	-
	무인양품	156,364	5,038,429
	소 계	708,760	5,038,429
그 밖의 특수관계자 (*1)	롯데정보통신	-	3,707,014
	롯데물산	-	54,477,996
	롯데역사	-	1,484,072
	롯데렌탈	-	1,493,284
	기타	2,258,760	8,044,416
	소 계	2,258,760	69,206,782
합 계		14,655,811	315,090,546

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에
는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회
사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*2) 금융리스채권 이자수익 수취금액이 포함되어 있습니다.

(*3) 금융리스부채 이자비용 지급금액이 포함되어 있습니다.

② 제 52(전) 기

(단위:천원)			
특수관계 구분	특수관계자명	리스채권의 회수(*2)	리스부채의 지급(*3)
주요주주	롯데지주	-	2,258,251
	호텔롯데	-	78,219,620
	부산롯데호텔	-	13,663,915
	소 계	-	94,141,786
종속기업	롯데컬처웍스	7,776,469	-
	롯데하이마트	3,064,599	-
	롯데수원역쇼핑타운	-	29,261,060
	롯데충도쇼핑타운	-	6,597,120
	롯데위탁관리부동산투자회사	-	104,269,134
	기타	-	4,277,541
	소 계	10,841,068	144,404,855
관계기업	롯데카드	67,459	-
	소 계	67,459	-
그 밖의 특수관계자 (*1)	롯데자산개발	1,179,743	23,689
	롯데정보통신	-	1,157,840
	롯데물산	-	46,165,146
	롯데역사	-	1,578,512
	롯데렌탈	-	1,251,086
	기타	354,438	4,612,030
	소 계	1,534,181	54,788,303
합 계		12,442,708	293,334,944

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에
 는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회
 사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*2) 금융리스채권 이자수익 수취금액이 포함되어 있습니다.

(*3) 금융리스부채 이자비용 지급금액이 포함되어 있습니다.

(6) 당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
당기급여	33,356,024	26,860,203
퇴직급여	4,064,546	3,856,174
기타장기급여	74,015	5,701
합 계	37,494,585	30,722,078

(7) 당기말 현재 당사가 특수관계자를 위해 제공하고 있는 담보 및 지급보증의 내역은 다음과 같으며, 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보 및 지급보증은 없습니다.

(외화단위: CNY, IDR, USD)					
특수관계구분	회사명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비고
종속기업	Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	하나은행	CNY 298,000,000	2022년 05월 27일 ~ 2023년 05월 26일	자금조달을 위한 지급보증
		SC 은행	IDR 175,000,000,000	2022년 04월 13일 ~ 2023년 04월 13일	
	PT. LOTTE MART INDONESIA	PT Bank HB Bukopin Tbk.	IDR 125,000,000,000	2022년 04월 13일 ~ 2023년 04월 13일	
		신한은행	IDR 250,000,000,000	2022년 04월 14일 ~ 2023년 04월 14일	
		하나은행	IDR 420,000,000,000	2022년 02월 25일 ~ 2023년 02월 25일	
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	IB 국민은행	USD 165,000,000	2022년 03월 11일 ~ 2023년 03월 10일	
		IH 농협은행	USD 60,000,000	2022년 03월 15일 ~ 2023년 03월 15일	
		신한은행	USD 30,000,000	2022년 11월 15일 ~ 2023년 11월 14일	
		우리은행	USD 30,000,000	2022년 11월 15일 ~ 2023년 11월 14일	
		하나은행	USD 30,000,000	2022년 11월 15일 ~ 2023년 11월 14일	
	LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD	IB 국민은행 외 3개 은행	USD 250,000,000	2022년 05월 23일 ~ 2025년 05월 23일	
		한국수출입은행	USD 125,000,000	2022년 06월 27일 ~ 2027년 06월 29일	
	공동기업	INTERNATIONAL BUSINESS CENTER COMPANY LIMITED	DBS	USD 6,000,000	
한국수출입은행			USD 4,000,000	2022년 04월 01일 ~ 2023년 04월 03일	

(8) 당기말 현재 당사는 자산담보부대출(액면금액 800,000,000천원, 2023년 2월 23일 만기) 등과 관련하여 발행사인 엘인천제일차 유한회사 및 엘인천제이차 유한회사가 원리금 상환이 불가능한 경우 롯데물산으로부터 자금을 보증받는 약정을 체결하고 있습니다. 한편, 당기 중 종속회사인 롯데인천개발을 합병함에 따라 해당 약정은 승계되었습니다.

(9) 당기말 현재 당사는 기업어음증권(액면금액 222,900,000천원, 2023년 6월 15일 만기)과 관련하여 발행사인 엘케이에이치제일차, 뉴스타김포한강제일차가 원리금 상환이 불가능한 경우 자금을 보증하는 약정을 체결하고 있습니다.

(10) 당사는 2014년부터 롯데수원역쇼펍타운 토지 임대차기간(20년) 동안 임대인에게 지급하여야 하는 임차료에 대하여 지급보증을 제공하고 있습니다.

(11) 당기 중 당사가 특수관계자로부터 인식한 배당수익은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
특수관계 구분	특수관계자명	배당금
종속기업	우리홈쇼핑	25,142,038
	롯데하이마트	15,403,274
	롯데위탁관리부동산투자회사	39,249,706
	소 계	79,795,018
관계기업	롯데카드	12,959,925
	현대인피니티전문투자형사모부동산투자신탁1호	249,804
	에프알엘코리아	68,600,000
	지라리테일 코리아	2,185,314
	소 계	83,995,043
합 계		163,790,061

(12) 당기 중 당사와 롯데카드 간 구매카드 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	약정금액	사용금액	상환금액	미결제금액
구매카드 이용자	240,000,000	2,554,956,449	2,553,548,058	1,408,391

39. 리스

(1) 재무상태표에 인식된 금액

당기말과 전기말 현재 리스와 관련해 재무상태표에 인식된 주요 항목은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
사용권자산		
토지	364,504,077	365,005,390
건물	3,234,367,553	3,865,695,159
차량운반구	2,136,644	1,611,807
기타	9,573,116	11,719,695
합 계	3,610,581,390	4,244,032,051
투자부동산		
	198,967,783	223,861,543
금융리스채권		
유동	34,132,232	28,452,081
비유동	121,591,892	124,851,729
합 계	155,724,124	153,303,810
리스부채		
유동	750,262,844	578,277,458
비유동	4,530,458,192	5,299,156,516
합 계	5,280,721,036	5,877,433,974

(2) 포괄손익계산서에 인식된 금액

당기 및 전기 중 리스와 관련하여 포괄손익계산서에 인식된 주요 항목은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
사용권자산의 감가상각비		
토지 및 건물	485,836,405	518,217,637
차량운반구	1,245,206	1,104,851
기타	5,522,364	5,611,251
합 계	492,603,975	524,933,739
금융리스채권에 대한 대손상각비	748,911	137,458
투자부동산 감가상각비	23,024,045	29,332,557
사용권자산 손상차손	165,913,286	303,864,236
리스부채에 대한 이자비용	167,087,894	171,906,821
금융리스채권에 대한 이자수익	3,981,489	3,899,570
리스종료이익	56,454,699	83,120,985
사용권자산처분이익	30,577,257	53,836,451
리스종료손실	1,816,854	22,012,420
사용권자산처분손실	6,575,786	13,110,068
단기·소액 리스료 등	82,837,383	77,808,903

당사는 코로나19의 직접적인 결과로 발생한 부동산 임차료 할인에 대하여 리스변경에 해당하는지 평가하지 않는 실무적 간편법을 적용하였습니다. 그로 인하여 동 임차료 할인에서 발생한 리스료의 변동을 반영하기 위해 당기 중 인식한 금액은 367,597천원입니다.

(3) 당기초 및 당기말 현재 사용권자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	부동산	차량운반구	기타	합계
2022년 1월 1일	4,230,700,549	1,611,807	11,719,695	4,244,032,051
감가상각비	(485,836,405)	(1,245,206)	(5,522,364)	(492,603,975)
사용권자산의 취득	72,171,831	2,546,749	2,931,671	77,650,251
사용권자산손상차손	(164,068,300)	(355,917)	(1,489,069)	(165,913,286)
기타증감(*)	(54,096,045)	(420,789)	1,933,183	(52,583,651)
2022년 12월 31일	3,598,871,630	2,136,644	9,573,116	3,610,581,390

(*) 기타증감은 리스계약 변경 및 종료, 투자부동산 및 전대리스 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 전기초 및 전기말 사용권 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	부동산	차량운반구	기타	합계
2021년 1월 1일	4,494,532,972	2,012,606	4,186,261	4,500,731,839
감가상각비	(518,217,637)	(1,104,851)	(5,611,251)	(524,933,739)
사용권자산의 취득	1,615,983,285	1,213,373	15,769,607	1,632,966,265
사용권자산손상차손	(302,081,769)	(89,935)	(1,692,532)	(303,864,236)
기타증감(*)	(1,059,516,302)	(419,386)	(932,390)	(1,060,868,078)
2021년 12월 31일	4,230,700,549	1,611,807	11,719,695	4,244,032,051

(*) 기타증감은 리스계약 변경 및 종료, 투자부동산 및 전대리스 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(5) 당기말 현재 리스부채의 계약상 만기는 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구분	6개월 미만	6개월 ~ 1년	1 ~ 2년	2 ~ 5년	5년초과	합계
최소리스료 총액	402,669,484	362,159,730	687,481,725	1,853,266,473	3,006,211,279	6,311,788,692
최소리스료 순액	398,906,851	351,355,993	642,459,661	1,662,910,690	2,225,087,842	5,280,721,036

당기 중 리스부채의 총 현금유출은 748,722,284천원입니다.

(6) 당기말 현재 리스채권의 계약상 만기는 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구분	6개월 미만	6개월 ~ 1년	1 ~ 2년	2 ~ 5년	5년초과	합계
최소리스료 총액	18,264,392	16,628,840	40,360,219	58,473,298	42,405,375	176,132,124
최소리스료 순액	18,102,242	16,224,432	38,660,794	52,967,165	30,655,859	156,610,492

(7) 운용리스 제공 내역

당사는 부동산 또는 장비를 임대하는 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 수취계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
1년 이내	96,271,668	98,771,301
1년 초과 5년 이내	151,358,259	189,659,807
5년 초과	72,532,233	66,856,057
합계(*)	320,162,160	355,287,165

(*) 매출액의 변동에 따라 발생하는 변동리스료는 포함되어 있지 않습니다.

당기 중 운용리스계약과 관련하여 당사가 인식한 리스료수익은 변동리스료 1,233,599,353천원과 고정리스료 119,318,931천원으로 구성되어 있고 전기는 변동리스료 1,015,435,128천원과 고정리스료 126,871,631천원으로 구성되어 있습니다.

40. 위험관리

(1) 금융위험관리

1) 당사의 목표 및 정책

당사의 위험관리활동은 주로 재무적 성과에 영향을 미치는 신용위험, 유동성위험, 시장위험 등의 잠재적 위험을 식별하여 발생가능한 위험을 허용가능한 수준으로 감소, 제거 및 회피함으로써, 안정적이고 지속적인 경영성과를 창출할 수 있도록 지원하고, 동시에 재무구조 개선 및 자금운영의 효율성 제고를 통해 금융비용을 절감함으로써 회사경쟁력 제고에 기여하는데 그 목적이 있습니다.

재무위험관리 체계를 구축하고 시행하기 위하여, 당사는 사업부 통합적인 관점에서 위험관리정책을 수립하고 있으며, 내부 관리자의 통제 및 검토를 엄격히 수행하여 위험관리정책과 절차를 준수하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 고객이나 거래상대방이 계약상의 의무를 이행하지 않아 당사가 재무손실을 입을 위험을 의미합니다.

당사 수익의 대부분은 개인 고객에게서 발생하고 있으며, 이에 따른 신용위험은 크게 발생하지 않습니다. 또한, 당사는 금융회사에 현금및현금성자산 및 단기금융상품 등을 예치하고 있으며, 신용등급이 우수한 금융기관과 거래를 하고 있고, 이에 따른 금융기관으로부터의 신용위험은 제한적입니다.

① 신용위험에 대한 노출정도

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 표시하고 있습니다. 당기 말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
현금및현금성자산(*1)	1,152,209,909	1,563,807,662
매출채권및기타채권	713,603,950	578,340,435
기타금융자산(유동)	800,119,024	612,274,257
기타금융자산(비유동)(*2)	1,078,969,480	1,048,352,318
합 계	3,744,922,363	3,802,774,672

(*1) 금융회사에 예치하지 않고 당사가 보유하고 있는 현금은 신용위험에 대하여 노출되어 있지 않으므로 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

(*2) 기타포괄손익-공정가치지분상품은 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

② 금융자산의 연체 및 손상에 대한 신용위험 노출

당기말 현재 매출채권및기타채권에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	제 53(당) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금
정 상	711,913,826	0.00%~1.85%	2,857,116
연체 0 ~ 3개월	3,602,294	0.06%~73.33%	310,958
연체 3 ~ 6개월	1,695,308	10.50%~95.82%	1,567,576
연체 6 ~ 9개월	169,401	30.01%~98.21%	136,043
연체 9 ~ 12개월	740,170	74.54%~98.89%	732,666
연체 12 ~ 15개월	922,944	100%	922,944
연체 15개월 초과	19,342,472	27.51%~100%	18,255,162
합 계	738,386,415		24,782,465

당기말 현재 기타금융자산(유동)에 대한 연체 및 손상내역은 없습니다.

당기말 현재 기타금융자산(비유동)에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	제 53(당) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금
정 상	1,078,989,480	0.00%	-
연체 15개월 초과	1,110,888	100.00%	1,110,888
합 계	1,080,100,368		1,110,888

전기말 현재 매출채권및기타채권의 연체 및 손상 여부에 따른 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구분	제 52(전) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금
정상	575,316,796	0.00%~6.14%	640,063
연체 0~3개월	4,168,545	0.00%~67.08%	2,425,104
연체 3~6개월	3,230,786	0.00%~93.24%	1,974,320
연체 6~9개월	2,013,442	0.00%~93.18%	1,842,609
연체 9~12개월	1,414,892	0.00%~85.94%	989,227
연체 12~15개월	226,956	0.00%~100.00%	159,659
연체 15개월 초과	12,278,537	100.00%	12,278,537
합계	598,649,954		20,309,519

전기말 현재 기타금융자산(유동)에 대한 연체 및 손상내역은 없습니다.

전기말 현재 기타금융자산(비유동)에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구분	제 52(전) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금
정상	1,048,352,318	0.00%	-
연체 15개월 초과	1,110,888	100.00%	1,110,888
합계	1,049,463,206		1,110,888

매출채권및기타채권에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기초장부금액	20,309,519	48,509,508
설 정	4,607,997	4,053,138
환 입	-	(2,747,716)
제 각	(135,051)	(6,692,856)
상각채권회수	-	(25,733,662)
기 타	-	2,921,107
기말장부금액	24,782,465	20,309,519

기타금융자산(유동)에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 없습니다.

기타금융자산(비유동)에 대한 충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
기초장부금액	1,110,888	1,035,888
설 정	-	75,000
기말장부금액	1,110,888	1,110,888

③ 지급보증

당기말 현재 종속기업, 관계기업 및 공동기업 등의 채무불이행 시 발생 가능한 지급 보증예상금액은 1,012,394,520천원입니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 회사의 경영환경 및 외부환경의 악화로 인하여 회사가 금융부채에 관련된 의무를 적기에 이행하는데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다.

당사는 유동성 위험의 체계적인 관리를 위하여 주기적인 단기 및 중장기 자금관리계획 수립과 실제 현금 유출입 스케줄을 지속적으로 분석, 검토하여 발생가능한 위험을 적기에 예측하고 대응하고 있습니다.

또한 당사는 적정규모의 예금을 신용도가 우수한 주요 금융기관에 예치하고 있고, 갑작스런 유동성위험 발생에 대비하여 다양한 금융기관에 당좌차월, 기업어음약정 등의 차입한도를 유지하고 있으며, 우수한 국내 신용등급(AA-)을 바탕으로 금융시장에서 원활한 자금조달이 가능합니다. 당사의 경영진은 영업활동에 의한 현금흐름과 금융자산의 현금유입으로 금융부채를 상환 가능하다고 판단하고 있습니다.

당기말 현재 금융부채의 계약에 따른 만기분석은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구분	장부금액	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과	계약상 현금흐름
차입금및사채(유동)(*1,2)	2,142,203,826	810,516,220	902,261,580	457,987,331	-	2,170,765,131
매입채무및기타채무	2,026,174,994	2,026,174,994	-	-	-	2,026,174,994
기타금융부채(유동)(*3)	996,334,809	571,618,280	165,227,092	425,616,146	-	1,162,661,518
차입금및사채(비유동)(*1,2)	3,866,163,796	28,720,511	28,972,445	58,295,290	4,088,342,955	4,199,331,161
매입채무및기타채무(비유동)	3,919,961	-	-	-	3,919,961	3,919,961
기타금융부채(비유동)(*3)	4,673,405,517	417,869	362,222	844,169	5,694,742,443	5,696,366,702
금융보증계약(*2)	149,401,065	1,012,394,520	-	-	-	1,012,394,520
합계	13,859,603,960	4,449,842,394	1,096,823,339	942,942,895	9,782,005,359	16,271,613,967

- (*1) 이자비용이 포함된 금액입니다.
- (*2) 상기 차입금 및 금융보증계약에 대해서 약정에 의한 조항(채무비율 및 신용등급 유지 등)을 충족하지 못하는 경우 기한의 이익을 상실할 수 있습니다.
- (*3) 리스부채가 포함되어 있습니다.

당사는 이 현금흐름이 유의적으로 더 이른 기간에 발생하거나, 유의적으로 다른 금액일 것으로 기대하지 않습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 불확실성으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

당사는 시장위험을 관리하기 위해서 다양한 파생상품 거래를 하고 있습니다. 이러한 거래들은 내부 관리자의 엄격한 통제하에 적절하게 수행되고 있으며, 일반적으로 당사는 수익의 변동성을 관리하기 위해 위험회피회계처리를 적용합니다.

① 환위험

당사는 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 차입금에 대해 환위험에 노출되어 있습니다. 환포지션이 발생하는 주요 통화로는 USD, JPY 등이 있습니다. 당사의 환위험관리의 목표는 환율변동으로 인한 불확실성과 손익의 변동을 최소화 하여 안정적인 재무활동을 지속하는 데 있습니다. 당사의 기본적인 외환관리의 목적은 위험회피로서 투기 목적의 외환매매는 엄격히 금하고 있습니다.

당사는 외화표시 차입금 및 사채에 대해 금융기관과의 파생상품 거래를 통하여 환율 및 이자율 변동리스크를 헷지하고 있습니다. 또 외화자금 소요시 주요 금융기관과의 선물환 계약을 통하여 급격한 환율변동위험을 회피하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	제 53(당) 기		제 52(전) 기	
	자산	부채	자산	부채
USD	11,410,467	1,061,968,113	187,166,918	923,370,209
EUR	-	348,998	-	159,652
JPY	-	419	-	-
IDR	902,174	-	628,586	-
CNY	49,436	-	3,081,862	-
AUD	-	16,305	-	3,168
합계	12,362,077	1,062,333,835	190,877,386	923,533,029

당기와 전기에 적용된 환율은 다음과 같습니다.

구분	(단위: 원)			
	평균환율		기말환율	
	당기	전기	당기말	전기말
USD	1,291.95	1,144.42	1,267.30	1,185.50
EUR	1,357.38	1,352.79	1,351.20	1,342.34
JPY	9.8344	10.4145	9.5318	10.3024
IDR	0.0869	0.0800	0.0809	0.0831
CNY	191.57	177.43	181.44	186.26
AUD	895.43	869.42	868.41	868.89

당사는 내부적으로 외화 대비 원화 환율 변동에 대한 환위험을 정기적으로 측정하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 다른 변수가 모두 동일하다고 가정할 경우, 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 세전손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다. 다만, 환율변동위험을 헷지한 차입금, 사채는 제외하였습니다.

구분	(단위: 천원)			
	제 53(당) 기		제 52(전) 기	
	10%상승시	10%하락시	10%상승시	10%하락시
USD	763,785	(763,785)	18,255,921	(18,255,921)
EUR	(34,900)	34,900	(15,965)	15,965
JPY	(42)	42	-	-
IDR	90,217	(90,217)	62,859	(62,859)
CNY	4,944	(4,944)	308,188	(308,188)
AUD	(1,630)	1,630	(317)	317
합 계	822,374	(822,374)	18,610,686	(18,610,686)

상기 민감도 분석은 보고기간 종료일 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채를 대상으로 하였습니다.

② 이자율위험

이자율 위험은 미래에 시장이자율 변동에 따라 예금과 차입금에서 발생하는 이자비용 및 이자수익이 변동될 위험으로써, 당사의 변동금리 예금과 변동금리부 조건의 외화표시채권과 일반차입금에서 발생가능한 위험입니다. 당사의 이자율 위험의 관리는 이자율이 변동함으로써 발생하는 불확실성으로 인하여 당사의 금융자산과 부채의 가치변동을 최소화하는데 그 목적이 있습니다.

당사는 이자율 스왑을 이용하여 외화변동금리부차입의 변동금리이자지급을 원화고정금리로 바꾸어 지급하는 방법으로 이자변동리스크를 헷지하는 정책을 채택하였습니다.

당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 변동이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
금융자산	-	14,140,112
금융부채	674,599,459	591,250,109

당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 변동금리 대여금 및 차입금으로, 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 100bp 변동한다고 가정할 때 변동금리부 대여금 및 차입금에서 1년간 발생하는 이자수익의 영향은 다음과 같습니다. 다만, 이자율 변동위험을 헷지한 차입금 및 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 53(당) 기		제 52(전) 기	
	100bp 상승	100bp 하락	100bp 상승	100bp 하락
이자수익	-	-	141,401	(141,401)
이자비용	2,950,000	(2,950,000)	-	-

③ 가격변동위험

당사는 기타포괄-공정가치 지분증권에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 평가하는 시장성 있는 지분상품의 장부금액은 각각 66,486,223천원, 83,217,281천원으로 다른 변수가 일정하고 지분상품의 가격이 10% 변동할 경우 가격변동이 당기 및 전기 기타포괄손익에 미치는 영향은 각각 6,648,622천원 및 8,321,728천원입니다.

(2) 자본관리

당사의 자본관리는 건전한 자본구조의 유지를 통한 주주이익의 극대화를 목적으로 하고 있으며, 최적 자본구조 달성을 위해 부채비율, 순차입금비율 등의 재무비율을 매월 모니터링하여 필요할 경우 적절한 재무구조 개선방안을 실행하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재의 부채비율, 순차입금비율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 53(당) 기	제 52(전) 기
부채(A)	15,464,184,273	14,470,567,698
자본(B)	9,267,589,600	9,755,782,571
예금(C)	1,878,868,295	2,004,990,436
차입금(D)	6,008,367,614	4,727,140,697
부채비율(A/B)	166.86%	148.33%
순차입금비율((D-C)/B)	44.56%	27.90%

41. 합병

(1) 당사는 2021년 11월 11일자 이사회 결의에 의거하여 2022년 1월 31일자로 종속 회사인 롯데인천개발, 롯데타운동단, 롯데송도쇼핑타운 및 롯데쇼핑타운대구를 합병 하였습니다.

(2) 합병회계처리

상기 합병은 당사와 종속기업간 동일 지배하의 합병으로 인수한 자산과 부채는 당사와 그 종속기업의 연결계무제표상의 장부금액으로 인식하였으며, 합병 전 종속기업 투자장부금액과 식별가능한 자산과 부채로 인식한 금액과의 차이는 자본조정으로 계상하였습니다.

(3) 동일지배하의 합병으로 합병일 현재 취득 자산과 인수 부채는 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
구 분	금 액
I. 이전대가(합병 전 종속기업투자 장부금액)	554,497,730
II. 식별가능한 자산과 부채로 인식된 금액	
현금및현금성자산	238,870,424
매출채권및기타채권	1,191,876
재고자산	7,552,933
유무형자산	1,647,353,796
영업권	84,516,499
투자부동산	409,890,862
기타금융자산	2,106,384
기타비금융자산	7,639,431
기타자산	123,578
매입채무및기타채무	90,922,226
차입금및사채	1,702,601,668
기타금융부채	31,930,993
기타비금융부채	584,730
이연법인세부채	36,440,275

(단위:천원)	
구 분	금 액
당기법인세부채	12,881,658
기타부채	7,650,793
총 식별가능한 순자산	516,233,440
Ⅲ. 자본조정	(38,264,290)

내부회계관리제도 감사 또는 검토의견

첨부된 독립된 감사인의 내부회계관리제도 감사보고서는 롯데쇼핑 주식회사의 2022년 12월 31일자로 종료되는 보고기간의 재무제표에 대한 감사업무를 수행하고 회사의 내부회계관리제도를 감사한 결과 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제8조 제7항에 따라 첨부하는 것입니다.

독립된 감사인의 내부회계관리제도 감사보고서

롯데쇼핑 주식회사

주주 및 이사회 귀중

2023년 3월 15일

내부회계관리제도에 대한 감사의견

우리는 2022년 12월 31일 현재 「내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계」에 근거한 롯데쇼핑 주식회사(이하 "회사")의 내부회계관리제도를 감사하였습니다.

우리의 의견으로는 회사의 내부회계관리제도는 2022년 12월 31일 현재 「내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계」에 따라 중요성의 관점에서 효과적으로 설계 및 운영되고 있습니다.

우리는 또한 대한민국의 회계감사기준에 따라, 회사의 2022년 12월 31일과 2021년 12월 31일 현재의 재무상태표, 동일로 종료되는 양 보고기간의 포괄손익계산서, 자본변동표, 현금흐름표 및 유의적인 회계정책의 요약을 포함한 재무제표의 주석을 감사하였으며, 2023년 3월 15일자 감사보고서에서 적정의견을 표명하였습니다.

내부회계관리제도 감사의견근거

우리는 대한민국의 회계감사기준에 따라 감사를 수행하였습니다. 이 기준에 따른 우리의 책임은 이 감사보고서의 내부회계관리제도 감사에 대한 감사인의 책임 단락에 기술되어 있습니다. 우리는 내부회계관리제도 감사와 관련된 대한민국의 윤리적 요구사항에 따라 회사로부터 독립적이며 그러한 요구사항에 따른 기타 윤리적 책임들을 이행하였습니다. 우리가 입수한 감사증거가 감사의견을 위한 근거로서 충분하고 적합하다고 우리는 믿습니다.

내부회계관리제도에 대한 경영진과 지배기구의 책임

경영진은 효과적인 내부회계관리제도를 설계, 실행 및 유지할 책임이 있으며, 내부회계관리제도 운영실태보고서에 포함된, 내부회계관리제도의 효과성에 대한 평가에 책임이 있습니다.

지배기구는 회사의 내부회계관리제도의 감시에 대한 책임이 있습니다.

내부회계관리제도 감사에 대한 감사인의 책임

우리의 책임은 우리의 감사에 근거하여 회사의 내부회계관리제도에 대한 의견을 표명하는 데 있습니다. 우리는 대한민국의 회계감사기준에 따라 감사를 수행하였습니다. 이 기준은 우리가 중요성의 관점에서 내부회계관리제도가 효과적으로 유지되는지에 대한 합리적 확신을 얻도록 감사를 계획하고 수행할 것을 요구하고 있습니다.

내부회계관리제도 감사는 중요한 취약점이 존재하는지에 대한 감사증거를 입수하기 위한 절차의 수행을 포함합니다. 절차의 선택은 중요한 취약점이 존재하는지에 대한 위험평가를 포함하여 감사인의 판단에 따라 달라집니다. 감사는 내부회계관리제도에 대한 이해의 획득과 평가된 위험에 근거한 내부회계관리제도의 설계 및 운영에 대한 테스트 및 평가를 포함합니다.

내부회계관리제도의 정의와 고유한계

회사의 내부회계관리제도는 지배기구와 경영진, 그 밖의 다른 직원에 의해 시행되며, 한국채택국제회계기준에 따라 신뢰성 있는 재무제표의 작성에 합리적인 확신을 제공하기 위하여 고안된 프로세스입니다. 회사의 내부회계관리제도는 (1) 회사 자산의 거래와 처분을 합리적인 수준으로 정확하고 공정하게 반영하는 기록을 유지하고 (2) 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표가 작성되도록 거래가 기록되고, 회사의 경영진과 이사회의 승인에 의해서만 회사의 수입과 지출이 이루어진다는 합리적인 확신을 제공하며 (3) 재무제표에 중요한 영향을 미칠 수 있는 회사 자산의 부적절한 취득, 사용 및 처분을 적시에 예방하고 발견하는 데 합리적인 확신을 제공하는 정책과 절차를 포함합니다.

내부회계관리제도는 내부회계관리제도의 본질적인 한계로 인하여 재무제표에 대한 중요한 왜곡표시를 발견하거나 예방하지 못할 수 있습니다. 또한, 효과성 평가에 대한 미래기간의 내용을 추정시에는 상황의 변화 혹은 절차나 정책이 준수되지 않음으로써 내부회계관리제도가 부적절하게 되어 미래기간에 대한 평가 및 추정내용이 달라질 위험에 처할 수 있습니다.

이 독립된 감사인의 내부회계관리제도 감사보고서의 근거가 된 감사를 실시한 업무 수행이사는 김수광입니다.

서울시 강남구 테헤란로 152(역삼동, 강남파이낸스센터 27층)

삼정회계법인 대표이사 김교태

이 감사보고서는 감사보고서일(2023년 3월 15일) 현재로 유효한 것입니다. 따라서 감사보고서일 이후 이 보고서를 열람하는 시점 사이에 첨부된 회사의 내부회계관리제도에 중요한 영향을 미칠 수 있는 사건이나 상황이 발생할 수도 있으며, 이로 인하여 이 감사보고서가 수정될 수도 있습니다.

내부회계관리제도 운영실태보고서

롯데쇼핑 주식회사 주주, 이사회 및 감사위원회 귀중

본 대표이사 및 내부회계관리자는 2022년 12월 31일 현재 동일자로 종료하는 회계연도에 대한 당사의 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가하였습니다.

내부회계관리제도의 설계 및 운영에 대한 책임은 본 대표이사 및 내부회계관리자를 포함한 회사의 경영진에 있습니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자는 회사의 내부회계관리제도가 신뢰할 수 있는 재무제표의 작성 및 공시를 위하여 재무제표의 왜곡을 초래할 수 있는 오류나 부정행위를 예방하고 적발할 수 있도록 효과적으로 설계 및 운영되고 있는지의 어부에 대하여 평가하였습니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자는 내부회계관리제도의 설계 및 운영을 위해 내부회계관리제도운영위원회에서 발표한 '내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계'를 준거 기준으로 사용하였습니다. 또한 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가함에 있어 내부회계관리제도운영위원회에서 발표한 '내부회계관리제도 평가 및 보고 모범규준'을 평가기준으로 사용하였습니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자의 내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2022년 12월 31일 현재 당사의 내부회계관리제도는 '내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계'에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단됩니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자는 보고내용이 거짓으로 기재되거나 표시되지 아니하였고, 기재하거나 표시하여야 할 사항을 빠뜨리고 있지 아니함을 확인하였습니다.

또한 본 대표이사 및 내부회계관리자는 보고내용에 중대한 오해를 일으키는 내용이 기재되거나 표시되지 아니하였다는 사실을 확인하였으며, 충분한 주의를 다하여 직접 확인/검토하였습니다.

2023년 1월 31일

롯데쇼핑 주식회사

대표이사 김상현 

내부회계관리자 장호주 

내부회계관리제도 운영실태보고서

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部-第6-1財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

該当なし。

(2) 主要な訴訟

当社の経営陣は、法的手続の最終的な結果により当社の財政状態に重大な影響を及ぼすことを予測してない。

(a) 当社が提起した主要な訴訟

該当なし。

(b) 当社に対して提起された主要な訴訟

(2022年12月31日現在)

(単位：千ウォン)

事業部門	会社(被告)	訴訟の詳細	訴額
デパート	ロッテショッピング	加湿器の消毒剤に関連する損害賠償請求及びその他7件	23,800,000

(3) その他

重大な管理事象の状況及び進捗

年月日	事件	内容	状況
2018年3月15日	主要事項に関する報告(外貨建交換社債発行に係る決定)	ロッテハイマートの普通株式を交換対象とする外貨建交換社債の発行に係る決定	取締役会決議日：2018年3月14日 開示日：2018年3月15日
2018年3月23日	関係者への事業譲渡/関係者への投資	グローバルファッション事業部門におけるファッション事業の専門性及び業務の合理性を高めるための営業譲渡/運営資金のための出資	取締役会決議及び開示日：2018年3月23日
2018年4月6日	主要事項に関する報告(当社の分割に係る決定)	当社が存続会社として、新会社を設立し、かかる新会社が発行する全株式を取得することによる既存事業部門の分割(映画事業部門の分割)	取締役会決議及び開示日：2018年4月6日 (既存の現物出資及び販売移転計画の中止並びに重要な流通手段に対する当社の事業計画変更に係る決議) 2018年6月1日：合併及び登録報告(分割)
2018年4月26日	その他企業の株式及び投資有価証券の取得に係る決議	増資への参画及び借入金の返済のための海外子会社であるロッテショッピング・ホールディングス・カンパニー・リミテッドへの投資に係る決定	取締役会決議及び開示日：2018年4月26日 2018年4月27日：訂正開示

2018年5月11日 2018年5月14日 2018年8月1日	主要事項に関する報告(当社の合併に係る決定) / 有価証券に関する報告書(企業結合) / 発行済有価証券に係る業績報告(企業結合等)	本合併は、韓国商法第527.3条に基づく簡易合併の手法による当社と株式会社ロッテドットコムとの合併である。 外部評価機関による評価に従って計算された合併比率に従った174,777株の普通株式の発行 / 株式買取請求権の行使により、最終的に新規発行株式数は166,708株となった。	取締役会投票及び開示日：2018年5月11日 2018年5月14日：訂正開示 2018年5月24日：訂正開示 2018年6月7日：訂正開示 2018年5月14日：有価証券報告書(企業結合) 2018年5月24日：訂正開示 2018年5月30日：訂正開示 2018年6月7日：訂正開示 2018年8月1日：有価証券の発行に係る報告(企業結合等) 2018年8月2日：訂正開示
2018年10月5日	公金横領及び信託義務違反に係る判決	当社の前役員及び現役員並びに従業員に対する義務違反及び公金横領の事実に関する判決(認定額：第二審判決に基づき、4.8十億ウォン)	2018年10月5日：公金横領及び信託義務違反の判決 2018年10月8日：訂正報告
2019年5月9日	その他企業の株式及び投資有価証券の取得に係る決議	当社保有の不動産の流動化による効率的かつ弾力的な資産運用のために、子会社であるロッテ委託管理不動産投資会社の設立後、ロッテデパート江南店へのスポット投資によって株式を取得	取締役会決議及び開示日：2019年5月9日 2019年5月31日：訂正開示
2019年6月28日	その他企業の株式及び投資有価証券の取得に係る決議	パートナーシップを維持するためにロッテカードの株式を取得	取締役会決議及び開示日：2019年6月28日 2019年7月30日：訂正開示 2019年10月10日：訂正開示
2019年10月17日	公金横領及び信託義務違反に係る判決	当社の前役員及び現役員並びに従業員に対する義務違反及び公金横領等の事実に関する判決(認定額：第三審判決に基づき、4.8十億ウォン)	2019年10月17日：公金横領及び信託義務違反の判決
2021年9月9日	その他企業の株式及び投資有価証券の取得に係る決議	ハンセムの経営権取得のためSPCに出資するPEFへの出資	取締役会決議及び開示日：2021年9月9日 2021年9月17日：訂正開示 2021年12月27日：訂正開示
2021年11月11日	主要事項に関する報告(当社の合併に係る決定)	本合併は、韓国商法第527.3条に基づく簡易合併の手法による当社、ロッテ仁川開発、ロッテタウン東灘、ロッテ松島ショッピングタウン株式会社及びロッテショッピングタウン大邱の合併である。	2021年11月11日：企業の合併に係る決定 2022年1月27日：訂正報告 2022年2月9日：合併及び登録報告(合併)
2022年4月21日	他者の債務保証の決議	当社の子会社であるロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッドの建設及び融資プロジェクトに係る債務保証	取締役会決議及び開示日：2022年4月21日
2022年11月1日	新規施設への投資	2022年から2023年の間におけるオカド・スマート・プラットフォーム(OSP)及び自動ロジスティックセンター(CFC)への950十億ウォンの投資	取締役会決議及び開示日：2022年11月1日

制裁及び罰金

(a) ロッテショッピング

会社	事業部門	年月日	制裁 / 罰金	理由	再発防止策
当社	デパート事業部門	2018年6月11日	公正取引委員会 2014年3月6日 第4命令による罰金 4,573,000ウォンの うち4,274,000ウォ ンの拒絶	大型フランチャイズ及び小売 業法違反による罰金の職権に よる取消し(番号:2018年流 通法第1316号) 大型フランチャイズ及び小売 業法第1条第3項および第14 条	同様の行為の発生を防 ぐための内部調査の実 施
		2019年5月28日	是正命令及び罰金 (8.45百万ウォン)	不当な解雇 労働基準法	解雇に関する法的検討 の強化
	ディスカウントス トア事業部門	2018年10月10日	是正命令及び罰金 (法人に対して0.8 十億ウォン)	大型フランチャイズ及び小売 業法 販売による更新サービスの提 供につき書面による合意がな かったこと 対象期間:2015年~2016年	システムの改善 - 再発 防止対策の完了
		2019年3月25日 2019年12月26日	是正命令及び罰金 (第一回:8.25百万 ウォン 第二回:17.25百万 ウォン)	不当な解雇 労働基準法	解雇に関する法的検討 の強化
		2020年2月3日	是正命令及び罰金 40.8十億ウォン	大型フランチャイズ及び小売 業法 販売促進費の譲渡、販売促進 従業員の職権乱用、金銭的利 益の要求及び不利益を及ぼし たこと 対象期間:2012年~2015年	システムの改善 - 直接売買プロセスの 改善 - 非標準パートナーの 単価承認システムの開 発
		2020年7月14日	是正命令及び罰金 222百万ウォン	大型フランチャイズ及び小売 業法 販促契約書の交付遅延 対象期間:2017年~2018年	システムの改善 - 電子契約署名システ ムの拡充 - 販売促進イベントの 約定手続の改善

* 上記のうち、公正取引委員会が関係する制裁の現在の状況は、公正取引委員会の決議の日付に基づき記載されている。

* 2016年10月19日に、当社の前取締役(辛格浩、辛東彬及び辛英子)は、特定の経済犯罪の違反(加重罰)で起訴され、2017年12月22日にソウル中央地方裁判所における第一審で有罪判決を受けた。一部は有罪が確定した(関連する開示:2018年10月5日付の公金横領及び信認義務違反に係る判決)。

* 2017年4月17日、当社の前社内取締役(辛東彬)は、贈賄罪で起訴され、ソウル中央地方裁判所の第一審より2018年2月13日に有罪判決を受け、また2018年10月5日の第二審で有罪判決を受けた。

* 2018年10月5日におけるソウル高等裁判所の判決

前代表取締役の辛格浩 - 懲役3年:
公金横領及び信認義務違反に対する有罪判決

前取締役の辛英子 - 懲役3年(執行猶予4年):

特定の経済犯罪の加重罰等に関する法律の違反(起訴、信認義務違反)、公金横領及び業務上の信認義務違反

元常務取締役の辛東彬 - 懲役2年半(執行猶予4年):

業務上の不正行為及び贈賄に対する有罪判決

* 2019年10月17日におけるソウル最高裁判所の判決

前代表取締役の辛格浩 - 上訴を棄却し、原審の判決を終局判決とした。

前取締役の辛英子 - 上訴を棄却し、原審の判決を終局判決とした。

元常務取締役の辛東彬 - 上訴を棄却し、原審の判決を終局判決とした。

(b) ウリホームショッピング

事業部門	企業	年月日	制裁 / 罰金	理由	再発防止策
流通	Uriホーム ショッピング	2020年2月13日	是正措置及び罰金 2.5百万ウォン	電子商取引法違反 解約できる商品がないことを告知して購読の解約を妨害する行為	・システムの改善
		2021年12月13日	是正措置及び罰金 3.2百万ウォン	表示広告法違反 合板製品を無垢材として表示	・関係者への警告及び 関連部署の訓練
		2022年2月7日	是正措置及び罰金 64.5十億ウォン	大規模流通業法違反 ・製品代金の支払遅延 ・合意されていない販売促進及び費用 ・合意されていない派遣条件 ・直接購入取引契約締結時の最低納入価格保証	-
		2022年11月30日	1日6時間、午前2時から午前8時までの6ヶ月間の業務停止（放送並びに商品及び販売の放送禁止）	不適切な再承認による放送法違反 放送のサービス提供者による事業計画の再承認において項目が欠落している。 元役員又は現職の役員が刑罰又は刑事処分を受けた場合、サービス提供者はそれを再承認のため事業計画に含めなければならぬにもかかわらず、サービス提供者は事実と異なる事業計画の作成と提出を行い、虚偽又は不正な手段により再承認を得た。	-

* 上記の概要は重要性の低い制裁及び罰金を含まない。

4【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

添付された連結財務諸表及び個別財務諸表は、韓国の法律である株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて作成された財務諸表である。よって、韓国以外の他国で一般的に認められた会計処理基準に従う場合には、会社の財務状態と経営成績及び資本変動やキャッシュ・フローの内容が変わることがある。また、添付された連結財務諸表及び個別財務諸表を監査するために実施した諸般手続も韓国以外の他国で適用される一般的に認められた諸般手続等とは異なる可能性もあるため、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に従って作成された財務諸表とは異なる可能性もある。主な相違点は以下のとおりである。

(イ) のれん

韓国採択国際会計基準では営業権は償却せず損傷の有無を毎年検討することが求められている。

日本基準においてはのれんは、原則として資産に計上し、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却される。

(ロ) 退職給付会計

韓国採択国際会計基準では確定給付型退職給付に関する数理計算上の差異についてその他の包括損益で認識することとされている。

日本基準においては個別財務諸表については数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理しなければならない。

(ハ) 従業員給付

韓国採択国際会計基準では従業員が関連勤務役務を提供した会計期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払いが予想される金額を、勤務役務が提供されたときに当期損益として認識する。短期従業員給与は割引前金額で測定する。

日本基準においてはこのような処理は特に規定されていない。

(二) 売却予定の非流動資産及び廃止事業

韓国採択国際会計基準では非流動資産又は処分資産集団の帳簿金額が継続使用ではない売却取引を通じて主に回収されると予想されるならば、これらを売却予定資産に分類する。こうした条件は当該資産又は処分資産集団が現在の状態で即時に売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高いときに限り認められる。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ホ) 機能通貨

韓国採択国際会計基準では企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨である機能通貨で財務諸表に含まれる項目を表示する。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ヘ) 固定資産の減損会計

韓国採択国際会計基準では営業権を除く資産について認識された損傷差損(減損損失)に関してその損傷が最後に認識された以後に損傷の兆候が存在していないか又は減少していることを示唆する兆候があるかを検討し、兆候がある場合には当該資産の回収可能価額を推定し、その資産が減額される前の帳簿価額の減価償却額又は減価償却後残高を限度としてその超過額を戻し入れる。

日本基準においては減損損失の戻入処理は認められない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、当社の株式（以下「本株式」という。）に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1【本邦における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、本株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

本株式の取得者（以下「実質株主」という。）に関しては、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）から交付される外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）に基づき、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

株式の登録

取引口座を通じて保有される本株式は、窓口証券会社を代理する韓国における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社の登録株主名簿に登録される。

事業年度の終了

毎年12月31日

配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主を決定するための日本における基準日は、原則として当社の取締役会が配当支払等のために定めた韓国における基準日と同一の暦日とする。

実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための手数料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

公告

日本においては本株式に関する公告は行わない。

2【日本における実質株主の権利行使の方法】

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保管されている本株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられた本株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる本株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、本株式の上場証券取引所の売買単位未満の本株式は売却処分され、その売却代金は取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式配当により割り当てられた本株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により韓国で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により韓国で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての本株式の決済を口座の振替によって行う。本株式が海外の投資家に売却されるときは、現地保管機関の本株式の保有残高が減少することがあり、当社の登録株主名簿を通して本株式の移転手続がとられる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上、個人については課税配当所得となり、法人については益金となる。本株式について日本の居住者または内国法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、個人の場合は、2037年12月31日までは20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）、法人の場合は、2037年12月31日までは15.315%（所得税15.315%）、2038年1月1日以降は15%（所得税15%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方税については特別徴収）により課税される。原則として、日本の居住者である実質株主（当社の発行済株式総数の3%以上を有する個人株主を除く。）の場合には、支払を受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができるので、その場合には上記の源泉徴収および特別徴収のみで当該配当にかかる日本における課税関係は終了する。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、外国税額控除の目的上、当該配当の支払の際に徴収された外国の源泉徴収税額は存在しないものとみなされる。日本の居住者は、配当につき、申告分離課税による確定申告をすることを選択できる。かかる申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、地方税5%）である。日本の居住者である実質株主は、課税上、上場株式や一定の公社債の譲渡損等を、かかる配当所得の金額から控除することができる。内国法人である実質株主の場合には、本株式について支払を受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。

(注) 2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

売買損益

本株式の売買による損益は、原則として内国法人の上場株式等の売買損益と同様の取扱いを受ける。上場株式等の株式売買損については、本株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限り)ならびに一定の公社債の利子所得の金額および売買益等から控除することができる。内国法人である実質株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

相続税

本株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知および通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を関東財務局長に提出した。

提出書類	提出年月日
臨時報告書	2022年6月24日（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく。）
有価証券報告書	2022年6月28日
半期報告書	2022年9月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

三 最 会 計 法 人

会 計 監 査 人 の 同 意 書

ロッテショッピング株式会社
株主及び理事会 御中

2022年6月20日

我々の発行したロッテショッピング株式会社の下記監査報告書が貴社の有価証券報告書に掲載されること及び我々について言及されることに同意致します。

第52期

1. 連結財務諸表
2022年3月15日付の2021年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」
2. 別途財務諸表
2022年3月15日付の2021年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

代 表 理 事 金 教 台

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2022年3月15日

監査意見

私たちは、ロッテショッピング株式会社及びその従属企業（以下、“連結会社”）の連結財務諸表の監査を行った。この連結財務諸表は2021年12月31日及び2020年12月31日現在の連結財務状態並びに同日をもって終了する両事業年度の連結包括利益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む連結財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の連結財務諸表が連結会社の2021年12月31日及び2020年12月31日現在における連結財政状態並びに同日をもって終了する両事業年度の連結経営成績、連結キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは連結財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により連結会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

強調事項

連結財務諸表に対する注記4で説明している通り、連結会社がのれんを含む資金生成単位に対する減損テストの実施時に使用した仮定及びこれに基づいた見積りはCOVID-19の今後の持続期間、深刻性等により変動する可能性がある。COVID-19の今後の持続期間、深刻性等に対する予測は非常に不確実で、このような不確実性により発生する可能性のある究極的な影響は連結会社の財政状態及び経営成績等の連結財務諸表に反映された見積りと異なることもある。一方、私たちの意見は同事項から影響を受けない。

核心監査事項

核心監査事項は私たちの専門家的な判断により、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項である。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から、私たちの意見を形成する時に取り扱われており、私たちはこのような事項に対して別途の意見を提供していない。

(1) デパート、ディスカウントストア及び映画上映業部門に対する資金生成単位の減損

注記13で説明している通り、連結会社はデパート、ディスカウントストア及び映画上映業部門の資金生成単位に対してそれぞれ271,691百万ウォン、65,140百万ウォン及び50,471百万ウォンの減損損失を認識した。

連結会社は事業年度末毎に資金生成単位に対して減損の兆候があるかどうかを検討し、減損の兆候があるか、のれんを含む資金生成単位の回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを実施している。当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資産の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積に重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により連結会社の連結財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、デパート、ディスカウントストア及び映画上映業部門に対する資金生成単位の減損を核心監査事項として選定した。

デパート、ディスカウントストア及び映画上映業部門に対する資金生成単位の減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは連結会社の資金生成単位別の減損評価に関連する経営者レビュー統制に対して理解した。
- ・ 私たちは連結会社が提示した資金生成単位別の減損兆候に対する判断の根拠を検討しており、その根拠が連結会社の会計方針と一致するかどうかを確認した。
- ・ 私たちは連結会社が使用した減損テストの評価モデルに対する数学的な正確性を確認した。
- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した連結会社側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、連結会社が使用価値の見積時に使用した将来キャッシュ・フローの見積、割引率等の妥当性に対して確認した。

(2) 電子製品専門店部門ののれんの減損

注記15で説明している通り、連結会社の当期末の連結財務状態表上の電子製品専門店ののれんの帳簿価額は761,408百万ウォンで、当期中に82,264百万ウォンの減損損失を認識した。

連結会社は年に一回、そして減損の兆候がある時にその都度のれんを含む資金生成単位の回収可能価額を見積もって減損テストを実施している。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積に重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により連結会社の連結財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、電子製品専門店部門ののれんの減損を核心監査事項として選定した。

電子製品専門店部門ののれんの減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは連結会社ののれんの減損評価に関連する経営者レビュー統制に対して理解した。
- ・ 私たちは連結会社が使用した減損テストの評価モデルに対する数学的な正確性を確認した。
- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した連結会社側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、連結会社が使用価値の見積時に使用した将来キャッシュ・フローの見積、割引率等の妥当性に対して確認した。

連結財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同連結財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成に必要と判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は連結財務諸表の作成の時、連結会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に
関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継
続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は連結会社の財務報告手続の監視に対する責任がある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結会社の連結財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得
て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証を
いうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表
示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に
個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされ
る。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持して
いる。

また、私たちは、

- ・ 不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手
続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の
偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正により重要な虚偽表示
を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。
- ・ 状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。しかし、これは内部統制の
有効性に対する意見を表明することを目的とはしない。
- ・ 連結財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積に関連す
る開示の合理性に対して評価する。
- ・ 経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対
して重要な疑問をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出
す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは連結財務諸表に関連する開示に対して監査報告
書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査
報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が連結会社の継続企業としての存続を中断
させることができる。
- ・ 開示を含めた連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引や事象を
連結財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、企業の財務情報またはグループ内の事業活動に関連する十分か
つ適切な監査証拠を入手する。私たちにはグループ監査の指揮、監督及び遂行に対する責任があり、監査意見
に対する全的な責任がある。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、
重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

また、私たちは独立性に関連する倫理的な要求を遵守し、私たちの独立性の問題に関連すると判断されるすべての
関係、その他事項及びそれに該当する場合に関連する制度的な安全措置について統治責任者とコミュニケーション
するという陳述を統治責任者に提供する。

私たちは統治責任者とコミュニケーションを行った事項のうち、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項を核心監査事項として決定する。法規で当該事項に対して公開的な開示を排除するか、或いは非常に稀な状況として、私たちが監査報告書に当該事項を記述することによる否定的な結果が同コミュニケーションによる公益的便益を超過することが合理的に予想されることから、当該事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論を出したケースではない限り、私たちは監査報告書にこのような事項を記述する。

本監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金水光（キム・スグァン）である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三畝会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2022年3月15日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までに、会社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

注記3に記載した通り、添付の連結財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この連結財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

三 最 会 計 法 人

会 計 監 査 人 の 同 意 書

ロッテショッピング株式会社
株主及び理事会 御中

2023年4月25日

我々の発行したロッテショッピング株式会社の下記監査報告書が貴社の有価証券報告書に掲載されること及び我々について言及されることに同意致します。

第53期

1. 連結財務諸表

2023年3月15日付の2022年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

2. 別途財務諸表

2023年3月15日付の2022年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

代 表 理 事 金 教 台

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2023年3月15日

監査意見

私たちは、ロッテショッピング株式会社及びその従属企業（以下、“連結グループ”）の連結財務諸表の監査を行った。この連結財務諸表は2022年12月31日及び2021年12月31日現在の連結財務状態並びに同日をもって終了する両事業年度の連結包括利益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む連結財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の連結財務諸表が連結グループの2022年12月31日及び2021年12月31日現在における連結財政状態並びに同日をもって終了する両事業年度の連結経営成績、連結キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは連結財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により連結グループから独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

核心監査事項

核心監査事項は私たちの専門家的な判断により、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項である。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から、私たちの意見を形成する時に取り扱われており、私たちはこのような事項に対して別途の意見を提供していない。

電子製品専門店部門ののれんの減損

注記15で説明している通り、連結グループの当期末の連結財務状態表上の電子製品専門店ののれんの帳簿価額は463,738百万ウォンで、当期中に297,670百万ウォンの減損損失を認識した。

連結グループは年に一回、そして減損の兆候がある時にその都度のれんを含む資金生成単位の回収可能価額を見積もって減損テストを実施している。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積に重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により連結グループの連結財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、電子製品専門店部門ののれんの減損を核心監査事項として選定した。

電子製品専門店部門ののれんの減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは連結グループののれんの減損評価プロセスに対して理解した。
- ・ 私たちは連結グループが使用した減損テストの評価モデルに対する数学的な正確性を確認した。
- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した連結グループ側の専門家の適格性及び独立性を評価した。

- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、連結グループが使用価値の見積時に使用した将来キャッシュ・フローの見積、割引率等の妥当性を確認した。

連結財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同連結財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成に必要と判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は連結財務諸表の作成の時、連結グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は連結グループの財務報告手続の監視に対する責任がある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結グループの連結財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。

また、私たちは、

- ・ 不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正により重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。
- ・ 状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とはしない。
- ・ 連結財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積りに関連する開示の合理性に対して評価する。
- ・ 経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な疑問をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは連結財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が連結グループの継続企業としての存続を中断させることができる。
- ・ 開示を含めた連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引や事象を連結財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、企業の財務情報またはグループ内の事業活動に関連する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちにはグループ監査の指揮、監督及び遂行に対する責任があり、監査意見に対する全的な責任がある。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

また、私たちは独立性に関連する倫理的な要求を遵守し、私たちの独立性の問題に関連すると判断されるすべての関係、その他事項及びそれに該当する場合に関連する制度的な安全措置について統治責任者とコミュニケーションするという陳述を統治責任者に提供する。

私たちは統治責任者とコミュニケーションを行った事項のうち、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項を核心監査事項として決定する。法規で当該事項に対して公開的な開示を排除するか、或いは非常に稀な状況として、私たちが監査報告書に当該事項を記述することによる否定的な結果が同コミュニケーションによる公益的便益を超過することが合理的に予想されることから、当該事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論を出したケースではない限り、私たちは監査報告書にこのような事項を記述する。

本監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金水光（キム・スグァン）である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152(駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

三畧会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日(2023年3月15日)現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までに、連結グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

注記3に記載した通り、添付の連結財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、連結グループの財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この連結財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2022年3月15日

監査意見

私たちは、ロッテショッピング株式会社（以下、“会社”）の財務諸表の監査を行った。この財務諸表は2021年12月31日及び2020年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する両事業年度の包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の財務諸表が会社の2021年12月31日及び2020年12月31日現在における財政状態並びに同日をもって終了する両事業年度の経営成績、キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

私たちはまた会計監査基準により、「内部会計管理制度の設計及び運営の概念体系」に基づいたロッテショッピング株式会社の2021年12月31日現在の内部会計管理制度の監査を行っており、2022年3月15日付の監査報告書で適正意見を表明した。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

強調事項

財務諸表に対する注記2.(3)で説明している通り、会社がのれんを含む資金生成単位に対する減損テストの実施時に使用した仮定及びこれに基づいた見積はCOVID-19の今後の持続期間、深刻性等により変動する可能性がある。COVID-19の今後の持続期間、深刻性等に対する予測は非常に不確実で、このような不確実性により発生する可能性のある究極的な影響は会社の財政状態及び経営成績等の財務諸表に反映された見積と異なることもある。一方、私たちの意見は同事項から影響を受けない。

核心監査事項

核心監査事項は私たちの専門家的な判断により、当期の財務諸表監査において最も重要な事項である。当該事項は財務諸表全体に対する監査の観点から私たちの意見を形成する時に取り扱われており、私たちはこのような事項に対して別途の意見を提供していない。

(1) デパート及びディスカウントストア部門に対する資金生成単位の減損

注記14で説明している通り、会社はデパート及びディスカウントストア部門の資金生成単位に対して271,691百万ウォン及び70,583百万ウォンの減損損失を認識した。

会社は事業年度末毎に資金生成単位に対して減損の兆候があるかどうかを検討し、減損の兆候があるか、のれんを含む資金生成単位の回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを実施している。当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資産の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積りに重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により会社の財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、デパート及びディスカウントストア部門に対する資金生成単位の減損を核心監査事項として選定した。

デパート及びディスカウントストア部門に対する資金生成単位の減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは会社の資金生成単位別の減損評価プロセスを理解しており、減損評価に関連する経営者レビュー統制の設計の適正性及び運営の有効性に対して評価した。
- ・ 私たちは会社が提示した資金生成単位別の減損兆候に対する判断の根拠を検討しており、その根拠が会社の会計方針と一致するかどうかを確認した。
- ・ 私たちは会社が使用した減損テストの評価モデルに対する数学的な正確性を確認した。
- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した会社側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、会社が使用価値の見積りに使用した将来キャッシュ・フローの見積り、割引率等の妥当性に対して確認した。

(2) ロッテハイマートの従属企業投資に対する減損

注記13で説明している通り、会社の当期末の財務状態表上の従属企業投資のうち、ロッテハイマートに関連する帳簿価額は1,215,158百万ウォンで、当期中に32,910百万ウォンの減損損失を認識した。

会社は事業年度末毎に従属企業投資に対して減損の兆候があるかどうかを検討し、減損の兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額を見積もって減損テストを実施している。当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資産の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積りに重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により会社の財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、ロッテハイマートの従属企業投資に対する減損を核心監査事項として選定した。

ロッテハイマートの従属企業投資の減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは会社の従属企業投資の減損評価プロセスを理解しており、減損評価に関連する経営者検討統制の設計の適正性及び運営の有効性に対して評価した。
- ・ 私たちは会社が提示した従属企業投資の減損兆候に対する判断根拠を検討し、その根拠が会社の会計方針と合致するかを確認した。

- ・ 私たちは会社が使用した減損テストの評価モデルに対する数学的な正確性を確認した。
- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した会社側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、会社が使用価値の見積時に使用した将来キャッシュ・フローの見積、割引率等の妥当性に対して確認した。

財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成に必要なと判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は財務諸表の作成の時、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は会社の財務報告手続の監視に対する責任がある。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、会社の財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。

また、私たちは、

- ・ 不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正により重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。
- ・ 状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。
- ・ 財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積りに関連する開示の合理性に対して評価する。
- ・ 経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な懐疑心をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることができる。
- ・ 開示を含めた財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引や事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

また、私たちは独立性に関連する倫理的な要求を遵守し、私たちの独立性の問題に関連すると判断されるすべての関係、その他事項及びそれに該当する場合に関連する制度的な安全措置について統治責任者とコミュニケーションするという陳述を統治責任者に提供する。

私たちは統治責任者とコミュニケーションを行った事項のうち、当期の財務諸表監査において最も重要な事項を核心監査事項として決定する。法規で当該事項に対して公開的な開示を排除するか、或いは非常に稀な状況として、私たちが監査報告書に当該事項を記述することによる否定的な結果が同コミュニケーションによる公益的便益を超過することが合理的に予想されることから、当該事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論を出したケースではない限り、私たちは監査報告書にこのような事項を記述する。

本監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金水光(キム・スグァン)である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152(駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

三畷会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日(2022年3月15日)現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までに、会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

注記3に記載した通り、添付の財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2023年3月15日

監査意見

私たちは、ロッテショッピング株式会社（以下、“会社”）の財務諸表の監査を行った。この財務諸表は2022年12月31日及び2021年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する両事業年度の包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の財務諸表が会社の2022年12月31日及び2021年12月31日現在における財政状態並びに同日をもって終了する両事業年度の経営成績、キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

私たちはまた会計監査基準により、「内部会計管理制度の設計及び運用の概念体系」に基づいたロッテショッピング株式会社の2022年12月31日現在の内部会計管理制度の監査を行っており、2023年3月15日付の監査報告書で適正意見を表明した。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

核心監査事項

核心監査事項は私たちの専門家的な判断により、当期の財務諸表監査において最も重要な事項である。当該事項は財務諸表全体に対する監査の観点から私たちの意見を形成する時に取り扱われており、私たちはこのような事項に対して別途の意見を提供していない。

(1) ロッテハイマートの従属企業投資に対する減損

注記13で説明している通り、会社の当期末の財務状態表上の従属企業投資のうち、ロッテハイマートに関連する帳簿価額は879,160百万ウォンで、当期中に335,999百万ウォンの減損損失を認識した。

会社は事業年度末毎に従属企業投資に対して減損の兆候があるかどうかを検討し、減損の兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額を見積もって減損テストを実施している。当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資産の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積に重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により会社の財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、ロッテハイマートの従属企業投資に対する減損を核心監査事項として選定した。

ロッテハイマートの従属企業投資の減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは会社の従属企業投資の減損評価プロセスを理解しており、減損評価に関連する経営者検討統制の設計の適正性及び運用の有効性に対して評価した。
- ・ 私たちは会社が提示した従属企業投資の減損兆候に対する判断根拠を検討し、その根拠が会社の会計方針と合致するかを確認した。
- ・ 私たちは会社が使用した減損テストの評価モデルに対する数学的な正確性を確認した。
- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した会社側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、会社が使用価値の見積時に使用した将来キャッシュ・フローの見積、割引率等の妥当性に対して確認した。

財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成に必要と判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は財務諸表の作成の時、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は会社の財務報告手続の監視に対する責任がある。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、会社の財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。

また、私たちは、

- ・ 不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正により重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。
- ・ 状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。
- ・ 財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積りに関連する開示の合理性に対して評価する。
- ・ 経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な懐疑心をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることができる。
- ・ 開示を含めた財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引や事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

また、私たちは独立性に関連する倫理的な要求を遵守し、私たちの独立性の問題に関連すると判断されるすべての関係、その他事項及びそれに該当する場合に関連する制度的な安全措置について統治責任者とコミュニケーションするという陳述を統治責任者に提供する。

私たちは統治責任者とコミュニケーションを行った事項のうち、当期の財務諸表監査において最も重要な事項を核心監査事項として決定する。法規で当該事項に対して公開的な開示を排除するか、或いは非常に稀な状況として、私たちが監査報告書に当該事項を記述することによる否定的な結果が同コミュニケーションによる公益的便益を超過することが合理的に予想されることから、当該事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論を出したケースではない限り、私たちは監査報告書にこのような事項を記述する。

本監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金水光（キム・スグァン）である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三畚会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2023年3月15日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までに、会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

注記3に記載した通り、添付の財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。